

【表紙】	
【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第 1 項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	令和 5 年 6 月20日
【事業年度】	自 令和 4 年 1 月 1 日 至 令和 4 年12月31日
【会社名】	中国銀行股份有限公司 (Bank of China Limited)
【代表者の役職氏名】	会長 葛海蛟 (Ge Haijiao, Chairman)
【本店の所在の場所】	中華人民共和国 100818 北京市西城区復興門内大街 1 号 (No.1 Fuxingmen Nei Dajie, Xicheng District, Beijing 100818, People's Republic of China)
【代理人の氏名又は名称】	弁護士 芦 澤 千 尋
【代理人の住所又は所在地】	東京都千代田区丸の内 1 丁目 1 番 1 号パレスビル 3 階 クリフォードチャンス法律事務所外国法共同事業
【電話番号】	03-6632-6600
【事務連絡者氏名】	弁護士 芦 澤 千 尋 弁護士 河 野 太 郎
【連絡場所】	東京都千代田区丸の内 1 丁目 1 番 1 号パレスビル 3 階 クリフォードチャンス法律事務所外国法共同事業
【電話番号】	03-6632-6600
【縦覧に供する場所】	該当事項なし

注：

- (1)本書に記載の「香港ドル」は香港ドルを、「人民元」は中国の法定通貨を、「円」は日本円を指す。本書における一定の香港ドルまたは人民元金額は、便宜上、香港ドルの場合は2023年4月3日の株式会社三菱UFJ銀行が建値した対顧客電信直物売買相場の仲値である1香港ドル=16.96円により、人民元金額の場合は2023年4月3日の株式会社三菱UFJ銀行が建値した対顧客電信直物売買相場の仲値である1人民元=19.34円により円に換算されている。
- (2)当行の会計年度は、1月1日に始まり、12月31日をもって終了する1年間である。
- (3)本書中の表において記載されている計数は、単位未満の数値を原則として四捨五入しているため、合計は計数の総和と必ずしも一致しない場合がある。
- (4)本書において、別段の記載がある場合を除き、下記の語は以下の意味を有するものとする。

「A株」	当行普通株株式資本における1株額面金額1.00人民元の内資株で、関連する株式は上海証券取引所に上場（株式コード：601988）
「当行」または「当グループ」	中国銀行股份有限公司またはその前身および（文脈により別段に要求されない限り）中国銀行股份有限公司のすべての子会社
「MOF」または「財政部」	中華人民共和国財政部
「中国北東部」	本報告書においては、黒龍江省、吉林省、遼寧省および大連市の支店を含む地域
「社外取締役」	上海証券取引所上場規則および定款においていう社外取締役ならびに香港上場規則においていう社外非業務執行取締役
「会社法」	中華人民共和国会社法
「定款」	当行における現在有効な「中国銀行股份有限公司定款」
「H株」	当行普通株株式資本における1株額面金額1.00人民元の海外上場外資株で、関連する株式は香港証券取引所に上場しており香港ドルで売買される（株式コード：3988）
「中国北部」	本報告書においては、北京市、天津市、河北省、山西省および内モンゴル自治区の支店を含む地域ならびに本店
「中国東部」	本報告書においては、上海市、江蘇省、蘇州市、浙江省、寧波市、安徽省、福建省、江西省、山東省および青島市の支店を含む地域
「匯金公司」	中央匯金投資有限責任公司（Central Huijin Investment Ltd.）
「ベース・ポイント（Bp、Bps）」	金利または為替レートの変動に用いられる単位で、1ベース・ポイントは10,000分の1（0.01%）
「上海証券取引所」	上海証券交易所
「中国西部」	本報告書においては、重慶市、四川省、貴州省、雲南省、陝西省、甘肅省、寧夏回族自治区、青海省、チベット自治区および新疆ウイグル自治区の支店を含む地域
「香港交易所」	香港交易及結算所有限公司
「香港証券取引所」	香港聯合交易所有限公司
「香港上場規則」	香港証券取引所の有価証券上場規則
「証券および先物条例」	証券および先物条例（香港法例第571章）
「IFRS」	国際財務報告基準
「CAS」	中国会計基準
「NAFR」	国家金融監督管理総局。本報告書においては国家金融監督管理総局、同局の旧機関である中国銀行業保険監督管理委員会、または同委員会の旧機関である中国銀行業監督管理委員会を指すことがある
「PBOC」	中国人民銀行
「PRC」	中華人民共和国
「人民元」	中国の法定通貨である人民元
「SAFE」	国家外貨管理局（State Administration of Foreign Exchange, PRC）
「CSRC」	中国証券監督管理委員会
「中国中央部および南部」	本報告書においては、河南省、湖北省、湖南省、広東省、深圳市、広西自治区および海南省の支店を含む地域
「BOCアセット・インベストメント」	中銀金融資産投資有限公司（BOC Financial Asset Investment Co., Ltd.）

「BOCインシュアランス」	中銀保険有限公司 (Bank of China Insurance Company Limited)
「BOCI」	中銀国際控股有限公司 (BOC International Holdings Limited)
「BOCライフ」	中銀集团人寿保险有限公司 (BOC Group Life Assurance Co., Ltd.)
「BOCIチャイナ」	上海証券取引所に普通株式が上場されている、中国本土で設立された会社である中銀国際証券有限責任公司 (BOC International (China) Co., Limited)
「BOCL」	中国銀行金融租賃有限公司 (BOC Financial Leasing Co., Ltd.)
「BOCアビエーション」	香港証券取引所に上場している、シンガポールにおいてシンガポール会社法に基づき公開株式会社として設立された会社である中銀航空租賃有限公司 (BOC Aviation Limited)
「BOCコンSUMER・ファイナンス」	中銀消費金融有限公司 (BOC Consumer Finance Co., Ltd.)
「BOCフィナンシャル・テクノロジー」	中銀金融技術有限公司 (BOC Financial Technology Co., Ltd.)
「BOCIM」	中銀基金管理有限公司 (Bank of China Investment Management Co., Ltd.)
「中銀富登村鎮銀行」	中銀富登村鎮銀行股份有限公司 (BOC Fullerton Community Bank Co., Ltd.)
「BOCGインシュアランス」	中銀集团保險有限公司 (Bank of China Group Insurance Company Limited)
「BOCGインベストメント」	中銀集团投資有限公司 (Bank of China Group Investment Limited)
「BOCHK」	BOCHK (ホールディングス) の完全子会社であり、香港特別行政区法に基づき設立された認可金融機関である中国銀行 (香港) 有限公司 (Bank of China (Hong Kong) Limited)
「BOCHK (ホールディングス)」	香港証券取引所に普通株式が上場されている、香港特別行政区法に基づき設立された会社である中銀香港 (控股) 有限公司 (BOC Hong Kong (Holdings) Limited)
「BOC-サムスン・ライフ」	中銀三星人寿保險有限公司 (BOC-Samsung Life Ins. Co., Ltd.)
「BOCウェルス・マネジメント」	中銀理財有限責任公司 (BOC Wealth Management Co., Ltd.)

第一部【企業情報】

第1【本国における法制等の概要】

1【会社制度等の概要】

(1)【提出会社の属する国・州等における会社制度】

当行は、中国で設立された有限株式会社として、かつ香港証券取引所および上海証券取引所に上場していることから、主に以下の3つの中国法令の適用を受ける。

- ・ 1993年12月29日の全国人民代表大会の常任委員会において制定され、1994年7月1日に施行され、1999年12月25日、2004年8月28日、2005年10月27日、2013年12月28日および2018年10月26日に改正された中国会社法
- ・ 2023年2月17日にCSRCによって公布され、2023年3月31日に施行された国内企業の海外有価証券募集および海外上場に係る行政試行措置(以下「海外上場試行措置」という。)

以下は、当行に適用ある中国会社法および海外上場試行措置の概要である。

設立

株式会社は、2人以上200人以下の発起人により設立することができるが、発起人の半数以上は、中国国内に居住する者でなければならない。当行は、中国会社法のもとで有限株式会社として設立された。すなわち、当行は法人であり、当行の登録資本金は均一の額面金額を有する株式に分割されている。当行の株主の責任は、保有株式の金額に限定され、当行は当行資産総額に等しい金額につき債権者に対して責任を負う。

中国会社法のもとで、当行は、法律および当行定款に従って中国の他企業に投資することができる。

発起人は、発行された株式が全額払い込まれた後30日以内に会社の創立総会を招集し、総会の15日前にすべての引受人に対して通知を行うかまたは会日を公告するものとする。創立総会は会社の株式資本の50%超を有する引受人の出席によって開催することができる。創立総会では、発起人が提案した定款の採択、取締役の選任および監査役の選任等の事項が審議される。総会の決議にはすべて、出席した引受人の有する議決権の過半数の賛成を要する。

創立総会の終了後30日以内に、会社の取締役会は、登記当局に対し会社の設立登記を申請しなければならない。会社が正式に設立され法人格を有するのは、管轄工商行政管理局により営業許可証が発行された後である。募集設立の方法により設立された会社は、国务院の証券規制当局の承認書を記録のために管轄工商行政管理局に提出しなければならない。

会社の発起人は、以下の事項について責任を負う。

- () 会社が設立されなかった場合に、その手続きに関連して発生した全費用および負債の支払の連帯債務
- () 会社が設立されなかった場合に、引受人に対する申込金および同一期間の銀行預金金利に相当する利息の返還の連帯債務
- () 会社の設立過程における発起人の義務不履行の結果、会社が被った損害

1993年4月22日に国务院が制定した「株式の発行および取引に関する暫定規則」(中国国内における株式の発行および取引ならびにこれに関連する行為にのみ適用される。)(以下「株式暫定規則」という。)によれば、会社が募集設立の方法により設立された場合、会社の発起人は、目論見書の内容の正確性に共同責任を負い、目論見書が誤解を招く記述を含みまたは重要な情報の記載を欠くことのないよう確保することを要求される。

登録資本金

当行の登録資本金は、国家工商行政管理総局に登録された払込資本金と同額である。中国会社法によれば、有限株式会社が発起設立された場合、その登録資本金は、会社登記当局で登録された全発起人の引受株式資本総額に等しい。

株式の割当ておよび発行

当行の全株式発行は、平等および公正原則に基づいている。同一の種類に株式は等しい権利を有する。当行株式の発行毎に、払込金額を含むそれぞれの株式の割当条件は同一種類の他の当行株式と同じでなければならない。当行は、当行株式を額面金額でまたはそれを上回る金額で発行することができるが、額面金額を下回る金額でこれを発行することはできない。

当行は、当行株式を公募するためにCSRCの登録または記録手続に従わなければならない。

記名式または無記名式株式

発起人は、金銭もしくは現物で、または資産、工業所有権、非特許技術、土地所有権もしくは法的に譲渡可能で、その評価額に基づいて金銭で評価しうるその他の財産を拠出することにより、資本出資を行うことができる。当行は、海外で**有価証券の募集および株式上場**をすることにより、外国通貨または人民元建てで資金を調達することができる。中国においては、当行が発起人、国定投資機関または法人に発行する当行株式はすべて、記名式でなければならない。しかし、中国において一般向けに発行する当行株式は、記名式または無記名式のいずれかとすることができる。

当行は、記名式で発行された当行株式全部について株主名簿を作成しなければならない。当行の株主の詳細、各株主が保有する当行株式の数および株主が当該当行株式の所有者となった日などの情報は、株主名簿に記載しなければならない。

当行はまた、発行済みの無記名式株式の金額、各無記名式株式の番号および各無記名式株式の発行日を記載しなければならない。

増資

当行は、次の事項について当行の株主総会の承認を得て当行の新株式を発行することにより当行の株式資本を増加させることができる。

- ・新株の数および種類
- ・募集価格
- ・募集の開始および終了日
- ・既存株主に募集される新株式の数および種類

当行が株式公募を実施する場合、当行は目論見書および財務報告書を発行し、申込簿を作成しなければならない。当行が当行の新株式の払込手続を完了した場合は、当行は、国家工商行政管理総局に登録資本金の増加を登記し、公告を行わなければならない。

減資

最低登録資本金要件を条件として、当行は以下の手続にしたがい、その登録資本金を減少することができる。

- ・当行は、その時点の貸借対照表およびその財産目録を作成しなければならない。
- ・登録資本金の減少は、株主総会において、株主により承認されなければならない。
- ・当行は、減資を承認する決議の採択後、債権者に対して10日以内に減資を通知し、30日以内に減資の新聞公告を行わなければならない。
- ・当行の債権者は、法令により定められた期間内において、当行に対し、債務の弁済または当該債務を補填する担保の供与を要求することができる。
- ・当行は、国家工商行政管理総局で登録資本金の減少を登記しなくてはならない。
- ・当行は、関係監督当局から必要な承認を得なくてはならない。

株式の買戻し

当行は、(i)当行の登録資本金を減少するため、(ii)当行株式を有する他の会社と合併するため、(iii)当行株式を従業員持株制度または持株インセンティブに使用するため、(iv)当行の合併もしくは分割承認決議に反対票を投じた株主がそれを要求するため、(v)当行株式を転換社債の転換に使用するため、または(vi)当行の価値および株主資本を維持するために必要とされる場合にのみ、当行株式を買戻すことができる。上記(iii)、(v)および(vi)に規定される状況に基づき当行株式を買戻す場合は、公的かつ一元的な方法において取引を実行する。

当行株式の買戻しが上記(a)により実行される場合は、買戻された当行株式についてこれを10日以内に消却することを要し、またもし買戻しが上記(ii)または(iv)の理由でなされる場合は、6ヶ月以内に当行株式の当該部分を譲渡するもしくは消却しなければならない。当行が上記(iii)、(v)または(vi)の理由により当行株式を買戻す場合は、当行が保有する当行株式の合計は当行の発行済株式総数の10%を上回ることができず、また3年以内に譲渡または消却されなければならない。

株式の譲渡

当行株式は、中国会社法、中国証券法にしたがって譲渡することができる。

当行取締役、監査役および上級経営陣は、これらの者が保有する当行株式とその変動を当行に申告しなければならない。任期中、これらの者のいずれかにより各年に譲渡される株式は、これらの者の保有株式総数の25%を超えることができない。これらの者により保有される当行株式は、当行株式が証券取引所に上場および取引される日から1年以内にこれを譲渡することができない。これらの者のいずれかがその職でなくなった後半年以内は、かかる者は当行株式を譲渡してはならない。

中国会社法は、個人株主の株式保有割合について制限を課していない。

中国会社法の要求により、当行株式の譲渡は株主総会の会日前20日間または配当分配のために設定した基準日前5日間の期間中は株主名簿に登録できない。

株主

中国会社法に基づき、株主は以下の権利を有する。

- ・株主総会に本人として出席して議決権を行使し、または自らに代わって出席して議決権を行使するために代理人を選任すること
- ・その株式保有割合に応じて配当およびその他の形の分配される利益を受取ること
- ・当行定款、株主総会議事録および財務報告書を検査し、当行の業務について提案および質問を行うこと
- ・適用法令にしたがい香港証券取引所または上海証券取引所において、当行株式の譲渡を行うこと
- ・その保有割合に応じて清算時に会社の残余資産を受取ること
- ・会社の定款に定めるその他の株主の権利

株主の義務には、(i)会社の定款を遵守する義務、(ii)引受けた株式に関する払込金の支払義務、(iii)当該株主が引受けた株式に関して支払われることが合意された払込金額の範囲で会社の負債および債務に責任を有すること、ならびに(iv)会社の定款に指定された株主の義務が含まれる。

当行の株主の責任は、各株主が有している当行株式の金額に限定される。

株主総会

当行の株主は、株主総会において以下の権限を行使することができる。

- ・ 当行の事業方針および投資計画を決定すること
- ・ 取締役を選任および解任し、また、取締役の報酬を決定すること
- ・ 株主の代表者である監査役を選任および解任し、また、監査役の報酬を決定すること
- ・ 取締役会および監査役会の報告書を審議および承認すること
- ・ 当行の年次財務予算案および決算を審議および承認すること
- ・ 当行の利益分配案および損失補填案を審議および承認すること
- ・ 当行の登録資本金の増加または減少を承認すること
- ・ 社債発行を承認すること
- ・ 合併、分割、解散または清算を承認すること
- ・ 会計監査人を任命および解任すること
- ・ 当行の議決権の 3 % 以上を有する株主が提出した提案を審議および承認すること
- ・ 当行定款の変更を承認すること。

株主総会は、年次株主総会と臨時株主総会からなる。年次株主総会は、毎年 1 回開催されるものとする。当行取締役会は、以下のいずれかの事由の発生後 2 ヶ月以内に臨時株主総会を開催する必要がある。

- ・ 取締役の数が中国会社法に規定される数を下回るかまたは当行定款に規定される数の 3 分の 2 を下回る場合
- ・ 補填されない当行の累積損失額が、当行の総払込資本金の 3 分の 1 に達する場合
- ・ 当行株式の 10 % 以上を別々にまたは共同で有する株主による請求がある場合
- ・ 取締役会または監査役会が当該会議を必要と判断する場合

株主総会は、取締役会により招集され、取締役会会長が議長となる。

中国会社法に従い、日時、開催場所および議案が記載された招集通知は、定時総会の場合は 20 日前まで、臨時総会の場合は 15 日前までに全株主に届けられなければならない。単独でまたは共同で議決権の 3 % 以上を保有する株主は、株主総会で審議するための議案を書面にて提出する権利を有する。株主総会に出席する各株主は、その保有する当行株式 1 株につき 1 議決権を有する。株主は、自らの代わりに株主総会に出席し、議決権を行使する代理人を任命することができる。株主総会で提案された普通決議は、本人または代理人による出席株主の議決権の過半数により採択されるものとする。ただし、特別決議および次の事項については本人または代理人による出席株主の議決権の 3 分の 2 以上の賛成を要する。(i) 当行定款の改正、(ii) 合併、分割または解散、(iii) 資本増加もしくは減少、当行のいずれかの種類の株式、社債および有価証券の発行、および(iv) 株主総会が会社としての当行に重大な影響を及ぼす可能性があり、特別決議により承認されるべきだと普通決議により決定したその他の事項。

取締役会

会社は、5名から19名の構成員により構成される取締役会を有するものとする。中国会社法に基づき、取締役の任期は3年を超えることができない。取締役は、再選された場合、連続して任期を務めることができる。中国会社法に基づき、取締役会は、以下の権限を行使する。

- ・株主総会を招集し、株主に対して報告を行うこと
- ・株主総会において株主により決議された事項を実行すること
- ・事業計画および投資計画を決定すること
- ・財務予算案および決算を作成すること
- ・利益分配案および損失補填案を作成すること
- ・合併、分割または解散についての計画を作成すること
- ・当行の登録資本金の増加もしくは減少案または社債発行案を作成すること
- ・当行の内部管理組織を決定すること
- ・当行の総経理の選任または解任、総経理の推薦に基づく会社の副総経理および財務責任者の選任または解任ならびにこれらの者の報酬を決定すること
- ・当行の基本運営システムを決定すること

取締役会会議

中国会社法に基づき、当行取締役会は、少なくとも毎年2回定例会議を開催しなければならない。定例の取締役会会議の通知は、当該会議の会日の10日前までになされる。当行取締役会は、臨時取締役会を招集するための通知期間および方法を決定することができる。

取締役会会議の開催のためには当行取締役の過半数が出席しなければならない。当行取締役は、当行取締役会会議に自ら参加するか、または自己に代わって参加する別の当行取締役を任命することができる。すべての当行取締役会の決議は、当行取締役の過半数の賛成により可決されることを要する。取締役会会議で可決された決議はすべて当該会議の議事録に記録され、会議に出席した当行取締役および議事録を記録した者によって署名されることを要する。当行取締役会の決議が適用ある法令または当行定款もしくは株主総会決議に違反し、その結果、会社としての当行に重大な損害をもたらす場合、決議の可決に参加した当行取締役（決議に反対し、当該議事録にその反対の投票が記録されている者を除く。）は、当行に対して個人として責任を負う。

当行取締役会会長

当行会長は、当行取締役会の議決により選任され、過半数の当行取締役から承認されなければならない。会長は、当行を法的に代表し、次の権限を行使することができる。

- ・株主総会の議長を務め、当行取締役会会議を招集し、その議長を務めること
- ・当行取締役会の決議の実施状況を調査すること
- ・当行が発行する当行株券および社債に署名すること

取締役の資格

中国会社法に基づき、以下に定める者は、当行取締役を務めることはできない。

- ・民事責任を負うことができない、またはその能力が限定的である者

- ・ 収賄、汚職、財産の横領または社会経済秩序破壊の罪を犯し、刑事処分を受けた者であり、かつ、その刑
期満了日から5年以上が経過していない者
- ・ 政治的権利を剥奪されていた者で、かつ、かかる剥奪の完了日から5年以上が経過していない者
- ・ 経営失敗により破産し清算された会社または企業取締役、工場長またはマネージャーで、かかる会社ま
たは企業の破産または清算に個人として責任を負い、かつ、かかる会社または企業の清算の完了日より3
年以上が経過していない者
- ・ 違法業務により営業許可を取消された企業の法的代表者で、個人として当該取消について責任を負い、か
つ、当該取消日より3年以上が経過していない者
- ・ 比較的高額の延滞債務を有する者

当行取締役として行為することに関するその他の欠格事由は、当行定款において定められている。

監査役会

当行は、3名以上の構成員からなる監査役会を設置しなければならない。監査役会は、以下の権限を行使す
る。

- ・ 当行の財務の状況を調査すること
- ・ 当行取締役および上級役員を監督し、かかる者が法令および当行定款を遵守してその職務をしていること
を確保すること
- ・ 当行取締役および上級役員に対して、当行の利益に悪影響を与える行為の是正を要求すること
- ・ 臨時株主総会招集の提案を行うこと
- ・ 株主総会に議案を提出すること
- ・ 当行取締役または上級役員の行為が法令または当行定款に違反する場合は、当行取締役または上級役員に
対して訴えを提起すること
- ・ 当行定款に規定されるその他の職務を遂行すること。監査役会の構成員には、当行の従業員および当行株
主から選出された代表者が含まれる。当行取締役および上級役員は、監査役を務めることができない。当
行監査役の任期は3年だが、再選された場合、当行監査役は連続して任期を務めることができる。中国会
社法に基づいて当行取締役となることのできない欠格事由は、当行監査役に対しても適用される。

マネージャーおよび役員

会社は、取締役会により選任または解任されるマネージャーを有することが求められている。会社のマネージャーは、取締役会に対して責任を負い、以下の権限を行使することができる。

- ・ 生産、事業および管理を監督し、取締役会決議を実行すること
- ・ 事業および投資計画の実行を組織化すること
- ・ 内部管理システムの構築案を起草すること
- ・ 基本運営システムを策定すること
- ・ 内部規則を策定すること
- ・ 副マネージャーおよび財務責任者の任命および解任を提案し、他の管理担当役員（取締役会または取締役会委員会により任命または解任されることを要する者を除く。）を任命または解任すること
- ・ 取締役会または定款により付与されるその他の権限

中国会社法に基づく当行取締役の欠格事由は、当行のマネージャーおよびその他上級役員に対しても適用される。

会社の定款は、会社、会社の株主、取締役、監査役、マネージャーおよびその他の役員に対して拘束力を有するものである。かかる者は、会社の定款にしたがって、権利の行使、仲裁の申請および法的手続の申立てを行う権限を有する。

取締役、監査役およびその他の上級役員の義務

会社の取締役、監査役、マネージャーおよびその他の役員は、中国会社法に基づき、関連法令および定款を遵守し、会社に対して忠実義務および善管注意義務を負わなければならない。取締役、監査役および上級マネージャーは、その権限を利用して賄賂やその他の違法な利益を受け取ってはならず、また、会社の財産を侵害してはならない。

取締役、監査役、マネージャーまたは役員がその職務を履行するに当り何らかの法令または定款に違反し、その結果会社が損失を蒙った場合、かかる者は会社に対して個人として責任を負う。

財務および会計

当行は、財務会計システムを構築することを要し、これは関連法令および財政部および国務院により規定される規則を遵守しなければならない。

当行はまた、各事業年度の終了時に財務書類を作成しなければならない。当行は、当行の年次株主総会の少なくとも20日前までに、当行の財務書類を当行株主の閲覧に供しなければならない。当行はまた、当行の財務書類を公告により公表しなくてはならない。

当行は、中国法令により、当行株主に利益を分配する前に当行の税引後利益について以下の繰入処分を行う必要がある。

- ・ 当行の税引後利益の10%を当行の法定準備金に繰入れること。ただし、当行の法定準備金の累計額が当行の登録資本金の50%に到達した場合は当該繰入れは不要である。
- ・ 当行の株主総会の承認を条件に、かつ法定準備金への所要金額の繰入れ後に当行の税引後利益から任意の金額を任意準備金に繰入れることができる。

・ 当行リスク・アセットの1%以上の別途積立金

損失の補填ならびに準備金および別途積立金への繰入れ後の税引後利益の残高は、当行株主にその持株数に応じて分配されることがある。

当行の法定準備金が前年からの損失を補填するのに十分でない場合、当期の当行利益は法定準備金に繰入れの前に当該損失を補填するために充当されなければならない。

当行の準備金は、法定準備金、任意準備金および資本準備金からなる。当行の資本準備金は、当行株式の額面金額超過金からなる。関連政府金融当局により要求されるその他の金額が資本準備金として処理される。

当行の準備金は、以下の目的のために充当されることを要する。

- ・ 損失の補填
- ・ 当行の事業拡張
- ・ 当行新株式による当行登録資本金への払込金。ただし法定準備金が登録資本金に振替えられる場合は、当該振替後の法定準備金は当行の登録資本金の25%を下回ることができない。

利益配当

海外上場試行措置は、当行が海外で有価証券の募集および株式上場をする場合は、配当を外国通貨または人民元建てで支払うことができる旨を定めている。

定款の変更

当行定款は、当行の株主総会の3分の2以上の賛成をもってのみ変更することができる。当行定款の変更は、当行が関係規制および行政機関から必要な承認を取得した後にのみ発効する。当行定款の変更が当行の事業登録情報に影響する場合、当行は免許の関連事項を変更するために関係政府部に申請を行わなければならない。

合併および分割

当行株主は、すべての合併および分割を承認しなければならない。当行はまた、合併または分割について政府の承認を求めなければならない。中国において、合併は、吸収される会社の解散を伴う吸収合併または既存の当事会社を解散し新設会社を設立する新設合併のいずれかの方法により実施することができる。

当行の株主が合併案を承認する場合、当行は合併契約を締結し、当行の貸借対照表および財産目録を作成しなければならない。当行は、合併承認決議から10日以内に合併について当行の債権者に通知して、30日以内に新聞において合併の公告をしなければならない。当行の債権者は、一定の期間内に、残債務の弁済または当該債務にかかる担保の提供を当行に対して請求することができる。

分割の場合、当行は同様に、当行の貸借対照表および財産目録を作成し、当行の債権者に通知しなければならない。当行の債権者は、この場合も同様に、当行に対して残債務の弁済または担保の提供を要求することができる。

解散および清算

中国会社法に基づき、当行は、以下のいずれかの事由が生じた場合において解散および清算される。

- (i) 当行定款に規定する営業期間が満了した場合
- (ii) 当行の解散事由として当行定款で規定する事由の発生
- (iii) 当行株主総会が特別決議により当行の解散に賛成する場合

(iv) 当行の解散をもたらす合併または分割

(v) 当行が事業または経営上の重大な困難を経験し、これにより、もし当行が引続き存在し、当該困難が他の方法により解決できないと株主の利益が重大な損失を受ける場合に、人民法院が、10%以上の議決権を有する株主の申請に基づき当行を解散することを命令した場合

(vi) 当行が法律または行政規則の違反により閉鎖命令を受けた場合

当行が上記(i)、(ii)、(iii)、(v)および(vi)の事由により解散される場合、当該事由の発生から15日以内に清算委員会が設置されなければならない。清算委員会が指定された時までに設置されないときは、当行の債権者は清算委員会の委員を任命するために人民法院に申請することができる。

清算委員会は、当行の債権者に対して、その設置から10日以内に当行の解散を通知し、その設置から60日以内に当行の解散の新聞公告を行わなければならない。債権者は、法律の定める期限内に清算委員会に対してその債権を届出なければならない。

清算委員会は、清算期間中以下の権限を行使する。

- ・ 会社の資産を精査し、貸借対照表および財産目録を作成すること
- ・ 債権者に通知し、または公告を行うこと
- ・ 会社の未成事業の処分および清算
- ・ すべての税残債務の支払
- ・ 会社の金銭債権債務の決済
- ・ 会社の債務を弁済した後の残余財産の処理
- ・ 民事訴訟において会社を代表すること

解散の場合、当行の資産は、清算関連の全費用、雇用者賃金、雇用者保険・法律上の補償、税残債務および当行の一般債務の支払に充当される。残余財産は、当行の株主にそのそれぞれの持分に応じて分配される。当行の資産が当行の負債の弁済または消滅に十分でない場合、清算委員会は人民法院に破産の申立てを行い、清算手続を人民法院に移行させる。

当行が清算手続にある場合、当行は新規事業に従事することができない。

清算手続終了により、清算委員会は、株主総会および人民法院に確認のため清算報告書を提出することを要する。清算委員会はまた、国家工商行政管理総局に当行の登録の抹消を申請し、当該抹消による当行の解散の公告を行わなければならない。

清算委員会の委員は、誠実かつ法律を遵守してその職務を遂行しなければならない。清算委員会の委員は、その故意または重大な不履行から生じる損失について当行および当行の債権者に対して責任を負う。

株券の喪失

当行の内資株の記名式株券が喪失、盗取または破損した場合、その株主は中国民事訴訟法の関連規定にしたがって、人民法院に対し、かかる株券の無効宣言の申立てを行うことができる。当該宣言がなされた場合、株主は、当行に対して、代替株券の発行を申請することができる。

「中国国外上場会社」（以下「上場会社」という。）が関連国内および外国法令を厳格に遵守すること、投資家に対する継続開示義務の誠実な履行および国内および外国資本市場における良い企業イメージを確立することをさらに促進するために、国家経済貿易委員会およびCSRCは1999年3月29日、共同で「中国国外上場会社

の一層の規範的な事業および改革に関する意見」(以下「規範意見」という。)を発表した。規範意見は、上場会社とその支配法人(「支配法人」とは法人格を有する上場会社の支配持分を有する会社または企業をいう。)の関係および上場会社の管理組織の運営に適用される規則を定めている。

支配法人から上場会社の独立性を確保するために規範意見により課される制約は、以下を含む。

- ・ 支配法人の2名を超える上級経営陣のメンバーが上場会社の会長、副会長または執行取締役を務めておらず、支配法人の業務執行経営陣のメンバーが上場会社の常務取締役、副常務取締役、最高財務担当役員、最高営業役員または取締役会秘書役を務めないこと
- ・ 上場会社は半政府行政機能を廃止すること
- ・ 上場会社の監査役会は最低2名の社外監査役を有すること

規範意見は、厳密な意味では法律ではないが、中国政府が中国の会社による海外上場の申請を承認する前に規範意見の遵守について納得しなければならないので、中国におけるすべての海外上場会社に対して拘束力を有する。中国における上場会社の支配法人は通常、中国政府と緊密な関係を持つ国有企業であるので、中国政府は、規範意見が遵守されていることを確保するために、支配法人に対する内部監査を随時実施する。

(2) 【提出会社の定款等に規定する制度】

以下は、当行の定款を要約したものである。

当行取締役およびその他の上級役員

当行株式の割当および発行を行う権限

当行定款には、当行株式の割当および発行を行う権限を当行取締役に付与する条項はない。

当行資本の増資案は、株主総会に承認のため提出されなければならない。かかる増資は、中国の管轄規制当局の事前の許可を条件とする。

当行の固定資産を処分する権限

処分を予定する固定資産の予想価格と、当該処分提案の直前4ヶ月間に処分した固定資産により得た価額の合計額が、株主総会において提出された直近の貸借対照表に示される固定資産価額の33%を超える場合、当行取締役会は株主総会の承認を得ずに当該固定資産を処分し、または処分に同意してはならない。

かかる文脈において、固定資産の処分とは、抵当として固定資産を用いて担保権を設定する以外の方法による特定の資産に対する権利の移転を含む。

当行による固定資産処分の有効性は、前段落の違反による影響を受けない。

報酬、補償金または職位の喪失に対する支払金

当行は、各当行取締役および各当行監査役とそれぞれの報酬に関する契約を書面により締結する。かかる契約の締結前に株主総会の事前の承認を得るものとする。かかる報酬には、以下が含まれる。

- ・ 当行の取締役、監査役または上級経営陣としての業務に対する報酬
- ・ 当行子会社の取締役、監査役または上級経営陣としての業務に対する報酬
- ・ 当行および当行子会社の経営またはその他業務の提供に対する報酬
- ・ かかる取締役および監査役に対する職位の喪失または退職に対する補償金としての支払金

上述の規定に従って締結された契約に基づく場合の他、当行取締役または当行監査役は、上記事項に関して自らに支払われるべき利益につき、当行に対していかなる訴訟も提起できない。

報酬に関する当行と当行の各取締役または監査役との間の契約には、当行が買収された場合、当行の取締役または監査役が、株主総会における株主の事前の承認を得ることを条件として、その職位の喪失または退職に関する補償金その他の支払金を受領する権利を有する旨が規定される。

本項における「当行の買収」は、以下の意味を有する。

- ・ 第三者による、当行の全株主に対する株式公開買付け
- ・ 第三者による、当行定款に規定された意味における支配株主となることを目的とした株式公開買付け

該当する取締役または監査役が当行定款の上記規定に従わない場合、同人が受領した一切の金額は、当該買収申込を受けて所有する株式を売却した株主に帰属する。かかる金額を当該株主に対して按分比例により分配する上で生じた費用は、該当する取締役または監査役が負担し、当該金額からは控除されない。

当行取締役、当行監査役、総裁およびその他上級役員に対する融資

当行は、通常の商業的条件によるものであることを条件として、関連当事者に対して融資および融資保証を提供することができる。当行は、他の借入人に対する同種の融資の条件より有利な条件で関連当事者に融資を行ってはならない。

上記の関連当事者とは、

- ・ 当行の取締役、監査役、経営陣、与信 / 借入担当従業員およびそれらの直系親族
- ・ 上記の者が持分を有しているか上級経営陣の地位を有している会社、企業およびその他経済主体

当行株式の取得に対する資金援助

当行または当行の子会社は、いかなる時も、いかなる手段によっても、当行株式を取得しようとしたまたは取得を予定している者に対して、いかなる種類の資金援助も行わない。かかる当行株式の取得者には、当行株式を取得するために直接的もしくは間接的に何らかの債務を負担する者も含む。

当行および当行の子会社は、いかなる時も、いかなる手段によっても、かかる取得者に対して、当該取得者が負う債務を軽減または免除する目的での資金援助を一切行わない。

ただし、以下の行為は禁止されていない。

- ・ 当行の利益のために誠実に行われ、その主たる目的が当行株式の取得にない場合、または当行の全社的計画において付随的な一部となっている場合の当行による資金援助
- ・ 適法な配当による当行の資産の分配
- ・ 配当としての株式の分配
- ・ 当行定款に基づいた、当行の登録資本金の減資、当行株式の買戻しまたは当行の株式資本構成の調整等
- ・ 事業の範囲内および通常の事業における当行による融資の提供（ただし、当行の純資産がこれにより減少してはならず、または資産がこれにより減少する場合においては、資金援助は分配可能利益から供与されなければならない。）。
- ・ 従業員持株制度に拠出するための当行による資金の供与（ただし、当行の純資産がこれにより減少してはならず、または資産がこれにより減少する場合においては、資金援助は分配可能利益から供与されなければならない。）。

上記規定に関して、

- ・ 「資金援助」とは以下の意味を含む（ただし、これらに限定されない。）。
 - 贈与
 - 保証（債務者の債務の履行を担保するための保証人による債務負担または資産の提供を含む。）、補償（当行自身の債務不履行に起因する補償を除く。）または免責もしくは権利放棄
 - 融資の供与または当行が先履行義務を負う契約の締結、かかる融資もしくは契約の当事者の変更、およびかかる融資または契約に基づく権利の譲渡
 - 当行が支払不能に陥ったときまたは純資産を有さないとき、または当行の純資産の著しい減少につながるような、当行によって付与されるその他の形態での資金援助
- ・ 「債務負担」には、契約または取決めの締結（それらが執行可能か否か、およびそれらが債務者単独でもしくはその他の者と共同で負担するものであるか否かを問わない。）またはその他の方法により財務状態に変動を生じさせる債務者による債務負担を含む。

当行との契約における利害関係の開示

当行の取締役、監査役、総裁およびその他の上級経営陣が、締結されたかまたは計画されている当行の契約、取引または取決め（ただし、当該者自身に関する当行との役務提供契約を除く。）につき、直接または間接に重大な利害関係を有する場合、当該者は、かかる事項が通常の場合であれば当行取締役会の承認を要するか否かにかかわらず、当該利害関係の性質および程度を可及的速やかに当行取締役会および当行監査役会に開示しなければならない。

利害関係を有する当行の取締役、監査役、総裁またはその他の上級経営陣が、当該利害関係を上記の規定に従い当行取締役会に対して開示しており、かつ当該事項が、当該者が定足数に算入されず、かつ議決権を行使することができない形での当行取締役会において承認を受けた場合を除き、当行は、かかる契約、取引または取決めは取り消すことができる。ただし、当該取締役、監査役、総裁またはその他の上級経営陣の義務違反に気付かずに行為した善意の当事者に対してはこの限りではない。

当該契約、取引または取決めの締結が当行により最初に検討されるよりも前に、当行の取締役、監査役、総裁またはその他の上級経営陣が、通知に明示された理由によって、当行が締結する可能性のある契約、取引または取決めについて利害関係を持つ旨記載した書面による通知を当行取締役会へ付与する場合、かかる取締役、監査役、総裁またはその他の上級経営陣は、上記の目的上、その通知が明らかにする範囲内において、当該者の利害関係の開示を行ったものとみなされる。

報酬

当行取締役の報酬については、株主総会において株主による承認を受けなければならない。上記「報酬、補償金または職位の喪失に対する支払金」を参照されたい。

退任、選任および解任

当行は、取締役会を設置する。当行取締役会は、5名ないし17名の当行取締役により構成され、そのうち少なくとも3名は社外非業務執行取締役とし、かつ、社外非業務執行取締役は少なくとも当行取締役会メンバーの総数の3分の1を占めなければならない。また、総裁、副総裁またはその他役員である当行取締役は3分の1以内とする。当行取締役会は、会長を1名および副会長を1名置く。

当行取締役は、株主総会において選任または変更され、任期は3年とする。当行取締役の任期満了時に再選された場合には、当行取締役は連続した任期を務めることができる。株主総会は、当行取締役の任期満了前に、普通決議により当行取締役を（いずれの契約に基づく損害賠償請求を侵害することなく）解任することができる。

当行取締役は、当行の株式を保有する必要はない。

以下の者は、当行の取締役、監査役、総裁またはその他の上級経営陣を務めることができない。

- ・ 民事責任を負うことができない、またはその能力が限定的である者
- ・ 汚職、贈収賄、財産の侵害もしくは横領によりまたは社会的もしくは経済的秩序を乱したことにより刑事処分を受けた者であり、かつ、かかる刑期終了日から5年以上が経過していない者、または犯罪行為により政治的権利を剥奪されていた者であり、かかる刑期の終了日から5年以上が経過していない者
- ・ 経営失敗により破産し、または清算された会社または企業の元取締役、元工場長または元経理（マネージャー）であり、かかる会社または企業の破産に対して個人的に責任を負い、かつ、かかる会社または企業の破産または清算の完了日から3年以上が経過していない者
- ・ 法律違反により営業許可の取消を受けた会社または企業の法律上の代表者を務め、かつかかる違反に対して個人的に責任があり、かつかかる営業許可の取消日より3年以上が経過していない者
- ・ 信認義務の履行および職務の誠実・勤勉な履行を怠ったことにより、他の商業銀行または金融機関を解職された者
- ・ 高リスクの金融機関の主要役員を務め、自らが当該金融機関の営業停止または資産の喪失に責任を有していないことを証明できない者
- ・ 当行に延滞債務を返済していない個人または企業の従業員
- ・ 相当程度の額の個人延滞債務を有する者
- ・ 刑法違反により司法当局の犯罪捜査下にあり、かつ当該捜査が終了していない者
- ・ 法律および行政規制により、企業の指導者として行為できない者
- ・ 自然人以外の者

- ・銀行および金融機関の取締役、監査役、総裁またはその他上級経営陣を務めることをNAFRにより禁じられている者
- ・現在、国務院の証券規制当局により市場への参加を禁じられており、かかる禁止が取消されていない者
- ・関連管轄当局により有価証券関連法令の規定に違反したとの裁定を受けた者で、かかる裁定が詐欺行為または不誠実行為を含んでおり、かつかかる裁定から5年以上が経過していない者

当行の取締役、総裁または上級経営陣が善意の第三者に対して当行に代わってなす行為の有効性は、その現在の地位、選任における規則違反または資格の欠如により影響を受けることはない。

当行の議決権付株式総数の3%以上を（単独または他者と共同で）保有する株主は、株主総会に書面による提案を提出することにより当行取締役の候補者を指名することができる。ただし、当行取締役候補者の人数は当行定款の規定に従うものとし、選出される人数を超過してはならない。株主総会は各候補者につき個別に投票を行う。

当行取締役は毎年、当行取締役会会議の3分の2以上に本人が出席しなければならない。当行取締役は、2回の会議に連続で本人が出席しないかまたは他の当行取締役に代理出席を委任しない場合には、職務の履行を行うことができないとみなされ、当行取締役会は、かかる取締役の代替を株主総会に提案するものとする。

当行定款には、定年前の当行取締役の退職または非退職に関する規定はない。

以下の者は、当行の社外取締役を務めることができない。

- ・当行または当行が過半数持分を有するもしくは事実上支配している企業において役職に就いている者
- ・当行の議決権付株式総数の1%以上を保有する株主、またはかかる株主の支配株主もしくは事実上の支配者、または上記の企業株主において役職（社外取締役の役職を除く。）に就いている者
- ・当該者の社外取締役の役職への任命に先立つ3年間に当行または当行が過半数持分を有するもしくは事実上支配している企業において役職（社外取締役の役職を除く。）に就いている者
- ・当行に延滞債務を返済していない企業において役職に就いている者
- ・法律、会計、監査および経営コンサルティング等の分野において当行と業務上の関係または利害関係を有する企業において役職に就いている者
- ・当行に支配されるかまたは様々な方法で重大な影響を受けるその他の者
- ・上記の者の近親者（「近親者」とは、配偶者、親、子、祖父母および兄弟を意味する。）
- ・NAFR、上場地の規制当局およびその他の規制当局が指定または決定するその他の者

当行の社外取締役の任期は3年とする。社外取締役は、任期満了時に再選され得る。社外取締役は、合計6年を超えて当行社外取締役を務めてはならない。

当行の社外取締役が当行取締役会の会議に3回連続で自ら出席しない場合には、当行取締役会は、かかる当行の社外取締役の代替を株主総会に提案するものとする。

当行の社外取締役の選任は以下の方法で行われる。

- ・ 当行の取締役会、監査役会および単独または共同で当行の議決権付株式の1%以上を保有する株主は、当行の社外取締役の候補者を指名することができる。当行の社外取締役は、株主総会における選挙で決定される。
- ・ 候補者の当行の社外取締役への指名前に、当該者の同意を取得しなければならない。指名者は、候補者の職業、学歴、専門的資格、職歴および兼任する職務すべて等の詳細事項を十分に了知していなければならず、当行の社外取締役としての地位に就くための候補者の資格および独立性を宣言するものとする。候補者は、自らと当行の間には独立した意思決定および客観的判断に影響するいかなる関係もないとの声明を公表する。
- ・ 当行取締役会は、当行の社外取締役が選任される株主総会の招集前に、適用ある規則および規定に従って、上記の情報を公表する。
- ・ 当行は、当行の社外取締役が選任される株主総会の招集後に、候補者全員の関連資料をNAFRに同時に提出するものとする。

義務

法律、行政規則または当行株式が上場される証券取引所の上場規則により課された義務に加え、当行の取締役、監査役、総裁およびその他上級経営陣は、当行により付与された職務および権限の行使において、各株主に対して以下の義務を負うものとする。

- ・ 当行が事業免許に規定された事業範囲を超えた行為を行わないようにすること
- ・ 当行の最善の利益のために誠実に行為すること
- ・ いかなる方法でも当行の財産（当行にとって利益となる機会を含むがそれに限定されない。）を剥奪しないこと
- ・ 株主からその個人的権利または利益（配当権および議決権を含むがそれらに限定されない。）を剥奪しないこと。ただし、当行定款に従って株主総会に提出され、可決された当行再編に基づく場合を除く。

当行の取締役、監査役、総裁およびその他上級経営陣は、その権利の行使または義務の履行において、同様の状況において合理的かつ慎重な者が行う場合と同様の相当な注意、勤勉および技能をもって行為する義務を負う。

当行の取締役、監査役、総裁およびその他上級経営陣は、その義務の履行において、誠実性および信頼性の原則に則らなければならない、個人の利益と義務の相反がある立場には置かれたいものとする。かかる原則には、以下の義務の履行が含まれる（がそれらに限定されない。）。

- ・ 当行の最善の利益のために誠実に行為すること

- ・ 自らの職務および権限の範囲内で権限を行使し、かかる権限を超えて行為しないこと
- ・ 付与された裁量権を自ら行使し、他者に操作されないこと、ならびに法律および行政規則により許可された場合または株主総会の事前の情報開示に基づく同意がある場合を除き、自らの裁量権の行使を他者に委任しないこと
- ・ 同一種類の株主に公平であり、かつ異なる種類の株主に公正であること
- ・ 当行定款に別段に規定される場合または株主総会の事前の情報開示に基づく同意がある場合を除き、当行と契約もしくは取決めに締結せず、または取引をしないこと。ただし、かかる契約、取引または取決めが当行の通常の業務範囲内のものであり、かつ関連当事者取引管理に関する当行の規則に準拠している場合はその限りでない。
- ・ 株主総会の事前の情報開示に基づく同意なくして、当行の財産をいかなる方法においても自らの利益のために使用しないこと
- ・ 自らの職務および権限を、賄賂またはその他の形態の違法所得を受領するための方法として利用しないこと、ならびにいかなる方法でも当行の財産（当行にとって利益となる機会を含むがそれに限定されない。）を違法に私物化しないこと
- ・ 株主総会の事前の情報開示に基づく同意なくして、当行の取引に関して手数料を受領しないこと
- ・ 当行定款を遵守し、誠実に義務を履行し、当行の利益を保護し、当行における地位、職務および権限から個人の利益を追求しないこと
- ・ 株主総会の事前の情報開示に基づく同意なくして、いかなる方法でも当行と競合しないこと
- ・ 当行の資金を横領せず、適用ある規制に違反して他者に当行の資金を貸与せず、自らの名義または別名義で開設した自らの口座に当行の資産を預金せず、当行の株主またはその他の個人の債務に対する担保提供のために当行資産を違法に利用しないこと
- ・ 株主総会の事前の情報開示に基づく同意なくして、任期中に取得した当行に関する秘密情報を開示せず、かかる情報を当行の利益以外のために利用しないこと。ただし、かかる情報は、以下の場合には裁判所またはその他の政府当局に開示することができる。
 - 法律により要求される場合
 - 公益のために要求される場合
 - 当該取締役、監査役、総裁またはその他上級経営陣自身のために要求される場合

当行の取締役、監査役、総裁またはその他上級経営陣は、以下の者または機関（以下「関係者」という。）をもって、当該取締役、監査役、総裁またはその他上級経営陣が禁止されている行為をなさしめてはならない。

- ・ 当行の当該取締役、監査役、総裁またはその他上級経営陣の配偶者または未成年の子供
- ・ 当行の取締役、監査役、総裁もしくはその他上級経営陣または上記項目に記載された者の受託者

- ・ 当行の取締役、監査役、総裁もしくはその他上級経営陣または上記２項目に記載された者のパートナー
- ・ 当行の取締役、監査役、総裁もしくはその他上級経営陣が個人で、または上記３項目に記載された者もしくは当行の他の取締役、監査役、総裁もしくはその他上級経営陣と共同で、実際に支配している会社
- ・ 上記項目に記載された方法にて支配された会社の取締役、監査役、社長またはその他上級経営陣

当行の取締役、監査役、総裁およびその他上級経営陣の義務および信頼性は、必ずしも任期終了とともに終了しない。当行の企業秘密に関する守秘義務は、任期終了後も残存する。その他の義務の継続期間は、任期終了時から関連事項の発生時までの経過期間ならびに当行との関係が解除された状況および条件を考慮し、公平性の原則に従って決定される。

当行の取締役、監査役、総裁またはその他上級経営陣が当行に対する義務に違反した場合、当行は、法律および行政規則が規定する権利および救済に加え、以下を行う権利を有するものとする。

- ・ 当該取締役、監査役、総裁またはその他上級経営陣に対し、義務不履行により当行が被った損害を補償するよう要求すること
- ・ 当行が当該取締役、監査役、総裁もしくはその他上級経営陣との間で、または（第三者が当行を代表する当該取締役、監査役、総裁もしくはその他上級経営陣が当行に対する義務に違反していることを了知しているかまたは了知すべき場合に）当該第三者との間で締結した契約もしくは取引を解除すること
- ・ 当該取締役、監査役、総裁またはその他上級経営陣に対し、義務不履行により発生した利益を引渡すよう要求すること
- ・ 当該取締役、監査役、総裁またはその他上級経営陣が受領した、当行が受領するはずであった金員（手数料を含むがそれに限定されない。）を回収すること
- ・ 当該取締役、監査役、総裁またはその他上級経営陣に対し、当行が受領するはずであった金員について獲得したかその可能性のある利息の返還を要求すること

当行の取締役、監査役、総裁またはその他上級経営陣は、当行定款に特定された状況を除き、事前の情報開示を受けた株主総会により特定の義務違反について免責されることができる。

借入権限

当行定款には、

- ・ 当行による社債およびその他有価証券の発行を提案する権限を当行取締役に付与する規定、および
- ・ 社債およびその他有価証券の発行につき特別決議による株主総会での株主の承認を要する旨を定める規定

以外に、借入権限を行使する方法についての明確な規定がなく、またかかる権限を変更できる方法について明確な規定がない。

設立書類の変更

当行は、法律、行政規則および当行定款の要件に従い、その定款を変更することができる。

当行は、以下の状況のいずれかが発生した場合、当行定款を変更する。

- ・ 中国会社法、中国商業銀行法またはその他関連法令の改正後、当行定款に記載された条項のいずれかが改正法および行政規則の規定に相反することとなった場合
- ・ 当行に一定の変更が生じ、当行定款に規定された一定の条項に相反することとなった場合
- ・ 株主総会が当行定款の改正決議を採択した場合

株主総会決議により可決された当行定款の変更は、関連当局の承認に服する。

株式

当行は、常に普通株式を有するものとする。当行は、優先株式またはその他の種類の株式を、国務院が認可する審査認可当局の承認を得て有することができる。優先株式とは、会社法に基づき、一般に規定される普通株式以外に、別途規定されるその他の種類の株式をいう。かかる優先株式の保有者は、普通株式の保有者に優先して当行の利益および残余財産の分配を受ける権利を有する。ただし、かかる優先株式の保有者の有する当行の経営および意思決定に参加する権利ならびにその他の権利は制限されるものとする。

種類株式の既存株主の権利の変更

当行の異なる種類の株式を保有する株主は、種類株式の株主である。異なる種類の株主は、法律、行政規則および当行定款に従って権利を享受し、義務を負うものとする。

他の種類株式の株主に加え、国内投資株式および海外上場外国投資株式の株主は、異なる種類株式の株主とみなされる。

設立株主が保有する当行株式は、国内外の双方で取引可能な普通株式であり、他の株式すべてと同一かつ同等の権利を享受する。国務院または国務院が授権する認可当局の承認を得て、かかる普通株式は、その全部または一部が譲渡されるかまたは海外上場外国投資株式に転換され、海外の証券取引所で公開取引することができる。設立株主が保有する当行株式の譲渡または海外上場外国投資株式への転換は、上場地の規制当局の承認または当行の他の株主の承認を要しない。

当行による種類株式の株主の権利の変更または廃止案は、株主総会における株主の特別決議および当行定款に従い別途開催される、当該種類株主の種類株主総会における承認を受けるものとする。ただし、国内外の法律、行政規則もしくは上場地の規則の改正または国内外の規制当局が発表した決定もしくは命令によって一定の種類株主の権利が変更または廃止される場合には、株主総会または種類株主総会における承認を要しない。

以下の各号の状況に該当する場合、種類株主の権利は変更または廃止されたとみなされる。

- ・当該種類株式の増減または当該種類株式が享受するのと同等またはそれ以上の議決権、分配権その他特別な権利を伴う種類株式の増減
- ・当該種類株式の全部もしくは一部のその他の種類株式への交換の実施、または別の種類株式の全部もしくは一部の当該種類株式への転換もしくは転換権の付与
- ・当該種類株式に付される未払配当金または累積配当金に対する権利の解除または縮小
- ・当該種類株式に付される配当優先権または当行清算中の残余財産分配優先権の縮小または解除
- ・当該種類株式に付される転換権、オプション、議決権、譲渡権、引受権または当行証券の取得権の拡大、解除または縮小
- ・当該種類株式に付される、特定の通貨により当行から支払金を受領する権利の消滅または縮小
- ・当該種類株式が享受するのと同等またはそれ以上の議決権、分配権その他特別な権利が付される新たな種類の株式の創出
- ・当該種類株式の譲渡もしくは所有に対する制限またはかかる制限の強化
- ・当該種類もしくは別種類の当行株式を引き受けまたは当該種類もしくは別種類の当行株式に転換する権利の発行
- ・別の種類の株式に対する権利または特別な権利の拡張
- ・再編中に、異なる種類の株主に異なる程度の責任を負担させることとなる当行の再編
- ・当行定款に含まれる「種類株主決議の特別手続」に関する規定の変更または廃止

利害関係を有する株主（以下に定義する。）は、種類株主総会における議決権を有さない。

種類株主総会決議は、当該種類株主総会において出席し、かつ種類株主総会において議決権を有する種類株主の議決権総数の3分の2以上の賛成をもってのみ可決される。

当行が種類株主総会を招集する場合、当該種類の株主名簿に登録されているすべての種類株主に対して、当該種類株主総会における議事ならびに会日および会場を通知した招集通知を種類株主総会の会日の45日前までに書面により付与する。種類株主総会に出席する意思を有する種類株主は、会日の20日前までに、書面により当行に総会出席の旨を回答する。

種類株主総会の招集通知は、当該種類株主総会における議決権を有する種類株主に対してのみ送付すれば足りる。

種類株主総会は、株主総会の方法と可能な限り同じ方法により運営される。当行定款上の株主総会の運営方法に関する規定は、種類株主総会についても適用される。

以下の各号のいずれかに該当する場合、種類株主総会における決議のための特別手続きは適用されない。

- ・株主総会において特別決議による株主の承認を受け、当行が、12ヶ月毎の間隔で個別または同時に国内投資株式および海外上場外国投資株式を発行し、発行される国内投資株式および海外上場外国投資株式がそれぞれの発行済株式数の20%以下に相当する場合
- ・国内投資株式および海外上場外国投資株式の発行計画が、国務院の証券規制当局による認可を受けた日から15ヶ月以内に完了する場合
- ・国務院または国務院が授権する認可当局の承認を得て、設立株主が保有する当行株式が譲渡されるかまたは海外上場外国投資株式に転換され、海外の証券取引所で公開取引が可能となる場合

種類株主の権利に関する規定上、「利害関係を有する株主」とは以下の各号の株主をいう。

- ・当行定款に基づく、当行の全株主を対象とする按分比例による一斉買戻しまたは証券取引所における公開取引による当行株式の買戻しの状況においては、当行定款に定義された支配株主が「利害関係を有する株主」となる。
- ・当行定款に基づく証券取引所外で行う相対取引による当行株式の買戻しの場合は、当該契約に係る株式の保有者が「利害関係を有する株主」となる。
- ・当行の組織再編の場合は、再編案に基づき同一の種類株主に課せられた義務よりも軽い義務を負う株主、または同再編案において同一の種類の他の株主の一般的利害関係とは異なる利害関係を有する株主が「利害関係を有する株主」となる。

決議 - 過半数を要する

株主総会における決議は、普通決議と特別決議とに区分される。

普通決議は、当該総会に出席している株主（代理人を含む。）により表象される議決権の過半数の賛成票により可決される。

特別決議は、当該総会に出席している株主（代理人を含む。）により表象される議決権の3分の2以上の賛成票により可決される。

優先株式の株主の種類株主決議については、優先株式の議決に関する当行定款の特別規定にも従うものとする。

議決権

普通株式の株主（代理人を含む。）は、株主総会において、保有する議決権付株式の数に応じて議決権を行使ことができ、各株式には1個の議決権が表象される。優先株式の株主（代理人を含む。）が普通株式の株主とは別に種類株主決議を行うときは、各優先株式には1個の議決権が表象される。

以下のいずれかの事由を除いては、優先株式の株主は、株主総会の会議には出席せず、またその保有する株式に議決権はない。

- 1．優先株式と関連する当行定款の条項を改正する場合
- 2．一回のまたは累計の当行の登録資本の減資が当行の登録資本の10%を超える場合
- 3．当行が合併、分割、解散し、または会社形態を変更する場合
- 4．優先株式を発行する場合
- 5．当行定款に規定するその他の事由

上記の事項の決議については、会議に出席した普通株式の株主（議決権が回復した優先株式の株主を含む。）が保有する議決権の3分の2を超える議決をもって可決しなければならないことに加え、さらに会議に出席した優先株式の株主（議決権が回復した優先株式の株主を含まない。）が保有する議決権の3分の2を超える議決をもって可決しなければならない。

当行が累計して3会計年度または連続して2会計年度、約定に基づき配当金を支払わない場合、株主総会が約定に基づき当年の利益を分配しないとする旨を承認した翌日から、優先株式の株主は、株主総会に出席し、普通株式の株主と共に議決する権利を有するものとする。優先株式の議決権が回復した後、かかる優先株式の各保有者は、疑似転換価額に基づくかかる優先株式の疑似転換から生じる議決権数の権利を有するものとする。当初の疑似転換価額は、優先株式の発行についての取締役会決議が公告される20取引日前の当行の普通株式の平均取引価格とする。疑似転換価額に適用される調整方法と、当行定款第15条に規定する強制転換価額に適用される調整方法は、一致するものとする。優先株式の株主の回復した議決権は、当行により、当年の配当金が全額支払われるまで継続するものとする。

当行定款に株主の議決権について制限がある場合には、かかる制限によるものとする。当行が保有する当行株式には議決権は付されていない。

総会での議決権数による採決においては、2議決権以上有する株主（代理人を含む。）は、すべての票を統一的に行使する必要はない。

賛否同数の場合、総会の議長には、1票の追加投票権が付与される。

年次株主総会の要件

年次株主総会は、毎年1回、前会計年度終了後6ヶ月以内に開催され、当行取締役会により招集され、当行取締役会会長により主宰される。

会計および監査

当行は、法律、行政規則ならびに金融業規制当局によって策定された中国において一般に公正妥当と認められた会計基準およびNAFRIにより公布された規則に従い、会計制度を確立する。

当行の財務報告書は、年次株主総会の開催日の20日前に株主の縦覧に供される。各株主は、財務報告書の写しを入手する権利を有する。

当行の財務書類は、中国の一般に公正妥当と認められた会計基準および法令に従って作成されるほか、国際会計基準または中国国外の当行株式の上場地の会計基準に従って作成される。2種類の会計基準に従って作成された財務書類間に重大な相違がある場合は、かかる相違についてそれらの財務書類の注記に記載する。任意の会計年度に当行が税引後利益を分配する際には、かかる2つの財務書類に記載されたうち低い方の税引後利益が適用される。

当行が公表もしくは開示する中間決算または中間財務情報の作成および提示もまた、中国の一般に公正妥当と認められた会計基準および法令に従うほか、IFRSまたは中国国外の当行株式の上場地の会計基準のいずれかに従って作成されなければならない。

当行は、財務報告書を各会計年度に2度公表する。すなわち、中間財務報告書は各会計年度の上半期終了後60日以内に、年次財務報告書は各会計年度終了後120日以内に公表される。

株主総会の招集通知および総会における議事

株主総会は、年次株主総会と臨時株主総会とに分類される。

以下の状況のいずれかの発生から2ヶ月以内に臨時株主総会が招集される。

- ・ 当行取締役の人数が中国会社法に規定された人数または当行定款が要求する人数の3分の2を下回った場合
- ・ 当行の未補填損失額が当行の払込済資本金総額の3分の1に達した場合
- ・ 当行の議決権付株式総数の10%以上を単独または他者と共同で保有する株主が臨時株主総会の招集を要求した場合
- ・ 当行取締役が必要と判断した場合または当行監査役会が株主総会の招集を要求した場合
- ・ 半数以上の当行の社外取締役（2名以上）が臨時株主総会の招集を要求した場合
- ・ 半数以上の当行の社外監査役（2名以上）が臨時株主総会の招集を要求した場合

当行の議決権付株式総数の3%以上を単独または他者と共同で保有する株主は、株主総会招集の10日前に当行取締役会に特別議案を提案し、書面により提出する権利を有するものとする。当行は、かかる議案の受領後2日以内に他の株主に通知し、当該議案が株主総会における株主の責務の範囲内の事項である場合、当該議案を株主総会の議案に含めるものとする。

当行が株主総会を招集するときは、会日の45日前までに、当該総会の議事ならびに会日および会場を通知する書面による招集通知を株主総会に出席する権利を有する登録株主全員に対して付与する。総会に出席する意思を有する株主は、会日の20日前までに、書面により当行に総会出席の旨を回答する。

関連する法令、上場地の規則および当行定款に別段に規定されない限り、公告によっても株主総会の招集通知を行うことができる。かかる公告は、会日の45ないし50日前の期間において、国務院証券規制当局または上場地の証券規制当局が指定する1社以上の新聞、刊行物またはその他定評あるマスメディア上でなされるものとする。公告がなされた場合、すべての国内投資株式の株主は当該株主総会の通知を受領したものとみなす。

通知を取得する権利を有する者に対して偶発的に招集通知が送達されなかったこと、または当該者が通知を受領していないことにより、株主総会および株主総会で採択された決議が無効となることはない。

株主総会の招集通知は、以下の要件を満たしていなければならない。

- ・ 書面によること
- ・ 株主総会の場所および日時を指定すること
- ・ 株主総会の出席資格を有する株主の持分の登録日を記載すること
- ・ 株主総会の議案を説明すること
- ・ 議案について、株主が十分な情報に基づき決定を下せるよう、必要な情報提供および説明を行うこと。かかる原則は、当行による他社との合併、株式の買戻し、株式資本の再編またはその他の組織再編（それらに限定されない。）に関する議案にも適用され、提案する取引の条件および契約（もしあれば）を提示しなければならない、かつ当該取引の理由および効果を誠実に説明しなければならない。
- ・ 議題に関して当行の取締役、監査役、総裁またはその他の上級経営陣が有する利益相反の性質および範囲（もしあれば）を開示し、当該議題が株主としての当該取締役、監査役、総裁またはその他の上級経営陣に及ぼす影響が同一の種類の株主の利害関係に及ぼす影響と異なる場合は、その影響の性質および範囲について説明すること
- ・ 総会において提出される特別決議案の全文を記載すること
- ・ 総会に出席し議決権を行使することのできる株主は、自身に代わり総会に出席し議決権を行使する1名以上の代理人を指名する権利を有し、かつ代理人は株主である必要がないことを明示すること
- ・ 当該総会に関する議決権行使委任状の提出時期および提出先を明示すること
- ・ 総会について常設された連絡先担当者の氏名および電話番号を記載すること

当行は、株主総会会日の20日前までに株主より受領した書面による回答に基づき、当該総会に出席する意思を有する株主により表象される議決権付株式数を算定する。総会に出席する意思を有する株主により表象される議決権付株式数が、当行の議決権付株式総数の半数以上に達する場合、当行は総会を開催することができる。この条件が満たされない場合、当行は、5日以内に、公告により株主に対して当該総会の議事、会場および会日につき再度通知を行う。当行は、かかる通知の公告後に総会を開催できる。かかる公告は、関連規定に準拠した新聞になされるものとする。

臨時株主総会は、招集通知または公告に明記していない事項を決定してはならない。

特別決議による株主総会の事前の承認なくして、当行は、当行の取締役、監査役、総裁またはその他の上級経営陣以外の者に対して、当該者に当行の重要な業務管理の全部または一部を委任する契約を締結してはならない。

次の各号の事項は、株主総会において普通決議により決議される。

- ・ 当行取締役会および当行監査役会の業務報告
- ・ 当行取締役会により作成された利益処分案および損失処理案
- ・ 当行取締役会および当行監査役会の構成員の任命・解任（従業員代表監査役を除く。）、報酬およびその支払方法
- ・ 当行の年次予算案および最終予算、貸借対照表、損益計算書ならびにその他の財務書類
- ・ 会計監査人の任命、解任および契約解除
- ・ 法律、行政規則または当行定款に従って特別決議により採択されるべき事項以外の事項

次の各号の事項は、特別決議により承認される。

- ・ 当行の登録資本の増資または減資ならびにあらゆる種類の株式、ワラントおよびその他これらに準ずる証券の発行
- ・ 当行社債の発行
- ・ その他有価証券の発行計画または上場計画
- ・ 1年以内に行われる当行の総資産の30%超の金額を有する重要な資産または担保権の購入または売却
- ・ 当行の分割、合併、解散、清算または組織再編
- ・ 当行定款の改正
- ・ 当行株式の買戻し
- ・ 株式報奨制度
- ・ その他、法令、当行定款およびその性質上当行に重大な影響を及ぼす可能性があるため特別決議により採択されるべき事項であるとして株主総会において普通決議により規定される事項

株式譲渡

法律および行政規則に別段に規定されない限り、またNAFRにより要求されない限り、当行の株式は法律に従って制限なしに自由に譲渡可能である。全額払込済の海外上場外国投資株式については、当行定款に規定されている要件が満たされない限り、当行取締役会は譲渡証書の受諾を拒否することができ、かつかかる拒否について理由の説明を行う必要はない。

株主名簿のいかなる部分に対する修正または改正も、かかる株主名簿が保持されている場所の法律に従って行われる。

株式譲渡による株主名簿に対するいかなる変更も、株主総会の期日前の30日以内、または当行の配当基準日前の5日以内には行うことができない。

法人または個人が当行の発行済株式の5%以上を購入する場合、NAFRの事前の承認を得なければならない。

当行自己株式買戻しに関する当行の権能

当行は、適用ある法律、行政規則および上場地の上場規則により許可された場合には、当行定款に定める手続に従って得られた承認ならびにNAFRおよびその他管轄規制当局の承認を得た上で、以下の状況において当行株式の買戻しを行うことができる。

- ・ 当行の減資のために株式を消却する場合
- ・ 当行の株式を保有する他社と合併する場合
- ・ 報酬として従業員に株式を付与する場合
- ・ 当行の統合および分割に関する株主総会決議に異議を唱える株主が保有する株式の買戻し請求がある場合
- ・ その他法律および行政規則により認められた状況

当行は政府関係当局の承認を受けて以下の方法のいずれかにより株式を買戻すことができる。

- ・ 株主全員に対するその持分に応じた株式の買戻しの申出
- ・ 証券取引所における公開取引による株式の買戻し
- ・ 証券取引所外での相対取引による株式の買戻し

当行が相対取引によって自己株式を買戻す場合、当行定款に従って、事前に株主総会の承認を得なければならない。当行は、上記と同様に得られた株主の事前承認により、締結済みの買戻しに関する契約を解除もしくは変更し、またはかかる契約による権利を放棄することができる。

上記段落の目的上、株式の買戻契約には、買戻義務が引受けられ、買戻権が取得される契約が含まれる（がそれらに限定されない。）。

当行は、自己株式の買戻契約または当該契約に基づくいかなる権利も譲渡してはならない。

当行は、自社株式の買戻しにより買戻した株式が消却された場合において、当行の登録資本に変動があったときは、登録資本の変更の登記を国家工商行政管理総局に申請しなければならない。

当行登録資本金の額は、消却された当行株式の額面総額に応じて削減される。

当行が清算手続中でない限り、当行は当行発行済株式の買戻しに関しては下記の条項に準拠しなければならない。

- ・ 当行が額面金額で自己株式を買戻す場合、その支払いは当行の分配可能利益またはかかる旧株の買戻しを行う目的で発行される新株式の発行手取金からなされる。
- ・ 当行が額面金額にプレミアムを付した額で自己株式を買戻す場合、その額面金額分の支払については当行の分配可能利益またはかかる旧株の買戻しを行う目的で発行される新株式の発行手取金からなされる。額面金額を超過する部分についての支払は、以下のように処理される。
 - 買戻される当行株式が額面金額で発行されていた場合には、かかる支払は当行の分配可能利益からなされる。
 - 買戻される当行株式が額面金額を超過する価額で発行されていた場合には、かかる支払は当行の分配可能利益またはかかる旧株の買戻しを行う目的で発行される新株式の発行手取金からなされるが、新株式の発行手取金から支払われる金額は買戻された当行株式の発行時に当行が受領した超過金総額を上回ってはならず、また買戻し時点における当行の資本準備金勘定の金額（新株式の額面超過金を含む。）を上回ってはならない。
- ・ 以下に関する当行による支払いは、当行の分配可能利益から行われる。
 - 当行株式の買戻権取得
 - 当行株式の買戻契約の変更
 - 株式買戻契約に基づく当行の義務の免除
- ・ 当行の登録資本金が関連規則に従い消却済株式の額面総額分減じられた後、額面金額で株式を買戻すために当行の分配可能利益から控除した金額は、当行の資本準備金勘定に振替えられる。

当行子会社が当行株式を所有する権限

当行定款に、当行子会社による当行株式の保有を制限する条項はない。

配当およびその他の利益分配方法

当行の利益分配は、以下の原則に基づくものとする。

- 1．当行は株主の利益率を十分に考慮すると共に、当行の長期的利益、全株主の全体的な利益および当行の持続可能な発展も考慮する。
- 2．当行は、当行定款に規定された比率に従った利益の分配を毎年行う。
- 3．当行は、現金配当を利益分配の優先的形態として採択する。
- 4．利益分配方針は、継続性および安定性を維持する。

普通株式を保有する株主に関する当行の利益分配方針は以下の通りである。

- 1．当行は、現金、株式、または現金と株式の組合せを、分配の形態として採択することができる。
- 2．特別の事由がある場合を除き、当行は、当該年度に利益が存在し、累積未処分利益がプラスである場合は分配の形態として現金を採用し、かつ現金の分配は、当行の税引後普通株主帰属利益の10%以上であるものとする。特別の事由には、当行の重要な投資、当行の自己資本比率がNAFRおよびその他の規制当局の要件に満たない場合、もしくはNAFRならびにその他の規制当局が当行の配当を制限するための規制措置を課す場合、または戦争、天災および当行の業務に多大な影響を与えるその他の不可抗力事象を含む。
- 3．当行が好調に運営されており、取締役会が当行の株価が当行の株式資本の規模に相関しないと見なしており、株式配当が当行の全株主の利益全体の拡大をもたらす場合、上記の現金配当の要件が満たされていることを条件として、取締役会は株式配当の計画を提案することができる。株式による利益分配は、株主総会での決議により採択され、NAFRに報告しその承認を受ける。

不可抗力事象（戦争および天災、規制方針の大幅な変更、当行の事業に大きな影響を与える外部事業環境の変化または当行の事業状況の大幅な変化等）が生じた場合、当行は利益分配方針を修正することができる。

取締役会は、当行の利益分配方針の修正に関する特別論文(disquisition)を作成し、修正の詳細な理由を示し、さらに修正についての報告書を作成する。それと同時に、社外取締役の意見を求め、特別決議の承認を受けるため当行の株主総会に提出する。適用ある法律、行政規則および上場している取引所の上場規則の下で許可を受けている場合、利益分配方針の修正を考慮する際に、当行は株主にオンライン投票を提案する。

当行の利益分配計画は、総裁により策定され、検討材料として取締役会および監査役会に提出される。取締役会は、利益分配計画の根拠について十分に検討した後に、決議し、承認を求めるためその決議を株主総会に提出する。適用ある法律、行政規則および上場している取引所の上場規則の下で許可を受けている場合、利益分配方針の修正を考慮する際に、当行は株主にオンライン投票を提案する。

現金配当が、前述の特別の事由ゆえに当行定款に規定された比率に達しない場合、取締役会は、株主総会の決議案においてその理由を説明する。

当行が、前述の特別の事由ゆえに現金配当の分配を行わない場合、取締役会は、非分配、準備金の具体的な使途、期待投資収益率およびその他の関係する事項に関して、特別な声明を発表する。かかる声明は、意見を求めるため独立役員に提出され、承認を求めるため株主総会に提出される。前述の声明は、当行が選択するメディアにも開示される。

当行の株主総会において現金による利益分配に関する決議の承認後、当行は、株主総会から2ヶ月以内に配当金の分配を完了する。配当が株式により分配される場合には、かかる分配は、株主総会において決議が採択され、NAFRの承認を受けてから2ヶ月以内に完了しなければならない。株式払込請求前に株主により払込済の金額には利息が付されうるが、それによって株主は、かかる払込済の金額に関してかかる金額の満期日前に宣言される配当分配に参加する資格を有するわけではない。

優先株式を保有する株主に関する当行の利益分配方針は以下の通りである。

当行の優先株式を保有する株主は、普通株式を保有する株主に優先して、約定した額面配当率に従い利益分配を受ける権利を有するものとする。当行は、優先株式を保有する株主に対し、現金で配当金を支払わなければならないが、また、優先株式を保有する株主に対し約定した配当金を全額支払うまで、当行は普通株式を保有する株主に対し、利益を分配してはならない。

当行の発行した優先株式の配当率は、適法なブックビルディング方式に従い確定される。当行の非公開に発行された優先株式の額面配当率は、発行前の直近の2会計年度の当行の年平均の加重平均純資産収益率より大きくなってはならない。

当行の優先株式の配当金は、累積しないものとする。即ち、優先株式を有する株主に対し支払われなかった配当金の不足額は、次の年度に持ち越されないものとする。

当行の発行した優先株式を保有する株主に対し、約定した配当率に従い配当金が支払われた後は、かかる優先株式を保有する株主は、普通株式を保有する株主とともに残余利益の分配には参加しない。

当行は、優先株式の配当金の支払いを取り消す権利を有し、かかる取消しは債務不履行とならない。当行は、取り消した配当金をその他の期限の到来した債務の返済に用いることができる。かかる取消しは、普通株式を保有する株主に対する利益分配の制限を構成する以外は、当行に対してその他の制限を構成するものではない。

当行は、中国国外で上場された外国投資株式の受取代理人を任命し、かかる受取代理人は当該株主の代理として、分配された配当金および中国国外で上場された外国投資株式に関して支払われるその他の金員を受領する。

香港で上場された外国投資株式の保有者の代理として当行に任命された受取代理人は、「受託者条例」に基づく信託会社として登録された会社とする。

関連する中国法、行政規則および規則に準拠した上で、当行は、請求のない配当を剥奪することができるが、かかる剥奪は、配当の宣言から6年以上または適用ある法律によるより短い期限の経過後にのみ行使することができる。

代理人

当行の総会に出席しかつ議決権を行使できる株主は、自らに代わり出席しかつ議決権を行使する代理人として1名以上の者（株主であると否とを問わない。）を指名する権利を有する。かかる代理人は、その委任に従い、以下の各号の権利を有する。

- ・株主総会における株主の発言権
- ・単独または共同で議決権数による採決を要求する権利
- ・挙手または議決権数により議決権を行使する権利。ただし、2名以上の代理人を指名している株主の代理人は、議決権数によってのみ議決権を行使できる。

株主は、株主もしくは書面により株主に授権された代理人の署名を付した書面により、代理人を指名する。株主が法人である場合、社印を押捺するかその取締役もしくは適法に授権された代理人が署名を行う。

法人株主の場合、当該法人の法定代表者、または当該法人の法定代表者により株主総会に出席する権限を付与された者が代理人となる。株主総会に参加する当該法人の法定代表者は、身分証明書、法人株主の法定代表者であることを証明する証明書および株式保有証明書を提示する。代理人が株主総会への出席を委任された場合、代理人は、身分証明書、法人株主の法定代表者が発行した書面による議決権代理行使委任状または授権書および株式保有証明書を提示する。

株主が代理人に株主総会への出席を委任するために発行される議決権代理行使委任状には、以下を記載しなければならない。

- ・代理人の氏名
- ・代理人の議決権
- ・株主総会の議事で審議される個々の議案に対して、株主が決議に賛成、反対または棄権する旨を記載した指示
- ・株主総会の議事に組入れられる可能性のある特別動議に対する代理人の議決権の有無。議決権を有する場合は、いかなる議決権を行使すべきかについての具体的指示
- ・委任状の発行日付および有効期間
- ・株主または書面により委任された代理人の署名または印章。株主が法人である場合、委任状には社印を押捺し、その取締役またはその適法に授権された代理人が署名しなければならない。

代理人を指名するために当行取締役会が株主に対し発行する委任状の書式は、当該株主が代理人に対し投票の賛否の指示ができ、かつ株主総会で審議される各議題について個別の指示を付与できる自由な選択肢を付与するものとする。かかる委任状用紙には、株主からの指示がなければ、代理人が適当であると思料するとおりに投票できる旨を記載する。

議決権委任状の条件に従い付与された議決権は、株主が死亡し、行為能力を喪失し、議決権行使前に代理権もしくは署名した証書を取消し、または議決権行使前に当該株式が譲渡された場合にも、代理権議決行使委任状の条項に従い投じた議決権は有効である。ただし、当該株主総会の開始前に当行がかかる事由に関する書面による通知を受領している場合にはその限りでない。

株主の権利（株主名簿閲覧の権利を含む。）

当行の株主は、以下の権利を享受する（当行定款に優先株式の株主の権利について別途規定がある場合には、かかる規定によるものとする。）。

- ・ 所有株式数に応じて配当その他利益分配を受領する権利
- ・ 株主総会に出席する権利または代理人に株主総会の出席を委任する権利
- ・ 所有株式数に応じて議決権を行使する権利
- ・ 当行の事業運営を監督し、それに従って提案および質問を提起する権利
- ・ 法律、行政規則および当行定款に従い株主が保有する株式を譲渡、寄付または質入れする権利
- ・ 以下の権利を含む、法律、行政規則および当行定款に従い関連情報を入手する権利
 - 関連費用の支払後、当行定款の写しを取得する権利
 - 合理的な費用の支払後、以下の書類を閲覧し複写する権利
 1. 株主総会議事録
 2. 当行の株式資本状況および債券の副本
 3. 当行が公表した財務・会計報告および中間報告書ならびに年次報告書
 4. 株主名簿の全部
 5. 前会計年度末以降当行が買戻した自己株式の種類ごとの額面総額、数、最高価格および最低価格、ならびにかかる目的のために当行が支払った費用を示す報告書
- ・ 当行の解散または清算時にその所有する株式数に応じて残余財産の分配に参加する権利
- ・ 法律、行政規則および当行定款により許可されるその他の権利

株主総会および種類株主総会の定足数

当行は、株主総会会日の20日前までに株主より受領した書面による回答に基づき、当該総会に出席する意思を有する株主により表象される議決権付株式数を算定する。総会に出席する意思を有する株主により表象される議決権付株式数が、当行の議決権付株式総数の半数以上に達する場合、当行は総会を開催することができる。この条件が満たされない場合、当行は、5日以内に、公告により株主に対して当該総会の議事、会場および会日につき再度通知を行う。当行は、かかる通知の公告後に総会を開催できる。かかる公告は、関連規定に準拠した新聞になされるものとする。

種類株主総会に出席する意思のある種類株主が有する議決権が当行の当該種類の議決権付株式総数の過半数となった場合、種類株主総会を開催することができる。この条件が満たされない場合、当行は、5日以内に、公告により株主に対して当該種類株主総会の議事、会場および会日につき再度通知を行う。当行は、かかる通知の公告後に種類株主総会を開催できる。

かかる公告は、関連規定に準拠した新聞になされるものとする。

詐欺行為または強迫に関する少数株主の権利

支配株主は、法律、行政規則または当行株式の上場地の上場規則により課される義務に加え、議決権行使の際に、下記のような当行の他の株主の全部または一部の利益を侵害する決定をなしてはならない。

- ・ 当行取締役または当行監査役を、当行の最善の利益の下に誠実に行為しなければならないという義務から免除すること
- ・ 方法を問わず、当行取締役または当行監査役が、本人の利益のためまたは他者の利益のために、当行資産（当行にとって利益となる機会を含むがこれに限定されない。）を剥奪することを承認すること
- ・ 当行取締役または当行監査役が、本人の利益のためまたは他者の利益のために、他の株主の権利を剥奪することを承認すること。かかる権利には分配の権利および議決権を含むがこれらに限定されない（ただし、当行定款に従って株主総会に提出され、株主総会において承認された当行の再編に基づく場合を除く。）。

当行定款において、「支配株主」とは以下の条件のいずれかを満たす者を意味する。

- ・ 単独でまたは他者と共同で、当行取締役の過半数を選任する権利を有する者
- ・ 単独でまたは他者と共同で、当行の議決権の30%以上を行使する権能またはかかる行使を支配する権能を有する者
- ・ 単独でまたは他者と共同で、当行株式の30%以上を所有する者
- ・ 単独でまたは他者と共同で、その他の方法で当行の事実上の支配権を取得しうる者

清算手続

当行は、以下のいずれかの事由が発生した場合、法律に基づき解散し、清算される。

- ・ 株主総会において解散決議が可決された場合
- ・ 当行の合併または分割に伴い解散が必要となった場合
- ・ 当行が、支払期限の到来した債務を弁済できず法律上の破産宣告を受けた場合
- ・ 当行が、業務および経営において深刻な危機に陥り、引き続き存続することで株主利益に重大な損失をもたらし、かつ他の解決方法の追求が不可能である場合において、当行の議決権付株式の10%以上を保有する株主の請求で裁判所により解散された場合
- ・ 当行が、法律または行政規則違反により法律上閉鎖を宣告された場合

当行取締役会が（破産宣告による清算以外の場合）当行の清算を決定する場合、当該提案を審議するために招集される株主総会の通知に、当行取締役会が当行の状況を精査した結果、当行が清算の発表から12ヶ月以内にその債務を全額弁済できると判断している旨の記述を記載する。

当行の解散および清算は、中国会社法および中国商業銀行法のもとで規定される関連規定に準拠するものとする。

当行の清算決議が株主総会により採択されたときに、当行取締役会の職務および権限は直ちに停止する。

当行は、清算期間中は、新事業に従事することはできない。

清算委員会は、株主総会の指示に従い、毎年最低1回株主総会に対し、清算委員会の収支、当行の事業および清算の進捗状況について報告し、かつ、清算完了時に株主総会に対し最終報告を提出しなければならない。

当行および当行株主にとって重要なその他の条項

総則

当行は、存続期限のない有限株式会社である。

当行定款が効力を生じた日より、当行定款は当行の組織および活動、ならびに当行と各株主の間の権利および義務、さらに株主間の権利および義務を規制する法的に拘束力を有する公文書となる。

当行は、法律に従って他の有限責任会社および株式会社に投資することができ、投資先に対する当行の責任は当該投資先への資本出資額に限定される。

当行はその業務上および事業展開上の必要性に鑑み、かつ関連法および行政規則に従い、株主総会の個別の決議およびNAFRの承認の取得後、以下の方法により株式資本を増加させることができる。

- ・ 公募
- ・ 私募
- ・ 既存株主に対する新株式の発行
- ・ 既存株主に対する株式配当
- ・ 資本準備金の繰入
- ・ 転換社債の発行
- ・ 管轄監督当局に承認されたかまたは法律および行政規則により認められたその他の方法

当行の新株式発行による増資は、当行定款に従い承認された後、関連ある国法および行政規則に規定される手続に従って行われる。

当行は、当行定款の規定に従って登録資本を減ずることができる。減資は、中国会社法、中国商業銀行法ならびにその他の法律、行政規則および当行定款に規定される手続に従って行われる。

当行が減資を行う場合、貸借対照表および資産目録を作成しなければならない。

当行は当行の債権者に対し当行が減資を決議した日から10日以内にその旨を通知し、かつかかる決議日から30日以内に最低3回新聞に公告を掲載する。債権者は当行から通知を受領後30日以内に、またかかる通知を受領しなかった債権者の場合は新聞公告の第1回目の掲載日から90日以内に、当行に対し債務の全額弁済または返済に対する相応の保証の提供を要求する権利を有する。かかる公告は、関連規定に準拠した新聞になされるものとする。

減資後の当行の登録資本金は、法定最低額を下回ってはならない。

当行の株式の株主は、以下の各号を含む義務を負う（当行定款に優先株式の株主の義務について別途規定がある場合には、かかる規定によるものとする。 ）。

- ・ 当行定款を遵守すること
- ・ 引受株式数および引受けの方法に応じて払込金額を支払うこと
- ・ 法律および行政規則による別段の規定がない限り、株式資本の払戻をしないこと
- ・ 法律、行政規則および当行定款により課されるその他の義務を遵守すること

株主は当行の株式引受時に当該株式の引受人が合意した条件を超えて、株式資本にさらに拠出する義務は負わない。

当行取締役会秘書役

当行取締役会は秘書役を置く。秘書役は当行の上級経営陣である。

当行取締役会秘書役の主要な職務は以下のとおりである。

- ・ 当行取締役会の日常業務の処理において当行取締役を支援し、当行取締役と当行の関連部署との間の通信に責任を負い、当行取締役が権限を行使し職務を遂行するために必要な情報および書類が提供されるよう確保し、当行取締役が継続的に銀行業務に関連する規制当局の規則、政策および要件に通じているよう取り計らい、指摘し、および確保し、当行の取締役および総裁がその権限の行使および職務の遂行において法令、上場地の証券規制当局の関連規定、当行定款およびその他関連規定に従うことを支援すること
- ・ 当行取締役会会議および株主総会の開催手配および準備、これらへの出席をし、取締役会会議の議事録の作成および署名責任を負い、会議においてなされた決議および決定が法的手続に準拠することを確保し、当行取締役会決議の実施状況を積極的に監視し、関連する会議手続および適用規則に関する質問について当行取締役に回答すること
- ・ 監査役会会議および上級経営陣の関連会議に出席すること
- ・ 当行が完全な設立書類および記録を維持することを確保すること
- ・ 当行が管轄当局が要求する書類および報告書を法律に従い作成・提出することを確保すること
- ・ 株主一覧、当行取締役会印およびその他関連情報を備置し、当行の株式の管理および信託権の登録に関連する事項を処理し、当行の株主名簿が適切に作成され、当行の関連記録および書類に対する権利を有する者が適時にかかる記録および書類を入手できることを確保すること

- ・ 当行の情報開示に責任を負い、当行の情報開示が適時、正確、合法的、真正かつ完全であることを確保すること
- ・ 当行取締役会のもとで設置された特別委員会の授権された権限の行使を支援すること
- ・ 市場における広報に責任を負い、訪問および応接業務を調整し、投資家との関係を処理し、規制当局、投資家および仲介機関との関係を維持し、広報関係を調整すること
- ・ 当行の重要な戦略的決定に諮問および助言を提供すること
- ・ 当行株式が上場されている国・地域の管轄証券規制当局の適用法令および規則に従い関連する研修を行い、かかる研修において当行取締役を補佐すること
- ・ 当行定款に規定され、または取締役会より授権されたその他の義務を履行すること

当行監査役会

当行は監査役会を有する。当行監査役会は、5名ないし9名の当行監査役から構成され、当行監査役のうち1名が議長を務める。当行監査役会の議長の任免は、当行監査役全員の3分の2以上の投票により決定される。各当行監査役の任期は3年とし、再選により更新することができる。当行社外監査役は、合計6年を超えて務めることはできない。

当行の取締役、総裁、およびその他の上級経営陣は当行監査役を兼任してはならない。

当行監査役会は、当行の監査機関であり、株主総会に対して責任を有し、以下の職務を遂行する。

- ・ 取締役会が堅実な運営理念、価値原則および当行に適した展開戦略を設定するように監督する。
- ・ 当行の財務活動を検討・監督する。
- ・ 当行取締役、監査役および上級経営陣の職務の履行を監督し、取締役の選任・就任手続を監督し、取締役、監査役および上級経営陣の職務の履行について総合的評価をし、法律、行政規則、当行定款または株主総会決議に違反する当行取締役および上級経営陣の任免を提案する。
- ・ 当行取締役、総裁および上級経営陣に対して、当行の利益を損なう行為を是正するよう要求する。
- ・ 必要に応じて、辞職する当行取締役および上級経営陣に対する監査を行う。
- ・ 必要に応じて、当行の業務上の意思決定、リスク管理および内部統制を監査する。
- ・ 当行取締役会が株主総会に提出することを企図する財務報告、営業報告および利益の分配計画等の財務情報を精査し、疑念があれば、当行の名義で、当該情報の再検討を支援するため公認会計士または開業監査人を任命する。
- ・ 当行取締役、当行取締役会会長および上級経営陣に対して質疑を行う。
- ・ 当行の報酬管理体制・方針および上級経営陣報酬計画の適切性および合理性を監督し、監査役報酬（または手当）に関する提案をし、これを審議のために株主総会に提出する。
- ・ 臨時株主総会の招集を提案し、当行取締役会が会社法に基づく株主総会の招集および主宰義務を履行しない場合には、当該株主総会を招集および主宰する。

- ・株主総会に提案を行う。
- ・当行を代表して当行取締役もしくは上級経営陣と交渉し、または当行取締役もしくは上級経営陣に対して訴訟を提起する。
- ・法律、行政規則および当行定款に規定されるか、または株主総会により承認されたその他の職務。

当行監査役は、議決権を有さない出席者として当行取締役会会議に出席して意見を述べることができる。当行監査役は、議決権を有さない出席者として上級経営陣会議に出席することができる。

監査役会の下に、職務履行・デューデリジェンス監督委員会および財務・内部統制監督委員会が設置されている。監査役会は、必要に応じて新たな専門委員会を設置し、既存の委員会を再編することができる。監査役会の専門委員会はすべて、監査役会に責任を負い、監査役会の職務履行に当たって監査役会を支援する。監査役会は、監査役会の各専門委員会について議事規則を策定する。

職務履行・デューデリジェンス監督委員会は、取締役会、取締役および上級経営陣の職務履行およびデューデリジェンスの監督に責任を負う。

財務・内部統制監督委員会の委員長は、社外監査役が務める。同委員会は、当行の財務管理、内部統制、リスク管理およびコンプライアンス管理等に責任を負う。

当行総裁

当行総裁は、当行取締役会に対して説明責任を有し、以下の権限を行使する権利を有する。

- ・日常的な管理、業務および会計管理の責任者となり、当行取締役会に報告義務を負う。
- ・当行の年間事業計画および投資計画の実施を組織する。
- ・当行取締役会決議の執行を組織する。
- ・事業計画および重要な投資計画につき、上級経営陣を代表して当行取締役会に提出し、当行取締役会の承認を得た後、それを実施する。
- ・当行の年次予算案および最終予算を策定し、当行取締役会に提案する。
- ・当行の利益処分案および損失処理案を策定し、当行取締役会に提案する。
- ・当行の登録資本の増減、その他有価証券の発行、上場および当行社債の発行に関する計画を策定し、当行取締役会に提案する。
- ・当行の基本的な経営システム、内部管理枠組みおよび重要な下部機関の組織構造を起草し、承認のため当行取締役会に報告する。
- ・当行の法律上およびコンプライアンス政策ならびに関連する基本経営規則を起草し、承認のため当行取締役会に報告し、当行の基本規則を策定する。
- ・当行の副総裁、総裁補佐、最高財務責任者、最高リスク責任者およびその他上級経営陣の任命または解任を当行取締役会に提案する。

- ・ 内部部門および支店すべての役員を任免する。ただし、当行の監査部門の担当者の任免は、当行取締役会の監査委員会が検討および承認する。
- ・ 従業員の給与、厚生、報奨および懲罰制度を検討、決定し、従業員の任免を決定するかまたは下位役員にその権限または権能の範囲に従って授権する。
- ・ 臨時取締役会会議の招集を提案する。
- ・ 上級経営陣ならびに社内部門および支店の担当役員に対して、当行取締役会の授権のもとで事業活動を行う権限を付与する。
- ・ 当行取締役会の特別委員会と積極的に協調し、当行定款に従って特別委員会が行った決定を実施する。
- ・ 重大な不測の事由または緊急事態の発生に際して、法律に従いかつ当行の利益のために当行の業務に関して自由に行使可能な特別の権限を行使し、その後、当行取締役会および株主総会に報告する。
- ・ 当行定款または当行取締役会により付与されたその他の権限を行う。

総裁および経営陣は、法律、行政規則および当行定款に従って誠実に、真摯にかつ勤勉に職務を行わなくてはならない。

当行取締役会

当行取締役会は、以下の職務を遂行し、権限を行使する。

- ・ 株主総会を招集する責任を負い、株主総会において自らの業務について報告する。
- ・ 株主総会において可決された決議を執行する。
- ・ 当行の戦略的政策、事業計画および重要な投資計画（当行定款の規定により株主総会の承認を受ける重要な投資計画を除く。）を決定する。
- ・ 当行の年次予算案および最終予算を編成する。
- ・ 当行の利益分配案、損失補填案およびリスク資本分配案を策定する。
- ・ 当行の登録資本の増減、その他有価証券の発行、上場および社債の発行に関する計画を策定する。
- ・ 当行の重大な買収もしくは当行株式の買戻し案または当行の合併、分割、解散もしくは再編の計画を起草する。
- ・ 法律、行政規則およびその他適用ある関連規則のもとで当行取締役会の承認を要する関連当事者取引を検討し、承認する。
- ・ 当行の基本的な経営システム、内部管理枠組みおよび重要な下部機関の確立を検討し、決定する。
- ・ 当行の総裁、取締役会秘書役および特別委員会の議長を任免し、総裁の指名に従って当行の副総裁、総裁補佐、最高財務責任者、最高リスク責任者およびその他上級経営陣を任免し、監査委員会の指名に従って主任監査役を任免し、その報酬、報奨および懲罰を決定し、人材・報酬委員会の指名に従って特別委員会の委員を任免する。

- ・ 当行のコーポレート・ガバナンスの方針を展開および検討する。
- ・ 当行の法律上およびコンプライアンス政策ならびに関連する基本経営規則を検討および承認する。
- ・ 当行定款の改正案を策定し、承認のために株主総会に報告する。
- ・ 当行の人材および報酬戦略を精査し、当行の上級経営陣の報酬戦略を検討および決定し、上級経営陣の業績評価に責任を負い、上級経営陣の重要な報奨および懲罰に関する事項を決定する。
- ・ 当行の情報開示方針および制度を検討および承認する。
- ・ 株主総会において、当行の監査を行う会計事務所の任命、再任または解任を提案する。
- ・ 当行の総裁および経営陣の業務報告を受け、その業務を精査する。
- ・ 定期的にまたは不定期に、外部監査人からの報告を受ける。
- ・ 管轄規制当局が発行した当行に関する是正意見書および当行の是正の実施状況を報告する。
- ・ 当行の年次報告書を検討および承認する。
- ・ 法律、行政規則および当行定款に規定されるか、または株主総会により承認されたその他の職務を遂行し権限を行使する。

当行取締役会は、各四半期において最低 1 回定例会議を開催しなければならず、会議は当行取締役会会長により招集される。すべての当行取締役および当行監査役に対し、会議開催14日前までに会議の通知がなされ、10日前までにその他の関連書類が付与されなければならない。

当行取締役会会長は、以下のいずれかの状況においては、5 営業日以内に臨時取締役会を招集し、主宰することができる。

- ・ 議決権付株式の10分の 1 以上を表象する株主が提案した場合
- ・ 当行取締役会会長が必要と考える場合
- ・ 当行取締役の 3 分の 1 以上が共同で提案した場合
- ・ 当行の社外取締役の半数以上が提案した場合
- ・ 当行監査役会が提案した場合
- ・ 当行の総裁が提案した場合

当行取締役会会議は、当行取締役の過半数（代理人を含む。）が出席する場合に限り開催される。当行取締役会決議は、全当行取締役の過半数により可決されなければならない。

各当行取締役は 1 議決権を有する。

当行取締役会のもとに設置された特別委員会には、戦略開発委員会、監査委員会、リスク政策委員会、人材・報酬委員会および関連当事者取引管理委員会が含まれる（がそれらに限定されない。）。

会計監査人の任命

当行は、当行の年次報告書、財務書類およびその他の財務報告書を監査し、純資産の検証を行い、その他関連する顧問サービスを提供する、中国の関連規則に準拠した独立会計人を雇用する。当行による会計監査人の雇用期間は、当行の年次株主総会の終了時から翌年次株主総会の終了時までの間とする。

株主総会は、会計監査人と当行の間の雇用契約規定にかかわらず、当行の会計監査人をその任期満了前に普通決議により解任することができる。ただし、このことによりかかる解任により生じる損害（もしあれば）についての当行に対する当該会計監査人の賠償請求権は損われない。

会計監査人の雇用、解任または再任拒否は、株主総会により決定され、国务院の証券規制当局に報告される。

会計監査人の報酬または当該会計監査人に対する報酬支払方法は、株主総会により決定される。当行取締役会により任命された会計監査人の報酬制度は当行取締役会が決定し、株主総会の承認を受ける。

株主に対する融資

当行は、同種の信用供与を申込む他の顧客より有利な条件で株主に信用供与をしてはならない。

当行が適用ある法律および行政規則ならびにNAFRによる商業銀行の決済リスクに関する関連規定に規定される流動性問題を有する場合、当行の融資を受けている当行の議決権付株式の5%以上を保有する株主は、期限の到来した借入を直ちに返済するものとし、期限が未到来の借入も繰上げて返済すべきものとする。

当行からの信用供与について延滞している株主（特に主要株主）の議決権は、かかる信用供与の延滞期間中は無効となり、株主総会の定足数にも含まれず、また、かかる株主が指名した取締役は、取締役会において議決権を行使せず、取締役会の会議の定足数に含まれない。当行は、延滞貸付の返済としてかかる株主の配当を徴収する権利を有する。当行の清算過程においてかかる株主に分配される資産もまた、当行の貸付残高の返済に優先的に充当される。

株主は、当行からの借入額の残高が前年度に保有していた株式の監査済純簿価を超過する場合には、当行の株券を担保に供してはならない。

主要な投資および資産処分

株式投資、債券投資、資産購入、資産処分、資産償却、抵当または担保権関連のその他非商業銀行業務に関する意思決定権限についての当行取締役会の授權の範囲は、株主総会において決定される。当行取締役会は、上記の授權の行使に関して厳格な審査および意思決定手続を確立する。戦略開発委員会は、重要な株式投資、債券投資、資産購入、資産処分、資産償却、抵当または担保権関連のその他非商業銀行業務を審査し、評価するために関連する専門家を組織し、法律、行政規則および上場地の上場規則に従って株主総会に承認のため報告を行う。

紛争解決

海外上場外国投資株式の株主と当行の間、海外上場外国投資株式の株主と当行の取締役、監査役およびその他の上級経営陣または海外上場外国投資株式の株主とその他の株主の間において、当行定款、中国会社法またはその他の関連ある法律もしくは行政規則により付与されまたは課される権利義務に基づいて、当行の業務に係る紛争または請求が発生した場合には、当事者はかかる紛争または請求の解決を仲裁機関に委ねることができる。

仲裁に付された紛争または請求は、申立人により、中国国際経済貿易仲裁委員会においてその仲裁規則に従い実施するか、または香港国際仲裁センターにおいてその証券仲裁規則に従い実施するかを選択することができる。申立人が紛争または請求を仲裁に付した後は、被申立人は申立人が選択した仲裁機関で仲裁を行わなければならない。

申立人が香港国際仲裁センターにおける仲裁を選択した場合、いずれの当事者も、香港国際仲裁センターの証券仲裁規則に従い当該仲裁の審理を深圳で行われるべきことを申請することができる。

上記の紛争または請求が仲裁に付される場合、法律および行政規則に別段の定めがない限り、中国法が適用される。

上記の紛争または請求が仲裁に付された場合、当該請求または紛争の全部が仲裁に付されなければならない、また、同一の事由により請求原因を有する者または当該紛争もしくは請求の解決のためにその参加が必要となる者であって、当行の株主、取締役、監査役、総裁もしくはその他の上級経営陣である者は、仲裁に従わなければならない。

株主の確定および株主名簿に関する紛争は、仲裁の方式によらずに解決することが出来る。

仲裁機関の裁定は、最終的かつ確定的であり、全当事者に対して拘束力を有する。

2【外国為替管理制度】

中国の法定通貨は人民元であり、外国為替管理の対象となっているため、外国為替に自由に交換することができない。PBOCの権限下にある外国為替管理局は、外国為替管理規則の執行を含む、外国為替に関連する一切の事項を管理する機能を付与されている。

1994年、經常勘定項目における人民元の条件付交換が実施され、また、人民元の公式交換レートおよび人民元の市場交換レートが統一された。1996年1月29日、国務院は、1996年4月1日に発効した新しい「中華人民共和国外国為替管理規則」(以下「外国為替管理規則」という。)を公布した。外国為替管理規則は、すべての国際的支払および移転を經常勘定項目および資本勘定項目に分類する。資本勘定項目とは異なり、經常勘定項目の取引は、もはや外国為替管理局の承認を得る必要はない。続いて外国為替管理規則が、1997年1月14日に改正され、それによって、中国は国際的な經常勘定の支払いおよび移転を制限してはならないことが明確になった。

1996年6月20日、PBOCは、1996年7月1日発効の「外国為替決済、売却および支払業務取扱管理規則」(以下「決済規則」という。)を公表した。決済規則は、經常勘定項目に関する外国為替の交換について残存する規制を廃止した。ただし、資本勘定項目に関する外国為替取引については、継続して既存の制限がなされる。

1994年1月1日より、人民元についての従来の二重為替相場制は廃止され、需要および供給により決定される統制変動相場制となった。PBOCは、毎日、人民元対米ドルの為替レートを設定し、かつ公表する。この為替レートは、前日の銀行間外国為替市場における人民元および米ドルの取引価格を参照して決定される。PBOCはまた、国際外国為替市場の交換レートを参照して、他の主要通貨に対する人民元の交換レートを公表する。外国為替取引において、指定外国為替銀行は、特定の範囲内において、PBOCが公表した交換レートに従い、適用交換レートを自由に決定することができる。PBOCは、2005年7月21日以降、中国は市場の需給に基づき、かつ通貨バスケットを参照した管理変動相場制を導入することを発表した。人民元の為替レートはこれにより、米ドルのみにペッグされたものではなくなった。PBOCは、各営業日ごとに、人民元に対して、銀行間外国為替市場で取引された米ドル等の外国通貨の終値を発表し、当該金額が翌営業日の人民元に対する取引の中心レートとされる。

2008年8月1日、国務院は外国為替管理規則を改正し、これは2008年8月5日付で施行された。かかる改正に従って、經常勘定から生じる外国為替による収入は、中国の関連規則に従って留保するかまたは外貨の決済および販売事業に従事する金融機関に対して売却することができる。資本勘定から生じる外国為替による収入を留保するかまたは外貨の決済および販売事業に従事する金融機関に対して売却する際は、国の規定により承認を必要としないとする場合を除いて、関連の外国為替管理局から承認を取得しなければならない。

經常勘定項目に関する取引のため外国為替を必要とする中国の企業は、外国為替管理局の承認を得ることなく、有効な受領の呈示および取引の証明により、その外国為替口座からの支払い、または指定外国為替銀行における支払いのための人民元から他の通貨への交換を行うことができる。規則に基づき株主に対して外国為替による配当を行うことが要求される中国の企業(当行を含む。)は、利益配当に関する当該中国企業の株主総会の決議または取締役会の決議に基づき、その外国為替口座からの支払い、または指定外国為替銀行における支払いのための人民元から他の通貨への交換を行うことができる。

直接投資および資本抛出のような資本勘定項目に関する外国為替の交換は、依然として外国為替管理局およびその部署の監督のもと、関連する登録の対象である。

海外上場試行措置は、当行が海外で有価証券の募集および株式を上場する場合は、配当を外国通貨または人民元建てで支払うことができる旨を定めている。

3【課税上の取扱い】

(1) 中国における租税

以下は、グローバル・オファリングに関連してH株式を購入し、これを資本資産として保有する投資家による当該H株式の保有および処分に関連した中国における一定の税務上の取扱いの議論である。この概要は、H株式を保有することによる重大な税務上の取扱いすべてを扱うことを企図するものではなく、また特定の投資家個々の状況を考慮していない。本概要は、現在効力を有している中国の税法および二重課税の回避のための日本と中国との間の合意（以下「条約」という。）に基づく。これらはすべて、今後変更される(または解釈が変更される)可能性があり、かかる変更は遡及的効力を有することがある。

配当に対する課税

個人投資家

中国の個人所得税法（2018年8月31日に改正され、2019年1月1日に施行されている。）に従い、中国の企業により支払われる配当は、通常、一律20%の税率で賦課される中国個人所得税の課税対象となる。国税発（1993）第45号（国税函通達（2011）第348号）の廃止後の個人所得税の徴税および管理に関する問題にかかる国家税務総局通達（2011年6月28日に施行されている。）に基づき、香港に所在する国内非外国投資企業によって発行された株式から海外に居住する株主が受け取る配当は、個人所得税の支払いの対象となり、源泉徴収義務者によって源泉徴収される。しかし、香港に所在する国内非外国投資企業によって発行された株式の株主で海外に居住する者は、中国と個別の居住国との間で締結された関連する二重課税防止条約または中国本土と香港（もしくはマカオ）との間の取り決めの規定に従って、関連する優遇租税措置を受ける資格がある。したがって、該当する二重課税防止条約（または協定）に適用される関連要件の充足を条件に、当行は、関連する租税規制または租税条約により明示されていない限り、通常は、中国における条約適用手続を経ずに、個人のH株株主に分配される配当の10%を個人所得税として配当源泉税を徴収する。

企業

2018年12月29日付で改正および施行された中国企業所得税法（以下「企業所得税法」という。）、国務院により公布され、2008年1月1日付で施行された中国企業所得税法詳細（以下「施行規則」という。）および2008年11月6日に国家総務税局（以下「SAT」という。）により公布された、中国の居住者である企業がH株式を保有する海外非居住者である企業に支払う配当に対する企業所得税の源泉徴収にかかる問題に関する中国国家税務総局通知（国税函通達（2008）第897号）に基づき、中国の居住者である企業は、H株式にかかる非居住者の企業に分配する配当から10%の税率で源泉徴収税を源泉徴収することが要求される。

租税条約

中国との間で二重課税の回避に関する租税条約を締結している国に居住している非居住者の投資家は、受け取る配当に課税される源泉所得税の軽減を受ける場合がある。中国は現在、日本を含む多くの外国と二重課税の回避に関する租税条約を締結している。しかしながら、日中租税条約において10%より低い配当源泉徴収税が定められていないため、H株式の日本株主に支払われる配当には中国国内の源泉徴収税率10%が適用される。

キャピタル・ゲインに対する課税

個人

「中国個人所得税法」（2018年8月31日に改正され、2019年1月1日に施行されている。）に従って、株式の売却によりH株式の個人保有者が実現した利益は、一律20%の税率による個人所得税の対象になる。中国国内税法上、H株式の売却益を得た非居住者個人投資家に対する免税または減税措置はない。日中租税条約上、日本

投資家が当行の発行したH株式売却により得たキャピタル・ゲインに対する個人所得税について条約による保護措置はない。

企業

企業所得税法および施行規則に基づき、中国国内に恒久的施設を有さない企業が受領する中国企業のH株式に関するキャピタル・ゲインには10%のキャピタル・ゲイン税が課される。中国との二重課税防止条約の中には株式売却によるキャピタル・ゲインについての減税または免税措置が受けられるものもあるが、上記のとおり、日中租税条約には、株式売却により得たキャピタル・ゲインについて条約による保護措置はない。

中国のその他の税務上の取扱い

中国印紙税

中国印紙税は、2022年7月1日に施行された「中国印紙税法」により、中国人以外の投資家による中国国外でのH株式の取得・処分については適用されない。

遺産税

中国の法律に基づく遺産税の納税義務は、H株式を保有する中国人以外の投資家については発生しない。

(2) 香港における租税

配当

現行の香港税法のもとでは、香港においては、当行の支払う配当はいかなる源泉徴収税にもかからない。

キャピタル・ゲイン税

香港には、(H株式等の)財産の売却によるキャピタル・ゲイン税は存在しない。ただし、香港で取引、専門職または事業を行い、かかる取引、専門職または事業から香港で所得を得る者による財産の売却の取引利益は、香港の利益税を課せられる。現在、法人の利益税は課税対象利益の16.5%の税率で課せられ、個人事業の利益税の最高税率は15%である。二段階利益税率制度では、最初の2百万香港ドルの課税収益に対する利益税率は、法人の場合は8.25%、個人事業の場合は7.5%に引き下げられる。2百万香港ドルを超える課税収益については、引き続き、法人の場合は16.5%、個人事業の場合は15%の標準率が適用される。香港証券取引所で行われたH株式の売却益は、香港において発生したとみなされる。従って、香港で取引を行った者、有価証券の売買を専門職または事業として行う者が認識した香港証券取引所におけるH株式の売却益は、利益税に服する。

印紙税

2021年8月1日より、香港の印紙税は、現在、H株式の対価または市価のいずれか高い方に対して0.13% (2021年8月1日より前は0.1%) の従価税率で課され、H株式の売買は、買い手については購入毎に、売り手については売却毎に、香港の印紙税の納税義務がある。すなわち、譲渡されるH株式の価値の0.26% (2021年8月1日より前は0.2%) の税率で印紙税が課され、買い手と売り手が印紙税の2分の1ずつを負担する。このほか、H株式の譲渡証書毎に、現在5香港ドルの固定税が支払われる。売買当事者の一方が香港外の居住者であり、支払うべき当該従価税を支払わない場合、当該証書を使用する者も印紙税納付義務を負う。

遺産税

当行H株式を保有する投資家については、現行香港税法に基づく遺産税の納付義務は生じない。

4【法律意見】

当行の中国の社外法律顧問である金杜律師事務所（King & Wood Mallesons）により、以下の趣旨を含む法律意見が提出されている。

- （１）当行は、中国の関連法令のもとで有限責任の株式会社として適法に設立され、有効に存続している。
- （２）本有価証券報告書中の中国の法令に関する記述はすべて、あらゆる重要な点において正確である。

第2【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

本報告書における財務情報はIFRSに従って作成されたものである。別段の記載がない限り、データの単位は人民元であり、当グループに関連する額を反映している。

(単位：百万人民元)

	注	2022年	2021年	2020年	2019年	2018年
業績						
正味受取利息		460,678	425,142	415,918	390,050	372,930
非金利収益	1	158,461	180,575	151,729	159,960	130,876
経常収益		619,139	605,717	567,647	550,010	503,806
経常費用		(231,196)	(226,355)	(202,411)	(198,269)	(176,979)
資産の減損		(103,993)	(104,220)	(119,016)	(102,153)	(99,294)
経常利益		283,950	275,142	246,220	249,588	227,533
税引前利益		284,595	276,620	246,378	250,645	229,643
当期純利益		237,504	227,339	205,096	201,891	192,435
当行の株主に帰属する利益		227,439	216,559	192,870	187,405	180,086
普通株式配当金総額		N.A.	65,060	57,994	56,228	54,167
財政状態						
資産合計		28,913,857	26,722,408	24,402,659	22,769,744	21,267,275
貸付金等総額		17,554,322	15,712,574	14,216,477	13,068,785	11,819,272
貸付金等減損引当金	2	(437,241)	(390,541)	(368,619)	(325,923)	(303,781)
投資	3	6,445,743	6,164,671	5,591,117	5,514,062	5,054,551
負債合計		26,346,286	24,371,855	22,239,822	20,793,048	19,541,878
顧客に対する債務		20,201,825	18,142,887	16,879,171	15,817,548	14,883,596
当行の株主に帰属する資本金および剰余金		2,427,589	2,225,153	2,038,419	1,851,701	1,612,980
資本金		294,388	294,388	294,388	294,388	294,388
1株当たり						
基本的1株当たり利益 (単位：人民元)		0.73	0.70	0.61	0.61	0.59
1株当たり配当金 (税引前、単位：人民元)	4	0.232	0.221	0.197	0.191	0.184
1株当たり純資産 (単位：人民元)	5	6.99	6.47	5.98	5.61	5.14
主要な財務比率						
平均総資産利益率 (%)	6	0.85	0.89	0.87	0.92	0.94
平均株主資本利益率 (%)	7	10.81	11.28	10.61	11.45	12.06

純金利マージン（％）	8	1.76	1.75	1.85	1.89	1.95
経常収益に対する非金 利収益の比率（％）	9	25.59	29.81	26.73	29.08	25.98
費用対収益比率（中国 本土の規則に基づき 算出、％）	10	27.88	28.17	26.73	28.00	28.09
自己資本比率						
普通株式等Tier 1 資本 （純額）	11	1,991,342	1,843,886	1,704,778	1,596,378	1,465,769
追加的Tier 1 資本 （純額）		381,648	329,845	287,843	210,057	109,524
Tier 2 資本 （純額）		573,481	525,108	458,434	394,843	347,057
普通株式等Tier 1 自己 資本比率（％）		11.84	11.30	11.28	11.30	11.41
Tier 1 自己資本比率 （％）		14.11	13.32	13.19	12.79	12.27
自己資本比率（％）		17.52	16.53	16.22	15.59	14.97
資産の質						
貸付金等合計に対する 信用減損貸付金等の 比率（％）	12	1.32	1.33	1.46	1.37	1.42
貸付金等合計に対する 不良債権の比率 （％）	13	1.32	1.33	1.46	1.37	1.42
不良債権に対する貸付 金等減損引当金の比 率（％）	14	188.73	187.05	177.84	182.86	181.97
貸倒関連費用比率 （％）	15	0.56	0.66	0.76	0.80	0.95
貸付金等合計に対する 貸付金等減損引当金 の比率（％）	16	2.50	2.49	2.60	2.50	2.58
為替レート						
1 米ドル/人民元の年 末セントラル・パリ ティ・レート		6.9646	6.3757	6.5249	6.9762	6.8632
1 ユーロ/人民元の年 末セントラル・パリ ティ・レート		7.4229	7.2197	8.0250	7.8155	7.8473
1 香港ドル/人民元の 年末セントラル・パ リティ・レート		0.8933	0.8176	0.8416	0.8958	0.8762

注：

- (1) 非金利収益 = 正味受取手数料等 + 正味トレーディング利益 / (損失) + 金融資産の譲渡による純利益 / (損失) + その他の経常収益
- (2) 貸付金等減損引当金 = 償却原価で測定される貸付金等の減損引当金 + その他の包括利益を通じて公正価値で測定される貸付金等の減損引当金

- (3) 投資には、損益を通じて公正価値で測定する金融資産、その他の包括利益を通じて公正価値で測定される金融資産および償却原価で測定される金融資産が含まれる。
- (4) 1株当たり配当金は、普通株主に対して分配された普通株式1株当たりの配当である。
- (5) $1株当たり純資産 = (当期末の当行の株主に帰属する資本金および剰余金 - その他の資本性金融商品) \div 期末発行済普通株式数$
- (6) $平均総資産利益率 = 当期純利益 \div 平均総資産 \times 100$ 。平均総資産 = $(期首資産合計 + 期末資産合計) \div 2$
- (7) $平均株主資本利益率 = 当行の普通株主に帰属する利益 \div 当行の普通株主に帰属する資本金および剰余金の加重平均 \times 100$ 。これは、CSRCが発行した「公開発行会社の情報開示の作成および報告に関する規則第9号 - 平均株主資本利益率および1株当たり利益の計算および開示(2010年改訂)」(CSRC公告[2010年]第2号)の規定に従って計算されている。
- (8) $純金利マージン = 正味受取利息 \div 利付資産の平均残高 \times 100$ 。平均残高は、当グループの管理口座における平均日次残高である(未監査)。
- (9) $経常収益に対する非金利収益の比率 = 非金利収益 \div 経常収益 \times 100$
- (10) 費用対収益比率は、財政部が発行した「金融企業業績評価弁法」(財金[2016年]第35号)の規定に従って計算されている。
- (11) 自己資本比率は先進的手法および「商業銀行資本管理規則(試行)」(Y.J.H.L[2012年]第1号)に従い計算されている。
- (12) $貸付金等合計に対する信用減損貸付金等の比率 = 信用減損貸付金等の期末残高 \div 期末貸付金等合計 \times 100$ 。貸付金等合計は、貸付金等合計に対する信用減損貸付金等の比率の計算においては、未収利息を含まない。
- (13) $貸付金等合計に対する不良債権の比率 = 期末不良債権残高 \div 期末貸付金等合計 \times 100$ 。貸付金等合計は、貸付金等合計に対する不良債権の比率の計算においては、未収利息を含まない。
- (14) $不良債権に対する貸付金等減損引当金の比率 = 期末における貸付金等減損引当金 \div 期末不良債権残高 \times 100$ 。貸付金等合計は、不良債権に対する貸付金等減損引当金の比率の計算においては、未収利息を含まない。
- (15) $貸倒関連費用比率 = 貸付金等の減損 \div 貸付金等の平均残高 \times 100$ 。貸付金等の平均残高 = $(期首貸付金等残高 + 期末貸付金等残高) \div 2$ 。貸付金等合計は、貸倒関連費用比率の計算においては、未収利息を含まない。
- (16) $貸付金等合計に対する貸付金等減損引当金の比率 = 期末における貸付金等減損引当金 \div 期末貸付金等合計 \times 100$ 。当グループ・レベルのデータに基づき計算されており、これにより過去のデータは調整された。貸付金等合計に対する貸付金等減損引当金の比率の計算においては、貸付金等合計には未収利息が含まれない。

2【沿革】

当行は、中国の銀行の中で最も長く継続して営業を行っている銀行である。1912年2月に正式に設立された当行は、中国の中央銀行、国際為替銀行および国際貿易専門銀行としての役割を継続して担った。1949年以後、当行は長期にわたり、政府により指定された外国為替専門銀行として活動し、中国の外国為替業務の管理を担い、国際貿易決済業務、海外送金業務およびその他の非貿易外国為替業務を提供した。1994年に完全国有商業銀行に再編された当行は、各種金融サービスを提供し、現地通貨および外国通貨建てでサービスを提供する、完全な種類の業務および強力な強みを備えた大手商業銀行に成長した。当行は、2006年に香港証券取引所および上海証券取引所に上場し、A株およびH株の新規株式公開を実施し両取引所に上場を果たした中国初の銀行となった。当行は、2008年北京オリンピックおよび2022年北京オリンピック冬季競技大会のオフィシャル・バンキング・パートナーであり、オリンピック2大会に協賛する中国唯一の銀行となった。2011年、当行は、新興経済国で初のグローバルなシステム上重要な金融機関に認定され、現在では12年連続認定を維持している。国際的な地位、競争力および包括的な強みの高まりにより、当行は、世界大手銀行の仲間入りを果たした。2021年において当行は、当グループの第14次5ヶ年計画を作成の上、国内経済および国内外の経済の流れにおける当行の地位および競争優位性を明確化して、フィンテック、グリーン・ファイナンス、インクルーシブ・ファイナンス、クロスボーダー・ファイナンス、消費者金融、富裕層向け融資、サプライ・チェーン・ファイナンスおよび県域財政金融という「8つの優先分野」の発展に焦点を当てた。当行は、国内商業銀行サービスを事業の柱として、グローバル化された業務および多様な事業プラットフォームを2つの成長の推進力として戦略的発展の展望を立てることに邁進し、一流の世界的銀行グループの構築で新たな章を刻めるよう努めている。

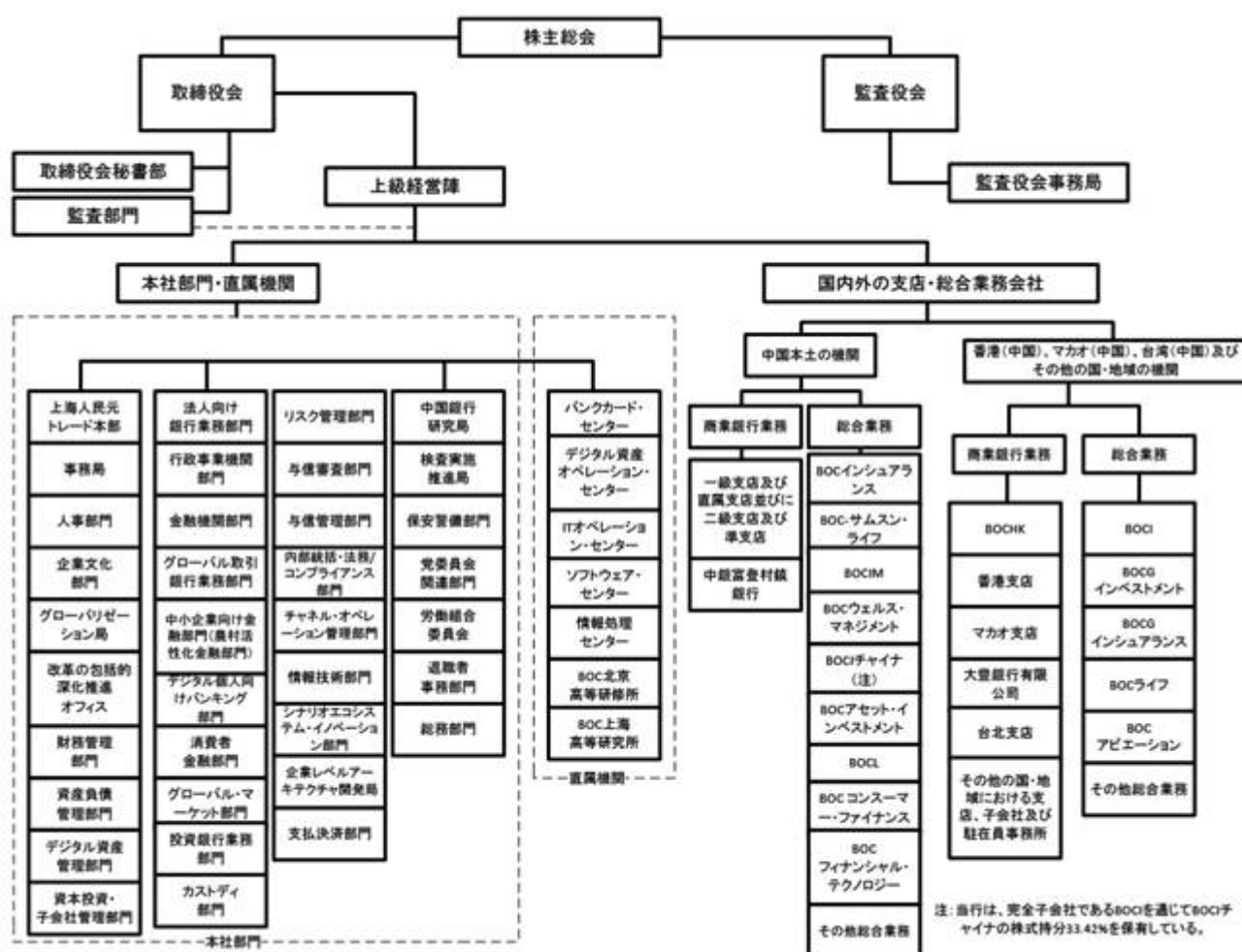
当行は、高い義務感および責任感を体現している。当行は、その111年の発展を通して、常に国家を尊び、国家への貢献に専念し、国家の繁栄および活性化に向け尽力し続けてきた。国民に深く根ざして卓越したサービスの提供に努めることで、当行は、国民に金融サービスを提供する責任を果たし、国民に利益と利便性を提供し、国民の生活水準を向上させてきた。共通の善を念頭に置き、オープンネスおよびインクルーシブを掲げて、当行は、中国および世界との間で双方向の取引がなされるよう、国内外の経営資源を投入してきた。当行は常に法を遵守し、慎重に革新することで、当行の強化に向けて誠実および革新の精神を掲げてきた。完璧な現代社会主義国家の構築に向けて新たに前進している大手国有商業銀行として当行は、新たな時代の特徴ある中国社会主義に関する習近平の思想に従い、卓越性の追求という当行の100年の伝統を継承し、新たな発展理念を完全かつ正確に包括的に実践し、新たな発展パターンに貢献していく。当行はまた、「共通の善のために中国と世界の架け橋になる」という使命を意識的に掲げ、「卓越したサービスの提供、慎重な革新、オープンネスおよびインクルーシブの擁護ならびに相互の成長のための協力」という価値感を実践するとともに、一流の世界的な銀行グループの構築を加速させ、中国の現代化を推し進め、質の高い経済社会発展を促進し、あらゆる面で国家の活性化という中国の夢の実現のためのさらなる貢献に努めている。

3【事業の内容】

当行は、中国で最もグローバル化された総合銀行として、中国本土および62の国と地域に傘下の機関を有し、BOCHKおよびマカオ支店は、それぞれの商業圏において現地手形発行銀行として機能している。当行は、十分に確立されたグローバル・サービス・ネットワークを有するとともに、法人向け銀行、個人向け銀行、金融市場、ならびに投資銀行業務、直接投資、有価証券、保険、ファンド、航空機リース、資産運用、フィンテックおよびファイナンス・リース等の分野を網羅したその他の商業銀行業務を柱とする総合サービス・プラットフォームも有しており、あらゆる窓口で利用可能なグローバルな専門知識および総合的なサービスの特徴とする金融ソリューションを顧客に提供している。

「第6 1 財務書類」の連結財務書類の注記V.44も参照されたい。

2022年12月31日現在の当グループの組織図を以下に掲げる。



4【関係会社の状況】

親会社

(2022年12月31日現在)

名称	住所	登録資本	主たる事業内容	議決権割合
中央匯金投資有限責任公司	中華人民共和国北京市東城区 朝陽門北大街1号 新保利大廈	828,209百万人民币元	国務院を代理した大手国有金融機関への投資および国務院が承認したその他の関連事業	64.02%

当グループは、匯金公司との間で商業条件に基づき通常業務の過程において銀行取引を行う。匯金公司が発行した債券の購入は、通常業務の過程において行われたものであり、関連規則およびコーポレート・ガバナンスの要件に従っている。

取引残高

(単位は特に明記しない限り、百万人民币元)

12月31日現在

	2022年	2021年
負債性証券に対する投資	20,783	37,842
匯金公司に対する預け金	14,000	-
匯金公司に対する債務	(8,001)	(40,617)

主要な子会社、関連会社および合併会社

主要な子会社、関連会社および合併会社に関する情報については、「第6 1 財務書類」の連結財務書類の注記V.19およびV.43.8を参照されたい。

5【従業員の状況】

2022年12月31日現在、当行の従業員数は306,182名であった。中国本土で業務に従事する従業員は281,793名であり、そのうち267,379名は当行の中国本土における国内商業銀行業務に従事していた（本店、1次支店、2支店および店舗を含む。）。香港（中国）、マカオ（中国）、台湾（中国）およびその他の国と地域で業務に従事する従業員は、24,389名であった。2022年12月31日現在、当行は退職者4,731名の費用を負担した。

第3【事業の状況】

1【経営方針、経営環境及び対処すべき課題等】

本項に記載される将来に関する事項は、本書の提出日現在の当行の信念、見通し、目的、期待および見積りに基づいている。

第14次5ヶ年発展計画および2035年までの長期目標の概要開発

新たな時代の特徴ある中国社会主義に関する習近平の思想に基づき、当行は、国家の新たな発展段階に入り、新たな発展理念を完全かつ誠実に包括的に実践し、新たな発展パターンに貢献していく。改革および革新を基本的推進力として、より良い生活を求める人々の高まるニーズに応えることを基本的目標として、当行は、安定を維持しながら前進を追求するという一般原則を踏襲し、金融業界における供給サイドの構造改革を深化させつつ、包括的なデジタル・トランスフォーメーションを加速し、質の高い持続可能な発展を高度な開放とともに推進していく。当行はまた、大手国有銀行としての責任および使命を果たし、実体経済への貢献を重視し、フィンテック、グリーン・ファイナンス、インクルーシブ・ファイナンス、クロスボーダー・ファイナンス、消費者金融、富裕層向け融資、サプライチェーン・ファイナンスおよび県域金融を引き続き促進する。当行は、リスクに対する認識を高め、リスク管理で「底線思維」を踏襲し、業務における慎重姿勢およびコンプライアンスを強化していく。体系的なアプローチを維持することで、当行は、国内商業銀行業務を事業の柱として、グローバル化された業務および多様な事業プラットフォームを2つの成長の推進力として、戦略的発展パターンの構築を加速する。当行は、「活力の喚起、変化への適応および飛躍的進歩の推進」という戦略的アプローチをとることで、一流の世界的銀行グループを構築していく。

経済・金融環境

2022年において世界の経済成長は、国際的な地政学的紛争の激化、世界経済の下振れ圧力の増大および開発環境における不確実性の高まりの中で減速した。

主要先進経済国は、利上げが一服したにもかかわらず、金融引締政策を継続した。米国連邦準備制度理事会、欧州中央銀行およびイングランド銀行は、2022年に金利をそれぞれ合計で425ベース・ポイント、250ベース・ポイントおよび325ベース・ポイント引き上げた。日本銀行はイールド・カーブ・コントロール政策を微調整した一方、複数の新興経済国は繰り返し利上げを実施した。世界の為替相場は激しく変動するとともに、米ドル指数および米国債利回りは上昇し、国境を越えた資本はますます米国に逆流した。世界の金融市場も大幅に乱高下し、欧米の主要株式市場は反発した。一部の経済国では、国債のデフォルト・リスクが高まった。コモディティ価格も年始に高騰したが、年末にかけて軟化した。

中国は、エpidemickの防止および封込めと経済社会の発展とを効率的に調整し、マクロ経済政策を強化しつつ、予想外の要因によりもたらされた衝撃に対処したことで、発展の質を着実に向上させ、安定した経済社会情勢を維持した。2022年には、中国の国内総生産（GDP）は前年度比で3.0%増加した。指定規模以上の工業企業の付加価値は前年度比で3.6%増、消費財小売総売上高（TRSCG）は前年度比で0.2%減、総固定資産投資（TFAI）（地方世帯による投資を除く。）は前年度比で5.1%増、財の輸出入総額は前年度比で7.7%増、貿易黒字は5.86兆人民元となり、消費者物価指数（CPI）も前年度比で2.0%上昇した。

中国人民銀行は、健全な金融政策の実施に向けた取組みを強化し、構造的金融政策の手段で指導的役割を十分に発揮して、金銭与信および社会的融資の規模の合理的な拡大、与信構造の継続的な最適化および包括的な資金調達費用の着実な削減を実現し、これによりマクロ経済の安定化を強く支えた。全体的に、金融市場は円滑に機能し、流動性は妥当な水準で十分に維持され、人民元の為替レートは、適応可能な均衡のとれた水準でおおむね安定的に推移した。2022年12月31日現在の広義の通貨供給量（M2）は、前年度比で11.8%増の266.4兆人

民元となった。人民元建て貸付金残高も11.1%増の214.0兆人民元となった。社会融資規模 (AFRE)も9.6%増の344.21兆人民元であった。上海証券取引所総合指数は3,089であり、前年度末比で15.1%低下した。米ドルに対する人民元のセントラル・パリティ・レートは6.9646であり、前年度末比で8.5%低下した。

中国の金融機関は、国家の発展戦略を強固に支え、国家経済の主要分野および弱点とともに、調和した地域の発展に対する支援を強化した。金融業界は、融資および主要プロジェクトの実行を促進しつつ、インフラや戦略的新興産業等の主要分野における金融サービスのニーズに応えることで、マクロ経済の安定化に寄与した。新たな消費者金融シナリオも、消費の回復および拡大を支援するために策定された。公共の福利を向上させるための継続的な取り組みでは、零細企業および小規模企業の援助、民間セクターの強化、地方の活性化への貢献ならびに共通の繁栄の促進に対する支援が強化された。新たな発展理念も、科学技術の革新および高度な開放の支援とともに、環境に配慮した循環型の低炭素経済社会の発展の推進のために適用された。不動産および地方債の主要なリスクを未然に防ぎ解消することで、銀行業界は、システミック・リスクが発生しないよう採算を確保した。2022年末現在、中国の銀行業界の総資産は、前年度末比で10.0%増の379.39兆人民元に達したが、その一方で総負債は10.4%増の348.00兆人民元となった。商業銀行は、2.30兆人民元の税引後総利益を計上した。不良債権(NPL)残高は2022年末現在2.98兆人民元で、不良債権比率は1.63%であった。

資本管理

当行の資本管理の目的は、合理的な資本十分性の確保、当グループの戦略実施の支援、信用リスク、市場リスクおよびオペレーショナル・リスクを含む各種リスクの抑制、当グループおよびそのグループ会社による自己資本規制上の要件の遵守、低資本での事業開拓に向けた当グループの変革、ならびに資本活用効率および価値創造力の向上である。

当行は、第14次5ヶ年資本管理計画を実施し、資本管理を向上させるために「1つの柱、2つの推進力」戦略および「金融サービス力強化のための8つの優先分野」に焦点を当てた。当行は、内部資本十分性評価プロセスを定期的に変更して継続的に最適化するとともに、リスク評価方法を改善して、資本管理のガバナンス構造を最適化した。当行は、経済的資本予算および評価体制も強化した他、資源割当における価値創造指標の適用を強化し、内生的な資本蓄積能力を強化するため当グループの資本節約および価値創造に対する認識を高めた。当行は、高度な自己資本測定法の採用を拡大しながら、貸借対照表に計上されている資産および計上されていない資産を最適化し、資本消費の削減に努め、低資本事業の積極的な開発および資産のリスク加重の合理的管理を行った。当行は、資本基盤を統合するため、慎重に外部資金調達チャネルを通じて資本を補充し、総損失吸収力に関する検証および計画策定を強化して、これらの方針の実施に向けた準備を行った。

2022年中に当行は、資本力をさらに強化するために50.0十億人民元相当の無期限資本債および90.0十億人民元相当のTier 2 資本債を発行した。当行は、既存の資本証券の管理も強化し、60.0十億人民元の国内Tier 2 資本債の償還を実施したことで、資本コストを効果的に削減した。当行は、内部管理も継続的に強化し、RWAは資産合計よりも緩やかな増加となった。2022年度末現在の当グループの自己資本比率は、前年度末比で0.99パーセント・ポイント上昇し、17.52%に達し、当グループの第14次5ヶ年計画の目的を遵守して安定的かつ合理的な水準を維持した。当行は、内生的な資本蓄積および外部からの資本補充を同等に重視するという原則どおり、戦略的計画、資本補充および実績評価の連携を高め、リスク耐性を引き続き強化し、実体経済の発展をさらに支援していく。

自己資本比率

「商業銀行資本管理規則（暫定版）（Capital Rules for Commercial Banks (Provisional)）」に従い計算された2022年末現在の自己資本比率は、以下の表のとおりである。

（単位：百万人民元、割合表示を除く。）

項目	当グループ		当行	
	2022年12月31日 現在	2021年12月31日 現在	2022年12月31日 現在	2021年12月31日 現在
普通株式等Tier 1 資本（純額ベース）	1,991,342	1,843,886	1,667,405	1,563,789
Tier 1 資本（純額ベース）	2,372,990	2,173,731	2,036,912	1,883,294
純資本	2,946,471	2,698,839	2,590,185	2,391,365
総リスク加重資産	16,818,275	16,323,713	14,659,455	14,142,899
普通株式等Tier 1 自己資本比率	11.84%	11.30%	11.37%	11.06%
Tier 1 自己資本比率	14.11%	13.32%	13.89%	13.32%
自己資本比率	17.52%	16.53%	17.67%	16.91%

詳細については、「第6 1 財務書類」の連結財務書類の注記VI. 6 および「2022年度BOC自己資本比率報告書（BOC Capital Adequacy Ratio Report of 2022）」を参照されたい。

レバレッジ比率

「商業銀行のレバレッジ比率の管理方法（改訂版）」および「商業銀行資本管理規則（暫定版）」に従い計算された2022年末現在のレバレッジ比率については、以下の表のとおりである。

（単位：百万人民元、割合表示を除く。）

項目	2022年12月31日現在	2021年12月31日現在
Tier 1 資本（純額ベース）	2,372,990	2,173,731
調整後のオンバランスシートおよびオフバランスシートのエク スポンジャー	31,001,982	28,425,377
レバレッジ比率	7.65%	7.65%

見通し

2023年における銀行業界の経営環境は、リスクと課題が絡み合った戦略的機会を提供し続けている。国際的にみると、世界経済の成長の推進力は勢いを失っており、先進経済国におけるインフレは今もなお高止まりで、利上げ循環はピークに達しておらず、世界経済に対する下振れ圧力は引き続き強まっている。一方、国内的にみると、中国経済は、強い回復力、大きな潜在性および旺盛な活力を有し、長期成長トレンドを支える基本的推進力は引き続き盤石である。中国経済の実績は、各種経済政策の急速な効果が国家の経済発展に対する自信を高めていることから、改善するとみられる。

複雑な外部環境の中で当行は、中央経済工作会議の決定および計画を包括的に実施し、第14次5ヶ年計画の実施を推し進めるため確固たる努力をし、経済および社会双方の質の高い発展を支援していく。当行の全従業員も一丸となって、一流の世界的銀行グループの構築を促進するために、勇気と決意を持って邁進していく。

第一に、当行は、国家戦略を積極的に実施し、実体経済に対する貢献の質および効率を向上させていく。当行は、「金融サービス力強化のための8つの優先分野」の実施をさらに重視し、国家の質の高い発展に貢献していく。当行は、近代化された産業システムの構築を支援し、機器のアップグレード、戦略的新興産業、大規模な風力発電および太陽光発電の拠点ならびに零細企業および小規模企業等、経済の主要なセクター、主要分野および弱点に対する与信支援を強化することで、経済成長の安定化に寄与していく。当行は、内需拡大という戦略を踏襲し、消費の拡大および向上を促進していく。2023年に当行は、中国本土における人民元建て貸付金が約10%増加すると見込んでいる

第二に、当行は、戦略的機会を捉え、グローバル化された総合的な業務の優位性を高めていく。当行は、グループ会社の配置をさらに最適化し、人民元の国際化およびその他の事業から生じる機会を活用することで、グローバル化された業務での主導的な地位を維持していく。当行は、地域化された管理および集中的な開発を推し進め、世界中で総合サービスを提供する能力を強化していく。加えて、当行は、傘下の総合運用会社の市場競争力および当グループへの貢献を向上させるため、傘下の総合運用会社の専門性を磨き、株式統合、プロジェクトおよび事業シナジーを科学的で秩序ある方法で実行していく。

第三に、当行は、技術革新を深化させ、業務およびサービスの効率を継続的に向上させていく。当行は、デジタル・トランスフォーメーションを新たな段階へと進めるため、オアシス・プロジェクトを推進していく。当行は、ビジネスとテクノロジーの統合を深化させ、クラウド・コンピューティング、ビッグ・データ、人工知能、モノのインターネット（IoT）をはじめとするテクノロジーの応用を加速させることで、より高いアウトプット効率を実現していく。当行は、ビジネスの新たな様式への統合に向け注力し、アプリケーション・シナリオを引き続き充実させ、新たな成長点を創造していく。当行は、オンライン金融サービスを向上させ、デジタル人民元事業の発展とシナリオに基づく金融サービス・エコシステムの構築との間の双方向の強化を促進するとともに、スマートな業務および店舗の変革を推し進め、サービスの質および効率の向上をさらに強化していく。

第四に、当行は、開発の安全性を確保するために包括的なリスク管理を強化していく。当行は、包括的なリスク管理改革をさらに深化させ、リスク管理をさらに将来指向で感応的かつ効果的なものにし、異常なリスク事象からの保護を強化していく。当行は、主要分野におけるリスク防止を強化し、主要な経済リスクおよび財務リスクを効果的に防御および軽減していく。当行は、業務上の安全を確保するため、マネーロンダリング防止コンプライアンスに向けて具体的な措置を講じるとともに、当行全体で長期的に機能するコンプライアンスの仕組みの構築を推し進めていく。加えて、当行は、サイバー・セキュリティ能力を向上させるための取組み

を強化することで、サイバーおよびデータの安全性を確保していく。当行は、消費者の保護および消費者からの苦情のための仕組みをさらに最適化し、公共の懸念に適時に対応していく。

2【事業等のリスク】

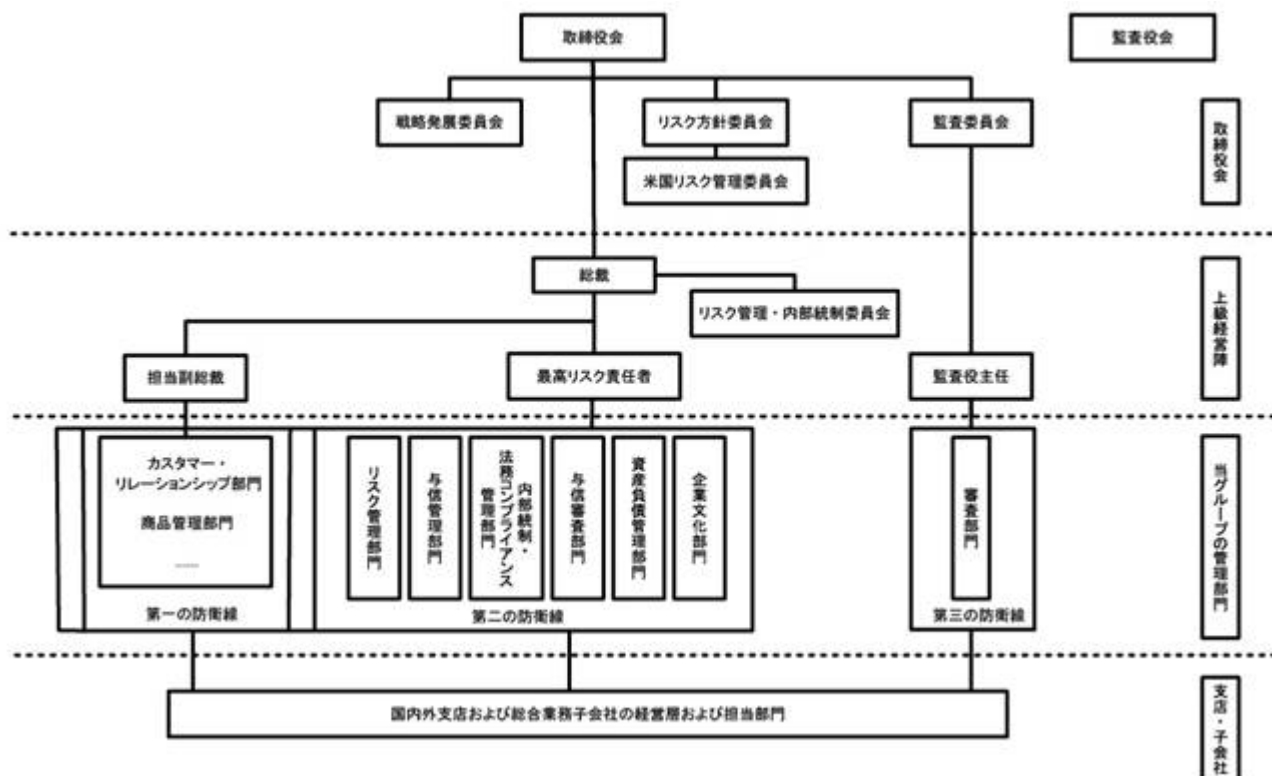
本項に記載される将来に関する事項は、本書の提出日現在の当行の信念、見通し、目的、期待および見積りに基づいている。

当行は、様々な国と地域のマクロ経済環境および政治経済情勢の変化から生じるリスク、ならびに日常業務から生じるリスク（債務者の信用力の変化によるリスク、市場価格の不利な変動によるリスクおよびオペレーショナル・リスク等を含む。）に直面している。これと同時に、当行は規制上の要件およびコンプライアンス要件を充足しなければならない。当行は、各種リスクを有効に管理するために積極的に適切な措置を講じている。詳細については、下記「リスク管理」を参照されたい。

リスク管理

当行は、当グループの戦略に沿ってリスク管理体制を継続的に改善した。深刻で複雑な外部情勢に直面し、当行は、包括的なリスク管理体制を引き続き強化し、リスク管理の構造の精緻化、仕組みの最適化、プロセスの改善、ツールの拡大および基盤の強化を行うことで、当グループは持続可能かつ堅固な業務運営ができるようになった。当行は、規制上の要件を全面的に遵守し、是正に関する説明責任を強化するとともに、バーゼルの実施に向けた準備に積極的に対応したことで、業務上のコンプライアンスを確保した。当行は、クローズド・ループ型のリスク管理体制を構築し、主要な潜在的リスクを継続的に調査して、システムティック・リスクが発生しないよう採算を確保した。当行は、傘下の総合運用会社のリスク管理体制を積極的に改善し、当グループ全体で連結管理統制の効果を継続的に高めた。さらに、当行は、リスク・データ・ガバナンスを順次導入し、リスク管理のデジタル・トランスフォーメーションを加速させた。当行はまた、インテリジェントなリスク統制システムの開発で急速な進展を遂げ、初期段階でリスクを特定、警戒、発見および処理する能力を強化した。

当行のリスク管理体制は、以下のとおりである。



信用リスク管理

マクロ経済情勢および金融情勢を注意深く追跡することで、当行は、信用構造を継続的に最適化しつつ、信用資産の質の管理を強化し、リスク管理に関してより積極的かつ先見的な姿勢をとった。

当行は、引き続き与信構造を最適化した。戦略実施の促進ならびにリスク、資本および収益の均衡化を目的として、当行は、業界の政策体制の整備を推し進め、業界の信用格付ガイドラインを策定し、業界の資産ポートフォリオの管理体制を改善した。国家および当行の第14次5ヶ年計画、ならびに「金融サービス力強化のための8つの優先分野」に沿って当行は、科学技術のイノベーション、国内需要の拡大、地域間の調整およびインフラ整備という4つのセグメントを重視した。当行はまた、戦略的新興産業、新規インフラ、製造の高度化、デジタル経済、国民生活消費、近代的サービス、農村活性化、新たな都市化、既存インフラおよび伝統的製造という主要分野にも焦点を当てた。

当行は、与信の一元管理を強化するとともに、信用リスク管理も強化した。当行はまた、長期的に効果のある信用管理体制を継続的に改善の上、経営上の根深い問題への対応を主導して、顧客集中の統制を強化し、監視体制、警戒体制および資産の質の統制体制を改善した。「早期にリスクを発見、特定、警戒および軽減する」という原則を踏襲することで、当行は、リスクを積極的に特定し、事前の判断や正確な警告を行うことが可能となった。さらに当行は、主要な重点分野におけるリスク分析および資産の質の管理監督に対する監視を強化するとともに、当社の事業分野に関する窓口規制、調査および事後評価も強化した。加えて当行は、関連する大規模エクスポージャー管理要件に沿って大規模エクスポージャーを継続的に特定、測定および監視した。

法人向け銀行業務に関して、当行は、主要分野におけるリスクの特定、管理および軽減をさらに強化し、限度額管理により貸付金の総額および用途を厳格に管理し、排出量の多いエネルギー集約型産業の与信管理を強化した。主要な与信分野において継続的なリスク監視の仕組みを構築することにより、当行は、資産の質への影響を予測できるよう、かかる分野でリスクの動的評価を実施し、将来指向の対策を整備し、積極的管理を強化した。当行は、不動産市場が着実に発展できるようにし、不動産業界の合理的な資金調達ニーズに応えつつ、新たな発展モデルに向けた不動産業界の円滑な移行を促進し、不動産業界の財務リスクの防止および軽減に務めた。個人向け銀行業務において当行は、規制上の要件および新たな事態から生じた事業開拓ニーズに従い行い、個人向け与信業務の着実な発展を推進した。

当行は、不良資産の削減、資産の質の統合および金融リスクの防止および解消に向けた取組みを強化した。当行は、不良資産プロジェクトの精密な管理の採用を継続し、分類された戦略を実行するとともに、重要な点で躍進し、不良資産処理の質と効率を継続的に高めた。当行はまた、処分経路を拡大し、1社に対する譲渡および個人の個人に対する一括譲渡を推し進め、不良債権化した銀行カード資産の証券化を実施した。

当行は、「貸付信用リスクの分類に関するガイドライン（Guidelines for Loan Credit Risk Classification）」に基づき、信用資産の質について科学的な測定と管理を行った。貸付信用リスクの分類に関するガイドラインは、中国の商業銀行に対し、信用資産を正常、要注意、破綻懸念、実質破綻および破綻の5種類に分類することを義務付けており、破綻懸念、実質破綻、破綻に分類された貸付金は不良債権とみなされる。貸付資産の質に関するリスク管理を向上させるため、中国本土に所在する企業への法人貸付について、オンバランスシートおよびオフバランスシートの信用資産を対象とした13段階のリスク分類基準スキームを用いている。さらに、当行は主要な業種、地域および重大リスク事由に関するリスク分類管理を強化し、分類結果を大幅に調整した。当行はまた、資産の質を正確に反映するため、貸付期限の管理を強化しつつ、期限を超過した貸付金を名簿方式で管理し、適時にリスク分類結果を調整した。

2022年12月31日現在、当グループの不良債権(注)は231.677十億人民元であり、前年度末比で22.885十億人民元増加した。不良債権比率は1.32%であり、前年度末比で0.01パーセント・ポイント低下した。当グループの貸付金等減損引当金は437.241十億人民元で、前年度末比で46.700十億人民元増加した。不良債権に対する貸付金等減損引当金のカバレッジ比率は188.73%であり、前年度末比で1.68パーセント・ポイント上昇した。中国本土に所在する当行組織の不良債権は総額202.404十億人民元であり、前年度末比で9.374十億人民元増加した。中国本土に所在する当グループ会社の不良債権比率は1.40%であり、前年度末比で0.09パーセント・ポイント低下した。当グループの要注意貸付残高は235.654十億人民元であり、前年度末比で24.841十億人民元増加し、貸付金合計の1.35%を占め、前年度末と概ね同水準を維持した。

注：「リスク管理 - 信用リスク管理」における顧客に対する貸付金合計は、未払利息を含んでいない。

貸付 5 級分類状況

(単位：百万人民元、割合表示を除く。)

項目	2022年12月31日現在		2021年12月31日現在	
	金額	比率(%)	金額	比率(%)
グループ				
正常	17,040,018	97.33%	15,255,389	97.32%
要注意	235,654	1.35%	210,813	1.35%
破綻懸念	104,331	0.60%	61,790	0.39%
実質破綻	60,569	0.35%	60,718	0.39%
破綻	66,777	0.37%	86,284	0.55%
合計	17,507,349	100.00%	15,674,994	100.00%
不良債権総額	231,677	1.32%	208,792	1.33%
中国本土				
正常	14,112,677	97.32%	12,586,668	97.17%
要注意	185,702	1.28%	173,561	1.34%
破綻懸念	85,155	0.59%	53,591	0.41%
実質破綻	53,216	0.37%	55,923	0.43%
破綻	64,033	0.44%	83,516	0.65%
合計	14,500,783	100.00%	12,953,259	100.00%
不良債権総額	202,404	1.40%	193,030	1.49%

グループ貸付分類移動率

単位：%

項目	2022年	2021年	2020年
正常	1.03	0.81	0.95
要注意	20.63	27.85	30.90
破綻懸念	31.80	66.11	25.95
実質破綻	10.43	22.76	23.40

注：計算は、中国銀行保健監督管理委員会の銀行業界の現場外監督のための基礎的指標の定義および計算式の改訂に関する通達（銀保監発[2022年]第2号）に従いなされており、過去のデータは適宜調整された

貸付金および不良債権の業界別分布

(単位：百万人民元、割合表示を除く。)

項目	2022年12月31日現在				2021年12月31日現在			
	貸付金	総額に占める割合 (%)	不良債権額	不良債権比率	貸付金	総額に占める割合 (%)	不良債権額	不良債権比率
中国本土								
法人向け貸付金								
商業およびサービス業	1,974,498	11.28%	33,486	1.70%	1,589,119	10.14%	30,111	1.89%
製造業	1,808,808	10.33%	34,275	1.89%	1,549,639	9.89%	55,341	3.57%
運送業、倉庫保管業および郵政業	1,744,422	9.96%	10,959	0.63%	1,578,645	10.07%	18,073	1.14%
不動産業	773,828	4.42%	55,966	7.23%	687,186	4.38%	34,694	5.05%
電力、熱力、ガスおよび水の生産供給業	738,758	4.22%	13,119	1.78%	657,020	4.19%	13,173	2.00%
金融サービス業	659,443	3.77%	20	0.00%	500,380	3.19%	201	0.04%
水保全、環境および公益事業の管理業	361,108	2.06%	1,947	0.54%	295,183	1.88%	2,257	0.76%
建設業	328,921	1.88%	2,838	0.86%	266,775	1.70%	3,406	1.28%
鉱業	167,351	0.96%	4,802	2.87%	161,473	1.03%	4,717	2.92%
公益事業	206,004	1.18%	3,539	1.72%	159,284	1.02%	2,215	1.39%
その他	55,443	0.31%	1,375	2.48%	46,175	0.30%	608	1.32%
合計	8,818,584	50.37%	162,326	1.84%	7,490,879	47.79%	164,796	2.20%
個人向け貸付	5,682,199	32.46%	40,078	0.71%	5,462,380	34.85%	28,234	0.52%
香港(中国)、マカオ(中国)、台湾(中国)およびその他の国・地域								
	3,006,566	17.17%	29,273	0.97%	2,721,735	17.36%	15,762	0.58%
当グループ合計	17,507,349	100.00%	231,677	1.32%	15,674,994	100.00%	208,792	1.33%

当行は、信用構造の最適化を継続し、実体経済の支援する取組みを強化した。2022年12月31日現在の製造業に対する貸付金は1,808.808十億人民幣であり、前年度末比で259.169十億人民幣（16.72％）増加した。交通運輸業、倉庫保管業および郵政業に対する貸付金は1,744.422十億人民幣であり、前年度末比で165.777十億人民幣（10.50％）増加した。水保全、環境および公益事業の管理業に対する貸付金は361.108十億人民幣であり、前年度末比で65.925十億人民幣（22.33％）増加した。

国際財務報告基準第9号「金融商品」（以下「IFRS第9号」という。）に従い、当行は予想信用損失を将来予測的な情報に基づいて評価し、引当金を計上している。特に、ステージ1に区分された資産、ステージ2およびステージ3に区分された資産については、当該資産の12ヶ月間の予想信用損失および全期間のECLに基づいて、それぞれ引当金を計上している。2022年12月31日現在のステージ1貸付は16,988.540十億人民幣（貸付総額の97.06％）、ステージ2貸付は283.631十億人民幣（貸付総額の1.62％）、ステージ3貸付は231.104十億人民幣（貸付総額の1.32％）であった。

2022年12月31日現在の当グループの信用減損貸付金は総額231.677十億人民幣であり、前年度末比で22.885十億人民幣増加した。貸付金合計に占める信用減損貸付金の割合は1.32％であり、前年度末比で0.01パーセント・ポイント低下した。中国本土に所在する当行組織の信用減損貸付金は総額202.404十億人民幣であり、前年度末比で9.374十億人民幣増加した。中国本土に所在する当行組織の貸付金合計に対する信用減損貸付金の割合は1.40％であり、前年度末比で0.09パーセント・ポイント低下した。香港（中国）、マカオ（中国）、台湾（中国）およびその他の国と地域における当行の業務に関しては、信用減損貸付金は29.273十億人民幣であり、前年度末比で13.511十億人民幣増加し、貸付金合計に占める信用減損貸付金の割合は0.97％であり、前年度末比で0.39パーセント・ポイント上昇した。

信用減損貸付金等の変化状況

項目	単位：百万人民幣		
	2022年	2021年	2020年
当グループ			
期初残高	208,792	207,273	178,235
期中増加額	86,831	86,583	100,392
期中減少額	(63,946)	(85,064)	(71,354)
期末残高	231,677	208,792	207,273
中国本土			
期初残高	193,030	189,985	169,951
期中増加額	68,527	77,098	86,209
期中減少額	(59,153)	(74,053)	(66,175)
期末残高	202,404	193,030	189,985

通貨別貸付金および信用減損貸付金

項目	2022年12月31日現在		2021年12月31日現在		2020年12月31日現在	
	貸付金 合計	減損 貸付金	貸付金 合計	減損 貸付金	貸付金 合計	減損 貸付金
当グループ						
人民元	14,311,600	195,658	12,727,437	170,103	11,313,067	164,072
外貨	3,195,749	36,019	2,947,557	38,689	2,870,318	43,201
合計	17,507,349	231,677	15,674,994	208,792	14,183,385	207,273
中国本土						
人民元	14,204,573	195,658	12,623,061	170,102	11,245,545	161,651
外貨	296,210	6,746	330,198	22,928	256,246	28,334
合計	14,500,783	202,404	12,953,259	193,030	11,501,791	189,985

当行は、真正性および先見性の原則に従い、予想信用損失（ECL）モジュールに基づいて適時に十分な額の貸付金等減損引当金を計上した。減損引当金の会計方針については、「第6 1 財務書類」の連結財務書類の注記II. 4 およびVI. 2 を参照されたい。

2022年度における当グループの貸付金減損損失は92.793十億人民元であり、前年度比で5.505十億人民元減少した。与信費用は0.56%であり、前年度比で0.10パーセント・ポイント低下した。そのうち、中国本土に所在する当行組織が計上した貸付金減損損失は84.856十億人民元であり、前年度比で10.452十億人民元減少した。中国本土に所在する当行組織の与信費用は0.62%であり、前年度比で0.16パーセント・ポイント低下した。

当行は、与信集中リスクの管理に引き続き焦点を置き、与信集中に関する規制上の要件を完全に遵守した。

指標	監督管理基準	単位：%		
		2022年 12月31日現在	2021年 12月31日現在	2020年 12月31日現在
単一の最大貸付先に対する貸付集中度	10	2.2	2.3	2.8
貸付先上位10社に対する貸付集中度	50	12.7	12.8	13.9

注：

- 単一の最大貸付先に対する貸付集中度 = 単一の最大貸付先に対する貸付残高 ÷ 正味自己資本
- 貸付先上位10社に対する貸付集中度 = 貸付先上位10社に対する貸付残高 ÷ 正味自己資本

貸付分類、段階決定、信用減損貸付金および貸付金減損損失引当金の詳細については、「第6 1 財務書類」の連結財務書類の注記V.17およびVI.2を参照されたい。

2022年12月31日現在における当行の貸付先上位10社については、以下の表のとおりである。

		単位：（百万人民元、割合表示を除く。）		
	業種	関連者か否か	貸付残高	貸付金合計に占める割合
顧客A	交通運輸業、倉庫保管業および郵政業	否	63,740	0.36%
顧客B	金融業	否	46,287	0.26%
顧客C	商業およびサービス業製造業	否	46,025	0.26%
顧客D	交通運輸業、倉庫保管業および郵政業	否	38,579	0.22%
顧客E	製造業	否	38,204	0.22%
顧客F	交通運輸、倉庫保管および郵政業	否	31,140	0.18%
顧客G	金融業	否	28,202	0.16%
顧客H	金融業	否	28,061	0.16%
顧客I	交通運輸、倉庫保管および郵政業	否	27,171	0.16%
顧客J	金融業	否	26,460	0.15%

市場リスク管理

当行は市場環境の変化に応じて市場リスクを着実に管理するため、市場リスク管理システムの強化を継続した。

規制上の要件を積極的に遵守して、当行は、ITの増強を強化しつつ、市場リスクに関する新たな規則に従い計画されていたプログラムを推し進め、業務おけるコンプライアンスに基づきリスク管理のデジタル・トランスフォーメーションを進めた。複雑で深刻な外部情勢に直面し、当行は、関連規則の改訂および制定を継続し、落ち度の充填を確認するとともに、市場リスク管理の仕組みおよびプロセスの効率的な運用を確保して、基盤を継続的に固め、市場リスク管理能力を強化した。当行は、リスク判断および早期警戒を実施し、緊急事態訓練に注力しつつ、緊急事態対応の管理の仕組みを改善した。当行はまた、クローズド・ループ型の市場リスク管理を強化して、市場リスク管理体制を継続的に最適化するとともに、市場リスク管理の効果を包括的に向上させた。市場リスクの詳細については、「第6 1 財務書類」の連結財務書類の注記VI.3を参照されたい。

当行は、証券投資活動のリスク統制を引き続き強化しつつ、国内債券市場のデフォルト・リスクの早期警戒および中国オフショア米ドル建て債券市場の監視も強め、投資後の監視能力および早期警戒能力も向上させて、債券投資業務の資産の質を継続的に強化した。加えて、当行は、当グループ全体での資産運用業務リスクの調和のとれた管理もさらに強化した。

為替リスクを管理する上で当行は、調達する資金の通貨と運用する通貨とを一致させるよう努めた。当行は、通貨換算およびヘッジを通じて外国為替エクスポージャーを管理したことで、為替リスクを合理的な水準で維持した。

銀行勘定における金利リスクの管理

「適合性、包括性および健全性」の原則に基づき、当行は、銀行勘定における金利リスク（IRRBB）の管理を強化した。効果的な管理を通じて当行のIRRBB管理戦略は、リスクおよび収益との間の妥当な均衡を維持し、株主価値を最大化するため、当行のリスク選好度およびリスク・プロファイルならびにマクロ経済情勢および市況等の要因を包括的に検証することにより、許容可能な水準内でリスクを管理するというものである。

当行は、主に金利再設定のギャップ分析を通じて銀行勘定の金利リスクを評価した。市況の変化に応じて適時、当行の資産および負債の構成の調整の上、内部および外部の価格設定戦略の最適化またはリスク・ヘッジを実施した。全ての通貨についてイールド・カーブが上方または下方に25ベース・ポイント平行移動すると仮定した場合の、全ての通貨についての当グループの正味受取利息の感応度分析は以下のとおりである（注）。

項目	2022年12月31日現在				2021年12月31日現在			
	人民元	米ドル	香港ドル	その他	人民元	米ドル	香港ドル	その他
25ベース・ポイント上昇	(3,294)	(561)	557	28	(3,846)	(816)	160	151
25ベース・ポイント下落	3,294	561	(557)	(28)	3,846	816	(160)	(151)

当行は、指標金利改革を非常に重要視し、グローバル化された業務における当行の強みを活かして国際的な指標金利市場の設置に積極的に参加し、代替指標金利を参照する商品の開発および宣伝で先駆した。当行はまた、顧客との連絡を強化することにより、予定どおりに残りのLIBOR参照契約の移行を順次推し進め、移行リスク全体は効果的に統制された。

注：かかる分析には、利息に対する感応度の高いオフバランスシート・ポジションが含まれている。

流動性リスク管理

流動性リスクとは、商業銀行が返済期限の到来した債務の返済、その他の支払義務の履行および通常業務のためのその他の資金調達ニーズの充足をするために十分な資金を合理的な費用で適時調達できないリスクをいう。

流動性リスク管理体制

当行の流動性リスク管理体制には、流動性リスク管理のための効果的なガバナンス構造、健全な流動性リスク管理の戦略、方針および手順、流動性リスクの効果的な特定、測定、監視および統制、ならびに完全な管理情報システムという基本的要素が含まれている。

流動性リスク管理のガバナンス構造

当行の取締役会は、流動性リスク管理の最終責任を負い、流動性リスクの選好度および流動性リスク管理戦略を検証および承認している。上級経営陣は、流動性リスク許容度の導入、取締役会が承認した流動性リスク管理戦略の実行および流動性リスク管理の実施を行っている。監督委員会は、取締役会および上級経営陣の流動性リスク管理における業績を監督および評価している。本店のリスク管理部門および負債管理部門は共同

で、流動性リスク管理に関する職務を履行している。本店および各支店のその他の機能部門は、協力してそれぞれの職責を果たしている。各子会社も、それぞれの流動性管理に関する業務を遂行している。

流動性リスク管理の戦略および方針

当行は、支店、子会社および事業分野を含む組織および当グループのレベルで流動性リスクの効果的な特定、計測、監視および統制を行うことを目的として、健全な流動性リスク管理システムの開発に努め、それにより適時に合理的なコストで確実に流動性の需要を満たした。

当行は、安全性、流動性および収益性の適切な均衡という原則を踏襲し、規制上の要件に従って、先見のかつ科学的な方法で流動性リスク管理を改善した。当行は、支店、子会社および事業分野を含む組織および当グループレベルで、流動性リスク管理を強化した。リスクとリターン間の適切な均衡を図るために、健全な流動性リスク管理方針および緊急時計画を策定し、定期的に流動性リスクの限度額を再検証し、流動性リスクに関わる早期警戒システムをさらにアップグレードするとともに、質の高い流動性資産の管理を強化した。

流動性リスク管理の方法

当行は、流動性リスク管理を資産負債管理の重要な構成要素と捉えており、資産と負債の全体的均衡という原則に従って資産負債の規模、構造および期間を決定した。当行は、流動性リスクを軽減しつつ、資金調達源と資金使途との間の額および期間の差の最小化するために流動性ポートフォリオを策定した。当行は、顧客のリスク感応度、資金調達費用および資金調達源の集中等の各種要因を考慮して、資金調達戦略を洗練化した。加えて、当行は、顧客預金の開発を優先し、銀行その他の金融機関に対する債務、銀行間借入および債券発行を含め、市場志向の資金調達方法による資金調達源の構造を大幅に調整し、資金調達源の多角化および安定性を向上させた。

全ての負債を返済し、未払貸付コミットメントを補填するために利用可能な資産には、現金および銀行その他の金融機関に対する債権、中央銀行預け金、銀行その他の金融機関に対する債務および預り金ならびに顧客に対する貸付金等が含まれる。通常業務の過程では、契約上返済可能な短期貸付金の一定割合は延長され、短期顧客預金の一定割合は満期まで引き出しされない。当グループはまた、買戻取引の実行、証券の売却および追加的な資金調達により、予想外の出金にも対応可能となっている。

流動性リスク管理指標

2022年12月31日現在、当グループの流動性リスク指標は規制上の要件を充足していた。当グループの流動性比率については、（中国本土の規制当局の関連規定に従い）以下の表のとおりである。

			単位：％		
		2022年	2021年	2020年	
主な監督管理指標	監督管理基準	12月31日現在	12月31日現在	12月31日現在	
流動性比率	人民元	25	49.0	49.6	54.5
	外貨	25	72.6	69.9	58.6

流動性ギャップ分析は、当行が流動性リスク状況を評価する方法の一つである。当行は、流動性ギャップを定期的に計算および監視し、その結果を用いて感応度分析およびストレス・テストを行った。2022年12月31日現在における流動性ギャップは以下のとおりである（「第6 1 財務書類」の連結財務書類の注記VI.4を参照されたい。）

		単位：百万人民元	
項目		2022年12月31日現在	2021年12月31日現在

延滞 / 無期限	2,219,478	2,111,462
要求払	(9,503,084)	(9,586,299)
1ヶ月未満	(657,912)	(364,383)
1ヶ月から3ヶ月	(708,907)	(685,992)
3ヶ月から1年	(628,373)	(300,183)
1年から5年	3,427,394	3,330,756
5年超	8,418,975	7,845,192
合計	2,567,571	2,350,553

注：流動性ギャップ＝一定期限内に期限の到来する資産 - 同期限内に期限の到来する負債

流動性リスクに影響を及ぼす主要因

流動性リスクは、市場流動性の重大かつ不利な変化、顧客による預金の引出、顧客による貸付金の引出、債務者の延滞払い、債務者の債務不履行、資産と負債の不整合、困難な資産の現金化、財政悪化、営業損失および当行の関連会社に係るリスク等の事象または要因により発生する可能性がある。

流動性リスクのストレス・テスト

当行は、流動性ストレス・テスト体制を継続的に改善している。四半期毎にストレス・テストを実施する他、マクロ環境の変化に対応したストレス・テストも実施している。ストレス・テストの結果、当行は、財政難シナリオにも対応できる十分な支払能力を有していることが示された。

レピュテーション・リスク管理

当行は、全般的なレピュテーション・リスク管理能力を高めるため、レピュテーション・リスク管理に関する規制上の要件を積極的に遵守し、引き続きレピュテーション・リスク管理のためのシステムおよび体制を改善し、レピュテーション・リスクの統合的管理を強化した。当行は、潜在的なレピュテーション・リスク要因の調査および事前警戒に重点を置き、世論の監視を強化し、引き続きレピュテーション・リスクの特定、評価および報告を行い、レピュテーション・リスク事由に適切に対応することによって、当行のブランドとしての評判を効果的に保護した。さらに当行は、従業員の意識を高め、レピュテーション・リスク管理文化を強化するため、引き続きレピュテーション・リスク管理に関する研修を実施した。

内部統制およびオペレーショナル・リスク管理

内部統制

当行の取締役、上級経営陣および特別委員会は、内部統制および監督に関する職責を誠実に果たしつつ、リスクの警戒および防止に重点を置くことで、当グループの業務上のコンプライアンスの水準を高めた。

当行は、内部統制メカニズムである「3つの防衛線」を引き続き採用した。第一の防衛線は、業務部門および全ての銀行支店で構成される。第一の防衛線は、リスクおよび統制を担当し、それらについて責任を負う。第一の防衛線は、方針の策定および実施、取引の審査、統制上の不備に関する報告および是正の準備を含め、業務の過程で自律したリスク制御および管理機能を果たしている。

あらゆるレベルの当行組織における内部統制・リスク管理部門は、第二の防衛線を構成する。これらはリスク管理および内部統制の全般的な計画、実施、検証および評価、ならびにリスクの特定、測定、監視および統制について責任を負う。第二の防衛線は、当グループのオペレーショナル・リスクの監視および分析のプラットフォームの当行全体での活用を積極的に取り纏め、従業員による違反の取扱いおよび経営陣の説明責任につ

き責任を負っている。主要リスクの定期的な監視を通じ、当行は適時にリスクを特定かつ軽減し、業務のプロセスおよびシステムの最適化を促進した。

第三の防衛線は、当行の監査部門である。監査部門は、当行の内部統制およびリスク管理の十分性および有効性に対する内部監査について責任を負う。リスク指向の原則に従い国家政策、規制上の要件および当グループの戦略の実施に焦点を当てることで、監査部門は、監査監督という主要な任務に注力するとともに、重大な潜在的リスクおよび脆弱な関連性を注意深く監視し、計画どおりに監査調査を実施した。監査部門は、将来を見据えて積極的に監査を実施し、他の監督機関との調整および連携の仕組みを確立および促進し、問題を根本から防止するために、第一の防衛線および第二の防衛線の問題防止能力を高めた。監査部門はまた、問題の発見および是正の監督を同等に重要視した。監査部門は、監査で発見された問題の是正を監督する仕組みをさらに改善しつつ、特定された問題の是正プロセスを調整および明確化の上、是正の実施を継続的に監視して監査結果の活用に加え、是正の質および効果の向上を促進した。当行はまた、全体的な監査計画策定に力を入れ、監査管理体制の最適化を推し進め、監査チームの構築を引き続き強化し、調査に基づいた監査の構築およびデジタル・トランスフォーメーションを促進したことで、監査監督の効率をさらに高め、当グループの質の高い発展に継続的に貢献した。

当行は、問題防止に対する内部統制の仕組みをさらに改善し、主責任者の責任を統合し、複数の統制措置を講じた。当行は、内部統制のルール、プロセスおよびシステムを着実に改善し、高リスク分野における問題防止に関する特別キャンペーンを打ち出したことで、内部統制および問題防止管理が継続的に向上した。当行はまた、内部統制の調査および調査結果の是正に焦点を当て、警戒活動および教育活動を定期的を実施するための通知の仕組みを構築し、従業員のコンプライアンス意識を向上させるとともに、内部統制コンプライアンス文化を醸成した。

当行は、「企業内部統制基本規範（Basic Standard for Enterprise Internal Control）」およびその補足ガイドラインを引き続き実施し、合理的な職務委任、明確な職責、明確な報告系統を特徴とする内部統制ガバナンスおよび組織体制を推進するため、「完全網羅、チェック・アンド・バランス、慎重、整合（complete coverage, checks and balances, prudence and correspondence）」の基本原則を遵守することにより、「商業銀行内部統制ガイドライン（Guidelines for Internal Control of Commercial Banks）」も実施した。

当行は、関連する会計法令に従い、体系的な財務会計方針の枠組みを構築し実施した。当行の会計の基盤は強固となり、財務会計管理の標準化および精密化の水準がさらに高まった。当行は、長期的な会計管理体制の確立に努め、国内外の支店全体で健全な会計基準の導入を継続的に深化させ、会計情報の質の管理を強化した。

当行は、不正行為リスクの防止・抑制に注力し、積極的にリスクを特定、評価、統制および軽減した。2022年において当行は、34.90百万人民元に及ぶ外部事件118件の阻止に成功した。

オペレーショナル・リスク管理

当行は、オペレーショナル・リスク管理システムを継続的に改善した。リスク統制評価（RACA）、主要リスク指標（KRI）、損失データ収集（LDC）等のオペレーショナル・リスク管理ツールの活用を促進し、オペレーショナル・リスクを特定、評価および監視し、オペレーショナル・リスク報告体制をさらに標準化することで、絶えずリスク管理方法を改善した。当行はオペレーショナル・リスク管理情報システムを最適化することにより、ITシステム・サポート能力も増強した。当行はさらに、事業継続管理システムの強化、業務体制の最適化、事業継続に関する方針の強化、事業への影響分析も実施した。当行はまた、緊急時対応計画の改良および事業継続訓練を実施し、積極的に新型コロナウイルスのパンデミックに対応し、当グループの事業継続能力を向上させた。

コンプライアンス管理

当行は、当グループの健全な事業運営および持続可能な開発を確実なものとするため、コンプライアンス・リスク・ガバナンス体制および管理プロセスを継続的に改善した。当行はまた、マネーロンダリング防止（AML）および制裁コンプライアンスの管理方法の改善、洗練された管理の強化、組織的マネーロンダリング・リスク評価の最適化、ならびに取引の監視および報告の強化も実施した。当行は、システムおよびモデルの構築も強化し、システム機能が向上した。当行は、国外グループ会社の強固で長期的なコンプライアンス管理の枠組みを継続的に強化し、コンプライアンス管理の基盤を固めることで、国外グループ会のコンプライアンス管理能力を強化した。コンプライアンス・リスク評価プログラム改善するとともに、関連する管理方針を改良し、国外グループ会社のコンプライアンス管理能力を強化した。当行はまた、全従業員のコンプライアンスに対する意識および能力を高めるために、マネーロンダリング防止および制裁コンプライアンスに関する研修管理体制を改善し、様々な形態のコンプライアンス研修を実施した。

当行は、関連当事者間取引および内部取引の管理を継続的に強化した。当行はまた、関連当事者間取引に関する新たな規制上のルールの実施を積極的に推進し、関連当事者間取引の管理の仕組みを改善した。当行は、関連当事者間取引先の管理を継続的に向上させ、関連当事者間取引の管理の基盤を固めた。当行は、これらのリスクを厳格に統制するため、関連当事者間取引および内部取引の監視も強化した。加えて、当行は、コンプライアンス管理体制を改善することで、コンプライアンス管理におけるIT活用の強化にも努めた。

カントリー・リスク管理

当行は、厳格に規制上の要件に従い、カントリー・リスクを包括的リスク管理システムに組み込んでいる。当行は、カントリー・リスクの格付、カントリー・リスクの限度額、カントリー・リスク・エクスポージャーの統計および監視ならびに引当等の一連の管理ツールを通じて、カントリー・リスクを管理および統制している。

極めて複雑化した国際的な政経情勢に直面し、当行は、事業開発上の要請に基づく規制上の要件に厳格に従いつつ、カントリー・リスク管理の強化を継続した。当行は、カントリー・リスク格付および限度額を見直し、カントリー・リスクの監視を強化しつつ、カントリー・リスクの分析および報告を改善し、カントリー・リスク管理体制を強化した。当行は、カントリー・リスクに対する引当を積極的に推進し、カントリー・リスクの相殺能力を強化した。カントリー・リスク・エクスポージャーは、主にカントリー・リスクが低いまたは比較的低い国または地域に集中しており、全般的なカントリー・リスクは合理的な水準で統制されている。

3【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

本項に記載される将来に関する事項は、本書の提出日現在の当行の信念、見通し、目的、期待および見積りに基づいている。

財務レビュー

損益計算書の分析

当グループの第14次5ヶ年計画の要件を厳守して当行は、パンデミック対応の取組みと業務および管理の推進を調整して、「1つの柱、2つの推進力」戦略の相乗効果を全面的に発揮し、「金融サービス力強化のための8つの優先分野」のあらゆる点に焦点を当てることで、業績の安定を確保しながら進歩を追求した。2022年度における当グループの当期純利益は237.504十億人民幣元であり、前年度比で10.165十億人民幣元（4.47%）増加した。当行株主に帰属する利益は227.439十億人民幣元であり、前年度比で10.880十億人民幣元（5.02%）増加した。また、平均総資産利益率（ROA）は0.85%、平均株主資本利益率（ROE）は10.81%であった。

当グループの連結損益計算書の主要項目および増減は、以下のとおりである。

（単位：百万人民幣元、割合表示を除く。）

項目	2022年	2021年	増減	増減率(%)
正味受取利息	460,678	425,142	35,536	8.36%
非金利収益	158,461	180,575	(22,114)	(12.25%)
うち、正味受取手数料等	72,248	81,426	(9,178)	(11.27%)
経常収益	619,139	605,717	13,422	2.22%
経常費用	(231,196)	(226,355)	(4,841)	2.14%
資産の減損損失	(103,993)	(104,220)	227	(0.22%)
経常利益	283,950	275,142	8,808	3.20%
税引前利益	284,595	276,620	7,975	2.88%
法人所得税費用	(47,091)	(49,281)	2,190	(4.44%)
当期純利益	237,504	227,339	10,165	4.47%
当行株主に帰属する利益	227,439	216,559	10,880	5.02%

2022年度の各四半期における当グループの主要な項目の概要は、以下の表のとおりである。

(単位：百万人民元)

項目	以下の各日付に終了する3ヶ月間			
	2022年12月31日	2022年9月30日	2022年6月30日	2022年3月31日
経常収益	151,203	154,325	152,460	161,151
当行株主に帰属する利益	54,358	53,157	62,173	57,751
営業活動による 正味現金流入額 / (流出額)	302,030	(186,627)	167,397	(294,137)

正味受取利息および純利息マージン

2022年度における当グループの正味受取利息は460.678十億人民元であり、前年度比で35.536十億人民元（8.36%）増加した。特に、受取利息は882.273十億人民元であり、前年度比で92.785十億人民元（11.75%）増加し、支払利息は421.595十億人民元であり、57.249十億人民元（15.71%）増加した。

受取利息

2022年度における貸付金に係る受取利息は652.729十億人民元であり、前年度比で71.729十億人民元（12.35%）増加した。これは主に、貸付規模の拡大によるものであった。

投資に係る受取利息は165.954十億人民元であり、前年度比で12.095十億人民元（7.86%）増加した。これは主に、投資規模の拡大によるものであった。

中央銀行預け金ならびに銀行その他の金融機関に対する債権および預け金に係る受取利息は63.590十億人民元であり、前年度比で8.961十億人民元（16.40%）増加した。これは主に、金利上昇によるものであった。

支払利息

2022年度において、顧客に対する債務に係る支払利息は311.936十億人民元であり、前年度比で48.337十億人民元（18.34%）増加した。これは主に、預金の規模拡大および金利上昇によるものであった。

銀行その他の金融機関に対する債務および預り金に係る支払利息は65.378十億人民元であり、前年度比で6.467十億人民元（10.98%）増加した。これは主に、金利上昇によるものであった。

発行債券に係る支払利息は44.281十億人民元であり、前年度比で2.445十億人民元（5.84%）増加した。これは主に、債券の発行規模の拡大によるものであった。

純利息マージン

2022年度における当グループの純利息マージンは1.76%であり、前年度比で1ベース・ポイント（Bps）上昇した。人民元建て最優遇貸出金利（LPR）の引下げおよび人民元建て貸付金利回りの低下により、当行は、米国連邦準備制度理事会による利上げから生じた機会を捉え、資産負債構造を最適化することで、純利息マージンは順調に推移した。第一に、米国連邦準備制度理事会による利上げおよび外国通貨建て資産の構造の最適化により、外国通貨資産の平均金利は上昇した。第二に、人民元建て資産の構造も最適化された。中国本土の人民元建て総貸付金に占める人民元建て中長期貸付金の平均残高の割合が74.45%となり、当行の有利子資産に占める人民元建て貸付金の割合が高まった。第三に、当行は、量と価格の均衡を保ちつつ、負債費用の管理を強化したことで、国内の人民元建て負債にかかる費用は減少した。

当グループの主要な利付資産および有利子負債の平均残高（注1）および平均金利、ならびに金額要因および利息要因の変動による受取利息 / 支払利息への影響（注2）の概要は、以下の表のとおりである。

(注 1) : 平均残高は、当グループの管理口座における平均日次残高である（未監査）。

(注 2) : 金額要素の変動による受取利息および支払利息への影響は、本報告対象期間中における利付資産および有利子負債それぞれの平均残高の増減に基づいて計算されている。金利要因の変動による受取利息および支払利息への影響は、本報告対象期間中における利付資産および有利子負債それぞれの平均金利の変動に基づいて計算されている。金額要因と金利要因の双方の変動に関連した影響は、金利要因の変動として区分されている。

(単位：百万人民元、割合表示を除く。)

項目	2022年			2021年			受取利息 / 支払利息の 変動の分析		
	平均残高	受取利息 / 支払利息	平均 金利 (%)	平均残高	受取利息 / 支払利息	平均 金利 (%)	金額要因	金利要因	合計
有利子資産									
貸付金	16,750,217	652,729	3.90%	15,173,295	581,000	3.83%	60,396	11,333	71,729
投資	5,616,331	165,954	2.95%	5,237,687	153,859	2.94%	11,132	963	12,095
中央銀行預け金ならびに銀行その他の金融機関に対する債権および預け金	3,878,780	63,590	1.64%	3,860,706	54,629	1.42%	257	8,704	8,961
合計	26,245,328	882,273	3.36%	24,271,688	789,488	3.25%	71,785	21,000	92,785
有利子負債									
顧客に対する債務	18,854,117	311,936	1.65%	17,356,352	263,599	1.52%	22,766	25,571	48,337
銀行その他の金融機関に対する債務および預り金	3,831,831	65,378	1.71%	3,739,854	58,911	1.58%	1,453	5,014	6,467
発行債券	1,440,787	44,281	3.07%	1,313,387	41,836	3.19%	4,064	(1,619)	2,445
合計	24,126,735	421,595	1.75%	22,409,593	364,346	1.63%	28,283	28,966	57,249
正味受取利息		460,678			425,142		43,502	(7,966)	35,536
純利息マージン			1.76%			1.75%			1Bp

注：

- (1) 投資は、その他の包括利益を通じて公正価値で測定される負債性証券、償却原価で測定される負債性証券、投資信託および資産運用計画等を含む。
- (2) 中央銀行預け金およびならびに銀行その他の金融機関に対する債権および預け金は、法定準備金、剰余積立金、その他の中央銀行預け金ならびに銀行その他の金融機関に対する債権および預け金を含む。
- (3) 銀行その他の金融機関に対する債務および預り金は、銀行その他の金融機関に対する債務および預り金、中央銀行その他の基金に対する債務を含む。

中国本土における貸付金および顧客に対する債務の平均残高および平均金利の事業別内訳の概要は、以下の表のとおりである。

(単位：百万人民元、割合表示を除く。)

項目	2022年		2021年		増減	
	平均残高	平均金利	平均残高	平均金利	平均残高	平均金利
中国本土での国内人民元建て事業						
貸付金						
法人向け貸付金	7,492,173	3.86%	6,535,897	4.08%	956,276	(22)Bp
個人向け貸付金	5,554,541	4.84%	5,243,820	4.83%	310,721	1Bp
商業手形	445,560	1.80%	287,532	2.66%	158,028	(86)Bp
合計	13,492,274	4.20%	12,067,249	4.38%	1,425,025	(18)Bp
うち：						
中長期貸付金	10,045,168	4.59%	9,072,085	4.73%	973,083	(14)Bp
1年以内の短期貸付金およびその他	3,447,106	3.05%	2,995,164	3.31%	451,942	(26)Bp
顧客に対する債務						
法人顧客要求払預金	3,978,931	0.92%	3,693,355	0.82%	285,576	10Bp
法人顧客定期預金	2,871,172	2.77%	2,614,618	2.85%	256,554	(8)Bp
個人顧客要求払預金	2,570,715	0.30%	2,387,414	0.35%	183,301	(5)Bp
個人顧客定期預金	4,220,928	2.93%	3,671,859	3.07%	549,069	(14)Bp
その他	738,426	3.11%	664,564	3.22%	73,862	(11)Bp
合計	14,380,172	1.88%	13,031,810	1.90%	1,348,362	(2)Bp
中国本土での外貨建て事業						
(単位：百万米ドル、割合表示を除く。)						
貸付金	52,880	1.88%	45,029	0.97%	7,851	91Bp
顧客に対する債務						
法人顧客要求払預金	70,372	0.27%	76,620	0.25%	(6,248)	2Bp
法人顧客定期預金	38,048	1.19%	31,506	0.78%	6,542	41Bp
個人顧客要求払預金	27,024	0.02%	26,307	0.01%	717	1Bp
個人顧客定期預金	15,829	0.40%	16,390	0.40%	(561)	-
その他	3,146	1.68%	2,605	1.73%	541	(5)Bp
合計	154,419	0.50%	153,428	0.36%	991	14Bp

注：「顧客に対する債務 - その他」の項目は、仕組預金を含む。

非金利収益

2022年度における当グループの非金利収益は158.461十億人民元であり、前年度比で22.114十億人民元（12.25％）減少し、経常収益の25.59％を占めた。

正味受取手数料等

当グループの正味受取手数料等は72.248十億人民元であり、前年度比で9.178十億人民元（11.27％）減少し、経常収益の11.67％を占めた。かかる減少は主に、資本市場の全般的パフォーマンス悪化の影響を受けた、受取仲介手数料の減少ならびにウェルス・マネジメントの商品およびファンドの売上減少によるものであった。

正味受取手数料等の増減は、以下の表のとおりである。

(単位：百万人民元、割合表示を除く。)

項目	2022年	2021年	増減	増減率(%)
当グループ				
仲介手数料	22,319	29,875	(7,556)	(25.29%)
銀行カード手数料	12,256	12,717	(461)	(3.63%)
決済および清算手数料	15,994	15,371	623	4.05%
与信承諾手数料	11,368	11,868	(500)	(4.21%)
コンサルタント料および顧問料	5,651	4,576	1,075	23.49%
外国為替事業からのスプレッド収益	5,788	5,520	268	4.86%
保管手数料およびその他の信託報酬	6,844	6,400	444	6.94%
その他	6,882	8,126	(1,244)	(15.31%)
受取手数料等	87,102	94,453	(7,351)	(7.78%)
支払手数料等	(14,854)	(13,027)	(1,827)	14.02%
正味受取手数料等	72,248	81,426	(9,178)	(11.27%)
中国本土				
仲介手数料	17,702	22,869	(5,167)	(22.59%)
銀行カード手数料	10,078	10,490	(412)	(3.93%)
決済および清算手数料	14,370	13,799	571	4.14%
与信承諾手数料	5,400	5,733	(333)	(5.81%)
コンサルタント料および顧問料	4,780	4,466	314	7.03%
外国為替事業からのスプレッド収益	5,520	5,307	213	4.01%
保管料およびその他の信託報酬	6,194	6,232	(38)	(0.61%)
その他	5,435	8,031	(2,596)	(32.32%)
受取手数料等	69,479	76,927	(7,448)	(9.68%)
支払手数料等	(10,772)	(12,587)	1,815	(14.42%)
正味受取手数料等	58,707	64,340	(5,633)	(8.76%)

その他非金利収益

当グループのその他の非金利収益は86.213十億人民元であり、前年度比で12.936十億人民元（13.05％）減少した。これは主に、市場価格の変動の結果、取引利益（純額）が前年度比で減少したことによるものであった。詳細については、「第6 1 財務書類」の連結財務書類の注記V. 3、V. 4およびV. 5を参照されたい。

（単位：百万人民元、割合表示を除く。）

項目	2022年	2021年	増減	増減率（％）
正味トレーディング利益	13,332	28,291	(14,959)	(52.88%)
金融資産の譲渡による純利益	2,057	3,197	(1,140)	(35.66%)
その他の経常収益	70,824	67,661	3,163	4.67%
合計	86,213	99,149	(12,936)	(13.05%)

経常費用

当行は引き続き慎重に事業を運営した。当行は、費用構造を最適化した上で、主要な商品、分野および地域により多くの経営資源を割り当て、一般経費を徹底的に削減することにより、洗練された管理がさらに強化され、リソース投入とその成果の効率が改善された。2022年度における当グループの経常費用は231.196十億人民元であり、前年度比で4.841十億人民元（2.14％）増加した。当グループの費用対収益比率（中国本土の規則に準拠して計算したもの。）は、27.88％であり、前年度比で0.29パーセント・ポイント低下した。詳細については、「第6 1 財務書類」の連結財務書類の注記V. 6およびV. 7を参照されたい。

（単位：百万人民元、割合表示を除く。）

項目	2022年	2021年	増減	増減率
人件費	102,756	99,317	3,439	3.46%
一般営業費および一般管理費	45,647	47,403	(1,756)	(3.70%)
減価償却費等	23,908	23,882	26	0.11%
税金および課徴金	6,135	5,715	420	7.35%
保険給付金および保険金	33,164	31,579	1,585	5.02%
その他	19,586	18,459	1,127	6.11%
合計	231,196	226,355	4,841	2.14%

資産の減損損失

当行は、引き続き包括的リスク管理システムを改善し、積極的かつ先見的なリスク管理手法を採用することによって、全般的に安定した信用資産の質を確保した。当行はまた、慎重かつ堅実なリスク引当方針を厳格に遵守し、十分なリスク軽減能力を維持した。2022年度における当グループの資産減損損失は103.993十億人民幣であり、前年度比で0.227十億人民幣（0.22％）減少した。貸付金の質および貸付金等減損損失引当金の詳細については、「第3 2 事業等のリスク」ならびに「第6 1 財務書類」の連結財務書類の注記V. 9、V.17およびVI. 2を参照されたい。

法人所得税費用

2022年度における当グループの法人所得税費用は47.091十億人民幣であり、前年度比で2.190十億人民幣（4.44％）減少した。当グループの実効税率は16.55％であった。法定法人税費用の実効法人所得税費用への調整については、「第6 1 財務書類」の連結財務書類の注記V.10を参照されたい。

財政状態の分析

当行は、質の高い発展に務め、事業戦略を積極的に適時調整し、事業構造を継続的に改善することで、着実に資産と負債を拡大した。2022年度末現在における当グループの資産合計は28,913.857十億人民幣であり、前年度末比で2,191.449十億人民幣（8.20％）増加した。一方、当グループの負債合計は26,346.286十億人民幣であり、前年度末比で1,974.431十億人民幣（8.10％）増加した。

当グループの連結財政状態計算書の主要項目は、以下の表のとおりである。

(単位：百万人民元、割合表示を除く。)

項目	2022年12月31日現在		2021年12月31日現在	
	金額	割合(%)	金額	割合(%)
資産				
顧客に対する貸付金等(純額)	17,117,566	59.20%	15,322,484	57.34%
投資	6,445,743	22.29%	6,164,671	23.07%
中央銀行預け金	2,313,859	8.00%	2,228,726	8.34%
銀行その他の金融機関に対する債権 および預け金	1,924,454	6.66%	1,842,711	6.90%
その他の資産	1,112,235	3.85%	1,163,816	4.35%
資産合計	28,913,857	100.00%	26,722,408	100.00%
負債				
顧客に対する債務	20,201,825	76.68%	18,142,887	74.44%
銀行その他の金融機関に対する債務 および預り金ならびに中央銀行に 対する債務	3,622,516	13.75%	4,046,063	16.60%
その他の借入金	1,565,840	5.94%	1,415,032	5.81%
その他の債務	956,105	3.63%	767,873	3.15%
負債合計	26,346,286	100.00%	24,371,855	100.00%

注：その他の借入金は、発行債券およびその他の借入を含む。

顧客に対する貸付金等

当行は大手国営銀行としての責任を真摯に履行し、実体経済への支援を拡充することで、貸付規模を着実に拡大した。当行は、中国の主要な地域戦略および調和のとれた地域発展戦略を徹底的に実行し、インクルーシブ・ファイナンス、グリーン・ファイナンスおよび戦略的新興産業といった主要分野に対する支援を強化し、信用構造の改善を継続した。2022年12月31日現在における当グループの顧客に対する貸付金等は17,554.322十億人民元であり、前年度末比で1,841.748十億人民元(11.72%)増加した。具体的には、当グループの顧客に対する人民元建て貸付金等は14,343.427十億人民元であり、前年度末比で1,584.769十億人民元(12.42%)増加した。一方、外貨建て貸付金は461.031十億米ドルであり、前年度末比2.278十億米ドル(0.49%)減少した。詳細については、「第6 1 財務書類」の連結財務書類の注記V.17を参照されたい。

当行はさらにリスク管理システムを改良し、マクロ経済状況の変化に細心の注意を払いつつ、主要分野におけるリスクの特定および管理を強化し、不良資産)の処分に一層注力することによって、おおむね安定した資産の質を維持した。2022年12月31日現在における当グループの貸付金減損損失引当金残高は437.241十億人民元であり、前年度末比で46.700十億人民元増加した。当グループの条件緩和不良債権の残高は28.417十億人民元であり、前年度末比で5.204十億人民元増加した。

顧客に対する貸付金等 - 地域別内訳

(単位：百万人民元、割合表示を除く。)

項目	2022年12月31日現在		2021年12月31日現在	
	金額	割合(%)	金額	割合(%)
法人向け貸付金				
中国本土：人民元	8,523,463	48.55%	7,161,416	45.58%
外貨	295,121	1.68%	329,463	2.10%

香港(中国)、マカオ(中国)、台湾(中国)およびその他の国・地域	2,280,239	13.00%	2,090,365	13.30%
小計	11,098,823	63.23%	9,581,244	60.98%
個人向け貸付金				
中国本土：人民元	5,681,110	32.36%	5,461,645	34.76%
外貨	1,089	0.01%	735	0.00%
香港(中国)、マカオ(中国)、台湾(中国)およびその他の国・地域	726,327	4.14%	631,370	4.02%
小計	6,408,526	36.51%	6,093,750	38.78%
未払利息	46,973	0.26%	37,580	0.24%
貸付金合計	17,554,322	100.00%	15,712,574	100.00%

投資

当行は、国内外の金融市場の動きを注意深く追跡して、投資活動を合理的なペースに維持し、ポートフォリオ構造を大幅に調整した。2022年12月31日現在において、当グループの投資額は6,445.743十億人民元であり、前年度末比で281.072十億人民元（4.56％）増加した。具体的には、当グループの人民元建て投資額は5,006.109十億人民元であり、前年度末比で229.213十億人民元（4.80％）増加した一方、外貨建て投資額は206.707十億米ドルであり、前年度末比で10.959十億米ドル（5.03％）減少した。

当グループの金融投資ポートフォリオの内訳は、以下の表のとおりである。

(単位：百万人民元、割合表示を除く。)

項目	2022年12月31日現在		2021年12月31日現在	
	金額	割合(%)	金額	割合(%)
損益を通じて公正価値評価される金融資産	571,960	8.87%	561,642	9.11%
その他の包括利益を通じて公正価値で測定される金融資産	2,468,375	38.30%	2,389,830	38.77%
償却原価で測定される金融資産	3,405,408	52.83%	3,213,199	52.12%
合計	6,445,743	100.00%	6,164,671	100.00%

投資 - 発行体別内訳

(単位：百万人民元、割合表示を除く。)

項目	2022年12月31日現在		2021年12月31日現在	
	金額	割合(%)	金額	割合(%)
負債性証券				
中国本土の発行体：				
政府	3,382,602	52.48%	3,183,332	51.64%
公共機関および準政府機関	168,182	2.61%	164,741	2.67%
政策銀行	609,877	9.46%	532,783	8.64%
金融機関	411,966	6.39%	505,577	8.21%
民間企業	249,773	3.88%	269,345	4.37%
中国東方資産管理公司（チャイナ・オリエント）	152,433	2.36%	152,433	2.47%
小計	4,974,833	77.18%	4,808,211	78.00%
香港(中国)、マカオ(中国)、台湾(中国)およびその他の国・地域の発行体：				
政府	685,784	10.64%	646,221	10.48%
公共機関および準政府機関	124,637	1.93%	100,072	1.62%
金融機関	207,957	3.23%	158,740	2.58%
民間企業	132,781	2.06%	147,209	2.39%
小計	1,151,159	17.86%	1,052,242	17.07%
資本性金融商品およびその他	319,751	4.96%	304,218	4.93%
合計	6,445,743	100.00%	6,164,671	100.00%

注：「資本性金融商品およびその他」には未払利息が含まれる。

投資 - 通貨別内訳

(単位：百万人民元、割合表示を除く。)

	2022年12月31日現在		2021年12月31日現在	
	金額	割合(%)	金額	割合(%)
人民元	5,006,109	77.67%	4,776,896	77.49%
米ドル	843,124	13.08%	801,236	13.00%
香港ドル	295,544	4.59%	260,080	4.22%
その他	300,966	4.66%	326,459	5.29%
合計	6,445,743	100.00	6,164,671	100.00

当グループが保有する金融機関債金額上位10件の状況

(単位：百万人民元、割合表示を除く。)

債券名称	額面価格	年利	満期日	減損引当金
2019年政策銀行債	16,627	3.48%	2029-01-08	-
2019年政策銀行債	15,176	3.65%	2029-05-21	-
2018年政策銀行債	12,940	4.98%	2025-01-12	-
2022年政策銀行債	12,200	2.82%	2027-06-17	-
2018年政策銀行債	11,657	4.88%	2028-02-09	-
2017年政策銀行債	11,650	4.39%	2027-09-08	-
2018年政策銀行債	10,730	4.73%	2025-04-02	-
2019年政策銀行債	10,145	3.75%	2029-01-25	-
2017年政策銀行債	9,308	4.04%	2027-04-10	-
2019年政策銀行債	8,981	3.74%	2029-07-12	-

注：金融機関債とは、金融機関が債券市場で発行した負債性証券を指し、これは政策銀行、他の銀行およびノンバンク金融機関が発行した債券を含むが、条件緩和債券および中国人民銀行券を除く。

顧客に対する債務

預金の規模および金利設定の双方を改善するため、当行は、引き続き商品およびサービスの革新を加速させ、シナリオに基づく金融サービス・エコシステムの構築を改善するとともに、提供する金融サービスを向上し、顧客の金融資産の規模を拡大した。当行はまた、給与支払代行、キャッシュ・マネジメント、即時決済サービスおよび社会保障カードを含め、主要な預金商品を積極的に拡大し、国内人民元建て預金の増加は過去最高となった。要求払預金を積極的に拡大しつつ、仕組み預金および人民元建て契約預金等の費用のかさむ預金の規模を縮小することで、当行は、人民元建て預金に係る金利を引き下げ、預金業務の発展の質を継続的に向上させた。2022年12月31日現在における当グループの顧客に対する債務は20,201.825十億人民元であり、前年度末比で2,058.938十億人民元（11.35％）増加した。具体的には、当グループの顧客に対する人民元建て債務は15,879.434十億人民元であり、前年度末比で1,731.214十億人民元（12.24％）増加した一方、顧客に対する外貨建て債務は620.623十億米ドルであり、前年度末比で5.923十億米ドル（0.95％）減少した。

当グループおよびその中国本土所在のグループ会社の顧客に対する債務の主要な項目は、以下の表のとおりである。

(単位：百万人民元、割合表示を除く。)

項目	2022年12月31日現在		2021年12月31日現在	
	金額	割合(%)	金額	割合(%)
当グループ				
法人顧客預金				
要求払預金	5,370,057	26.58%	5,275,514	29.08%
定期預金	4,462,328	22.09%	3,968,527	21.87%
仕組預金	328,602	1.63%	351,445	1.94%
小計	10,160,987	50.30%	9,595,486	52.89%
個人顧客預金				
要求払預金	3,757,373	18.60%	3,487,433	19.22%
定期預金	5,384,034	26.65%	4,299,050	23.70%
仕組預金	255,289	1.26%	300,628	1.66%
小計	9,396,696	46.51%	8,087,111	44.58%
譲渡性預金	290,082	1.44%	160,419	0.88%
その他	354,060	1.75%	299,871	1.65%
合計	20,201,825	100.00%	18,142,887	100.00%
中国本土				
法人顧客預金				
要求払預金	4,614,933	27.88%	4,482,516	30.06%
定期預金	3,246,549	19.62%	2,892,996	19.40%
仕組預金	299,839	1.81%	320,078	2.15%
小計	8,161,321	49.31%	7,695,590	51.61%
個人顧客預金				
要求払預金	3,097,561	18.72%	2,711,693	18.19%
定期預金	4,713,810	28.48%	3,920,101	26.29%
仕組預金	246,813	1.49%	297,935	2.00%
小計	8,058,184	48.69%	6,929,729	46.48%
その他	331,027	2.00%	285,430	1.91%
合計	16,550,532	100.00%	14,910,749	100.00%

注：「その他」とは未払利息を含む。

顧客に対する債務 - 地域別内訳

(単位：百万人民元、割合表示を除く。)

項目	2022年12月31日現在		2021年12月31日現在	
	金額	割合(%)	金額	割合(%)
法人顧客預金				
中国本土：人民元	7,532,878	37.29%	6,949,089	38.30%
外貨	628,443	3.11%	746,501	4.12%
香港(中国)、マカオ(中国)、台湾(中国) およびその他の国・地域	1,999,666	9.90%	1,899,896	10.47%
小計	10,160,987	50.30%	9,595,486	52.89%
個人顧客預金				
中国本土：人民元	7,752,565	38.38%	6,635,794	36.58%
外貨	305,619	1.51%	293,935	1.62%
香港(中国)、マカオ(中国)、台湾(中国) およびその他の国・地域	1,338,512	6.62%	1,157,382	6.38%
小計	9,396,696	46.51%	8,087,111	44.58%
譲渡性預金証書	290,082	1.44%	160,419	0.88%
その他	354,060	1.75%	299,871	1.65%
預金合計	20,201,825	100.00%	18,142,887	100.00%

顧客に対する債務 - 通貨別内訳

(単位：百万人民元、割合表示を除く。)

	2022年12月31日現在		2021年12月31日現在	
	金額	割合(%)	金額	割合(%)
人民元	15,879,434	78.60%	14,148,220	77.98%
米ドル	2,028,393	10.04%	1,765,005	9.73%
香港ドル	1,360,104	6.73%	1,311,343	7.23%
その他	933,894	4.63%	918,319	5.06%
合計	20,201,825	100.00%	18,142,887	100.00%

負債の質の管理

当行は、負債の質の管理に関する規制上の要件を真摯に実行し、当行の負債関連業務の発展を支援するため継続的に負債の質の管理体制を改善した。当行の事業戦略、リスク選好度および全体的な事業特性に従い、当行は、負債の源泉、構造および費用を効果的に管理し、関連指標は外部および内部の要件を充足した。顧客預金の拡大強化、内部および外部の金利設定管理の強化、市場資金調達能力の向上ならびに負債関連業務の条件および通貨の不整合の水準の適切な管理により、当行は、負債の質の管理を向上させ、当グループの負債関連業務を着実に発展させた。

株主資本

2022年度末現在における当グループの株主資本合計は2,567.571十億人民幣元であり、前年度末比で217.018十億人民幣元（9.23％）増加した。これは主として、下記の理由によるものである。

- (1) 2022年度における当グループの当期純利益は237.504十億人民幣元であり、うち当行株主に帰属する利益は227.439十億人民幣元であったこと。
- (2) 当行は、積極的かつ慎重に外部資本調達プロジェクトを推し進め、国内市場において50.0十億人民幣元相当の無期限資本債を発行したこと。
- (3) 年次株式総会で承認された2021年度利益配当分配計画に従い、普通株式につき現金配当65.060十億人民幣元が支払われたこと。
- (4) 当行は、優先株式につき配当金5.187十億人民幣元および無期限資本債に係る利息8.233十億人民幣元を支払ったこと。

詳細については、「第6 1 財務書類」の連結財務書類における「連結株主資本変動計算書」を参照されたい。

オフバランスシート項目

オフバランスシート項目には、デリバティブ金融商品、偶発債務および契約債務が含まれる。

当グループは、トレーディング、ヘッジおよび資産負債管理目的で、顧客に代わって外国為替レート、金利、株式、与信、貴金属およびその他のコモディティ関連の各種デリバティブ商品の契約を締結した。デリバティブ商品の約定金額／想定元本および公正価値については、「第6 1 財務書類」の連結財務書類の注記V.16を参照されたい。

偶発債務および契約債務には、法的手続および調停、質権設定資産、受入担保、約定出資、オペレーティング・リース、財務省長期証券約定償還、与信契約ならびに引受債務等が含まれる。偶発債務および契約債務の詳細については、「第6 1 財務書類」の連結財務書類の注記V.41を参照されたい。

キャッシュ・フローの分析

2022年12月31日現在における当グループの現金および現金同等物の残高は2,091.466十億人民幣元であり、前年度末比で115.835十億人民幣元増加した。

2022年度における営業活動による正味キャッシュ・フローは、11.337十億人民幣元の資金流出であり、前年度の843.258十億人民幣元の資金流入とは対照的であった。これは主に、前年度の純増とは対照的に銀行その他の金融機関に対する債務が純減したことによるものであった。

投資活動による正味キャッシュ・フローは、22.242十億人民元の資金流出であり、前年度比で373.319十億人民元減少した。これは主に、前年度に比べ金融商品の処分／満期からの収益が増加したことによるものであった。

財務活動による正味キャッシュ・フローは、53.047十億人民元の資金流入であり、前年度比で21.297十億人民元減少した。これは主に、前年度に比べ発行済債券の返済が増加したことによるものであった。

地域別セグメント報告

地域的にみて、当グループは、中国本土、香港（中国）、マカオ（中国）および台湾（中国）ならびにその他の国と地域の3つの主要地域で事業活動を行っている。事業的にみて、当グループは、コーポレート・バンキング業務、パーソナル・バンキング業務、トレジャリー業務、投資銀行業務、保険業務およびその他の業務の6つの主要事業セグメントを通じて金融サービスを提供している。

当行の事業活動に帰属する利益ならびに関連する資産および負債の地域別分析は、以下の表のとおりである。

（単位：百万人民元）

項目	中国本土		香港(中国)、マカオ(中国)および台湾(中国)		その他の国および地域		重複相殺分		当グループ	
	2022年	2021年	2022年	2021年	2022年	2021年	2022年	2021年	2022年	2021年
正味受取利息	401,927	375,906	40,069	34,053	18,385	15,183	297	-	460,678	425,142
無利息収益	83,329	105,139	70,816	72,855	7,008	5,129	(2,692)	(2,548)	158,461	180,575
うち、正味受取手数料等	58,707	64,340	10,489	14,480	4,278	3,959	(1,226)	(1,353)	72,248	81,426
経常費用	(165,056)	(163,673)	(60,587)	(57,445)	(8,043)	(7,843)	2,490	2,606	(231,196)	(226,355)
資産の減損損失	(89,983)	(99,622)	(11,360)	(4,317)	(2,650)	(281)	-	-	(103,993)	(104,220)
税引前利益	230,644	218,529	39,156	45,845	14,700	12,188	95	58	284,595	276,620
期末現在										
資産	23,377,604	21,491,846	4,969,602	4,625,924	2,347,203	2,292,838	(1,780,552)	(1,688,200)	28,913,857	26,722,408
負債	21,330,202	19,607,634	4,524,959	4,230,215	2,271,615	2,222,113	(1,780,490)	(1,688,107)	26,346,286	24,371,855

2022年12月31日現在における当行の中国本土セグメントの資産合計（注3）は23,377.604十億人民元であり、前年度末比で1,885.758十億人民元（8.77%）増加し、当グループの資産合計の76.13%を占めた。2022年度における同セグメントの税引前利益は230.644十億人民元であり、前年度比で12.115十億人民元（5.54%）増加し、当グループの税引前利益の81.07%を占めた。

香港（中国）、マカオ（中国）および台湾（中国）セグメントの資産合計は、4,969.602十億人民元であり、前年度末比で343.678十億人民元（7.43%）増加し、当グループの資産合計の16.19%を占めた。2022年度における同セグメントの税引前利益は39.156十億人民元であり、前年度比で6.689十億人民元（14.59%）減少し、当グループの税引前利益の13.76%を占めた。

その他の国および地域セグメントの資産合計は2,347.203十億人民元であり、前年度末比で54.365十億人民元（2.37%）増加し、当グループの資産合計の7.65%を占めた。2022年度における同セグメントの税引前利益は

14.700十億人民元であり、前年度比で2.512十億人民元（20.61％）増加し、当グループの税引前利益の5.17％を占めた。

(注3)：セグメント資産およびセグメント税引前利益ならびにそれぞれの割合は、グループ内の取引重複相殺前である。

当グループの主要事業セグメントの営業利益は、以下の表のとおりである。

(単位：百万人民元、割合表示を除く。)

項目	2022年		2021年	
	金額	割合(%)	金額	割合(%)
商業銀行業務	559,321	90.34%	528,041	87.17%
うち：コーポレート・バンキング業務	223,381	36.08%	203,654	33.62%
パーソナル・バンキング業務	245,653	39.68%	216,450	35.73%
トレジャリー業務	90,287	14.58%	107,937	17.82%
投資銀行業務および保険業務	42,905	6.93%	45,122	7.45%
その他および重複相殺分	16,913	2.73%	32,554	5.38%
合計	619,139	100.00%	605,717	100.00%

当グループの地域セグメント別および事業セグメント別のその他の経営成績および財政ポジションの詳細については、「第6 1 財務書類」の連結財務書類の注記V.44を参照されたい。

重要な会計上の見積りおよび判断

当グループが行う会計の見積りおよび判断は概して翌会計年度における資産および負債の帳簿価額に影響を及ぼす。こうした見積りおよび判断は継続的に評価され、過去の実績、状況に基づき妥当とみられる将来の事象の予測およびその他の要因に基づいている。経営陣は、会計上の見積りおよび判断が、当行の経営環境を適切に反映していたと考えている。当行の会計方針および会計上の見積りの詳細については、「第6 1 財務書類」の連結財務書類の注記IIおよびIIIを参照されたい。

公正価値測定

公正価値で測定される金融商品の変動

(単位：百万人民元)

項目	2022年12月31日 現在	2021年12月31日 現在	変動
公正価値で測定される銀行その他の金融機関に対する債務および預り金			
損益を通じて公正価値で測定される金融資産	12,333	-	12,333
負債性証券	357,320	356,462	858
資本性金融商品	112,217	102,268	9,949
ファンド投資およびその他	102,423	102,912	(489)
公正価値で測定される顧客に対する貸付金等	587,256	355,600	231,656
その他包括利益を通じて公正価値で測定される金融資産			
負債性証券	2,441,174	2,363,078	78,096
資本性金融商品およびその他	27,201	26,752	449
デリバティブ金融資産	152,033	95,799	56,234
デリバティブ金融負債	(135,838)	(89,151)	(46,687)
公正価値で測定される銀行その他の金融機関に対する債務および預り金	-	(162)	162
公正価値で測定される顧客に対する債務	(36,701)	(31,311)	(5,390)
公正価値で測定される発行済債券	(2,080)	(317)	(1,763)
取引目的で保有される金融負債	(53,868)	(12,458)	(41,410)

当行は、公正価値測定のための健全な内部統制体制を整備している。「商業銀行の市場リスク管理に関する指針（Guidelines on Market Risk Management in Commercial Banks）」、「商業銀行における金融商品の評価に関する規制上の指針（Regulatory Guidelines on Valuation of Financial Instruments in Commercial Banks）」、原価会計基準（CAS）およびIFRSに従い、新BIS自己資本比率規制を参照しながら、大手国際銀行の評価に関する模範的慣行を参考にして、当行は、金融商品の公正価値測定を標準化し、正確な財務情報を適時に開示できるよう、「中国銀行股份有限公司の金融商品の公正価値評価に関する方針（Valuation Policy of Financial Instrument Fair Values of Bank of China Limited）」を策定した。当グループの公正価値測定の詳細については、「第6 1 財務書類」の連結財務書類の注記VI.5を参照されたい。

その他の財務情報

当グループの株主資本および当期純利益については、IFRSに従って作成されたものとCASに従って作成されたものの間に差異はない。

[次へ](#)

事業レビュー

戦略的進歩の概要

2022年において当行は、国家の決定および計画を誠実に実行し、当行の第14次5ヶ年計画の実施を推し進めつつ、国家の全般的発展に貢献し、経済状況全体の安定化に寄与し、当行の戦略は成功裏に実行された。実体経済に貢献するという当初の抱負を堅持して当行は、引き続き取組みのあらゆる分野で新たな発展理念を全面的かつ誠実に適用した。当行はまた、金融業界のサプライサイドの構造改革を深化させるために必要な措置を講じ、「金融サービス力強化のための8つの優先分野」の徹底した発展を押し進めた。「1つの柱、2つの推進力」戦略の固有の優位性を活用して、当行は、国家の新たな発展パターンの中で国内循環と国際循環とのプラスの相互作用に貢献した。デジタル時代を受け入れ当行は、デジタル・トランスフォーメーションを加速させる取組みの一環として、ビッグデータ、クラウド・コンピューティング、人工知能、ブロック・チェーンおよび5Gモバイル・コミュニケーション等の様々な技術の活用を強化した。底線思維をしっかりと取り入れて、当行は、包括的なリスク管理の推進、リスクに対するさらなる防衛線の構築ならびにリスクおよび課題の軽減に努めたことで、包括的なリスク管理の効率性を継続的に向上させた。

2022年中に当行は、フィンテック、グリーン・ファイナンス、インクルーシブ・ファイナンス、クロスボーダー・ファイナンス、消費者金融、富裕層向け金融、サプライチェーン・ファイナンスおよび県域金融という「金融サービス力強化のための8つの優先分野」を推進する過程で多数の成果を挙げ、これにより当行は、常に向上する質および効率性で実体経済に貢献することができた。

フィンテック

中国を科学技術の世界的リーダーにするという目標にさらに沿って、当行は、新たな発展段階においてフィンテックを主導する銀行になることを目指し、「金融サービス力強化のための8つの優先分野」のための第一の発展戦略の中でフィンテックを最優先し、フィンテックのあらゆる要素の統合者、全面的な革新者および全サイクルの提供者として務めることに全力を傾けている。

- ・ **包括的な支援の強化** 当行は、フィンテック事業全体で革新を推進した。成熟した企業から新興段階および成長段階にある企業まで顧客基盤を拡大し、銀行与信から総合的な金融サービスまで利用可能な商品を進化させ、科学技術の革新により適応できるように従来の方法からリスク体制を洗練した。2022年12月31日現在における包括的なフィンテック支援は1.45兆人民元を超過しており、うち1兆人民元超は50,000名近い顧客に対する与信支援（注4）、120十億人民元超は株式投資、債券投資およびリーシング等の資本投入、330十億人民元超は引受および資産運用等の資本以外の投入であった。フィンテック・サービスを提供する店舗数は、184店舗に増加した。
- ・ **商品・サービス体制の改善** 当行は、ハイテク産業に関する綿密な調査を実施し、フィンテックの主要顧客を明確化するとともに、与信のための革新的な事業形態を探索し、差別化されたリスク管理体制を導入することで、テクノロジー企業の資金調達における顧客体験を向上させた。当行は、専用の評価モデルを開発して、リスク評価方法を最適化した。当行はまた、科学技術の革新のための独自の商品を開発するとともに、テクノロジー企業向けのオプション・ローンおよび知的財産質権設定融資等の特徴的な商品およびサービスを提供した。当行は、包括的に金融商品を取り揃え、フィンテック用の情報プラットフォームを立ち上げ、商業銀行と投資銀行との質の高い事業提携を推進したことで、テクノロジー企業に全ライフ・サイクルに応じたサービスを提供した。

- ・ **政府との協力強化の継続** 当行は、中国科学技術部（以下「MST」という。）、中国工業情報化部、国家知識産権局および中国科学技術協会と戦略的協力関係を深めてきた。当行はまた、国家の科学技術における戦略的強みの支援、「専門的で洗練された注目を集める革新的な」企業のためのサービス体制の深化および科学技術の成果の活用拡大における連携した取り組みを含め、様々な点で革新駆動型の質の高い発展を推進することを目的として、MSTのトーチ・ハイテク産業開発センターと共同で、「フィンテックおよび「1つの柱、2つの推進力」を通じた企業の革新を支援するための行動計画」を発表した。

(注4)：国有ハイテク企業および中小のテクノロジー企業を含む。

グリーン・ファイナンス

国連責任銀行原則の署名者として、当行は、「共通の善のために中国と世界の架け橋になる」という使命に取り組み、持続可能な開発を強く支援し、財政的な強みで「炭素排出量ピークアウトおよびカーボン・ニュートラル」の実現を推進した。「炭素排出量ピークアウトおよびカーボン・ニュートラル」に関する国家の決定および計画を厳格に踏襲して、当行は、中国銀行保健監督管理委員会（CBIRC）が交付した「銀行および保険会社向けグリーン・ファイナンス・ガイドライン」およびグリーン開発戦略を全面的に実行し、グリーン・ファイナンスで最初に選ばれる銀行になることを目標に、グリーン・ファイナンスのガバナンス構造を最適化し、グリーン・ファイナンスの支援策を改善した。その結果、当行は、グリーン・ファイナンスで急速かつ健全な進展を遂げた。

- ・ **グリーン与信の急増** 2022年12月31日現在における当行の国内グリーン与信残高（注5）は1,987.2十億人民元であり、前年同期比で41.08%増加した。当行は、国際的な影響力がありある基準となるグリーン・ファイナンス・プロジェクトに参加するとともに、現在建設中の世界最大の洋上風力発電プロジェクトを支援したことで、ブルームバーグの「グローバル・グリーン・ローン」および「グローバル持続可能性連動ローン」のランキングで中国の銀行の中で1位となった。
- ・ **グリーン債市場における主導的な地位** 当行は、「共通の分類法（CGT） 気候変動の緩和」の最新版に基づく世界初のグリーン債のみならず、世界の金融機関の中で初となる生物多様性をテーマにした米ドル建てグリーン債も発行した。2022年において当行は、国内外の市場で87.7十億人民元相当のグリーン金融債を発行し、中国の銀行の中で1位となった。当行は、259.529十億人民元相当の国内グリーン債および28.985十億米ドル相当の国外グリーン債を引き受け、ブルームバーグの「グローバル・オフショア・グリーン債」のランキングで中国の銀行の中で1位となった。当行はまた、中国銀行間市場取引者協会（NAFMII）の2022年度グリーン負債金融商品投資家リストでも1位となった。
- ・ **豊富で多様なグリーン商品およびグリーン・サービス** 当行は、「BOCグリーン+」という世界的なブランドを構築し、グリーン・ローン、グリーン・インクルーシブ・ファイナンス、グリーン貿易金融、グリーン債券投資およびグリーン流動性管理等を網羅する5つのカテゴリーで35のグリーン・ファイナンスの商品およびサービスを展開した。当行はまた、カーボン・クレジットの再割引ならびに炭素排出権および中国認証排出削減量（CCER）の清算を含め、一連のグリーン・サービスを開始した。当行は、「グリーン農村クレジット・ローン」、「インクルーシブ・ローン - 炭素電子ローン」および「インクルーシブ・ローン - 高原畜産ローン」等のグリーン・インクルーシブ・ファイナンス商品を開発した。当行は、個人グリーン口座を開始するとともに、法人グリーン預金も開始した。当行は、国内シンジケート・ローン市場において中国のある銀行が主導した初の持続可能性連動型ESGシンジケート・ローンの発行に尽力した。商業銀行と総合業務会社との連携を促進することで、当行は、低炭素への移行に向けた顧客の様々な金融ニーズに応えるため、ファンド、ウェルス・マネジメント、リーシング、保険、サプライチェーン・ファイナンス、資産保管および株式投資に関連するグリーン商品およびグリーン・サービスを開発した。

- ・ **グリーン・ファイナンスでの協力体制への積極的参加** 当行は、国連責任銀行原則（PRB）の枠組みの見直しおよび中国の開示ガイドラインの作成で積極的な役割を果たし、一帯一路構想のためのグリーン投資原則（GIP）に基づくグリーン・ファイナンス商品革新作業部会の共同議長としての責務を誠実に果たした。国際金融フォーラム（IFF）のグリーン・ファイナンス作業部会に参加した初めてかつ唯一の中国商業銀行として、当行は、米中グリーン・ファイナンス白書の作成に参加した。当行はまた、国際サステナビリティ基準審議会（ISSB）、国際標準化機構（ISO）のサステナブル・ファイナンス（ISO/TC322）関連の基準策定に責任を負う専門委員会および中国グリーン債基準委員会の基準策定および協議にも参加した。当行は、持続可能な市場に向けた取組みに関する中国評議会の副議長にも選出された。さらに、当行は、生物多様性条約第15回締約国会議（COP15）の第二部および国連気候変動枠組条約第27回締約国会議（COP27）の活動に参加した。当行は、国家発展改革委員会、中国財政部（MOF）、中国人民銀行（PBOC）、中国銀行協会（CBA）および中国銀行間市場交易商協会（NAFMII）が開催した基準策定活動にも参加し、グリーン・ファイナンスの市場参加者から基準策定の業界リーダーへと徐々に進化した。
- ・ **グリーン・ファイナンス能力の構築** 当行は、「グリーン・ファイナンス人材プロジェクト計画」を発表し、3つの水準、6つを超える広範なテーマで、合計10,000名を対象とした第14次5ヶ年計画期間のグリーン・ファイナンス人材研修制度を設立した。グリーン・ファイナンスに関する方針の解釈、商品に特化した研修および総合業務会社のためのグリーン・ファイナンス人材研修コース等、事業開拓、ESGリスク管理およびグリーン運営等に関する一連のテーマ別研修コースも開講した。8つのモジュールおよび80を超えるコースで構成されるオンライン研修システムも構築し、それらの再生回数は750,000回を超えた。様々な対策を通じて、当行は、強固なグリーン・ファイナンス専門チームを構築するために、従業員のグリーン・ファイナンスに関する能力および成績を常に向上させた。当行の「グリーン・ファイナンス実証機関の評価措置および特徴のある店舗の開発スキーム」に従って、複数の支店が実証機関として選択され、157の特徴のある店舗が設置された。さらには、中国本土に所在する当行のグループ会社のあらゆるレベルでグリーン・ファイナンスのあらゆる分野での競争力を強化するための様々な取組みも実施された。当行は、「炭素排出量ピークアウトおよびカーボン・ニュートラル」の実現を目指し、グリーン開発という概念を適用するための「中国銀行グリーン行動に関する取組みおよび指針」を発表した。当行は、顧客に最新の業界動向を継続的に発信するため、グリーン・ファイナンスおよびESGをテーマにした出版物を刊行した。

（注5）グリーン与信残高は、中国銀行保険監督管理委員会（CBIRC）の統計基準に基づく。

インクルーシブ・ファイナンス

当行は、金融の恩恵を人民にもたらすために尽力した。零細企業および小規模企業の金融ニーズに焦点を当て、当行は、インクルーシブ・ファイナンスの質の高い発展を促進するための取組みの一環として、商品およびサービスの革新を継続的に押し進め、実体経済への支援を強化した。

- ・ **インクルーシブ・ファイナンス・サービスの継続的な質の向上および範囲の拡大** 2022年12月31日現在における当行の零細企業および小規模企業に対するインクルーシブ・ファイナンス・ローン残高（注6）は、史上最高額の1,228.3十億人民元であり、前年度末比で39.34%増加し、当行のローン総額の増加率を上回った。未払いローンのある零細企業および小規模企業の顧客数は750,000社近くであり、前年度末比で約130,000社増加した。零細企業および小規模企業に対する新規のインクルーシブ・ファイナンス・ローンの平均金利は、実体経済において当行が借り手に対して実施した比較的大規模な金利の譲歩を反映して、3.81%であった。当行は、1,000を超えるインクルーシブ・ファイナンス取扱店舗の受入確認を完了したことにより、サービス網をさらに向上させた。

- ・ **インクルーシブ・ファイナンス・サービスのデジタル・トランスフォーメーションの加速化** 当行は、オンライン貸付業務の飛躍的成長を促進するため、多様なデータの統合および活用を強化して、「インクルーシブ保証ローン」、「オンライン住宅ローン」および「企業電子ローン」をはじめとする各種オンライン商品を発売し、与信、受託ローン、質権設定および保証といった業務を網羅するオンライン・インクルーシブ・ファイナンス商品体系の段階的な改善を図った。当行はまた、システムのアップグレードを加速させ、技術的方法によりクレジット・ファクトリー・モデルを強化し、業務処理効率をさらに高めた。加えて、当行は、インクルーシブ・ファイナンスのスマート・サービス・エコシステムを構築する取組みとして、デジタル・サービス網を拡大するとともに、融資申込、ビジネス情報、ビジネス機会のマッチング等の総合的なオンライン・サービスを顧客に提供できるよう「BOCインクルーシブ・ファイナンス」アプリを開始した。
- ・ **企業の負担を減らすための効率的な対策の実施** 当行は、「雇用促進のためのインクルーシブ・ローン」に関する行動計画および「インクルーシブ雇用ローン」を発表し、雇用の安定および促進のための長期行動の仕組みを確立し、雇用の安定および人民の生計の確保に寄与できるよう、雇用の安定化および拡大のために関連部署と共同で特別貸付を開始した。零細企業および小規模企業の援助、地方活性化および技術革新の支援ならびに雇用の促進という主要な作業に焦点を当て、当行は、零細企業および小規模企業の発展強化を目的とした貸付支援制度を導入するため、中華全国工商業連合会と連携した。当行はまた、ケータリングおよび文化観光等の主要産業の問題点を軽減するための「知的財産のためのインクルーシブ・サービス」というキャンペーンを打ち出し、「知的財産のためのインクルーシブ・ローン」等の商品を通じて1,100社を超える企業に7.5十億人民元超の知的財産担保融資を提供した。さらに、当行は、ローンに対する元利金返済を繰り延べるという方針を積極的に実施し、ローン更新のための商品およびサービスを普及させた。

(インクルーシブ・ファイナンスの詳細については、「インクルーシブ・ファイナンス」のセクションを参照されたい。)

(注6)：零細企業および小規模企業に対するインクルーシブ・ファイナンス・ローンは、中国銀行保険監督管理委員会事務局交付の2022年度零細企業および小規模企業の発展のための金融支援のさらなる強化に関する通達（銀保監局[2022年]第37号）に従い測定されている。

クロスボーダー・ファイナンス

当行は、グローバル化および統合化された業務における強みを全面的に活用し、国家の新たな発展パターンおよび高水準の開放に積極的に貢献するとともに、対外貿易および対外投資の安定化に寄与し、クロスボーダー・ファイナンスにおける明確な優位性をさらに強化することで、「クロスボーダー・サービスを主導する銀行」としての市場の評判を固め強化した。

- ・ **中核的商品の競争優位性の強化** 当行は、国際決済、クロスボーダー人民元決済、外国為替取引、欧州、アフリカおよび南北アメリカ大陸でのシンジケート・ローン、アジア太平洋（日本を除く。）におけるシンジケート・ローンならびにオフショア中国債およびパンダ債の引受をはじめとする中核的商品の市場シェアで主導的地位を維持した。「クロスバウンダリー・ウェルス・マネジメント・コネクト」サービスの加入者数および送金額は、引き続き業界トップであった。2022年12月31日現在における「クロスバウンダリー・ウェルス・マネジメント・コネクト」サービスの加入者数およびクロスボーダー送金額は、引き続き業界1位であり、それぞれ市場の60%および50%を超えた。当行は、（「大湾区口座開設」サービスとして知られる）中国本土個人口座開設立会サービスの香港居住者に対する提供を継続し、広東省におけ

る同サービスをマカオ居住者にも提供できるよう拡大することで、同サービスを香港およびマカオの双方で展開する初の銀行となった。2022年12月31日現在、計208千口座が開設されている。

- ・ **対外貿易の安定化に向けた金融支援の強化** 当行は、輸出入取引業者にオンラインおよびオフラインのチャンネルを通じて現地通貨および外貨を取り扱うクロスボーダー決済サービスを提供した。当グループおよび中国本土所在のそのグループ会社の国際決済額は、それぞれ7.7兆米ドルおよび3.4兆米ドルに達し、双方ともに急速な成長を遂げたことで、さらに市場で最先端を走ることとなった。2022年中に当行は、前年度比で15%超の増加となる、550.0十億人民元を超える輸出入取引融資を直接的に提供した。当行はまた、対外貿易を行う顧客にも280.0十億人民元を超えるクロスボーダー決済を提供し、その増加率は85%に達した。当行は、国家レベルの見本市にも質の高いサービスを引き続き提供し、包括的な金融ソリューションを提供することで、貿易と投資のマッチングを支援した。当行は、質の高い貿易の発展を推進するために「100+10,000」キャンペーンも展開した。同キャンペーンでは、中国全土の30を超える地域で150件のイベントが開催され、対外貿易に直接従事する企業33,000社超にサービスを提供した。
- ・ **デジタル・ビジネス・イノベーションの推進** 当行は、セルフサービス方式で外貨からデジタル人民元に両替できる唯一の銀行としてサービスを提供し、システムが接続され運営が一元化された公認外貨両替ホテルの管理を実現した。特に、セルフサービス方式のデジタル人民元両替機は、「新時代を切り開く」という展示会において金融業界で唯一展示されたものであった。当行はまた、あらゆる点でクロスボーダー・シナリオ開発を押し進めた。2022年12月31日現在において「BOCクロスボーダーGO」アプリの登録ユーザー数は6百万人を上回っており、BOCの新規顧客は全ユーザーの20%を超えた。
- ・ **人民元の国際化を促進するための秩序ある措置の実施** 当行は、商品の革新を加速させ、中国本土、香港（中国）、アラブ首長国連邦およびタイ等における「通貨ブリッジ」プロジェクトの初のクロスボーダー取引を完了した。当行は、クロスボーダー人民元を使用した現地通貨決済を促進し、初となる人民元とアルゼンチン・ペソの直接両替を完了し、中国とインドネシアの現地通貨決済サービスの範囲を拡大した。当行はまた、人民元国際化白書、BOCクロスボーダー人民元インデックス（CRI）およびBOCオフショア人民元インデックス（ORI）を引き続き発表したことで、グローバルな顧客が人民元を理解し使用できるよう専門的なサポートを提供した。当グループおよび中国本土所在のそのグループ会社のクロスボーダー人民元決済額は、それぞれ26.1%増および23.6%増の31.14兆人民元（注7）および10.39兆人民元であり、主導的な市場での地位をさらに強化した。

（注7）BOCHKの資本口座でのクロスボーダー人民元決済を含む。

消費者金融

当行は、住宅市場の安定化、内需の拡大およびリスクの防止に寄与する複数の措置を講じた。消費者金融ローンの規模は着実に拡大するとともに、資産の質も引き続き安定し、顧客基盤がさらに盤石となり、デジタル・トランスフォーメーションのペースは常に加速して、質の高い発展という点で目覚ましい成果を挙げた。

- ・ **不動産市場の着実な発展の促進** 当行は、住宅プロジェクトの納品を保証するために地方政府と積極的に協力し、住宅ローンの提供を増やし、住宅購入者の借入費用を削減した。
- ・ **住宅ローン以外の消費者ローンの配置および規模の改善** 市場機会の好機を最大限に活用し、当行は、効率的で利便性の高い消費者ローン商品体系を開発し、顧客セグメントを引き続き拡大した。当行は、顧客が借入費用を削減できるよう金利設定システムを最適化した。2022年12月31日現在において中国本土に所在の当行の商業銀行業務は、人民元建て消費者ローンで主導的な地位を獲得した。当行のクレジットカード分割払い業務は、取引高の増加率で市場を上回っており、着実な市場シェア拡大を記録した。BOCコン

スーマー・ファイナンスは引き続き急成長しており、競争力全般において業界で主導的な地位を確保した。

富裕層向け金融

当行は、「共通の繁栄」という国家戦略を積極的に実施した。当行は、個人富裕層向け金融サービスの陳列窓として機能し、富裕層向け金融業務の中核的競争力を高めた。

- ・ **プラットフォーム・ベースの業務および資産配分の重視** 買い手側の思考に立ち、当行は、「当グループ全体 + 市場全体」というオープン型のウェルス・マネジメント・プラットフォームを構築した。当行は、より競争力のある一連の好まれる商品を提供するため「B0Cセクション」というプラットフォームのアップデートを実施し、資産配分商品の影響を強化するとともに、オンライン上の資産配分関連機能を最適化し、資産配分サービス力を向上させた。2022年12月31日現在、当行は、ウェルス・マネジメント会社10社と提携しており、個人向けウェルス・マネジメント商品の代理店売上高は、前年度末比で13.33%増加した。中流層から富裕層の顧客数は過去最高を記録した。
- ・ **専門的でデジタル化された業務の重視** 専門サービスを提供するため、当行は、ウェルス・マネジメント、プライベート・バンクおよび投資コンサルタントで構成される差別化されたサービス・プラットフォームを改良するとともに、投資戦略情報サービス・システムも最適化して、5年連続で「プライベート・バンキングB0Cによるグローバル資産配分戦略に関する報告書」を発表した。過去3年間の戦略ポートフォリオの累積利回りは、関連指標を上回った。さらに、当行は、デジタル力を強化し、「スマート・リーチ2.0」というデジタル・マーケティング・システムの運用を開始するとともに、「富」をテーマにしたモバイル・バンキング・コミュニティも設置することで、販売前、販売中および販売後のプロセスを網羅する顧客の全サイクルに関与した。2022年12月31日現在において当行は、オンライン・コミュニティで営業するファンド、保険、証券会社およびウェルス・マネジメントを網羅する金融機関31行と提携している。
- ・ **グローバル化および統合化された業務の重視** 「1つの柱、2つの推進力」という戦略を活用して、当行は、全面的で全サイクル型の世界的に統合した専門サービスのプラットフォームを継続的に最適化する取り組みの一環として、革新的な「起業家オフィス」サービスを開始した。当行は、アジア太平洋のプライベート・バンキング・プラットフォームの開発を加速し、商業銀行と投資銀行との連携を強化することで、富裕層顧客のために包括的な金融サービス力を継続的に向上させた。2022年12月31日現在のプライベート・バンキング業務の顧客数は159,600名に達し、家族信託サービスの顧客も前年度末比で105.60%増加した。

サプライチェーン・ファイナンス

当行は、その業務を国家の戦略および発展の方向性に積極的に統合して、サプライチェーン・ファイナンスにおける優位性を全面的に発揮するとともに、サプライチェーン・ファイナンス・サービス・モデルを革新し、「サプライチェーンの安定性および安全性の確保」を目指してサプライチェーンの安定化および企業の困難軽減のためにより多くの財源を投入して、経済の全般的な発展に継続的に弾みを付けた。

- ・ **サプライチェーン・ファイナンスの新たな高みに到達しつつ、サプライチェーンの安定性および安全性の確保に寄与** 2022年において当行は、中核的なサプライチェーン企業に対して流動性支援2.5兆人民元、サ

プライチェーンの川上および川下の企業に対する貸借対照表に計上および非計上の貿易金融2.2兆人民元を提供した。これらはそれぞれ、前年度比で14%および31%増加した。

- ・ **ますます拡大する「B0Cスマート・チェーン」のサービス力を通じて総合的な業務における競争力を維持**
総合的な業務における競争力に依拠して、当グループは、顧客の多様な金融ニーズに応えるため、「流通証券、信用状、ファクタリング、ローン、債券、保険およびリーシングを網羅した、サプライチェーン・ファイナンスの商品およびソリューションの統合システムを開発した。
- ・ **産業の変革およびアップグレード化を促進するため、新たな「B0Cスマート・チェーン」の下位チェーンを導入**
当行は、質の高いサプライチェーン・ファイナンス・サービスを拡大するための特別な業務を実施し、「コールドチェーン流通チェーン」、「グリーン・チェーン」、「航空チェーン」および「家電チェーン」をはじめとする新たな「B0Cスマート・チェーン」の下位チェーンを導入したことで、国家の戦略的分野および主要分野の関連産業の円滑な運営、変革およびアップグレード化を確保した。

県域金融

当行は、国家の食料安全性、貧困削減の成果の統合、県域レベルで地域特性を持った農村産業および県域の都市に焦点を当てた新たな都市化をはじめとする主要分野に焦点を当て、デジタル化されたシナリオ駆動型の特徴あるプラットフォームに基づくインテリジェントで洗練された「6方向」のビジネス・モデルを徐々に構築し、包括的な農村活性化を進めるために財政面での強みを活かしつつ、都市と農村の発展の統合を促進し、農業および農村地域の近代化を支援した。

- ・ **健全で安定した事業開拓の達成** 2022年12月31日現在における県域レベルの店舗の貸付残高は、2,757.8十億人民元であった。具体的には、貧困から脱した地域に所在する店舗の貸付残高は412.3十億人民元であり、農村活性化のための援助を受けている160の主要県に所在する店舗の貸付残高は25十億人民元であった。これらの貸付残高それぞれの増加率は、当行の貸付総額の平均貸付増加率を上回った。
- ・ **サービス・チャンネルの段階的な最適化** 当行は、1,178の県（市管轄区を除く。）に店舗を設置し、県域事業展開率は63.13%に達した。当行は、特徴のある店舗を550店超設置した。加えて、当行は、県域でモバイル・バンキングの促進を強化し、モバイル・バンキング・サービスの「美しい田園地帯」版を開始した。
- ・ **商品およびサービスの革新の加速化** 当行は、農業関連分野の産業研究を深化させ、シナリオ・ベースの特徴のあるオンラインの商品およびサービスの革新を加速した。当行は、「種子産業ローン」および「農業機械ローン」等、主要分野におけるサービス・スキームを開始し、「綿花ローン」および「農業従事者支援者クイック・ローン」をはじめとする地域特性のあるオンライン商品の運用を開始した。当行の「農村活性化のためのデジタル・インクルーシブ・ファイナンス」プロジェクトは、イノベーション・チャイナより「2022 Innovation Achievement Award」を受賞した。

中国本土における商業銀行業務

国家戦略に積極的に貢献することで、当行は、国内循環と国際循環の二重循環の新たな発展パターンに深く統合しつつ、「金融サービス力強化のための8つの優先分野」を全面的に活用することで、国内商業銀行としての主たる役割がさらに強調された。2022年度の中国本土における当グループの商業銀行業務の経常収益は474.381十億人民元を記録し、前年度比で5.035十億人民元（1.07%）増加した。詳細は、以下の表のとおりである。

（単位：百万人民元、割合表示を除く。）

項目	2022年		2021年	
	金額	合計に対する割合 (%)	金額	合計に対する割合 (%)
法人向け銀行業務	190,147	40.08%	176,662	37.64%
個人向け銀行業務	227,269	47.91%	199,157	42.43%
資金運用	59,721	12.59%	83,336	17.76%
その他	(2,756)	(0.58%)	10,191	2.17%
合計	474,381	100.00%	469,346	100.00%

法人向け銀行業務

質の高い発展に焦点を当てて、当行は、実体経済により効率的かつ効果的に貢献できるよう、法人向け金融サービスの変革を引き続き推し進めた。当行は、戦略的新興産業、製造業、インクルーシブ・ファイナンスおよびグリーン・ファイナンス等の主要分野における質の高い発展の支援を優先することで、国家経済の変革および向上に貢献した。当行はまた、科学技術における国家の戦略的な強みの強化に寄与できるよう、高度製造業およびデジタル経済関連産業の中核的顧客層を積極的に拡大した。加えて、当行は、金融リソースにより北京・天津・河北地域、雄安新区、長江デルタ、広東・香港・マカオ大湾区および海南自由貿易港等の主要地域の協調開発の進捗を加速させることで、調和のとれた地域開発のための国家戦略を支援した。顧客のニーズおよび顧客体験を中心に据えて、当行は、運用資産（AUM）の規模を急速に拡大し、差別化された精密マーケティングを実施した。当行はまた、金融商品全体（FPA）の管理を推進し、当グループの総合的な業務の優位性を全面的に発揮し、すべての顧客の多様な金融ニーズに応えるため、「投資、貸付、債券、株式、保険およびリーシング」のあらゆる商品を網羅した統合されたサービス・ソリューションを提供した。当行は、冬季オリンピックの開催期間中にデジタル人民元の試験運用に成功し、すべてのイベント関連の金融サービスがグリーン建設、低炭素運営および温室効果ガス排出枠の相殺を通じてカーボン・ニュートラルを実現した。当行は、「感染ゼロ、事故ゼロ、ミス・ゼロおよび苦情ゼロ」という目標を達成したことで、冬季オリンピックの成功に大いに貢献した。2022年の中国本土における当グループの法人向け銀行業務の経常収益は190.147十億人民元であり、前年度比で13.485十億人民元（7.63%）増加した。

法人顧客預金業務

顧客中心主義を掲げる当行は、発展基盤の強化を継続し、包括的で多層構造のマーケティング管理体制の構築に引き続き取り組んだ。顧客の多様な金融ニーズに焦点を当てて、当行は、産業間サービスおよびマーケティングに対する包括的な認識をさらに強化し、運用資産（AUM）の規模の拡大に努めた。さらに、国内循環と国際循環の二重循環を積極的に取り入れることで、当行は、国内決済および国際決済のための法人向け商品チャネルを結び付けることに努め、支払および決済の取引高を増加させるとともに、資金保持能力を高め、預金業務の健全かつ持続可能な発展を押し上げた。2022年12月31日現在の中国本土における当グループの商業銀行業務の人民元建て法人顧客預金は総額で7,532.714十億人民元であり、前年度末比で583.789十億人民元（8.40%）増加し、日次平均預金の市場シェアは継続的に拡大した。一方、外貨建て法人顧客預金は総額で90.234十億米ドルであり、業界でトップの地位を確保した。

法人向け貸付業務

当行は、その責任を積極的に果たし、国家発展戦略を深く実施するとともに、ローン構造を最適化して、実体経済に対する貢献の質および効率を効果的に高めた。当行は、中国の近代的な産業システムの発展および科学技術における国家の戦略的強みの強化に専念した。当行は、サービスの焦点の伝統産業から新たな産業、新たな事業形態および新たなビジネス・モデルへの移行を積極的に推進し、戦略的新興産業に対する与信を増額した。当行は、国家の協調的な地域開発戦略の推進に努め、産業の刷新および変革とともに、北京・天津・河北地域および雄安新区における都市群の開発を支援した。当行はまた、長江デルタにおいて高度製造業、高品質サービス業、新規インフラ整備、新たな都市化およびその他の部門に対する投資を増加し、広東・香港・マカオ大湾区のフィンテック、産業ファイナンスおよびクロスボーダー・ファイナンスの部門から生じる機会を積極的に捉えた。当行は、地方の状況に応じた方針を採用し、黄河流域の生態保護の加速的な発展、近代的な農業および畜産の発展、新たな都市か、インフラの接続性および伝統産業の高度化および変革を追求した。当行は、成都・重慶の経済界における金融面のつながりを推進する取組みをさらに推し進め、新たな消費形態を精力的に下支えた。加えて、当行は、海南自由貿易港の開発および海南のスマート化にも貢献し、当行を海南自由貿易港にとって最初に選ばれる銀行として位置付けた。内需拡大という国家戦略に貢献するため、当行は、消費のための支援を増強しつつ、消費の高度化という新たな潮流を活用し、シナリオ・ベースの金融サービス・エコシステムの構築を加速した。全ての者に共通の繁栄をもたらすため、当行は、インクルーシブ・ファイナンス・サービスを継続的に強化し、オンライン商品で躍進を遂げた。当行はまた、国家の農村活性化戦略を積極的に取り込み、農業近代化への支援を強化した。国家の生態保全戦略に貢献するため、当行は、グリーン・ファイナンスの発展をさらに後押し、関連商品・サービスを改良した。これは、経済および社会の持続可能な開発を支え、当行がグリーン・ファイナンスのブランド評価を構築する上で役立った。当行は、国家経済の主要分野および弱点に対する支援を増加させるため、様々なりファイナンス商品を有効に活用して、経済成長の安定化に寄与した。当行は、一帯一路構想に堅実な金融サービスを提供するとともに、中国企業の「世界進出」に向けた取組みおよび国際経済貿易協力を強化することで、中国経済の質の高い開放に貢献した。2022年12月31日現在の中国本土における当行業務の人民元建て法人向け貸付金は総額で8,475.671十億人民元であり、前年度末比で1,352.024十億人民元（18.98%）増加し、市場シェアがさらに拡大した。また、外貨建て法人向け貸付金は総額で42.374十億米ドルであり、当行は銀行業界で首位を維持した。特に、前年度末比では、フィンテック・ローンが14%増、戦略的新興産業に対するローンが115%増、グリーン与信が41%増および中長期製造業ローンが39%増となった。

金融機関業務

当行は引き続き、統合された金融サービスのプラットフォームを構築し、様々な種類の金融機関との全面的な協力を深め、金融機関顧客数において首位を保った。当行は、世界の1,200近くの金融機関との間でコルレス関係を維持し、112の国と地域においてコルレス銀行に1,438のクロスボーダー人民元決済口座を開設したことで、国内銀行の中で首位の座を堅持している。当行は、人民元クロスボーダー銀行間決済システム（CIPS）を推し進め、国内外の金融機関583行と間接的な参加のための提携関係を構築し、業界で最大の市場シェアを獲得した。当行の適格海外投資家（QFI）向け資産保管業務ならびに外国中央銀行およびその他の国家機関向け代理業務は、顧客基盤および事業規模の双方において業界トップの地位を獲得した。当行はまた、中国銀行間債券市場（CIBM）において外国金融機関が投資した債券の保管額でも1位となった。当行は、銀行間取引債券市場コネクト業務を促進するため、初の決済銀行の一つとなり、上海証券取引所上場のB株の香港証券取引所上場のH株への転換で独占的決済銀行として初となる取引の支援に成功した。当行は、自由貿易区において初となるグリーン資産担保証券の発行および手取金移転で中国中央国債登記結算有限責任公司（CCDC）を支援し、上海清算所のコモディティ・クリアリング・ネット（CCNet）参加後にオンライン契約機能を開始した初の銀行となった。さらに、当行は、広州先物取引所で初の証拠金預託銀行の一つにも認定された。当行は、フューチャーズ・デイリー・プレスより「Best Bank of Innovative Cooperation with Futures Market Participants」を受賞した。上記はいずれも、金融インフラへの貢献という点で当行のブランド・イメージをさらに高めるものとなった。当行はまた、アジアインフラ投資銀行（AIIB）および新開発銀行（NDB）をはじめとする多国籍開発機構との連携を強化した。当行は、主幹事兼事務主幹事を務めることによりパンダ債の発行でAIIBおよびNDBの双方を支援するとともに、中国本土で初となるNDBの超国家機関向け保険事業のマーケティングに成功した。2022年12月31日現在において当行は、金融機関からの預かり外貨預金で市場シェア第1位であり、第三者の保管資金でも市場シェアをさらに拡大させた。

取引銀行業務

当行は、国家発展戦略を全面的に実行し、安定を確保しながら前進し、伝統に根付いた革新を行い、取引銀行業務における着実な発展に努め、高度な開放という国家戦略への貢献や、国内循環と国際循環が相互に強化し合う「二重の循環」の発展パターンの推進で、より効果的かつ効率的になった。

対外貿易金融サービスの主要なチャンネルとしての地位の強化、および「二重の循環」という発展パターンの強化 当行は、「対外貿易の安定化のための対外貿易の質の高い発展の支援およびクロスシクリカル調整に関するBOC行動計画」、および「二重の循環という新たな発展パターンの開発のために地域的な包括的経済連携（RCEP）協定上の自由貿易圏において新たな機会を捉えるための行動計画」をはじめとする行動計画を発表し、安定した対外貿易を確保するための金融支援を継続的に強化した。当行は、クロスボーダー保証業務およびクロスボーダー現金管理業務において業界で主導的な地位を維持した。新たな対外貿易のパターンのための商品およびサービス・ソリューションも導入され、複数の世界で主導的なクロスボーダー電子商取引決済業者に円滑なつながりが提供された。

商品・サービス体系の精緻化ならびに実体経済に対する支援の質および効率の向上 当行は、「グローバル・キャッシュ・マネジメント・プラットフォーム+」という商品の体系を改善し、国有企業（SOE）のためのトレジャリー管理体制を構築する市場機会を捉えたことで、大口顧客向けサービスの範囲および能力を大幅に向上させた。キャッシュ・マネジメント業務のシナリオに基づく標準化された一括の拡大を促進するため、業界に特化した10のキャッシュ・マネジメント・ソリューションが開発された。金融サービスを通じた不動産業界の健全な発展を促進するための要件に従い、当行は、売却前資金監督口座からの資金を交換するための不動産デ

ペロッパーへの保証状発行で、着実かつ整然な段階を踏んだ。当行は、中国人民銀行（PBOC）の口座制度改革に参加し、現地通貨建ておよび外貨建ての統合決済口座を追跡するための最初の試験に関与した。

取引銀行業務のデジタル・トランスフォーメーションの加速化およびデジタル化した業務の効率化 当行は、オンライン・サプライチェーン・ファイナンスに向けて数々の偉大な金字塔をうち立てた。2022年には、「融易信」、「融E達」、「オンライン国内ファクタリング」および「オンライン輸出ファクタリング」等の全プロセス型のオンライン・サプライチェーン・ファイナンス商品が、中核的商品の包括的なオンライン・サービスとともに導入された。「BOCクロスボーダー送金STP」も、国際銀行間通信協会（SWIFT）クロスボーダー対内送金に関連する即時の自動与信サービスを顧客に提供するための競争力のある商品として発売され、直接与信サービスの売上高は2022年中に100十億米ドルに達した。中国銀行インテリジェント管理システムの機能を急速に反復し、9つの規制機能モジュールとオンライン・オフラインのオムニチャネル・サービス・システムを構築し、主要な顧客グループとコア・シナリオをアップグレードし、「安心建設、専用保険、取引信用」などの中国銀行インテリジェント管理製品ソリューションを開始し、資本監督規模の比較的急速な拡大を実現した。当行はまた、中央政府の予算管理のための統合システムを導入し、銀行確認書システムの機能を最適化した。

当行は、トレード・ファイナンス・グローバルより「Best Trade Financier in Asia Pacific」上海票拠交易所（SHCPE）より「Excellent Trading Institution for Cross-border Trade Financing」および第12回（2022年）最も信頼される金融サービスプロバイダーにおいて中国経貿企業より「Best Cash Management Bank」を受賞し、当行の取引銀行業務における専門知識が示された。

インクルーシブ・ファイナンス業務

経済安定化のための国家の決定および計画とともに、規制当局の作業要件を全面的に実施し、当行は、零細企業および小規模企業のための金融サービス支援を深化させ拡大した。当行は、より多くの取引高、拡大した範囲、引き下げた金利および向上した質を通じてインクルーシブ・ファイナンスを促進し、困難や課題にも拘わらずインクルーシブ・ファイナンスに関する第14次5ヶ年計画を推し進めた。

エビデミック対応および経済社会発展に対するニーズを調整し、当行は、インクルーシブ・ファイナンスの供給量を引き続き最適化した。当行は、商品およびサービスを革新し、技術革新により牽引され、シナリオ・エコシステムに支えられ、世界的なつながりにより形成され、総合サービスにより特徴付けられた近代的なインクルーシブ・ファイナンス・サービス体制を着実に構築した。さらに当行は、デジタル技術の応用を加速し、「1・スマート・デジタル・インクルーシブ・ファイナンス・サービス+」を開始するとともに、サービスの質および効率の包括的な向上を重視し、より豊富なシナリオ・ベースの商品、より多様な特別サービス、より便利な顧客体験、よりインテリジェントなリスクの防止・統制およびより効率的な技術運用を実現した。当行は、「インクルーシブ・ローン」商品のブランド影響力の強化に努め、「BOCインクルーシブ・ファイナンス」アプリを開始し、多様なチャンネルを通じて顧客間のリーチ率を高めるため、「貴方にも私達にもメリットがある」、「専門的で洗練された特徴のある革新的な企業のためのインクルーシブ・サービス」および「商業道德広報月間」等の一連の宣伝キャンペーンを展開した。当行の案件のうち4件は、「Typical Cases of Inclusive Finance in China (2022)」に選出された。

当行は、国家発展戦略全般に貢献するために、主要分野および弱点に対する金融支援を強化した。当行はまた、技術革新に従事する零細企業および小規模企業のための金融サービスを向上させ、18,000社を超える「専門的な洗練された特徴のある革新的な」企業に与信支援を提供するため、独占的な与信商品を発売した。知的財産ファイナンスの発展を促進するため、当行は、中国国家知識産権局とともに「2022年度知的財産年次会議」の共同主催者兼唯一の戦略的パートナーを務めた。当行はまた、国家知識産権局と共同で「知的財産担保

ファイナンス・インデックス」を発表した。対外投資および対外貿易を安定化させるため、当行は、「零細企業および小規模企業のための対外貿易サービス」ビジネス・ソリューションを開始した。さらに、当行は、高水準の開放に貢献するため、クロスボーダー・マッチングの仕組みをさらに深化させた。2022年12月31日現在、101件のビジネス・マッチング活動が開催され、126の国と地域から参加した50,000社を超える企業に「ファイナンス + インテリジェンス」付加価値サービスを提供した。当行は、新たな市民のための金融サービスを強化し、「共通の繁栄のための利益」というサービス・プランを開始し、新たな市民を支援するための10つの措置を講じ、500を超える店舗で新たな市民のための「サービス・ハーバー」を構築した。

年金業務

当行は、高齢化社会に積極的に対応するという国家戦略を踏襲した。国家養老保障制度の構築に焦点を当て、当行は、高齢者のための年金商品および年金サービスを開発および改良し、企業年金、職業年金および従業員福利制度等の各種商品を引き続き提供した。当行は、インクルーシブ年金シナリオを継続的に充実させ、年金業務の戦略的配置を押し進め、シルバー経済の発展を全面的に支援した。2022年12月31日現在において当行が信託で保有する年金基金は170.243十億人民元であり、前年度末比で28.698十億人民元（20.27％）増加した。当行が保有する企業年金個人口座数も3.8987百万口座に達し、前年度末比で0.2228百万口座（6.06％）増加した。保管年金資産は906.602十億人民元であり、前年度末比で123.100十億人民元（15.71％）増加した。当行は、17,200社を超える法人顧客に対して企業年金サービスを提供した。

法人向け銀行業務のデジタル・トランスフォーメーション

当行は、法人向け銀行業務の顧客のためにグローバル・サービス・プラットフォームの機能を継続的に改良し、同プラットフォームのデータ基盤を引き続き充実させ、その普及および活用を世界中で加速させ、複数のシナリオに基づきマーケティング洞察力を通じて新規顧客を獲得し、データ分析における統合された中核的能力を強化した。当行は、顧客普及率を高め、グループ会社の管理能力を洗練させるため、各種事業部門のための差別化された法人顧客管理を支援した。インテリジェンスを通じてグリーン・ファイナンスの発展を促進するため、当行は、環境上の利点のインテリジェントな特定および正確な測定を支援することを目指し、グリーン・ファイナンス管理体制の第一段階を開始した。

個人向け銀行業務

当行は、顧客中心、鍵としてのプロフェッショナリズムおよび推進力としてのイノベーションというコンセプトに全力を傾けた。当行は、富裕層向け金融を中核として、クロスボーダー・ファイナンスおよび消費者金融を特徴として、主要な地域を躍進の推進力として個人向け銀行業務を引き続き発展させた。当行は、その戦略目標を踏襲し、テクノロジーの指導的役割を強化し、顧客基盤を固め、個人向け銀行業務の質の高い発展を推進するために製品およびサービスを最適化した。2022年の中国本土における当行の個人向け銀行業務の経常収益は227.269十億人民元であり、前年度末比で28.112十億人民元（14.12％）増加した。

口座管理業務

「人々のための金融」という理念を掲げ、当行は、新たな市民のための総合的な金融サービス体制の開発に努め、新たな市民のための金融サービス部門をモバイル・バンキング・チャンネルに追加し、深圳においても

新たな市民をテーマにしたデビットカードを試験的に発行した。当行は、画期的な「簡単口座開設」サービスを開始したことで、大卒者および移民労働者等の居住者が口座開設時に直面する問題に効果的に対応した。当行は、総合的な個人向け銀行サービスを2022年北京冬季オリンピックで提供し、冬季オリンピックをテーマにした個人顧客向けの年次銀行取引明細書を開発した。当行は、全プロセス型の質の高い金融サービスを個人年金制度加入者に提供するため、技術的機能の最適化および商品サプライの充実化により個人年金業務体制の構築を推進した。さらに、当行は、個人向け銀行業務の口座サービスで長期間有効な仕組みを確立し、電話やインターネットでの詐欺リスクの防止能力を向上させた。当行は、インクルーシブで便利な質の高い口座管理サービスを提供し、手数料の引下げおよび利益の譲歩に常に努めた。個人デビットカードの年会費および小口口座の管理費は、2022年2月1日付で免除された。2022年中に当行は、中国経営報より「Retail Bank with Excellent Competitiveness」を受賞した。

富裕層向け金融業務

価値創造という理念を掲げ、当行は、富裕層向け金融業務の範囲を効果的に拡大し、その質を向上させた。2022年12月31日現在における当グループの個人顧客の運用金融資産は13兆人民元に達し、中流層および富裕層の顧客数は過去最高に増加した。当行は、「グループ全体 + 市場全体」という富裕層向け金融業務のプラットフォームを構築し、競争力のある好ましい商品の範囲を拡大し、年金金融商品の供給量を増加させ、革新的なミューチュアル・ファンド商品を積極的に導入して、ウェルス・マネジメント商品の変革から生じた機会を捉えた。2022年12月31日現在、当行は、ウェルス・マネジメント会社10社と提携し、個人向けウェルス・マネジメント商品の代理店売上高は、前年度末比で13.33%増加した。当行は、オンライン・ウェルス・マネジメント業務をより正確かつ専門的にインクルーシブに運用するため、「富」をテーマにしたモバイル・バンキング・コミュニティを開発し、コンテンツ管理およびユーザー体験を継続的に最適化した。2022年12月31日現在、オンライン・コミュニティで運営されるファンド、保険、証券会社およびウェルス・マネジメントを網羅する提携金融機関は31行であった。当行はまた、資産配分商品の営業に焦点を当て、オンラインの資産配分関連機能を最適化し、資産配分サービス力を向上させた。専門的な開発という原則に従い、当行は、5年連続で「プライベート・バンキングBOCによるグローバル資産配分戦略報告書を刊行し、株式、通貨およびコモディティをはじめとする主要な資産カテゴリーを網羅した日次、週次、月次、四半期および年次の報告書を提供するグローバル投資戦略情報サービス・システムである「BOC投資戦略」を最適化した。2022年12月31日現在において当行は、中国本土にウェルス・マネジメント・センターを8,226ヶ所、高級ウェルス・マネジメント・センターを1,087ヶ所に設置していた。当行は、CBNより「Best Bank in Wealth Management」に認定されるとともに、中国証券報より「Golden Bull Award for Sales of Wealth Management Products in the Banking Industry」を受賞した。

消費者金融業務

当行は、実体経済への貢献に対する支援を増強し、住宅ローンの着実な成長を維持して、住宅ローン以外の消費者金融の急速な発展を推進した。当行は、人民の基本的住宅ニーズおよび住宅事情の改善ニーズを強力に支援し、住宅購入者の借入費用を引き下げたことで、不動産市場の着実かつ健全な発展を促進した。同時に当行は、住宅ローン以外の消費者ローンの拡大促進および消費増加による内需拡大への寄与を目的として、商品の宣伝、革新およびアップグレード化を引き続き加速し、効率的で利便性の高い消費者ローン商品体系を構築し、新たな市民、農業従事者およびその他の顧客層をターゲットにした特徴のある商品およびサービスを発売した。加えて、当行は、パンデミックの予防および封じ込めを支援し、国家政策の要件を積極的に実施し、パンデミックで困窮する人民の返済猶予期間および返済繰上を認め、学生に対する政府支援の学生ローンについて利息免除および返済繰上の方針を実施した。当行は、デジタル・トランスフォーメーションおよびシナリオ統合を引き続き推進し、「BOC電子クレジット」等のオンライン商品の開発を加速した。2022年12月31日現在の中国本土における当グループの商業銀行の人民元建て個人ローン残高は総額で5,681.110十億人民元であり、前年度末比で219.465十億人民元（4.02%）増加した。

当行は、伝統的なシナリオ・ベースの金融サービスの開発を継続し、3つの主要な商品体系に基づく居住者消費シナリオのための質の高い金融商品および金融サービスを提供した。当行は、自動車分割ローンにおける優位性を強化および拡大することで、各種チャネルの潜在性を引き出すために法人向け業務および個人向け業務を統合した。室内装飾に焦点を当てることで、当行は、室内装飾分割ローンを着実に発展させるために、質の高い現地室内装飾業者との提携を強化した。精密マーケティング・ソリューションも、「BOC電子分割」商品のターゲット顧客層を取り込むために導入された。加えて、顧客の多様で合理的な消費ニーズに応えられる

よう、中核的な特徴としてデジタル・サービスを提供するために、「家族消費準備基金」としての「B0C電子分割」商品もアップグレードされた。

プライベート・バンキング業務

プライベート・バンキング業務の質の高い発展を加速するために、当行は、「当グループの強みを活かしたプライベート・バンキング業務」というコンセプトに従い、実体経済に貢献するという使命を果たし、プライベート・バンキング業務の商品およびサービスを継続的に革新および拡大した。当行は、B0Cプライベート・バンキング業務のための新たなブランド・アイデンティティを打ち出し、「富の価値の管理」というサービス・コンセプトを推進した。当行は、投資戦略情報サービス・システムを改善し、資産配分プラットフォームを構築し、公共福祉を特徴とした各種商品を提供した。当行は、家族信託業務をさらに発展させ、家族信託サービスの顧客数は、前年度末比で105.60%増加した。当行のプレミアム信託サービスは急成長を遂げた。当行は、市場で初めてポイントを寄付する仕組みを通じて慈善信託を設置した。当行は、当グループ全体の資源をプールし、全面的な全循環型の世界的に統合された専門的なサービス・プラットフォームを提供することで、起業家が長期的な個人、家族、企業および社会の責任ある開発ビジョンを実現できるように支援する、上級のプライベート・バンキング・サービスである革新的な「起業家オフィス」を導入した。当行は、アジア太平洋のプライベート・バンキング・プラットフォームの構築で目覚ましい成果を挙げ、世界的に統合されたサービスの優位性を強化した。

当行は、専門チームの研修および開発を加速し、チャネルの範囲を常に改善して、中国本土には現在、172のプライベート・バンキング・センターが設置されている。2022年12月31日現在において当グループのプライベート・バンキング業務の顧客数は159.6千名であり、運用金融資産は2.42兆人民元であった。2022年に当行は、グローバル・ファイナンスより「Star of China | Best Private Bank」および「Best Private Bank for Entrepreneurs」、アジア・プライベート・バンカーより「Best National Private Bank in China」、「Best Private Bank in China Asset Allocation Services and Research」および「Best Private Bank in China Services for Business Entrepreneurs」、ウェルス・マネジメントより「Jinzhen Award | Best Domestic Private Bank - Risk Management」を受賞した。当行はまた、アジアマネーより「Private Bank in China | Best State-owned Bank」、ザ・バンカーより「Top 10 Digital Wealth Management Innovation Award」および「Top 10 Family Trust Management Innovation Award」、2022年度中国プライベート・エクイティ・ファンドバンキング英華賞において中国基金報より「Best Bank for Sales of Private Equity Fund」、21世紀経済報道より「Golden Shell Award | Outstanding Private Bank」、ならびにウォールストリート・ジャーナルより「Outstanding Financial Institutions of the Year - Outstanding Private Bank of the Year」に認定された。

個人向け外国為替業務

当行は、クロスボーダー・ファイナンスにおける優位性を強化する動きとして、クロスボーダー金融サービスを深化させ、外国為替業務におけるサービス・プロセスのデジタル化を推進した。当行は、25の通貨で個人向け外貨預金・引出サービスを提供するとともに、39の通貨で個人向け外国為替サービスを提供し、業界で主導的な地位を確保した。差別化された顧客セグメントのニーズに応えられるよう、当行は、海外留学生のためのオンライン外貨両替送金サービスおよび海外駐在従業員のための給与決済サービスを引き続き最適化および促進した。国内顧客の海外観光ニーズに応えるため、当行は、外国通貨現金予約サービスのチャネルを拡大したことで、モバイル・バンキング、WeChatバンキングおよびオンライン・バンキングを通じて複数のチャネルからの予約を支援し、20を超える第三者プラットフォームへの統合に成功し、予約サービスは中国本土の

主要都市で利用可能となった。中国を訪問する外国人観光客のために、当行は、外国通貨からデジタル人民元への両替を支援するセルフサービス方式の両替機を導入した初めてかつ唯一の銀行になることで、2022年北京冬季オリンピックから生じた機会を捉えた。この両替機は、「新時代を切り拓く」という展示会において金融業界で唯一展示されたものであった。2022年北京冬季オリンピックの開催期間中、当行は、個人向け外国為替のサービスおよびサポートを円滑に整然と提供し、外国為替の「グリーン・チャンネル」を短期滞在者に提供し、中国訪問者のための小口決済体験の向上に努め、公認外国為替ホテルにおけるシステムのネットワーク化、ならびに運営および管理の一元化を実現したことで、冬季および夏季双方のオリンピックの公式銀行パートナーとしてのブランド・イメージが大幅に強化された。

銀行カード業務

当行は、サービス力およびブランド競争力を向上させるため、銀行カード業務におけるデジタル・トランスフォーメーションの加速化およびシナリオ・ベースの金融サービスの充実で着実な進展を果たした。当行は、銀行カード業務を当グループの戦略的なシナリオ・ベースの金融サービス・エコシステムの構築に統合し、デジタル・トランスフォーメーションのプロセスを加速した。当行はまた、社会保障のための統合されたオフラインおよびオンラインのサービス・モデルを構築し、現物の社会保障カードのサービスを最適化しつつ、医療保険の電子コード化を継続的に推進した。2022年12月31日現在、当行は累計で、現物の社会保障カードを119.4554百万枚、電子カードを18.3636百万枚発行している。当行は、「BOC電子分割払い」商品のオンライン・サービスを充実させた。当行はまた、シナリオ・ベースのモバイル拡張PADを普及させ、店舗のサービス力を大幅に向上させた。BOCカラフル・ライフ・アプリ（クラウド・フラッシュ・ペイ用）を正式に開始したことで、当行は、中国ユニオンペイ・クラウド・フラッシュ・ペイにアクセスする初の手続き銀行になった。この新たなアプリは、包括的なシナリオ・ベースの金融サービス・エコシステムを構築するため、ユニオンペイQRコード決済、オンライン決済および銀行カード管理をはじめとする機能を統合したものであり、より良くより便利な決済体験を顧客に提供している。当行は、2022年北京冬季オリンピック開催中にテーマに沿った銀行カードを積極的に宣伝し、長城冰雪デビットカードおよび2022年北京冬季オリンピックをテーマとしたビザ・中国銀行カードの発行総数は、それぞれ22.0百万枚および1.98百万枚を突破した。当行は、鉄道電子カード・サービスの範囲を北京・天津・河北地域、長江デルタ、広東・香港・マカオ大湾区および海南自由貿易区等の主要地域を網羅する71路線に拡大し、10百万名を超える鉄道電子カード利用者にサービスを提供した。

当行は、銀行カードの商品体系を継続的に最適化し、開発基盤を強化した。国家の農村活性化戦略を実行するため、当行は、大手銀行としての責任を負担し、農村の主要顧客を対象とした農村活性化カードを導入した。当行は、農村活性化をテーマにしたデビットカード1.63百万枚を発行した。モバイル・バンキングをクレジットカード顧客の獲得および活性化のための重要なプラットフォームと捉え、当行は、顧客によるカードの申込および有効化、カードと口座との紐付けならびに購入が可能なワンストップ型の顧客獲得・活性化モデルを開発した。現在のグリーン・ファイナンスの潮流を踏まえ、当行は、新エネルギー車サービスを強化し、自動車分割払い業務において大手銀行の中で主導的な地位を維持した。

大手決済機関との連携を深めることで、当行は、飲食店、コンビニエンス・ストア、百貨店および食料品店等の家計消費セクターを対象とした「BOCベネフィット・デー - スーパー・ウィークエンド」キャンペーンを展開した。オンラインとオフラインのチャンネルを組み合わせることで、当行は、主要な加盟店のリソースを統合して、マーケティングキャンペーンを実施することで、企業および経済の回復を促進した。内需拡大および主要地域の開発に関する国家戦略に対応して、当行は、国際的なショッピングおよび消費の場としての北京、上海、天津、重慶および広州等の開発を支援し、消費を促進するための多様なマーケティング・キャン

ペーンを展開した。当行は、不良債権を削減するため、現金回収、償却および証券化等の様々な措置を講じたことで、クレジットカード業務で安定した資産の質を維持した。

2022年12月31日現在における当行の銀行カードの発行数および取扱高は、以下のとおりである。

(単位：百万枚/十億人民元、割合表示を除く。)

項目	2022年12月31日現在	2021年12月31日現在	変動率
デビットカードの累計枚数	647.4456	621.0535	4.25%
クレジットカードの累計有効枚数	138.2661	135.0722	2.36%
金融機能付き社会保障カードの累計枚数	119.4554	116.4572	2.57%
クレジットカード残高	508.755	496.299	2.51%
	2022年12月31日現在	2021年12月31日現在	変動率
デビットカード取引額	8,830.402	9,262.792	(4.67%)
クレジットカード取引額	1,468.378	1,562.469	(6.02%)
クレジットカード分割払い額	338.374	358.240	(5.55%)

個人向け銀行業務のデジタル・トランスフォーメーション

デジタルのチャンネルおよび商品に焦点を当てることで、当行は、個人向け銀行業務のデジタル・トランスフォーメーションを加速し、デジタル化された運用力を常に強化した。デジタル・チャンネルにおいて、当行は、統合された共同マルチ・チャンネル・システムを構築し、モバイル・バンキング機能を向上させ、新たな市民、鉄道電子カード利用者および個人年金加入者のための特別なモバイル・バンキング・サービス部門の営業を開始するとともに、顧客体験を強化できるよう「美しい田園地帯」版を導入した。当行は、開かれた銀行業務を通じて提携力を強化するために開かれた銀行業務のポータルを構築した。当行はまた、ウェルス・マネジメント用の開かれたプラットフォームも設置し、ファンド、保険、証券会社およびウェルス・マネジメントを網羅する金融機関31行と提携した。一方、デジタル商品において、当行は、投資商品用のミドル・オフィスの設置を進め、商品の全ライフ・サイクルの管理を実現し、多次元商品ラベリング・システムを構築した。加えて、当行は、顧客の個人的な商品ニーズに応えるため、機敏かつ効率的な資産配分能力を培ってきた。2022年における当行のモバイル・バンキング業務における取引高は46.73兆人民元であり、前年度比で18.67%増加した。非財務モバイル・バンキング・シナリオ数は870件であり、モバイル・バンキング業務の顧客のうち月間アクティブ・ユーザー数は、76.20百名であった。

デジタル人民元

2022年に当行は、金融インフラとしてのデジタル人民元固有の特徴を活用することにより、実体経済への貢献に焦点を当ててデジタル人民元試験プロジェクトを着実に押し進めた。

当行は、2022年北京冬季オリンピックの開催期間中にデジタル人民元の試験運用に成功した。 当行は、冬季および夏季双方のオリンピックの唯一の公式銀行パートナーとして、2022年北京冬季オリンピックのセキュリティ・レッド・ライン内の加盟店向けのデジタル人民元の回収・決済サービスを独占的に引き受け、中国の重要なフィンテックの成果として国際的な大規模イベントでのデジタル人民元の見事なデビューを促進し、中国で人民元を使用する外国人の課題および問題点に効果的に対処し、不備ゼロ、誤作動ゼロ、顧客の苦情ゼロおよび否定的な世論ゼロを達成した。

当行は、クロスボーダー・ファイナンスにおける優位性を強化した。 当行は、デジタル通貨での国際決済を最適化するためのソリューションを積極的に模索した。規制当局の指導のもと、当行は、独自のデジタル通貨システムと香港の現地清算システムとの連携に成功し、香港で第1回目の紅包（中国のお年玉）を発行した。当行はまた、マルチCBDCブリッジ・プロジェクトの実質貿易試験にも参加した。

当行は、商品体系を充実させた。 デジタル人民元を新たなビジネス・パターンに積極的に統合することで、当行は、スマート契約型プリペイドカードおよび準口座型ハードウェア ウォレットの導入で業界を主導した。デジタル人民元を取り扱う当行の外貨両替機は、金融業界の革新的な成果として「新時代を切り拓く」という展示会」でお披露目された。

当行は、チャンネル構築を強化した。 当行は、モバイル・バンキングでデジタル人民元関連の機能をさらに充実させ、行政、煙草および住宅建設を網羅する伝統的な法人顧客層を拡大し、オフライン・チャンネルを最適化することで、デジタル人民元の取引高の急速な増加を効果的に促進した。

当行は、シナリオ・ベースの金融サービス・エコシステムの範囲を拡大した。 当行は、「WISDOM」というデジタル人民元のエコシステムを導入し、デジタル人民元を「金融サービス力強化のための8つの優先分野」および「4つのシナリオ・ベースの金融サービス・エコシステム」に統合した。当行は、農村活性化の強化および政府の消費クーポンの発行でのデジタル人民元の活用に尽力し、初となるデジタル人民元と社会保障および準備基金との紐づけを実現した。当行はまた、給与支払い、的を絞った助成金およびインクルーシブ・ローンの発行を支援した。当行のデジタル人民元サービスは、中国国際輸入博覧会（CIIE）、中国国際消費財博覧会（CICPE）および中国国際サービス貿易交易会等のマーケティング博覧会で発表された。

次の段階として、当行は、主導的なシナリオ・ベースの金融サービス・エコシステムを構築し、質の高い発展を実現するため、国家の第14次5ヶ年計画および中国人民銀行の試験的研究開発の要件において企図される「デジタル人民元試験プロジェクトを着実に推進させる」という計画を引き続き本格的に進めていき、デジタル経済および中国のデジタル化という発展トレンドに対応し、地域の協調的発展に貢献するとともに、新たな発展パターンの構築に寄与し、商品開発力を高めていく。

金融市場業務

当行は、世界の金融市場の動向を注意深く追跡し、国家の戦略的な要求に沿って、実体経済の発展に貢献し、質の高い発展を後押しした。当行は、健全な運営および規制上の要件遵守を確保し、ビジネス構造を継続的に調整することで、金融市場業務における主導的な地位を強化した。

証券投資業務

景況および市場トレンドに関する分析および予測を強化することにより、当行は、市場機会を積極的に捉え、ポートフォリオ・リスクを効果的に軽減するため投資構造の大幅な調整を行った。当行は、実体経済の発展を支援し、人民元建て投資ポートフォリオにおける地方政府債およびグリーン債等の主要分野の割合を継続的に高め、グリーン債商品の投資で市場において首位を獲得した。外貨投資ポートフォリオにおいて、当行は、米ドルの急激な利上げ循環に積極的に対応し、ポートフォリオの期間を合理的に管理しつつ、ポートフォリオの商品構成を最適化し、中国政府のソブリン債市場および中国企業のオフショア債市場に積極的に参加した。当行は、市場リスクと投資機会のバランスを効果的に保ち、定期的な高金利時代に投資を積極的に増やし、ポートフォリオの簿価利回りを大幅に改善した。

トレーディング業務

当行は、金融市場業務体制を継続的に改善し、発展の基盤を固め、総合的な顧客サービス能力を強化し、中核的なマーケット・メーカーとしての責任を積極的に果たした。

市場優位性の強化 当行は、交換可能な通貨の組み合わせを40組にするにより、対人民元外国為替の市場シェアで他行を抜いた。当行はまた、取引可能外貨の総数で国内市場1位となった。当行は、銀行間外国為替市場の格付で「Best RMB Foreign Exchange Market Maker」、「Best Foreign Currency Pair Market Maker」および「Excellent Currency Trading Institution along the Belt and Road」を受賞した。当行はまた、上海黄金交易所および上海期貨交易所における貴金属の値付け業務のランキングで首位を維持した。

実体経済の発展への貢献 当行は、外国為替リスクの中立化という概念を積極的に発信し、企業がリスク管理を強化できるよう金融市場の取引手段を包括的に活用した。当行はまた、異常な状況下で零細企業および中小企業が外国為替リスクを回避できるよう新たなサービスを開始し、インクルーシブ・ファイナンスの顧客間のヘッジ・サービスの範囲を着実に拡大した。当行は、質の高い値付けサービスおよび相場表示サービスを提供することで、グリーン・ファイナンスの発展を支援した。

金融市場の双方向開放への貢献 当行は、カウンターパーティとなる外国機関投資家の層を拡大し、トレーディング、営業および研究を統合した独自の多層サービス・メカニズムを活用することで、オンショア債およびデリバティブの相場表示サービスを強化した。当行は、外国機関投資家との現物債券取引で何年も連続して市場1位を維持し、5年連続で「Excellent Market Maker under the Bond Connect」を受賞した。当行は、一帯一路構想に貢献し、質の高いヘッジ・サービスおよび外国為替サービスを関連する中央銀行に提供した。

リスクのための防衛線の強化 当行は、包括的なリスク管理システムおよびリスク管理メカニズムを改善し、全従業員のコンプライアンス水準を高め、リスク統制力を継続的に強化した。さらに、当行は、将来指向の積極的かつ専門的な金融市場の分析および判断を行い、市場での緊急時対応体制を迅速に立ち上げ、複雑で深刻な市場の変動に効果的に対応することで、安定した運用を確保した。

投資銀行業務

当行は、実体経済への貢献という使命に従い、グローバル化された業務および多角化された事業から生じる優位性を全面的に活用し、債券の引受・販売、資産担保証券化（ABS）および専門的なM&A金融顧問サービス等の金融商品および金融サービス等の包括的かつ専門的でカスタマイズされた「国内 + 国外」および「融資 + インテリジェンス」を融合した金融サービス・プランを顧客に提供した。国家の多層型資本市場の発展を促進し、顧客の直接融資を支援するため、当行は、中国の銀行間取引市場において総額1,377.605十億人民元の債券を引き受けた。当行は、グリーン・ファイナンスの発展の推進に努め、グリーン債の引受額で首位を獲得した。当行は、第1回低炭素移行債、初となる国際開発機構発行の持続可能な開発パンダ債、初となる自動車会社発行のグリーン・パンダ債、初となる地方政府発行の人民元建てオフショア・ブルー債を引き受けた。当行は、クロスボーダー業務における競争優位性を引き続き向上させた。当行は、パンダ債の発行でハンガリー政府、アジアインフラ投資銀行およびメルセデス・ベンツをはじめとする外国発行会社を支援し、パンダ債の市場シェアで首位を維持した。当行はまた、オフショア中国債の引受でも引き続きトップであり、これにより、国際的な資金を実体経済の支援に使用できるようになった。当行は、唯一のグローバル・コーディネーターとして、マカオにおける3.0十億人民元相当のソブリン債の発行で中国財務部を支援し、人民元の国際化にさらに貢献した。主幹事引受会社として当行は、地方債の発行で海南、広東および深圳の地方政府にもサービスを提供した。こうすることで当行は、海南自由貿易港の開放の水準および質の高い発展の向上を支援するとともに、広東・香港・マカオ大湾区の統合および金融市場の成長も促進した。当行は、資産担保証券の引受業務を積極的に促進し、中国銀行間債券市場における資産担保証券引受の市場シェアで主導的な地域を維持した。当行における中国銀行間市場交易商協会（NAFMII）信用債の売買高は引き続き業界でトップとなった。当行は、緑色投資原則（GIP）より「Best Progress Award」、萬得より「Best Bond Underwriter Bank」および証券時報より「The Gamma Award for Best Bond Underwriter Bank」を受賞した。かくして「BOCデット・キャピタル・マーケット」のブランド影響力は継続的に強化された。

当行は、信用資産担保証券業務を積極的に促進し、2022年中に4件の信用資産担保証券を発行した。うち1件は発行総額13.074十億人民元の住宅ローン担保証券（RMBS）取引であり、3件は発行総額0.669十億人民元の不良債権取引であった。

当行は、専門的な金融顧問業務体制の構築を継続し、グループ全体の連携を強化しつつ、顧客のニーズに応えた。当行は、M&A、エクイティ・ファイナンス、プロジェクト・ファイナンス、債務再編および事業売却等で専門的なアドバイザリー・サービスを顧客に提供した。当行は、地方政府、革新的なハイテク企業およびメーカーをはじめとする顧客にサービスを提供した。

資産運用業務

当行は、居住者の富の継続的な増加および高齢者介護の第三の柱の構築等、新たな発展段階から生じた市場機会を捉えつつ、質の高い資産運用開発システムの構築を目指して、デジタル・トランスフォーメーションの加速化、投資能力および研究能力の向上、投資家教育の強化、事業開拓のインクルーシブ性の向上、マルチレベルの資本市場の構築推進、ならびにリスクの防止および統制の強化のために様々な措置を講じた。

当行の資産運用委員会は、資産運用業務の全体管理およびトップ・レベルの設計につき責任を負っている。新設された資産運用部門は、当グループの資産運用業務の戦略の実行および調和のとれた策定を推進している。当行は、資産運用の世界市場の潮流に積極的に追随し、金融改革の深化および金融市場の双方向開放のた

めの全般的な支援を提供するとともに、国外の資産運用プラットフォームの構築を加速して、中国銀行アセット・マネジメント（グローバル）ブランドを育成した。当行は、当グループ全体の資産運用業務を担っており、包括的な範囲の資産クラスの現地通貨建ておよび外国通貨建ての商品や、投資サイクル全体の多様な投資戦略を個人投資家および機関投資家に提供した。同時に、当行は、様々な特徴的なテーマの革新的な商品の発行を引き続き加速し、「グリーン」、「年金」、「テクノロジー」および「クロスボーダー」といったテーマのある商品体制を常に充実させ、事業規模および市場シェアを継続的に拡大した。2022年12月31日現在における当グループの運用資産は3.1兆人民元であり、当行の資産運用業務の市場における影響力も高まった。将来的に当行は、「1つの柱、2つの推進力」という発展パターンに基づき資産運用業務の全体的調和を強化し、資産運用業務への投資を引き続き増やし、投資研究、営業および技術等の分野における当グループの資産運用業務の総合力を高めていく。当行は、実体経済に引き続き貢献し、投資および融資の両端を効果的に結び付け、ウェルス・マネジメントおよびクロスボーダー・ファイナンス等の発展戦略を積極的に実施し、一流の資産運用商業銀行グループの構築を加速させていく。

資産保管業務

当行は、運用型資産保管サービスを引き続き向上させ、安全で効率的な資産保管能力を通じて実体経済および主要な国家戦略を支援することに引き続き注力した。2022年12月31日現在の当グループの資産保管業務の資産合計は16.52兆人民元であり、前年度比で8.45%増加し、当行の資産保管業務の規模および収益は引き続き増大し、市場シェアもさらに拡大した。当行は、多層の年金保障制度の構築に努め、業界初の個人年金資産保管サービス・スキームを開発し、第1回目の年金保険商品、年金目標基金および年金ファイナンス商品をはじめとする一連の革新的な資産保管商品を導入した。さらに、当行は、グリーン債発行ファンド、グリーン産業ファンドおよびグリーン資産担保証券（ABS）等の商品に資産保管サービスを提供することで、グリーン・ファイナンスの発展を強く支援し、グリーン保管資産は2022年12月31日現在で55.0十億人民元に達した。当行は、あらゆる点で資産保管業務の運用力およびサービス力の向上に努めた。当行は、資産保管業務のための包括的なリスク管理体制を構築するため、事業の継続的管理の強化および資産保管システムの直結率の向上を継続した。

村鎮銀行

インクルーシブ・ファイナンスおよび国家の農村活性化戦略を実施するための重要なプラットフォームとして、中銀富登村鎮銀行は、「県域の発展に焦点を当て、農業従事者および小規模企業を支援し、地域社会とともに成長する」ことを目的として、県域の零細企業および小規模企業、個人事業主、給与所得者および農業従事者に近代的な金融サービスを提供することに尽力している。2022年12月31日現在において中銀富登村鎮銀行は、22県（中央政府直轄の地方自治体を含む。）に189の出張所を有する村鎮銀行134行を管理しており、グループ会社数で国内最大の村鎮銀行グループとなっている。2022年12月31日現在における中銀富登村鎮銀行の登録資本金は10.585十億人民元、総資産は95.326十億人民元、純資産は14.929十億人民元であった。2022年の中銀富登村鎮銀行の当期利益は、426百万人民元であった。

中銀富登村鎮銀行は、商品・サービス体制を継続的に改善し、顧客基盤および事業規模をさらに拡大した。2022年12月31日現在における中銀富登村鎮銀行傘下の銀行の預金残高および貸付金残高は、総額でそれぞれ60.764十億人民元および73.429十億人民元であり、前年度末比でそれぞれ11.38%および6.05%増加した。顧客1名当たりの平均貸付残高は、161,700人民元であった。中銀富登村鎮銀行はまた、農業従事者および小規模企業を支援する事業部門の包括的なリスク管理体制を整備し最適化したことで、高い資産の質を維持した。BOC不

良債権比率は1.83%、不良債権に対する貸付減損損失引当金の割合は222.50%であった。農村の産業発展、農村のインフラ整備および生活環境の改善をはじめとする主要分野に焦点を当てることで、中銀富登村鎮銀行は、専門共同組合、家族経営農家、特殊な大規模世帯およびその他新興企業を積極的に支援した。加えて、中銀富登村鎮銀行は、県域の金融サービスの「最後の」障壁を取り除く目的で、サービス向上をさせるデジタル手段を用いて注目すべき成果を上げた。中銀富登村鎮銀行は、「Socially Responsible Financial Institution with Excellent Competitiveness」および「Influential Promotional Video in China's Banking Industry」をはじめとする数々の社会的な賞を受賞した。

グローバル化された業務

最もグローバル化された中国の銀行として、当行は、グローバル化の課題を着実に推し進め、グローバル・サービスを継続的に向上させ、中国の新たな発展パターンおよび高度な開放に積極的に貢献し、国内経済を強化しつつ、国内外の経済の流れのプラスの相互作用を促進した。当行は、貿易および投資の連携の促進ならびに価値創造力の向上を目指して、国内外の市場および資源の相互作用を高めるための新たな発展機会を常に探求した。世界の発展の過程で、当行は、リスクおよびコンプライアンスの管理を強化し、安全で持続可能な安定した発展を可能にする安全な運用能力を強化した。加えて、当行は、二国籍および多国籍の国際金融機関に積極的に貢献し、様々な国際的な基準および規則の策定に関与し、中国の金融面での影響力を高めるためにハイレベルな国際会議での場を活用した。2022年12月31日現在における当行の国外商業銀行業務の顧客預金および貸付金は、総額でそれぞれ519.499十億米ドルおよび430.920十億米ドルであり、前年度末比でそれぞれ3.63%および1.65%増加した。2022年における当行の国外商業銀行業務の税引前利益は7.706十億米ドルであり、前年度比で8.17%増加し、当グループの税引前利益全体の18.28%を占めた。

グローバル顧客の金融サービスに対する需要に応え、当行は、グローバル・ネットワークを引き続き最適化し、グローバル・サービス力をさらに向上させた。2022年12月31日現在における当行の国外グループ会社は531行であり、一帯一路沿いの42ヶ国を含め、62の国と地域で展開している。2022年11月には、BOC（マカオ）リミテッドが正式に営業を開始した。

当行は、国外業務で地域化された管理および統合された開発の推進に継続的に取り組み、国外の地域本部の設置で着実な進歩を遂げた。BOCHKは、東南アジア地域の支店および子会社を管理する役割を強化した。EUにおける当行の業務の中間親会社であるBank of China（Europe）S.A.は成功裏に営業を開始し、EUにおける業務の統合およびサービスの質と効率性の向上への道筋を付けた。加えて、当行は、中国本土外の支店および子会社の分類を継続し、市場毎に差別化された国外業務の発展戦略を見直し変更することで、国内および国外のグループ会社間でさらなるシナジーが生まれた。かくして当行は、顧客の世界的な発展を支援する能力を強化し、「国内参入」および「世界進出」の取り組みで質の高い金融サービスを継続的に提供した。

法人顧客向け銀行業務

市場の変化を注視することにより、当行は、リスク管理を強化し、現地の状況に即した効果的な対策を講じて、「国内参入」および「国外進出」する顧客、世界トップ500社および現地の法人顧客に積極的にサービスを提供するためにグローバル化された業務における優位性を全面的に発揮した。当行は、インフラ整備、グリーン産業および国際的な生産能力提携といった主要な分野およびプロジェクトを支援するため、シンジケート・ローン、M&Aファイナンス、プロジェクト・ファイナンスおよびその他の有益な商品を全面的に活用しつつ、一帯一路構想の質の高い発展を引き続き推進し、質の高い効率的なカスタマイズされた総合金融サービスを通じて国内循環および国際循環との間のプラスの相互作用を実現した。その結果、国外法人顧客向け銀行業務における預金および貸付金は安定的な増加を維持し、当行の産業・顧客構造も継続的に改善した。

当行は、統合されたサービスの仕組みの構築を押し進め、二国間貿易および顧客に焦点を当てて、国内外の法人向け銀行業務の業務上の結びつきおよび拡大を強化して、二国間貿易および投資でビジネス機会を探求し、二国間貿易の情報共有メカニズムを改善し、「国内参入」および「国外進出」した顧客を世界的発展の重要な一部と捉えた。当行は、国外グループ会社の取引銀行業務の差別化された発展戦略を洗練させ、国外国際決済業務で急速な成長を遂げて、世界戦略のシナジーをさらに向上させ、顧客サービスの質および効率を向上させた。

クロスボーダーの貿易および投資の円滑化改革の最前線に続き、当行は、多国籍企業にクロスボーダー・ファンドの一元管理サービスを提供するため、グローバル資金管理商品の優位性を活用したことで、トップの市場シェアを維持した。当行は、国外の現金管理機能を引き続き向上させ、統合されたサービスの水準を常に高めた。当行の事業は国外の38の国と地域で展開されており、グローバル資金管理プラットフォームの外国口座数は、前年度末比で39%増加した。

当行は、グローバルな金融機関のネットワークから生じる優位性を全面的に発揮して、清算業務、決済業務、貸付業務、投資業務、資産保管業務、トレジャリー業務および包括的な資本市場サービスといった分野の各種金融機関と全面的に協力した。その結果、当行は、顧客基盤をさらに拡大し、国際的な影響力を高めた。市場の変動に機敏に対応することで、当行は国外の機関投資家顧客に市場アドバイスを積極的に提供し、世界中で中長期投資家にとっての人民元の投資価値を宣伝した。かくして、当行は、国外の機関投資家顧客基盤を着実に拡大させた。さらに、当行は、世界中のESG関連分野への参加を継続的に強化するため、国際的な提携ネットワークを全面的に活用して、高度でグローバルな専門知識に依拠しながら、競合他社との連絡および協力の体制を構築した。

「インテリジェンスを惹き付ける」という役割を全面的に発揮して、当行は、より良い生活を求める人々のニーズに応え、人々の生活水準を向上させるため、科学技術の成果に焦点を当てた。中小企業のマッチングという方法で、当行は、クロスボーダーの知的財産ファイナンスの架け橋となるべく、国外企業から国内のカウンターパーティに成熟した再現可能な慣行およびモデルを紹介した。

個人顧客向け銀行業務

当行は、グローバル化された業務の優位性を引き続き活用し、30を超える国と地域で個人向け銀行業務を展開することで、6百万名を超える顧客にサービスを提供してきた。現地およびクロスボーダーの金融サービスに対する顧客のニーズに焦点を当てることで、当行は、サービス体制を改善し、口座、貯金、決済および電子チャネル等のサービスを顧客に提供するとともに、香港（中国）、マカオ（中国）およびシンガポールにおいてもウェルス・マネジメント・サービスおよびプライベート・バンキング・サービスを提供し、顧客体験を継続的に向上させた。

当グループのグローバル化された業務における優位性を活用することで、当行は、海外留学中の顧客、非居住者の顧客ならびに資本勘定および財の貿易に関連するニーズを持つ顧客を重視して、ワンストップ型の総合的なサービスを引き続き向上させた。当行は、アジア太平洋におけるプライベート・バンキングのプラットフォームの構築を継続したことで、商業銀行業務と投資銀行業務との間にシナジーが生まれ、世界的に統合されたサービスの優位性も強化された。当行はまた、主要分野に焦点を当て、「大湾区口座開設」および「クロスバウンダリー・ウェルス・マネジメント・コネクト」というサービス等を通じて口座開設サービスおよびクロスボーダー・ウェルス・マネジメント・サービスを引き続き向上させた。2022年12月31日現在において当行は、「大湾区口座開設」サービスを通じて合計で208,000口座超を開設した。当行の「クロスバウンダリー・ウェルス・マネジメント・コネクト」サービスの加入者数およびクロスボーダー送金額は市場で首位を維持した。テクノロジーの強化に焦点を当てることで、当行は、クロスボーダー・サービスおよび国外個人向け金融サービスのデジタル革新を加速し、デジタル人民元の外貨への両替で独占的なサポートを提供したことで、接続された一元管理の運用管理システムを通じてホテルにおいて公認で外貨両替を行うことが可能となった。当行は引き続き、オンライン・サービス力を強化し、顧客体験をさらに向上させるために国外個人向けモバイル・バンキングの機能を最適化した。

国外顧客の個人ローンおよびカード利用に対するニーズに応えることで、当行の国外商業銀行業務は、健全かつ良好な発展を遂げ、個人向け貸付業務においても堅実な成長を遂げた。当行は、クロスボーダー・クレジットカード・サービスにおける優位性を強化し、クロスボーダー・ビジネスをテーマとした「グローバル・ワンダフル」というマーケティング活動およびブランド・プロモーションを展開したことで、クロスボーダー・クレジットカード取引を促進した。その結果、当行の市場シェアは、前年度に比べ大幅に拡大した。当行は、顧客基盤の拡大および中国人留学生の間での市場地位の強化に焦点を当てた。BOC外国留学生クレジットカードの「国外消費に対するリワード・ポイント」キャンペーンに加え、当行は、英国ポンド建ての卓雋VISAカードを発売し、人気商品の通貨オプションを増やした。当行は、クロスボーダー・シナリオ・セグメントで統合されたマーケティングを展開し、「クロスボーダーG0」アプリ、国際中等学校およびその他のチャンネルを通じてBOC海外留学生クレジットカードの顧客獲得を強化したことで、クロスボーダー個人向け銀行業務においてシナジー効果を得た。マカオ特別行政区の政策に対応して、マカオ支店は、起業家サービス、プロフェッショナル・サービス、緊急時支援、決済および中小企業向けサービス等の機能を内蔵したBOCペイ・プラス・ユース・カードを発売した。グリーン・ファイナンスというコンセプトを掲げ、シンガポール支店も、グリーン消費に対するリワードを提供し、100%リサイクル可能な環境に優しい素材で製造されたBOC VISAインフィニット・カードを発売した。

金融市場業務

当行は、国外債券投資で着実な進展を遂げ、流動性規制の改善に焦点を当て、総資産利益率の緩やかな増加を達成し、投資業務の世界的な管理を一元化し、リスク統制を強化した。

トレーディング業務のグローバル化および統合化された業務を全面的に活用して、当行は、香港（中国）、ロンドンおよびニューヨークの業務において週5日24時間の相場表示サービスを世界中の顧客に提供した。国家戦略に沿って、当行は、人民元の値付けサービスおよび相場表示サービスのみならず、シンガポールおよび韓国等の国と地域において人民元建て先物サービスを積極的に提供したことで、予定どおりに人民元の国際化を推し進めた。国外のグループ会社も、それぞれの現地市場の開拓を継続し、顧客のために包括的な金融サービス力を着実に向上させた。香港オフショア人民元取引センターは引き続き、商品範囲を拡大し、値付け能力および運用能力を向上させたことで、人民元の国際化を推進した。ロンドン取引センターも、欧州、中東およびアフリカに所在する当行の支店に対するビジネス・サポートを継続的に強化し、支店の電子取引プラットフォームの利用を支援したことで、値付けの効率性が高まった。

2022年に当行は、総額21.191十億人民元のパンダ債を引き受け、25.69%の市場シェアを占有し、市場1位となった。当行は、総額4.437十億米ドルのオフショア中国債も引き受け、5.92%の市場シェアを占有し、1位となった。さらに当行は、4.773十億米ドルのアジア（日本を除く。）G3通貨債も引き受け、3.01%の市場シェアを占有し、中国の金融機関の中で首位となった。

当行は、クロスボーダー資産保管業務で中国の銀行の中で主導的な地位を維持し、当行のクロスボーダー保管資産は、中国の銀行の中で1位となった。当行は、グローバル預託証券（GDR）のためのクロスボーダー資産保管業務の拡大に努めた。2022年12月31日現在において当行は、資産保管サービスを活用したGDR発行会社数で中国の銀行の中でトップとなった。

決済業務

当行は、人民元の国際化に積極的に貢献し、人民元のクロスボーダー使用を強く推し進めることにより、国際決済の最先端での地位をさらに強固なものとした。2022年12月31日現在において当行は、世界で免許を受け

ている人民元決済銀行30行のうち、13位を占めており、引き続き業界をリードした。当行は、クロスボーダー銀行間人民元決済システム（CIPS）の世界展開の拡大を継続的に支援した。当グループは、市場におけるCIPSの直接参加者数および間接参加者数で第1位となった。2022年における当グループのクロス人民元決済取引高は741兆人民元であり、前年度比で17%超増加し、世界市場において主導的な地位を維持した。

デジタル・トランスフォーメーションおよびオンライン・サービス・チャネル

当行は、オンライン・サービス力を継続的に向上させ、顧客取引の利便性を効果的に高め、法人向け銀行業務における電子チャネル取引高および顧客規模の安定的な増大を促進した。当行は、量的取引プラットフォームの構築を推進し、量的取引インフラを改善しつつ、量的取引戦略を充実させて、量的取引能力を強化した。

当行は、現地企業のニーズに応え、開かれた銀行業務および改正決済サービス指令（PSD 2）等の新たなビジネス・パターンに関連する規制上の要件に適應するため、国外のグループ会社へのIT投資を継続的に増やし、インフラの改善および修繕に努め、国外のシステムの機能最適化および商品プロモーションを推し進めた。

当行は、オンライン・バンキング・サービスの新たなバージョンの世界的なプロモーションを公式に展開した。当行は、外国機関投資家の顧客体験の向上、現地のサービス力の向上およびオンライン法人向け銀行業務におけるビジネス・プロセス統合の推進に焦点を当て、地域オンライン・サービス機能、統合された現地サービスおよびクロスボーダー・サービスを特徴とし、54の国と地域において、中国語、英語、韓国語、日本語、ドイツ語、フランス語およびロシア語を含め14カ国語でサポートする国外法人向けオンライン・バンキングである「特徴的な機能を持ったスタンダード」の新たなバージョンを導入したことで、中国の銀行の中での国外法人向けオンライン・バンキングで主導的な地位を強化した。

当行は、テクノロジー対応のプラットフォームの構築を引き続き押し進め、インタラクションおよびアップグレードを加速した。グローバル・サービス・プラットフォーム（GSP）に基づき、当行は、顧客マーケティングおよび商品管理に関連する機能を改良および改善し、グループ顧客管理、単一顧客管理、マーケティング管理および業績管理のための統一化されたプラットフォームを開発した。当行は、法人向け銀行業務の貸付後管理プラットフォームを改善し、モバイル版を開発するとともに、オンライン上でのプロセス指向の標準化されたインテリジェントな貸付後管理を強化した。当行はまた、リスク早期警戒の的中率および精度を高めるため、潜在リスクのリスク警戒システムおよび定量スコアリング・システムを最適化した。

当行は、モバイル・ファイナンスの開発を強化し、30の国と地域において12の言語で利用可能な国外個人向けモバイル・バンキング・サービスを提供した。当行は、多様なオンライン・サービスのニーズに応え、オンライン・サービスの質および顧客体験を向上させるために、国外の個人向けモバイル・バンキング業務のサービス機能を継続的にアップグレードし、顧客情報のオンライン更新、人民元建て給与の直接送金サービスおよびQRコード決済等の機能を新たに導入し、東南アジアの各地域で現地に特化した機能を持つ即時小口送金・決済サービスを開始した。

事業継続のための管理

当行は、円滑に事業運営ができるよう、エピデミック関連の事業継続緊急時対応計画を実施し、重大な局面での事業緊急事対応能力を強化した。当行は、モバイル・バンキングによる支援で国外グループ会社のオンライン・サービス力を強化したことで、グローバル化されたサービスの優位性を全面的に発揮した。

BOCHK

香港証券取引所に上場する当行の支配下にある銀行グループとして、BOCHKは、当グループの第14次5ヶ年計画の精神を深く抱き、質の高い発展を実現するため、顧客中心という理念を掲げた。持続可能な開発という概念を実践し、BOCHKは、グリーン・ファイナンスおよびインクルーシブ・ファイナンスの成長を促進し、顧客に対する総合的かつ専門的な質の高いサービスの提供に努めた。BOCHKはまた、香港の中核的市場に引き続き全力を傾け、統合された金融サービス力を強化した。BOCHKは、国家政策から生じた市場機会を捉えることにより、クロスボーダー業務における競争優位性の強化に重点を置いた。BOCHKは、東南アジアにおける事業の質および効率を向上させるため、地域管理の仕組みを強化し、本格的なデジタル銀行の構築に向け、技術基盤を継続的に強化した。BOCHKは、金融レジリエンスのさらなる強化、健全な業務および持続可能な成長の促進、ならびに主導的な国際金融センターとしての香港の地位強化への貢献のために、予定どおりに香港における損失吸収能力要件を徹底的に遵守した。2022年12月31日現在においてBOCHKの発行済株式資本は52.864十億香港ドル、総資産は3,685.057十億香港ドル、純資産は331.846十億香港ドル、当期利益は29.038十億香港ドルであった。

BOCHKは、グリーン・ファイナンスおよびインクルーシブ・ファイナンスに焦点を当てた持続可能な開発という概念を実践した。グリーン・ファイナンスに対する市場の需要の活発な高まりを活用して、BOCHKは、カーボン・ニュートラルという目標によりもたらされたグリーン・ファイナンスの機会を捉えて、顧客のグリーンおよび低炭素への移行を支援することで、香港におけるグリーン・ファイナンスの発展を促進するリーダーになれるようあらゆる努力をした。2022年中に、BOCHKは、先駆的なグリーン・プロジェクトおよびサステナブル・ファイナンス・プロジェクトを多数始動させた。BOCHKは、モバイル・バンキングを通じて個人向けグリーン債取引プラットフォームを導入した初の銀行となり、持続可能なインフラをテーマとしたファンドを立ち上げた。BOCHKはまた、人民元建ての脱炭素をテーマとしたファンドを独占的に導入し、2年連続で「持続可能でスマートな生活」をテーマとしたグリーン債を発行した。BOCHKは、持続可能性連動ローン、グリーン住宅ローン、グリーン個人向け貸付、グリーン定期預金、グリーン債引受、グリーン・コンサルティング、グリーン・キャッシュ・マネジメントおよびグリーン・レポ取引をはじめとするグリーン商品の範囲を継続的に拡大させた。一方で、BOCHKは、広東・香港・マカオ大湾区に所在の上場企業を対象とした初の気候変動インデックスである「S&P・BOCHK中国・香港大湾区ネットゼロ2050気候変動インデックス」を導入するために、S&Pダウジョーンズ・インデックスと連携した。BOCHKはまた、香港証券取引所が立ち上げた国際炭素市場であるコア・クライメートの最初の市場参加者のうちの1社となった。BOCHKは、2030年度の業務上のカーボン・ニュートラル目標を設定し、中国銀行タワーのグリーン省エネ化を完了し、これによりBEAMプラス・プラチナ認証を受けた。MSCI ESGによるBOCHKの格付は、2年連続でAAAであった。インクルーシブ・ファイナンスの推進に尽力することで、BOCHKは、中小企業に対する金融支援の取組みを強化し、香港特別行政区政府および香港金融管理局（HKMA）が導入した様々な金融支援策および経済発展計画に引き続き参加した。代替データの使用を促進するため、BOCHKは、商業データを中小企業の信用審査に使用することを可能にするHKMAの商業データ交換プロジェクトに参加した最初の銀行の一つとなり、BOC Billの電子取引データをローン承認プロセスで利用したBOCHK Billマーチャント・ローン・プログラムを導入し、中小企業顧客の財政難を軽減した。

BOCHKは、香港の中核的市場を深く開拓し、統合された金融サービス力を強化した。BOCHKは、内部および外部との提携強化によるシナジー効果を十分に発揮し、商品価値およびサービス力を高めたことで、香港における中核的な競争優位性を強化した。その結果、BOCHKは、顧客預金総額、貸付増加率および資産の質で現地市場平均を上回った。BOCHKは、市場機会を捉え、専門的で統合されたサービスに対する顧客の包括的な需要に応えるため、多数の主要プロジェクトに対する支援を強化した。BOCHKは、サプライチェーン・ファイナンス業務を拡大し、香港 - マカオ・シンジケート・ローン市場においてアレンジャー銀行およびIPO引受銀行としての

リーダーシップを維持した。BOCHKは、貿易金融、決済、清算およびトレジャリー業務等の主要な業務での発展を拡大し、現金プーリング業務では市場1位を確保した。BOCHKは、富裕層顧客向けの独占的な商品および対応するサービスの強化により、ウェルス・マネジメント業務の幅および深さの強化に努め、富裕層の顧客基盤を着実に拡大させた。若い世代の金融ニーズおよびライフスタイルにさらに適合するよう、BOCHKは、若年層の経済的な目標の達成を支援するための若年層顧客セグメントをターゲットにしたブランドである「バンキング TrendyToo」を投入した。パンデミックによる市場環境および顧客の業務や行動の変化を踏まえて、BOCHKは、顧客のモバイル・バンキング体験を向上させるため、デジタル銀行への発展を加速して、ビジネス・プラットフォームのインフラ能力を強化し、業務上の作業の流れを最適化し、革新的な金融サービスを多数導入した。その結果、電子チャネルを利用する個人顧客数は安定的に増加した。BOCHKはまた、住宅ローン・シナリオ・エコシステムの開発に向けた取組みを強化し、香港における新規住宅ローン総数で主導的な地位を維持した。加えて、BOCHKは、BOCペイおよびBOC Bill等、消費者金融業務の規模においても安定的な成長を遂げた。

BOCHKは、国家政策により生じた市場機会を捉えることにより、クロスボーダー・ファイナンスおよび人民元事業での競争優位性を強化し、多様な商品およびサービスを提供することで、主要地域の産業および顧客の発展を促進した。BOCHKは、大湾区内の相互のつながりに貢献するため、発展計画の進捗状況および香港北方都会区から生じたビジネス機会を継続的に監視し、同地域に包括的な金融支援を提供した。BOCHKはまた、国家政策から生じた市場機会を捉えて、クロスボーダー・ファイナンスの発展を押し進めたことで、秩序ある人民元の国際化を促進した。BOCHKは、香港における人民元建てオフショア地方政府債の発行で海南省人民政府および深圳市人民政府を支援し、オフショア人民元事業の世界的拠点およびアジア太平洋地域のグリーン・ファイナンス・センターとしての香港の地位をさらに強化した。人民元投資およびウェルス・マネジメント商品に対する顧客の需要の高まりに応えるため、BOCHKは、様々な人民元の商品およびサービスを総合的に提供することを特徴とする「RMB One」シリーズを発売した。さらに、BOCHKは、クロスボーダー顧客をリモートで支援し、クロスボーダー顧客体験を強化するための多数の促進策も導入し、「大湾区口座開設サービス」により開設された口座の総数は着実に増加した。BOCHKは、「中国銀行クロスバウンダリー・ウェルス・マネジメント・コネクト」の一連の商品およびサービスも充実させ、香港サイドからの上海株の売買サービスおよび上海サイドからの香港株の売買サービスの双方で、開設された口座の総数および送金または移転された資金の額で、香港において上位にランキングされた。BOCHK、バンク・オブ・チャイナ（マレーシア）ブルバドおよびBOCHKマニラ支店は、それぞれ香港（中国）、マレーシアおよびフィリピンにおける人民元清算銀行としての役割を活用したことで、清算高も前年同期比で増加した。BOCHKは、東南アジア地域における人民元事業の発展を促進するという現在進行中の取組みの一環として、幅広い人民元の商品およびサービスを提供し、BOCHKプノンペン支店、BOCHKビエンチャン支店およびBOCHKブルネイ支店はいずれも、人民元建ての貿易金融業務で躍進を遂げた。BOCHKは、人民元関連の商品の革新および宣伝を強化し、東南アジア地域におけるオフショア人民元市場の開拓に重点を置いた結果、業界全体で数々の賞と称賛を受けた。

BOCHKは、地域管理のモデルおよびメカニズムを強化し、東南アジア事業の質および効率を向上させた。BOCHKは、地域本部として機能しつつ、地域の傘下企業全体の差別化された管理アプローチの方向性として、市場別戦略の有機的な統合を採用したことで、地域統合開発を引き続き押し進めた。その結果、東南アジアの各傘下企業は、事業開拓で着実な成長を遂げ、それぞれの現地市場において大手外資系銀行になるという目標に向かって前進した。地域包括的経済連携（RCEP）協定から生じた機会を捉えて、BOCHKは、地域サービスの枠組みを最適化し、一帯一路構想および「海外進出」プロジェクトの発展とともに、同地域の大手法人顧客から生じたビジネス機会に焦点を当てたことで、事業提携により具体的な成果を挙げた。BOCHKは、同地域における多数のシンジケート・プロジェクトを主導しまたはそれらに参加し、BOCHKマニラ支店もフィリピン政府による米ドル建てソブリン債の発行に参加した。BOCHKは、革新的な人民元の商品およびサービスを提供することによ

り、顧客体験の強化に努めた。同時に、BOCHKは、クロスボーダー銀行間決済システム（CIPS）への間接的参加資格の申請で複数の東南アジアの銀行を支援し、多数の国においてクロスボーダー人民元事業で主導的な地位を維持した。BOCHKは、グリーン・ファイナンスの地域的な発展の促進に尽力し、同地域において多数のグリーン・ファイナンス・プロジェクトを成功裏に押し進めたことで、BOCHKピエンチャン支店は、ラオスにおいて初の認定グリーン預金を導入した他、BOCHKプノンペン支店も、東南アジア全域において初となる認定ESG社会的責任預金を開始した。一方、BOCHKは、ブランド化されたサービスおよび機能を徐々にアップグレードしたことで、同地域の傘下企業の技術力を深化させた。東南アジアの傘下企業の一部は、それぞれの現地市場における国家レベルのプロジェクトへの参加に成功した一方、バンク・オブ・チャイナ（タイ）パブリック・カンパニー・リミテッド、バンク・オブ・チャイナ（マレーシア）ブルバドおよびBOCHKマニラ支店はいずれも、オンライン人民元建て給与直接送金サービスを開始し、それぞれの国の競合他社を凌駕した。BOCHKは、ウェルス・マネジメント・サービスの展開をタイ、マレーシア、インドネシアおよびカンボジアに拡大すると同時に、香港（中国）とこれらの4ヶ国との間の相互ブランド認知のためのサービス・ソリューションを可能にした。BOCHKはまた、同地域において顧客取引チャンネルのデジタル化を加速し、顧客に総合的なデジタル金融サービスを提供するため、インテリジェント・グローバル取引銀行業務（iGTB）のプラットフォームの範囲および機能を継続的に拡大した。底線思維を遵守して、BOCHKは、予防的なリスクの管理およびリスク・インジケーターの監視を強化し、市場リスク、金利リスクおよび流動性リスクのリスク管理能力を継続的に向上させた。

BOCHKは、本格的なデジタル銀行の構築に向け、技術の事業への統合を加速した。BOCHKは、商品およびサービスの統合を促進するために、デジタル・トランスフォーメーションを継続的に推し進めた。相互の成長のために協力し合うという原則を踏襲して、BOCHKは、環境に優しくオープンなシナリオ・ベースの銀行サービスの開発を促進するため、様々な顧客セグメントおよび生態系を活用して、革新的なビジネス・モデルの構築および統合された商品およびサービスのソリューションの最適化した。BOCHKは、デジタル化を通じて顧客および従業員の双方に活力を与えることに引き続き尽力した。BOCHKは、顧客のロイヤルティを高めるオムニ・チャンネルで絶え間ないサービスを顧客に提供するために、業務の流れを徹底的に見直しつつ、インテリジェントな業務へと移行するためにインテリジェント・テクノロジーの内部での活用を拡大したことで、業務の効率が向上し、内部および外部双方の体験が包括的に強化された。同時に、BOCHKは、スマート・リスク管理の仕組みを強化したことで、リスクと事業開拓との適切なバランスが保てるようになった。加えて、BOCHKは、方針およびシステムを改善し、迅速なプロジェクトの管理および手法を推進するとともに、デジタルに詳しい人材を育成して、革新的な文化を醸成したことで、長期的な発展のための強固な基盤が整備され、デジタル銀行としてのブランド・イメージが深まった。

2022年度中にBOCHKは、ザ・アジア・バンカーより「Strongest Bank in Hong Kong and Asia-Pacific 2022」、「Best Wealth Management Bank in Hong Kong」および「Best Cash Management Bank in Hong Kong」、アジアマネーより「Best Bank for CSR in Hong Kong」および「Best Chinese Bank for the Greater Bay Area」、ならびにアジア・バンキング・アンド・ファイナンスより「Hong Kong Domestic Cash Management Bank of the Year」、「Hong Kong Domestic Trade Finance Bank of the Year」および「Hong Kong Domestic ESG Liquidity Management Initiative of the Year」に認定されるとともに、香港中小型企業総商会からは「Best SME's Partner Award」を受賞した。

（BOCHKの経營業績および関連情報の詳細については、BOCHKの業績報告書を参照されたい。）

総合的な業務

総合的な業務を開発した中国初の大手国内商業銀行として、当行は、投資銀行、資産運用、保険、直接投資、リーシング、消費者金融およびフィンテックといった分野に従事している。法令を遵守した業務、全体的な企画と調和および状況に応じた方針という原則を踏襲しつつ、本業と中核的責任から逸脱した既存分野を常に強調して、当行は、実体経済への貢献、金融リスクの防止と統制およびさらなる金融改革の促進という3つの課題に焦点を当て、傘下の総合業務会社の質の高い発展を促進した。

2022年において当行は、当行とその総合業務会社との間の相乗的なメカニズムをさらに最適化するとともに、統合されたシナジーの形態を推進し、北京・天津・河北地域、長江デルタ、広東・香港・マカオ大湾区、成都・重慶経済圏およびその他の重要な国家戦略地域を網羅する11の主要地域において総合的な業務およびシナジーを担当するオフィスを設置した。総合的な業務における優位性を活かして、当行は、「金融サービス力強化のための8つの優先分野」に焦点を当てて鍵となるマーケティング活動を行った。当行は、総合的な業務のグループ全体での管理統制体制の継続的な改善、総合的な発展のための特別計画の見直し、傘下の総合業務会社の業績評価の仕組みの最適化、および総合的なリスク管理力の強化を実施した。さらに、当行は、企業ガバナンス構造を改良し、取締役および監督者のチームを構築する取組みを進め、企業ガバナンスの質および効率性を向上させた。

投資銀行業務

BOCI

当行は、BOCIを通じて投資銀行業務に従事している。2022年12月31日現在におけるBOCIの発行済株式資本は3.539十億香港ドル、総資産は77.976十億香港ドル、純資産は21.500十億香港ドルであった。2022年におけるBOCIの当期損失は78百万香港ドルであった。

国内循環と国際循環が相互に強化し合う新たな「二重の循環」という発展パターンに積極的に統合することで、BOCIは、「金融サービス力強化のための8つの優先分野」という当グループの戦略を掲げ、9件の香港証券取引所メインボードへのプライマリー上場を支援し、総額で34.3十億香港ドルを超える資金を調達した。BOCIは、総額で1.251十億香港ドルの信託ファンドの株主割当発行プロジェクトおよび株式私募プロジェクトを完了させた。BOCIは、米ドル建てマルチ・トランシェ債の発行、1.0十億米ドルの香港空港管理局による初のグリーン債の発行、および総額で5.5十億米ドルの複数の中国機関による国外持続可能性連動債の発行に参加した。BOCIは、中国企業顧客が国際的な資本市場においてイメージおよび認知を高められるよう、新たな環境・社会・ガバナンス（ESG）格付顧問業務も開発した。BOCIは、株式投資業務およびプライベート・エクイティ・ファンド管理業務を拡大し、4件のポートフォリオ・プロジェクトで新規株式公開（IPO）を完了させ、または上場承認を取得した。BOCIは、保険仲介サービスおよび家族信託サービスを拡大することで、プライベート・バンキングのサービス力を向上させた。BOCIは現在、43件の信託を管理しており、信託資産は3.0十億香港ドルを超過した。

BOCIは、ESG関連の指数および商品を開発および宣伝することで、資産運用能力を引き続き向上させた。BOCIの子会社であるBOCI-プルデンシャル・アセット・マネジメント・リミテッドは、香港の強制退職積立金（MPF）業務およびマカオの年金基金業務でそれぞれ5位および2位となっている。16のBOCIの適格ファンドは、香港において「クロスバウンダリー・ウェルス・マネジメント・コネクト」サービスに基づく募集を公認されている。BOCIは、オンショア・コモディティ先物市場の国際化を積極的に推進し、エネルギー企業の低炭素への移行を支援した。2022年において天然ガス契約上の取引高は16,350ロットであり、前年度比で83%増加した。

BOCIチャイナ

BOCIチャイナは、中国本土において証券関連業務に従事している。2022年12月31日現在におけるBOCIチャイナの登録資本金は2.778十億人民元であった。

BOCIチャイナは、技術力を通じて事業変革を推進し、個人顧客のウェルス・マネジメントに対するニーズに焦点を当て、顧客中心の商品体制を構築し、ウェルス・マネジメントの包括的なサービスのプロセスを改善し、投資アドバイザーとしてのサービス力を向上させた。報告期間中、BOCIチャイナは、ミューチュアル・ファンドのアドバイザリー業務を開始する承認を取得した。

投資銀行業務における「投資銀行 + 商業銀行」、「投資銀行 + 投資」および「国内+海外」の相乗効果を深化させ、主要顧客層および主要産業に的を絞ることにより、BOCIチャイナは、投資銀行業務の焦点を取引主導の包括的な金融サービスにシフトさせた。BOCIチャイナは、第14次5ヶ年計画におけるフィンテック、グリーン・ファイナンスおよびその他の戦略的分野の青写真を描き、取引所市場において初となる低炭素移行債および持続可能な開発グリーン社債の案件を完了させた。BOCIチャイナの資産運用業務については、アクティブ運用サービスに引き続きシフトさせ、顧客サービス力をさらに向上させた。加えて、BOCIチャイナのリサーチ商品のブランド評価はさらに高まった。

BOCIチャイナは、投資銀行業務での「2022 Junding Award for Bond Underwriting Investment Banking in China」、「2022 Junding Award for Main Board Financing Project in China」および「2022 Junding Award for Financial Advisory Project in China」、資産運用業務での「2022 Junding Award for Fixed-income Asset Management Team in China」および「2022 Junding Award for ABS Asset Management Team in China」、ならびに個人向け仲介業務での「2022 Junding Award for Top 20 Securities Business Outlets in China」を受賞するなど、2022年中に出版メディアより多数の賞を受賞した。BOCIチャイナのリサーチ営業業務は、水晶球獎で4位にランキングされ、16の賞を受賞しており、そのリサーチ・チームのうち5組が最終選考に残った。

(BOCIチャイナの業績および関連の詳細については、BOCIチャイナの業績報告を参照されたい。)

資産運用業務

BOCIM

当行は、BOCIMを通じて中国本土においてファンド管理業務に従事している。2022年12月31日現在におけるBOCIMの登録資本金は100百万人民元、総資産は6.000十億人民元、純資産は5.005十億人民元であった。また、2022年におけるBOCIMの当期利益は694百万人民元であった。

BOCIMは、資産運用業務の着実に拡大し、健全な内部統制およびリスク管理を維持し、ブランドおよび市場の評価を絶えず向上させた。投資リサーチおよびファンド商品企画に焦点を当てつつ、「金融サービス力強化のための8つの優先分野」という戦略を実行することにより、BOCIMは、新規ファンドの発行を加速させ、2022年中においては15のファンドを立ち上げた。加えて、BOCIMの年金ファンド・オブ・ファンズは個人向け年金基金のリストに含まれていた。BOCIMのクロスボーダー・ファンド管理業務は、適格海外機関投資家（QFII）、適格国内機関投資家（QDII）、ミューチュアル・ファンド認識およびクロスバウンダリー・ウェルス・マネジメント・コネクト等の分野を網羅しており、シンガポール金融管理局より資本市場サービス免許を取得している。2022年12月31日現在におけるBOCIMの運用資産（AUM）は486.0十億人民元であった。具体的には、公募ファンドは396.4十億人民元、マネー・マーケット・ファンドを除く公募ファンドは270.4十億人民元に達した。

BOCIMは、中国証券報より「Golden Bull Award」、上海証券報より「Golden Fund Award」および証券時報より「Star Funds Award」を受賞するなど、業界トップ3の最も権威ある大会で5つの名誉ある賞を受賞した。特にBOCIMの株式ファンドは、これら3つの大会全てで受賞した。

BOCウェルス・マネジメント

当行は、BOCウェルス・マネジメントを通じて中国本土においてウェルス・マネジメント業務に従事している。BOCウェルス・マネジメントの業務には、一般顧客向けのウェルス・マネジメント商品、適格投資家向けのウェルス・マネジメント商品、アドバイザーおよびコンサルティング等の資産運用関連業務が含まれる。2022年12月31日現在におけるBOCウェルス・マネジメントの登録資本金は10.000十億人民元、総資産は15.720十億人民元で、純資産は14.935十億人民元であった。また、2022年におけるBOCウェルス・マネジメントの当期利益は1.854十億人民元であった。

BOCウェルス・マネジメントは、その事業を新たな発展段階に据えたことで、運用資産の総額を着実に増加させ、市場シェアを大幅に拡大した。2022年12月31日現在におけるBOCウェルス・マネジメントの運用資産の総額は1.76兆人民元であった。BOCウェルス・マネジメントは、国家戦略に積極的に貢献して、経済の安定化に寄与し、戦略的新興産業の融合クラスター等の主要分野への投資を引き続き増やして、製造、近代農業およびデジタル経済を進め、資産配分を継続的に向上させた。BOCウェルス・マネジメントはまた、中国の年金保障制度の第三の柱の発展に貢献するために、ウェルス・マネジメント商品のインクルーシブな特徴を活用して、高齢者向けに設計したウェルス・マネジメント商品を発売した。BOCウェルス・マネジメントは、国家の「三次分配」への取り組みを支え、慈善をテーマとした商品を発行し、国家の職業教育および農村の児童教育の発展を支援した。固有の優位性を活用して、BOCウェルス・マネジメントは、業界初の外貨現金管理商品を発売し、外貨およびクロスボーダー・ウェルス・マネジメントの商品規模で引き続き業界をリードした。BOCウェルス・マネジメントは、販売網を継続的に拡大したことで、20の外部機関および26の販売網を通じた商品の販売を実現した。第三者の販売網からの売上規模は、顧客基盤の大幅な拡大を反映して、前年度末比で123.84%増加した。BOCウェルス・マネジメントはさらに、包括的なリスク管理体制を統合しつつ、インフラ機能を強化しテクノロ

ジー産業への投資、底線思維をしっかりと採用して、デジタル・トランスフォーメーションを加速したことで、将来の事業開拓のための安定した基盤を構築した。

BOCウェルス・マネジメントは、経済觀察報より「Trust-worthy・Banking Wealth Management Institution Award」、中国証券報より「Golden Bull Award for Banking Wealth Management Company」および「Golden Bull Award for Banking Wealth Management Products」、PYSTANDARDより「Golden Reputation Award」、21世紀經濟報道より「2022 Golden Shell Award for Outstanding Wealth Management Company」および「Outstanding ESG Investment Wealth Management Company」、ならびに証券時報より「Gamma Award for Excellent Banking Wealth Management Team」を受賞した。

保険業務

BOCGインシュアランス

当行は、BOCGインシュアランスを通じて香港において一般保険業務に従事している。2022年12月31日現在におけるBOCGインシュアランスの発行済株式資本は3.749十億香港ドル、総資産は10.920十億香港ドル、純資産は4.245十億香港ドルであった。また、2022年におけるBOCGインシュアランスの総計上保険料収入は2.809十億香港ドル、当期利益は236百万香港ドルであった。

BOCGインシュアランスは、質の高い発展を踏襲し、商業銀行の特徴を持ったハイテクの市場を主導する地域の損害保険会社の構築に努めた。2022年においてBOCGインシュアランスは、当グループの強みを全面的に活用し、銀行と保険との連携を深め、事業構造をさらに最適化したことで、市場トップクラスの保険料増加率を達成した。ESGの概念を取り入れながら、BOCGインシュアランスは、持続可能な開発にこだわり、グリーン・ファイナンスを支援した。BOCGインシュアランスは、デジタル・トランスフォーメーション促進のためにあらゆる努力をし、ニッチ市場のデジタル顧客サービスで市場のリーダーとなった。BOCGインシュアランスは、オンラインの商品およびサービスの革新を続け、電子サービスは保険契約の70%を占めた。BOCGインシュアランスは、保険料回収システムを開発し、自動車保険の割増料金制度を微調整し、「国際財務報告基準第17号 - 保険契約」（IFRS第17号）」プロジェクトを始動し、規制上の要件に沿って「デジタル・コンプライアンス」を達成した。さらに、香港特別行政区政府の政策に対応して、BOCGインシュアランスは、一連のパンデミック防止関連の商品およびサービスを導入することにより、積極的に社会責任を積極的に果たしたことで、戦略的価値が大幅に高まった。

BOCライフ

当行は、BOCライフを通じて香港において生命保険業務に従事している。2022年12月31日現在におけるBOCライフの発行済株式資本は3.538十億香港ドル、総資産は196.051十億香港ドル、純資産は10.298十億香港ドルであった。また、BOCライフの当期利益は883百万香港ドルであった。BOCライフは、生命保険セクターにおいて主導的な地位を維持しており、香港における人民元保険業務では引き続き市場トップである。

BOCライフは、中流層および富裕層の顧客基盤の拡大およびデジタル・チャンネルの範囲の拡大のため、複数の策を講じた。BOCライフは、人材の募集および維持のための対策を改善することで、提携代理店の従業員を継続的に増加させた。マルチ・チャンネル開発戦略でも、目覚ましい進展を遂げたことで、バンカシュアランスで首位を維持した。BOCライフはまた、富裕層顧客を管理する中国の銀行仲介業者および多国籍の保険仲介業者と提携することにより、仲介チャンネルの拡大に向けた取組みを強化したことで、独立系の金融アドバイザーとの協力を強化し、多数の付加価値サービスを宣伝した。BOCライフは、商品の競争力を強化するために商品変

革を強化するとともに、新規事業の価値を高めるために、貯蓄保護プランの売上増加に向けた努力を惜しまなかった。B0Cライフは、健康シナリオ・エコシステムを引き続き拡大し、ライブ・ヤング・リワード・プログラムの一環として現在、ユーザー60,000名超および第三者提携先50社超を擁している。加えて、B0Cライフは、持続可能な開発に向けた取組みを推進することに引き続き尽力した。B0Cライフは、香港初の独立系第三者機関により認証されたグリーン保険プランであるB0CライフiGreen貯蓄保険プランを発売したことで、顧客のグリーン商品に対する需要から生じた機会を捉えることに成功した。

B0Cインシュアランス

当行は、B0Cインシュアランスを通じて、中国本土で損害保険業務に従事している。2022年12月31日現在におけるB0Cインシュアランスの登録資本金は4.535十億人民幣、資産合計は14.390十億人民幣、純資産は5.063十億人民幣であった。また、2022年におけるB0Cインシュアランスの計上保険料は5.800十億人民幣、当期利益は302百万人民幣であった。

質の高い発展および業務上のコンプライアンスを中心に、B0Cインシュアランスは、中核的な責任および本業に焦点を当て、推進力として革新を強化し、損害保険の価値を全面的に発揮した。B0Cインシュアランスは、中国の産業高度化を支援し、中小の民間企業のために融資および与信の強化を推進した。初となる（一連の）主要な技術機器保険を宣伝することで、B0Cインシュアランスは、業界全体で主要な技術機器の質を全般的に向上させることに寄与した。国内市場および国外市場の「二重の循環」に貢献するため、B0Cインシュアランスは、国内貿易信用保険および関税保証保険を通じて国内取引および外国貿易の統合を促進し、138件の一帯一路プロジェクトに関与した。国家の地域発展計画に焦点を当てて、B0Cインシュアランスは、差別化された方法で資源配分政策を実施し、主要地域の調和の取れた発展を支援した。B0Cインシュアランスは、社会ガバナンスの近代化に積極的に参加し、公害防止、労働安全、緊急事態管理、建設プロジェクトおよび職場の健康管理等の分野における賠償責任保険および保証保険のサービスを強化した。B0Cインシュアランスは、自動化およびインテリジェンスの水準を高めることに努め、保険金支払の革新を深化させ、スマート業務の高度化および顧客体験の最適化を継続し、大規模な自然災害および緊急事態にも慎重に対応した。B0Cインシュアランスはまた、顧客保護の仕組みの改善に努め、顧客保護の普及教育キャンペーン強化し、災害防止サービスおよび損失軽減サービスを推進した。B0Cインシュアランスは、3年連続で「3.15消費者保護教育普及週間」の優秀オルガナイザーとして認定された。

B0Cインシュアランスは、9年連続でスタンダード・アンド・プアーズの格付で「A-」、格付見通しで「安定的」を維持した。B0Cインシュアランスは、中国一帯一路再保険共同体より「Best Distinctive Award of Insurance Service for 'Belt and Road' Construction」を受賞し、21世紀経済報道が発行した保険「金信」優秀案例で「2022 Excellent Property Insurance Enterprise」として認定された。

B0C-サムスン・ライフ

当行は、B0C-サムスン・ライフを通じて中国本土において生命保険業務に従事している。2022年12月31日現在におけるB0C-サムスン・ライフの登録資本金は2.467十億人民幣、総資産は67.010十億人民幣、純資産は1.657十億人民幣であった。また、2022年におけるB0C-サムスン・ライフの総計上保険料および保険料預託金の合計は21.258十億人民幣、当期利益は64百万人民幣であった。

B0C-サムスン・ライフは事業の着実な成長を維持し、保護業務および長期貯金の初年度保険料は前年度比で70%増となり、ポートフォリオ全体の長期普通保険の割合がさらに高まった。B0C-サムスン・ライフは、当グ

ループのウェルス・マネジメント・システムに積極的に統合して、プライベート・バンキング業務の顧客向けのプレミアム信託サービスを宣伝した。BOC-サムスン・ライフは、全ライフサイクルの保険サービスに対する顧客の保険ニーズに応えるために、重大疾病保険、医療保険および養老保険等の各種商品の供給を増やし、「BOC祥御重大疾病保険」および「BOC添富2号年金保険」等の特徴のある商品を発売した。「金融は実体経済に貢献すべき」という原則に従い、BOC-サムスン・ライフのフィンテックおよびグリーン・ファイナンスに対する投資は、4.1十億人民元に達した。顧客サービスおよびリスク統制を可能にするために技術力を活用することで、BOC-サムスン・ライフは、効率的でマルチメディアのインテリジェントなサービスおよびオンライン処理機能およびインテリジェントな付帯機能を備えたサポート・プラットフォームを構築し、ビッグ・データ技術を用いたインテリジェントなリスク統制モデルおよび医療引受エンジンを導入した。

毎日経済新聞が開催した金鼎獎において、BOC-サムスン・ライフは、4年連続で「Excellent Life Insurance Company」に認定された。BOC-サムスン・ライフはまた、一点資訊より「2022 Award for Outstanding Contributions to Rural Revitalisation」を受賞するとともに、「China's Insurance Industry Ranking 2022」、「Annual Customer Service Ranking」および「Annual Scientific Innovation Ranking」の総合ランキングで取り上げられた。

投資業務

BOCGインベストメント

当行は、BOCGインベストメントを通じて直接投資業務および投資管理業務に従事している。BOCGインベストメントの業務範囲には、プライベート・エクイティ投資、ファンド投資・管理、不動産投資・管理および特殊状況投資等が含まれる。2022年12月31日現在におけるBOCGインベストメントの発行済株式資本は34.052十億香港ドル、総資産は141.028十億香港ドル、純資産は75.069十億香港ドルであった。また、2022年におけるBOCGインベストメントの当期利益は2.529十億香港ドルであった。

BOCGインベストメントは、国家戦略に積極的に貢献し、強固な国内市場および国内循環と国際循環との間のプラスの相互作用を特徴とする新たな発展パターンの醸成に参加した。BOCGインベストメントは、国家政策に基づき鍵となる中核的なテクノロジー企業への投資を引き続き増加させ、「専門的で洗練された特徴のある革新的な」中小企業への投資にも焦点を当て、フィンテックおよびグリーン・ファイナンスへの投資で順調な進捗を遂げた。BOCGインベストメントは、香港に本店を置く中国企業としての役割を活用して、香港における投資機会を拡大し、香港の実体経済の発展に貢献した。

B0Cアセット・インベストメント

当行は、B0Cアセット・インベストメントを通じて中国本土において債務株式化スワップ業務および関連業務に従事している。2022年12月31日現在におけるB0Cアセット・インベストメントの登録資本金は14.500十億人民元、総資産は85.498十億人民元、純資産は20.132十億人民元であった。また、2022年におけるB0Cアセット・インベストメントの当期利益は2.240十億人民元であった。

国家の深化する供給サイドの構造改革への貢献に主に焦点を当て、B0Cアセット・インベストメントは、企業が業務の改善、レバレッジ比率の引下げおよび市場価値の強化を実現できるよう、債務株式化スワップ業務を行った。B0Cアセット・インベストメントは、実体経済の発展を支援するため、グリーン産業およびテクノロジー産業への投資を引き続き増額し、クリーン・エネルギー産業、新エネルギー車産業、次世代情報技術産業において影響力のあるプロジェクトが実施された。B0Cアセット・インベストメントはまた、「両高一剩」産業（高公害および高エネルギー消費の資源ベースの産業）の不良資産の処分を調整することにより、当グループに大きく貢献した。2022年12月31日現在の当行の市場型債務株式化スワップ業務の累計取引高は、212.843十億人民元であり、年間で20.445十億人民元増加した。

リースング業務

B0Cアビエーション

B0Cアビエーションは、航空機リースング業務に従事している。B0Cアビエーションは、世界大手航空機オペレーティング・リース会社のひとつであり、保有機の価値でみた場合、アジアに本社を置く航空機オペレーティング・リース会社の中で1位である。2022年12月31日現在におけるB0Cアビエーションの登録発行済株式資本金は1.158十億米ドル、総資産は22.071十億米ドル、純資産は5.202十億米ドルであった。また、2022年におけるB0Cアビエーションの当期利益は20.06百万米ドルであった。これは、下半期における好調な業績が、ロシアの航空会社にリースしていた航空機の価値を上半期にゼロに評価減したことで相殺されたためである。ロシアの影響を除外した調整後の当期利益は527百万米ドルであった。

持続的な成長の追求に努め、BOCアビエーションは、積極的なビジネス戦略を引き続き実施し、航空機リース業界における地位を着実に高めた。一帯一路構想を積極的に支援することにより、BOCアビエーションは、保有機の61%を関連する国と地域の航空会社にリースしていた。引き続き顧客需要を注意深く追跡すること
で、BOCアビエーションは、保有機の増加に伴い、顧客である航空会社が引渡し時に購入した航空機5機を含め、34機の引渡しを行った。これらの航空機の大部分が長期リース契約で引き渡された。2022年中にBOCアビエーションは、リース機のリース契約78件を締結し、顧客は合計で39の国と地域に所在する84社となった。BOCアビエーションは、一貫して資産構造の最適化および持続可能な開発を目指した。BOCアビエーションは、2022年中に保有機17機を売却し、2022年12月31日現在における保有機の平均使用年数は4.4年(純簿価で加重)となり、航空機リース業界で最も使用年数の浅い航空機ポートフォリオの1つとなった。

(BOCアビエーションの業績および関連情報の詳細については、同社の業績報告書を参照されたい。)

BOCL

当行は、BOCLを通じてファイナンス・リース資産のファイナンス・リース業務、移転業務および引受業務ならびにその他の関連業務に従事している。2022年12月31日現在におけるBOCLの登録資本金は10.800十億人民元、総資産は48.093十億人民元、純資産は11.211十億人民元であった。BOCLの当期利益は508百万人民元であった。

BOCLは、国家の戦略地域および主要産業に焦点を当てつつ、固有の特徴を持った専門化および差別化された業務という理念を掲げ、ファイナンス・リースの特色のある特徴を打ち出し、自社のリーシング・ブランドを洗練および強化した。2022年12月31日現在においてBOCLは、合計で56.223十億人民元のファイナンス・リース業務に従事しており、具体的には、グリーン・リーシングがリーシング業務全体に占める割合は37.04%であった。BOCLのリーシング業務には、スマート運輸、再生可能エネルギー、先進製造業および水リサイクルが含まれており、実体経済への貢献の質および効率を高めるための実務的段階が示されている。

消費者金融

BOCコンSUMER・ファイナンス

当行は、BOCコンSUMER・ファイナンスを通じて中国本土における消費者ローン業務に従事している。2022年12月31日現在におけるBOCコンSUMER・ファイナンスの登録資本金は1.514十億人民元、総資産は64.102十億人民元、純資産は8.527十億人民元であった。また、2022年におけるBOCコンSUMER・ファイナンスの当期利益は656百万人民元であった。

BOCコンSUMER・ファイナンスは、「金融は経済に貢献する」という精神で、質の高い発展をさらに推進し、オンライン・トランスフォーメーションを加速し、エビデミックの影響を受けた顧客の生活消耗品およびネット通販に対する需要の継続的な高まりに対応して品揃えを調整した。2022年12月31日現在の貸付残高は61.803十億人民元であり、前年度末比で17.87%増加した。BOCコンSUMER・ファイナンスは、オンライン・トランスフォーメーションで進展を遂げ、オンライン・ローンは全貸付金の52.24%を占め、前年度比で17.18パーセント・ポイント増加した。

BOCコンSUMER・ファイナンスは、証券時報より「The Gamma Award for Best Bank of China - 2022 Outstanding Consumer Finance Company」、および上海報業集団 | 界面新聞より「2022 Financial Excellence Award - Outstanding Consumer Financial Services」を受賞するなど、多数の名誉ある賞を受賞した。

フィンテック

BOCフィナンシャル・テクノロジー

当行は、BOCフィナンシャル・テクノロジーを通じて金融テクノロジー革新業務、ソフトウェア開発業務、プラットフォーム運營業務および技術コンサルティング業務に従事している。2022年12月31日現在におけるBOCフィナンシャル・テクノロジーの登録資本金は600百万人民元、総資産は1.134十億人民元、純資産は687百万人民元であった。

BOCフィナンシャル・テクノロジーは、業務を当グループの総合サービス体制に深く統合させて、OASISプロジェクト、データ・ガバナンス、スマート・リスク統制、与信、マネーロンダリング防止等の主要なプロジェクトに参加し、シナリオ・ベースのエコシステムに向けて金融商品以外の商品の構築の責任を担った。当グループの総合的な業務を強化することで、BOCフィナンシャル・テクノロジーは、当グループの資産運用の技術プラットフォームおよびその他の商品を開発した。地域のテクノロジーの強化を推進するため、BOCフィナンシャル・テクノロジーは、サービス力の強化に向けて上海、蘇州、成都、武漢および海南等の地域に機関を設置した。革新駆動型の発展を踏襲し、BOCフィナンシャル・テクノロジーは、AI倫理研究およびにプライバシー・コンピューティングをはじめとする新興分野における優位性を維持し、世界初の国家レベルのAI倫理プロジェクトであるヴェリタスに深く参加し、金融業界でのAIの活用に関する世界初の倫理規範を発表した。サービスの成果を拡大するため、BOCフィナンシャル・テクノロジーは、あらゆる種類の銀行顧客の完全な網羅を達成するとともに、投資銀行、ファイナンス・リースおよびファクター市場等の分野において銀行顧客以外の顧客にも到達したことで、当グループの「ファイナンス + テクノロジー」ブランドの市場影響力を常に強化した。

BOCフィナンシャル・テクノロジーは、インターナショナル・データー・コーポレイション（IDC）の「IDC China FinTech 50 List」に2年連続で取り上げられるとともに、2022年にISO20000国際規格認証を取得し、中国工業情報化部の第1回「Digital Transformation and AI Industry Talent Base」の一つに選出された。BOCフィナンシャル・テクノロジーのプライバシー・コンピューティングは、世界プライバシー保護コンピューティング大会（WPPCC）において「First Place of Secure Multi-Party Calculation Track」を受賞した他、IFRS第17号の革新的な事案でも、ザ・チャイニーズ・バンカーより2022年度「Top 10 FinTech Innovation Award」を受賞した。

4【経営上の重要な契約等】

関連する項目において開示されたものを除き、当年度中、当行は、当行の事業に重要な影響を及ぼす契約を締結しなかった。

5【研究開発活動】

サービス・チャンネル

顧客体験に焦点を当て、当行は、デジタル・トランスフォーメーションを主要な推進力として用いつつ、より強力なシナリオ統合力を有するオンライン・チャンネルとより高い価値創造力を有するオフライン・チャンネルを構築することで、全てのサービス・チャンネルの変革および高度化を加速させた。当行はまた、オンライン・チャンネルとオフライン・チャンネルが統合され、金融シナリオと非金融シナリオが途切れなく連結しているエコシステムも構築した。

オンライン・チャンネル

当行は、デジタル・トランスフォーメーションの推進力の強化に絶え間なく努め、オンライン・チャンネルを拡大しつつ、モバイル・バンキング・サービスを向上させる取組みを強化したことで、オンライン事業の急成長を実現した。2022年における電子チャンネルによる取引高は339.62兆人民幣元であり、前年度比で4.51%増加した。うち、モバイル・バンキングによる取引高は46.73兆人民幣元であり、前年度比で18.67%増加した。金融以外のモバイル・バンキング・シナリオの数は合計870件であり、モバイル・バンキングを実際に利用している顧客の月間数は76.20百万名であり、モバイル・バンキングは実際に利用している顧客が最も多いオンライン・チャンネルとなった。

(単位：百万名、割合表示を除く。)

項目	2022年12月31日 現在	2021年12月31日 現在	変動(%)
オンライン・バンキングの法人顧客数	7.2301	6.4812	11.55%
オンライン・バンキングの個人顧客数	199.2816	198.7857	0.25%
モバイル・バンキングの顧客数	254.4137	235.1805	8.18%

(単位：百万人民幣元、割合表示を除く。)

項目	2022年	2021年	変動(%)
法人向けオンライン・バンキングの取引高	284,737,900	277,090,186	2.76%
個人向け電子バンキングの取引高	53,060,704	45,674,406	16.17%
モバイル・バンキングの取引高	46,728,018	39,376,511	18.67%

法人向け銀行業務の顧客の場合、当行は、デジタル・トランスフォーメーションを加速させるとともに、電子チャンネルの機能を継続的に向上させ、当グループ全体で総合的な金融電子ポータルを構築した。オンライン・チャンネルの機能を最適化し、クロスボーダー・ファイナンス、インクルーシブ・ファイナンス、サプライチェーン・ファイナンス、OASISプロジェクトおよびデジタル人民幣元をはじめとする主要な事業分野に焦点を当て、当行は、法人向けオンライン・バンキング業務で29の新商品を発売した。クロスボーダー送金、セルフサービス方式の外国為替決済、ファイナンスングおよびウェルス・マネジメント等の総合的な金融サービスを統合して、当行は、法人向けモバイル・バンキング業務にクロスボーダー・ファイナンス部門を新設し、「ワンストップ型のサービスと統合された取引」という目標を達成した。当行は、大手銀行の中でWeChatの公式アカウントを通じて法人向け銀行サービスを提供した初の銀行となり、統合された「マーケティング + 金融

サービス」のための新たなチャンネルも開発した。開かれた銀行という点でも当行は、口座管理、決済、清算およびファンドの監督等の金融サービスをトレジャリー業務、教育、電子商取引をはじめとする統合された外部シナリオとともに提供するため、「B0C法人向け電子リンク」を立ち上げた。人事、オフィス・ワーク、給与計算、税務、費用管理、経理および請求書作成を含む6つのサービス・モジュールを整備した、ワンストップ型の法人向けデジタル運用プラットフォームである「B0C法人向け電子マネージャー」も開設された。ワンストップ型の「非金融 + 金融」サービス力を通じて、当行は、中小企業がデジタル・トランスフォーメーション化、コスト削減および効率化を達成できるよう支援した。

個人向け銀行業務の場合、当行は、モバイル・バンキングの機能を最適化し、シナリオ・ベースの金融サービス・エコシステムの構築を加速させ、顧客体験を継続的に向上させた。新たな市民、年金加入者、県域金融、少数民族、給与計算サービスおよび旅行サービスを含め、ターゲットとなる顧客層に焦点を当て、当行は、新たな市民、個人年金および「鉄道電子カード」のための特別なモバイル・バンキング・サービス部門を設置し、モバイル・バンキングの「美しい田園地帯」版およびウイグル語版を開始するとともに、ワンストップ型の「給与計算マネージャー」サービスも立ち上げた。富裕層向け金融に焦点を当て、当行は、譲渡性預金証書(CD)の譲渡サービスおよび貯蓄債の売却サービスを開始し、預金、ファンド、ウェルス・マネジメントおよび保険等の主要商品のウェブページおよび購入手続を最新化するとともに、資産ポートフォリオに関する報告の表示を最適化して、資産ポートフォリオ分析サービスを改良した。顧客体験という点で当行は、顧客によるモバイル・バンキングの利用を促進するため、口座管理、移転、ワンクリック・カードのバインディング、セキュリティ・ツールの管理およびオンライン顧客サービスをはじめとする機能およびプロセスを最適化した。さらに、当行は、提供する情報を改善することで、モバイル・バンキングにおける第三者加盟店のサービスの種類を常に充実させ、シナリオ運用のためのインテリジェント・エコシステムを導入した。

当行は、オンライン・チャンネルのデジタル・リスク統制力もさらに強化した。2022年においては、当行の「サイバー・ディフェンス」スマート・リスク統制・防止システムでオンライン・チャンネルを通じて監視された取引は7.962十億件であり、前年度比で3.54%増加した。当行はまた、フィッシング防止のための監視も常実施し、合計1,044件のフィッシング・ウェブサイトおよびアプリケーションのダウンロード・リンクを監視し、閉鎖した。

当行の法人向けモバイル・バンキングは、中国金融認証中心(CFCA)の2022年度「中国デジタル金融ゴールデン・リスト・アワード」において「Characteristic Cross-border Finance Award for Corporate Mobile Banking」を受賞し、当行の個人向けモバイル・バンキングも、people.com.cnより「People's Inventive Service Award」、第5回デジタル金融イノベーション大会で「Digital Platform Innovation Award」および「Golden Award for Smart and Digital Platform: Finance Plus Scenario Open Platform」を受賞した。当行はまた、2022年度中国デジタル金融ゴールデン・リスト・アワードにおいて「Best Personal Mobile Banking」および「Best Digital Bank」として表彰された。

オフライン・チャンネル

当行は、店舗のデジタル・トランスフォーメーションを推し進めた。「スマートな冬季オリンピック競技会」というコンセプトを掲げ、当行は、現金自動預払機（ATM）、スマート窓口およびその他のチャネルの利用を含め、2022年北京冬季オリンピック競技会の決済シナリオを策定し、デジタル人民元の両替等の革新的なサービスを開始して、パスポートを身分証明書として使用する外国人顧客と取引を行った。当行は、人民の福祉を向上させるための努力を惜しまなかった。当行は、「店舗 + 行政」というスマート・サービス・エコシステムを構築し、スマート窓口を通じて「長江デルタ・スマート行政」サービス・シナリオを宣伝した。当行は、上海、江蘇、浙江および安徽において行政サービスを提供し、長江デルタにおいても省を超えた投資を実現して、様々な場所および地域で行政サービスを受けられるようにしたことで、地域統合を強化した。当行は、半分超の店舗のスマート窓口で900を超える行政サービスを提供し、人民に利便性を提供した。さらに、当行は、差別化された店舗管理システムを深化させた。当行は、「金融サービス力強化のための8つの優先分野」および「4つのシナリオ・ベースの金融サービス・エコシステム」を発展させるため、現地の状況に基づきフィンテック、グリーン・ファイナンス、インクルーシブ・ファイナンスおよびクロスボーダー・ファイナンス等を特徴とする店舗を設置した。当行は、店舗の活力を刺激し、サービス力を高め、店舗の変革および発展を深化させるため、特徴のある店舗で商品、サービス、ビジネス・モデルおよびソフトウェアとハードウェアのリソース配分も洗練させた。

2022年末現在の中国本土に所在する当行傘下の商業銀行（本店、中核的支店、補完的支店および店舗を含む。）は、合計で10,323店であった。中国本土に所在するその他のグループ会社は585社、香港（中国）、マカオ（中国）、台湾（中国）およびその他の国と地域に所在するグループ会社は合計で531社であった。

情報技術の開発

当行は、デジタル経済の発展に積極的に統合し、当グループの包括的なデジタル・トランスフォーメーション戦略を深く推進した。2022年において当行のIT部門に所属する従業員数は、全従業員の4.35%を占める13,318名であり、うち9,376名は国内商業銀行に勤務する従業員であり、全従業員の3.51%を占めた。2022年中に当行は、21.541十億人民元（中国本土の規則に基づき算出された数値。）を情報技術に投資した。これは、当行の経常収益の3.49%に相当した。

当行は、改革を深化させ、トップ・レベルのデジタル・トランスフォーメーションの設計を改善した。当行は、技術管理システムの改革を実施した。当行は、金融デジタル・トランスフォーメーションを主導するチームを設置し、金融デジタル化委員会の構造を最適化したことで、経営陣によるデジタル・トランスフォーメーションの全般的な監視および推進をさらに強化した。当行は、効率向上に努め、2022年には技術力が着実に高まった。当行のITシステムの組織構造は、事業部門に基づき設定されており、プロセス全体で市場の変化およびビジネス上のニーズに素早く対応できるよう、事業と技術が深く統合された。本店および各支店は協働して、研究開発スキルおよび技術サービスを向上させるために、特徴あるアプリケーションの統合研究開発体制を構築した。当行は、「業界ランキングで首位を確保する」ための仕組みを深化させ、本店および各支店間で連携して革新する方法を改善した。

当行は、デジタル・トランスフォーメーションの基盤をさらに強化するためにインフラを強化した。OASISプロジェクトは繰り返し押し進められた。当行の業務上のミドル・オフィス体制は順調に機能し始め、デジタル・プロセス、データおよびメカニズムは、顧客マーケティング、商品イノベーション、管理および運用等を支援するために常に改善された。当行は、「水平3本、垂直2本」のデータ・ガバナンスの枠組みを当グルー

プ全体で適用および推進するためにより迅速に行動し、2.8百万件のデータを整理して、220千項目のデータ・ディクショナリを開発したことで、データの資産価値を常に高めた。複数チャンネルの運用により、リソースの共有および利用が高まり、プロセス、集約型事業およびスマート・サービスを向上させるために新たな技術も適用された。

当行は、フィンテックの成果をさらに挙げるため、革新に努めた。当行は、新規の技術プラットフォームを引き続きアップグレードした。「鴻鵠」という分散型技術プラットフォームは、126のアプリケーション/モジュールの分散型アーキテクチャの研究開発、運用および保守サポートを提供した。また、「瀚海」というプラットフォームは、当行の51のアプリケーションをサポートするモバイル開発システムを構築した。ビッグデータ・プラットフォームの「星漢」も、36のアプリケーション/モジュールをサポートした。全社レベルのロボット・プロセス自動化（以下「RPA」という。）プラットフォームおよび光学式文字認識（以下「OCR」という。）プラットフォームが加速的に推進され、人工知能およびブロック・チェーンのプラットフォームもアップグレードされた。特殊研究はイノベーションの成果のインキュベーションを後押しし、新規技術事業のアプリケーション・シナリオも拡大された。2022年に当行は、6件の技術的成果で中国人民銀行（PBOC）金融技術開発賞を受賞した。うち、「水平3本、垂直2本、線1本」という全社的なデータ・プラットフォーム開発プロジェクトは1位を獲得した。2022年中には、5,000件を超える新規特許出願が行われ、うち611件が承認された。当行は、ブロック・チェーンおよび5Gに関連する特許の累積出願数で他行を抜いた。当行はまた、将来を見据えた配置をし、メタバース関連の特許を公開した初の銀行のひとつとなった。

当行は、安定した金融業務の運営を確保するため、セキュリティを最優先してきた。当行は、当グループのネットワーク・セキュリティの運用力を強化すべく、当グループ全体のサイバー・セキュリティ・センターおよびサイバー攻撃・防御研究所を設置した。当行は、冬季オリンピック、冬季パラリンピック、中国国際輸入博覧会および中国国際消費財博覧会等の重要なイベントの開催期間中に金融サービスのための技術支援を提供した。当行は、パンデミックの影響に積極的に対応し、事業を継続するための技術支援も提供した。「BOC IM」プラットフォームのオンライン・ユーザー数は1日平均219千名であり、当行は、従業員の利用体験を最適化するために顧客操作機能を追加した。テレワークを推進する取組みにより、当行は、安定した事業開拓を続け、質の高い金融サービスを提供することができた。

当行は、デジタル金融サービスの利便性をさらに高めるため、質および効率を向上させた。モバイル・バンキング・バージョン8.0を導入したことで、当行は、プライベート・バンキング、シナリオおよび新たな市民のために特別なサービスをアップグレードするとともに、「美しい田園地帯」版も導入したことで、データ、富およびエコシステムを共有する価値を強調した。モバイル・バンキングの月間アクティブ・ユーザー数も継続的に増加した。当行は、法人向けオンライン・バンキングをアップグレードし、モバイル・バンキングを通じてオンラインで取引を行う法人顧客は、引き続き顧客全体で大きな割合を占めた。当行は、中小企業のデジタル・トランスフォーメーションを推進するため、「BOC法人向け電子マネージャー」および「BOC法人向けクラウド・ダイレクト・コネクション」を開始し、ネット購入の顧客層にサービスを提供した。フィンテックおよびグリーン・ファイナンスのデジタル・プラットフォームにより、スマートに顧客を特定および識別することが可能となった。インクルーシブ・ファイナンスで当行は、極めて効率的で人間味のある「I SMART - デジタル・インクルーシブ・ファイナンス・サービス+」を開発するために、総合的なデジタル・ソリューションを提供した。クロスボーダー・ファイナンスでも、当行は、外国貿易の安定化に寄与すべく、クロスボーダー電子商取引決済商品システムである「BOCクロスボーダー電子商取引コネクト」を構築した。さらに消費者金融では、住宅ローン、「起業ローン」、政府支援学生ローンおよびその他の業務をデジタル運営する過程で各リンクを接続した。サプライチェーン・ファイナンス商品である「イージー・ローン」は、川上の零細企業および中小企業が融資を受けられるよう、煩雑で時間のかかる手続という障害を取り除くものであった。当行はま

た、デジタル化されたクローズド・ループ型のマーケティング力を統合し、プロセス全体でマーケティングを管理するための「智恵達2.0」を最適化した。「福仔雲遊記」の累計顧客数も10百万名を超えた。

当行は、開放と統合という原則に沿って、シナリオ・ベースの金融サービス・エコシステムの構築を進めた。国境を越えた円滑化、教育、スポーツおよびシルバー経済をはじめとする人民の生活に関連するシナリオに焦点を当てて、当行は、合計で230百万名を超えるユーザーを獲得した。さらに、「BOCクロスボーダー・サービス」アプリを宣伝したことで、累積登録ユーザー数は6百万名を超えた。当行は、シナリオ・ベースのミドル・オフィスを設置し、シナリオの迅速な開発および集約的な運用を支援するために、ユーザー、データ、コンテンツ、マーケティング、顧客サービスおよびリスク統制という6つの基本能力を開発した。当行は、BOCの知恵を人民に貢献し、BOCのソリューションを提供できるよう、シナリオ・ベースの金融サービスのバージョン2.0である「デジタルCIE」プログラム、「スマート海南」の開発成果、デジタル人民元エコシステム家族等のデジタル・ソリューションに関する白書を発行した。

当行は、デジタル人材層の構築を進展させるために活性化した。当行は、デジタル管理、産業計画および建築設計を担当するチーム、デジタル・マーケティング、商品、運営、リスク統制およびトレーディングを担当するチーム、ならびにデータ分析およびITを担当するチームをはじめ、10のチームを立ち上げるために尽力した。当行のリストに基づく管理のもと、第一弾の候補者は5,500名を超えた。一元的な研修を通じて、プロジェクトおよび実践型研修における課題を克服することにより、当行は、専門分野の垣根を越えたIT業務担当の人材を育成し、全従業員のデジタル能力を高めるため、デジタル金融に関する講義等の活動を開催した。

全社的な体制の開発

当行は、OASISプロジェクトを、包括的なデジタル・トランスフォーメーション戦略の新たな章を開始し、全社的な能力の再構築、グループ全体の連携および共有ならび総合的なデジタル力を実現するための梃子であり重要な実践と捉えた。2022年には、OASISプロジェクトの開発で飛躍的進歩および進展があった。

全社的なトップ・レベルの体制の着実な構築 全社的なモデリングの概念および方法に従い、戦略的優先事項を重視して、当行は、全体的な事業計画を実施し、基礎能力の再構築を常に推進した。現在、当行は、全セクターの全般的な計画立案を完了し、「戦略能力マップ」、全社的事業体制および全社のIT体制という3つのトップ・レベルの体制設計スキームを策定した。

技術支援の継続的な統合 OASISプロジェクトの開発に伴い、当行は、超大型の金融分散型アーキテクチャー・システムを再構築した。「鴻鵠」、「瀚海」および「星漢」という3つ自社開発の基礎技術ミドル・オフィスが継続的に強化されて拡大し、堅固な基盤として事業、迅速な支払、強固な支援を強化する役割を着実に果たした。かくして、取引の一貫性、事業の安定性およびサービスのセキュリティは絶えず強化され、モバイル事業、ビッグデータ、人工知能等の当グループのビジネス・シナリオの繁栄を支援した。

試験セクターの徹底的な推進 新たな全社的なテクノロジーの構造およびプラットフォームに依拠して、当行は、複数の事業セクターにおいて開発成果を挙げ、デジタル経済時代で発展するための活力を常に発揮した。2022年5月には、第一弾となる試験プロジェクトで顧客情報、グループ会社および従業員等の分野に焦点を当て、情報の「構築、管理、保存および使用」が、1つのセンター、一連のラベル、1つの視点、1つの本筋、一連の規範に従うようにした。また、データ要素も広く共有されて連結し、正確なマーケティング、商品のカスタマイズ化、インテリジェントなリスク統制および科学的な意思決定が深く強化された。2022年下半期に当行は、決済、清算、法人決済カード等のセクターにおける全社的な体制を再構築し、商品、業務およびデータを含め、ミドル・オフィスで構成されるグループを設置したことで、商品の管理および組立、統合された契約管理ならびに集中的な運用サービスをはじめとする全社的な能力を絶えず強化した。

当行は今後、「全体的な計画、トップ・レベルの構築、重要な躍進および段階的な展開」という戦略に従い、基盤の強化、ミドル・オフィスの強化および事業の強化を重視しながら、変革主導で発展する道を歩み続ける。

第4【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

2022年12月31日現在、当行は国内外に合計11,439の機関を有している。そのうち、10,908の機関が中国本土にあり、531の機関が香港（中国）、マカオ（中国）、台湾（中国）およびその他の国と地域にある。中国国内商業銀行業務（本店、一級支店、二級支店および下部拠点会社を含む。）は、一級支店・直属支店38ヶ所、二級支店371ヶ所、下部拠点会社9,913ヶ所を含む10,323の機関からなる。

「第6 1 財務書類」に記載された連結財務書類の注記V.20、21および22も参照されたい。

2【主要な設備の状況】

上記「第4 1 設備投資等の概要」を参照されたい。

3【設備の新設、除却等の計画】

該当事項なし。

第5【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】(2022年12月31日現在)

【株式の総数】

	授權株数 ⁽¹⁾	発行済株式総数	未発行株式数 ⁽¹⁾
普通株式	-	294,387,791,241株 ⁽²⁾	-
優先株	-	1,197,865,300株 ⁽³⁾	-

注：

(1) 中国会社法には、授權株式制度はない。

(2) A株210,765,514,846株およびH株83,622,276,395株からなる。

(3) 国内優先株730,000,000株(第3期)、国内優先株270,000,000株(第4期)および国外優先株197,865,300株(第2期)からなる。

【発行済株式】

記名・無記名の別および 額面・無額面の別	種類	発行数	上場金融商品取引所名 または登録認可金融商品 取引業協会名	内容
記名式額面1.00人民元	普通株式	294,387,791,241株	A株：上海証券取引所 H株：香港証券取引所	
記名式額面100.00人民元	優先株	1,197,865,300株	国内優先株：上海証券取引所 国外優先株：香港証券取引所	以下「優先 株についての 特則」を参照

優先株についての特則

国内優先株（第3期）

期間： 優先株式に満期日は設定されていない。

累積配当： なし。

残余利益分配への参加： なし。

配当率決定原則： 国内優先株の配当率は、異なる金利差で調整される。配当率は指標金利と固定スプレッドの合計に等しく、配当率の調整期間を設けるものとする。配当率は、国内優先株発行後最初の5年間は固定、その後は5年に1回調整され、各調整期間中は変更されないものとする。固定スプレッドは、発行時の国内優先株に係る配当率と指標金利間のスプレッドに等しいものとし、国内優先株の有効期間中に変更されることはない。

優先株式発行時の指標金利は、中国債券情報ネットワーク（www.chinabond.com.cn）または中国証券登記決済有限責任会社が認めるその他のウェブサイト。以下同様）が発表する銀行間固定利付国債の利回り曲線に示される5年満期中国国債の、優先株式の払込期日（すなわち、2019年6月27日）に先立つ直近の20取引日間（払込期日を含まない。）における算術平均利回り（小数点第二位まで求める。）とする。配当率再調整日における指標金利は、中国債券情報ネットワークが発表する銀行間固定利付国債の利回り曲線に示される5年満期中国国債の、再調整日（優先株式の払込期日から5年後毎の応当日（すなわち、6月27日））に先立つ直近の20取引日間（各応当日を含まない。）における算術平均利回り（小数点第二位まで求める。）とする。再調整日に先立つ直近の20取引日間のいずれの日にも中国債券情報ネットワークが5年満期中国国債の利回りを発表しなかった場合、再調整日における指標金利は、中国債券情報ネットワークにおいて入手可能な5年満期中国国債の、国内優先株の配当率再調整日に先立つ20取引日間における算術平均利回り（小数点第二位まで求める。）とする。

国内優先株の初回配当率は、市場価格照会を通じて、4.50%（うち、指標金利が3.07%、固定スプレッドが1.43%）に決定される。国内優先株の配当率は、発行に先立つ直近の2会計年度における当行の加重平均株主資本利益率（注1）の年間平均を上回らないものとする。

（注1）株主資本の平均利益率は、「有価証券を公募する会社による情報開示の作成に関する規則第9号：株主資本利益率および一株当たり利益の計算と開示」（2010年改訂）に従い決定され、当行の普通株主に帰属する利益を基準に計算される。

配当金分配条項：

- (1) 当行は、その自己資本が当局の規制要件を満たすことを条件に、法令に従い損失を回収し、法定準備金および一般準備金に対する割当を行った後に、分配可能な税引後利益（注2）がある場合には、国内優先株の株主に対し配当金を分配することができる。配当金の分配に関し、当行が発行する国内優先株は国外優先株と同順位であり、いずれの優先株主も普通株主に優先する。国内優先株の株主に対する配当金の支払いが当行の格付の影響を受けることはなく、かかる格付の変更に伴う調整は生じない。

（注2）中国の会計基準または国際財務報告基準に従い作成された当行の財務諸表に表示されている未分配利益のうち、いずれか少ない金額をいう。

- (2) いかなる場合においても、当行は、株主総会において検討および承認された後、国内優先株の株主に対する配当金の支払いの一部または全部を取り消す権利を有し、かかる取消しは債務不履行とはみなされない。当行は、その裁量により、中止した配当金を、支払期限の到来した他の債務の返済に使用することができる。現行の国内優先株の配当の取消しは、普通株式の配当制限を除き、当行に対するその他の制限を構成しない。当行は、上記権利を行使する際には、国内優先株の株主の権利および利益を十分に考慮する。

**配当金の支払
方法：**

優先株式の配当金は現金で支払われ、当行が発行した関連するシリーズの未償還国内優先株の額面価額の総額に基づき算出される。国内優先株の配当金は、年1回支払われるものとし、関連するシリーズの国内優先株の払込期日（すなわち、2019年6月27日）から発生するものとする。配当金支払日は、毎年、国内優先株の発行に係る払込期日の応当日（すなわち、6月27日）とする。かかる応当日が上海証券取引所の取引日でない場合、当該配当金支払日は翌取引日に延期され、かかる延期された期間についての配当金は発生しない。配当金支払日の前に、国内優先株の配当金を計算して支払う必要が生じた場合、配当金は、実日数による日割計算（計算上、1年は360日とする。）により算出される。配当金の計算は、小数点第二位まで求める。かかる配当を受領することにより国内優先株の株主に対して課される税は、関連法令に従い、当該優先株主が負担するものとする。

**転換に関する
取決め：****(1) 強制転換トリガー事由**

- () その他Tier 1 資本性証券トリガー事由（普通株式等Tier 1 資本比率が5.125%以下まで低下すること）が発生した場合、当行の普通株式等Tier 1 資本比率をトリガーポイントを上回る水準まで回復させるため、国内優先株の全部または一部はA株に転換される。
- () Tier 2 資本性証券トリガー事由が発生した場合、国内優先株の全部がA株に転換される。「Tier 2 資本性証券トリガー事由」とは、次のいずれかの事態のうち先に発生するものをいう。(1) NAFRにより、転換もしくは消却を行わないと当行が存続できないと判断された場合、または(2) 関連当局により、公的部門による資本注入もしくはこれに相当する支援がないと、当行が存続できないと判断された場合。

(2) 強制転換価格

国内優先株の当初の強制転換価格は、国内優先株発行に関する取締役会決議公告日に先立つ20取引日における当行A株の平均取引価格（すなわち、1株当たり3.62人民元）とする。

直近の20取引日における当行A株の平均取引価格 = 当該20取引日における当行A株の取引価格の合計 ÷ 当該20取引日におけるA株の出来高合計

国内優先株の発行後に、株式の無償交付、資本再編、時価を下回る価格での新株発行（普通株式に転換可能な当行の発行する金融商品（優先株式、転換社債等）の転換による株式資本の増加は除く。）またはA株に関するライツイシューを行った場合、かかる事由の発生順に強制転換価格の累積的調整が行われる。普通株主に対する現金配当の分配による強制転換価格の調整は行われない。強制転換価格は、以下に従い調整される。

株式の無償交付または資本再編の場合： $P1 = P0 \times N \div (N + n)$

時価を下回る価格でのA株の新規発行またはライツイシューによる場合： $P1 = P0 \times (N + k) \div (N + n)$ 、 $k = n \times A \div M$

上記の計算式において、「P0」は、調整前直近の有効な強制転換価格、「N」は、かかる株式の無償交付、資本再編、新株発行またはA株に関するライツイシューが行われる前の普通株式総数、「n」は、株式の無償交付、資本再編、新株発行またはライツイシューによって新しく交付・発行されたA株の株式数、「A」は、かかる新株発行またはライツイシューにおいて新しく発行されるA株の発行価格、「M」は、A株の新株発行またはライツイシューの発表（すなわち、新株発行またはライツイシューに関する有効かつ取消不能な条件を含む発表）前日の取引日におけるA株の終値、「P1」は、当該調整直後の有効な強制転換価格を意味する。

国内優先株の株主の権利および利益が、株式の買戻し、当行の合併または分割その他の事由による当行の株式クラス、株式数および/または株主持分の変更によって影響を受ける場合には、当行は、優先株主および普通株主の利益を十分に保護し、これらの均衡を保つために、公平、公正、衡平の原則に従い、実際の状況に応じて強制転換価格の調整を行う。強制転換価格の調整に関する内容および方法は、適用ある中国法令に従って策定される。

(3) 強制転換の比率および株式数を決定する際の原則

国内優先株の強制転換の際に転換される株式数を決定する計算式は、 $Q = V \div P$ とする。

上記計算式において、「Q」は、国内優先株の株主が保有する国内優先株から転換されるA株の株式数、「V」は、強制転換の対象となる優先株式の額面価額の総額、「P」は、国内優先株の有効な強制転換価格を意味する。

国内優先株の強制転換から生じる普通株式の端株は、関連法令に従い当行によって処理される。一部が転換される場合、国内優先株は比例配分ベースでA株に転換される。

(4) 強制転換期間

国内優先株の強制転換期間は、国内優先株の発行完了後の最初の取引日に開始し、全ての国内優先株が償還または転換された日に終了する。

(5) 強制転換が行われた年における普通株式の配当金の帰属

国内優先株の強制転換により新しく発行されるA株は既存のA株と同順位であり、配当金の権利に関する基準日現在において当行の株主名簿に記載されている全ての普通株主（国内優先株の強制転換によるA株の保有者を含む。）は、当期の配当期間に係る配当金を受領する権利を有し、かつ同一の権利および利益を有する。

**償還に関する
取決め：**

(1) 償還権者

NAFRの承認を得ることを条件として、当行は国内優先株を償還することができる。国内優先株の株主は、当行に対して国内優先株の償還を請求する権利を有しない。

(2) 償還の条件および期間

国内優先株に償還日はない。NAFRの関連規則に従い、当行は、国内優先株の償還権を行使する予定はないため、投資家は、当行が国内優先株の償還権を行使するという期待をすべきではない。

しかしながら、NAFRの承認を条件として、当行は、国内優先株の発行後5年が経過したのちに国内優先株の全部または一部を償還する権利を有する。国内優先株の償還期間は、国内優先株の発行日から5年後の応当日に開始し、全ての国内優先株が償還または転換された日に終了する。取締役会は、市場の状況等に従い償還期間中の償還を決定し、NAFRの承認に基づき償還に関する全ての事項に完全な権限を持って対処することを株主総会により授權（その権限はさらに委任することができる）されている。

当行によるかかる償還権の行使は、以下の条件に服する。

償還する国内優先株を代替するにふさわしい当該国内優先株と同等またはより質の高い資本性証券を当行が使用するか有していること。かつ、かかる代替は、当行が持続可能な収入創出能力を有している時にのみ行われること。

かかる償還権行使後の当行の規制上の自己資本が、NAFRの定める規制上の必要自己資本要件を大きく上回る水準を維持していること。

(3) 償還価格および償還価格決定の原則

国内優先株の償還価格は、額面価額に宣言された配当金（ただし、当期の配当期間において未払いの配当金）を加えた額に等しい金額とする。

**議決権の復
権：****(1) 議決権復権条項**

定款に従い、当行が、優先株式の発行後合計で3会計年度または2会計年度連続して、優先株式について合意された配当金を支払わなかった場合、優先株主は、合意された配当金を支払わない旨を定めた当該年度の利益配分計画を株主総会が承認した翌日から、株主総会に出席し、議決権を行使するための普通株主と同じ権利を有するものとする。

優先株式の議決権の復権後、かかる優先株式の各保有者は、下記の想定転換価格に従って当該優先株式の想定された転換の結果として生じる議決権数を有するものとし、当該優先株式の保有者は、普通株主とともに株主総会において当該議決権を行使することができる。

当初の想定転換価格は、「転換に関する取決め」に従い決定される当初の強制転換価格と同様に決定される。かかる想定された転換の結果として生じた議決権数（すなわち、当該各優先株式の保有者が権利を有する議決権数）は、 $Q = V \div E$ （普通株式1株未満は切り捨て。）の計算式に従い算出される。

上記計算式において、「V」は、当該優先株主が保有する優先株式の額面総額、「E」は、有効な想定転換価格を意味する。

優先株式の発行後に、株式の無償交付、資本再編、時価を下回る価格での新株発行（普通株式に転換可能な当行の発行する金融商品（優先株式、転換社債等）の転換による株式資本の増加は除く。）またはA株に関するライツイシューを行った場合、当行は、当該各事由を発生順に累積的に反映するために想定転換価格に対する調整を行う。具体的な調整方法は、「転換に関する取決め」に明記される強制転換価格に適用される調整方法に一致するものとする。

(2) 復権した議決権の取消し

優先株式の議決権復権後は、当該年度に関する優先株式の配当金を当行が全額支払う日まで、かかる議決権は行使可能とする。定款には、優先株式の議決権を復権することができるその他の事由を定めることができる。

国内優先株（第4期）

期間： 優先株式に満期日は設定されていない。

累積配当： なし。

残余利益分配への参加： なし。

配当率決定原則： 優先株式の配当率は、異なる金利差で調整される。配当率は指標金利と固定スプレッドの合計に等しく、配当率の調整期間を設けるものとする。配当率は、国内優先株発行後最初の5年間は固定、その後は5年に1回調整され、各調整期間中は変更されないものとする。固定スプレッドは、発行時の国内優先株に係る配当率と指標金利間のスプレッドに等しいものとし、国内優先株の有効期間中に変更されることはない。

優先株式発行時の指標金利は、中国債券情報ネットワーク（www.chinabond.com.cn）または中国証券登記決済有限責任会社が認めるその他のウェブサイト。以下同様）が発表する銀行間固定利付国債の利回り曲線に示される5年満期中国国債の、優先株式の発行に係る払込期日（すなわち、2019年8月29日）に先立つ直近の20取引日間（払込期日を含まない。）における算術平均利回り（小数点第二位まで求める。）とする。配当率再調整日における指標金利は、中国債券情報ネットワークが発表する銀行間固定利付国債の利回り曲線に示される5年満期中国国債の、優先株式再調整日（優先株式の払込期日から5年後毎の応当日（すなわち、8月29日））に先立つ直近の20取引日間（各応当日を含まない。）における算術平均利回り（小数点第二位まで求める。）とする。再調整日に先立つ直近の20取引日間のいずれの日にも中国債券情報ネットワークが5年満期中国国債の利回りを発表しなかった場合、再調整日における指標金利は、中国債券情報ネットワークにおいて入手可能な5年満期中国国債の、優先株式の配当率再調整日に先立つ直近の20取引日間における算術平均利回り（小数点第二位まで求める。）とする。

優先株式の初回配当率は、市場価格照会を通じて、4.35%（うち、指標金利が2.94%、固定スプレッドが1.41%）に決定される。国内優先株の配当率は、発行に先立つ直近の2会計年度における当行の加重平均株主資本利益率（注1）の年間平均を上回らないものとする。

（注1）株主資本の平均利益率は、「有価証券を公募する会社による情報開示の作成に関する規則第9号：株主資本利益率および一株当たり利益の計算と開示」（2010年改訂）に従い決定され、当行の普通株主に帰属する利益を基準に計算される。

配当金分配条項：

- (1) 当行は、その自己資本が当局の規制要件を満たすことを条件に、法令に従い損失を回収し、法定準備金および一般準備金に対する割当を行った後に、分配可能な税引後利益（注2）がある場合には、国内優先株の株主に対し配当金を分配することができる。配当金の分配に関し、当行が発行する国内優先株は国外優先株と同順位であり、いずれの優先株主も普通株主に優先する。国内優先株の株主に対する配当金の支払いとは当行の格付の影響を受けることはなく、かかる格付の変更に伴う調整は生じない。

（注2）中国の会計基準または国際財務報告基準に従い作成された当行の財務諸表に表示されている未分配利益のうち、いずれか少ない金額をいう。

- (2) いかなる場合においても、当行は、株主総会において検討および承認された後、国内優先株の株主に対する配当金の支払いの一部または全部を取り消す権利を有し、かかる取消しは債務不履行とはみなされない。当行は、その裁量により、中止した配当金を、支払期限の到来した他の債務の返済に使用することができる。現行の国内優先株の配当の取消しは、普通株式の配当制限を除き、当行に対するその他の制限を構成しない。当行は、上記権利を行使する際には、国内優先株の株主の権利および利益を十分に考慮する。

**配当金の支払
方法：**

優先株式の配当金は現金で支払われ、当行が発行した関連するシリーズの未償還国内優先株の額面価額の総額に基づき算出される。国内優先株の配当金は、年1回支払われるものとし、関連するシリーズの国内優先株の発行に係る払込期日（すなわち、2019年8月29日）から発生するものとする。配当金支払日は、毎年、国内優先株の発行に係る払込期日の応当日（すなわち、2019年8月29日）とする。かかる応当日が上海証券取引所の取引日でない場合、当該配当金支払日は翌取引日に延期され、かかる延期された期間についての配当金は発生しない。配当金支払日の前に、国内優先株の配当金を計算して支払う必要が生じた場合、配当金は、該当期間の実日数による日割計算（計算上、1年は360日とする。）により算出される。配当金の計算は、小数点第二位まで求める。かかる配当を受領することにより国内優先株の株主に対して課される税は、関連法令に従い、当該優先株主が負担するものとする。

**転換に関する
取決め：****(1) 強制転換トリガー事由**

- () その他Tier 1 資本性証券トリガー事由（普通株式等Tier 1 資本比率が5.125%以下まで低下すること）が発生した場合、当行の普通株式等Tier 1 資本比率をトリガーポイントを上回る水準まで回復させるため、国内優先株の全部または一部はA株に転換される。
- () Tier 2 資本性証券トリガー事由が発生した場合、国内優先株の全部がA株に転換される。「Tier 2 資本性証券トリガー事由」とは、次のいずれかの事態のうち先に発生するものをいう。(1) NAFRにより、転換もしくは消却を行わないと当行が存続できないと判断された場合、または(2) 関連当局により、公的部門による資本注入もしくはこれに相当する支援がないと、当行が存続できないと判断された場合。

(2) 強制転換価格

国内優先株の当初の強制転換価格は、国内優先株発行に関する取締役会決議公告日に先立つ20取引日における当行A株の平均取引価格（すなわち、1株当たり3.62人民元）とする。

直近の20取引日における当行A株の平均取引価格 = 当該20取引日における当行A株の取引価格の合計 ÷ 当該20取引日におけるA株の出来高合計

国内優先株の発行後に、株式の無償交付、資本再編、時価を下回る価格での新株発行（普通株式に転換可能な当行の発行する金融商品（優先株式、転換社債等）の転換による株式資本の増加は除く。）またはA株に関するライツイシューを行った場合、かかる事由の発生順に強制転換価格の累積的調整が行われる。普通株主に対する現金配当の分配による強制転換価格の調整は行われない。強制転換価格は、以下に従い調整される。

株式の無償交付または資本再編の場合： $P1 = P0 \times N \div (N + n)$

時価を下回る価格でのA株の新規発行またはライツイシューによる場合： $P1 = P0 \times (N + k) \div (N + n)$ 、 $k = n \times A \div M$

上記の計算式において、「P0」は、調整前直近の有効な強制転換価格、「N」は、かかる株式の無償交付、資本再編、新株発行またはA株に関するライツイシューが行われる前の普通株式総数、「n」は、株式の無償交付、資本再編、新株発行またはライツイシューによって新しく交付・発行されたA株の株式数、「A」は、かかる新株発行またはライツイシューにおいて新しく発行されるA株の発行価格、「M」は、A株の新株発行またはライツイシューの発表（すなわち、新株発行またはライツイシューに関する有効かつ取消不能な条件を含む発表）前日の取引日におけるA株の終値、「P1」は、当該調整直後の有効な強制転換価格を意味する。

国内優先株の株主の権利および利益が、株式の買戻し、当行の合併または分割その他の事由による当行の株式クラス、株式数および/または株主持分の変更によって影響を受ける場合には、当行は、優先株主および普通株主の利益を十分に保護し、これらの均衡を保つために、公平、公正、衡平の原則に従い、実際の状況に応じて強制転換価格の調整を行う。強制転換価格の調整に関する内容および方法は、適用ある中国法令に従って策定される。

(3) 強制転換の比率および株式数を決定する際の原則

国内優先株の強制転換の際に転換される株式数を決定する計算式は、 $Q = V \div P$ とする。

上記計算式において、「Q」は、国内優先株の株主が保有する国内優先株から転換されるA株の株式数、「V」は、強制転換の対象となる優先株式の額面価額の総額、「P」は、国内優先株の有効な強制転換価格を意味する。

国内優先株の強制転換から生じる普通株式の端株は、関連法令に従い当行によって処理される。一部が転換される場合、国内優先株は比例配分ベースでA株に転換される。

(4) 強制転換期間

国内優先株の強制転換期間は、国内優先株の発行完了後の最初の取引日に開始し、全ての国内優先株が償還または転換された日に終了する。

(5) 強制転換が行われた年における普通株式の配当金の帰属

国内優先株の強制転換により新しく発行される当行A株は既存のA株と同順位の権利および利益を享受し、配当金の権利に関する基準日現在において当行の株主名簿に記載されている全ての普通株主（国内優先株の強制転換によるA株の保有者を含む。）は、当期の配当期間に係る配当金を受領する権利を有し、かつ同一の権利および利益を有する。

**償還に関する
取決め：**

(1) 償還権者

NAFRの承認を得ることを条件として、当行は国内優先株を償還することができる。国内優先株の株主は、当行に対して国内優先株の償還を請求する権利を有しない。

(2) 償還の条件および期間

国内優先株に償還日はない。NAFRの関連規則に従い、当行は、国内優先株の償還権を行使する予定はないため、投資家は、当行が国内優先株の償還権を行使するという期待をすべきではない。

しかしながら、NAFRの承認を条件として、当行は、国内優先株の発行後5年が経過したのちに国内優先株の全部または一部を償還する権利を有する。国内優先株の償還期間は、国内優先株の発行日から5年後の応当日に開始し、全ての国内優先株が償還または転換された日に終了する。取締役会は、市場の状況等に従い償還期間中の償還を決定し、NAFRの承認に基づき償還に関する全ての事項に完全な権限を持って対処することを株主総会により授權（その権限はさらに委任することができる）されている。

当行によるかかる償還権の行使は、以下の条件に服する。

償還する国内優先株を代替するにふさわしい当該国内優先株と同等またはより質の高い資本性証券を当行が使用するか有していること。かつ、かかる代替は、当行が持続可能な収入創出能力を有している時にのみ行われること。

かかる償還権行使後の当行の規制上の自己資本が、NAFRの定める規制上の必要自己資本要件を大きく上回る水準を維持していること。

(3) 償還価格および償還価格決定の原則

国内優先株の償還価格は、額面価額に宣言された配当金（ただし、当期の配当期間において未払いの配当金）を加えた額に等しい金額とする。

議決権の復権: (1) 議決権復権条項

定款に従い、当行が、優先株式の発行後合計で3会計年度または2会計年度連続して、優先株式について合意された配当金を支払わなかった場合、優先株主は、合意された配当金を支払わない旨を定めた当該年度の利益配分計画を株主総会が承認した翌日から、株主総会に出席し、議決権を行使するための普通株主と同じ権利を有するものとする。

優先株式の議決権の復権後、かかる優先株式の各保有者は、下記の想定転換価格に従って当該優先株式の想定された転換の結果として生じる議決権数を有するものとし、当該優先株式の保有者は、普通株主とともに株主総会において当該議決権を行使することができる。

当初の想定転換価格は、「転換に関する取決め」に従い決定される当初の強制転換価格と同様に決定される。かかる想定された転換の結果として生じた議決権数（すなわち、当該各優先株式の保有者が権利を有する議決権数）は、 $Q = V \div E$ （普通株式1株未満は切り捨て。）の計算式に従い算出される。

上記計算式において、「V」は、当該優先株主が保有する優先株式の額面総額、「E」は、有効な想定転換価格を意味する。

優先株式の発行後に、株式の無償交付、資本再編、時価を下回る価格での新株発行（普通株式に転換可能な当行の発行する金融商品（優先株式、転換社債等）の転換による株式資本の増加は除く。）またはA株に関するライツイシューを行った場合、当行は、当該各事由を発生順に累積的に反映するために想定転換価格に対する調整を行う。具体的な調整方法は、「転換に関する取決め」に明記される強制転換価格に適用される調整方法に一致するものとする。

(2) 復権した議決権の取消し

優先株式の議決権復権後は、当該年度に関する優先株式の配当金を当行が全額支払う日まで、かかる議決権は行使可能とする。定款には、優先株式の議決権を復権することができるその他の事由を定めることができる。

国外優先株（第2期）

期間：

1. 満期日

国外優先株に満期日は設定されていない。当行は国外優先株を償還する義務を有さず、いかなる国外優先株主も、当行に対して国外優先株の買戻しを請求する権利はない。

2. 任意償還

当行は、NAFR承認の取得（ただし、国外優先株主または普通株主の同意は要しない）および償還前提条件の充足を条件とし、国外優先株主および財務代理人への30日以上のお知らせを行ったうえで、第1回リセット日および全ての優先株が償還または転換されるまではその後の配当金支払日に、国外優先株の全部または一部を償還することができる。償還される国外優先株1株当たりの償還価格は、その米ドル建額面価格に等しい金額に、直前の配当金支払日（同日を含む。）から償還予定日（同日を含まない。）までの期間に関して宣言されたものの未払いの配当金を加えた合計金額とする。

3. 強制転換

いずれかのトリガー事由が発生した場合、当行は、NAFRの同意を得たうえで（ただし、国外優先株主または普通株主の同意は要しない）、以下の全ての事項を行うものとする。

- (a) 転換日（同日を含む。）までに生じた未払いの関連する損失吸収額に関する配当を中止する。
- (b) 国外優先株の全部または一部を、以下に従い算出した株式数のH株式に、転換日をもって取消不能な形で強制転換する。H株数は、（i）国外優先株主が保有する損失吸収額（1.00米ドル＝7.0168人民元の固定為替レートで人民元に換算したもの）を、（ii）有効な強制転換価格で除し、端株を切り捨てた（適用法規により許容される範囲で）数とし、転換の結果、1株に満たないH株は発行されず、これに代わる現金での支払いまたはその他の調整は行わない。

4. 強制転換価格

国外優先株の初回転換価格は、H株1株当たり3.31香港ドル（1香港ドル＝0.88658人民元の固定為替レートを使用して人民元に換算した場合、H株1株当たり2.94人民元）であり、要項に記載される調整に従う。強制転換価格は、1香港ドル＝0.88658人民元の固定為替レートを使用して人民元で表示される。

転換価格は、以下の場合には調整を行うものとする。

- (a) 当行が、無償交付または無償増資により、H株の所持人に対して全額払込済みのH株を発行する場合
- (b) （i）当行が、H株（H株への転換権もしくは交換権またはH株の引受権もしくは購入権の行使により発行されたH株を除く。）を、当該新規発行（当該発行に関する有効かつ取消不能な条件を含むもの）が最初に公表された日の直前の取引日におけるH株の終値（香港証券取引所が公表するもの）を下回る価格で発行する場合、または（ii）当行がライツイシューによりH株を発行する場合
- (c) 当行の国外優先株主の権利および利益が、株式の買入れ、当行の合併または分割その他の事由による当行の株式クラス、株式数および／または株主持分の変更によって影響を受ける場合

配当金に係る権利：

要項の規定に従い、各国外優先株の所持人は、非累積型配当金を受領する権利を有する（中止されない場合）。かかる配当金は、後払いで年に1回支払われる。

各配当金は、要項の規定に従い、配当金支払日に後払いで年に1回支払われる。要項の規定に従い、初回の配当金支払日は2021年3月4日とする。

- 配当率：** 国外優先株は、その米ドル建額面価格に関し、関連する以下の配当率による配当金が生じる。
- (a) 発行日（同日を含む。）から第1回リセット日（同日を含まない。）までの期間については、年率3.6%
 - (b) その後、第1回リセット日（同日を含む。）から、またそれ以降の各リセット日（同日を含む。）から、それぞれ次のリセット日（同日を含まない。）までの期間については、関連するリセット配当率

ただし、配当率は、いかなる場合も当行の加重平均株主資本利益率の年間平均（「有価証券を公募する会社による情報開示の作成に関する規則第9号：株主資本利益率および1株当たり利益の計算と開示」（2010年改訂）に従い決定される。）である12.15%を上回らないものとする。加重平均株主資本利益率の年間平均は随時変更されるが、発行日に先立つ直近2会計年度の当行の普通株主に帰属する利益を基準に計算される。

配当金の分配条件： 要項のその他の規定にもかかわらず、配当金支払日における配当金の支払いは、以下の全ての条件に服する。

- (a) 取締役会が、定款に従い当該配当金の支払いを宣言したこと
- (b) 当行が、前会計年度の累積損失を回収し、法に基づく法定準備金および一般準備金の配分を行った後で、分配可能な税引き後利益（すなわち、中国会計基準または国際財務報告基準に従い作成された親会社の財務書類に記載されている当行の未分配利益のうち、いずれか少ない金額に基づく。）を有していること
- (c) 当行の関連する自己資本比率が、関連規制当局の自己資本比率規制を満たしていること

また、かかる場合においてはその都度、株主総会における決議可決を条件として、当行は要項に記載の方法により、配当金支払日に支払予定の配当金の（全部または一部の）中止を選択することができる。当行は、その裁量により、かかる配当金の中止から生じた資金を、支払期限の到来した他の負債の返済に使用することができる。要項に定められている規定を除き、国外優先株主は、かかる株主総会に出席し、株主総会を招集し、または株主総会において議決権を行使することはできない。

要項に基づく配当金額の（全部または一部の）支払中止は、いかなる意味においても当行の債務不履行を構成するものではない。配当金の支払いは非累積的である。当行がかかる株主総会における決議および要項に従い配当金（全部または一部の）を中止した場合、国外優先株主に対する当該時点の配当期間に係る配当金の未分配金額は、翌配当期間に累積されない。

配当金中止後の制限： 当行が、配当金支払日に支払予定の配当金の（全部または一部の）中止を選択する場合（ただし、当該配当金が、トリガー事由の発生により要項に従い中止された場合を除く。）、国外優先株のかかる配当金の（全部または一部の）中止を行うためには、株主総会での決議の可決を要する。当行は、国外優先株の配当金の（全部または一部の）中止は、パリティ債務配当中止決議となることを約し、また株主総会に対して、パリティ債務配当中止決議ではない国外優先株の配当金中止を求める決議を提案しないことを約する。

株主総会においてパリティ債務配当中止決議が承認された日の翌日から、(i) 次の配当金支払日に支払予定の配当金について、国外優先株主に対する全額の支払い、または(ii) 残存する国外優先株全ての償還または買入消却または転換の、いずれか早く行われる時点までは、当行は、普通株式または国外優先株に劣後するもしくは劣後する旨明示されているその他のクラスの株式もしくは義務について、分配金もしくは配当金またはその他現金で支払いは一切行わず、また当該支払いが行われないようにする。国外優先株およびパリティ債務に係る配当金支払いの（全部または一部の）中止は、要項に定める範囲における配当金支払いの制限を構成するのみであり、当行に対するいかなるその他の制限を構成するものではない。

制限付議決権： 定款に基づき、国外優先株主は、要項に定める場合を除き、当行の株主総会を招集する権利、株主総会に出席する権利または株主総会で議決権を行使する権利を有しない。

定款および要項に記載された一定の状況においてのみ、国外優先株主は株主総会に出席して特別決議事項（要項に定義される。）についてのみ議決権を行使することができる。なお、国外優先株主は、国外優先株 1 株につき 1 個の議決権を有し、その他の優先株主とともに投票を行い、普通株主とは異なる別個のクラスとして投票を行う。当行が保有する国外優先株に議決権はない。

（２）【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項なし。

（３）【発行済株式総数及び資本金の推移】

A株

年月日	発行済株式総数（株）		資本金（人民幣元）		摘要
	増減数	残高	増減額	残高	
2018年12月31日		210,765,514,846		210,765,514,846	
2019年12月31日		210,765,514,846		210,765,514,846	
2020年12月31日		210,765,514,846		210,765,514,846	
2021年12月31日		210,765,514,846		210,765,514,846	
2022年12月31日		210,765,514,846		210,765,514,846	

H株

年月日	発行済株式総数（株）		資本金（人民幣元）		摘要
	増減数	残高	増減額	残高	
2018年12月31日		83,622,276,395		83,622,276,395	
2019年12月31日		83,622,276,395		83,622,276,395	
2020年12月31日		83,622,276,395		83,622,276,395	
2021年12月31日		83,622,276,395		83,622,276,395	
2022年12月31日		83,622,276,395		83,622,276,395	

国外優先株（第１期）

年月日	発行済株式総数（株）		資本金（人民幣元）		摘要
	増減数	残高	増減額	残高	
2018年12月31日	-	399,400,000	-	39,940,000,000	
2019年10月23日	(399,400,000)	0	(39,940,000,000)	0	償還
2019年12月31日	-	0	-	0	

国内優先株（第1期）

年月日	発行済株式総数（株）		資本金（人民币）		摘要
	増減数	残高	増減額	残高	
2018年12月31日	-	320,000,000	-	32,000,000,000	
2019年12月31日	-	320,000,000	-	32,000,000,000	
2020年11月23日	(320,000,000)	0	(32,000,000,000)	0	償還
2020年12月31日	-	0	-	0	

国内優先株（第2期）

年月日	発行済株式総数（株）		資本金（人民币）		摘要
	増減数	残高	増減額	残高	
2018年12月31日		280,000,000		28,000,000,000	
2019年12月31日		280,000,000		28,000,000,000	
2020年12月31日		280,000,000		28,000,000,000	
2021年3月15日	(280,000,000)	0	(28,000,000,000)	0	償還
2021年12月31日	-	0	-	0	

国内優先株（第3期）

年月日	発行済株式総数（株）		資本金（人民币）		摘要
	増減数	残高	増減額	残高	
2019年6月24日	730,000,000	730,000,000	73,000,000,000	73,000,000,000	新規発行
2019年12月31日	-	730,000,000	-	73,000,000,000	
2020年12月31日	-	730,000,000	-	73,000,000,000	
2021年12月31日	-	730,000,000	-	73,000,000,000	
2022年12月31日	-	730,000,000	-	73,000,000,000	

国内優先株（第4期）

年月日	発行済株式総数（株）		資本金（人民币）		摘要
	増減数	残高	増減額	残高	
2019年8月26日	270,000,000	270,000,000	27,000,000,000	27,000,000,000	新規発行
2019年12月31日	-	270,000,000	-	27,000,000,000	
2020年12月31日	-	270,000,000	-	27,000,000,000	
2021年12月31日	-	270,000,000	-	27,000,000,000	
2022年12月31日	-	270,000,000	-	27,000,000,000	

国外優先株（第２期）

年月日	発行済株式総数（株）		資本金（人民元）		摘要
	増減数	残高	増減額	残高	
2020年３月４日	197,865,300	197,865,300	19,786,530,000	19,786,530,000	新規発行
2020年12月31日	-	197,865,300	-	19,786,530,000	
2021年12月31日	-	197,865,300	-	19,786,530,000	
2022年12月31日	-	197,865,300	-	19,786,530,000	

（４）【所有者別状況】

2022年12月31日現在、普通株式の株主は654,204名であった。うち、A株の株主は482,368名、H株の株主は171,836名であった。

2022年12月31日現在、優先株の株主は72名であった。うち、国内優先株の株主は71名、国外優先株の株主は1名であった。

（５）【大株主の状況】

証券および先物条例第336条に基づき当行が維持する株主名簿には、2022年12月31日現在、以下の表に記載される株主が当行に持分を有する実質株主（証券および先物条例に定義される。）として記されている。

株主名称	住所	資格 （持分の種類）	所有株式数 / 原株数 （単位：株）	株式 種類	発行済A株 総数に対する 割合	発行済H株 総数に対する 割合	発行済普通 株式総数に 対する割合
匯金公司	中国北京市東城区 朝陽門北大街1号 新保利大廈	実質所有者	188,461,533,607	A	89.42%	-	64.02%
		支配企業に 対する持分	1,810,024,500	A	0.86%	-	0.61%
		合計	190,271,558,107	A	90.28%	-	64.63%
ブラックロック・ インク	アメリカ合衆国 10001ニューヨーク 州ニューヨーク市 ハドソンヤード50	支配企業に 対する持分	5,806,361,533	H	-	6.94%	1.97%
			15,656,000 (S)	H	-	0.02%	0.01%
シティグループ・ インク	アメリカ合衆国 10013ニューヨーク 州ニューヨーク市 グリニッジ・スト リート388	支配企業に 対する持分	643,596,941	H	-	0.76%	0.22%
			316,227,606 (S)	H	-	0.37%	0.11%
		公認貸株代理人	3,735,036,590 (P)	H	-	4.46%	1.27%
		合計	4,378,633,531	H	-	5.23%	1.49%
			316,227,606 (S)	H	-	0.37%	0.11%
			3,735,036,590 (P)	H	-	4.46%	1.27%

注：

- 「(S)」は、ショート・ポジションを表し、「(P)」は、貸株プールを表す。
- 別段の記載のない限り、上記持分はすべてロング・ポジションを表す。

上記は、2022年12月31日現在当行が公に入手することのできた情報に基づいている。

2022年12月31日現在、当行の上位10名の優先株保有者の状況は以下のとおりである。

	株主名称	住所	期末保有数 (単位:株)	持株比率	担保権が設 定されたま たは凍結さ れた株式数	優先株 株主の性質	優先株の 株式種類
1	博時基金-工商銀行-博時- 工商銀行-柔軟配置5号特 定多顧客資産管理計画	-	200,000,000	16.70%	無	その他	国内優先株
2	バンク・オブ・ニュー ヨーク・メロン・コーポ レーション	アメリカ合衆国 10286 ニューヨーク州 ニューヨーク市 グリニッジ・ ストリート240	197,865,300	16.52%	不明	国外法人	国外優先株
3	華宝信託有限責任公司 - 華宝信託 - 宝富投資1号 一括資金信託計画	-	136,065,000	11.36%	無	その他	国内優先株
4	建信信託有限責任公司 - " 乾元 - 日新月異"オープ ン・エンド型資産管理単 一資金信託	-	112,000,000	9.35%	無	その他	国内優先株
5	中国人寿保険股份有限公 司 - 伝統 - 普通保険商品 - 005L - CT001上海	-	70,000,000	5.84%	無	その他	国内優先株
6	江蘇省国際信託有限責任 公司 - JSITC - 禾享添利1 号一括資金信託計画	-	54,540,000	4.55%	無	その他	国内優先株
7	交通銀行シュローダー・ アセット・マネジメント - 交通銀行 - 交通銀行 シュローダー・アセッ ト・マネジメント卓元2 号一括資産管理計画	-	54,400,000	4.54%	無	その他	国内優先株
8	中国郵政儲蓄銀行股份有 限公司	北京市西城区金 融大街3号	40,000,000	3.34%	無	国有法人	国内優先株
9	上海煙草集団有限責任公 司	上海市長陽路 717号	30,000,000	2.50%	無	国有法人	国内優先株
9	中国平安人寿保険股份有 限公司 - ユニバーサル - オールインワン保険	-	30,000,000	2.50%	無	その他	国内優先株

2【配当政策】

普通株式配当政策

当行定款により、当行取締役の3分の2により承認された配当分配案は、承認のために株主総会に提案することができる。当行の議決権付株式総数の10%以上を保有する株主は、配当分配案を検討するための臨時株主総会の招集を取締役に要請することができる。当行定款の規定の他に、中国会社法第102条に基づき、単独でまたは他者と共同で当行株式の3%以上を保有する株主は、株主総会の開催日の10日前までに、かかる株主総会で審議されるべき議案を提出することができる。当行は、現金配当による利益分配方法を優先的に採用する。当行は、株主総会の承認を得てから2ヶ月以内に配当金の支払を完了する必要がある。株式をもって配当を行う場合、かかる分配について株主総会において決議が可決され、かつ、NAFRによる承認を受けてから2ヶ月以内に完了しなければならない。当行H株の保有者は、持分比率に応じて配当を受ける権利を有する。

当行の取締役会が配当の支払および配当金額の提案を決定するか否かは、以下の要因に左右される。

- ・ 当行の経営成績およびキャッシュ・フロー
- ・ 当行の財政状態
- ・ 関連規則の法定自己資本比率に対する要件
- ・ 当行の全株主の利益
- ・ 全般的なビジネス環境
- ・ 当行の事業見通し
- ・ 当行が支払う配当金に関する法律または監督当局による制限
- ・ 当行取締役会が関連すると考えるその他の要因

当行は、税引後利益を以下の順位で分配する。

1. 前年度の累積損失の補填
2. 法律により求められる税引後利益の10%の法定準備金の積立て
3. 一般準備金の積立て
4. 優先株株主に対する配当支払
5. 任意準備金の積立て
6. 普通株株主に対する配当支払

法定準備金の積立て後の任意準備金の積立ては、株主総会の承認決議を条件とする。当行は、当行の損失の補填ならびに法定準備金および一般準備金の積立てをする前に株主に配当してはならないものとする。

当行が保有する当行株式については、利益の分配はされないものとする。

当行は、損失の補填ならびに法定の余剰金積立ておよび法定の公的福祉準備金の積立てをする前に、配当、配当以外の形態の利益分配のいずれもしてはならないものとする。

当行が配当支払日に株主に配当を支払うことができなかった場合以外、当行の配当に利息は生じない。

当行の2022年度の通期業績は連結財務書類に記載されているとおりである。取締役会は、10株当たり2.32人民元（税引前）の2022年度普通株式最終配当金を支払うことを提案した。かかる提案は、来たる年次株主総会において承認の対象となる。承認された場合、2022年度の当行普通株式最終配当金は人民元建てで宣言され、人民元または相当額の香港ドルにて支払われる。香港ドル建ての実際の分配額は、当行の年次株主総会開催日までの1週間（開催日を含む）に中国人民銀行が公表した香港ドルの対人民元の換算レートの平均により計算される。関連する規制要件および業務規則により、A株の配当金の支払予定日は2023年7月17日、H株の配当金の支払予定日は2023年8月4日である。今回の利益分配においては、資本準備金の資本金への組入れは提案されていない。

2022年6月30日に開催された当行の2021年度年次株主総会において、10株当たり2.21人民元（税引前）の2021年度普通株式最終配当金の支払が承認された。A株、H株の配当金は、関連規則に従い2022年7月と8月に株主に支払われた。かかる分配計画はすでに実施完了し、普通株式の実際の分配額は約65.060十億人民元（税引前）であった。2022年6月30日に終了した期間について当行は普通株式の中間配当を行わなかった。2022年度において、当行は、資本準備金の資本金への組入れを提案しなかった。

優先株配当政策

当行の優先株の株主は、所定の配当率に従い、普通株式の株主に優先して配当を受ける。当行は、現金で優先株の株主に配当金を支払うものとし、優先株の配当金を全額支払うまでは、普通株式の配当をしてはならない。

当行の優先株の配当は毎年行われる。優先株の株主は、所定の配当率により配当金を取得した後は、普通株式の株主と共に余剰利益の分配を受けることはできない。

当行の優先株の配当は、非累積配当金支払方法を採用する。すなわち、いずれかの配当期間において優先株の配当が全額支払われなかった場合、当該配当金の差額は、翌配当年度に繰り越されない。当行は、優先株の配当を取り消す権利を有し、これは違約事由を構成しない。当行は、支払を取り消した配当金の資金を、その裁量において支払期限の到来した他の債務の返済に用いることができる。

配当金の支払は、当行の格付に関係せず、また格付の変更に伴い調整されない。

2022年度において、当行は、国内優先株および国外優先株の配当を、定款、優先株発行条件および配当実施についての取締役会決議を厳守して実施した。

2022年10月28日の取締役会において、当行の国外優先株（第2期）の配当実施計画が承認された。当行は、国外優先株（第2期）について2023年3月6日に配当を実施した。当行の国外優先株（第2期）発行要綱に従い、当該優先株の配当は米ドル建てで総額約101.5百万米ドル（税引後）が支払われ、年間配当率は3.60%（税引後）であった。配当実施計画はすでに実施完了している。

2022年4月29日の取締役会において、当行の国内優先株（第3期および第4期）の配当実施計画が承認された。当行は、国内優先株（第3期）について総額3.285十億人民元（税引前）、年間配当率4.50%（税引前）の配当を2022年6月27日に、国内優先株（第4期）について総額1.1745十億人民元（税引前）、年間配当率4.35%（税引前）の配当を2022年8月29日に実施した。配当実施計画はすでに実施完了している。

2021年10月29日の取締役会において、当行の国外優先株（第2期）の配当実施計画が承認された。当行は、国外優先株（第2期）について2022年3月4日に配当を実施した。当行の国外優先株（第2期）の発行条件に従い、当該優先株の配当は、米ドル建てで総額101.5百万米ドル（税引後）が支払われ、年間配当率は3.60%（税引後）であった。配当実施計画はすでに実施完了している。

3【コーポレート・ガバナンスの状況等】

（1）【コーポレート・ガバナンスの概要】

当行は、優れたコーポレート・ガバナンスを重要な目的としている。コーポレート・ガバナンスのベスト・プラクティスを常に追求し、党の指導力とコーポレート・ガバナンスの改善努力を統合してきた。資本市場や関係業界の規則や規制に則り、従前より継続して株主総会、取締役会、監査役会、上級経営陣より構成されるコーポレート・ガバナンスの取組みの改善に努めてきた。業務分掌の明確化により、コーポレート・ガバナンスの取組みは円滑に運用されている。取締役会および監査役会の全ての専門委員会がその職務を遂行し、有効に機能していることから、当行のコーポレート・ガバナンスの能力を強化している。

当行は、継続してコーポレート・ガバナンス体制、方針および手順の改善に取り組んできており、資本市場に関する規制要件を継続的にフォローアップし、常に最も厳しい基準を選択して実施してきた。当行は、当行のコーポレート・ガバナンス方針の見直しおよび検証を行い、定款および各専門委員会の手続規則を包括的かつ体系的に見直した。

当行は、コーポレート・ガバナンスの運営メカニズムの改善に重点を置いている。それは、少数株主が適切な情報を取得しかつ参加し、意思決定を行うことができるようにするものである。株主総会は行内で開催され、少数株主の権利と利益を保護するために、A株保有者に対してインターネットによる議決権行使が利用可能となっている。当行は、取締役会の運営メカニズム、情報開示、ステークホルダーの関与に関する調整を常に強化することに重点を置いている。取締役会がより建設的に機能し、科学的かつ効率的な意思決定を行うことを支援し続けている。当行は、株主、顧客、行員、社会など関連する全てのステークホルダーに対する透明性の向上と職務の積極的な遂行に努めている。

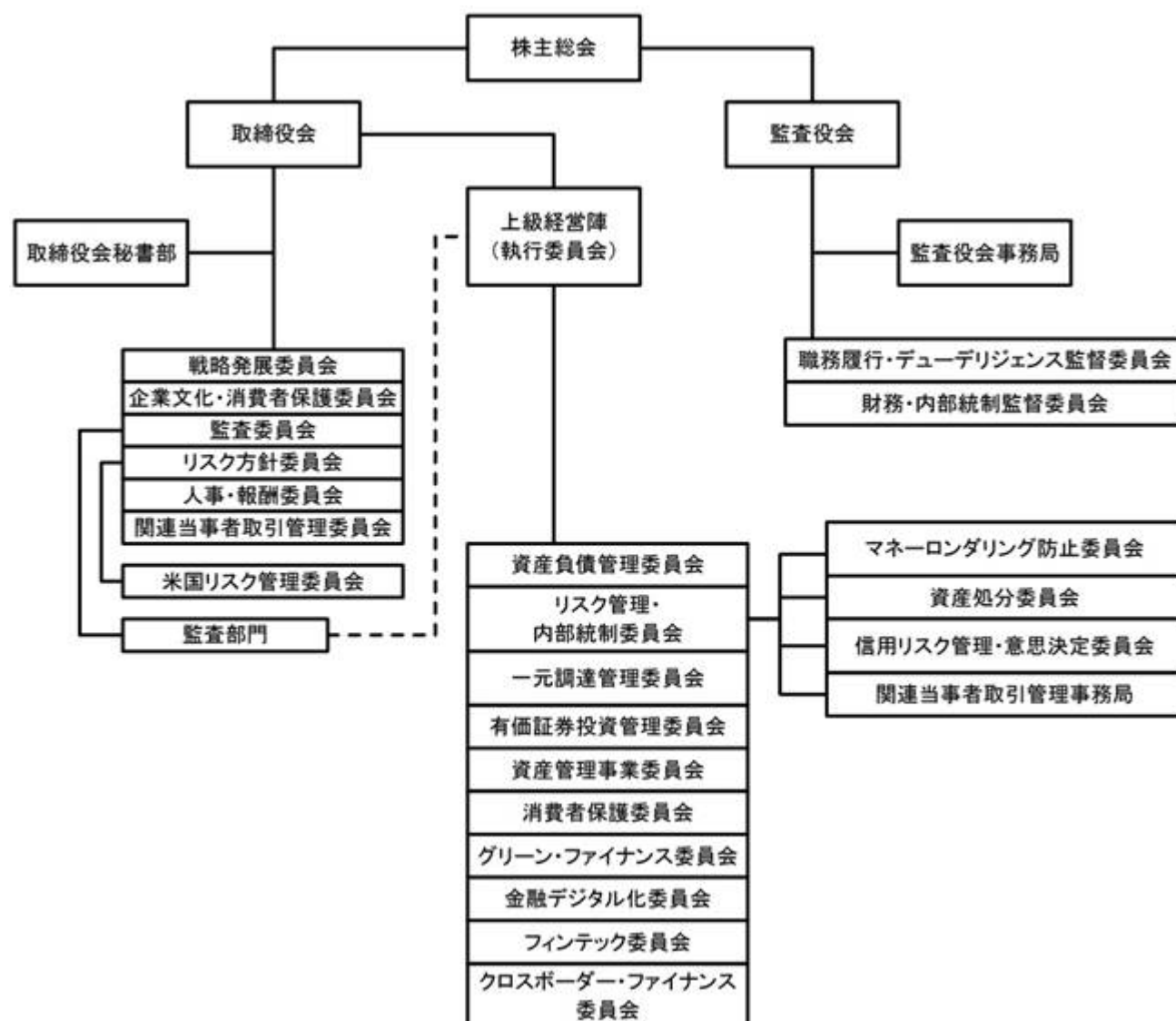
当行は、取締役会の多様性の促進に力を注いでいる。また、取締役の多様性に対する当行の考え方や、その実現に向けた取組みを継続的に示した「中国銀行股份有限公司取締役会ダイバーシティ・ポリシー」を策定している。取締役会は、ジェンダー・ダイバーシティをはじめ、あらゆる面でダイバーシティの実現に成功している。全ての任命は、取締役会全体が必要とする能力および経験に照らして、規制上の要件、性別、年齢、文化、教育的背景、所在、専門的経験、技能、知識および取締役等の在任期間など、多様性に関する様々な目的と要件を十分に考慮し、実績に基づいて行われる。当行は、従前より継続して上記の多様性に関する方針と要件を、取締役の選任と雇用のプロセスに適用している。

これまでに、上場企業のガバナンスに係る特別措置の実施に関する公告（中国证券监督管理委员会（CSRC）公告[2020年]第69号）および上場企業のガバナンスに係る特別自主検査に関する通達（中国证券监督管理委员会（CSRC）北京監管局通達[2020年]第628号）に従い、当行は、コーポレート・ガバナンスに係る特別自主検査を実施したが、上記規則に従い是正を要する問題は発見されなかった。

2022年の当行のコーポレート・ガバナンスは、引き続き資本市場や公衆の間で評価され、当行は、「取締役会」誌が主催した第17回中国上場企業取締役会ラウンドテーブル・ゴールデン賞において「Special Contribution Award for Corporate Governance」賞を受賞した。

コーポレート・ガバナンス体制

当行のコーポレート・ガバナンス体制は以下のとおりである。



コーポレート・ガバナンス・コンプライアンス

当期間中、当行のコーポレート・ガバナンスの業績実績は、会社法およびCSRCの規范文書に記載されている上場企業のガバナンスに関する要件に完全に準拠していた。

当期間中、当行は、香港証券取引所の上場規則付録14に定めるコーポレート・ガバナンス・コード（以下「企業統治守則」という。）を厳格に遵守し、企業統治守則の全ての規定を遵守し、企業統治守則で推奨されているベストプラクティスの大半を実質的に遵守している。

取締役会

取締役会の職責および権限

取締役会は、株主総会に対して責任を負う当行の意思決定機関である。取締役会は、当行定款に基づき以下の職責および権限を行使する。

- ・株主総会の招集および株主総会決議の実施
- ・当行の戦略方針、事業計画および重要な投資計画（当行定款の規定に基づき株主総会の承認を要するものを除く。）の決定
- ・当行の年度財務予算、決算、利益分配案および損失回収案の策定
- ・当行取締役会専門委員会委員および上級経営陣の任免
- ・当行の基本管理制度、内部管理機構および重要な下位組織の設置の検討および決定
- ・当行のコーポレート・ガバナンス方針の整備および検証
- ・上級経営陣の業績評価および重要な賞罰事項の責任負担
- ・上級経営陣の報告の聴取およびその業務の調査等

取締役会は、適用される法律法規、関連規制要件および上場規則に基づき、当行の定款、その他コーポレート・ガバナンス方針および制度について継続的に検討および更新し、当該各方針および制度の遵守を確保する。

当行は取締役会が独立した意見や論評を入手できるよう、関連する仕組みを確立した。当行の定款に従い、取締役会専門委員会は、職務遂行の過程において第三者による専門意見を取得することができる。また、社外取締役も、定款に定められた特別な職責と権限を行使し、当行の負担の下で法律事務所や会計事務所などの外部監査法人やコンサルタントに支援を求めることができる。検討の結果、このような仕組みは同年中に効果的に実施され、関連する専門機関の専門的な意見が、取締役会専門委員会および社外取締役がその職務を遂行するにあたって十分に活用された。

取締役会の構成

当行取締役会は、戦略発展委員会、企業文化・消費者保護委員会、監査委員会、リスク方針委員会、人事・報酬委員会および関連当事者取引管理委員会を設置しており、また、リスク方針委員会の下に米国リスク管理委員会を設置した。かかる委員会は、当行取締役会の授権により、当行取締役会による職責履行を支援する。

当行の取締役会の構造は合理的かつ多様である。現在、取締役会の構成員は14名で、業務執行取締役3名、非業務執行取締役5名および社外取締役6名である。取締役総数に対する社外取締役の比率は3分の1に達する。当行取締役は株主総会により選任され、その任期は当該就任につき当行が関連する規制当局の承認を受けた日から3年間である。法律、規則、監督当局および当行定款による別段の規定がある場合を除き、取締役は、再選および再任により連続して任期を務めることができる。本書報告対象期間中、当行の会長および総裁の役職には2名の者が就任する。

取締役会構成員の経歴および変更の状況は、「第5 3(2)役員の状況」を参照されたい。

取締役会会議の召集状況

2022年において当行は、1月27日、3月29日、4月29日、8月30日および10月28日に行内で計5回の取締役会会議を開催し、67件の議案について審議の上、承認した。議案の内容は、当行の定期報告、取締役候補者の

指名、上級経営陣の任命、債券発行および利益分配案等であった。また、当行のマネーロンダリング防止に向けた作業、戦略的計画の実施、カンントリー・リスク管理、グリーン・ファイナンスの動向等の事項に関する24件の報告を聴取した。

2022年において当行は、書面での決議による取締役会会議を3回開催した。これらの会議において、取締役会は主に、取締役会専門委員会の委員長および委員の調整等に関する議案について審議の上、承認した。

取締役会および取締役会専門委員会によるリスク管理および内部統制の状況

当行取締役会は、当行の銀行業務の健全かつ持続可能な発展を図り、株主のためにさらなる価値を創造すべく、健全なリスク管理体制およびリスク管理機能の独立性、専門性、先見性および独創性の継続的改善が当行の戦略的目標の実現の基本的前提条件であると考える。

規制上の規則および内部管理要件に従い、上級経営陣は、重要なリスク管理方針、規則および手続について取締役会およびリスク方針委員会の審議に付し、承認を求める。リスク方針委員会は、定期的に当グループ全体のリスク状況（信用リスク、市場リスク、オペレーショナル・リスク、流動性リスク、法務およびコンプライアンス・リスク、評判リスク等の主要なリスクカテゴリーを対象とするもの。）と今後の作業計画を審議し、かかる作業に応じて必要な事項を提案する。

取締役会とリスク方針委員会は、リスク管理体制の有効性の綿密な監督と四半期ごとに行う評価に基づき、当行の既存のリスク管理体制は総合的に有効であることを確認している。

当行取締役会は、当グループの広範な内部統制体制を重視し、引き続きその整備を進めた。取締役会は、上級経営陣による「商業銀行内部統制ガイドライン」の実施、全行的な経営管理、リスク管理、不正行為案件管理、内部統制体制の発展および評価に関する報告を定期的に聴取および審議し、堅固かつ効果的な内部統制機能を発揮して最適化する責任を真摯に果たした。

取締役会監査委員会は、財務報告および非財務報告双方についての内部統制体制の構築および運用状況を含む当グループの内部統制機能全体の状況とともに、国外および国内における経済金融情勢の変化を注視した。また、監査委員会は、定期的および臨時に、内部監査報告および内部統制についての評価意見、内部統制改善の進捗についての報告書および外部監査人が提案する改善策、不正行為案件およびリスク案件の防止、管理および是正の状況全般を聴取および審議した。

本書報告対象期間中、当行は、「企業内部統制基本規範」および関連指針に従って内部統制の自己評価を行った。当行の財務報告および非財務報告双方について内部統制体制に重大な不備は発見されなかった。当行が内部統制のために任用している外部監査人普華永道中天會計師事務所（特殊普通合伙）は、財務報告についての当行の内部統制の有効性について監査を行い、通常の無限定意見を提出した。「中国銀行股份有限公司2022年度内部統制評価報告」および普華永道中天會計師事務所（特殊普通合伙）が提出した「2022年内部統制監査報告」は、上海証券取引所、香港証券取引所および当行の各ウェブサイトに掲載されている。

取締役の職責履行状況

取締役の株主総会、取締役会および専門委員会会議への出席状況

本書報告対象期間中、各取締役の株主総会、取締役会および専門委員会会議の出席状況は以下のとおりである。

本人が出席した回数／任期中に召集された会議の回数

	取締役会専門委員会
--	-----------

取締役	株主総会	取締役会	戦略発展 委員会	企業文化・ 消費者保護 委員会	監査委員会	リスク方針 委員会	人事・報酬 委員会	関連当事者 取引管理 委員会
現任取締役								
劉金 (LIU Jin)	3 / 3	8 / 8	5 / 5	-	-	-	-	-
林景臻(LIN Jingzhen)	3 / 3	8 / 8	-	-	-	7 / 7	-	-
肖立紅(XIAO Lihong)	3 / 3	8 / 8	5 / 5	-	-	7 / 7	-	-
汪小亞(WANG Xiaoya)	3 / 3	8 / 8	5 / 5	4 / 4	-	-	5 / 5	-
張建剛 (ZHANG Jiangang)	3 / 3	8 / 8	5 / 5	-	5 / 5	-	-	-
陳劍波(CHEN Jianbo)	3 / 3	8 / 8	5 / 5	4 / 4	-	7 / 7	-	-
黄秉華 (HUANG Binghua)	2 / 2	6 / 6	-	0 / 0	3 / 3	5 / 5	3 / 3	-
姜國華 (JIANG Guohua)	3 / 3	7 / 8	4 / 5	3 / 4	5 / 5	-	4 / 5	2 / 3
廖長江 (Martin Cheung Kong LIAO)	3 / 3	7 / 8	4 / 5	-	5 / 5	-	5 / 5	3 / 3
崔世平(CHUI Sai Peng Jose)	3 / 3	8 / 8	-	4 / 4	3 / 4	3 / 4	4 / 5	3 / 3
ジャン・ル イ・エク ラ (Jean- Louis EKRA)	1 / 2	5 / 5	2 / 2	2 / 2	-	4 / 4	-	-
鄂維南 (E Weinan)	1 / 1	4 / 4	2 / 2	2 / 2	-	-	2 / 2	-
ジョバン ニ・トリア (Giovanni TRIA)	1 / 1	4 / 4	2 / 2	2 / 2	2 / 2	-	-	2 / 2
前任取締役								
劉連舸(LIU Liang)	3 / 3	8 / 8	4 / 5	4 / 4	-	-	-	-
王緯(WANG Wei)	3 / 3	7 / 8	-	-	-	-	-	2 / 3
趙杰(ZHAO Jie)	1 / 1	1 / 1	-	-	1 / 1	1 / 1	-	-
汪昌雲 (WANG Changyun)	2 / 2	4 / 4	3 / 3	-	3 / 3	3 / 3	3 / 3	-
趙安吉 (Angela CHAO)	2 / 2	3 / 4	-	-	0 / 3	0 / 3	-	0 / 1

陳春花(CHEN Chunhua)	2 / 2	4 / 4	3 / 3	2 / 2	-	-	3 / 3	-
-------------------	-------	-------	-------	-------	---	---	-------	---

注：

1. 本人が取締役会会議に出席できなかった取締役はいずれも、自己に代わり出席し、議決権を行使する代理人として他の取締役を任命していた。
2. 2022年において、取締役会および専門委員会会議中に審議した議案に反対票を投じた取締役はいなかった。

取締役の育成訓練および専門知識の向上

2022年において当行取締役会は、取締役の専門知識の向上を重視し、特に取締役に対する育成訓練の実施に注力した。当行の全取締役は、企業統治守則第0条第1項第4号および中国本土の規制要件を十分に遵守して、グリーン・ファイナンス、今後の金融業界のあり方に関する議論、マネーロンダリング防止法の最新動向の入門編に関する専門的な研修に積極的に参加した。当行の取締役は、専門的論文の執筆および公表、フォーラムへの出席、セミナーへの参加、国内外の規制当局との会合、当行国内外支店および他の先進的な銀行における現地視察調査など多様な方法により各自の専門知識の向上に努めた。

社外取締役の独立性および職責履行状況

当行取締役会には、現在6名の社外取締役があり、この人数は取締役総数に対する比率が3分の1に達しており、これにより当行定款および規制当局の関連規制要件をして満たしている。社外取締役の経歴およびその他の状況は「第5 3(2)役員の状況」を参照されたい。当行の監査委員会、人事・報酬委員会および関連当事者取引管理委員会の委員長は、それぞれ社外取締役が務めている。国内規制当局の関連規制要件および香港市場規則3.13に基づき、当行は、各社外取締役から各自の独立性に関する年次確認書を受領している。かかる確認および取締役会が有する関連情報に基づき、当行は、継続的にかかる取締役の独立性を確認している。

2022年において当行の社外取締役は、当行定款、中国銀行股份有限公司取締役会議事規則および中国銀行股份有限公司社外取締役業務規則等の規定に基づき、取締役会会議に出席し、慎重かつ客観的に各議案を審議し、検討に参加し、独自に専門的な意見を述べた。社外取締役の会議出席状況は、前述の「取締役の株主総会、取締役会および専門委員会会議への出席状況」を参照されたい。

2022年において社外取締役は、当行の資本管理、リスク統制、第14次5ヶ年計画、企業文化の醸成、グリーン・ファイナンスおよびフィンテック等について建設的な提言を行った。これらの提言は、当行に採用され、真摯に実施された。

社外取締役による当行対外担保状況に対する専門的な説明および独立的な意見

中国証券監督管理委員会（CSRC）および上海証券取引所（SSE）の関連規定および要件に基づき、当行の社外取締役である姜國華氏、廖長江氏、崔世平氏、ジャン・ルイ・エクラ氏、鄂維南氏およびジョバンニ・トリア氏は、公正、公平かつ客観性の原則に従い、当行の保証業務について以下の説明を行った。

当行の保証業務は、中国人民銀行（PBOC）およびNAFRの認可を経た当行の通常業務の一つである。当行は、保証業務のリスクに照らして具体的な管理方法、実施手順および審査認可手続を制定し、これに基づいて当該業務を行った。当行の保証業務は保証状を主とし、2022年12月31日現在、当行が発行した保証状の保証残高は1,189.069十億人民元である。

財務報告に関する取締役の責任についての声明

財務書類に関する取締役の責任についての以下の声明は、本有価証券報告書に含まれる独立監査人の監査報告書における監査人の責任についての声明と併せて読まれるべきであるが、両者の責任についてのこれらの声明は、それぞれ独立に理解しなければならない。

取締役は、各会計年度について当行の経営成果を正しく反映する当行の財務書類を作成する責任があることを認識している。取締役の知り得る限りにおいて、本書報告対象期間中に、当行の持続的な経営に重大な悪影響を与えるおそれのある重大な事由または事情は存在しなかった。

取締役会専門委員会

戦略発展委員会

戦略発展委員会は、副会長兼総裁である劉金氏、非業務執行取締役である肖立紅氏、汪小亞氏、張建剛氏および陳劍波氏、ならびに社外取締役である姜國華氏、廖長江氏、ジャン・ルイ・エクラ氏、鄂維南氏およびジョバンニ・トリア氏を含む10名からなる。

同委員会の主たる職責は以下のとおりである。

- ・上級経営陣により提出された戦略的な展開計画の検証、当行の戦略およびその実施に影響を与え得る要素についての評価、ならびに戦略調整に関する取締役会への助言
- ・当行の年次予算、戦略的資本配分、資産負債管理目標、IT開発およびその他の専門項目の戦略的展開計画等の検証、ならびに検証に基づく取締役会への助言
- ・各種金融事業の全般的な展開および国内外の当グループ会社の展開に関する戦略的調整、ならびに授權範囲内での当行の国内外支店の設立、資本消却、増資および減資等に関する決定
- ・当行の重要な投資計画、資金調達計画および合併買収計画の策定
- ・当行の重大な組織再編および調整計画の検証、ならびに検討に基づく取締役会への助言
- ・当行のグリーン・クレジット戦略の検証、および検討に基づく取締役会への助言
- ・当行のインクルーシブ・ファイナンス事業に関する戦略発展計画および基本的経営体制の構築、当行のインクルーシブ・ファイナンス事業の年次事業計画および評価手法の検証、ならびに当行のインクルーシブ・ファイナンスの戦略、方針および規則の実施の監督

2022年において戦略発展委員会は、1月27日、3月29日、4月29日、8月30日および10月28日に行内会議を計5回開催した。同委員会は主に、「2022年度事業計画・財務予算」、「2022年度固定資産投資予算」、「2021年度利益分配計画」、「2022年度インクルーシブ・ファイナンス部門運営計画」、減価償却期間無期限型社債の発行、減価償却型Tier 2 適格資本性商品の発行、非資本性社債発行計画、優先株式配当金分配計画、および的を絞った支援のための特別国外寄付の上限額の適用等に関する議案について審議した。同委員会は、「2021年度開発計画実施報告書」、「グリーン・ファイナンスの発展に関する報告書」、「デジタル・トランスフォーメーションに関する報告書」についても聴取した。

さらに、国内外の経済および金融情勢の変化に対応して、戦略発展委員会は、有力な機会や課題の分析も強化するとともに、当行の発展計画を実施する取組みについて多くの重要な意見や提言をして、変革のスピードを加速させ、実体経済への貢献の質と効率を改善したことで、取締役会の科学的な意思決定を強力に支援した。

企業文化・消費者保護委員会

企業文化・消費者保護委員会は、非業務執行取締役である汪小亞氏、陳劍波氏および黄秉華氏、ならびに社外取締役である姜國華氏、崔世平氏、ジャン・ルイ・エクラ氏、鄂維南氏およびジョバンニ・トリア氏を含む8名からなる。非業務執行取締役である黄秉華氏が同委員会の委員長を務め、社外取締役であるジョバンニ・トリア氏が同委員会の副委員長を務める。

同委員会の主たる職責は以下のとおりである。

- ・ 当行の企業文化育成計画・方針等の検証、その実施状況の監督、ならびにそれらに基づく取締役会への助言
- ・ 上級経営陣に対する当行の価値実践の検証および評価の働きかけ、ならびに当行の価値概念システムの改良／精緻化、推進／普及、教育／研修および実施の推進
- ・ 経営陣に対する当行の企業文化の発展・実施状況を監督および評価する企業文化活動の評価体制の構築の働きかけ
- ・ 当行従業員の行動規範の見直し、ならびに上級経営陣に対するこれに対応する実施メカニズムの整備の働きかけ
- ・ 当行の消費者保護の戦略、方針および目標等の検証、検証に基づく取締役会への助言、ならびに当行の消費者保護活動の監督および評価
- ・ 当行の環境・社会・ガバナンス（以下「ESG」という。）の発展計画、方針および報告書の検証、ならびに検証に基づく取締役会への助言
- ・ 重要なESG関連事項の特定、評価および管理、適切かつ効果的なESGリスク管理、ならびに内部統制制度の構築
- ・ 当行の企業文化構築、ESGおよび消費者保護活動、ならびに取締役会から委任されたその他の職務に関する報告の定期的な聴取

2022年において企業文化・消費者保護委員会は、3月29日、4月29日、8月30日および10月28日に行内会議を計4回開催し、た。同委員会は、これらの会議において、「2021年度企業の社会的責任報告書（環境・社会・ガバナンス）」について審議し、「2021年度企業文化醸成作業報告書」、「2022年度企業文化醸成作業計画書」、「2021年度消費者保護作業報告書」、「2022年度消費者保護作業計画書」および「クレジットカード事業苦情処理特別業務に関する進捗報告書」等を聴取した。加えて、同委員会は、苦情管理および消費者保護の監督・評価に関する報告を定期的に受けるとともに、当行の消費者保護業務の全般的な計画および詳細な取決めを行い、多数の有用かつ建設的な意見および提案をした。

監査委員会

監査委員会は、非業務執行取締役である張建剛氏および黄秉華氏、ならびに社外取締役である姜國華氏、廖長江氏およびジョバンニ・トリア氏を含む5名からなる。社外取締役である姜國華氏が、同委員会の委員長を務める。

同委員会の主たる職責は以下のとおりである。

- ・ 上級経営陣が作成した財務報告、その他の重要な会計方針および規則の検証
- ・ 財務報告についての外部監査人の監査意見、年度監査計画、経営提案の検証
- ・ 年度内部監査計画および予算の承認
- ・ 外部監査人および内部監査の職務遂行状況、作業の質および効率性の評価、ならびにそれらの独立性の監視
- ・ 外部監査人の任用、再任用、変更および監査報酬に関する提言
- ・ 監査役主任任免の提案および業績評価

- ・ 当行の内部統制機能の監督、内部統制設計の重大な不備および上級経営陣による実施状況の検証、ならびに不正行為案件の調査
- ・ 従業員報告制度の検証、従業員より報告された事項についての公正な調査、および適切な処理についての当行に対する働きかけ

2022年において監査委員会は、1月26日、3月28日、4月28日、8月29日および10月27日に行内会議を計5回開催した。監査委員会は、主に第14次5ヶ年計画期間中の「中国銀行監査業務開発計画」、2022年度内部監査計画・財務予算の審議および承認の他、当行の2021年度財務報告書、2022年度中間財務報告書、2022年度第1四半期および第3四半期財務報告書、2021年度および2022年度上半期の内部統制作業報告書、2021年度内部統制評価報告書、内部統制に関する監査結果および関連する経営陣への提案の審議を行った。また、PwCの2021年度経営陣への提案に対する上級経営陣の対応状況報告、2021年度および2022年度上半期の内部監査報告、監査のIT化に関する特別報告、2021年度国外監督情報報告、PwCによる2021年度内部統制監査進捗状況報告、独立性原則遵守状況報告、PwCによる2022年度監査計画、2022年度第1四半期の資産の質に関する報告、2021年度の外務事件の防止および抑制に関する報告を受けた。

この他、国内外経済・金融情勢の変化に応じて、監査委員会は、当行の経營業績およびコスト管理の向上に向けた進捗状況を注視している。監査委員会は、グループリスクに係る報告および資産の質に係る報告などを聴取し、取締役会の責任と職務の遂行を支援した。また、コーポレート・ガバナンス体制の改善、内部監査の独立性の強化、監査におけるIT化の進展、信用貸付資産の品質向上および内部統制方法の改善について様々な重要な意見および提案をした。

中国銀行股份有限公司取締役会監査委員会年次報告書作成業務規則に基づき、監査委員会は、監査人による実際の作業開始に先立ち、2022年度年次報告書の監査の重点分野、リスクの評価および特定の方法、会計基準の適用、内部統制、法令遵守および不正行為関係手続の検証ならびに人的資源の配置を含め、2022年度監査計画の内容を監査人に確認した。同委員会は、特に、監査過程における監査人と上級経営陣の判断の相違およびかかる相違について意見の一致に至った過程および結果について報告するように監査人に求めた。

監査委員会は、当行の経営状況および初期財務データについて上級経営陣の報告を聴取し、検討した。同委員会は、上級経営陣に対して、監査人が年次監査に十分な時間をかけられるように適時に監査人に年次財務報告を提出するように求めた。監査期間中、監査委員会は、監査人と独自に意見交換をするとともに、社外取締役と監査人間で独自に意見交換ができるように手配した。同委員会は、2023年度第2回会議にて当行の2022年度財務書類を検証の上、承認し、取締役会の承認審議に上程した。

中国銀行股份有限公司外部監査人選任・交代・解任方針に基づき、2022年度に係る外部監査人は、概要書を作成し、監査委員会に独立性原則遵守報告書を提出した。

リスク方針委員会

リスク方針委員会は、業務執行取締役である林景臻氏、肖立紅氏、陳劍波氏および黃秉華氏、ならびに社外取締役である崔世平氏およびジャン・ルイ・エクラ氏を含む6名からなる。非業務執行取締役である肖立紅氏が同委員会の委員長を務め、社外取締役であるジャン・ルイ・エクラ氏が同委員会の副委員長を務める。

同委員会の主たる職責は以下のとおりである。

- ・ 当行の包括的リスク管理に関する職責の履行
- ・ 当行のリスク管理戦略、主要なリスク管理方針、リスク管理手続および制度の検証、ならびに検討に基づく取締役会への助言

- ・リスク管理手続および枠組みに関する上級経営陣との協議、ならびにリスク管理の方針、手続および枠組みが当行内で統一的に遵守されるための改善方法についての提言
- ・当グループのリスクデータ集約およびリスク報告枠組みの検討、ならびに適切な支援のための資源の確保
- ・当行の重大なリスク活動の調査、ならびに当行が債務を負うことになるもしくはその可能性のある取引、および/またはリスク方針委員会または取締役会により承認された単一取引のリスク限度額もしくは複数取引の累積リスク限度額を超える市場リスクに当行がさらされる取引に対する合理的な拒否権の行使
- ・当行のリスク管理の戦略、方針および手続の実施の監督、ならびに取締役会への助言
- ・当行のリスク管理状況の検証、ならびにリスク管理の手続および体制の再調査
- ・当行の上級経営陣、機能部門およびグループ会社によるリスク管理および内部統制責任の実施、リスクデータ集約およびリスク報告業務に関する定期的な評価および報告の聴取、ならびに改善のための要件の提言
- ・当行の法令遵守状況の監督
- ・法務コンプライアンスに関する基本管理方針の検証、審議および承認のために取締役会に対してなされる提言
- ・当行の法務コンプライアンス方針の実施状況に関する報告の聴取および検証
- ・リスク管理事項の重大な調査結果および当該結果に対する上級経営陣の対応の（任意のまたは取締役会の要請による）評価
- ・事故防止抑制に関する当行の一般の方針の検証および承認、ならびに事故防止抑制に関する経営陣の機能、権限および権能の決定
- ・事故の防止抑制に関する全般的要件の設定、ならびに関連作業報告の検証
- ・当行の事故防止抑制業務の確認および効率的監督、事故防止抑制の効率性の評価、ならびに事故防止抑制システムの構築の推進

2022年においてリスク方針委員会は、1月25日、3月25日、4月27日、8月26日および10月26日に行内会議を計5回開催し、書面決議による会議を計2回開催した。同委員会は主に、当グループのリスク選好ステートメント、内部統制方針、カントリー・リスク管理方針、市場リスク管理方針、流動性リスク管理方針、ストレス・テスト管理方針、トレーディング勘定の市場リスク限度額、カントリー・リスクの格付および限度額、自己資本比率報告書、内部自己資本十分性評価報告書、マネーロンダリング防止作業報告等ならびにストレス・テスト管理報告書を検証した。同委員会はまた、当グループのリスク報告書やその他の議題についても定期的に検証した。

この他、リスク方針委員会は、国内外の経済金融情勢の動向、政府のマクロ政策の方向性および国内外の規制環境全般から発生する重大なリスク問題を注視した。同委員会は、当行のリスクガバナンス体制の改善、あらゆるリスクの効果的な防止および抑制について重要な意見および提言を行った。

米国リスク管理委員会がリスク方針委員会の下位機構として設置されている。同委員会は、米国内の当行のグループ会社が被るあらゆるリスクを監督および管理し、当行ニューヨーク支店取締役会およびその専門委員会の職責を履行している。

米国リスク管理委員会は現在、非業務執行取締役である肖立紅氏および黄秉華氏、社外取締役である崔世平氏およびジャン・ルイ・エクラ氏を含む4名の委員からなり、その全員がリスク方針委員会委員である。社外取締役であるジャン・ルイ・エクラ氏が同委員会の委員長を務める。

2022年において米国リスク管理委員会は、6月16日、8月16日および11月17日に行内会議を計3回開催し、書面決議による会議を4回開催した。定期的に米国内の全ての当行のグループ会社のリスク管理および運営状況、近時の米国の規制傾向および動向等に関する報告を定期的に検証した。この他、同委員会は、米国内の全ての当行のグループ会社の体制に関する文書および重要な方針を規制要件に従い検証の上、承認した。

人事・報酬委員会

人事・報酬委員会は、非業務執行取締役である汪小亞氏および黄秉華氏、ならびに社外取締役である姜國華氏、廖長江氏、崔世平氏および鄂維南氏を含む6名からなる。社外取締役である崔世平氏が、同委員会の委員長を務める。

同委員会の主たる職責は以下のとおりである。

- ・当行の人的資源・報酬戦略の見直しの際の取締役会の補佐および実施状況の監視
- ・取締役会の枠組み、定数および構成について年1回行う見直し、ならびに取締役会への提言
- ・当行取締役、各専門委員会委員および上級経営陣の選任基準、指名・任命手続の調査および検証、ならびに取締役会への提言
- ・取締役適格者の特定、および取締役候補者の選定についての取締役会への提言
- ・当行上級経営陣の地位および専門委員会委員長候補者についての予備審査、各専門委員会委員候補者の選定および指名、ならびに承認のための取締役会への報告
- ・当行の報酬・報奨方針の承認、検討、推進および監視
- ・取締役および上級経営陣の報酬分配案の作成、ならびに取締役会への提言
- ・当行上級経営陣の人事評価基準の策定および実績の評価

2022年において人事・報酬委員会は、3月28日、4月28日、8月29日および10月27日に行内会議を計4回開催し、書面決議による会議を計1回開催した。同委員会は主に、2021年度に係る会長、業務執行取締役および上級経営陣の人事評価結果および報酬分配計画、会長、業務執行取締役およびその他の上級経営陣の2022年度人事評価実施計画、黄秉華氏の各種取締役会専門委員会委員としての任命、孟茜氏の当行最高情報責任者としての任命、廖長江氏および崔世平氏の当行社外非業務執行取締役への再任指名、取締役会専門委員会の委員長および委員の調整、ならびに取締役会企業文化・消費者保護委員会の委員長および委員の調整等を検証した。

当行定款に従い、当行の議決権付株式総数の3%以上を単独または他者と共同で保有する株主は、株主総会に書面による提案を提出することにより取締役候補者を推挙することができる。ただし、指名される候補者の人数は、定款の規定(5名ないし17名)に従うものとし、選出される人数を超えてはならない。取締役候補者名簿は、定款に規定する人数以内で、当行の多様化方針を参照し、かつ選出される人数に従い、取締役会が推挙することができる。人事・報酬委員会は、取締役候補者の資格および経験の予備審査をし、審査を通過した候補者を取締役会の審議に付す。取締役会決議による承認後、候補者は書面による提案により株主総会に付される。取締役の増員または一時的な補充を要する場合、取締役会は、株主総会に対して選任または後任の提案をする。本書報告対象期間中、当行は当行定款を厳格に遵守して取締役の任命をした。

関連当事者取引管理委員会

関連当事者取引管理委員会は、社外取締役である姜國華氏、廖長江氏、崔世平氏およびジョバンニ・トリア氏を含む4名からなる。社外取締役である廖長江氏が、同委員会の委員長を務める。

同委員会の主たる職責は以下のとおりである。

- ・ 関連法令および監督規則に従った当行の関連当事者取引の管理、ならびに関連当事者取引に関する管理規則の策定
- ・ 法令および規範書に従った当行の関連当事者の確認、ならびに関連情報の取締役会および監査役会への報告
- ・ 法令および規範書に従った当行の関連当事者取引の定義
- ・ 関連法令、規範書および公正かつ平な経営原則に基づく当行の関連当事者取引の審査
- ・ 当行の重要な関連当事者取引に関する情報開示事項の審査

2022年において関連当事者取引管理委員会は、3月28日、8月29日および10月27日に行内会議を計3回開催した。同委員会は、これらの会議において主に、関連当事者リストに関する報告およびその他の議案を検証の上、承認した。同委員会はまた、2021年における関連当事者取引に関する報告、関連当事者取引管理方針案、NAFRの関連当事者取引に関する新たな規制上の規則の実施報告等も検証した。本書報告対象期間中、関連当事者取引管理委員会は、新たな規制上の規則の実施、当行の方針の伝達および体制の整備について常に注視し、関連当事者の管理および関連当事者取引の監督について建設的な提案を行った。

監査役会

監査役会の職責および権限

監査役会は、当行の監督機関であり、株主総会に対して責任を負っている。中国会社法および当行定款の規定に基づき、監査役会は、取締役会が堅実な経営方針、価値基準、適切な展開戦略を確立できるように取締役会の活動を監督する責任を負う。監査役会は、取締役会、上級経営陣およびその各役員の職務遂行状況およびデューデリジェンスならびに当行の財務活動、リスク管理および内部統制を監督する。

監査役会の構成

監査役会は、現在6名の監査役（株主代表監査役1名（監査役会議長）、従業員代表監査役2名および社外監査役3名）からなる。当行定款に従って、監査役の任期は3年であるが、法律、規則、監督上の要件および当行定款に別段の定めのない限り、再選および再任により連続して任期を務めることができる。株主代表監査役および社外監査役は、株主総会により任免される一方で、従業員代表監査役は、従業員代表会議により任免される。

監査役会は、その権限に基づく職責の履行において監査役会を補佐する職務履行・デューデリジェンス監督委員会および財務・内部統制監督委員会を設置している。

監査役会の職責履行状況

2022年において当行の監査役会およびその専門委員会は、監督職責を真摯に履行し、関連議案を詳しく検討した。監査役会は行内会議を計4回および書面決議による会議を計5回開催し、関連する決議を行った。監査役会の職務履行・デューデリジェンス監督委員会は行内会議を計3回および書面決議による会議を6回開催し、財務・内部統制監督委員会は行内会議を計4回開催した。

上級経営陣

上級経営陣の職責および権限

上級経営陣は、当行の執行機関である。総裁を長とし、業務執行副総裁その他の上級経営陣が総裁の業務を補佐する。総裁の主たる機能および権限は以下のとおりである。

- ・ 当行全体の日常的な管理、業務および財務管理の責任者
- ・ 事業計画および投資計画の実施
- ・ 管理基本規則および特別規則の起案
- ・ 他の上級経営陣候補の指名
- ・ 当行従業員の給与、福利厚生、賞罰制度の検証

上級経営陣の職責履行状況

本報告対象期間中において当行の上級経営陣は、当行定款および取締役会により授権された範囲内で当行の経営管理を実施した。「一流の世界的銀行グループを構築する」という戦略的目標および取締役会が承認した年間業績目標に厳格に沿って、上級経営陣は、「活性化、変化への適応および大躍進の推進」という戦略的アプローチに重点を置いた。上級経営陣はまた、第14次5ヶ年発展計画の実施を加速し、当グループの経営成績の着実な改善を確保した。

本書報告対象期間中、当行の上級経営陣は定例会議を40回開催し、これらの会議においては、業務上の主要分野に焦点を当て、当グループの事業開拓、業績管理、リスク管理、監査監督、IT開発、商品およびサービスの革新、統合運営、グローバル展開、インクルーシブ・ファイナンスならびにシナリオ構築等の一連の重要事項について審議の上、決定した。また、当グループの法人向け銀行業務、個人向け銀行業務、金融市場、チャネル構築、およびコンプライアンス管理等についても検証の上、計画を策定するために、臨時会議を開催した。

本書報告対象期間中、上級経営陣(執行委員会)の下位機構として設置された金融デジタル化委員会は、商品革新およびデジタル開発の統合および管理を強化するため、かつて存在した革新・商品管理委員会の責任を統合した。一方で、フィンテック委員会が新設され、当グループのフィンテック業務の全体的管理および専門的な意思決定につき責任を負っている。また、新設されたクロスボーダー・ファイナンス委員会は、当グループのクロスボーダー・ファイナンス業務の全体的管理および専門的な意思決定につき責任を負っている。関連当事者取引管理事務局も、リスク管理・内部統制委員会の下位機構として設置され、関連当事者の特定および維持、関連当事者取引の管理ならびにその他の日常業務につき責任を負っている。現在、上級経営陣の下位機構として、資産負債管理委員会、リスク管理・内部統制委員会(マネーロンダリング防止委員会、資産処分委員会、信用リスク管理・意思決定委員会および関連当事者取引管理事務局を統括。)、一元調達管理委員会、有価証券投資管理委員会、資産運用事業委員会、消費者保護委員会、グリーン・ファイナンス委員会、金融デジタル化委員会、フィンテック委員会およびクロスボーダー・ファイナンス委員会が設置されている。本書報告対象期間中、かかる委員会はいずれも、各委員会規則に定められた権限および執行委員会より委任された権利の範囲内でその職責を真摯に果たし、当行の各業務の健全な発展を推進した。

取締役および監査役の証券取引

国内外の証券監督管理当局の規制規定に基づき、当行は、「中国銀行股份有限公司取締役、監査役および上級経営陣の証券取引管理規則」(以下「管理規則」という。)を制定の上、実施し、当行の取締役、監査役および上級経営陣の証券取引事項を規範化した。管理規則は、香港上場規則別紙10「上場企業の取締役による証券取引に関するモデル規約」(以下「モデル規約」という。)に定める強制基準より厳格である。当行の全て

の取締役および監査役は、本書報告対象期間を通じて管理規則およびモデル規約に定める基準を遵守したこと
を確認した。

(2) 【役員の状況】

現任取締役、監査役、上級経営陣の状況（本有価証券報告書提出日現在）

当行の取締役、監査役および上級経営陣は次のとおりである（男性20人（77％）、女性6人（23％））。

当行取締役

役名 および職名	氏名 (生年)	略歴	所有 株式数	任期
会長 兼業務執行取締 役	葛海蛟 (GE Haijiao) (1971年)	葛氏は、2023年4月より当行会長兼業務執行取締役を務めている。2023年に当行に入行した。葛氏は2021年11月から2023年3月まで中国共産党河北省委員会常任委員会委員兼河北省副省長、2019年9月から2021年11月まで河北省副省長を務め、2018年11月から2019年9月まで中国光大グループ（China Everbright Group Ltd.）の業務執行取締役、2019年1月から2019年9月まで中国光大銀行の総裁兼業務執行取締役、2016年10月から2018年11月まで中国光大グループの副社長を務めた。それ以前は、葛氏は中国農業銀行に長年勤務し、大連支店の副支店長、シンガポール支店店長、本店国際金融部副部長（局長級）、黒龍江支店店長を歴任した。葛氏は2023年4月よりBOCHK（ホールディングス）の取締役会会長を務めている。葛氏は1993年に遼寧大学を卒業し、2008年に南京農業大学大学院を修了し、経営学の博士号を取得した。上級エコノミスト資格を有している。	0株	2023年4月から。葛氏の会長および業務執行取締役任期は、3年間である
総裁 兼副会長	劉金 (LIU Jin) (1967年)	劉金氏は、2021年6月より当行副会長、2021年4月より当行総裁を務めている。2021年に当行入行。それ以前は、中国光大グループ（China Everbright Group Ltd.）の業務執行取締役を2019年12月から2021年3月まで、中国光大銀行の総裁を2020年1月から2021年3月まで、同銀行の業務執行取締役を2020年3月から2021年3月まで務め、2018年9月から2019年11月まで国家開発銀行（China Development Bank）の業務執行副総裁を務めた。同氏は、中国工商銀行（Industrial and Commercial Bank of China）に長年勤め、山東省支店の副支店長、中国工商銀行（欧州）の副会長、業務執行取締役、ゼネラル・マネージャー、中国工商銀行フランクフルト支店の支店長、中国工商銀行本店投資銀行部門のゼネラル・マネージャー、同行の江蘇省支店の支店長を歴任。同氏は、2021年8月にBOCHK（ホールディングス）の取締役会副会長としての職務を開始している。同氏は、山東大学を1993年に卒業し、文学修士号を取得しており、上級エコノミストの資格を有している。	0株	2021年6月から2024年の株主総会開催日まで

業務執行取締役 兼業務執行 副総裁	林景臻 (LIN Jingzhen) (1965年)	2019年2月より当行業務執行取締役、2018年3月より当行業務執行副総裁を務めている。1987年に当行に入行した。2015年5月から2018年1月までBOCHK（ホールディングス）の副総裁を務め、2014年3月から2015年5月まで当行法人向け銀行業務部門の部長、2010年10月から2014年3月まで、当行法人向け銀行業務課課長を務めた。それ以前には、当行法人向け銀行業務部副部長、法人向け銀行業務課副課長を歴任した。2018年4月から2020年12月まで中国銀行インターナショナル・ホールディングス・リミテッドの会長、2018年5月から2022年4月まで中国銀行インターナショナル（中国）株式会社の会長を務め、2018年8月よりBOCHK（ホールディングス）の非業務執行取締役を務めている。1987年に廈門大学を卒業し、2000年に廈門大学の経営学修士号を取得した。	0株	2019年2月から2024年の株主総会開催日まで
非業務執行 取締役	肖立紅 (XIAO Lihong) (1965年)	2017年8月より当行非業務執行取締役を務めている。肖氏は、中国光大グループ（China Everbright Group Ltd.）の非業務執行取締役を2023年3月から務めている。2020年12月から2021年9月まで中国銀河資産管理有限公司非業務執行取締役、2018年10月から2021年9月まで中国銀河金融控股有限責任公司の非業務執行取締役、2019年2月から2021年6月まで中国銀河證券股份有限公司非業務執行取締役を務め、2014年4月から2017年8月まで国家外貨管理局当座勘定部巡視員を務めた。彼女は2004年9月から2014年4月まで国家外貨管理局当座勘定部の副部長であり、2011年7月から2012年7月まで中国建設銀行北京支店の副支店長および当事者委員会委員を兼任した。1996年10月から2004年9月まで、国家外貨管理局監督監視部当座勘定部門および非貿易外国為替管理部門の副部門長、ならびに当座勘定部業務監督部門長を務めた。1988年8月に中央財經経済大学を卒業して学士号を取得し、2003年9月と2012年7月に中央財經経済大学および北京大学を卒業してそれぞれ修士号を取得した。	0株	2017年8月から2023年の株主総会開催日まで
非業務執行 取締役	汪小亞 (WANG Xiaoya) (1964年)	2017年8月より当行非業務執行取締役を務めている。汪氏は、2019年8月より中国再保険（集団）股份有限公司の非業務執行取締役を務めている。2012年1月から2017年6月まで中国工商銀行の非業務執行取締役を務めた。2007年5月から2011年12月まで、PBOCのリサーチ局の次長を務めた。1997年7月から2007年5月までPBOCリサーチ局マクロ経済分析部門の副部門長および部門長を務め、2005年10月から2007年2月まで内モンゴル自治区通遼市の副市長を兼任した。汪氏は、1985年7月から1995年1月まで、華中師範大学で助講師および講師として指導を行い、1990年1月に華中師範大学経済学部を卒業して修士号を取得し、1997年6月に中国社会科学院大学院を修了して博士号を取得した。2005年に研究員の専門称号を受けた。汪氏は、PBOC経済機関のポストドクター学術委員会委員およびポストドクター共同助言者を務めた。現在は、清華大学中国地方研究機構の学術委員会の委員、清華大学国立金融研究所客員研究員および西南財經大学博士課程指導教官を務めている。	0株	2017年8月から2023年の株主総会開催日まで

役名 および職名	氏名 (生年)	略歴	所有 株式数	任期
非業務執行 取締役	張建剛 (ZHANG Jiangang) (1973年)	張氏は、2019年7月より当行の非業務執行取締役を務めている。2016年5月より2019年7月まで中国資産評価協会の中国共産党委員会委員、党紀委員会委員長、副会長および金融評価専門委員会委員長を務めた。2014年8月より2016年5月まで同協会の副会長を務めた。2000年9月より2014年8月まで財政部の人事教育庁に務め、主任科員、副局長および局長を歴任。1998年11月より2000年9月まで財政部の「国有資産管理」編集局幹部を務め、1995年7月より1998年11月まで旧国有資産管理局の幹部を務めた。1995年7月に中国青年政治学院を卒業し、法学士号を取得。2002年12月に財政部財政科学院より経営学修士号を取得した。上級エコノミスト資格を有している。	0株	2019年7月から2022年の株主総会開催日まで
非業務執行 取締役	黄秉華 (HUANG Binghua) (1966年)	2022年3月より当行の非業務執行取締役を務めている。2018年8月から2022年3月まで財務省資産管理局副局長を務め、2015年9月から2018年8月まで財務省予算分析・評価センターの中国共産党委員会委員、中国共産党委員会副書記、副主任を歴任。2014年8月から2015年9月まで財務省資産管理局総務部長を務めた。2000年7月から2014年8月まで財務省企業局に勤務し、首席補佐官、副部長、企業第3部部長、国有資本予算管理部部長、企業運営部部長、総務部部長を歴任した。1996年2月から2000年7月まで国家国有資産管理局財産権登記室および資産統計室ならびに財務省資産評価局に勤務した。北京大学政府管理学院行政管理を卒業し、法学士号を取得。	0株	2022年3月から。黄氏の非業務執行取締役としての任期は、3年間である
非業務執行 取締役	張勇 (ZHANG Yong) (1968年)	2023年6月より当行の非業務執行取締役を務めている。2019年1月から2023年5月まで国家開発銀行(China Development Bank)の非業務執行取締役、2017年9月から2019年1月まで中国出口信用保険会社の非業務執行取締役を歴任した。2002年11月から2017年8月まで中国工商銀行本店の情報管理部の副部長および情報公開部門の部門長を務めた。1990年7月に中国人民大学を卒業して理学士号を取得し、2000年1月に同大学大学院の経済学修士号を取得した。上級エコノミスト資格を有している。	0株	2023年6月から。張氏の非業務執行取締役としての任期は、3年間である

役名 および職名	氏名 (生年)	略歴	所有 株式数	任期
社外取締役	姜國華 (JIANG Guohua) (1971年)	2018年12月より当行社外取締役を務めている。北京大学広華管理学院会計学教授を務める。中国国立MPAcc教育運営委員会メンバー、北京大学副学長および北京大学大学院副学部長を兼務している。2002年より北京大学広華管理学院会計学助手、准教授および教授を務め、2013年から2017年、Yenching Academy業務執行副学部長および理事を務めた。2007年から2010年までは、博時基金（Bosera Fund Management Company）上級投資コンサルタント、2010年から2016年までは、大唐国際発電股份有限公司社外取締役、2011年から2014年までは、KPMGインターナショナルのグローバル・バリュエーション・インスティテュートの指導教官、2014年から2015年にかけて、世界経済フォーラムのグローバル・アジェンダ協議会メンバーを務めた。現在は、中融基金管理有限公司、招商局仁和人寿保险股份有限公司および貴州茅台酒股分有限公司の社外取締役を務めている。中国政府財政部より「会計学における国家の有望な人材（National Leading Talent in Accounting）」（2012年）に選ばれ、2014年から2017年にかけて、「中国において最も高名な学者（Elsevier Chinese Most Cited Researcher）」に毎年選ばれた。姜氏は、中国証券監督管理委員会第17回株式発行審査委員会委員を務めた。1995年に北京大学を卒業し、経済学の学士号を取得、1997年に香港科技大学で会計学の修士号を取得および2002年にカリフォルニア大学バークレー校にて会計学の博士号を取得した。	0 株	2018年12月から2024年の株主総会開催日まで
社外取締役	廖長江 (Martin Cheung Kong LIAO) (1957年)	2019年 9 月より当行社外取締役を務めている。廖長江氏は1984年にイングランドとウェールズの弁護士資格を取得し、1985年に香港の弁護士資格を取得し香港の弁護士となり、1992年にシンガポール弁護士の資格を取得した。2012年から香港特別行政区の立法評議会のメンバーを務めている。2013年 4 月から香港ジョッキークラブのスチュワードを務め、2014年11月からHang Lung Group Limitedの非業務執行社外取締役、2019年 1 月から廉政公署の汚職問題諮問委員会委員長を務め、2023年 3 月から第14期中国人民政治協商会議全国委員会の常任委員会委員を務めている。同氏は2016年11月から香港特別行政区の執行委員会の非公式メンバーに任命されている。2004年に治安判事に任命され、2014年に銀紫荊星章を受賞し、2019年には金紫荊星章を受賞した。中華人民共和国第11回、第12回および第13回全国人民代表大会の香港特別行政区の代表に選出された。廖長江氏は以前、マネーロンダリング防止およびテロ対策資金調達審査法廷の議長を務め、学問および職業資格認定のための香港評議会の議長を務めた。ロンドン大学ユニバーシティカレッジを卒業し、1982年に経済学の学士号（優等）を、1985年に法学の修士号を取得した。	0 株	2019年 9 月から2022年の株主総会開催日まで

役名 および職名	氏名 (生年)	略歴	所有 株式数	任期
社外取締役	崔世平 (CHUI Sai Peng Jose) (1960年)	2020年9月より当行の社外取締役を務めている。現在、マカオのCAAシティ・プランニング&エンジニアリング・コンサルタンツ・リミテッド社長、珠海市大昌管杭有限公司会長、パラフトゥーロ・デ・マカオ・インベストメント・アンド・デベロップメント・リミテッド最高経営責任者、マカオ青年起業家インキュベーション・センター理事長であり、マカオ特別行政区第14期全国人民代表大会代表、マカオ特別行政区立法会委員、マカオ特別行政区経済発展委員会委員、中国科学技術協会全国委員会委員、マカオ商工会議所副会頭、マカオ建築業者・デベロPPER協会副会長を務める。同氏は、1994年に濠江青年商工会議所会頭、1999年に国際青年商業会議所中国マカオ総会会長、2002年から2015年までマカオ特別行政区政府住宅評価常設委員会委員長、2010年から2016年までマカオ特別行政区政府文化産業委員会副委員長を務めた。現在、マカオ国際銀行社外取締役を務めている。同氏は、マカオ特別行政特別区の政府登録都市計画士および土木技師であり、米国カリフォルニア州登録土木技師および構造技師（上級技師）である。1981年にワシントン大学土木工学学士号、1983年にカリフォルニア大学バークレー校土木工学修士号、2002年に清華大学都市計画博士号を取得した。	0株	2020年9月から2022年の株主総会開催日まで
社外取締役	ジャン・ルイ・エクラ (Jean-Louis Ekra) (1951年)	2022年5月より当行の社外取締役を務めている。エクラ氏は、アフリカ経済研究コンソーシアム（AERC）、アフリカ輸出開発基金（FEDA）を含む複数の機関の理事会の一員である。同氏は、ジョイント・ベンチャーであり、財務顧問会社であるエイプリング・モリソン・キャピタルの創設者である。2015年9月までは、エジプト、カイロのアフリカ輸出入銀行の総裁兼会長を務めていた。同氏は、同銀行で業務執行副総裁、業務執行上級副総裁を務めた後、2005年1月に総裁兼会長に就任した。エクラ氏の指揮の下、同銀行は3大国際格付機関（フィッチ、ムーディーズおよびS&P）から投資格付を付与され、様々な評判の高い組織から多くの賞と優秀賞を受賞した。1996年に同銀行に入行する前は、シティバンク・エヌエイのアビジャン支店にて国際金融機関担当ヴァイス・プレジデント、Société Ivoirienne de la Poste et de l'Epargne (SIPE) でマネージング・ディレクター、西アフリカ経済通貨同盟 (UEMOA) ではカントリー・マネージャー、ジャージーの財務顧問会社DKS Investmentでパートナーを務めるなど、複数の機関の上級職を歴任。同氏は、4年間、輸出入銀行・開発金融機関間グローバル・ネットワーク (G-NEXID) の名誉総裁に選任された。2011年に、同氏はニュー・アフリカン誌においてアフリカで最も影響力のある100人に掲載された。2013年にはアフリカン・バンカーズ誌から「ライフタイム・アチーブメント・アワード」を受賞。2016年、コートジボワールのCommandeur de l'Ordre National 賞を受賞した。ニューヨーク大学 (NYU) スターン・スクール・オブ・ビジネスから経営学修士号、コートジボワールのアビジャン大学から経済学修士号を取得している。	0株	2022年5月から。エクラ氏の社外取締役としての任期は、3年間である。

社外取締役	鄂維南 (E Weinan) (1963年)	2022年7月より当行の社外取締役を務めている。中国科学院院士、北京大学数学科学学院教授、北京大学国際機械学習研究所所長、北京大学ビッグデータ解析・応用技術国家工学研究所共同所長。中国科学技術大学北京ビッグデータ研究所所長、データサイエンス学部学部長も務めている。1991年から1994年まで米国プリンストン大学高等研究所教員、1994年から1999年までニューヨーク大学クーラント数理科学研究所准教授・教授、2000年から2019年まで北京大学数学科学学院教授、長江奨学生プログラム主任教授、1999年から2022年まで米国プリンストン大学数理科学院・応用数学研究所教授を歴任した。2016年より北京至簡墨奇科技有限公司チーフサイエンティスト、2018年より北京深勢科技有限公司取締役兼チーフサイエンティストアドバイザーも務める。1982年に中国科学技術大学で学士号、1985年に中国科学院計算センターで修士号、1989年にカリフォルニア大学ロサンゼルス校で博士号、1991年にニューヨーク大学クーラント数理科学研究所で博士号を取得した。	0株	2022年7月から。鄂氏の社外取締役としての任期は、3年間である。
社外取締役	ジョバンニ・トリア (Giovanni Tria) (1948年)	2022年7月より当行の社外取締役を務めている。マクロ経済学、物価政策、経済開発政策、景気循環と成長、公共投資評価とプロジェクト評価、成長過程における金融機関の役割、犯罪の経済学と汚職の経済学、サービス業と公共部門の経済学などの分野で40年超の学術・実務経験を持つ経済学者である。1971年にローマ・ラ・サピエンツァ大学で法学の学位を取得後、ローマ・トル・ヴェルガータ大学経済学部政治経済学科准教授・正教授となり、2016年から2018年5月まで学部長を務め、2018年6月から2019年9月まで第1次コンテ内閣イタリア経済財政大臣およびIMF理事会理事に就任した。2021年3月から2022年10月までドラギ内閣のイタリア経済発展省顧問を務め、現在ローマ・トル・ヴェルガータ大学名誉教授を務める。2022年1月よりエネアテックバイオメディカルの代表を務めている。1987年から1990年までイタリア財務予算省財務局において専門家および「公共投資評価チーム」メンバー、1986年にコロンビア大学経済学部客員研究員、1998年から2000年まで世界銀行コンサルタント、1999年から2002年まで外務省開発協力局長コンサルタント、2002年から2006年および2009年から2012年まで国際労働機関運営組織イタリア政府代表。2009年から2011年までOECDの情報通信政策委員会副議長、イノベーション戦略専門家諮問委員会委員を務めた。2000年から2009年までローマ・トル・ヴェルガータ大学経済・国際研究センター長、2010年から2016年までイタリア国立行政学院学長を務めた。	0株	2022年7月から。トリア氏の社外取締役としての任期は、3年間である。

当行監査役

役名 および職名	氏名 (生年)	略歴	所有 株式数	任期
監査役会議長	張克秋 (ZHANG Keqiu) (1964年)	張氏は、2021年1月より当行監査役会議長を務めている。長年にわたり中国農業銀行において複数の役職を歴任。2019年4月から2020年11月まで同行の業務執行取締役兼業務執行副総裁、2017年7月より業務執行副総裁、2015年6月から2018年4月まで取締役会秘書役を務めた。それ以前は、同行の資産負債管理部部長、財務会計部部長、最高財務責任者を歴任。張氏は、1988年に南開大学を卒業し、経済学修士号を取得している。また、上級会計士資格を有している。	0株	2021年1月から2024年の株主総会開催日まで
従業員代表 監査役	魏晗光 (WEI Hanguang) (1971年)	魏氏は、2021年11月より当行従業員代表監査役を務めている。現在、当行本店人事部部長を務めており、中銀国際控股有限公司、中銀集団投資有限公司、中銀航空租賃有限公司の取締役を兼務している。1994年7月に当行に入行し、本店人事部副部長、改革包括的深化指導室執行副室長兼当行本店人事部副部長、当行本店人事部部長を歴任。魏氏は、清華大学卒業し、経営学修士号を取得している。	0株	2021年11月から2024年の従業員代表者会議開催日まで
従業員代表 監査役	周和華 (ZHOU Hehua) (1975年)	周氏は、2021年11月より当行従業員代表監査役を務めている。現在、当行の信用審査部部長を務めている。1997年8月に当行に入行し、当行の上海支店の副支店長補佐、上海支店の副支店長、福建省支店の副支店長、廈門支店の支店長を歴任した。中欧国際工商学院を卒業し、経営学修士号を取得している。	0株	2021年11月から2024年の従業員代表者会議開催日まで
社外監査役	賈祥森 (JIA Xiangsen) (1955年)	賈氏は、2019年5月より当行社外監査役を務めている。従前はPBOCおよび中国農業銀行に勤めていた。1983年12月から2008年4月まで中国人民銀行北京支店の豊台区出張所の所長代理を務め、中国農業銀行の北京豊台区出張所の所長代理、北京支店の課長代理、北京東城区出張所の所長、北京支店の副支店長、同行本店コーポレート・バンキング部門のゼネラル・マネジャーおよび同行広東省支店の支店長を務めた。2008年4月から2010年3月まで、中国農業銀行の監査部門の部長を務めた。2010年3月から2014年3月まで、中国農業銀行の最高監査責任者および監査局局長を兼任した。また現在、中国人寿保険の社外取締役をを務めている。同氏は、中国社会科学院より貨幣銀行学士号を取得した。また上級エコノミスト資格を有している。	0株	2019年5月から2025年の株主総会開催日まで

役名 および職名	氏名 (生年)	略歴	所有 株式数	任期
社外監査役	惠平 (HUI Ping) (1960年)	惠氏は、2022年2月から当行社外監査役を務めている。従前はPBOCおよび中国工商銀行に勤めていた。1980年12月にPBOCに入行後陝西省支店清澗県出張所に勤務し、1986年8月に中国工商銀行に入行後、陝西省支店清澗県出張所に勤務した。1994年5月から2010年12月までの間に惠氏は、中国工商銀行陝西省支店において、副室長級書記、副室長、室長、陝西省咸陽支店の支店長、陝西省支店副の支店長、陝西省支店の支店長等様々な役職を歴任した。2010年12月から2015年6月まで、同氏は中国工商銀行本店の内部統制コンプライアンス部部长、2015年6月から2019年4月まで党紀委員会副書記、網紀部部长、2019年4月から2020年7月まで、中国共産党の規律検査中央委員会および国家監察委員会から中国工商銀行に派遣された規律検査および監察グループの副グループ長を務めた。2015年9月から2020年9月まで、惠氏は中国工商銀行の従業員代表監査役も務めていた。厦門大学より金融博士号を取得しており、また上級エコノミスト資格を有している。	0株	2022年2月から2025年の株主総会開催日まで
社外監査役	儲一昀 (CHU Yiyun) (1964年)	2022年6月より当行社外監査役を務めている。現在、上海財経大学教授・会計学博士課程指導教員、中国会計学会会計教育分会執行秘書長、中国会計学会第8期理事会理事を務めている。1986年より上海財経大会計学部秘書、助教授、講師、准教授、大学院指導教員、教授、博士課程指導教員を歴任。2003年から2005年まで財務省の会計基準委員会の会計基準に関する専門アドバイザー、2006年から2010年まで中国会計学会財務・原価分科会第6回評議員会委員、2010年から2016年まで平安銀行股份有限公司社外取締役、2016年から2022年まで任嘉興銀行股份有限公司社外取締役、2017年から2020年まで平安銀行股份有限公司社外監査役を務めた。現在、中国平安保険(集团)股份有限公司社外取締役、環旭電子股份有限公司社外取締役、河北銀行股份有限公司社外取締役を務める。1999年に上海財経大学を卒業し、経営学(会計学)の博士号を取得した。	0株	2022年6月から2025年の株主総会開催日まで

当行上級経営陣

役名 および職名	氏名 (生年)	略歴	所有 株式数	任期
総裁	劉金 (LIU Jin) (1967年)	上記「当行取締役」を参照。	0株	-
業務執行取締役 兼業務執行副総 裁	林景臻 (LIN Jingzhen) (1965年)	上記「当行取締役」を参照。	0株	-
業務執行副総裁	張毅 (ZHANG Yi) (1971年)	2023年3月より当行業務執行副総裁を務める。2023年に当行に入行した。張氏は2021年11月から2023年3月まで中国農業銀行の業務執行副総裁、2021年4月から2021年9月まで中国建設銀行(以下「CCB」という。)の最高財務責任者を務めた。それ以前は、CCB本店の資産・負債管理部副部長、CCB江蘇省支店の副支店長および支店長、CCB本店の財務経理部部長を歴任した。張氏は1993年に西南财经大学を卒業し、2002年に中国人民大学大学院を修了し、経営学修士号を取得した。上級会計士の職位を有する	0株	-
業務執行副総裁	張小東 (ZHANG Xiaodong) (1972年)	2023年3月より当行業務執行副総裁を務める。2022年に当行に入行した。それ以前は中国工商银行に長年勤務し、2021年4月から2022年12月まで本店の人事部部長を務めた。2020年4月から2021年4月まで中国工商银行本店執行部部長、2018年3月から2020年4月まで中国工商银行本店プライベート・バンキング部部長を務めた。張氏は中国工商银行本店の投資銀行部門の副部長、中国工商银行上海支店の副支店長を歴任した。張氏は、2000年に南開大学を卒業し北京交通大学大学院を修了し経営学の博士号を取得した。	0株	-
最高リスク 責任者	劉堅東 (LIU Jiandong) (1969年)	2019年2月より最高リスク責任者を務める。1991年に当行に入行した。2014年3月から2019年2月まで、当行与信管理部部長を務めていた。2011年2月から2014年3月まで、当行法人向け銀行業務課課長(投資銀行業)を務めた。当行法人向け銀行業務部副部長および法人向け銀行業務課副課長を歴任した。1991年に中国人民大学を卒業し、2000年に中国人民大学経済学修士号を取得した。	0株	-
最高業務管理責 任者	趙蓉 (ZHAO Rong) (1971年)	2022年12月より当行最高業務管理責任者を務める。1998年に当行に入行した。趙氏は2015年11月から2020年10月まで当行上海支店の支店長、2014年7月から2021年5月まで上海人民元トレーディング本部の執行副部長を務めた。趙氏は2009年10月から2014年3月まで当行執行部部長兼広報担当を務めた。それ以前は、当行執行部副部長、個人向け銀行業務部部長、個人向け銀行業務本部の副本部長(ウェルス・マネジメント)を歴任した。趙氏は1998年に中国人民銀行大学院を修了し、経済学博士号を取得した。	0株	-

役名 および職名	氏名 (生年)	略歴	所有 株式数	任期
監査役主任	卓成文 (ZHUO Chengwen) (1970年)	2021年5月より当行監査役主任を務める。卓氏は、1995年に当行に入行した。BOCHK（ホールディングス）の最高リスク責任者を2019年11月から2021年2月まで務めた。BOCGインシュアランスのチーフ・エグゼクティブ兼業務執行取締役を2016年6月から2019年11月まで、当行の財務部部長を2014年12月から2016年6月まで務めた。それ以前は、当行のニューヨーク支店副の支店長、財務部副部長、BOCHK（ホールディングス）の最高財務責任者を歴任。2022年1月からは当行の監査部部長も務めている。1995年に北京大学を卒業し経済学の修士号を取得、2005年にニューヨーク市立大学から経営学の修士号を取得した。公認会計士の資格を有している。	0株	-
最高情報責任者	孟茜 (MENG Qian) (1965年)	孟氏は、2022年5月より当行最高情報責任者を務めている。1987年に当行に入行した。孟氏は、2019年11月から2022年5月まで当行情報技術部部長を務め、2020年9月からは企業アーキテクチャー室長を兼務していた。2014年12月から2019年11月まで当行ソフトウェアセンター長を務め、2014年3月から2014年12月まで当行データセンター長を務めた。孟氏は、2009年9月から2014年3月まで当行情報センター長を務め、2013年7月から2014年3月までは当行テストセンター長を兼務していた。孟氏は、従前に当行情報センターの監督（技術管理担当）および当行情報センターの副センター長（業務統括担当）を務めた。1987年に北京コンピュータ学院を卒業し、工学士号を取得した。上級エンジニアの職位を有する。	0株	-

取締役、監査役および上級経営陣の変更状況

1. 2022年3月15日付で、趙杰氏は、移籍のため、当行の非業務執行取締役、取締役会の監査委員会委員、リスク方針委員会委員および人事・報酬委員会委員を務めないこととなった。
2. 2022年3月31日より、黄秉華氏は、当行の非業務執行取締役、取締役会の監査委員会委員、リスク方針委員会委員および人事・報酬委員会委員を務める。2022年10月28日より、黄秉華氏は、当行の取締役会の企業文化・消費者保護委員会委員長および委員を務める。
3. 2022年5月24日より、ジャン・ルイ・エクラ氏は、当行の社外取締役を務め、2022年6月24日より、取締役会の戦略発展委員会委員、企業文化・消費者保護委員会委員、リスク方針委員会委員を務める。ジャン・ルイ・エクラ氏は、2022年6月30日より、取締役会のリスク方針委員会の副委員長を務める。
4. 2022年6月24日より、崔世平氏は、当行の取締役会のリスク方針委員会委員を務める。2022年10月27日付で、崔世平氏は、個人的な業務の都合を理由として、取締役会の監査委員会委員を務めないこととなった。
5. 2022年6月30日付で、汪昌雲氏は、任期満了に伴い、当行の社外取締役、取締役会のリスク方針委員会委員長兼委員、戦略発展委員会委員、監査委員会委員、人事・報酬委員会委員を務めないこととなった。
6. 2022年6月30日付で、趙安吉氏は、任期満了に伴い、当行の社外取締役、取締役会の監査委員会委員、リスク方針委員会委員、関連当事者取引管理委員会委員を務めないこととなった。
7. 2022年6月30日より、肖立紅氏は、取締役会のリスク方針委員会委員長を務める。
8. 2022年7月25日より、鄂維南氏は、当行社外取締役、取締役会の戦略発展委員会委員、企業文化・消費者保護委員会委員、人事・報酬委員会委員を務める。
9. 2022年7月25日より、ジョバンニ・トリア氏は、当行社外取締役、取締役会の企業文化・消費者保護委員会副委員長兼委員、戦略発展委員会委員、監査委員会委員、関連当事者取引管理委員会委員を務める。
10. 2022年8月29日付で、陳春花氏は、個人的な業務の都合を理由として、当行社外取締役、取締役会の企業文化・消費者保護委員会会長および委員、戦略発展委員会委員、人事・報酬委員会委員を務めないこととなった。
11. 2023年3月18日付で、劉連舸氏は、移籍のため、会長、業務執行取締役、取締役会の戦略発展委員会委員長兼委員、企業文化・消費者保護委員会委員を務めないこととなった。
12. 2023年3月21日付で、王緯氏は、年齢を理由として、業務執行取締役、取締役会の関連当事者取引管理委員会委員を務めないこととなった。
13. 2022年2月17日より、惠平氏は、当行の社外監査役を務め、2022年3月7日より監査役会の職務履行・デューデリジェンス監督委員会委員、財務・内部統制監督委員会委員を務める。
14. 2022年6月30日付で、鄭之光氏は、任期満了に伴い、当行の社外監査役、監査役会の職務履行・デューデリジェンス監督委員会委員、財務・内部統制監督委員会委員を務めないこととなった。
15. 2022年6月30日より、儲一昀氏は、当行の社外監査役を務め、2022年7月22日より、監査役会の職務履行・デューデリジェンス監督委員会委員、財務・内部統制監督委員会委員を務めることとなった。

16. 2023年1月31日付で、冷杰氏は、年齢を理由として、当行の従業員代表監査役および監査役会の職務履行・デューデリジェンス監督委員会委員を務めないこととなった。
17. 2022年5月6日より、孟茜氏は、当行の最高情報責任者を務める。
18. 2022年8月29日付で、梅非奇氏は、年齢を理由として、取締役会秘書役兼会社秘書役を務めないこととなった。
19. 2022年12月26日より、趙蓉氏は、当行の最高業務管理責任者を務める。
20. 2023年1月13日付で、王志恒氏は、移籍のため、当行の業務執行副総裁を務めないこととなった。
21. 2023年2月3日付で、陳懷宇氏は、移籍のため、当行の業務執行副総裁を務めないこととなった。
22. 2023年3月2日より、張小東氏は、当行の業務執行副総裁を務める。
23. 2023年3月21日付で、王緯氏は、年齢を理由として、当行の業務執行副総裁を務めないこととなった。
24. 2023年3月28日より、張毅氏は、当行の業務執行副総裁を務める。
25. 2023年4月25日より、葛海蛟氏は、当行の会長兼業務執行取締役、取締役会の戦略発展委員会委員長兼委員を務める。
26. 2023年4月17日付けで、陳劍波氏は、年齢を理由として、当行の非業務執行取締役、取締役会の戦略発展委員会委員、企業文化・消費者保護委員会委員、リスク方針委員会委員を務めないこととなった。
27. 2023年6月9日より、張勇氏は、当行の非業務執行取締役、取締役会の戦略発展委員会委員、監査委員会委員、リスク方針委員会委員を務めることとなった。
28. 2023年6月9日付で、黃秉華氏は、取締役会の監査委員会委員を務めないこととなった。

取締役、監査役、上級経営陣への報酬

2022年における取締役、監査役および上級経営陣に対する報酬支払

		2022年における当行からの税引前報酬 (単位：10千人民元)				
氏名	役職	支払済報酬	社会保険、企業年金、補充的医療保険および住宅積立基金への雇用者拠出金	その他金銭収入	合計	持株会社またはその他関連当事者からの報酬の有無
現任取締役、監査役および上級経営陣						
劉金 (LIU Jin)	副会長兼総裁	65.63	21.08	-	86.71	無
林景臻 (LIN Jingzhen)	業務執行取締役兼業務執行副総裁	59.07	20.40	-	79.47	無
肖立紅 (XIAO Lihong)	非業務執行取締役	-	-	-	-	有
汪小亞 (WANG Xiaoya)	非業務執行取締役	-	-	-	-	有
張建剛 (ZHANG Jiangang)	非業務執行取締役	-	-	-	-	有
陳劍波 (CHEN Jianbo)	非業務執行取締役	-	-	-	-	有
黃秉華 (HUANG Binghua)	非業務執行取締役	-	-	-	-	有
姜國華 (JIANG Guohua)	社外取締役	60.00	-	-	60.00	有
廖長江 (Martin Cheung Kong LIAO)	社外取締役	45.00	-	-	45.00	有
崔世平 (CHUI Sai Peng Jose)	社外取締役	49.29	-	-	49.29	有
ジャン・ルイ・エクラ (Jean-Louis EKRA)	社外取締役	25.00	-	-	25.00	有
鄂維南 (E Weinan)	社外取締役	15.24	-	-	15.24	有
ジョバンニ・トリア (Giovanni TRIA)	社外取締役	17.42	-	-	17.42	有
張克秋 (ZHANG Keqiu)	監査役会議長	65.63	21.08	-	86.71	無
魏晗光 (WEI Hanguang)	従業員代表監査役	5.00	-	-	5.00	無
周和華 (ZHOU Hehua)	従業員代表監査役	5.00	-	-	5.00	無
賈祥森 (JIA Xiangsen)	社外監査役	26.00	-	-	26.00	無

		2022年における当行からの税引前報酬 (単位：10千人民元)				
氏名	役職	支払済報酬	社会保険、企業年金、補充的医療保険および住宅積立基金への雇用者拠出金	その他金銭収入	合計	持株会社またはその他関連当事者からの報酬の有無
現任取締役、監査役および上級経営陣						
惠平 (HUI Ping)	社外監査役	22.26	-	-	22.26	無
儲一昀 (CHU Yiyun)	社外監査役	12.70	-	-	12.70	無
張毅 (ZHANG Yi)	業務執行副総裁	-	-	-	-	-
張小東 (ZHANG Xiaodong)	業務執行副総裁	-	-	-	-	-
劉堅東 (LIU Jiandong)	最高リスク責任者	101.94	22.85	2.00	126.79	無
趙蓉 (ZHAO Rong)	最高業務管理責任者	-	-	-	-	無
卓成文 (ZHUO Chengwen)	監査役主任	101.94	22.85	2.00	126.79	無
孟茜 (MENG Qian)	最高情報責任者	59.47	13.87	1.20	74.54	無

		2022年における当行からの税引前報酬 (単位：10千人民元)				
氏名	役職	支払済報酬	社会保険、企業年金、補充的医療保険および住宅積立基金への雇用者拠出金	その他金銭収入	合計	持株会社またはその他関連当事者からの報酬の有無
退任取締役、監査役および上級経営陣						
劉連舸 (LIU Liange)	会長	65.63	21.08	-	86.71	無
王緯 (WANG Wei)	業務執行取締役兼業務執行副総裁	59.07	20.40	-	79.47	無
趙杰 (ZHAO Jie)	非業務執行取締役	-	-	-	-	有
汪昌雲 (WANG Changyun)	社外取締役	30.00	-	-	30.00	有
趙安吉 (Angela CHAO)	社外取締役	22.50	-	-	22.50	有
陳春花 (CHEN Chunhua)	社外取締役	32.93	-	-	32.93	有
冷杰 (LENG Jie)	従業員代表監査役	5.00	-	-	5.00	無
鄭之光 (ZHENG Zhiguang)	社外監査役	12.89	-	-	12.89	無
陳懷宇 (CHEN Huaiyu)	業務執行副総裁	59.07	20.40	-	79.47	無

王志恒 (WANG Zhiheng)	業務執行副総裁	59.07	20.40	-	79.47	無
梅非奇 (MEI Feiqi)	取締役会秘書役兼 会社秘書役	48.54	10.78	2.79	62.11	無

注：

1. 国の関連規定に基づき、2015年1月1日より当行の取締役会会長、総裁、監査役会議長および業務執行副総裁に対する報酬の支払は、国の中央管理企業責任者の報酬制度改革に関する規則に従って行っている。
2. 取締役会会長、総裁、監査役会議長、業務執行取締役およびその他の上級経営陣に対する2022年度報酬は最終的に確定していないため、当行は別途開示する。
3. 当行は、当行の従業員である取締役、監査役および上級経営陣に対して、給与、賞与ならびに社会保険、企業年金、補充的医療保険および住宅積立基金への雇用者拠出金とともにその他金銭収入の形態で報酬を付与する。当行社外取締役は、取締役報酬および手当を受領する。他の取締役は、当行から報酬を受領しない。取締役会会長、業務執行取締役および上級経営陣は、当行の子会社から報酬を受領しない。
4. 社外取締役の報酬は、2007年年次株主総会および2019年第2回臨時株主総会における決議に基づき決定される。社外監査役の報酬は、2009年年次株主総会決議に基づき決定される。
5. 2022年、非業務執行取締役である肖立紅氏、汪小亞氏、張建剛氏、陳劍波氏、黃秉華氏および趙杰氏は、当行より報酬を受領していない。
6. 当行の社外取締役に他の法人または組織の社外非業務執行取締役を務める者がいたため、当該法人または組織は当行の関連当事者と定義されている。上記に開示されたものを除き、当行の取締役、監査役、上級経営陣のいずれも、本書報告対象期間中に当行の関連当事者より報酬を受領していない。
7. 上記人員の報酬は、その本人が2022年に当行の取締役、監査役または上級経営陣として実際に就業した時間に基づいて算出されている。従業員代表監査役の上記の報酬は、その本人が本書報告対象期間中に当行の監査役を務めたことによる報酬である。
8. 2022年において当行の支払った取締役、監査役および上級経営陣の報酬総額は、13.5447百万人民元である。

株式インセンティブ制度および株式オプション制度

当グループの株式インセンティブ制度および株式オプション制度については、「第6 1 財務書類」に記載された連結財務書類に対する注記V.35を参照されたい。

(3)【監査の状況】

監査役監査の状況

上記「第5 3(1)コーポレート・ガバナンスの概要」を参照されたい。

内部監査の状況

内部統制および内部監査については、上記「第5 3(1)コーポレート・ガバナンスの概要」および「第3 2 事業等のリスク」を参照されたい。

会計監査の状況

監査人に係る事項

外部監査人の任用状況

当行の2021年度年次株主総会の承認を経て、普華永道中天会計師事務所（特殊普通パートナーシップ）が当行の2022年度国内監査人および内部統制監査人に任用され、プライスウォーターハウスクーパースが当行の2022年度国際監査人に任用された。

普華永道中天会計師事務所（特殊普通パートナーシップ）およびプライスウォーターハウスクーパースは、当行に監査業務を2年間提供してきた。2022年12月31日に終了した年度について中国会計基準に従って作成された当行財務書類の監査報告書に署名した公認会計士は、何淑貞氏、朱宇氏および李丹氏である。

監査業務に係る補助者の構成

当行の2022年12月31日に終了する年度に係る外部監査チームは、600名を超えるチームメンバーにより構成され、うちパートナー、取締役、上級経営陣および管理職が15%超を占めていた。

監査人の選定理由

上記「第5 3(1)コーポレート・ガバナンスの概要」を参照されたい。

監査報酬の内容等

外国監査公認会計士等に対する報酬の内容

2022年12月31日に終了した年度の当グループ財務書類の監査（当行海外支店および子会社の財務書類の監査を含む。）につき、プライスウォーターハウスクーパースおよびその傘下事務所に支払われた監査報酬は182百万人民元であり、そのうち普華永道中天会計師事務所（特殊普通パートナーシップ）に支払われた内部統制監査報酬は合計12百万人民元であった。当該年度において、当行からプライスウォーターハウスクーパースおよびその傘下事務所に支払われた非監査業務報酬は21.9559百万人民元であった。

その他重要な報酬の内容

該当事項なし。

外国監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容

該当事項なし。

監査報酬の決定方針

該当事項なし。

(4) 【役員の報酬等】

当行は、金融商品取引法第24条第1項第1号または第2号に掲げる有価証券を発行する者ではないため、本項の適用はないが、役員の報酬については、上記「(2) 取締役、監査役、上級経営陣への報酬」に開示されている。

(5) 【株式の保有状況】

当行は、金融商品取引法第24条第1項第1号または第2号に掲げる有価証券を発行する者ではないため、本項の適用はない。

第6【経理の状況】

1. 本書記載の当行の2022年1月1日から2022年12月31日までの期間にかかる以下の連結財務情報は、国際財務報告基準（以下「IFRS」という。）及び香港証券取引所の上場規則の該当条項に従って作成された当行の連結財務情報（以下「IFRS連結財務情報」という。）を日本語に翻訳したものである。かかる連結財務情報の作成に当たって当行の採用した会計原則及び会計慣行と、日本において一般に公正妥当と認められている会計原則及び会計慣行との間の主な相違点に関しては、「4 国際財務報告基準と日本における会計原則及び会計慣行の主要な相違」に説明されている。

本書記載の連結財務情報は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号）第131条第1項の規定の適用を受けている。

2. IFRS連結財務情報は、人民元で表示されている。連結財務情報（和訳）に日本円で表示された金額は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」第134条に基づき、2023年4月3日現在の株式会社三菱UFJ銀行公表の対顧客電信直物売買相場の仲値である1人民元＝19.34円で換算された金額である。金額は百万円単位（四捨五入）で表示されている。なお、当該円換算額は、単に便宜上の表示を目的としており、IFRS連結財務情報において人民元で表示された金額が上記レートで円に換算されることを意味するものではない。また、日本円で換算された金額は、四捨五入のため合計欄の数値が総数と一致しない場合がある。
3. 本書記載の連結財務情報（和訳）は、独立監査人による監査を受けていない。

1【財務書類】

(1) 連結損益計算書

		12月31日終了事業年度			
		2022年		2021年	
	注記	百万人民元	百万円	百万人民元	百万円
受取利息	.1	882,273	17,063,160	789,488	15,268,698
支払利息	.1	(421,595)	(8,153,647)	(364,346)	(7,046,452)
正味受取利息		460,678	8,909,513	425,142	8,222,246
受取手数料等	.2	87,102	1,684,552	94,453	1,826,721
支払手数料等	.2	(14,854)	(287,276)	(13,027)	(251,942)
正味受取手数料等		72,248	1,397,276	81,426	1,574,779
正味トレーディング利益	.3	13,332	257,841	28,291	547,148
金融資産の譲渡による純利益	.4	2,057	39,782	3,197	61,830
その他の経常収益	.5	70,824	1,369,736	67,661	1,308,564
経常収益		619,139	11,974,148	605,717	11,714,567
経常費用	.6	(231,196)	(4,471,331)	(226,355)	(4,377,706)
信用減損	.9	(98,027)	(1,895,842)	(103,079)	(1,993,548)
その他資産の減損		(5,966)	(115,382)	(1,141)	(22,067)
経常利益		283,950	5,491,593	275,142	5,321,246
関連会社及び共同支配企業の損益に対する持分	.19	645	12,474	1,478	28,585
税引前利益		284,595	5,504,067	276,620	5,349,831
法人所得税	.10	(47,091)	(910,740)	(49,281)	(953,095)
当期純利益		237,504	4,593,327	227,339	4,396,736
以下に帰属する：					
当行の株主		227,439	4,398,670	216,559	4,188,251
非支配持分		10,065	194,657	10,780	208,485
		237,504	4,593,327	227,339	4,396,736
1株当たり利益(人民元)	.11				
- 基本的		0.73	14.12	0.70	13.54
- 希薄化後		0.73	14.12	0.70	13.54

配当金支払額又は提案額の詳細については、注記 .39.3を参照のこと。

添付の注記は、本連結財務書類の不可欠な部分である。

(2) 連結包括利益計算書

		12月31日終了事業年度			
		2022年		2021年	
	注記	百万人民元	百万円	百万人民元	百万円
当期純利益		237,504	4,593,327	227,339	4,396,736
その他の包括利益	. 12				
その後に純損益に振り替えられない項目					
- 確定給付型年金制度に係る数理計算上の利益/(損失)		68	1,315	(83)	(1,605)
- その他の包括利益を通じて公正価値で測定されるものとして指定された資本性金融商品の公正価値の変動		2,086	40,343	150	2,901
- その他		9	174	83	1,605
小計		2,163	41,832	150	2,901
その後に純損益に振り替えられる可能性のある項目					
- その他の包括利益を通じて公正価値で測定される負債性金融商品の公正価値の変動		(24,735)	(478,374)	5,444	105,287
- その他の包括利益を通じて公正価値で測定される負債性金融商品の信用損失に係る引当金		(374)	(7,233)	571	11,043
- 海外事業の換算に係る為替差額		33,347	644,931	(12,760)	(246,778)
- その他		757	14,640	359	6,943
小計		8,995	173,964	(6,386)	(123,505)
当年度におけるその他の包括利益(税引後)		11,158	215,796	(6,236)	(120,604)
当年度における包括利益合計		248,662	4,809,123	221,103	4,276,132
以下に帰属する包括利益合計：					
当行の株主		230,877	4,465,161	213,615	4,131,314
非支配持分		17,785	343,962	7,488	144,818
		248,662	4,809,123	221,103	4,276,132

添付の注記は、本連結財務書類の不可欠な部分である。

(3) 連結財政状態計算書

		12月31日現在			
		2022年		2021年	
注記		百万人民元	百万円	百万人民元	百万円
資産					
現金並びに銀行及びその他の金融機関に対する債権	. 13	815,063	15,763,318	644,816	12,470,741
中央銀行預け金	. 14	2,313,859	44,750,033	2,228,726	43,103,561
銀行及びその他の金融機関預け金並びに貸付金	. 15	1,174,097	22,707,036	1,257,413	24,318,367
発行銀行券に対する政府の債務証券	. 27	196,497	3,800,252	175,715	3,398,328
貴金属		130,215	2,518,358	276,258	5,342,830
デリバティブ金融資産	. 16	152,033	2,940,318	95,799	1,852,753
顧客に対する貸付金等(純額)	. 17	17,117,566	331,053,727	15,322,484	296,336,842
金融投資	. 18	6,445,743	124,660,670	6,164,671	119,224,737
- 純損益を通じて公正価値で測定される金融資産		571,960	11,061,706	561,642	10,862,156
- その他の包括利益を通じて公正価値で測定される金融資産		2,468,375	47,738,373	2,389,830	46,219,312
- 償却原価で測定される金融資産		3,405,408	65,860,591	3,213,199	62,143,269
関連会社及び共同支配企業への投資	. 19	38,304	740,799	35,769	691,772
有形固定資産	. 20	226,776	4,385,848	219,126	4,237,897
建設仮勘定	. 21	19,613	379,315	26,965	521,503
投資不動産	. 22	23,311	450,835	19,554	378,174
繰延税金資産	. 36	70,192	1,357,513	51,172	989,666
その他の資産	. 23	190,588	3,685,972	203,940	3,944,200
資産合計		28,913,857	559,193,994	26,722,408	516,811,371

添付の注記は、本連結財務書類の不可欠な部分である。

(3) 連結財政状態計算書(続き)

		12月31日現在			
		2022年		2021年	
注記		百万人民元	百万円	百万人民元	百万円
負債					
銀行及びその他の金融機関に 対する債務	.25	2,240,323	43,327,847	2,682,739	51,884,172
中央銀行に対する債務	.26	915,858	17,712,694	955,557	18,480,472
流通銀行券	.27	196,903	3,808,104	175,605	3,396,201
銀行及びその他の金融機関 預り金	.28	466,335	9,018,919	407,767	7,886,214
トレーディング目的保有の金融負債	.29	53,868	1,041,807	12,458	240,938
デリバティブ金融負債	.16	135,838	2,627,107	89,151	1,724,180
顧客に対する債務	.30	20,201,825	390,703,295	18,142,887	350,883,435
発行債券	.31	1,540,935	29,801,683	1,388,678	26,857,033
その他の借入金	.32	24,905	481,663	26,354	509,686
未払法人所得税	.33	58,957	1,140,228	45,006	870,416
退職給付債務	.34	1,842	35,624	2,095	40,517
繰延税金負債	.36	6,804	131,589	7,003	135,438
その他の負債	.37	501,893	9,706,611	436,555	8,442,974
負債合計		26,346,286	509,537,171	24,371,855	471,351,676
株主資本					
当行の株主に帰属する資本金 及び剰余金					
資本金	.38.1	294,388	5,693,464	294,388	5,693,464
その他の資本性金融商品	.38.3	369,505	7,146,227	319,505	6,179,227
優先株式		119,550	2,312,097	119,550	2,312,097
永久債		249,955	4,834,130	199,955	3,867,130
資本準備金	.38.2	135,759	2,625,579	135,717	2,624,767
その他の包括利益	.12	5,706	110,354	1,417	27,405
法定準備金	.39.1	235,362	4,551,901	213,930	4,137,406
一般準備金及び規制準備金	.39.2	337,465	6,526,573	303,209	5,864,062
留保利益	.39	1,049,404	20,295,473	956,987	18,508,128
		2,427,589	46,949,571	2,225,153	43,034,459
非支配持分	.40	139,982	2,707,252	125,400	2,425,236
株主資本合計		2,567,571	49,656,823	2,350,553	45,459,695
株主資本及び負債合計		28,913,857	559,193,994	26,722,408	516,811,371

当財務書類の発行は、2023年3月30日開催の取締役会により承認及び許可された。

添付の注記は、本連結財務書類の不可欠な部分である。

取締役 劉金

取締役 林景臻

(4) 連結持分変動計算書

(単位は特に明記しない限り、百万人民元)

当行の株主に帰属										
その他の資本性金融商品										
注記	資本金	優先株式	永久債	資本準備金	その他の 包括利益	法定準備金	一般準備金 及び 規制準備金	留保利益	非支配持分	合計
2022年1月1日 現在残高	294,388	119,550	199,955	135,717	1,417	213,930	303,209	956,987	125,400	2,350,553
包括利益合計	.12	-	-	-	3,438	-	-	227,439	17,785	248,662
法定準備金への 振替	.39.1	-	-	-	-	21,432	-	(21,432)	-	-
一般準備金及び 規制準備金への 振替	.39.2	-	-	-	-	-	34,256	(34,256)	-	-
配当金	.39.3	-	-	-	-	-	-	(78,479)	(5,704)	(84,183)
非支配持分株主 による資本注入		-	-	-	(3)	-	-	-	2,501	2,498
その他の資本性 金融商品保有者 による資本の増 減	.38.3	-	-	50,000	(11)	-	-	-	-	49,989
その他の包括利 益から留保利益 への振替		-	-	-	851	-	-	(851)	-	-
その他		-	-	-	56	-	-	(4)	-	52
2022年12月31日 現在残高	294,388	119,550	249,955	135,759	5,706	235,362	337,465	1,049,404	139,982	2,567,571

添付の注記は、本連結財務書類の不可欠な部分である。

(4) 連結持分変動計算書(続き)

(単位は特に明記しない限り、百万人民元)

当行の株主に帰属											
注記	その他の資本性金融商品				その他の 包括利益	法定準備金	一般準備金 及び 規制準備金	留保利益	自己株式	非支配持分	合計
	資本金	優先株式	永久債	資本準備金							
2021年1月1日 現在残高	294,388	147,519	129,971	135,973	4,309	193,438	267,981	864,848	(8)	124,418	2,162,837
包括利益合計 .12	-	-	-	-	(2,944)	-	-	216,559	-	7,488	221,103
法定準備金への 振替 .39.1	-	-	-	-	-	20,492	-	(20,492)	-	-	-
一般準備金及び 規制準備金への 振替 .39.2	-	-	-	-	-	-	35,228	(35,228)	-	-	-
配当金	-	-	-	-	-	-	-	(68,645)	-	(6,558)	(75,203)
自己株式の正味 変動額	-	-	-	-	-	-	-	-	8	-	8
非支配持分株主 による資本注入	-	-	-	-	-	-	-	-	-	41	41
その他の資本性 金融商品保有者 による資本の増 減	-	(27,969)	69,984	(31)	-	-	-	-	-	-	41,984
その他の包括利 益から留保利益 への振替	-	-	-	-	52	-	-	(52)	-	-	-
その他	-	-	-	(225)	-	-	-	(3)	-	11	(217)
2021年12月31日 現在残高	294,388	119,550	199,955	135,717	1,417	213,930	303,209	956,987	-	125,400	2,350,553

添付の注記は、本連結財務書類の不可欠な部分である。

(4) 連結持分変動計算書(続き)

(単位は特に明記しない限り、百万円)

当行の株主に帰属											
その他の資本性金融商品											
注記	資本金	優先株式	永久債	資本準備金	その他の 包括利益	法定準備金	一般準備金 及び 規制準備金	留保利益	非支配持分	合計	
2022年1月1日 現在残高	5,693,464	2,312,097	3,867,130	2,624,767	27,405	4,137,406	5,864,062	18,508,128	2,425,236	45,459,695	
包括利益合計	.12	-	-	-	66,491	-	-	4,398,670	343,962	4,809,123	
法定準備金への 振替	.39.1	-	-	-	-	414,495	-	(414,495)	-	-	
一般準備金及び 規制準備金への 振替	.39.2	-	-	-	-	-	662,511	(662,511)	-	-	
配当金	.39.3	-	-	-	-	-	-	(1,517,784)	(110,315)	(1,628,099)	
非支配持分株主に よる資本注入		-	-	(58)	-	-	-	-	48,369	48,311	
その他の資本性金 融商品保有者に よる資本の増減	.38.3	-	-	967,000	(213)	-	-	-	-	966,787	
その他の包括利益 から留保利益へ の振替		-	-	-	16,458	-	-	(16,458)	-	-	
その他		-	-	1,083	-	-	-	(77)	-	1,006	
2022年12月31日 現在残高	5,693,464	2,312,097	4,834,130	2,625,579	110,354	4,551,901	6,526,573	20,295,473	2,707,252	49,656,823	

添付の注記は、本連結財務書類の不可欠な部分である。

(4) 連結持分変動計算書(続き)

(単位は特に明記しない限り、百万円)

当行の株主に帰属											
注記	その他の資本性金融商品			資本準備金	その他の 包括利益	法定準備金	一般準備金 及び 規制準備金	留保利益	自己株式	非支配持分	合計
	資本金	優先株式	永久債								
2021年1月1日 現在残高	5,693,464	2,853,017	2,513,639	2,629,719	83,336	3,741,091	5,182,752	16,726,160	(155)	2,406,244	41,829,267
包括利益合計 .12	-	-	-	-	(56,937)	-	-	4,188,251	-	144,818	4,276,132
法定準備金への 振替 .39.1	-	-	-	-	-	396,315	-	(396,315)	-	-	-
一般準備金及び 規制準備金への 振替 .39.2	-	-	-	-	-	-	681,310	(681,310)	-	-	-
配当金	-	-	-	-	-	-	-	(1,327,594)	-	(126,832)	(1,454,426)
自己株式の正味 変動額	-	-	-	-	-	-	-	-	155	-	155
非支配持分株主 による資本注入	-	-	-	-	-	-	-	-	-	793	793
その他の資本性 金融商品保 有者による 資本の増減	-	(540,920)	1,353,491	(600)	-	-	-	-	-	-	811,971
その他の包括利 益から留保 利益への振 替	-	-	-	-	1,006	-	-	(1,006)	-	-	-
その他	-	-	-	(4,352)	-	-	-	(58)	-	213	(4,197)
2021年12月31日 現在残高	5,693,464	2,312,097	3,867,130	2,624,767	27,405	4,137,406	5,864,062	18,508,128	-	2,425,236	45,459,695

添付の注記は、本連結財務書類の不可欠な部分である。

(5) 連結キャッシュ・フロー計算書

注記	12月31日終了事業年度			
	2022年		2021年	
	百万人民元	百万円	百万人民元	百万円
営業活動によるキャッシュ・フロー				
税引前利益	284,595	5,504,067	276,620	5,349,831
調整：				
資産の減損	103,993	2,011,225	104,220	2,015,615
有形固定資産及び使用権資産の減価償却費	22,434	433,874	22,428	433,758
無形資産及びその他の資産の償却費	6,763	130,796	6,364	123,080
有形固定資産、無形資産及びその他の長期資産の売却純利益	(876)	(16,942)	(781)	(15,105)
子会社、関連会社及び共同支配企業への投資売却純利益	(561)	(10,850)	(992)	(19,185)
関連会社及び共同支配企業損益に対する持分	(645)	(12,474)	(1,478)	(28,585)
金融投資から生じた受取利息	(165,954)	(3,209,550)	(153,859)	(2,975,633)
投資有価証券から生じた配当金	(744)	(14,389)	(616)	(11,913)
金融投資の認識の中止による純利益	(478)	(9,245)	(1,755)	(33,942)
発行債券の支払利息	44,281	856,395	41,836	809,108
減損貸付金の増価利息	(868)	(16,787)	(728)	(14,080)
リース負債に係る支払利息	684	13,229	742	14,350
営業用資産及び負債の純増減額：				
中央銀行預け金の純増加	(66,184)	(1,279,999)	(2,710)	(52,411)
銀行及びその他の金融機関に対する債権、預け金並びに貸付金の純(増加)/減少	(31,193)	(603,273)	111,715	2,160,568
貴金属の純減少/(増加)	146,056	2,824,723	(52,983)	(1,024,691)
顧客に対する貸付金等の純増加	(1,881,993)	(36,397,745)	(1,564,704)	(30,261,376)
その他の資産の純(増加)/減少	(266,584)	(5,155,735)	126,476	2,446,046
銀行及びその他の金融機関に対する債務の純(減少)/増加	(441,111)	(8,531,087)	762,120	14,739,401
中央銀行に対する債務の純(減少)/増加	(39,642)	(766,676)	67,240	1,300,422
銀行及びその他の金融機関預り金の純増加/(減少)	57,969	1,121,120	(4,006)	(77,476)
顧客に対する債務の純増加	2,019,973	39,066,279	1,226,797	23,726,254
その他の借入金の純(減少)/増加	(1,449)	(28,024)	320	6,189
その他の負債の純増加/(減少)	246,068	4,758,955	(62,752)	(1,213,624)
営業活動によるキャッシュ・インフロー	34,534	667,887	899,514	17,396,601
法人所得税支払額	(45,871)	(887,145)	(56,256)	(1,087,991)
営業活動による正味キャッシュ・インフロー	(11,337)	(219,258)	843,258	16,308,610

添付の注記は、本連結財務書類の不可欠な部分である。

(5) 連結キャッシュ・フロー計算書(続き)

12月31日終了事業年度				
	2022年		2021年	
注記	百万人民元	百万円	百万人民元	百万円
投資活動によるキャッシュ・フロー				
有形固定資産、無形資産及びその他の長期資産の売却による収入	12,850	248,519	7,781	150,485
子会社、関連会社及び共同支配企業への投資の売却による収入	842	16,284	1,620	31,331
配当金受取	1,618	31,292	1,288	24,910
金融投資からの受取利息	166,768	3,225,293	151,183	2,923,879
金融投資の売却/満期償還による収入	3,557,232	68,796,867	3,105,057	60,051,802
子会社、関連会社及び共同支配企業への投資増加	(2,717)	(52,547)	(2,240)	(43,322)
有形固定資産、無形資産及びその他の長期資産の購入による支出	(27,738)	(536,453)	(30,173)	(583,546)
金融投資の購入による支出	(3,731,097)	(72,159,415)	(3,630,077)	(70,205,689)
投資活動による正味キャッシュ・アウトフロー	(22,242)	(430,160)	(395,561)	(7,650,150)
財務活動によるキャッシュ・フロー				
債券の発行による収入	1,012,066	19,573,356	1,005,299	19,442,482
その他の資本性金融商品の発行による収入	50,000	967,000	69,984	1,353,491
非支配持分株主からの投資による増加	2,473	47,828	41	793
発行済債務に係る返済額	(896,096)	(17,330,497)	(869,059)	(16,807,601)
発行債券の利息に係る現金支払額	(27,977)	(541,075)	(22,879)	(442,480)
その他の資本性金融商品の償還による返済額	-	-	(28,000)	(541,520)
当行の普通株主への配当金の支払額	(65,060)	(1,258,260)	(57,994)	(1,121,604)
その他の資本性金融商品保有者への配当金及び利息の返済による支払額	(13,421)	(259,562)	(12,230)	(236,528)
非支配株主への配当金及び利息の返済による支払額	(5,701)	(110,257)	(6,558)	(126,832)
財務活動によるその他の正味キャッシュ・フロー	(3,237)	(62,604)	(4,260)	(82,388)
財務活動による正味キャッシュ・インフロー	53,047	1,025,929	74,344	1,437,813
現金及び現金同等物に係る換算差額	96,367	1,863,738	(41,278)	(798,317)
現金及び現金同等物の純増加	115,835	2,240,249	480,763	9,297,956
現金及び現金同等物の期首残高	1,975,631	38,208,704	1,494,868	28,910,747
現金及び現金同等物の期末残高	2,091,466	40,448,953	1,975,631	38,208,703

添付の注記は、本連結財務書類の不可欠な部分である。

[次へ](#)

(6) 連結財務書類に対する注記

概要及び主要な活動

かつては中国銀行として知られていた、国営商業銀行株式会社である中国銀行股份有限公司（以下「当行」或いは「中国銀行」という。）は、1912年2月5日に設立された。この設立から1949年まで当行は、中央銀行、外国為替銀行、貿易金融を専門とする商業銀行などの様々な機能を果たしてきた。1949年以降、当行は外国為替専門銀行として指定された。1994年以降、当行は国営商業銀行に発展した。そして、中国国務院によって承認された株式会社改革のための基本実行計画に従って、当行は2004年8月26日に商業銀行株式会社に転換され、名称が中国銀行から中国銀行股份有限公司に変更された。2006年に、当行は香港証券取引所と上海証券取引所に上場した。

当行は中国銀行保険監督管理委員会（以下「CBIRC」という。）により金融機関として免許を供与され（No.B0003H111000001）、中国国家工商行政管理総局の承認を受け、統一社会信用コード（No.911000001000013428）を取得した。登録住所は中国北京市復興門内大街1号である。

当行及びその子会社（総称して「当グループ」或いは「中国銀行グループ」という。）は企業金融、個人金融、資産運用事業、投資銀行事業、保険及びその他の事業を幅広く中国本土、香港(中国)、マカオ(中国)、台湾(中国)及びその他の主要な国際金融センターにおける顧客に提供している。

当行の主要な監督機関はCBIRCである。当グループの香港(中国)、マカオ(中国)、台湾(中国)並びにその他の国及び地域における事業所は現地監督機関の管理下にある。

当行の親会社の中央匯金投資有限責任公司（以下「匯金公司」という。）は、中国投資有限責任公司（以下「中投公司」という。）の完全所有子会社である。

これらの連結財務書類は、取締役会により2023年3月30日に承認された。

主要な会計方針の要約

1 作成基準

当グループの連結財務書類は、国際財務報告基準（以下「IFRS」という。）に準拠して作成されている。また、本連結財務書類は、香港会社法の開示要件に準拠している。

本連結財務書類において、その他の包括利益を通じて公正価値で測定される金融資産、純損益を通じて公正価値で測定される金融資産及び金融負債（デリバティブ金融商品を含む。）並びに投資不動産は、公正価値により測定されている。その他の会計項目は取得原価で測定されている。資産の減損の客観的証拠がある場合、減損が認識される。

IFRSに準拠した財務書類の作成では、一定の重要な会計上の見積りの使用が要求される。また、経営者は当グループの会計方針の適用の過程において判断が要求される。より高度な判断が求められる分野若しくは複雑な分野、又は仮定及び見積りが連結財務書類に重要な影響を及ぼす分野は、注記に開示されている。

1.1 2022年度に発効され、かつ適用された基準及び基準の改訂

2022年1月1日から、当グループは国際会計基準審議会（IASB）が公表し、かつ当期に強制的に発効された以下のIFRS及びIFRSの改訂を適用した。

IFRS第3号の改訂	「企業結合」
IAS第16号の改訂	「有形固定資産 - 資産の意図した使用が可能になる前に稼得された収益」
IAS第37号の改訂	「不利な契約 - 契約履行のコスト」
IFRS2018年 - 2020年サイクルの年次改善（2020年5月公表）	IFRS1、IFRS9、IAS41及びIFRS16の軽微な改訂

「IFRS第3号-企業結合」は軽微な改訂により、「概念フレームワーク」への参照が更新され、負債及び偶発負債の認識原則に1つの例外が追加され、ある種類の負債と偶発債務について、「IFRS第3号」を適用する主体は「IAS第37号-引当金、偶発負債及び偶発資産」又は「IFRIC第21号-賦課金」を適用しなければならない。当該改訂では、偶発資産は取得日に認識されるものではないことを明確化した。

IAS第16号の改訂では、企業が資産を利用可能になる前に生産された項目を販売することで得られる収入を、有形固定資産の原価から控除することを禁止している。また、「資産が適切に機能しているかどうかをテストする」場合、企業は資産の記述的及び物理的性能を評価することを明確にしている。なお、適切に機能しているかどうかの評価は、資産が経営者によって当初予想された水準の営業利益率を達成したかどうかを評価するなど、資産の財務業績を評価するものではない。企業は、通常の活動成果ではない生産物に関連する収益と費用の金額を個別に開示しなければならない。

IAS第37号の改訂は契約が不利かどうかを評価する目的上、契約の履行コストを算定するにあたって含めるコストを明確にした。当該改訂は「直接関連コストアプローチ」を採用する。財又はサービスを提供する契約に直接関連するコストには、増分コスト及び契約の履行に直接関連して配分されるコストが含まれる。企業が不利な契約の引当金を個別に設定する前に、当該契約の履行に用いる資産で発生した減損を認識しなければならない。一般管理費は、契約により相手方に明示的に請求可能である場合を除き、契約に直接関連するものではないとされている。

「IFRSsの年次改善」（2018-2020年）が2020年5月に公表され、これにはIFRS第9号「金融商品」に加え、IFRS第16号「リース」の改訂が含まれている。IFRS第9号の改訂では、金融負債の認識の中止に関する「10%」テストを実施することにより、新規又は修正された金融負債の条件が従来の条件と実質的に差異があるか否かを評価する際に、企業が含める手数料が明確化された。当該手数料には、借手・貸手間で支払われた、又は受領された手数料のみが含まれ、借手又は貸手のいずれかが他方の代理として支払った、又は受領した手数料も含まれる。IFRS第16号「リース」の改訂では、IFRS第16号の適用におけるリース・インセンティブの取扱いに関する潜在的な混乱に対処するため、例示において、借地権の改善に関する貸手からの支払いの例示を削除している。

上記の基準、基準の改訂の適用による、当グループの2022年度の経営成績、財政状態、包括利益への重大な影響はない。

1.2 未だ適用されておらず、2022年度に当グループにより早期適用されていない基準及び基準の改訂

1.2.1 IFRSの軽微な改訂

		以下の日以降に開始する事業年度から適用
IAS第1号及びIFRS実務記述書第2号の改訂	「会計方針の開示」	2023年1月1日
IAS第8号の改訂	「会計上の見積りの定義」	2023年1月1日
IAS第12号の改訂	「単一の取引から生じた資産及び負債に係る繰延税金」	2023年1月1日
IAS第16号の改訂	「セール・アンド・リースバックにおけるリース負債」	2024年1月1日
IFRS第10号及びIAS第28号の改訂	「投資者とその関連会社又は共同支配企業間での資産の売却又は拠出」	適用日は無期限に延期

IAS第1号、IFRS実務記述書第2号の改訂は、開示しなければならない重要性のある会計方針かどうかを企業が判断するためのガイダンスが提供されている。当該改訂により、「重要」(Significant)ではなく、「重要性のある」(Material)会計方針に関する情報を開示しなければならないことが求められ、重要性の概念を会計方針の開示に適用する際に参考となる設例が提供されている。

IAS第8号の改訂は、会計方針の変更と会計上の見積りの変更をどのように区別すべきかを明らかにした。「会計上の見積り」の新しい定義が導入されている。当該改訂は、会計上の見積りの変更、会計方針の変更及び誤謬の訂正が明確に区別できるように意図されている。

IAS第12号の改訂は、企業は当初認識時に同額の将来加算一時差異及び将来減算一時差異が生じた取引について、繰延税金を認識することを要求している。これらは通常、借手にとってのリース及び廃棄債務などの取引に適用され、かつ繰延税金資産と繰延税金負債を追加して認識することが要求される。この改訂は、表示されている最も古い比較期間の期首時点以後に発生した取引に適用される。

IFRS第16号の改訂では、変動支払に関する新たな会計モデルを導入し、2019年以降に締結されたセール・アンド・リースバック取引を再評価し、場合によっては潜在的な修正をすることが売手・借手に要求される。本改訂により、当初認識時において売手である借手は、セール・アンド・リースバック取引から生じるリース負債を測定する際に変動リース料を含める。当初認識後、売手である借手は、保持する使用権に係る利得又は損失を認識しないよう、リース負債に関する通常の事後会計処理を適用する。

IFRS第10号及びIAS第28号の改訂は、投資者と関連会社及び合併企業との間の資産の売却又は拠出に関する会計処理を明らかにした。本改訂は、投資者とその関連会社又は共同支配企業との間の資産の売却又は拠出が事業を構成する場合、利得又は損失を全額認識するよう求めている。資産に関する取引が事業を構成しない場合は、当該取引から生じる利得又は損失は、その関連会社又は共同支配企業に関連のない投資者の持分の範囲においてのみ、認識される。

上述した基準及び基準の改訂の採用は、連結財務諸表に対して重大な影響を及ぼさない。

IFRS第17号「保険契約」は、2017年5月に公表され、2023年1月1日以後に開始する事業年度から適用される。当グループは、IFRS第17号の経過措置に基づき、2022年1月1日から表示した最も古い比較対象期間の期首の数値を修正再表示するものとする。

IFRS第17号は、保険契約の認識、測定、表示及び開示に関する会計原則を定めた。注記2.14に記載されているIFRS第4号に基づく保険契約に関する当グループの現行の会計方針と比較したIFRS第17号の主な影響は、以下の通り。

- ・ IFRS第17号では、類似のリスクにさらされ、一元管理される保険契約は1つのポートフォリオに含めることを要求しており、各ポートフォリオは主に各契約の収益性を含む要因に基づいてさらに契約グループに分割される。また、保険契約の認識及び測定のための会計単位は個々の契約グループごととなる。
- ・ 投資要素は、保険収益又は保険費用から除外される。
- ・ IFRS第17号において保険契約グループの将来予測される利益は、保険契約負債のうち契約上のサービス・マージンとして認識される。このような未稼得利益は、サービス提供に応じて保険契約の保険期間にわたって保険収益として認識される。
- ・ IFRS第17号において保険契約負債の測定に使用する割引率は、観察可能な現在の市場価格と一致させることを要求している。IFRS第17号の初度適用に際し、当グループはIFRS第9号に基づき金融資産の分類を再評価することが認めている。加えて、当グループは、貨幣の時間価値の変化及びその他の金融リスクによる選択された保険契約負債の測定の変化を、その他の包括利益に表示するオプションを有している。

当グループは、IFRS第17号の適用が当グループの株主資本合計に与える重要な影響はないと考えている。

2 連結

2.1 子会社

子会社とは当グループが支配する、すなわち、その活動から利益を得るための財務及び経営上の方針を決定する権限を持っているすべての事業体（組成された事業体を含む）を指す。すなわち、当グループは、事業体への関与による変動リターンに対するエクスポージャー又は権利を有する場合、事業体を支配し、事業体に対する権限を通じて当該リターンに影響を及ぼす能力を有している。現在行使可能若しくは転換可能な潜在的議決権の存在及び影響並びにその他の契約上の取決めから発生する権利は、当グループが他の事業体を支配しているか否か算定するときに考慮される。子会社は支配権が当グループに移譲された日から完全に連結される。子会社は支配が終了した日から連結対象から除外される。関連する事実及び状況の変更により支配の定義において関連する要素が変更される場合、当グループは子会社が支配されているか否かを再評価することになる。

当グループは、企業結合の会計処理として取得法を使用している。子会社の取得のために移転された対価は、移転した資産、発生した負債及び当グループが発行した資本持分の公正価値である。移転された対価には、条件付対価契約から生じた資産又は負債の公正価値が含まれる。取得関連費用は発生時に費用処理される。企業結合において取得した識別可能資産、及び引き受けた負債及び偶発債務は、当初、取得日の公正価値で測定される。当グループは被取得企業の非支配持分を、買収事案ごとに、公正価値又は被取得企業の識別可能な純資産における非支配持分の比例持分のいずれかで認識している。

移転された対価、被取得企業の非支配持分の金額、以前に保有していた被取得企業の資本持分の取得日における公正価値が、取得した識別可能な純資産の公正価値を超過する額は、のれんとして計上される。割安購入により、この金額が取得した子会社の純資産の公正価値より小さければ、その差額は損益計算書で直接計上される。のれんは評価損失引当金控除後の取得原価で計上され、かつ年に一度又は減損の兆候がある場合、減損テストが行われる。のれんに減損の兆候がある場合、回収可能価額が見積られ、帳簿価額と回収可能価額の差額が減損費用として認識される。のれんに係る減損の戻入は行われない。事業体の売却に係る損益には、売却された事業体に関連するのれんの帳簿価額が含まれる。

グループのメンバー間の取引に関連するすべてのグループ内の資産及び負債、株主資本、収益、費用及びキャッシュ・フローは、連結時に全額消去される。子会社の会計方針は当グループに適用されている方針との一貫性を保つために必要に応じて変更されている。

当行の財政状態計算書において、子会社への投資は、取得原価から減損を控除した金額で会計処理される。取得原価は、条件付対価契約から生じる対価の変動を反映して調整されるが、取得関連費用は発生時に費用処理される。被投資会社により分配が宣言された配当金又は利益は、その他業務収入として当行により認識される。当グループは各財務報告日に子会社への投資が減損したことを示す客観的な証拠があるか否かを評価する。減損は、子会社への投資の帳簿価額が回収可能価額を超過する金額について認識される。回収可能価額は、子会社への投資の売却費用控除後の公正価値と使用価値のいずれか高い方の金額である。

2.2 関連会社及び共同支配企業

関連会社とは当グループが重要な影響を及ぼしているが支配又は共同支配はしていない、通常議決権の20%から50%の株式を保有しているすべての事業体を指す。

共同支配企業は、当グループが1社以上の当事者との間に共同支配の対象となる経済活動を引き受ける契約上の取決めを有している場合に存在する。

関連会社及び共同支配企業への投資は当初は原価で認識され、持分法により会計処理される。当グループの「関連会社及び共同支配企業への投資」はのれんを含む。

当グループとその関連会社及び共同支配企業間での取引に係る未実現利益は当グループの関連会社又は共同支配企業への持分の範囲で消去される。未実現損失もまたその取引が譲渡された資産の減損の証拠を示さない限り、消去される。関連会社及び共同支配企業の会計方針は、当グループが適用している会計方針との一貫性を保つため、適宜変更されている。

当グループは各財務報告日に関連会社及び共同支配企業への投資が減損したことを示す客観的な証拠があるか否かを評価する。減損は、関連会社及び共同支配企業への投資の帳簿価額が回収可能価額を超過する金額について認識される。回収可能価額は、関連会社及び共同支配企業への投資の売却費用控除後の公正価値と使用価値のいずれか高い方の金額である。

2.3 非支配持分取引

当グループは、非支配持分取引を当グループの株主との取引として処理する。非支配持分からの購入については、支払対価と子会社の純資産の帳簿価額に関連する取得持分の間の差額が資本に計上される。非支配持分に対する処分損益も、資本に計上される。

当グループが支配権又は重要な影響力を保有しなくなる場合、企業の留保利益はその公正価値まで再測定され、帳簿価額の変動は損益計算書に認識される。公正価値は、その後、留保利益を関連会社、共同支配企業又は金融資産として会計処理することを目的とした当初の帳簿価額である。また、過年度のその他の包括利益に認識された金額は、損益計算書に組み替えられている。

3 外貨換算

3.1 機能通貨及び表示通貨

中国本土における事業の機能通貨は人民元である。当グループの香港(中国)、マカオ(中国)、台湾(中国)並びにその他の国及び地域における事業の財務書類に含まれている項目は、各事業体が営業している主要な経済環境の通貨(以下「機能通貨」という。)を用いて測定される。当グループの表示通貨は人民元である。

3.2 取引及び残高

外貨建ての取引は、各取引日の実勢為替レートあるいは取引日の実勢為替レートに近似する為替レートを使用して機能通貨に換算される。こうした取引の決済によって生じる為替差損益は損益計算書に認識される。

財務報告日の外貨建ての貨幣性資産及び負債は、同日の為替レートで換算される。その他の包括利益を通じて公正価値で測定されるときとして分類される外貨建ての貨幣性有価証券の公正価値の変動は、当該有価証券の償却原価の変動から生じた為替換算調整と帳簿価額の他の変動から生じた為替換算調整のいずれかに分けられる。償却原価の変動に関連する為替換算調整は損益計算書で認識され、帳簿価額の他の変動は、「その他の包括利益」に認識される。その他すべての貨幣性資産及び負債の為替換算調整は損益計算書で認識される。

外貨による取得原価で測定される非貨幣性資産及び負債は、取引日の為替レートで換算される。外貨による公正価値で測定される非貨幣性資産及び負債は、公正価値の算定日の為替レートで換算される。その他の包括利益を通じて公正価値で測定されるときとして分類される非貨幣性金融資産の為替換算調整は、「その他の包括利益」に認識される。純損益を通じて公正価値で測定される非貨幣性金融資産及び負債に係る為替換算調整は、「正味トレーディング利益」として損益計算書に認識される。

機能通貨が表示通貨と異なるすべてのグループ会社の経営成績及び財政状態は、以下の通り表示通貨に換算される。

- ・ 財政状態計算書に表示される資産及び負債は、財政状態計算書日の期末レートで換算される。
- ・ 損益計算書の収益及び費用は、取引日の為替レート、あるいは取引日の為替レートに近似するレートで換算される。
- ・ 上記の結果生じる為替換算差額はその「他の包括利益」に認識される。

連結財務諸表の作成において、在外事業体への純投資額換算により生じる為替差額、並びに預金及びかかる投資のヘッジとして指定されたその他の通貨商品の換算により生じる為替差額は、「その他の包括利益」に計上される。外国事業体が売却される場合、これらの為替換算差額は損益計算書に認識される。

現金及び現金同等物に係る換算差額は、キャッシュ・フロー計算書に個別に表示されている。

4 金融商品

4.1 当初認識と測定

金融資産及び金融負債は約定日に認識される。約定日とは、当グループが商品の契約条項の当事者になった日である。

当グループは、金融資産又は金融負債の当初認識を行う際に、それらを公正価値で測定されるものとする。純損益を通じて公正価値で測定される金融資産又は金融負債については、関連取引費用は直接当期損益計算書に計上される。その他の金融資産又は金融負債については、その関連取引費用は当初認識価額に計上される。

金融資産又は金融負債の当初認識時の公正価値は通常その取引価格である。金融資産又は金融負債の公正価値がその取引価格の間に差額が生じ、かつ公正価値が同じ資産又は負債の活発的な市場における価格見積あるいは観測可能な市場データのみを用いるバリュエーション技術をもって確定される場合には、当グループは当該差額を利益又は損失として認識する。

4.2 金融商品の分類と事後測定

4.2.1 金融資産

当グループは、金融資産を管理するビジネスモデル及び金融資産の契約のキャッシュ・フロー特性に基づき、金融資産を償却原価で測定される金融資産、その他の包括利益を通じて公正価値で測定される金融資産及び純損益を通じて公正価値で測定される金融資産という三種類に分類する。

ビジネスモデル

ビジネスモデルは、当グループが金融資産を管理してキャッシュ・フローを生成する方法を反映している。すなわち、当グループは、資産の契約のキャッシュ・フローの取得のみを目標にしているか、それとも契約のキャッシュ・フローの取得のみならず金融資産の売却も目標にしているか。上述の二種類のいずれにも該当しない場合には、当該金融資産のビジネスモデルは「その他」となる。ビジネスモデルは金融資産を組み合わせるレベルで評価を行い、合理的に予想し得る発生するであろう状況に基づいて確定する。確定する際に、これまで当該資産のキャッシュ・フローをどのように取得するか、当該資産の業績をどのように評価しどのようにメイン管理者へ報告するか、リスクをどのように評価し管理するか、及び業務管理者の報酬の取得方法を含む要素が考慮される。

契約のキャッシュ・フロー特性

契約のキャッシュ・フロー特性の評価は、契約のキャッシュ・フローが元本及び未返済元本の金額をベースとした利息の支払のみであるかどうかを識別するためである。そのうち、元本とは金融資産の当初認識時の公正価値を指し、元本は期限前返済等の原因により金融資産の存続期間内に変動する可能性がある。利息には、貨幣の時間価値、特定の時期に未返済元本の金額に関連する信用リスク及びその他基本的貸付リスク、コストと利益の対価が含まれる。

(1) 償却原価で測定される金融資産

当グループは、以下の条件を同時に満たす金融資産を、償却原価で測定される金融資産として分類する。

- ・ 当該金融資産の管理は契約のキャッシュ・フローの取得を目標とする。
- ・ 当該金融資産の契約条項により、特定の日付に発生するのキャッシュ・フローが元本及び未返済元本の金額をベースとした利息に対する支払いのみであると定められている。

当グループは、償却原価で当該金融資産に対して事後測定を行う。その償却原価は、当該金融資産の当初認識金額をもとに、返済された元本を控除してから、実効金利法を用いてその当初認識時に算定された金額と期間満了日の金額との差額を償却する累積償却額を加算又は減算し、さらに減損引当の累計額を控除して算定される。

(2) その他の包括利益を通じて公正価値で測定される金融資産

当グループは、以下の条件を同時に満たす金融資産を、その他の包括利益を通じて公正価値で測定される金融資産として分類する。

- ・ 当該金融資産を管理するビジネスモデルは契約のキャッシュ・フローの取得及びその金融資産の売却を目標とする。
- ・ 当該金融資産の契約条項により、特定の日付に発生するのキャッシュ・フローが元本及び未返済元本の金額をベースとした利息に対する支払いのみであると定められている。

当社グループは、当該金融資産を公正価値で事後測定を行い、実効金利法に従って算出された利息収入、減損損失又は利益と為替差損益を除き、当該金融資産に起因する損益は、「その他の包括利益」に計上する。当該金融資産の認識が中止された場合、その他の包括利益に計上されていた累計損益は、株主持分から振り替えられ、損益計算書に計上する。当該金融資産の減損引当は、その他の包括利益で認識され、対応する減損損失又は利益は損益計算書に計上され、財政状態計算書に表示された帳簿価額は調整されない。

資本性金融商品投資

当初認識時に、当グループは、非トレーディング目的保有の資本性金融商品投資を、その他の包括利益を通じて公正価値で測定される金融資産として指定することを、取消不能な選択を行うことができる。当該資本性金融商品はIAS第32号金融商品の表示基準で定められた資本性金融商品の定義に合致する必要がある。当該資本性金融商品投資の認識が中止された際に、その他の包括利益に計上されていた累計損益は、「その他の包括収益」から振り替えられ、株主持分項目の「未配分利益」に計上する。当該資本性金融商品に起因し関連条件を満たしておりかつ当グループが取得の権利を有する配当は、損益計算書に計上される。当該資本性金融商品投資には、減損損失を認識する必要がない。

(3) 純損益を通じて公正価値で測定される金融資産

償却原価で測定される金融資産及びその他の包括利益を通じて公正価値で測定される金融資産として分類されたもの以外の金融資産について、当グループはそれを、純損益を通じて公正価値で測定される金融資産として分類する。そのうち、トレーディング目的保有の金融資産、純損益を通じて公正価値で測定される金融資産として指定されたもの、及び、基準に従って純損益を通じて公正価値で測定されることが要求された金融資産が含まれる。

当グループは公正価値で当該金融資産に対して事後測定を行う。関連損益は、ヘッジ手段として指定されたものを除き、すべて当期損益計算書に計上される。当該資本性金融商品に起因し関連条件を満たしており、かつ当グループが取得の権利を有する配当も損益計算書に計上される。

当グループは、金融資産を管理するビジネスモデルを変更する際に、かつその際のみ、影響を受ける関連金融資産に対して再分類を行うことができる。金融資産の再分類につき、そのビジネスモデルが変更された後の最初の報告期間の初日から、将来に向けての適用法を用いて関連会計処理を行う。

4.2.2 金融負債

以下の各項目を除き、当グループは金融負債を償却原価で計上される金融負債に分類し、償却原価で事後測定を行う。

- ・ トレーディング目的保有の金融負債及び純損益を通じて公正価値で測定される金融負債として指定されたものを含む純損益を通じて公正価値で測定される金融負債。
- ・ 金融資産の移転が認識中止の要件を満たさないか、継続的に移転された金融資産に関連することによって形成された金融負債。
- ・ 金融保証契約及び市場利率を下回る利率で貸付を行うローン・コミットメント。

当グループは、純損益を通じて公正価値で測定される金融負債に対して公正価値で事後測定を行う。以下の状況を除き、関連損益は全て当期損益計算書に計上される。

- ・ 当該金融負債はヘッジ手段の一部である。又は、
- ・ 当該金融負債は純損益を通じて公正価値で測定される金融負債として指定されており、当グループ自身の信用リスクの変動により発生した公正価値の変動はその他の包括利益に計上され、認識が中止された際に、その他の包括収益に計上されていた累計利益又は損失は、「その他の包括収益」から振り替えられ、株主持分項目の「未配分利益」に計上される。

全ての金融負債に対して、再分類を行ってはならない。

4.2.3 トレーディング目的保有の金融資産及び金融負債

以下の条件のいずれかを満たす場合、当グループは、それをトレーディング目的保有の金融資産又は金融負債として分類する。

- ・ 関連金融資産を取得する又は関連金融負債を生じさせる目的が、主に近いうちにそれらの売却又は買い戻しであること。又は、
- ・ 関連金融資産又は金融負債は、当初認識時に集中的に管理される識別可能な金融商品グループの一部であり、かつ近いうちに短期利益稼得モデルが実際に存在すると裏付けられる客観的な証拠があること。又は、
- ・ 関連金融資産又は金融負債はデリバティブである。ただし、金融保証契約に定義されたデリバティブ及び有効なヘッジ手段として指定されたデリバティブを除く。

4.2.4 純損益を通じて公正価値で測定される金融資産及び金融負債として指定されるもの

以下の条件のいずれかを満たす場合、当グループは、当初認識時に関連金融商品を、純損益を通じて公正価値で測定される金融資産又は金融負債として取消不能な指定を行うことができる。

- ・ 当該指定により、当該金融資産又は金融負債の測定ベースの差異によって発生する関連利益若しくは損失の認識又は測定の不マッチを解消するか、著しく削減することができること。又は、
- ・ 当グループのリスクマネジメント又は投資戦略の正式な書面において、当該金融負債グループ又は金融資産と金融負債のグループに対して公正価値をベースに管理、評価しかつメイン管理者に報告することが明記されたこと。又は、
- ・ 当該金融負債は、一種又は複数の組込デリバティブを含む混合金融商品である。なお、組込デリバティブが混合金融商品のキャッシュ・フローに重要な変更を与えないか、組込デリバティブが明らかに関連混合金融商品から分解すべきではない場合を除く。

4.3 金融保証契約とローン・コミットメント

金融保証契約は、提供者に、契約保持者に対する返済保証の提供を求めており、すなわち、満期時に被保証人に契約条項の支払義務の不履行があった場合、提供者がその代わりに契約保持者の損失を補償することになる。当グループは、金融保証契約を銀行、金融機関及びその他の企業に提供し、顧客の貸付、借越及び他銀行の枠取得のために保証を提供する。

金融保証契約は、保証の提供日に公正価値で初期認識を行う。財務報告日に、契約の償却原価及び予想信用損失モデルによって算定された減損引当金のいずれか高い方をもって事後測定を行い、当該契約に関連する負債の増加は、当期利益計算書に計上される。

ローン・コミットメントは当グループが顧客に提供したコミットメント期間内において所定の契約条項に基づいて顧客にローンを貸し出す承諾である。ローン・コミットメントは、予想信用損失モデルを用いて減損引当金を計上される。

当グループは金融保証契約とローン・コミットメントの減損引当金を、「その他の負債 引当金」に計上する。

4.4 公正価値の決定

公正価値は、市場参加者間の秩序ある取引において、測定日現在、資産の売却の際に受け取るであろう、又は負債の移転の際に支払うであろう価格である。活発な市場で取引される金融資産及び金融負債の公正価値は、市場の価格に基づいて適切に決定される。金融資産の市場が活発でない場合、当グループは評価手法を用いて公正価値を決定する。これには当事者間での最近の独立当事者間取引の利用、割引キャッシュ・フロー・モデル、オプション価格決定モデル、及び市場参加者が一般的に利用する評価手法が含まれる。

当グループでは、市場参加者が金融商品の価格決定に一般的に利用する評価手法及び実際の市場取引で入手した価格に対して信頼性のある見積りを提供するために実施された手法を用いている。当グループは価格決定において市場参加者が考慮するであろうすべての要素を利用し、選択した評価手法にそれらを織り込み、同一の商品における観測可能な現在の市場取引の価格を用いて妥当性を検証する。

4.5 金融商品の認識の中止

金融資産はその投資からのキャッシュ・フローを受け取る権利が消滅した、あるいは金融資産の移転が発生した場合、当グループが所有に伴うリスクと経済価値のほとんどすべてを移転した場合、又は当グループが金融資産の所有に伴うリスクと経済価値のほとんどすべてを移転したわけでも、ほとんどすべてを保持しているわけでもないという状況において、当該金融資産に対する支配も保持していなかった場合、認識が中止される。

契約に指定された義務が解除、取消又は失効となった場合には、当グループは当該金融負債の認識を中止する。

4.6 金融資産の減損測定

当グループは、財務報告日に償却原価で測定される金融資産、その他の包括利益を通じて公正価値で測定される負債性金融商品投資及びローン・コミットメント並びに金融保証契約に対し、予想信用損失モデルをベースに関連減損引当金を評価し認識する。

予想信用損失の測定

予想信用損失は債務不履行（デフォルト）が発生したリスクを加重とする金融商品の信用損失の加重平均値である。信用損失とは、当グループが本来の実効金利で割引いた、契約に基づいて取得すべき全ての契約キャッシュ・フローと取得可能と予想される全てのキャッシュ・フローとの差額を指すものであり、すなわち、全てのキャッシュショート現在の価値である。その内、当グループの購入又は組成されたすでに信用減損が生じた金融資産に対して、当該金融資産の信用調整後の実効金利をもって現在価値を算定する。

金融商品の当初認識時以降の信用リスクの変化状況に基づき、当グループは、3つのステージに区分して予想信用損失を計算する。

- ・ ステージ1：当初認識時以降に信用リスクが著しく増加していない金融商品をステージ1に分類し、当該金融商品の向こう12ヶ月以内の予想信用損失額をもって減損引当金を計上する。
- ・ ステージ2：当初認識時以降に信用リスクが著しく増加しているが、客観的な減損証拠がない金融商品をステージ2に分類し、当該金融商品の全期間の予想信用損失額をもって減損引当金を計上する。
- ・ ステージ3：財務報告日に客観的な減損証拠が存在する金融資産をステージ3に分類し、当該金融商品の全期間の予想信用損失額をもって減損引当金を計上する。

前年度の会計期間において、既に金融商品の全期間の予想信用損失に相当する金額で減損引当金を測定したが、当期の財務報告日に、当該金融商品が当初認識以降に信用リスクが著しく増加しているものに該当しなくなった場合には、当グループは、当期財務報告日に向こう12ヶ月以内に生じ得る予想信用損失に相当する金額をもって当該金融商品の減損引当金を測定する。

購入又は組成されて既に信用減損が生じた金融資産に対し、当グループは、財務報告日に当初認識以降に存続期間の予想信用損失の累計変動額のみを減損引当金として認識する。各財務報告日に、当グループは存続期間の予想信用損失の変動額を減損又は利益として当期損益に計上する。

当グループの信用損失の測定には次のような要素が反映されている。

- ・ 一連の可能性がある結果を評価した偏りのない発生確率で加重平均した金額。
- ・ 貨幣の時間価値。
- ・ 過度なコストや労力を掛けずに利用可能な合理的で裏付け可能な、過去の事象、現在の状況及び将来の経済状況の予測。

予想信用損失を計測する際には、起こりうる事象を全て識別する必要はない。しかし、当グループは、信用損失が発生する可能性や信用損失が発生しない可能性（信用損失が発生する可能性が極めて低い場合でも）を反映することにより、信用損失発生リスクや確率を考慮している。予想信用損失の測定に用いられるパラメーター、仮説及び評価手法については、注記 2.3 予想信用損失の測定を参照のこと。

4.7 契約キャッシュフローの修正

当グループは、取引先相手と契約を変更又は見直し、契約上のキャッシュ・フローに変化を引き起こすことがある。これら契約の変更又は見直しには、貸付期間の延期、返済計画の変更、利息決済方法の変更が含まれる。このような場合は、当グループは、変更後の契約条項に実質的な変化が生じたか否かを評価する。

契約の変更が実質的な変化を引き起こさない場合、契約変更による既存金融資産の認識中止にはならない。当グループは報告日に変更後の資産のデフォルトリスクを評価する際に、従来の契約条項をもとでの当初認識時のデフォルトリスクと比較し、再交渉又は変更された契約のキャッシュ・フローを金融資産の当初実効金利で割り引いた現在価値によって、当該金融資産の帳簿残高を再計算し、かつ関連利得又は損失を純損益に計上する。

契約の変更が実質的な変化を引き起こした場合、当グループは既存金融資産の認識を中止し、同時に公正価値により新しい金融資産を認識し、かつ新しい資産に対して実効金利を再計算する。このような状況において、信用リスクが著しく増加しているか否かを判断するために、当グループは上記の契約変更日を当初認識日とする。当グループは上記の新たに認識された金融資産について、特に債務者が当初合意された支払取決めを履行不能の場合に、当初認識時に信用減損が生じたかどうかを評価する。帳簿価額の変更は認識中止による利得又は損失として、純損益に計上する。

4.8 直接償却

当グループは必要な措置及び必要な手続を行ったにもかかわらず、貸付金回収の合理的な見通しが無いと判断した場合、貸付金及び相応する貸倒引当金を直接償却処理する。決算日後に当グループが直接償却処理した貸付金が回収できた場合、その回収額を減損損失と相殺し、当期損益に計上する。

4.9 デリバティブ金融商品及びヘッジ会計

デリバティブは、デリバティブの契約が締結された日の公正価値で当初認識され、その後公正価値で再測定される。公正価値は、直近の市場取引を含む活発な市場の売買価格、及び割引キャッシュ・フロー分析及びオプション価格決定モデルを含む評価手法により入手される。カウンターパーティー及び当グループそれぞれの信用リスクを反映するため、当グループの店頭デリバティブに対して信用リスクの評価額調整が適用される。これらは各カウンターパーティー及び不履行となる可能性等に対するエクスポージャーの予想将来価値に依存している。すべてのデリバティブは公正価値がプラスであれば資産として、マイナスであれば負債として計上される。

公正価値の損益の認識方法は、デリバティブがヘッジ手段として指定されており、適格とされるかどうか、またその場合には、ヘッジ対象の性質によって決まる。ヘッジ手段として指定されていない、又は適格でないデリバティブ（特定の金利や為替リスクに対する有効な経済的ヘッジを提供することを目的としているが、ヘッジ会計としては適格ではないデリバティブを含む。）については、これらのデリバティブの公正価値の変動は損益計算書の「正味トレーディング利益」に認識される。

当グループは、ヘッジの開始時に、ヘッジ対象項目とヘッジ手段の関係、並びにヘッジ取引を行うためのリスク管理目標及び戦略に関する文書を作成した。当グループは、ヘッジ開始日だけではなくそれ以降の期間においても、ヘッジ関係有効性の要件の充足状況、すなわち、ヘッジ手段の公正価値又はキャッシュ・フローの変動がヘッジ対象リスクに起因するヘッジ対象項目の公正価値又はキャッシュ・フローの変動と相殺する程度を継続的に評価する。

以下の条件を同時に満たすヘッジの相関関係はヘッジの有効性の要件を充足するものとされる。

- ・ ヘッジ対象項目とヘッジ手段の間に経済的相関関係を有しており、当該経済的相関関係によりヘッジ手段とヘッジ対象項目の価値は同じヘッジ対象リスクに対し逆方向の変動が生じることになること。
- ・ ヘッジ対象項目とヘッジ手段の経済的相関関係に起因した価値の変動において、信用リスクの影響は主導的ではないこと。
- ・ ヘッジの相関関係のヘッジ比率は、当グループが実際ヘッジを行ったヘッジ対象項目の数とそれに対してヘッジを行ったヘッジ手段の実際の数の比率に等しいべきであり、ヘッジ対象項目とヘッジ手段の相対的な加重のアンバランスを反映するものとして扱ってはならない。このようなアンバランスはヘッジの無効を引き起こす可能性があり、ヘッジ会計の目標と一致しない会計結果を招く可能性がある。

以下の原因により、ヘッジの非有効部分を引き起こす可能性がある。

- ・ ヘッジ手段とヘッジ対象項目の想定元本とタイミングの差異。
- ・ 取引先相手の信用リスクの重大な変化等。

ヘッジ手段が満期となり、売却され、契約中止若しくは既に行使された（しかし、ヘッジ戦略の構成部分とされる延期又は置換は、満期又は契約中止として扱われない）か、又はリスクマネジメントの目標に変化があったことにより、ヘッジの相関関係はリスクマネジメントの目標を満たさなくなり、あるいは当該ヘッジはヘッジ会計のその他の要件を満たさなくなった場合には、当グループは、ヘッジ会計の運用を中止することになる。

ヘッジの相関関係がヘッジ比率の原因によりヘッジの有効性要件を満たさなくなったものの、当該ヘッジの相関関係を指定したリスクマネジメントの目標に変更がなかった場合には、当グループは、ヘッジの相関関係に対して再びバランスが取れるよう調整することになる。

(1) 公正価値ヘッジ

公正価値ヘッジとは、認識された資産若しくは負債あるいは認識されていない確定約定、又は上述した項目の構成部分の公正価値の変動エクスポージャーに対して行われるヘッジのことをいう。当該公正価値の変動は特定のリスクに起因し、かつ損益に影響を与えることになる。

公正価値ヘッジとして指定され、かつ適格とされるヘッジ手段の公正価値の変動は、ヘッジされたリスクに起因するヘッジ対象項目の公正価値の変動とともに、損益計算書に計上される。損益の純額は、損益計算書上非有効部分として計上される。

ヘッジがヘッジ会計の要件をもはや満たさなくなった場合には、実効金利法が適用されるヘッジ対象の帳簿価額に対する修正は、満期までの期間にわたり償却して損益計算書に反映させる。

(2) キャッシュ・フロー・ヘッジ

キャッシュ・フロー・ヘッジとは、キャッシュ・フローの変動リスクエクスポージャーに対して行われるヘッジのことをいう。当該キャッシュ・フローの変動は、認識されている資産若しくは負債（例えば、変動利付債の将来の利息支払の全部又は一部など）、発生可能性が非常に高い予定取引、又は上述した項目の構成部分に関連する特定リスクに起因し、かつ最終的に損益計算書に影響を与えるもののヘッジをいう。

キャッシュ・フロー・ヘッジとして指定され、適格であるヘッジ手段の公正価値の変動の有効部分は、「その他の包括利益」で認識される。非有効部分に関連する損益は、損益計算書に直ちに認識される。

株主資本に計上された累計利益又は損失は、ヘッジ対象の将来キャッシュ・フローが損益に影響を与えたその期に振替され、かつ当期損益計算書に計上されるべきである。

当グループがキャッシュ・フロー・ヘッジに対してヘッジ会計の運用を中止した際に、ヘッジ対象の将来キャッシュ・フローが今後も発生すると予測した場合には、キャッシュ・フロー・ヘッジの累積額は保留されるべきであり、ヘッジ対象の将来キャッシュ・フローが今後もう発生しないと予測した場合には、キャッシュ・フロー・ヘッジの累積額はその他の包括利益から振替され、当期損益に計上されるべきである。

(3) 純投資ヘッジ

国外経営の純投資ヘッジとは、国外経営の純投資の外国為替リスク・エクスポージャーに対して行われるヘッジのことをいう。

在外営業活動体に対する純投資のヘッジは、キャッシュ・フロー・ヘッジと同様に会計処理される。ヘッジ手段に係る利益又は損失のうちヘッジの有効部分に係るものはその他の包括利益に直接認識され、非有効部分に係る利益又は損失は損益計算書に直ちに認識される。株主資本に計上された利益又は損失の累計額は、在外営業活動体が部分的に処分された時点で損益計算書に含められる。

当グループは、先物取引のフォワードファクターとスポットファクターを分けており、スポットファクターの価値変動のみをヘッジ手段として指定する。このようなヘッジの相関関係において、当グループは先物取引のフォワードファクターの公正価値の変動にヘッジ対象項目と関連する部分をその他の包括収益に計上している。

4.10 組込デリバティブ

組込デリバティブはデリバティブでない主契約をも含んだ混合（合成）商品の構成部分であり、その効果として、混合（合成）後の金融商品のキャッシュ・フローの一部が、単独のデリバティブと同様に変動する。

主契約が金融資産の混合商品である場合には、当グループはそれを一つの全体として金融資産の分類と測定を行う。主契約が非金融資産の混合商品である場合には、以下の場合に限り、当グループは組込デリバティブを主契約と切り離してデリバティブとして会計処理する。

- ・ 組込デリバティブの経済的特徴及びリスクが主契約の特徴及びリスクと密接に関連していない場合。
- ・ 組込デリバティブと同一条件の独立したデリバティブがデリバティブの定義を満たす場合。
- ・ 当該複合（結合）商品が公正価値で測定されておらず、公正価値の変動が損益計算書において認識される場合。

主契約から切り離されたこれらの組込デリバティブは公正価値で評価され、公正価値の変動は損益計算書において認識される。

取得時に又は後続の財務報告日に単独で測定できないものにつき、当グループは混合商品の全体を、純損益を通じて公正価値で測定される金融商品として指定する。

4.11 金融商品の相殺

金融資産及び負債は、認識された金額の相殺に現時点で法的強制力があり、純額ベースで決済若しくは資産の認識と負債の清算を同時に行う意思がある場合、相殺された純額が財政状態計算書に計上される。

5 貴金属

貴金属は金、銀及びその他の貴金属で構成されている。当グループは自由に担保として提供したり、譲渡したりする権利を含む、貴金属預託として当グループに預けられた貴金属に関連した所有のすべてのリスクと経済価値を引き受け、受領した貴金属を資産として計上する。預けられた貴金属を返却する負債もまた認識される。当グループの貴金属の値付業務、トレーディング活動に関連していない貴金属は当初取得原価で測定され、その後は取得原価又は正味実現可能価額のいずれか低い方の金額で測定される。当グループの値付業務及びトレーディング活動に関連している貴金属は当初公正価値で認識され、その後の公正価値の変動は「正味トレーディング利益」に含められ、損益計算書で認識される。

6 買戻し契約、売戻し契約及び有価証券貸付

買戻し契約の下で売却した有価証券及び手形（以下「レボ」という。）は継続して認識され、「金融投資」として計上される。対応する負債は、「銀行及びその他の金融機関預り金」及び「中央銀行に対する債務」に含められる。売戻し契約の下で購入した有価証券及び手形（以下「リバース・レボ」という。）は認識されていない。当該債権は適宜「銀行及びその他の金融機関預け金並びに貸付金」、又は「中央銀行預け金」として計上される。

購入価格と売却価格との差額は実効金利法を用いて契約期間にわたって損益計算書に「支払利息」又は「受取利息」として認識される。

有価証券貸付取引は一般に、有価証券又は現金の担保により保証される。当グループによりカウンターパーティーに貸付けられた有価証券は、連結財務書類に計上される。カウンターパーティーから当グループが借受けた有価証券は当グループの連結財務書類上認識されない。現金担保又は現金受入による担保は、連結財務書類において負債又は資産として認識される。

7 有形固定資産

当グループの固定資産は主に建物、設備及び車両並びに航空機で構成される。土地使用権に帰属する原価が確実に測定されず、当初の建物の原価から分離されない場合、当該原価は不動産及び建物の原価に含められ、「有形固定資産」として計上される。

取得又は建設された資産は当初、取得原価又はみなし原価で適宜測定される。このような当初の原価には、資産取得に直接起因する費用が含まれる。

その後の費用は、その資産に関連した将来の経済的利益の恩恵を当グループが受ける可能性が高く、その費用が確実に測定可能な場合のみ、資産の帳簿価額に含められる。その他すべての修繕維持費用は、それらが生じる会計期間の損益計算書に費用計上される。

減価償却費は下記の見積耐用年数にわたって、その資産の残存価額まで取得原価を減少させるように定額法で計算されている。資産の残存価値及び耐用年数は各財務報告日に再検討され、適宜修正される。

有形固定資産は各財務報告日に減損の見直しが行われる。資産の帳簿価額が見積回収可能価額を上回る場合、直ちに回収可能価額まで減額される。回収可能価額は資産の公正価値（売却費用控除後）と使用価値のいずれか高い方の金額である。

除却損益は関連税額と費用を控除した帳簿価額と収入を比較して決定される。この損益は損益計算書に含められる。

7.1 建物、設備及び車両等

建物は主に支店及び事務所で構成される。建物、設備及び車両の見積耐用年数、見積残存価額、減価償却率は以下の通りである。

資産の種類	見積耐用年数	見積残存価額率	年間減価償却率
建物	15 - 50年	3%	1.9% - 6.5%
設備	3 - 15年	3%	6.4% - 32.4%
車両	4 - 6年	3%	16.1% - 24.3%

7.2 航空機

航空機は当グループの航空機オペレーティング・リース事業において使用される。

航空機は見積耐用年数である25年から購入時からの使用年数を差し引いた年数にわたって、0%から15%の見積残存価額まで定額法で減価償却される。

7.3 建設仮勘定

建設仮勘定は建設中若しくは設置中の資産で構成され、原価で計上される。原価には設備原価、建設原価、設置費用及びその他の直接費が含まれる。建設仮勘定として分類された項目はそれらの資産が使用可能な状態になった時点で有形固定資産に振替えられ、減価償却費はその資産が有形固定資産に振替えられた後に発生する。

8 リース

契約開始日に、当グループは契約がリースに該当するか、又は契約にリースが含まれるかを評価する。契約が対価と引き換えに、一つ以上の特定された資産の使用を支配する権利を一定期間にわたり譲渡する場合、当該契約はリースであるか又はリースを含んでいる。

8.1 借手側

リース期間は、当グループがリース資産を使用する権利を有し、かつ解約不能な期間である。当グループは、リース開始日から起算しリース期間が12ヶ月を超えず、かつ当グループがリース資産を購入する権利を含まないリースを短期リースとして認識する。また、個々のリース資産が新品時に比較的少額のリースは、少額資産のリースとして認識する。当グループは、短期リース及び少額資産のリースに対して使用権資産及びリース負債を認識しない方法を選択しており、リース料については、リース期間内の各期間において定額法で償却し、損益計算書の「経常費用」に計上する。

当グループは、追加借入利率を割引率として、リース料支払額の現在価値を計算する。追加借入利率を算定する際に、当グループは、経済環境や観察可能な利率を追加借入利率を決定するための参考基準とし、その上で、自身の状況、対象資産の状況、リース期間、リース負債金額などのリース業務の具体的状況に応じて、参考利率を調整し、適用する追加借入利率を算出する。

使用権資産

当グループの使用権資産は、主に建物、車両、その他の使用権資産を含む。リース期間開始日において、当グループは、使用権資産を認識する。使用権資産の原価には以下が含まれる。

- (1) リース負債の当初測定金額。
- (2) リース期間開始日又はそれ以前に支払われたリース料からリースインセンティブを控除した金額。
- (3) 当グループに借手として発生する初期直接コスト。
- (4) リース契約の条項により、リース資産の解体や除去、リース資産の配置場所やリース資産の原状回復が求められる場合、それらを履行するために発生することが予想されるコスト。

当グループは、引き続き使用権資産を定額法により減価償却を実施する。リース期間満了時にリース資産の所有権を取得できると合理的に判断できる場合、当グループは、当該リース資産の残存耐用年数にわたって減価償却を実施する。それ以外の場合には、当グループは、リース期間とリース資産の残存耐用年数のいずれか短い期間にわたり減価償却を実施する。

当グループは、リース料支払額の現在価値に基づいてリース負債を再測定し、それに応じて使用権資産の帳簿価額を調整する。使用権資産の帳簿価額がゼロに減額調整され、リース負債をさらに減額調整する必要がある際には、当グループは、残額を純損益に計上する。

リース負債

リース期間開始日において、当グループは、リース料の未払額の現在価値をリース負債として認識する。ただし、短期リースと少額資産のリースを除く。

リース料支払額の現在価値を算定する際、当グループは、借手の追加借入利率を割引率として使用する。当グループは、リース負債の各期間における利息費用を一定の期間利率に基づいて計算し、当期損益に計上する。リース負債の測定に含まれていない変動リース料は、実際発生時に純損益に計上する。

リース期間開始日以降に次のいずれかが生じた場合、当グループは、見直し後のリース料支払額を割り引き、リース負債を再測定する。()実質固定支払額に変動が生じた場合、()残価保証の予想支払額に変動が生じた場合、()リース料支払額を算定するための指数又は利率に変動が生じた場合、又は、()対象資産の購入オプション、リース更新オプションや解約オプションの評価結果あるいは実際の権利行使状況に変動が生じた場合。

リースの条件変更

リースの条件変更とは、原契約に含まれていないリースの範囲、リースの対価、リース期間の変更である。例えば、一つ又は複数のリース資産の使用権の追加又は終了、契約に定められたリース期間の延長又は短縮などが含まれる。

リースの条件変更が発生し、かつ、以下の条件を満たしている場合、当グループは、当該リースの条件変更を独立したリースとして会計処理を行う。(1)当該リースの条件変更は、一つ又は複数の原資産を使用する権利を追加することによって、リース範囲を拡大した。(2)追加の対価は、当該契約の状況により調整されるリース範囲の拡大部分の独立価格に相当する。

リースの条件変更が独立したリースとして会計処理されていない場合、リースの条件変更の発効日に、当グループは、リース期間を再測定し、改訂後の割引率をもって変更後のリース料支払額を割り引いてリース負債を再測定する。

8.2 貸手側

リース開始日において、実質的に原資産の所有に伴うリスクと経済価値のほとんどすべてを移転するリースをファイナンス・リースとし、それ以外はすべてオペレーティング・リースに分類される。

当グループはファイナンス・リースの貸手となる場合、リース期間開始日に、ファイナンス・リースに係る未回収のファイナンス・リース料を計上し、ファイナンス・リース資産の認識を終了する。当グループは、未回収のファイナンス・リース料に対して当初測定を行う場合、正味リース投資未回収額は、無保証残存価値とリース開始日における未回収のリース料の合計を、リースの計算利率にて割り引いた額である。当グループは、一定の期間利率にてリース期間内の各期間における受取利息を計算し純損益で認識している。また、正味リース投資未回収額の測定に含まれていない変動リース料は発生時に純損益で認識する。

当グループはオペレーティング・リースの貸手となる場合、原資産を引き続き当グループの資産として計上する。オペレーティング・リースの収入は、リース期間内の各期間において定額法により認識し、損益計算書の「その他の経常収益」に計上する。受取リース料に計上されていない変動リース料は、発生時に純損益で認識する。

9 投資不動産

投資不動産は、賃料収入若しくは資産売却益を生み出すために、又はその両方のために保有されている、当グループが利用していないオフィスビルを指している。投資不動産は公正価値で計上され、公正価値の変動は損益計算書に計上される。この公正価値は独立した鑑定士によって一定期間ごとに決定される公開市場価格及びその他の関連情報である。

10 無形資産

無形資産は物理的な実体を持たない識別可能な非貨幣性資産であり、コンピューター・ソフトウェア及びその他の無形資産が含まれる。

コンピューター・ソフトウェア及びその他の無形資産は償却累計額及び減損控除後の取得原価で計上される。これらの原価は見積耐用年数にわたって定額法で償却され、その償却費は損益計算書に認識される。

各財務報告日に無形資産の価値について減損の見直しが行われる。資産の帳簿価額が見積回収可能価額を上回る場合、直ちに回収可能価額まで減額される。

無形資産の回収可能価額は、資産の公正価値（売却費用控除後）と使用価値のいずれか高い方の金額である。

11 再取得資産

再取得資産は、貸付金の元本及び利息に対する補填として取得される場合、当初は放棄された債権の公正価値に関連する費用を加えた金額で認識される。その後、回収可能価額がその帳簿価額を下回る兆候がある場合、帳簿価額は直ちに回収可能価額まで減額される。

12 従業員給付

12.1 確定拠出型年金制度及び確定給付型年金制度

国と地方政府の関係当局の政策に従って、中国本土の従業員は現地の労働社会福祉局によって管理されている様々な確定拠出退職制度に加入している。中国本土の事業所は関連する現地の規則で規定された拠出適用利率を用いて、現地の年金や保険代理機関によって管理されている年金及び保険制度に拠出している。従業員の退職時に、現地の労働社会福祉局は退職した従業員に対して基本の退職給付の支払の責任を負っている。この基本退職給付制度に加えて、2004年1月1日以降に退職した中国本土の従業員は当行が設定した確定拠出型年金制度（以下「年金制度」という。）に任意で加入することも可能である。当行は従業員の給与総額の一定割合に基づいて年金制度に拠出している。

香港(中国)、マカオ(中国)、台湾(中国)及びその他の国及び地域における事業所の資格のある従業員は全員現地の確定拠出型年金制度又は確定給付型年金制度に加入している。

当グループが退職給付制度に支払った上記の拠出金は、発生時に損益計算書に「経常費用」として認識される。拠出の全額確定前にこの制度を退会した従業員による失効拠出金は、各確定拠出型年金制度の要件に従い、現状の拠出水準を引き下げるために使用される、あるいは当該退職制度に留保される。

確定給付型年金制度に関連する債務は、各財務報告日に予測単位積増方式を用いて独立した保険数理士によって計算される。数理計算上の損益は、発生時に直ちに「その他の包括利益」に認識され、年金制度改訂により発生する損益は、発生時に直ちに損益計算書の「経常費用」に計上される。

12.2 退職給付債務

当グループは2003年12月31日より前に退職した中国本土の従業員に追加の退職給付を、早期退職を受け入れた従業員には早期退職給付を支払っている。

追加の退職給付には追加の年金給付及び医療費補償が含まれる。

早期退職給付は経営者に承認され、通常の退職日より前に任意による退職を受け入れた従業員に支払われている。関連する給付金の支払いは早期退職日から通常の退職日まで行われる。

上記の追加の退職給付及び早期退職給付に関する債務は、各財務報告日において、独立した数理人により、予測単位積増方式にて計算され、財政状態計算書の「退職給付債務」に反映する。当該債務の現在価値は、従業員給付債務の期限と同程度の期限をもつ人民元国債の金利で見積将来キャッシュフローを割り引くことによって計算される。追加の退職給付債務の数理計算上の差異は、「その他の包括利益」に計上する。早期退職給付債務の数理計算上の差異及び退職給付制度の改訂により生じた損益は、発生した期の損益計算書の「営業費用」に計上する。

12.3 住宅基金

地方自治体の規則に従って、中国本土の従業員は皆地方自治体によって管理されている様々な地元の住宅基金に参加している。中国本土の事業所は従業員の給与の一定比率に基づいてこれらの基金に毎月拠出している。これらの支払いは発生時に損益計算書の「経常費用」に認識される。

12.4 ストックオプションプラン

(1) 持分で決済される報酬プラン

従業員のサービスを取得するために付与されたストックオプションは、待機期間中に公正価値で費用として認識し、それに応じて持分を増加させる。待機期間に含まれる費用の総額は、付与されたストックオプションの公正価値によって決定されるが、いかなる非市場性の権利行使条件も含まない。持分型商品の公正価値は付与日に決定され、事後測定が行われない。非市場性の権利行使条件は、行使可能なオプションの数が予想されるという仮定に含まれている。財務報告日に、当グループは、予想される行使可能なオプションの数を再評価する。当初の予想の変更による影響は、待機期間の残余期間内に、損益計算書の「営業費用」に計上され、それに応じて資本準備金が調整される。

ストックオプションが行使される際に、当グループが取得する対価から直接償却できる取引費用を控除した後の金額は、「資本金」と「資本準備金」に計上される。

(2) 現金で決済される報酬プラン

従業員から受領した関連する役務の原価及びかかる役務に対して支払う負債は公正価値で測定され、従業員が役務を提供する権利確定期間にわたって認識される。公正価値は付与日に決定され、各財務報告日に再測定される。公正価値の変動は期中の損益計算書において「経常費用」として認識され、負債が清算される時点で認識が中止される。

権利確定期間にわたって費用計上される総額は市場に連動しない付与条件の影響を除き、付与された株式増価受益権の公正価値を参考にして決定される。市場に連動しない条件は権利確定することが予測される株式評価益権数に関する仮定値に含まれる。各財務報告日に当グループは権利確定することが予測される株式評価益権数の見積りを修正する。事業体は、当初の見積りの修正による影響（もしあれば）を損益計算書の「経常費用」に認識し、負債を同額分調整する。

12.5 賞与制度

当グループは、その業績及び当行の株主に帰属する利益を考慮に入れて賞与に関する負債及び費用を認識している。当グループは、契約上の義務がある場合、あるいは推定上の義務を設定する以前からの慣行がある場合に負債を認識する。

13 引当金

引当金は当グループが過去の事象の結果として現在の法的義務又は推定上の義務を負っており、経済的便益を具体化する資金の支出がその義務を果たすために要求される可能性が高く、その義務の金額の信頼に足る見積りが可能な場合に認識される。引当金として当初認識される金額は、現在の債務の決済に要する費用の最善の見積額とする。

14 保険契約

14.1 保険契約の分類

当グループの保険子会社は重要な保険リスクを移転させる保険契約を発行している。当グループは、重要な保険リスクのテストを契約の当初の認識日に実施する。保険リスクは、保険事由の発生により保険者が多額の追加給付金を支払う場合にのみ重要性がある。ただし商業的実体がない場合を除く。当グループは事故及び財産保険のリスクをカバーする損害保険契約、及び人命に関わる事由（例えば、死亡や生存）を長期にわたって保証する生命保険契約を発行する。

当グループは保険契約の定義に該当する組込デリバティブ又は固定金額（若しくは固定金額と固定金利に基づく金額）に対する保険契約の解約を行なうオプションの区分処理は行っていない。

14.2 保険契約の認識及び測定

(1) 損害保険

損害保険契約の保険料は保険期間にわたって均等に収入（実現保険料）として認識される。財務報告日時点における未経過リスクに関する保有契約に基づいて受け取った保険料部分は、未経過保険料負債として「その他の負債」に計上される。保険料の支払いと損失調整費は契約者又は契約者によって損害を受けた第三者に対して支払う補償の見積負債額に基づいて発生時点で連結損益計算書に「経常費用」として計上される。保険料の支払金額と損失調整費は直接及び間接の請求清算費用を含んでおり、当グループに報告されていないとしても財務報告日時点までに発生した事由から生じる。

(2) 生命保険

生命保険契約は契約者によって支払可能となった時に収益として認識される。支払給付は発生時に費用として計上される。将来に発生が予想される契約上の支払給付負債は保険料が認識される時点で計上される。契約者の保険料によって当グループが設立した投資会社における各ユニットの契約上の支払いに関連する組込デリバティブを有する特定の長期保険契約（投資連動長期事業保険契約）については、負債は原資産の公正価値の変動に応じてすべて調整され、将来に発生が予想される契約上の支払給付負債を保険料の認識時に計上したものが含まれる。

14.3 負債十分性テスト

各財務報告日に、保険契約負債（損害保険契約の未経過保険料を含む。）の十分性を確認する為に負債十分性テストが実施される。当該テストを実施するにあたり、将来の契約上のキャッシュ・フロー、クレーム処理費及び一般管理費、並びに当該負債の担保資産からの投資収入の現時点での最善の見積りが使用される。不足分については即座に損益計算書に費用計上され、「経常費用」として報告される。同時に負債十分性テストによる損失に対する引当金が設定される。

15 優先株式及び永久債

当グループが発行する優先株式は、現金若しくはその他の金融資産を引き渡す、又は当グループにとって不利になる可能性のある条件で金融資産若しくは金融負債を他の企業と交換するという契約上の義務を含んでいない。また、発行された優先株式は、当グループの自己の資本性金融商品で決済される非デリバティブ商品であるが、当グループの可変数の自己の資本性金融商品を引き渡す契約上の義務を含んでいない。当グループは発行された優先株式を資本性金融商品として分類する。優先株式の発行に係る手数料、コミッション等の取引費用は株主資本から控除される。優先株式に係る配当金は宣言時に利益の分配として認識される。

当グループが発行する永久債は、現金若しくはその他の金融資産を引き渡す、又は当グループにとって不利になる可能性のある条件で金融資産若しくは金融負債を他の企業と交換するという契約上の義務を含んでいない。なお、当該永久債には、自らの資本性金融商品を用いて決済しなければならない又は決済することが可能であるというような条項は存在していない。当グループは発行された永久債を資本性金融商品として分類する。永久債の発行に係る手数料、コミッション等の取引費用は株主資本から控除される。永久債の利息は支払宣言時に利益の分配として認識される。

16 偶発債務

偶発債務は過去の事象から生じる可能性のある債務であり、その存在は完全には当グループの支配下でない1つ以上の不確定な将来の事象が発生若しくは発生しないことによつてのみ認識される。経済的資源の流出が要求される可能性が低い、若しくは債務の金額を確実に測定することができないため認識されていない過去の事象から生じる現在の債務も偶発債務になり得る。

17 信託活動

当グループは一般に証券保管機関、受託者若しくは他の信託銀行としての業務を行っていることから、個人、証券投資信託、社会保障基金、保険会社、適格外国機関投資家、年金制度及びその他の顧客に代わって資産を保有若しくは募集している。これらの資産は当グループの資産ではないため、当グループの財政状態計算書には含まれていない。

当グループはさらに第三者の貸し手の代わりに受託貸付を行っている。これに関して、当グループはこれらの貸付を行う第三者の貸し手の指示で、仲介人として債務者に貸付を行う。当グループは第三者の貸し手の代わりにこれらの貸付の運営及び回収の管理をする旨第三者の貸し手と契約を結んでいる。第三者の貸し手が目的、金額、利率及び返済スケジュールなどの受託貸付のための引き受け基準及び条件を決定する。当グループは受託貸付に関連した活動に関する手数料を徴収するが、損失リスクは第三者の貸し手が負っている。受託貸付は当グループの財政状態計算書において認識されていない。

18 受取利息及び支払利息

当グループの損益計算書における「受取利息」及び「支払利息」は、実効金利で確定された償却原価で測定される金融資産及びその他の包括利益を通じて公正価値で測定される金融資産並びに償却原価で計上される金融負債等により生じた利息の収入と支出である。

実効金利法とは、金融資産又は金融負債の償却原価を計算し、各期の受取利息又は支払利息を各会計期間にわたって配分する方法をいう。実効利率とは、金融資産又は金融負債の予想存続期間において予測された将来キャッシュ・フローを、当該金融資産の帳簿価額又は当該金融負債の償却原価に割り引くために用いられる利率のことを指す。実効利率を算定する際に、当グループは、金融資産又は金融負債のすべての契約条項を考慮に入れたうえで将来キャッシュ・フローを予測するが、予想信用損失を考慮に入れていない。当グループが支払った若しくは受取った実効利率の構成部分とされる各種費用、取引費用及びプレミアム若しくはディスカウント等は、実効利率を算定する際に、考慮に入れるものとされる。

購入又は組成されて既に信用減損が生じた金融資産に対し、当グループは、当初認識時に当該金融資産の償却原価及び信用調整後の実効金利でその受取利息を算定する。信用調整後の実効金利とは、購入又は組成されて既に信用減損が生じた金融資産が見積存続期間に予測される将来キャッシュ・フローを、当該金融資産の償却原価に換算する利率のことをいう。

購入又は組成時に信用減損が生じていなかったものの、後続期間において信用減損が生じた金融資産に対し、当グループは、後続期間において、当該金融資産の償却原価と実効金利をもってその受取利息を算定する。

19 受取手数料等

当グループは顧客に多岐にわたるサービスを提供し、受取手数料等を稼得している。一定期間にわたり提供される当該サービスについて、受取手数料等はその期間に業績進捗に基づき認識する。その他のサービスについては、受取手数料等は取引の完了時に認識される。

20 法人所得税

法人所得税は当期法人税及び繰延税金から構成される。法人所得税は、株主資本に直接認識される項目に係る場合を除き、損益計算書に認識される。

20.1 当期法人税

当期法人税は当期課税所得に関して、財務報告日現在において適用されている、又は実質的に適用されている税率を用いて見積られる未払税金及び過年度における未払税金に係る調整である。

20.2 繰延税金

繰延税金は、税務上の資産及び負債額と連結財務書類上の帳簿価額との一時差異について負債法を用いて認識されている。繰延税金は、財務報告日までに制定された若しくは事実上制定されており、関連する繰延税金資産の実現時、若しくは繰延税金負債の清算時に適用が予想される税率及び税法を用いて決定される。

主な一時差異は資産減損引当金、デリバティブ契約を含む一部の金融資産及び金融負債の再評価、投資不動産の再評価、減価償却費等、年金、退職給付及び未払給与から発生する。

「繰延税金資産」は、将来の課税所得があり、それに対して一時差異が利用できる可能性が高い範囲において認識される。ただし、企業結合ではない取引、及び取引時に会計上の利益にも課税所得/(税務上の欠損金)にも影響を及ぼさない取引における資産又は負債の当初認識から生じた繰延税金資産は除く。

子会社、関連会社及び共同支配企業への投資に関連する将来減算一時差異に関しては、将来の予測可能な時期に一時差異が解消され、一時差異を使用するだけの課税所得が得られる可能性が高い場合にのみ、繰延税金資産が認識される。

繰延税金負債はすべての将来加算一時差異について認識される。ただし、のれんの当初認識、又は企業結合でなく、取引時に会計上の利益にも課税所得/(税務上の欠損金)にも影響を及ぼさない取引における資産若しくは負債の当初認識によって生じた繰延税金負債を除く。

子会社、関連会社及び共同支配企業への投資から生じる課税一時差異に対する繰延税金負債は、一時差異の解消のタイミングがコントロールでき、その差異が将来の予測可能な時期に解消されない可能性が高い場合を除いて、認識される。

繰越可能な税務上の欠損金に対する所得税の税効果は、これらの欠損金を使用するだけの課税所得が将来得られる可能性が高い場合に資産として認識される。

繰延税金資産及び負債は、当期税金負債に対して当期税金資産を相殺する法的拘束力があり、また繰延税金が同一の税務当局に関連する場合には相殺される。

21 セグメント報告

当グループは、業績を評価し、資源を配分するために内部報告をレビューしている。セグメント情報は、当グループの経営及び内部報告と同じ基準で表示される。

22 比較数値

本財務諸表の開示方針に適合させるため、当グループは一部の比較数値を調整した。

会計方針の適用における重要な会計上の見積り及び判断

当グループは、翌事業年度に報告される資産及び負債の計上額に影響を及ぼす見積り及び判断を行う。見積り及び判断は継続的に評価され、過去の経験及びその他の要因（当該状況下で合理的と考えられる将来の事象に対する予想を含む。）を基準とする。

当グループは、会計方針の適用における重要な会計上の見積り及び判断を行う際、当グループが事業を行っている業界及び地域への経済環境の影響を考慮に入れている。

資産及び負債の帳簿価額に影響を及ぼす分野は、以下に記載されている。実績によっては以下の見積り及び判断に対して重要な修正が必要になる可能性がある。

1 予想信用損失の測定

償却原価で測定される金融資産、その他の包括利益を通じて公正価値で測定される負債性金融商品、及び貸付コミットメント・金融保証契約に係る予想信用損失の測定に際して複雑なモデル及び多数の仮説が用いられる。これらのモデルと仮説は、将来のマクロ経済状況と顧客の信用状況（例えば、顧客によるデフォルトの可能性とそれ相応の損失）に関連するものである。

会計基準の要求に基づいた予想信用損失を測定するために、当グループは、以下のような多くの重要な判断を行う必要がある。例えば：

- ・ 予想信用損失の測定に金融資産のグループ分けを行い、類似の信用リスクの特徴を有するエクスポージャーを1つのグループに含める。
- ・ 予想信用損失を評価するための適切なモデルや仮定の選択。
- ・ 信用リスクの著しい増加、デフォルト及び信用損失の発生を判断する基準。
- ・ 異なる製品に対し、フォワードルッキング測定に用いられる主要なマクロ経済指標、経済状況、及びその加重平均の適用。
- ・ 予想信用損失を測定するために個別の評価方法を適用された顧客への減損貸付金等の将来キャッシュ・フローの予測。

注記 2.3 予想信用損失の測定において、予想信用損失の測定に用いられるパラメーター、仮定及び評価手法を具体的に説明した。

2 金融商品の公正価値

当グループは活発な市場においては市場価格を参照し、市場が活発でない場合は評価手法を用いて、金融商品の公正価値を決定している。これらの評価手法には最近の独立企業間の取引、同様の商品における観測可能な価格、リスク調整後金利を用いた割引キャッシュ・フロー分析及び一般的に使用される市場価格決定モデルの利用が含まれる。これらのモデルは可能な限り、金利イールド・カーブ、外貨換算率及びオプションのボラティリティなどの観測可能な市場インプット及びデータを利用する。評価手法の利用により算出された数値は、業界の慣行及び同一又は同様の商品における観測可能な現在の市場取引に対して調整される。

当グループは通常の見直し及び承認作業の一環として、評価手法に用いられる仮定及び見積りを評価する。これには評価モデルの仮定及び特徴、モデルとなる仮定の変更、市場データの質、市場が活発か否か、特にモデルが適用されていないその他の公正価値調整及び報告期間ごとに適用される評価手法の一貫性などに対する見直しが含まれる。評価手法は承認され、定期的に見直され、必要に応じて財務報告日現在の市況を反映するために更新されている。

3 引当金

当グループは、各財務報告日において過去の事象により発生した現在の法的債務又は推定上の債務を有しているか否かを評価するための判断を行う。また経済的便益を具体化する資源の流出が債務を決済するために必要となるかの決定と、信頼性のある債務見積額及び連結財務書類上の関連する開示の決定のために判断を行っている。

4 従業員退職給付債務

注記 12.2及び注記 13.4に記載されている通り、当行は一部の退職従業員並びに早期退職従業員に対して支払うべき給付に対する引当金を設定している。これらの負債は、割引率、年金給付のインフレ率、医療給付のインフレ率、及びその他の要因などの数理計算上の仮定を用いて算定される。経営者は自らの仮定が適切であると確信しているが、実績における差異あるいは仮定の変更は、その他の包括利益、費用及び従業員退職給付債務に影響を及ぼす可能性がある。

5 税金

当グループは様々な管轄地で法人所得税、増値税及びその他の税金を課せられるが、その主なものは中国本土と香港(中国)である。通常の業務では最終的な税金の算定が不確実な特定の取引及び活動がある。当グループは既存の税法及び過去の実務慣行に基づいて、税務に関する見積りを行う。

最終的な税額が当初見積られた額と異なる場合は、かかる決定がなされた期の法人所得税、繰延税金（法人所得税及び増殖税）に影響がある。

6 非金融資産の減損

非金融資産は定期的に減損判定が行われ、資産の帳簿価額が見積回収可能価額を上回る場合、直ちに回収可能価額まで減額される。回収可能価額は資産の売却費用控除後の公正価値と使用価値のいずれか高い方の金額である。

子会社が保有する航空機の使用価値の見積りにおいて、当グループは航空機の予測将来キャッシュ・フローを見積り、現在価値を算定するための最適な割引率を利用する。当グループは、独立した鑑定人から航空機の評価を入手する。この評価では、航空機の価値の基礎となる主要な仮定は、同様の地域と状況における類似した航空機の現在の市場取引に基づいている。当グループはまた、当グループの航空機リース子会社の取得により発生した無形資産及びのれんにおける回収可能価額の評価において、独立した鑑定人から入手した航空機の公正価値を利用している。

7 ストラクチャード・エンティティに対する支配の評価における判断

当グループは、通常の業務の一環としてストラクチャード・エンティティに関与しており、当グループが当該ストラクチャード・エンティティを支配しているか否かに基づいて、連結するか否かを決定している。ストラクチャード・エンティティに対する支配を評価する際、当グループは直接的又は（支配するストラクチャード・エンティティを含む）子会社を通じて間接的に保有する権利から生じるパワー、変動リターン並びに、パワーとリターンの関連性を考慮する。

ストラクチャード・エンティティへの関与により当グループがさらされている変動リターンには、意思決定者の報酬（管理報酬及び業績報酬等）、その他の便益（投資収入、与信又は流動性支援の提供からの報酬及び損失に対するエクスポージャー、並びにストラクチャード・エンティティとの取引からの変動リターン等）が含まれている。ストラクチャード・エンティティを支配しているか評価する際に、当グループは適用可能な法的要件及び規制上の要件並びに契約上の合意だけでなく、当該ストラクチャード・エンティティの損失を補填する義務を負う可能性のあるその他の状況をも考慮する。

当グループは、事実及び状況が支配の単一又は複数の関連する要素に変更があることを示す場合、当グループが当該ストラクチャード・エンティティを引き続き支配しているか再評価を行う。

税金

当グループに適用される主な所得及びその他の税金は以下の通りである。

税金	課税標準	法定税率
中国本土		
法人所得税	課税所得	25%
増値税	課税増値額	6%
城市維護建設税	取引高税	1% - 7%
教育付加費	取引高税	3%
地域教育付加費	取引高税	2%
香港(中国)		
香港(中国)の法人所得税	課税所得	16.5%

連結財務書類に対する注記

1 正味受取利息

(単位は特に明記しない限り、百万人民元)

	12月31日終了事業年度	
	2022年	2021年
受取利息		
顧客への貸付金等	652,729	581,000
内訳：法人向け貸付金及び立替金	361,805	309,436
個人向け貸付金	282,464	263,651
割引手形	8,460	7,913
金融投資	165,954	153,859
内訳：その他の包括利益を通じて公正価値で測定される金融資産	60,631	53,550
償却原価で測定される金融資産	105,323	100,309
中央銀行預け金及び銀行とその他の金融機関に対する債権並びに貸付金	63,590	54,629
小計	882,273	789,488
支払利息		
顧客に対する債務	(311,936)	(263,599)
銀行及びその他の金融機関に対する債務並びに預り金	(64,761)	(58,447)
発行債券及びその他	(44,898)	(42,300)
小計	(421,595)	(364,346)
正味受取利息	460,678	425,142

2 正味受取手数料等

(単位は特に明記しない限り、百万人民元)

	12月31日終了事業年度	
	2022年	2021年
代行手数料	22,319	29,875
決済及び清算手数料	15,994	15,371
バンクカード手数料	12,256	12,717
コミットメント契約手数料	11,368	11,868
保管及びその他の信託サービス手数料	6,844	6,400
外国為替業務によるスプレッド収益	5,788	5,520
コンサルタント及び顧問料	5,651	4,576
その他	6,882	8,126
受取手数料等	87,102	94,453
支払手数料等	(14,854)	(13,027)
正味受取手数料等	72,248	81,426

3 正味トレーディング利益

(単位は特に明記しない限り、百万人民元)

12月31日終了事業年度

	2022年	2021年
為替及び為替商品による純利益	9,079	3,968
金利商品による純利益	8,275	13,065
ファンド投資及び持分商品による純(損失)/利益	(4,834)	10,322
商品取引による純利益	812	936
合計 ⁽¹⁾	13,332	28,291

(1) 上記の2022年12月31日終了事業年度において「正味トレーディング利益」は、純損益を通じて公正価値で測定するものとして指定された金融資産及び金融負債に関連する1,173百万人民元の利益(2021年：348百万人民元の利益)を含む。

4 金融資産の譲渡による純利益

(単位は特に明記しない限り、百万人民元)

12月31日終了事業年度

	2022年	2021年
その他の包括利益を通じて公正価値で測定される金融資産の認識中止による純利益	616	2,109
償却原価で測定される金融資産の認識中止による純利益 ⁽¹⁾	1,441	1,088
合計	2,057	3,197

(1) 2022年及び2021年終了事業年度において、償却原価で測定される金融資産の認識中止による純利益は全て処分により生じたものである。

5 その他の経常収益

(単位は特に明記しない限り、百万人民元)

12月31日終了事業年度

	2022年	2021年
保険料 ⁽¹⁾	36,357	33,027
航空機リース収入	12,058	12,021
貴金属製品売却益	9,413	10,004
受取配当金 ⁽²⁾	6,036	6,881
有形固定資産、無形資産及びその他の資産の売却益	979	976
投資不動産の公正価値の変動(注記 . 22)	(7)	(427)
子会社、関連会社及び共同支配企業の売却益	561	992
その他	5,427	4,187
合計	70,824	67,661

(1) 保険料収入の詳細は以下の通りである。

(単位は特に明記しない限り、百万人民币)

	12月31日終了事業年度	
	2022年	2021年
生命保険契約		
稼得した保険料総額	38,439	36,806
控除：再保険会社へ譲渡された計上収入保険料総額	(7,479)	(9,004)
保険料収入純額	30,960	27,802
損害保険契約		
稼得した保険料総額	6,549	6,563
控除：再保険会社へ譲渡された計上収入保険料総額	(1,152)	(1,338)
保険料収入純額	5,397	5,225
合計	36,357	33,027

(2) 2022年終了事業年度において、当グループが確認したその他の包括収益を通じて公正価値で測定される金融資産類の持分投資からの配当収入は、744百万人民币である（2021年：616百万人民币）。

6 経常費用

(単位は特に明記しない限り、百万人民币)

	12月31日終了事業年度	
	2022年	2021年
人件費(注記 7)	102,756	99,317
一般営業費及び一般管理費 ⁽¹⁾⁽²⁾	45,647	47,403
保険給付金及び保険金		
- 生命保険契約	29,002	27,749
- 損害保険契約	4,162	3,830
減価償却費等	23,908	23,882
貴金属製品の売上原価	9,090	9,650
税金及び付加税	6,135	5,715
その他	10,496	8,809
合計 ⁽³⁾	231,196	226,355

(1) 2022年終了事業年度の「一般営業費及び一般管理費」には、182百万人民币の主な監査人への報酬が含まれている(2021年：173百万人民币)。そのうち、73百万人民币は当グループの香港(中国)、マカオ(中国)、台湾(中国)並びにその他の国及び地域に対するものである(2021年：62百万人民币)。

(2) 2022年終了事業年度において、「一般営業費及び一般管理費」には、1,081百万人民币の短期リースと少額資産のリースなどに関わるリース費用が含まれている(2021年：1,404百万人民币)。

(3) 2022年終了事業年度において、「経常費用」には13,325百万人民币の建物設備関連費用(主に不動産管理、建物維持費及び税金である)が含まれている(2021年：12,986百万人民币)。

7 人件費

(単位は特に明記しない限り、百万人民元)

	12月31日終了事業年度	
	2022年	2021年
給与及び手当	72,158	68,798
従業員福利厚生金	5,017	4,664
退職給付	29	67
社会保険料：		
- 医療保険	3,690	3,932
- 恩給	6,420	6,205
- 年金	3,829	3,527
- 失業保険	216	213
- 労働災害保険	86	81
- 出産手当	109	135
住宅手当	5,117	4,940
労働組合費用及び教育費	1,152	2,052
労働契約の解除補償	25	29
その他	4,908	4,674
合計	102,756	99,317

8 取締役、監査役及び上級管理職の報酬

取締役及び監査役の報酬の詳細は以下の通りである。

2022年12月31日終了事業年度

(単位：千人民元)

	報酬	報酬支払額	年金制度 への拠出	現物支給	合計
業務執行取締役					
劉金 ⁽⁴⁾	-	656	125	86	867
林景臻 ⁽⁴⁾	-	591	118	86	795
劉連舸 ⁽⁴⁾⁽⁶⁾	-	656	125	86	867
王緯 ⁽⁴⁾⁽⁶⁾	-	591	118	86	795
非業務執行取締役					
肖立紅 ⁽¹⁾	-	-	-	-	-
汪小亜 ⁽¹⁾	-	-	-	-	-
張建剛 ⁽¹⁾	-	-	-	-	-
陳剣波 ⁽¹⁾	-	-	-	-	-
黄秉華 ⁽¹⁾⁽⁵⁾	-	-	-	-	-
趙傑 ⁽¹⁾⁽⁶⁾	-	-	-	-	-
社外非業務執行取締役					
姜国華	600	-	-	-	600
廖長江	450	-	-	-	450
崔世平	493	-	-	-	493
Jean-Louis Ekra ⁽⁵⁾	250	-	-	-	250
鄂維南 ⁽⁵⁾	152	-	-	-	152
Giovanni Tria ⁽⁵⁾	174	-	-	-	174
汪昌雲 ⁽⁶⁾	300	-	-	-	300
趙安吉 ⁽⁶⁾	225	-	-	-	225
陳春花 ⁽⁶⁾	329	-	-	-	329
監査役					
張克秋 ⁽⁴⁾	-	656	125	86	867
魏晗光	50	-	-	-	50
周和華	50	-	-	-	50
賈祥森	260	-	-	-	260
惠平 ⁽⁵⁾	223	-	-	-	223
儲一昀 ⁽⁵⁾	127	-	-	-	127
冷傑 ⁽⁶⁾	50	-	-	-	50
鄭之光 ⁽⁶⁾	129	-	-	-	129
	3,862	3,150	611	430	8,053

2021年12月31日終了事業年度

(単位：千人民元)

	報酬	報酬支払額	年金制度 への拠出	現物支給	合計
業務執行取締役					
劉金 ⁽⁴⁾	-	658	88	63	809
林景臻 ⁽⁴⁾	-	788	111	84	983
劉連舸 ⁽⁴⁾⁽⁶⁾	-	878	117	85	1,080
王江 ⁽⁴⁾	-	73	10	7	90
王緯 ⁽⁴⁾⁽⁶⁾	-	788	111	84	983
非業務執行取締役					
肖立紅 ⁽¹⁾	-	-	-	-	-
汪小亜 ⁽¹⁾	-	-	-	-	-
張建剛 ⁽¹⁾	-	-	-	-	-
陳劍波 ⁽¹⁾	-	-	-	-	-
趙傑 ⁽¹⁾⁽⁶⁾	-	-	-	-	-
社外非業務執行取締役					
姜国華	600	-	-	-	600
廖長江	450	-	-	-	450
崔世平	450	-	-	-	450
汪昌雲 ⁽⁶⁾	600	-	-	-	600
趙安吉 ⁽⁶⁾	450	-	-	-	450
陳春花 ⁽⁶⁾	500	-	-	-	500
監査役					
張克秋 ⁽⁴⁾	-	878	117	85	1,080
魏晗光	8	-	-	-	8
周和華	8	-	-	-	8
賈祥森	260	-	-	-	260
冷傑 ⁽⁶⁾	50	-	-	-	50
鄭之光 ⁽⁶⁾	260	-	-	-	260
王希全 ⁽⁴⁾	-	73	10	7	90
王志恒	25	-	-	-	25
李常林	46	-	-	-	46
	3,707	4,136	564	415	8,822

(1) 2022年及び2021年12月31日終了事業年度において、当行のこれらの非業務執行取締役は、報酬を受領しなかった。

(2) 2022年及び2021年12月31日終了事業年度において、当行のこれらの業務執行取締役は、いかなる報酬も受領しなかった。

(3) 従業員である監査役に対する上述の報酬は、当行の監査役としての役務に対して支払われる。

(4) 業務執行取締役及び監査役会会長に対する裁量賞与の支払額の一部は、中国当局の関連規制に沿って、将来の業績に基づき最低3年間繰り延べられる。

2022年12月31日終了事業年度において、裁量賞与を含むこれらの取締役及び一部監査役の給与体系の総額は、中国の関係当局の規制に準拠して確定されていない。規定されていない報酬額は、当グループ及び当行の2022年度の財務書類に重要な影響を及ぼさないものと予想される。2022年12月31日終了事業年度における最終的な報酬は、決定時に個別に公表され、開示される。

2021年12月31日終了事業年度のこれらの取締役及び監査役に対する報酬額は、2022年8月30日付の当行の公表資料に開示された確定額に基づいて再表示された。

(5) 黄秉華は2022年3月31日から当行の非業務執行取締役に就任した。Jean-Louis Ekraは2022年5月24日から当行の社外非業務執行取締役に就任した。鄂維南及びGiovanni Trialは2022年7月25日から当行の社外非業務執行取締役に就任した。惠平は2022年2月17日から当行の外部監査役に就任した。儲一昀は2022年6月30日から当行の外部監査役に就任した。

(6) 劉連舫は2023年3月18日から当行の董事長及び業務執行取締役に退任した。王緯は2023年3月21日から当行の業務執行取締役に退任した。趙傑は2022年3月15日から当行の非業務執行取締役に退任した。汪昌雲及び趙安吉は2022年6月30日から当行の社外非業務執行取締役に退任した。陳春花は2022年8月29日から当行の社外非業務執行取締役に退任した。冷傑は2023年1月31日から当行の従業員監査役に退任した。鄭之光は2022年6月30日から当行の外部監査役に退任した。

高額報酬が支払われた上位5人

高額報酬が支払われた上位5人のうち、いずれの者も上記で報酬が開示されている取締役又は監査役ではない。

2022年及び2021年12月31日終了事業年度に、当グループにおいて報酬が最も高額であった上位5人に支払った報酬は以下の通りである。

(単位は特に明記しない限り、百万人民元)

12月31日終了事業年度

	2022年	2021年
基本給及び手当	20	18
裁量賞与	55	63
年金制度への拠出及びその他	2	2
	77	83

各個人の報酬は下記の範囲に含まれる。

12月31日終了事業年度

(単位：人民元)	2022年	2021年
10,000,001 - 20,000,000	4	4
20,000,001 - 30,000,000	1	1

上記の高額報酬が支払われた上位5人の報酬は、裁量賞与の最善の見積りに基づいている。裁量賞与には、将来の期間に繰り延べられる支払部分が含まれている。

2022年及び2021年12月31日終了事業年度中に、当グループへの参加の勧誘として、若しくは参加するにあたり、若しくは退任に関する補償として、当グループが取締役、監査役又は上級管理職のうちのいずれかに支払った報酬はなかった。

9 資産の減損

(単位は特に明記しない限り、百万人民元)

	12月31日終了事業年度	
	2022年	2021年
貸付金等		
- 償却原価で測定される顧客に対する貸付金等	92,769	98,289
- その他の包括利益を通じて公正価値で測定される顧客に対する貸付金等	24	9
小計	92,793	98,298
金融投資		
- 償却原価で測定される金融資産	151	721
- その他の包括利益を通じて公正価値で測定される金融資産	(573)	763
小計	(422)	1,484
信用コミットメント	5,781	(3,038)
その他	(125)	6,335
合計	98,027	103,079

10 法人所得税

(単位は特に明記しない限り、百万人民元)

	12月31日終了事業年度	
	2022年	2021年
当期法人所得税		
- 中国本土の法人所得税	47,629	35,039
- 香港(中国)の法人所得税	5,076	4,348
- マカオ(中国)、台湾(中国)並びにその他の国及び地域の税金	5,016	3,537
過年度の当期法人所得税に対する調整	2,473	(345)
小計	60,194	42,579
繰延税金(注記 36.3)	(13,103)	6,702
合計	47,091	49,281

当グループに適用される主な税率については、注記 36.3 に記載されている。

中国本土の法人所得税には、当行及び中国本土で設立された各子会社の課税所得に対する法定税率25%、並びに関連する中国の法人所得税に関する法規に準拠して算定された海外事業に係る中国の補助的税金を含んでいる。

香港(中国)、マカオ(中国)、台湾(中国)並びにその他の国及び地域での利益に係る税金は、当グループが事業を行っている国若しくは地域における見積課税所得にその国若しくは地域の税率を使用した現地の税法に準拠して算定されている。

当グループの税引前利益を元に計算した税額は、中国本土での法定税率を使用して計算した場合の理論上の金額とは異なる。主な調整項目は以下の通りである。

(単位は特に明記しない限り、百万人民元)

	12月31日終了事業年度	
	2022年	2021年
税引前利益	284,595	276,620
中国本土の適用法定税率による税金	71,149	69,155
香港(中国)、マカオ(中国)、台湾(中国)並びにその他の国及び地域の事業における異なる税率による影響	(3,642)	(4,337)
海外の所得に係る中国の補助的税金	3,019	2,927
非課税所得 ⁽¹⁾	(31,182)	(29,556)
損金不算入費用 ⁽²⁾	7,324	12,257
その他	423	(1,165)
法人所得税	47,091	49,281

(1) 非課税所得は主に中国財政部短期証券、地方政府債からの受取利息及び地方税法に規定する海外企業により認識された免除所得で構成されている。

(2) 損金不算入額には、主として特定の不良債権の償却により生じる損失、販促費及び交際費のうち関連する中国税法に基づいて認められている控除限度額を超過した額が含まれている。

11 基本的及び希薄化後1株当たり利益

当事業年度において、基本的1株当たり利益は、当行の普通株主に帰属する利益を期中の加重平均発行済普通株式数で除すことにより算定された。

希薄化後1株当たり利益は、当事業年度における潜在的希薄化株式すべてが転換されたものと仮定して、当行の普通株主に帰属する調整後の利益を調整後の加重平均発行済普通株式数で除すことにより算定された。2022年及び2021年12月31日終了事業年度において、潜在的希薄化株式はなかったため、基本的1株当たり利益と希薄化後1株当たり利益に違いはなかった。

(単位は特に明記しない限り、百万人民元)

	12月31日終了事業年度	
	2022年	2021年
当行の株主に帰属する利益	227,439	216,559
控除：優先株式に対する配当宣言額	(13,419)	(10,651)
当行の普通株主に帰属する利益	214,020	205,908
加重平均発行済普通株式(単位：百万株)	294,388	294,379
基本的及び希薄化後1株当たり利益(単位：1株当たり人民元)	0.73	0.70

加重平均発行済普通株式数(単位：百万株)

	12月31日終了事業年度	
	2022年	2021年
1月1日現在の発行済株式数	294,388	294,388
控除：加重平均自己株式数	-	(9)
加重平均発行済普通株式数	294,388	294,379

12 その他の包括利益

(単位は特に明記しない限り、百万人民元)

12月31日終了事業年度

	2022年	2021年
その後に純損益に振り替えられない項目		
確定給付型年金制度に係る数理計算上の差異 - 利益/(損失)	68	(83)
その他の包括利益を通じて公正価値で測定される指定対象となる資本性金融商品の公正価値の変動	2,981	335
控除：関連する法人所得税効果	(895)	(185)
その他	9	83
小計	2,163	150
その後に純損益に振り替えられる項目		
その他の包括利益を通じて公正価値で測定される負債性金融商品の公正価値の変動	(31,110)	8,412
控除：関連する法人所得税効果	6,735	(1,557)
損益計算書に振替えられた金額	(616)	(1,687)
控除：関連する法人所得税効果	256	276
	(24,735)	5,444
その他の包括利益を通じて公正価値で測定される負債性金融商品の信用損失引当金	(512)	761
控除：関連する法人所得税効果	138	(190)
	(374)	571
海外事業の換算に係る為替換算差額	33,347	(12,760)
その他	757	359
小計	8,995	(6,386)
合計	11,158	(6,236)

連結財政状態計算書における当行の株主に帰属するその他の包括利益：

(単位は特に明記しない限り、百万人民元)

	その他の包括利益 を通じて公正価値 で測定される金融 資産収益/(損失)	海外事業の 換算に係る 為替換算差額	その他	合計
2021年1月1日現在	22,190	(20,457)	2,576	4,309
前期における金額の変動	6,700	(9,782)	190	(2,892)
2022年1月1日現在	28,890	(30,239)	2,766	1,417
当期における金額の変動	(19,130)	22,814	605	4,289
2022年12月31日現在	9,760	(7,425)	3,371	5,706

13 現金並びに銀行及びその他の金融機関に対する債権

(単位は特に明記しない限り、百万人民元)

12月31日終了事業年度

	2022年	2021年
現金	64,706	59,518
中国本土の銀行に対する債権	573,718	464,417
中国本土のその他金融機関に対する債権	11,880	8,709
香港(中国)、マカオ(中国)、台湾(中国)並びにその他の国及び地域の銀行に対する債権	161,004	110,948
香港(中国)、マカオ(中国)、台湾(中国)並びにその他の国及び地域のその他の金融機関に対する債権	2,897	926
小計 ⁽¹⁾	749,499	585,000
未払利息	2,492	1,835
控除：減損引当金 ⁽¹⁾	(1,634)	(1,537)
銀行及びその他の金融機関に対する債権小計	750,357	585,298
合計	815,063	644,816

(1) 2022年及び2021年12月31日現在、当グループは大部分の銀行及びその他の金融機関に対する債権をステージ1に算入し、今後12カ月の予想信用損失により減損引当金を測定する。

[次へ](#)

14 中央銀行預け金

(単位は特に明記しない限り、百万人民元)

12月31日終了事業年度

	2022年	2021年
法定準備預金 ⁽¹⁾	1,551,359	1,478,465
剰余積立金及びその他 ⁽²⁾	765,062	753,369
小計	2,316,421	2,231,834
未収利息	1,080	672
控除：減損引当金	(3,642)	(3,780)
合計	2,313,859	2,228,726

(1) 当グループは、中國人民銀行（以下「PBOC」という。）及び当グループが事業を行っている香港(中国)、マカオ(中国)、台湾(中国)並びにその他の国又は地域の中央銀行に法定準備預金を預け入れている。2022年12月31日現在、PBOCに預け入れた法定準備預金は、当グループの中国本土の支店の顧客による人民元適格預金及び外貨預金のそれぞれ9.5%（2021年12月31日：10.0%）及び6.0%（2021年12月31日：9.0%）で算定されていた。中央銀行に預け入れた当グループ国内子会社の法定準備預金はPBOCに決められている。その他の管轄地の中央銀行に預け入れる法定準備預金の金額は、現地の法規により決められている。

(2) 主に当グループがPBOC、香港(中国)、マカオ(中国)、台湾(中国)及びその他の国と地域の中央銀行に預けた精算目的の資金とその他の資金（法定準備預金除く）を表す。

15 銀行及びその他の金融機関預け金並びに貸付金

(単位は特に明記しない限り、百万人民元)

12月31日現在

	2022年	2021年
中国本土の銀行	137,472	150,556
中国本土のその他金融機関	648,655	589,919
香港(中国)、マカオ(中国)、台湾(中国)並びにその他の国及び地域の銀行	357,834	450,817
香港(中国)、マカオ(中国)、台湾(中国)並びにその他の国及び地域のその他金融機関	29,360	67,055
小計 ⁽¹⁾⁽²⁾⁽³⁾	1,173,321	1,258,347
未収利息	4,663	3,109
控除：減損引当金 ⁽³⁾	(3,887)	(4,043)
合計	1,174,097	1,257,413

(1) 会計上のミスマッチを解消又は大幅に低減するために、当グループは、一部の銀行及びその他の金融機関預け金並びに貸付金を、純損益を通じて公正価値で測定する金融資産として指定している。2022年12月31日現在、当グループの指定された金融資産の帳簿価額は12,333百万人民元である。

(2) 「銀行及びその他の金融機関預け金並びに貸付金」は、リバース・レポ契約及び担保付融資契約から生じる残高を含んでいる。これらは以下の通り、担保の種類別に表示される。

(単位は特に明記しない限り、百万人民元)

12月31日現在

	2022年	2021年
債券		
- 政府債	209,940	396,324
- 政策銀行債	86,703	101,436
- 金融機関債	22,084	6,914
- 社債	10,374	1,222
小計 ⁽³⁾	329,101	505,896
控除：減損引当金 ⁽³⁾	(588)	(668)
合計	328,513	505,228

(3) 2022年及び2021年12月31日終了事業年度において、当グループは大部分の銀行及びその他の金融機関への預け金並びに貸付金をステージ1に算入し、今後12カ月の予想信用損失により減損引当金を測定する。

16 デリバティブ金融商品及びヘッジ会計

当グループは、トレーディング、ヘッジ、ALM目的で、顧客に代わって以下の為替、金利、株式、信用、貴金属及びその他のコモディティ関連のデリバティブ金融商品の契約を締結している。

当グループが保有するデリバティブ商品の約定金額/想定元本及び公正価値が、以下の表に示されている。金融商品の約定金額/想定元本は、財政状態計算書に認識された金融商品の公正価値と比較するための基礎を提供するものであるが、必ずしも関連する将来のキャッシュ・フローの金額あるいは当該商品の現在の公正価値を表すものではないため、当グループの信用リスクあるいは市場リスクのエクスポージャーを示すものではない。デリバティブ商品は、その条件に応じて、市場金利、為替相場、信用スプレッドあるいは株式/コモディティ価格の変動の結果、プラス(資産)あるいはマイナス(負債)の状態になる。デリバティブ金融資産及び負債の公正価値総額は、時として著しく変動する可能性がある。

16.1 デリバティブ金融商品

(単位は特に明記しない限り、百万人民元)

	2022年12月31日現在			2021年12月31日現在		
	約定金額 / 想定元本	公正価値		約定金額 / 想定元本	公正価値	
		資産	負債		資産	負債
為替デリバティブ						
先渡為替予約及びスワップ 並びにクロスカレンシー 金利スワップ	6,088,697	94,304	(86,847)	5,966,594	61,172	(52,535)
通貨オプション	623,484	6,672	(5,967)	593,654	4,996	(4,196)
通貨先物	1,590	19	(10)	1,250	1	(3)
小計	6,713,771	100,995	(92,824)	6,561,498	66,169	(56,734)
金利デリバティブ						
金利スワップ	4,329,705	46,655	(38,621)	4,032,069	23,860	(27,179)
金利オプション	22,037	349	(348)	22,988	136	(135)
金利先物	89,445	72	(47)	2,058	2	(4)
小計	4,441,187	47,076	(39,016)	4,057,115	23,998	(27,318)
株式デリバティブ	9,085	269	(239)	4,776	185	(120)
商品デリバティブ及びその他	339,554	3,693	(3,759)	288,773	5,447	(4,979)
合計 ⁽¹⁾	11,503,597	152,033	(135,838)	10,912,162	95,799	(89,151)

(1) 上記のデリバティブ金融商品には、当グループがヘッジ手段に指定したデリバティブが含まれている。

16.2 ヘッジ会計

(1) 公正価値ヘッジ

当グループは、為替レート及び金利レートの変動により発生した公正価値の変動をヘッジするため、クロスカレンシー金利スワップ及び金利スワップを用いているが、為替レートと金利リスクは、通常、公正価値の変動に影響を与える最も重要な部分とされる。ヘッジ対象項目には、金融投資、中央銀行に対する債務及び発行債券が含まれている。

(i) 次の表は、当グループの公正価値ヘッジの戦略に使用されたデリバティブヘッジ手段の具体的な情報を示したものである。

(単位は特に明記しない限り、百万人民元)

純投資ヘッジ手段として指定されたデリバティブ商品				
	約定金額 / 想定元本	公正価値		財政状態計算書の項目
		資産	負債	
2022年12月31日現在				
金利リスク				
金利スワップ	109,257	6,512	(253)	デリバティブ金融資産/負債
外為と金利リスク				
クロスカレンシー金利スワップ取引	2,860	3	(43)	デリバティブ金融資産/負債
合計	112,117	6,515	(296)	
2021年12月31日現在				
金利リスク				
金利スワップ	107,597	685	(2,154)	デリバティブ金融資産/負債
外為と金利リスク				
クロスカレンシー金利スワップ取引	625	-	(24)	デリバティブ金融負債
合計	108,222	685	(2,178)	

上述したヘッジ手段の満期日及び平均為替レート/金利に関する情報は以下の通りである。

(単位は特に明記しない限り、百万人民元)

公正価値ヘッジ

	1ヶ月未満	1ヶ月 - 3ヶ月	3ヶ月 - 1年	1年 - 5年	5年超	合計
2022年12月31日現在						
金利リスク						
金利スワップ						
名目元本	2,380	2,380	9,484	70,065	24,948	109,257
平均固定利率	3.47%	3.29%	3.22%	4.45%	2.86%	適用なし
外為と金利リスク						
クロスカレンシー金利 スワップ取引						
名目元本	-	-	-	2,860	-	2,860
平均固定利率	-	-	-	4.74%	-	適用なし
米ドル/人民元平均為替 レート	-	-	-	6.0350	-	適用なし
豪ドル/人民元平均為替 レート	-	-	-	4.6875	-	適用なし
2021年12月31日現在						
金利リスク						
金利スワップ						
名目元本	1,237	5,493	9,438	56,999	34,430	107,597
平均固定利率	3.23%	2.99%	3.33%	3.04%	2.87%	適用なし
外為と金利リスク						
クロスカレンシー金利 スワップ取引						
名目元本	-	-	308	317	-	625
平均固定利率	-	-	4.70%	5.50%	-	適用なし
米ドル/人民元平均為替 レート	-	-	6.2110	6.0350	-	適用なし

(ii) 次の表は、当グループの公正価値ヘッジの戦略におけるヘッジ対象項目の具体的な情報を示したものである。

(単位は特に明記しない限り、百万人民元)

公正価値ヘッジ					財政状態計算書の項目
ヘッジ対象項目 の帳簿価額		ヘッジ対象項目の公正価 値の調整の累計総額			
資産	負債	資産	負債		
2022年12月31日現在					
金利リスク					
金融投資	95,927	-	(7,714)	-	金融投資
中央銀行に対する債務	-	(2,574)	-	25	中央銀行に対する債務
発行債券	-	(3,175)	-	92	発行債券
外為と金利リスク					
発行債券	-	(2,794)	-	37	発行債券
合計	95,927	(8,543)	(7,714)	154	
2021年12月31日現在					
金利リスク					
金融投資	103,502	-	2,561	-	金融投資
中央銀行に対する債務	-	(2,523)	-	14	中央銀行に対する債務
発行債券	-	(4,458)	-	116	発行債券
外為と金利リスク					
発行債券	-	(600)	-	24	発行債券
合計	103,502	(7,581)	2,561	154	

(iii) 当グループの公正価値ヘッジによる純利益/(損失)は以下の通りである。

(単位は特に明記しない限り、百万人民元)		
12月31日現在		
	2022年	2021年
純利益/(損失)		
-ヘッジ手段	7,193	3,136
-ヘッジ対象項目	(6,958)	(3,250)
純取引収益のうちヘッジ非有効と認識された部分	235	(114)

(2) 純投資ヘッジ

当グループの連結財政状態計算書は、各持株会社の機能通貨並びにそれらの支店及び子会社の機能通貨の間の為替差額により影響を受ける。当グループは、限定的な状況においてのみ、かかる為替のエクスポージャーをヘッジする。ヘッジは、関連する支店及び子会社の機能通貨と同一通貨建預金、顧客や中央銀行に対する債務と外国為替先物及びスワップ取引の組み合わせを用いて実施されており、在外営業活動体の純投資の一部のヘッジとして会計処理される。顧客預金、中央銀行に対する債務と外国為替先物及びスワップ取引の組み合わせがヘッジ手段として使用されるヘッジ関係では、当グループは先物契約のフォワード・ファクターとスポット・ファクターを分離し、スポット・ファクターの価値変動のみをヘッジ手段として指定する。2022年度にヘッジ非有効の部分はない。(2021年：無し)

(i) 当グループの純投資ヘッジ戦略に使用される顧客預金、中央銀行に対する債務の具体的な情報：

2022年12月31日現在、このような顧客預金及び中央銀行に対する債務の帳簿価額はそれぞれ74,359百万人民元(2021年12月31日：50,273百万人民元)と588百万人民元(2021年12月31日：762百万人民元)である。

(ii) 次の表は、当グループの純投資ヘッジ戦略に使用されるデリバティブヘッジ手段の具体的な情報を示したものである。

(単位は特に明記しない限り、百万人民元)				
純投資ヘッジ手段として指定されたデリバティブ商品				
	約定金額 /	公正価値		財政状態計算書の項目
	想定元本	資産	負債	
2022年12月31日現在				
-外国為替先物及びスワップ取引	7,520	278	(35)	デリバティブ金融資産/負債
合計	7,520	278	(35)	
2021年12月31日現在				
-外国為替先物及びスワップ取引	6,946	292	(26)	デリバティブ金融資産/負債
合計	6,946	292	(26)	

上述したヘッジ手段の満期日及び平均為替レートに関する情報は以下の通りである。

(単位は特に明記しない限り、百万人民元)						
純投資ヘッジ						
	1ヶ月未満	1ヶ月 - 3ヶ月	3ヶ月 - 1年	1年 - 5年	5年超	合計
2022年12月31日現在						
為替リスク						
外国為替先物及びスワップ取引						
名目元本	-	-	7,520	-	-	7,520
米ドル/ブラジルリアル平均為替レート	-	-	5.2811	-	-	適用なし
米ドル/ランド平均為替レート	-	-	16.6945	-	-	適用なし
米ドル/ルピー平均為替レート	-	-	81.4512	-	-	適用なし
米ドル/ペルーソル平均為替レート	-	-	3.8149	-	-	適用なし
米ドル/ハンガリーフォリント平均為替レート	-	-	380.5948	-	-	適用なし
米ドル/新台湾ドル平均為替レート	-	-	28.8214	-	-	適用なし

2021年12月31日現在

為替リスク

外国為替先物及びスワップ
取引

名目元本	-	-	6,946	-	-	6,946
米ドル/ブラジルレアル平均 為替レート	-	-	5.5165	-	-	適用なし
米ドル/ランド平均為替 レート	-	-	15.3221	-	-	適用なし
米ドル/ルピー平均為替 レート	-	-	77.6566	-	-	適用なし
米ドル/メキシコペソ平均 為替レート	-	-	21.4996	-	-	適用なし
米ドル/チリペソ平均為替 レート	-	-	845.0014	-	-	適用なし
米ドル/ペルーソル平均 為替レート	-	-	3.7309	-	-	適用なし
米ドル/ハンガリーフォリン ト平均為替レート	-	-	298.2472	-	-	適用なし
米ドル/新台湾ドル平均為替 レート	-	-	26.9425	-	-	適用なし
米ドル/ロシアルーブル平均 為替レート	-	-	78.2517	-	-	適用なし

(iii) 当グループの純投資ヘッジ手段の純収益/(損失)によるその他の包括利益に対する影響は以下の通りである。

(単位は特に明記しない限り、百万人民元)

12月31日現在

	2022年	2021年
ヘッジ手段で公正価値の変動がその他の包括収益に計上される金額	3,822	6,740
ヘッジ手段でフォワード・ファクターとしてその他の包括収益から 損益に振り替えた金額	93	98
ヘッジ手段で公正価値の変動がその他の包括収益に振り替えられる 正味額	3,915	6,838

17. 顧客に対する貸付金等

17.1 顧客に対する貸付金等の内訳、全体の状況に基づいて以下の通り示している。

(単位は特に明記しない限り、百万人民元)

12月31日現在

	2022年	2021年
償却原価で測定される		
- 法人向け貸付金等	10,509,864	9,224,184
- 個人向け貸付金	6,408,526	6,093,750
- 割引手形	1,703	1,460
その他の包括利益を通じて公正価値で測定される ⁽¹⁾		
- 法人向け貸付金等	7,936	2,254
- 割引手形	575,246	349,541
小計	17,503,275	15,671,189
純損益を通じて公正価値で測定される ⁽²⁾		
- 法人向け貸付金等	4,074	3,805
合計	17,507,349	15,674,994
未収利息	46,973	37,580
貸付金等の総額	17,554,322	15,712,574
控除：償却原価で測定される貸付金の減損引当金	(436,756)	(390,090)
貸付金等の帳簿価額	17,117,566	15,322,484

(1) 2022年12月31日に、当グループはその他の包括収益を通じて公正価値で測定される顧客に対する貸付金等をディスカウント業務とし、その減損引当金は485百万人民元(2021年12月31日：451百万人民元)であり、その他の包括収益に計上した。

(2) 2022年及び2021年12月31日終了事業年度並びに累積的に、貸付金の信用リスクの変動に起因する貸付金の公正価値に著しい変動はなかった。

17.2 顧客に対する貸付金等（未収利息抜き）の地域別、顧客タイプ別、業種別、担保の種類別の内訳及び顧客に対する減損、延滞貸付金等の担保の種類別の内訳は注記 2.5に記載されている。

17.3 貸付金の減損引当金の変動状況

(1) 償却原価で計上される貸付金の減損引当金

	2022年			
	12ヶ月間の 予想信用損失	全期間の 予想信用損失		合計
	ステージ1	ステージ2	ステージ3	
1月1日現在	166,358	53,832	169,900	390,090
ステージ1への振替	6,481	(5,296)	(1,185)	-
ステージ2への振替	(2,234)	5,611	(3,377)	-
ステージ3への振替	(1,659)	(11,533)	13,192	-
ステージの振替による(戻入) / 計上	(5,969)	18,943	41,851	54,825
当期計上 ⁽ⁱ⁾	93,067	14,787	22,827	130,681
当期戻入 ⁽ⁱⁱ⁾	(52,371)	(18,168)	(22,198)	(92,737)
償却及び譲渡	(64)	-	(61,766)	(61,830)
過年度に償却された貸付金等の回収	-	-	11,837	11,837
為替差額及びその他	1,586	886	1,418	3,890
12月31日現在	205,195	59,062	172,499	436,756

	2021年			
	12ヶ月間の 予想信用損失	全期間の 予想信用損失		合計
	ステージ1	ステージ2	ステージ3	
1月1日現在	134,566	70,712	162,895	368,173
ステージ1への振替	6,186	(5,205)	(981)	-
ステージ2への振替	(989)	1,786	(797)	-
ステージ3への振替	(687)	(14,244)	14,931	-
ステージの振替による(戻入) / 計上	(5,245)	10,226	32,586	37,567
当期計上 ⁽ⁱ⁾	84,479	15,132	58,502	158,113
当期戻入 ⁽ⁱⁱ⁾	(51,399)	(24,087)	(21,905)	(97,391)
償却及び譲渡	(195)	-	(85,401)	(85,596)
過年度に償却された貸付金等の回収	-	-	11,921	11,921
為替差額及びその他	(358)	(488)	(1,851)	(2,697)
12月31日現在	166,358	53,832	169,900	390,090

(2) その他の包括利益を通じて公正価値で測定される貸付金の減損引当金

	2022年			合計
	12ヶ月間の 予想信用損失	全期間の 予想信用損失		
	ステージ1	ステージ2	ステージ3	
1月1日現在	374	77	-	451
ステージ1への振替	-	-	-	-
ステージ2への振替	-	-	-	-
ステージ3への振替	-	-	-	-

ステージの振替による(戻入) /計上	-	-	-	-
当期計上 ⁽ⁱ⁾	469	6	-	475
当期戻入 ⁽ⁱⁱ⁾	(374)	(77)	-	(451)
為替差額及びその他	10	-	-	10
12月31日現在	479	6	-	485

	2021年			合計
	12ヶ月間の 予想信用損失	全期間の 予想信用損失		
	ステージ1	ステージ2	ステージ3	
1月1日現在	441	5	-	446
ステージ1への振替	-	-	-	-
ステージ2への振替	-	-	-	-
ステージ3への振替	-	-	-	-
ステージの振替による(戻入) /計上	-	-	-	-
当期計上 ⁽ⁱ⁾	276	77	-	353
当期戻入 ⁽ⁱⁱ⁾	(339)	(5)	-	(344)
為替差額及びその他	(4)	-	-	(4)
12月31日現在	374	77	-	451

(i) 当期計上には、新規貸付、ステージ振替未発生の貸付、モデルやリスクのパラメーターの調整等による計上が含まれる。

(ii) 当期戻入には、貸付金の回収、ステージ振替未発生の貸付、モデルやリスクのパラメーターの調整等による戻入が含まれる。

2022年に当グループは予想信用損失モデルを最適化しているが、今回のモデル最適化は財務諸表に重大な影響を及ぼさない。

2022年に、当グループの減損引当金に比較的に大きな影響を与えた顧客に対する貸付金等の元本変動は主に中国国内の貸付業務に起因するものである。そのうち、以下が含まれる。

- ・ 今年に国内の支店は、顧客貸付金等の5つのカテゴリー及び顧客格付けに対して調整を行い、ステージ1からステージ2及びステージ3へ振替えられた貸付金元本は119,797百万人民元(2021年：71,309百万人民元)であり、それに応じて減損引当金は38,571百万人民元増加した(2021年：23,296百万人民元)。ステージ2からステージ3へ振替えられた貸付金元本は33,006百万人民元(2021年：38,376百万人民元)であり、それに応じて減損引当金は11,398百万人民元増加した(2021年：13,814百万人民元)。ステージ2からステージ1へ振替えられた貸付金元本は26,004百万人民元(2021年：22,435百万人民元)であり、それに応じて減損引当金は4,149百万人民元減少した(2021年：3,729百万人民元)。ステージ3からステージ2及びステージ1へ振替えられた貸付金元本は6,015百万人民元(2021年：2,463百万人民元)であり、それに応じて減損引当金は2,553百万人民元減少した(2021年：1,438百万人民元)。
- ・ 当年度に国内の支店が不良債権の元本53,303百万人民元(2021年：75,152百万人民元)を償却、債権譲渡及び貸出金のエクィティ転換で処理したことにより、ステージ3の減損引当金が47,718百万人民元(2021年：72,016百万人民元)減少している。
- ・ 今年に国内の支店は、個人住宅ローンの証券化業務から貸付金の元本18,556百万人民元(2021年：53,258百万人民元)を振出し、これによりステージ1及びステージ3の減損引当金はそれぞれ64百万人民元(2021年：195百万人民元)及び5,586百万人民元減少した。(2021年：6,976百万人民元)。

18 金融投資

(単位は特に明記しない限り、百万人民元)

12月31日現在

純損益を通じて公正価値で測定される金融資産

トレーディング金融資産及びその他の純損益を通じて公正価値で測定される金融資産

負債性証券

中国本土の発行体

- 政府債	35,266	18,837
- 公共機関及び準政府債	285	30
- 政策銀行債	27,059	26,127
- 金融機関債	167,896	204,624
- 社債	44,164	52,415

香港(中国)、マカオ(中国)、台湾(中国)並びにその他の国及び地域の発行体

- 政府債	13,839	13,535
- 公共機関債及び準政府債	118	367
- 金融機関債	14,817	12,982
- 社債	5,863	9,808

資本性金融商品

ファンド投資及びその他

トレーディング金融資産及びその他の純損益を通じて公正価値で測定される金融資産小計

	309,307	338,725
	112,217	102,268
	102,423	90,733

	523,947	531,726
--	---------	---------

(単位は特に明記しない限り、百万人民元)

12月31日現在

純損益を通じて公正価値で測定されるものとして指定された金融資産

負債性証券⁽¹⁾

中国本土の発行体

- 政府債	8,243	3,164
- 政策銀行債	53	516
- 金融機関債	8,929	4,811
- 社債	296	396

香港(中国)、マカオ(中国)、台湾(中国)並びにその他の国及び地域の発行体

- 政府債	21,158	594
- 公共機関及び準政府債	470	1,164
- 金融機関債	4,183	2,322
- 社債	4,681	4,770

	48,013	17,737
--	--------	--------

その他

	-	12,179
--	---	--------

純損益を通じて公正価値で測定されるものとして指定された金融資産小計

	48,013	29,916
--	--------	--------

純損益を通じて公正価値で測定される金融資産小計

	571,960	561,642
--	---------	---------

(単位は特に明記しない限り、百万人民元)

12月31日現在

その他の包括収益を通じて公正価値で測定される金融資産**負債性証券**

中国本土の発行体

- 政府債	876,776	752,899
- 公共機関及び準政府債	96,113	101,562
- 政策銀行債	429,406	358,807
- 金融機関債	177,817	223,510
- 社債	167,595	171,294

香港(中国)、マカオ(中国)、台湾(中国)並びにその他の国及び地域の発行体

- 政府債	471,272	532,338
- 公共機関及び準政府債	29,677	28,529
- 金融機関債	96,907	79,214
- 社債	95,611	114,925

資本性金融商品及びその他

その他の包括収益を通じて公正価値で測定される金融資産小計⁽²⁾

2,441,174	2,363,078
27,201	26,752

2,468,375 2,389,830

償却原価で計上される金融資産**負債性証券**

中国本土の発行体

- 政府債 ⁽³⁾⁽⁴⁾	2,472,163	2,417,293
- 公共機関及び準政府債	73,194	64,724
- 政策銀行債	162,662	155,338
- 金融機関債	60,592	76,280
- 社債	41,224	48,959
- 東方資産管理公司 ⁽⁵⁾	152,433	152,433

香港(中国)、マカオ(中国)、台湾(中国)並びにその他の国及び地域の発行体

- 政府債	182,715	101,974
- 公共機関及び準政府債	94,515	70,107
- 金融機関債	93,906	65,885
- 社債	28,066	19,058

3,361,470 3,172,051

信託投資、資産管理計画及びその他

17,853 12,010

未収利息

36,022 38,865

控除：減損引当金

(9,937) (9,727)

償却原価で計上される金融資産小計

3,405,408 3,213,199

金融投資合計⁽⁶⁾⁽⁷⁾⁽⁸⁾

6,445,743 6,164,671

(単位は特に明記しない限り、百万人民元)

12月31日現在

2022年

2021年

上場している地域別の開示は以下の通りである。

純損益を通じて公正価値で測定される金融資産

- 香港(中国)上場分	34,510	33,127
- 香港(中国)外上場分 ⁽⁹⁾	328,475	332,549
- 非上場分	208,975	195,966

その他の包括収益を通じて公正価値で測定される金融資産

負債性証券

- 香港(中国)上場分	133,721	154,931
- 香港(中国)外上場分 ⁽⁹⁾	1,882,284	1,633,446
- 非上場分	425,169	574,701

資本性金融商品及びその他

- 香港(中国)上場分	4,993	5,980
- 香港(中国)外上場分 ⁽⁹⁾	10,867	11,762
- 非上場分	11,341	9,010

償却原価で計上される金融資産

- 香港(中国)上場分	49,064	38,898
- 香港(中国)外上場分 ⁽⁹⁾	3,058,210	2,886,030
- 非上場分	298,134	288,271

合計	6,445,743	6,164,671
香港(中国)上場分	222,288	232,936
香港(中国)外上場分 ⁽⁹⁾	5,279,836	4,863,787
非上場分	943,619	1,067,948
合計	6,445,743	6,164,671

	2022年12月31日		2021年12月31日	
	帳簿価額	市場価額	帳簿価額	市場価額
償却原価で測定される債券				
- 香港(中国)上場分	49,064	44,053	38,898	39,594
- 香港(中国)外上場分 ⁽⁹⁾	3,058,210	3,099,839	2,886,030	2,937,103

- (1) 会計上のミスマッチを解消又は削減するために、当グループは一部の債券を、純損益を通じて公正価値で測定される債券として指定した。
- (2) 2022年12月31日に当グループはその他の包括収益を通じて公正価値で測定される債券につき、累計で5,684百万人民元の減損引当金を認識した(2021年12月31日：6,230百万人民元)。
- (3) 1998年8月18日に、財政部(以下「MOF」という。)は、2028年8月18日に満期が到来する額面42,500百万人民元の特別目的財政部長期証券を発行した。当該証券は年率7.20%のクーポンレートで当初発行されたが、このクーポンレートは2004年12月1日以降、年率2.25%に変更された。
- (4) 当行は、MOFが発行した一部の財政部長期証券を引き受け、当行の支店網を通じて販売し、手数料収入を得ている。当該財政部長期証券の投資家には、期日前いつでも償還させる権利があり、当行は当該証券を償還する義務がある。2022の12月31日には、当行が保有している当該証券の保有残高は1,449百万人民元(2021年12月31日：2,083百万人民元)となった。
- (5) 当行は1999年及び2000年に一部の不良債権を中国東方資産管理公司へ譲渡した。中国東方資産管理公司は、当行に対し対価として額面160,000百万人民元の金融債(以下「オリエント債」という。)を発行した。当行の中国東方資産管

理股份有限公司と締結された最新の延長契約書によると、同債券は2025年6月30日に満期を迎える。財政部は当行が保有している同債券の元本と利息に対して資金支援を続ける。当行は2020年1月に財政部から通知を受け、2020年1月1日から、同債券の未返済部分の年利率は前年度の5年満期の国債収益率の平均水準をもとに決定され、年次で審査されることが明確にされている。2022年12月31日現在、当行が受取った元本の累計早期返済額は7,567百万人民元であった。

- (6) 2022年12月31日現在、当グループは投資有価証券に含まれるMOF発行債券とPBOC発行手形を保有していた。これらの債券及び手形の帳簿価額(未収利息抜き)及び関連クーポンレート幅は以下の通りである。

(単位は特に明記しない限り、百万人民元)

	12月31日現在	
	2022年	2021年
帳簿価額(未収利息抜き)	1,061,252	942,440
クーポンレート幅	0.00%-5.31%	0.00%-5.31%

- (7) 当グループの金融投資には、2022年12月31日現在の保有譲渡性預金153,680百万人民元(2021年12月31日:149,530百万人民元)が含まれていた。
- (8) 2022年12月31日現在、当グループは、3,193百万人民元のその他の包括収益を通じて公正価値で測定される債券及び償却原価で計上され、すでに減損が生じた債券をステージ3に分類し、(2021年12月31日:2,338百万人民元)、2,441百万人民元の減損引当金を計上した(2021年12月31日:全額減損引当金を計上)。5,584百万人民元(2021年12月31日:816百万人民元)の債券をステージ2に分類し、かつ170百万人民元(2021年12月31日:5百万人民元)の減損引当金を計上した。残りの債券はすべてステージ1に分類し、将来12ヶ月の予想信用損失をもって減損引当金を測定した。
- (9) 「香港(中国)外上場分」には、中国本土銀行の間の債券市場取引の債券が含まれている。

償却原価で計上される金融資産の減損引当金の変動状況は以下に示した通りである。

2022年				
	12ヶ月間の予想信用損失	全期間の予想信用損失		合計
	ステージ1	ステージ2	ステージ3	
1月1日現在	2,173	4	7,550	9,727
ステージ2への振替	(25)	25	-	-
ステージ3への振替	(10)	(1)	11	-
ステージの振替による計上	-	43	266	309
当期(戻入)/計上	752	-	(910)	(158)
抹消及び譲渡	-	-	-	-
為替レートの変動及びその他	(32)	(1)	92	59
12月31日現在	2,858	70	7,009	9,937

2021年				
	12ヶ月間の予想信用損失	全期間の予想信用損失		合計
	ステージ1	ステージ2	ステージ3	
1月1日現在	1,907	1	7,015	8,923
当期計上	159	3	559	721
抹消及び譲渡	-	-	-	-
為替レートの変動及びその他	107	-	(24)	83
12月31日現在	2,173	4	7,550	9,727

その他の包括収益を通じて公正価値で測定される金融資産の減損引当金の変動状況は以下に示した通りである。

2022年				
	12ヶ月間の予想信用損失	全期間の予想信用損失		合計
	ステージ1	ステージ2	ステージ3	
1月1日現在	5,729	1	500	6,230
ステージ2への振替	(40)	40	-	-
ステージの振替による計上	-	58	-	58
当期(戻入)/計上	(432)	1	(200)	(631)
為替レートの変動及びその他	27	-	-	27
12月31日現在	5,284	100	300	5,684

2021年				
	12ヶ月間の予想信用損失	全期間の予想信用損失		合計
	ステージ1	ステージ2	ステージ3	
1月1日現在	4,979	-	500	5,479
当期計上	762	1	-	763
為替レートの変動及びその他	(12)	-	-	(12)
12月31日現在	5,729	1	500	6,230

19 関連会社及び共同支配企業への投資

(単位は特に明記しない限り、百万人民元)

12月31日終了事業年度

	2022年	2021年
1月1日現在	35,769	33,508
増加	2,717	2,240
処分及び譲渡	(281)	(628)
税引後損益に対する持分	645	1,478
配当金受取	(850)	(625)
為替差額及びその他	304	(204)
12月31日現在	38,304	35,769

関連会社及び共同支配企業に対する当グループによる投資については、主な被投資会社の帳簿価額は以下の通りである。詳細は注記 43.4に開示されている。

(単位は特に明記しない限り、百万人民元)

12月31日現在

	2022年	2021年
中保投資基金有限公司	11,889	11,849
BOCインターナショナル(チャイナ)リミテッド	5,484	5,254
営口港務集团有限公司	4,227	4,311
国家グリーン発展基金股份有限公司	1,800	800
中廣核一期産業投資基金有限公司	1,731	1,679
上海澄港置業有限公司	1,558	1,308
グレースフィールドワールドリミテッド	1,531	1,414
四川瀘天化股份有限公司	1,471	1,415
国民養老保険股份有限公司	1,002	-
万科投資IIリミテッド	842	835
その他	6,769	6,904
合計	38,304	35,769

2022年12月31日現在、関連会社及び共同支配企業が資金を当グループに移動する能力は制限されていない。

20 有形固定資産

(単位は特に明記しない限り、百万人民元)

2021年12月31日終了事業年度

	建物	設備 及び車両	航空機	合計
取得価額				
前年度年末残高	124,989	73,497	146,901	345,387
当期増加	136	6,115	7,250	13,501
投資不動産からの振替(注記 22)	406	-	-	406
建設仮勘定からの振替(注記 21)	2,690	520	9,054	12,264
当期減少	(1,613)	(4,188)	(10,046)	(15,847)
為替差額	2,001	599	13,291	15,891
12月31日現在	128,609	76,543	166,450	371,602
減価償却累計額				
前年度年末残高	(45,518)	(58,364)	(20,022)	(123,904)
当期増加	(4,056)	(6,290)	(5,289)	(15,635)
当期減少	887	4,030	1,367	6,284
投資不動産への振替(注記 22)	11	-	-	11
為替差額	(546)	(491)	(1,965)	(3,002)
12月31日現在	(49,222)	(61,115)	(25,909)	(136,246)
減損引当金				
前年度年末残高	(740)	-	(1,617)	(2,357)
当期増加	-	-	(5,944)	(5,944)
当期減少	16	-	25	41
為替差額	(3)	-	(317)	(320)

12月31日現在	(727)	-	(7,853)	(8,580)
正味帳簿価額				
前年度年末残高	78,731	15,133	125,262	219,126
12月31日現在	78,660	15,428	132,688	226,776

(単位は特に明記しない限り、百万人民元)

2021年12月31日終了事業年度

	建物	設備 及び車両	航空機	合計
取得価額				
前年度年末残高	122,464	73,337	141,025	336,826
当期増加	1,413	5,550	11,187	18,150
投資不動産からの振替(注記 .22)	960	-	-	960
建設仮勘定からの振替(注記 .21)	2,806	607	4,633	8,046
当期減少	(1,736)	(5,748)	(6,737)	(14,221)
為替差額	(918)	(249)	(3,207)	(4,374)
12月31日現在	124,989	73,497	146,901	345,387
減価償却累計額				
前年度年末残高	(42,814)	(57,839)	(17,302)	(117,955)
当期増加	(4,098)	(6,274)	(4,911)	(15,283)
当期減少	1,145	5,563	1,747	8,455
投資不動産への振替(注記 .22)	10	-	-	10
為替差額	239	186	444	869
12月31日現在	(45,518)	(58,364)	(20,022)	(123,904)
減損引当金				
前年度年末残高	(746)	-	(590)	(1,336)
当期増加	(3)	-	(1,060)	(1,063)
当期減少	8	-	10	18
為替差額	1	-	23	24
12月31日現在	(740)	-	(1,617)	(2,357)
正味帳簿価額				
前年度年末残高	78,904	15,498	123,133	217,535
12月31日現在	78,731	15,133	125,262	219,126

2022年12月31日現在、当グループの子会社であるBOCアビエーションリミテッドがオペレーティング・リースにおいてリースしている航空機の正味帳簿価額は132,688百万人民元(2021年12月31日:125,262百万人民元)であった。

2022年12月31日現在、当グループの子会社であるBOCアビエーションリミテッドの正味帳簿価額は4,783百万人民元(2021年12月31日:9,989百万人民元)の航空機を借入金の抵当物にした(注記 .32参照)。

関連する中国の法規制により、当行は「股份有限公司」となったことで、従来の国有商業銀行の有形固定資産の名義を「股份有限公司」に変更する必要がある。2022年12月31日現在、名義変更の手続はまだ完了していないが、当該変更手続は、当行のこれらの資産に対する権利に影響しない。

残存リース期間に基づく建物の帳簿価額の内訳は以下の通りである。

(単位は特に明記しない限り、百万人民元)

12月31日終了事業年度	
2022年	2021年
香港(中国)所有分	
長期リース(50年超)	3,919
中期リース(10 - 50年)	8,074
短期リース(10年未満)	1
小計	11,994
香港(中国)外所有分	
長期リース(50年超)	3,834
中期リース(10 - 50年)	56,051
短期リース(10年未満)	6,852
小計	66,737
合計	78,731

21 建設仮勘定

(単位は特に明記しない限り、百万人民元)

12月31日終了事業年度	
2022年	2021年
取得価額	
前年度年末残高	31,281
当期増加	6,247
有形固定資産への振替(注記 .20)	(8,046)
当期減少	(1,788)
為替差額	(502)
12月31日現在	27,192
減損引当金	
前年度年末残高	(227)
当期増加	-
当期減少	-
為替差額	-
12月31日現在	(227)
正味帳簿価額	
前年度年末残高	31,054
12月31日現在	26,965

22 投資不動産

(単位は特に明記しない限り、百万人民元)

12月31日終了事業年度

	2022年	2021年
1月1日現在	19,554	22,065
増加	2,995	720
有形固定資産への振替(純額)(注記 20)	(417)	(970)
減少	(58)	(1,324)
公正価値の変動(注記 5)	(7)	(427)
為替差額	1,244	(510)
12月31日現在	23,311	19,554

当グループの投資不動産は活発な不動産市場に置かれており、外部鑑定人が同一又は同等の不動産に対する不動産市場の市場価格及びその他の関連情報を用いて合理的に公正価値の見積りを行っている。

投資不動産は、当グループの子会社であるBOC香港(ホールディングス)有限公司(以下「BOCHK(ホールディングス)」という。)及びBOCグループ・インベストメント・リミテッド(以下「BOCGインベストメント」という。)によって主に所有されている。2022年12月31日現在、BOCHK(ホールディングス)及びBOCGインベストメントが所有する投資不動産の帳簿価額は、それぞれ10,768百万人民元及び9,764百万人民元であった(2021年12月31日:10,708百万人民元及び6,827百万人民元)。2022年12月31日現在、これらの投資不動産の評価は主に、市場価格及びその他の関連情報を基にナイト・フランク・ペティ・リミテッドによって行われた。

残存リース期間に基づく投資不動産の帳簿価額の内訳は以下の通りである。

(単位は特に明記しない限り、百万人民元)

12月31日現在

	2022年	2021年
香港(中国)所有分		
長期リース(50年超)	3,103	2,856
中期リース(10 - 50年)	7,441	7,622
小計	10,544	10,478
香港(中国)外所有分		
長期リース(50年超)	4,429	3,842
中期リース(10 - 50年)	7,633	4,793
短期リース(10年未満)	705	441
小計	12,767	9,076
合計	23,311	19,554

23 その他資産

(単位は特に明記しない限り、百万人民币)

12月31日現在

	2022年	2021年
未収金及び前払金 ⁽¹⁾	106,843	123,590
使用権資産 ⁽²⁾	19,709	20,321
無形資産 ⁽³⁾	19,036	16,930
土地使用権 ⁽⁴⁾	5,770	6,122
長期繰延費用	3,425	3,329
再取得資産 ⁽⁵⁾	2,153	2,043
のれん ⁽⁶⁾	2,651	2,481
未収利息	749	284
その他	30,252	28,840
合計	190,588	203,940

(1) 未収金及び前払金

(単位は特に明記しない限り、百万人民币)

12月31日現在

	2022年	2021年
未収金及び前払金	111,680	128,561
減損引当金	(4,837)	(4,971)
正味価値	106,843	123,590

未収金及び前払金は主に、決済勘定を含んでいる。未収金及び前払金の期間の内訳は以下の通りである。

(単位は特に明記しない限り、百万人民币)

12月31日現在

	2022年		2021年	
	残高	減損引当金	残高	減損引当金
1年未満	98,141	(354)	114,233	(575)
1年 - 3年	4,887	(1,380)	6,549	(1,305)
3年超	8,652	(3,103)	7,779	(3,091)
合計	111,680	(4,837)	128,561	(4,971)

(2) 使用権資産

(単位は特に明記しない限り、百万人民元)

12月31日終了事業年度

	2022年			2021年		
	建物	車両及びその他	合計	建物	車両及びその他	合計
取得価額						
1月1日現在	36,447	232	36,679	35,251	176	35,427
増加	6,952	193	7,145	5,243	119	5,362
減少	(5,118)	(31)	(5,149)	(3,734)	(61)	(3,795)
為替差額	545	3	548	(313)	(2)	(315)
12月31日現在	38,826	397	39,223	36,447	232	36,679
減価償却累計額						
1月1日現在	(16,265)	(93)	(16,358)	(12,477)	(95)	(12,572)
増加	(6,669)	(130)	(6,799)	(7,087)	(58)	(7,145)
減少	3,804	31	3,835	3,166	58	3,224
為替差額	(190)	(2)	(192)	133	2	135
12月31日現在	(19,320)	(194)	(19,514)	(16,265)	(93)	(16,358)
正味帳簿価額						
1月1日現在	20,182	139	20,321	22,774	81	22,855
12月31日現在	19,506	203	19,709	20,182	139	20,321

(3) 無形資産

(単位は特に明記しない限り、百万人民元)

12月31日終了事業年度

	2022年	2021年
取得価額		
1月1日現在	40,377	34,709
増加	7,013	6,120
減少	(135)	(252)
為替差額	633	(200)
12月31日現在	47,888	40,377
減価償却累計額		
1月1日現在	(23,447)	(19,095)
増加	(5,072)	(4,665)
減少	119	177
為替差額	(442)	136
12月31日現在	(28,842)	(23,447)
減損引当金		
1月1日現在	-	-
増加	(9)	-
減少	-	-
為替差額	(1)	-
12月31日現在	(10)	-

正味帳簿価額

1月1日現在

12月31日現在

16,930	15,614
19,036	16,930

(4) 土地使用权

残存リース期間に基づく土地使用权の帳簿価額の内訳は以下の通りである。

(単位は特に明記しない限り、百万人民币)

	12月31日現在	
	2022年	2021年
香港(中国)外所有		
長期リース(50年超)	56	58
中期リース(10 - 50年)	5,128	5,384
短期リース(10年未満)	586	680
合計	5,770	6,122

(5) 再取得資産

2022年12月31日現在、当グループが保有している再取得資産の純額は2,153百万人民币(2021年12月31日:2,043百万人民币)で、主に不動産であった。再取得資産の減損引当金は886百万人民币(2021年12月31日:882百万人民币)であった。

2022年12月31日終了事業年度に、処分された再取得資産の帳簿価額総額は232百万人民币(2021年:353百万人民币)であった。当グループは2022年12月31日現在に保有していた再取得資産を、競売、入札又は譲渡により処分する予定である。

(6) のれん

(単位は特に明記しない限り、百万人民币)

	12月31日終了事業年度	
	2022年	2021年
1月1日現在	2,481	2,525
子会社の取得による増加	-	-
子会社の処分による減少	-	-
為替差額	170	(44)
12月31日現在	2,651	2,481

のれんは主として、2006年のBOCアピエーションリミテッドの買収により生じ、総額241百万米ドル(1,677百万人民币相当)であった。

24 減損引当金

(単位は特に明記しない限り、百万人民币)

	2022年 1月1日 現在	増加/戻入	償却及び 譲渡	為替差額	2022年 12月31日 現在
顧客に対する貸付金等					
- 償却原価で測定される顧客に対する貸付金等	390,090	92,769	(50,863)	4,760	436,756
- その他の包括収益を通じて公正価値で測定される顧客に対する貸付金等	451	24	-	10	485
小計	390,541	92,793	(50,863)	4,770	437,241
金融投資					
- 償却原価で測定される金融資産	9,727	151	-	59	9,937
- その他の包括収益を通じて公正価値で測定される金融資産	6,230	(573)	-	27	5,684

小計	15,957	(422)	-	86	15,621
その他	43,891	11,622	(434)	847	55,926
合計	450,389	103,993	(51,297)	5,703	508,788

(単位は特に明記しない限り、百万人民元)

	2021年 1月1日 現在	増加/戻入	償却及び 譲渡	為替差額	2021年 12月31日 現在
顧客に対する貸付金等					
- 償却原価で測定される顧客に対する貸付金等	368,173	98,289	(74,403)	(1,969)	390,090
- その他の包括収益を通じて公正価値で測定される顧客に対する貸付金等	446	9	-	(4)	451
小計	368,619	98,298	(74,403)	(1,973)	390,541
金融投資					
- 償却原価で測定される金融資産	8,923	721	-	83	9,727
- その他の包括収益を通じて公正価値で測定される金融資産	5,479	763	-	(12)	6,230
小計	14,402	1,484	-	71	15,957
その他	40,358	4,438	(500)	(405)	43,891
合計	423,379	104,220	(74,903)	(2,307)	450,389

25 銀行及びその他の金融機関に対する債務

(単位は特に明記しない限り、百万人民元)

	12月31日現在	
	2022年	2021年
中国本土の銀行	409,250	581,078
中国本土のその他の金融機関	1,506,452	1,827,138
香港(中国)、マカオ(中国)、台湾(中国)並びにその他の国及び地域の銀行	248,486	145,363
香港(中国)、マカオ(中国)、台湾(中国)並びにその他の国及び地域のその他の金融機関	69,920	121,640
小計	2,234,108	2,675,219
未払利息	6,215	7,520
合計	2,240,323	2,682,739

26 中央銀行に対する債務

(単位は特に明記しない限り、百万人民元)

	12月31日現在	
	2022年	2021年
中央銀行に対する債務	909,223	948,865
未払利息	6,635	6,692
合計	915,858	955,557

27 発行銀行券に対する政府の債務証券及び流通銀行券

中国銀行（香港）有限公司（以下「BOCHK」という。）及び中国銀行マカオ支店は、それぞれ香港(中国)及びマカオ(中国)において、香港ドル及びマカオパタカの銀行券を発行している。現地の規定に基づき、当該流通銀行券を保証するため、両銀行ともそれぞれ香港(中国)政府及びマカオ(中国)政府に保証金を預け入れることが義務づけられている。

流通銀行券は、BOCHK及び中国銀行マカオ支店が発行した、それぞれ香港ドル銀行券及びマカオパタカ銀行券に関する負債を表している。

28 銀行及びその他の金融機関預り金

(単位は特に明記しない限り、百万人民元)

12月31日現在

	2022年	2021年
中国本土の銀行	306,835	279,480
中国本土のその他の金融機関	10,350	3,688
香港(中国)、マカオ(中国)、台湾(中国)並びにその他の国及び地域の銀行	138,142	120,396
香港(中国)、マカオ(中国)、台湾(中国)並びにその他の国及び地域のその他の金融機関	9,614	3,408
小計	464,941	406,972
未払利息	1,394	795
合計 ⁽¹⁾	466,335	407,767

(1) 「銀行及びその他の金融機関預り金」には買戻契約及び担保契約に基づくカウンターパーティーからの受取が以下の通り含まれている。

(単位は特に明記しない限り、百万人民元)

12月31日現在

	2022年	2021年
負債性証券の買戻し ⁽ⁱ⁾	137,894	97,372

(i) 買戻契約の下で担保として用いられる負債性証券は、主に政府債であり、注記 41.2に基づき開示された金額に含まれている。

29 トレーディング目的保有の金融負債

2022年及び2021年12月31日に、当グループのトレーディング目的保有の金融負債は主に債券の空売りであった。

30 顧客に対する債務

(単位は特に明記しない限り、百万人民元)

12月31日現在

	2022年	2021年
要求払預金		
- 法人顧客	5,370,057	5,275,514
- 個人顧客	3,757,373	3,487,433
小計	9,127,430	8,762,947
定期預金		
- 法人顧客	4,462,328	3,968,527
- 個人顧客	5,384,034	4,299,050
小計	9,846,362	8,267,577
仕組預金 ⁽¹⁾		
- 法人顧客	328,602	351,445
- 個人顧客	255,289	300,628
小計	583,891	652,073
譲渡性預金	290,082	160,419
その他の預金 ⁽²⁾	92,375	77,152
顧客に対する債務小計	19,940,140	17,920,168
未払利息	261,685	222,719
顧客に対する債務合計 ⁽³⁾	20,201,825	18,142,887

(1) リスク管理方針に基づき、当グループは仕組預金から生じるリスクをヘッジするためにデリバティブ取引を行う。会計上のミスマッチを解消又は削減するため、当グループは仕組預金の一部を、純損益を通じて公正価値で測定される金融負債として指定している。2022年12月31日現在、当グループが指定した金融負債の帳簿価額は36,701百万人民元である(2021年12月31日：31,311百万人民元)。2022年12月31日及び2021年12月31日現在、その公正価値と契約に基づいて満期日に保有者に支払うべき金額との差額は重要性がなかった。2022年度及び2021年度において、当グループの信用リスクに重大な変化がないため、上述の仕組預金は信用リスクの変動による公正価値の変動が大きい。

(2) その他の預金には、輸出信用、外国政府及びその他の助成金付資金の形で、外国政府又は外国企業から借入れ、複数通貨による長期資金である特別目的資金が含まれている。これらの特別目的資金は通常、外国政府又は企業が決定し、中国政府の特別な商業目的でプロジェクトに資金調達するために使用されている。これらの資金について、当行は支払期日に返済する義務を負っている。

2022年12月31日現在、各特別目的資金の満期までの残存期間は15日から31年の範囲にある。利付特別目的資金の金利は、0.15%から7.92% (2021年12月31日：0.15%から7.92%) の範囲の変動及び固定金利である。これらの条件は、顧客に供与された関連開発融資と一致している。

(3) 「顧客に対する債務」には、2022年12月31日現在に当グループが受取った有価証券に対する証拠金471,382百万人民元が含まれていた(2021年12月31日：330,494百万人民元)。

31 発行債券

(単位は特に明記しない限り、百万人民元)

	発行日	満期日	年間利率	12月31日現在	
				2022年	2021年
償却原価で発行される債券					
発行劣後債					
2012年人民元債第二回トランシェ ⁽¹⁾	2012年11月27日	2027年11月29日	4.99%	-	18,000
小計 ⁽¹⁹⁾				-	18,000
Tier2資本債					
2014年米ドルTier2資本債 ⁽²⁾	2014年11月13日	2024年11月13日	5.00%	20,862	19,084
2017年人民元Tier2資本債 第一回トランシェ ⁽³⁾	2017年9月26日	2027年9月28日	4.45%	-	29,973
2017年人民元Tier2資本債 第二回トランシェ ⁽⁴⁾	2017年10月31日	2027年11月2日	4.45%	-	29,974
2018年人民元Tier2資本債 第一回トランシェ ⁽⁵⁾	2018年9月3日	2028年9月5日	4.86%	39,984	39,984
2018年人民元Tier2資本債 第二回トランシェ ⁽⁶⁾	2018年10月9日	2028年10月11日	4.84%	39,987	39,986
2019年人民元Tier2資本債 第一回トランシェ01 ⁽⁷⁾	2019年9月20日	2029年9月24日	3.98%	29,990	29,989
2019年人民元Tier2資本債 第一回トランシェ02 ⁽⁸⁾	2019年9月20日	2034年9月24日	4.34%	9,996	9,996
2019年人民元Tier2資本債 第二回トランシェ ⁽⁹⁾	2019年11月20日	2029年11月22日	4.01%	29,992	29,991
2020年人民元Tier2資本債 第一回トランシェ01 ⁽¹⁰⁾	2020年9月17日	2030年9月21日	4.20%	59,975	59,976
2020年人民元Tier2資本債 第一回トランシェ02 ⁽¹¹⁾	2020年9月17日	2035年9月21日	4.47%	14,994	14,994
2021年人民元Tier2資本債 第一回トランシェ01 ⁽¹²⁾	2021年3月17日	2031年3月19日	4.15%	14,995	14,995
2021年人民元Tier2資本債 第一回トランシェ02 ⁽¹³⁾	2021年3月17日	2036年3月19日	4.38%	9,996	9,996
2021年人民元Tier2資本債 第二回トランシェ01 ⁽¹⁴⁾	2021年11月12日	2031年11月16日	3.60%	39,989	39,989
2021年人民元Tier2資本債 第二回トランシェ02 ⁽¹⁵⁾	2021年11月12日	2036年11月16日	3.80%	9,997	9,997
2022年人民元Tier2資本債 第一回トランシェ ⁽¹⁶⁾	2022年1月20日	2032年1月24日	3.25%	29,992	-
2022年人民元Tier2資本債 第二回トランシェ01 ⁽¹⁷⁾	2022年10月24日	2032年10月26日	3.02%	44,993	-
2022年人民元Tier2資本債 第二回トランシェ02 ⁽¹⁸⁾	2022年10月24日	2037年10月26日	3.34%	14,998	-
小計 ⁽¹⁹⁾				410,740	378,924
その他の発行債券⁽²⁰⁾					
米ドル債				195,391	185,618

人民元債	190,939	90,604
その他	33,614	49,403
小計	419,944	325,625
銀行間譲渡性預金証書	699,468	659,306
償却原価で計上される発行債券の小計	1,530,152	1,381,855
公正価値で測定される発行債券 ⁽²¹⁾	2,080	317
発行債券の小計	1,532,232	1,382,172
未払利息	8,703	6,506
合計 ⁽²²⁾	1,540,935	1,388,678

- (1) 2012年11月27日に発行された劣後債は、償還期間が15年、固定クーポンレートが4.99%であり、年に一度利払いを行っている。当行は、10年後に劣後債をすべて償還する権利を有する。当行が2022年11月29日に当該債券をすべて繰上げ償還した。
- (2) 当行は2014年11月13日に総額3,000百万ドルのTier2資本債を発行し、その償還期間が10年、クーポンレートは5.00%である。
- (3) 当行は2017年9月26日に総額30,000百万人民元のTier2資本債を発行し、その償還期間が10年、固定クーポンレートが4.45%である。当行は、五年目の年末に当該資本債を償還する権利を有する。当行が2022年9月28日に当該債券をすべて繰上げ償還した。
- (4) 当行は2017年10月31日に総額30,000百万人民元のTier2資本債を発行し、その償還期間が10年、固定クーポンレートが4.45%である。当行は、五年目の年末に当該資本債を償還する権利を有する。当行が2022年11月2日に当該債券をすべて繰上げ償還した。
- (5) 当行は2018年9月3日に総額40,000百万人民元のTier2資本債を発行した。この資本債は償還期間が10年、固定クーポンレートが4.86%である。当行は、五年目の年末に当該資本債を償還する権利を有する。
- (6) 当行は2018年10月9日に総額40,000百万人民元のTier2資本債を発行した。この資本債は償還期間が10年、固定クーポンレートが4.84%である。当行は、五年目の年末に当該資本債を償還する権利を有する。
- (7) 当行は2019年9月20日に総額30,000百万人民元のTier2資本債を発行した。この資本債は償還期間が10年、固定クーポンレートが3.98%である。当行は、五年目の年末に当該資本債を償還する権利を有する。
- (8) 当行は2019年9月20日に総額10,000百万人民元のTier2資本債を発行した。この資本債は償還期間が15年、固定クーポンレートが4.34%である。当行は、十年目の年末に当該資本債を償還する権利を有する。
- (9) 当行は2019年11月20日に総額30,000百万人民元のTier2資本債を発行した。この資本債は償還期間が10年、固定クーポンレートが4.01%である。当行は、五年目の年末に当該資本債を償還する権利を有する。
- (10) 当行は2020年9月17日に総額60,000百万人民元のTier2資本債を発行した。この資本債は償還期間が10年、固定クーポンレートが4.20%である。当行は、五年目の年末に当該資本債を償還する権利を有する。
- (11) 当行は2020年9月17日に総額15,000百万人民元のTier2資本債を発行した。この資本債は償還期間が15年、固定クーポンレートが4.47%である。当行は、十年目の年末に当該資本債を償還する権利を有する。
- (12) 当行は2021年3月17日に総額15,000百万人民元のTier2資本債を発行した。この資本債は償還期間が10年、固定クーポンレートが4.15%である。当行は、五年目の年末に当該資本債を償還する権利を有する。
- (13) 当行は2021年3月17日に総額10,000百万人民元のTier2資本債を発行した。この資本債は償還期間が15年、固定クーポンレートが4.38%である。当行は、十年目の年末に当該資本債を償還する権利を有する。
- (14) 当行は2021年11月12日に総額40,000百万人民元のTier2資本債を発行した。この資本債は償還期間が10年、固定クーポンレートが3.60%である。当行は、五年目の年末に当該資本債を償還する権利を有する。
- (15) 当行は2021年11月12日に総額10,000百万人民元のTier2資本債を発行した。この資本債は償還期間が15年、固定クーポンレートが3.80%である。当行は、十年目の年末に当該資本債を償還する権利を有する。
- (16) 当行は2022年1月20日に総額30,000百万人民元のTier2資本債を発行した。この資本債は償還期間が10年、固定クーポンレートが3.25%である。当行は、五年目の年末に当該資本債を償還する権利を有する。
- (17) 当行は2022年10月24日に総額45,000百万人民元のTier2資本債を発行した。この資本債は償還期間が10年、固定クーポンレートが3.02%である。当行は、五年目の年末に当該資本債を償還する権利を有する。
- (18) 当行は2022年10月24日に総額15,000百万人民元のTier2資本債を発行した。この資本債は償還期間が15年、固定クーポンレートが3.34%である。当行は、十年目の年末に当該資本債を償還する権利を有する。
- (19) これら劣後債及びTier2資本債の弁済順位は、預金者、一般債権者より後である。
- (20) 米ドル建て債券、人民元建て債券及びその他の債券は、当グループによって2013年から2022年にかけて中国本土、香港(中国)、マカオ(中国)、台湾(中国)及び他の国家と地域で発行され、2023年から2030年の間に満期を迎える。

- (21) リスク管理方針に基づき、当グループは市場リスクを低減するためにデリバティブ取引を行う。会計上のミスマッチを解消又は削減するため、当グループは仕組預金の一部を、純損益を通じて公正価値で測定される金融負債として指定している。2022年12月31日現在、当グループが指定した金融負債の帳簿価額は2,080百万人民元である(2021年12月31日：317百万人民元)。2022年及び2021年12月31日現在、その公正価値と契約に基づいて満期日に保有者に支払うべき金額との差額は重要性がなかった。2022年度及び2021年度において、当グループの信用リスクに重大な変化がないため、上述の仕組預金は信用リスクの変動による公正価値の変動が大きくない。
- (22) 2022年及び2021年12月31日終了事業年度において、当グループには発行債券に関する元本、利息又は償還金額の債務不履行はなかった。

32 その他の借入金

これらのその他の借入金は、当グループの子会社であるBOCアビエーションリミテッドの航空機リース事業の資金調達に関連している。これらのその他の借入金は、当グループの航空機によって保証されている（注記 20を参照のこと）。

2022年12月31日現在、これらのその他の借入金の返済期限は6日から6年の範囲にあり、金利の範囲は4.02%から6.03%（2021年12月31日：0.36%から1.62%）である。

2022年及び2021年12月31日終了事業年度において、当グループにはその他の借入金に関する元本、利息又は償還金額の債務不履行はなかった。

33 当期税金負債

（単位は特に明記しない限り、百万人民元）

12月31日現在

	2022年	2021年
法人所得税	50,192	35,891
増値税	6,965	7,459
城市維護建設税	554	539
教育付加費	325	345
その他	921	772
合計	58,957	45,006

34 退職給付債務

2022年12月31日現在、2003年12月31日より前に退職した従業員に対する退職給付債務及び早期退職給付債務に関する数理上の負債は、それぞれ1,713百万人民元（2021年12月31日：1,881百万人民元）及び129百万人民元（2021年12月31日：214百万人民元）であった。これらは予測単価積増方式を用いて評価したものである。

財政状態計算書上に認識された正味負債の増減は以下の通りである。

（単位は特に明記しない限り、百万人民元）

12月31日終了事業年度

	2022年	2021年
1月1日現在	2,095	2,199
利息費用	54	66
認識された数理上の(収益)/損失	(94)	84
給付金支払額	(213)	(254)
12月31日現在	1,842	2,095

使用された主な仮定条件：

	12月31日現在	
	2022年	2021年
割引率		
- 通常の退職者	2.75%	2.75%
- 早期退職者	2.50%	2.50%
年金給付インフレ率		
- 通常の退職者	3.0%	3.0%
- 早期退職者	3.0%	3.0%
医療給付インフレ率	8.0%	8.0%
退職年齢		
- 男性	60歳	60歳
- 女性	50 / 55歳	50 / 55歳

将来の死亡率に関する仮定は、中国生命保険生命表(China Life Insurance Mortality Table)(中国において公表されている過去の統計)に基づいている。

2022年及び2021年12月31日現在、従業員退職給付債務において、数理計算上の仮定の変更に起因する重要な変更はなかった。

35 株式騰貴権制度

当行は管理職及びその他の重要職を奨励するために、株式騰貴権制度を設けており、2005年11月に当行の取締役会及び株主に承認された。この制度に基づいて、取締役、監督者、管理職及び取締役会によって指名された取締役、監督者、管理職及びその他を含む有資格の参加者は、当該株式騰貴権を、その25%を上限として、付与日から3年目の同日より毎年行使可能である。株式騰貴権は付与日より7年間有効である。有資格の参加者は、(もしあれば)当行の株主持分の変動を調整した、付与日の10日前における当行のH株式の平均終値と行使日の12ヶ月前における当行のH株式の平均終値の差額と等しい額を受け取る資格を与えられる。当該制度は、現金決済の株式に基づいた支払いを提供するもので、従って、株式騰貴権制度に基づいた株式は発行されない。

制度の開始以来、付与された株式騰貴権はなかった。

36 繰延税金

36.1 以下の表は所定の金額及び関連する一時差異を相殺した後の当グループの繰延税金資産及び負債を含んでいる。

(単位は特に明記しない限り、百万人民元)

	12月31日現在			
	2022年		2021年	
	一時差異	繰延税金 資産 / (負債)	一時差異	繰延税金 資産 / (負債)
繰延税金資産	274,560	70,192	197,710	51,172
繰延税金負債	(38,194)	(6,804)	(40,818)	(7,003)
純額	236,366	63,388	156,892	44,169

36.2 所定の金額相殺前の繰延税金資産/(負債)及び関連する一時差異は下の項目に起因する。

(単位は特に明記しない限り、百万人民元)

12月31日現在

	2022年		2021年	
	一時差異	繰延税金 資産/(負債)	一時差異	繰延税金 資産/(負債)
繰延税金資産				
資産減損引当金	306,972	76,005	274,503	68,376
年金、退職給付及び未払給与	32,054	7,992	24,929	6,238
純損益を通じて公正価値で測定される 金融商品及びデリバティブ金融商品の 公正価値の変動	106,246	26,171	65,287	16,237
その他の包括収益を通じて公正価値で 測定される金融資産	17,167	3,514	1,224	304
その他の一時差異	46,286	10,937	37,898	8,849
小計	508,725	124,619	403,841	100,004
繰延税金負債				
純損益を通じて公正価値で測定される 金融商品及びデリバティブ 金融商品の公正価値の変動	(137,987)	(34,253)	(108,696)	(26,774)
その他の包括収益を通じて公正価値で 測定される金融資産	(24,776)	(6,177)	(37,265)	(9,205)
減価償却費等	(30,978)	(5,378)	(25,978)	(4,530)
不動産及び投資不動産の再評価	(10,369)	(1,955)	(8,040)	(1,536)
その他の一時差異	(68,249)	(13,468)	(66,970)	(13,790)
小計	(272,359)	(61,231)	(246,949)	(55,835)
純額	236,366	63,388	156,892	44,169

2022年12月31日現在、子会社に対する当グループの投資に伴う一時差異に関連する繰延税金負債201,205百万人民元(2021年12月31日：174,351百万人民元)は、まだ認識されていない。注記 20.2を参照のこと。

36.3 繰延税金勘定の変動は以下の通りである。

(単位は特に明記しない限り、百万人民元)

12月31日終了事業年度

	2022年	2021年
1月1日現在	44,169	52,417
損益計算書の貸方計上額(注記V.10参照)	13,103	(6,702)
その他の包括利益の貸方計上額	6,251	(1,557)
その他	(135)	11
12月31日現在	63,388	44,169

36.4 損益計算書に貸方/借方計上された繰延法人所得税は、以下から成る。

(単位は特に明記しない限り、百万人民元)

12月31日終了事業年度

	2022年	2021年
資産減損引当金	7,629	5,134

純損益を通じて公正価値で測定される金融商品及びデリバティブ 金融商品の公正価値の変動	2,455	(10,908)
年金、退職給付及び未払給与	1,754	1,768
その他の一時差異	1,265	(2,696)
合計	13,103	(6,702)

[次へ](#)

37 その他の負債

(単位は特に明記しない限り、百万人民元)

12月31日現在

	2022年	2021年
保険債務		
- 生命保険契約	178,126	153,677
- 損害保険契約	11,327	9,932
決済勘定	87,110	68,229
未払給与及び福利厚生金 ⁽¹⁾	46,657	39,685
リース負債 ⁽²⁾	19,621	19,619
引当金 ⁽³⁾	32,844	26,343
繰延収益	6,579	6,362
その他	119,629	112,708
合計	501,893	436,555

(1) 未払給与及び福利厚生金

(単位は特に明記しない限り、百万人民元)

	2022年 1月1日 現在	未払	支払	2022年 12月31日 現在
給与及び手当	31,051	72,158	(64,367)	38,842
従業員福利厚生金	-	5,017	(5,017)	-
以下を含む社会保険料：				
- 医療保険	1,525	3,690	(3,857)	1,358
- 恩給	230	6,420	(6,393)	257
- 年金	10	3,829	(3,827)	12
- 失業保険	6	216	(215)	7
- 労働災害保険	2	86	(86)	2
- 出産手当	3	109	(109)	3
住宅手当	30	5,117	(5,096)	51
労働組合費用及び教育費	6,126	1,152	(1,904)	5,374
労働契約の解除補償	23	25	(23)	25
その他	679	4,908	(4,861)	726
合計 ⁽ⁱ⁾	39,685	102,727	(95,755)	46,657

(単位は特に明記しない限り、百万人民元)

	2021年 1月1日 現在	未払	支払	2021年 12月31日 現在
給与及び手当	23,909	68,798	(61,656)	31,051
従業員福利厚生金	-	4,664	(4,664)	-
以下を含む社会保険料：				
- 医療保険	1,476	3,932	(3,883)	1,525
- 恩給	204	6,205	(6,179)	230
- 年金	2,086	3,527	(5,603)	10
- 失業保険	5	213	(212)	6
- 労働災害保険	1	81	(80)	2
- 出産手当	3	135	(135)	3
住宅手当	36	4,940	(4,946)	30
労働組合費用及び教育費	5,782	2,052	(1,708)	6,126
労働契約の解除補償	24	29	(30)	23
その他	653	4,674	(4,648)	679
合計 ⁽ⁱ⁾	34,179	99,250	(93,744)	39,685

(i) 2022年及び2021年12月31日現在、未払給与及び福利厚生金の延滞はなかった。

(2) リース負債

当グループにおけるリース負債の満期別分析（割引前）。

(単位は特に明記しない限り、百万人民元)

	12月31日現在	
	2022年	2021年
1年未満	6,257	5,927
1年 - 5年	10,740	11,082
5年超	8,507	8,361
割引前リース負債小計	25,504	25,370
リース負債	19,621	19,619

(3) 引当金

(単位は特に明記しない限り、百万人民元)

	12月31日現在	
	2022年	2021年
信用コミットメント減損引当金 ⁽¹⁾	31,602	25,456
訴訟損失引当金（注記 41.1）	1,242	887
合計	32,844	26,343

引当金の変動は以下の通りである。

	12月31日終了事業年度	
	2022年	2021年
1月1日現在	26,343	29,492
当期繰入/(戻入)	6,199	(2,623)
当期取崩額	(63)	(251)
為替レートの変動及びその他	365	(275)

12月31日現在

32,844

26,343

- (1) 信用コミットメント減損引当金は予期信用損失に基づいて評価される。2022年度及び2021年度、信用コミットメントは主にステージ1に分布し、ステージ間の振替金額は重要性がない。

38 資本金、資本準備金及びその他の資本性金融商品

38.1 資本金

当行の株式資本の変動は以下の通りである。

	株式数	
	12月31日現在	
	2022年	2021年
国内上場（A株）、1株額面1.00人民元	210,765,514,846	210,765,514,846
海外上場（H株）、1株額面1.00人民元	83,622,276,395	83,622,276,395
合計	294,387,791,241	294,387,791,241

A株式及びH株式はすべて、同じ権利及び利益と同順位である。

38.2 資本準備金

(単位は特に明記しない限り、百万人民元)

	12月31日現在	
	2022年	2021年
資本剰余金	133,634	133,648
その他の剰余金	2,125	2,069
合計	135,759	135,717

38.3 その他の資本性金融商品

2022年、当行のその他の資本性金融商品の変動は以下の通りである。

(単位は特に明記しない限り、百万人民元)

	2022年1月1日現在		増加 / (減少)		2022年12月31日現在	
	株式数 (百万株)	帳簿 価額	株式数 (百万株)	帳簿 価額	株式数 (百万株)	帳簿 価額
優先株式						
国内優先株式(第三回トランシェ) ⁽¹⁾	730.0	73,000	-	-	730.0	73,000
国内優先株式(第四回トランシェ) ⁽²⁾	270.0	27,000	-	-	270.0	27,000
海外優先株式(第二回トランシェ) ⁽³⁾	197.9	19,787	-	-	197.9	19,787
小計	1,197.9	119,787	-	-	1,197.9	119,787
永久債						
2019年非固定期間資本債券(第一回トランシェ) ⁽⁴⁾		40,000		-		40,000
2020年非固定期間資本債券(第一回トランシェ) ⁽⁵⁾		40,000		-		40,000
2020年非固定期間資本債券(第二回トランシェ) ⁽⁶⁾		30,000		-		30,000
2020年非固定期間資本債券(第三回トランシェ) ⁽⁷⁾		20,000		-		20,000
2021年非固定期間資本債券(第一回トランシェ) ⁽⁸⁾		50,000		-		50,000
2021年非固定期間資本債券(第二回トランシェ) ⁽⁹⁾		20,000		-		20,000

2022年非固定期間資本債券(第一回ト ンシェ) ⁽¹⁰⁾	-	30,000	30,000
2022年非固定期間資本債券(第二回ト ンシェ) ⁽¹¹⁾	-	20,000	20,000
小計	200,000	50,000	250,000
合計	319,787	50,000	369,787

2022年12月31日現在、当行が発行した未決済のその他の資本性金融商品の発行費用は108百万人民元(2021年12月31日：97百万人民元)である。

- (1) 中国の関係当局の承認に従って、当行は2019年6月24日に、額面総額73,000百万人民元の非累積型国内優先株式を発行した。各国内優先株式の額面価格は100人民元で、合計730百万株の国内優先株式が発行された。当該優先株式の配当率は最初の5年間で4.50%であり、5年ごとに調整を行う。

国内優先株式には満期日がない。ただし、2024年6月27日以降、償還条件を満たし、かつCBIRCの事前の承認を得ていることを条件に、当行の裁量で、全部又は一部の国内優先株式を償還価格で償還することができる。償還価格は、国内優先株式の額面価格と宣言済みであるが未分配の配当金の合計額である。

- (2) 中国の関係当局の承認に従って、当行は2019年8月26日に、額面総額27,000百万人民元の非累積型国内優先株式を発行した。各国内優先株式の額面価格は100人民元で、合計270百万株の国内優先株式が発行された。配当率は最初の5年間で4.35%であり、5年ごとに調整を行う。

国内優先株式には満期日がない。ただし、2024年8月29日以降、償還条件を満たし、かつCBIRCの事前の承認を得ていることを条件に、当行の裁量で、全部又は一部の国内優先株式を償還価格で償還することができる。

- (3) 中国の関係当局の承認に従って、当行は2020年3月4日に、海外にドル建ての非累積型優先株式を発行し、各優先株式の額面価格は100人民元で、発行数量は197,865,300株である。固定為替レート(1ドル=7.0168人民元)で換算された額面総額は2,820百万米ドルである。初年度の配当率は3.60%(税引後)で、存続期間内に合意どおりにリセットされるが、12.15%の上限を超えない。配当金は米ドル建てで支払われる。

オフショア優先株式には満期日がない。ただし、2025年3月4日又は以降の当行が選択した配当金支払日に、償還条件を満たし、かつCBIRCの事前の承認を得ていることを条件に、当行の裁量で、全部又は一部の国内優先株式を償還価格で償還することができる。当該償還価格は、国内優先株式の額面価格及び宣言済みであるが未分配の配当金の合計額である。償還価格は米ドル建てで測定かつ支払われる。

合意された配当性向による配当金を除き、上記の優先株式の保有者は、普通株式の保有者と当行の残余利益の分配を共有する権利を有していない。優先株式の配当金は累積されない。当行は優先株式の配当を取り消す権利を有しており、こうした取消は債務不履行とはみなされない。しかし、当行は優先株式が全額復配されるまで、普通株式の保有者に対して残余利益の分配を行ってはならない。契約により優先株式を普通株式に強制転換するトリガーイベントが発生した場合、当行はCBIRCに審査及び決定の報告を行い、全部又は一部の優先株式を普通株式に転換する。

上記優先株式の発行により調達した資本は、取引費用控除後の全額につき当行のその他Tier1資本の補填及び自己資本比率の上昇のために用いられた。

- (4) 中国の関連監督管理当局の承認を経て、当行は2019年1月25日に全国銀行間債券市場で総額40,000百万人民元の減額型永久資本債券を発行し、2019年1月29日に発行が完了した。当該債券の額面価格は100人民元で、最初の5年間のクーポンレートは4.50%で、5年ごとに調整を行う。
- (5) 中国の関連監督管理当局の承認を経て、当行は2020年4月28日に全国銀行間債券市場で総額40,000百万人民元の減額型永久資本債券を発行し、2020年4月30日に発行が完了した。当該債券の額面価格は100人民元で、最初の5年間のクーポンレートは3.40%で、5年ごとに調整を行う。
- (6) 中国の関連監督管理当局の承認を経て、当行は2020年11月13日に全国銀行間債券市場で総額30,000百万人民元の減額型永久資本債券を発行し、2020年11月17日に発行が完了した。当該債券の額面価格は100人民元で、最初の5年間のクーポンレートは4.55%で、5年ごとに調整を行う。
- (7) 中国の関連監督管理当局の承認を経て、当行は2020年12月10日に全国銀行間債券市場で総額20,000百万人民元の減額型永久資本債券を発行し、2020年12月14日に発行が完了した。当該債券の額面価格は100人民元で、最初の5年間のクーポンレートは4.70%で、5年ごとに調整を行う。
- (8) 中国の関連監督管理当局の承認を経て、当行は2021年5月17日に全国銀行間債券市場で総額50,000百万人民元の減額型永久資本債券を発行し、2021年5月19日に発行が完了した。当該債券の額面価格は100人民元で、最初の5年間のクーポンレートは4.08%で、5年ごとに調整を行う。

- (9) 中国の関連監督管理当局の承認を経て、当行は2021年11月25日に全国銀行間債券市場で総額20,000百万人民元の減額型永久資本債券を発行し、2021年11月29日に発行が完了した。当該債券の額面価格は100人民元で、最初の5年間のクーポンレートは3.64%で、5年ごとに調整を行う。
- (10) 中国の関連監督管理当局の承認を経て、当行は2022年4月8日に全国銀行間債券市場で総額30,000百万人民元の減額型永久資本債券を発行し、2022年4月12日に発行が完了した。当該債券の額面価格は100人民元で、最初の5年間のクーポンレートは3.65%で、5年ごとに調整を行う。
- (11) 中国の関連監督管理当局の承認を経て、当行は2022年4月26日に全国銀行間債券市場で総額20,000百万人民元の減額型永久資本債券を発行し、2022年4月28日に発行が完了した。当該債券の額面価格は100人民元で、最初の5年間のクーポンレートは3.65%で、5年ごとに調整を行う。

上記の債券の存続期間は、当行の経営の存続期間と一致している。発行日から5年経過後に、償還の条件を満たし、かつCBIRCの承認を得た上で、当行は毎年の利息支払日に同債券の全額又は一部を償還できるオプションを有する。減額のトリガー条件が満たされた場合、当行は、CBIRCに報告してその同意を得た上で、債券保有者の同意を得る必要なく、その時点で発行済みでありかつ存続している上記債券の全部又は一部を額面総額から減額評価する権利を有する。当該債券の元金の弁済順位は、預金者、一般債権者、劣後債権者より後、株主が保有するすべての種類の株式より前にある。また、同ランクの他のTier1持分金融商品と同じ順位で償還される。

上記の債券は非累積型の利息支払方法を採用しており、当行は、当該債券の利払いの一部又は全部を行わない権利を有しており、これはデフォルト事由に該当するものではない。当行は、利払いのキャンセル分の金額を自由に処分し、その他の満期債務の返済に充てることができるが、利息の全額支払いが再開されるまで、当行は普通株式の株主に配当を支払うことができない。

上記の債券の発行により調達した資本の取引費用控除後の全額は、当行のその他Tier1資本の補填及び自己資本比率の上昇のために使用された。

39 法定準備金、一般準備金及び規制準備金、並びに留保利益

39.1 法定準備金

関連する中国の法律に基づき、当行は当期純利益の10%を分配不能の法定準備金に充当することが義務づけられている。法定準備金への充当は、残高が資本金の50%に達する場合に終了することができる。法定準備金は、株主の承認により、当行の累積欠損金の補填や資本金の増額に使用できる。法定準備金による資本金の増額には制限があり、増額後の法定準備金残高が資本金の25%を下回ってはならない。

2023年3月30日の取締役会の決議に従って、当行は、2022年12月31日終了事業年度において、純利益の10%にあたる20,494百万人民元（2021年：19,396百万人民元）を法定準備金に振替えた。

さらに、一部の香港(中国)、マカオ(中国)、台湾(中国)並びにその他の国及び地域における事業は、各地の銀行当局の規定により、純利益の特定の割合を法定準備金として振替えることが義務づけられている。

39.2 一般準備金及び規制準備金

MOF発行の財金[2012]第20号「金融機関のための減損引当金に関する要件」（以下「要件」という。）に従い、減損引当金に加え、当行は未特定の減損に備え、株主資本の部に利益から一般準備金を設定している。利益分配は所有者の権益の一部であるため、一般準備金は、この要件で定義されている通り、リスク資産総額の1.5%を下回ってはならず、最低基準額は5年間累積される。

2023年3月30日の決議に従い、また2022年12月31日終了事業年度における当行の利益に基づき、当行の取締役は、2022年12月31日終了事業年度において32,264百万人民元（2021年：31,439百万人民元）を一般準備金に充当することを承認した。

規制準備金は、主に当グループの子会社であるBOC香港（グループ）リミテッド（以下「BOCHKグループ」という。）が、将来の損失あるいはその他の予測不可能なリスクを含め、一般的な銀行業のリスクに対応するために引き当てた準備金をいう。2022年及び2021年12月31日現在、BOCHKグループによって引き当てられた準備金は、それぞれ4,186百万人民元及び3,866百万人民元であった。

39.3 配当金

普通株式配当金

2021年12月31日終了事業年度の利益に基づく普通株式配当金65,060百万人民元（税引前）は、2022年6月30日に開催された年次総会において当行の株主によって承認され、当年度中に支払われた。

2022年度の年次総会において、2022年12月31日現在の発行済株式数に基づき、2022年12月31日終了事業年度の利益に基づく1株当たり0.232人民元（2021年：1株当たり0.221人民元）、合計68,298百万人民元（税引前）の普通株式配当金が提案される予定である。当財務書類では、この未払配当金を負債に反映していない。

優先株式配当金

2022年4月29日に開催された取締役会において、第3回トランシェと第4回トランシェの国内優先株式の配当案が承認された。当該配当案に基づき、2022年6月27日に第3回トランシェの国内優先株式の配当金3,285百万人民元（税引前）、2022年8月29日に第4回トランシェの国内優先株式の配当金1,174.5百万人民元（税引前）はそれぞれ支払われた。

2022年10月28日に開催された取締役会において、第2回トランシェの国外優先株式の配当案が承認された。当該配当案に基づき、2023年3月6日に第2回トランシェの国外優先株式の配当金101.5百万ドル（税引後）が分配され、于2022年12月31日に、すでに承認され、支払われていない配当金は当財務諸表の「その他の負債」に反映されている。

永久債の利息

当行は2022年1月29日に2019年非固定期間資本債券（第一回トランシェ）の利息1,800百万人民元を支払った。

当行は2022年5月5日に2020年非固定期間資本債券（第一回トランシェ）の利息1,360百万人民元を支払った。

当行は2022年5月19日に2021年非固定期間資本債券（第一回トランシェ）の利息2,040百万人民元を支払った。

当行は2022年11月17日に2020年非固定期間資本債券（第二回トランシェ）の利息1,365百万人民元を支払った。

当行は2022年11月29日に2021年非固定期間資本債券（第二回トランシェ）の利息728百万人民元を支払った。

当行は2022年12月14日に2020年非固定期間資本債券（第三回トランシェ）の利息940百万人民元を支払った。

40 非支配持分

当グループの子会社の非支配持分は以下の通りである。

（単位は特に明記しない限り、百万人民元）

12月31日現在

	2022年	2021年
BOC香港（グループ）リミテッド	104,852	93,924
澳門大豐銀行有限公司	13,195	10,234
BOCグループ・インベストメント・リミテッド	11,982	11,847
その他	9,953	9,395
合計	139,982	125,400

41 偶発債務及び契約債務

41.1 訴訟及び申立て

2022年12月31日現在、当グループは、通常の営業活動より生じた複数の訴訟及び調停に関与している。当グループは多数の国と地域で通常の事業活動に従事しているが、国際的な事業活動の範囲と規模によって、異なる管轄地で様々な訴訟、仲裁に直面する場合があります。上記事項の結果に不確実性がある。2022年12月31日現在、経営者の上記事項に係る潜在的な債務に対する評価をもとに、裁判所の判決若しくは弁護士意見に基づき、1,242百万人民元(2021年12月31日：887百万人民元)が引き当てられた(注記 37)。当グループの上級管理職は、内部及び外部の弁護士の意見に基づき、上記の事項は現段階で当グループの財政状態又は事業に対する重要な影響がないと考えている。これらの事項の最終認定結果が元の推定金額と異なる場合、その差額は最終認定期間の純損益に計上される。

41.2 担保提供資産

他行及びその他の金融機関との間で締結された預け金、買戻契約、ショート・ポジション及びデリバティブ取引並びに地域の法定要件において担保として当グループにより差し出された資産は、以下の通りである。これらの取引は標準的条件及び通常の取引条件の下で実施されている。

(単位は特に明記しない限り、百万人民元)

	12月31日現在	
	2022年	2021年
負債性証券	1,084,236	1,050,527
手形	281	1,778
合計	1,084,517	1,052,305

41.3 受入担保

当グループは、銀行及びその他の金融機関とのリバース・レポ契約及びデリバティブ契約に関して売却又は再担保の設定を行うことが可能である有価証券担保を受入れている。2022年12月31日現在、当グループが銀行及び金融機関より受入れた担保の公正価値は、130,147百万人民元(2021年12月31日：299,137百万人民元)であった。2022年12月31日現在、当グループは返還義務のあった当該受入担保の売却あるいは再担保の設定を行った担保の公正価値は761百万人民元であった(2021年12月31日：2,384百万人民元)。これらの取引は通常の事業の中で標準的条件の下に実施されている。

41.4 キャピタル・コミットメント

(単位は特に明記しない限り、百万人民元)

	12月31日現在	
	2022年	2021年
有形固定資産		
- 契約済未実行	82,420	34,371
- 承認済未契約	2,124	1,992
無形資産		
- 契約済未実行	3,455	1,442
- 承認済未契約	264	155
投資不動産及びその他		
- 契約済未実行	504	686
合計	88,767	38,646

41.5 オペレーティング・リース

当グループは主に、その子会社のBOCアビエーションリミテッドが引き受けた航空機リースを通じて、オペレーティング・リース契約の賃貸人としての役割を果たす。取消不能なオペレーティング・リース契約に基づいて、既存の航空機及びまだ引き渡されていない航空機のオペレーティング・リースの下で当グループが受け取る予定である最低リース支払額は、以下の通りである。

(単位は特に明記しない限り、百万人民元)

	12月31日現在	
	2022年	2021年
1年未満	13,648	11,870
1年 - 2年	14,327	13,153
2年 - 3年	13,565	12,748
3年 - 4年	12,816	11,765
4年 - 5年	12,060	11,080
5年超	51,028	49,901
合計	117,444	110,517

41.6 財政部長期証券償還契約

当行はMOFから特定の財政部長期証券の引受を委託されている。これらの財政部長期証券の投資家には期日前いつでも償還させる権利があり、当行はこれらの財政部長期証券を償還する義務がある。MOFは、これらの財政部長期証券の早期償還の都度資金供与を行わないが、利払いと満期時の元本返済を行う。早期償還契約に従い、償還価格は、当該証券の元本に未払利息を加えた額である。

2022年12月31日現在、期日前に償還する義務に基づいて当行が売却した財政部長期証券の未払元本は45,563百万人民元（2021年12月31日：54,053百万人民元）であった。本来の償還期限はこれらの財政部長期証券により異なり、3年から5年である。経営者は当行を通じた当該証券の期日前の償還金額に金額的重要性はないと予想している。

41.7 コミットメント契約

(単位は特に明記しない限り、百万人民元)

	12月31日現在	
	2022年	2021年
融資枠 ⁽¹⁾		
- 当初の満期は1年未満	394,771	318,393
- 当初の満期は1年以上	2,430,689	1,898,072
未実行のクレジット・カード限度額	1,067,259	1,044,469
保証状 ⁽²⁾	1,189,069	1,086,152
銀行手形の引受	574,425	378,118
信用状	146,694	171,018
信用状に基づく手形の引受	79,362	80,958
その他	275,670	243,974
合計 ⁽³⁾	6,157,939	5,221,154

(1) 貸付契約は、主に顧客に対して同意及び供与された貸付枠のうち、未実行部分を表す。無条件で取消可能な融資枠は融資枠には含まれていない。2022年12月31日現在、当グループの無条件で取消可能な融資枠は、380,483百万人民元であった（2021年12月31日：338,647百万人民元）。

(2) 保証状には金融保証及び業績保証が含まれる。当グループが支払いを行うこれらの債務は、将来発生する事象の結果に基づく。

(3) コミットメント契約の信用リスクに係るリスク加重資産

当グループの信用リスクに係るリスク加重資産は、「商業銀行の自己資本規制（暫定）」及び他の関連規制に準拠し、先進的資本測定手法に基づいて計算された。この金額は、カウンターパーティーの信用度、契約の種類別の満期の性質及びその他の要素によって算定される。

(単位は特に明記しない限り、百万人民元)

	12月31日現在	
	2022年	2021年
コミットメント契約	1,325,999	1,266,950

41.8 引受債務

2022年12月31日現在、当グループには引受債務に対する未履行証券引受コミットメントはない。（2021年12月31日現在：600百万人民元）。

42 連結キャッシュ・フロー計算書に対する注記

連結キャッシュ・フロー計算書上の現金及び現金同等物は、当初満期が3ヶ月未満の以下の残高から構成されている。

(単位は特に明記しない限り、百万人民元)

	12月31日現在	
	2022年	2021年
現金並びに銀行及びその他の金融機関に対する債権	640,003	400,769
中央銀行預け金	758,494	740,092
銀行及びその他の金融機関預け金並びに貸付金	504,145	689,909
金融投資	188,824	144,861
合計	2,091,466	1,975,631

43 関連当事者間取引

43.1 CICは、2007年9月29日に登記資本金1,550,000百万人民元で設立された。CICは、外貨投資の管理を行う完全国有会社である。当グループは、CIC及びその完全所有子会社である匯金公司を通じて、中国政府の国務院の支配を受ける。

当グループは、CICと通常の事業の中で商業取引条件により銀行取引を行っている。

43.2 匯金公司及び匯金公司の支配下にあるその他の会社との取引

(1) 匯金公司の概要

中央匯金投資有限責任公司

法定代理人	彭純
登記資本金	828,209百万人民元
登録地	北京
当行における資本配分率	64.02%
当行における議決権	64.02%
種類	完全国有会社
主要な事業活動	国務院の授権により、主要な国有金融機関に投資を行う。国務院が承認するその他の関連事業。
統一社会信用コード	911000007109329615

(2) 匯金公司との取引

当グループは、匯金公司与通常の事業における商業取引条件により銀行取引を行っている。匯金公司が発行する社債の購入は、関連する規制要件及びコーポレート・ガバナンスに準拠して当グループの通常の事業の過程で行われた。

取引残高

(単位は特に明記しない限り、百万人民元)

12月31日終了事業年度

	2022年	2021年
負債性証券	20,783	37,842
匯金公司に対する債権	14,000	-
匯金公司に対する債務	(8,001)	(40,617)
取引金額		
受取利息	881	1,170
支払利息	(430)	(652)

(3) 匯金公司の支配下にある会社との取引

匯金公司の支配下にある会社は、中国の一部の他の銀行及び銀行以外の事業体の子会社、共同支配企業及び関連会社における持分を保有している。当グループは、これらの会社と通常の事業の中で商業取引条件により銀行取引を行っているが、これらの取引には、主として負債性証券の売買、短期金融市場取引及びデリバティブ取引が含まれる。

当グループのこれらの会社との取引残高、取引金額及び関連する金利幅は以下の通りである。

取引残高

(単位は特に明記しない限り、百万人民元)

12月31日現在

	2022年	2021年
銀行及びその他の金融機関に対する債権	173,096	101,654
銀行及びその他の金融機関預け金並びに貸付金	211,275	210,826
金融投資	522,257	498,044
デリバティブ金融資産	10,347	7,407
顧客に対する貸付金等	80,993	64,341
顧客、銀行及びその他の金融機関に対する債務	(356,333)	(259,277)
銀行及びその他の金融機関預り金	(201,668)	(135,319)
デリバティブ金融負債	(10,118)	(8,561)
コミットメント契約	50,353	47,175

取引金額

受取利息	17,249	14,657
支払利息	(9,568)	(7,042)

金利幅

銀行及びその他の金融機関に対する債権	0.00%-10.07%	0.00%-5.50%
銀行及びその他の金融機関預け金並びに貸付金	-0.49%-23.00%	-0.48%-6.50%
金融投資	0.00%-5.98%	-0.58%-5.98%
顧客に対する貸付金等	0.15%-6.00%	0.15%-4.75%
顧客、銀行及びその他の金融機関に対する債務	-0.50%-5.47%	-0.60%-5.22%
銀行及びその他の金融機関預り金	-0.51%-4.80%	-0.53%-5.50%

43.3 政府当局、政府機関、関連団体及び国の支配下にある他の企業との取引

中国政府の国務院は、その政府当局、政府機関、関連団体及び国の支配下にある他の企業を通じ、直接的及び間接的に多数の企業を支配している。当グループは通常の事業の中で、商業取引条件により、これらの企業と広範な銀行取引を行っている。

政府当局、政府機関、関連団体及び国の支配下にある他の企業との取引は、政府機関発行の投資有価証券の購入及び償還、政府機関が発行した財政部長期証券の引受と当グループの支店網を通じた販売、為替及びデリバティブ取引、貸付、信用及び保証供与、並びに預金の預入及び受入を含む。

43.4 関連会社及び共同支配企業との取引

当グループは通常の事業の中で、商業取引条件により、関連会社及び共同支配企業と銀行取引を行っている。当該取引は、貸付金等、預金の受入及びその他の通常の銀行業務を含む。当グループが関連会社及び共同支配企業との主な取引は以下の通りである。

取引残高

(単位は特に明記しない限り、百万人民元)

12月31日現在

	2022年	2021年
顧客に対する貸付金等	21,342	18,935
顧客、銀行及びその他の金融機関に対する債務	(24,557)	(16,285)
コミットメント契約	27,450	27,408

取引金額

受取利息	717	674
支払利息	(490)	(374)

主要な関連会社及び共同支配企業の概要は以下の通りである。

名称	所在地/ 設立地	統一社会 信用コード	実効 持分 比率 (%)	議決権 (%)	払込資本金	主な事業内容
中保投資基金有限公司	中国	91110102MA01W7X36U	25.70	25.70	45,000百万人民元	非証券事業への投資、持分投資、投資管理、投資コンサルティング
B0Cインターナショナル (チャイナ)リミテッド	中国	91310000736650364G	33.42	33.42	2,778百万人民元	証券仲介、証券投資コンサルティング、証券取引・証券投資活動に関連する金融顧問業務、証券引受・出資、証券自己勘定取引業務、証券資産管理、証券投資ファンド販売代理店、委託証拠金融・証券貸付、金融商品の販売、公的証券投資ファンドの管理
营口港務集团有限公司	中国	91210800121119657C	8.86	注(1)	20,000百万人民元	埠頭及びその他港湾施設サービス、貨物の荷詰荷卸し、倉庫サービス、船舶港湾サービス、港湾施設機器と港湾機械の賃貸、保守サービス等
国家グリーン発展基金 股份有限公司	中国	91310000MA1FL7AXXR	9.04	注(1)	88,500百万人民元	持分投資、プロジェクト投資、投資管理、投資顧問
中広核一期産業投資 基金リミテッド	中国	91110000717827478Q	20.00	20.00	100百万人民元	原子力プロジェクト及び関連産業への投資、資産運用、投資コンサルティング
上海澄港置業有限公司	中国	91310000MA1H3FM95L	75.00	注(1)	2,400百万人民元	不動産の開発経営、不動産管理、非居住用不動産賃貸、駐車場サービス
グレースフィールド ワールドワイドリミ テッド	英領 ヴァー ジン諸島	適用なし	80.00	注(1)	0.0025百万米ドル	投資
四川瀘天化股份有限公司	中国	91510500711880825C	16.44	注(1)	1,568百万人民元	化学工業、主に各種肥料、化成品の製造・販売
国民養老保険股份有限 公司	中国	91110102MA7LE7UA7T	8.97	8.97	11,150百万人民元	保険業務；保険資産管理
万科投資IIリミテッド	英領 ヴァー ジン諸島	適用なし	50.00	50.00	0.00002百万米ドル	持株会社事業

(1) 各団体の定款に準拠して、当グループはこれらの企業に重要な影響を及ぼし、又は共同支配をしている。

43.5 年金制度との取引

年金基金に対する確定拠出制度に関する債務及び通常の銀行取引を除いて、2022年及び2021年12月31日終了事業年度において、当グループと年金基金の間で取引は行われなかった。

43.6 主要な経営者との取引

主要な経営者とは、取締役及び執行役員を含む、直接的又は間接的に当グループの業務を企画し、運営し、管理する権限と責任を持つものをいう。

当グループは通常の事業の中で、主要な経営者と銀行取引を行っている。2022年及び2021年12月31日終了事業年度において、個人ベースでの主要な経営者との重要な取引高及び残高はない。

2022年及び2021年12月31日終了事業年度における主要な経営者の報酬の内訳は以下の通りである。

(単位は特に明記しない限り、百万人民币)

	12月31日終了事業年度	
	2022年	2021年
短期雇用給付金に関する報酬 ⁽¹⁾	11	15
退職後給付金に関する報酬	1	1
合計	12	16

(1) 2022年12月31日終了事業年度におけるこれらの主要な経営者の報酬パッケージ全体は、中国の関係当局の規制に従い確定されていない。規定されていない報酬額による、当グループの2022年度の財務書類への重要な影響はないものと予想される。最終的な報酬は、決定時に別途公表し、開示される。

43.7 関連する個人との取引

2022年12月31日現在、旧銀監会が公布した「商業銀行と内部関係者・株主の関連当事者間取引の管理弁法」に定められる関連自然人の貸付金の残高は271百万人民币(2021年12月31日：352百万人民币)、中国证券监督管理委员会が公布した「上場企業の情報開示管理方法」に定められる関連自然人の貸付金の残高は11百万人民币(2021年12月31日：14百万人民币)である。

43.8 子会社との取引

当行の財政状態計算書の以下の科目には主に子会社に対する債権及び債務が含まれている。

(単位は特に明記しない限り、百万人民币)

取引残高	12月31日現在	
	2022年	2021年
銀行及びその他の金融機関に対する債権	38,874	98,768
銀行及びその他の金融機関預け金並びに貸付金	318,632	273,438
銀行及びその他の金融機関に対する債務	(255,912)	(200,982)
銀行及びその他の金融機関預り金	(56,167)	(40,061)
取引金額		
受取利息	4,090	2,747
支払利息	(2,452)	(2,111)

主要な子会社の概要は以下の通りである。

名称	所在地 / 設立地	設立日	払込資本金	実効持分比率 (%)	議決権 (%)	主な事業内容
直接保有⁽¹⁾						
BOCHKグループ	中国香港	2001年	34,806百万香港ドル	100.00	100.00	持株会社
BOCI ⁽³⁾	中国香港	1998年	3,539百万香港ドル	100.00	100.00	投資銀行
BOCGインシュアランス	中国香港	1992年	3,749百万香港ドル	100.00	100.00	保険業
BOCGインベストメント	中国香港	1993年	34,052百万香港ドル	100.00	100.00	投資持株会社
BOCマカオ	中国マカオ	2022年	13,000百万バタカ	100.00	100.00	商業銀行
BOCUK	英国	2007年	250百万英国ポンド	100.00	100.00	商業銀行
BOCインシュアランス	中国北京	2005年	4,535百万人民元	100.00	100.00	保険業
BOC金融資産投資有限公司	中国北京	2017年	14,500百万人民元	100.00	100.00	債務の株式化及び関連の支援業務
中銀理財有限責任公司	中国北京	2019年	10,000百万人民元	100.00	100.00	資産運用商品の発行、受託した投資者の資産に対する投資及び資産運用業
中銀金融租賃有限責任公司	中国重慶	2020年	10,800百万人民元	92.59	92.59	ファイナンス・リース業務
間接保有						
BOCHKホールディングス ⁽²⁾	中国香港	2001年	52,864百万香港ドル	66.06	66.06	持株会社
BOCHK ⁽³⁾	中国香港	1964年	43,043百万香港ドル	66.06	100.00	商業銀行
中銀クレジット・カード（国際）有限公司	中国香港	1980年	565百万香港ドル	66.06	100.00	クレジット・カードサービス
中銀集團信託人有限公司 ⁽³⁾	中国香港	1997年	200百万香港ドル	77.60	100.00	投資保有
BOCアビエーションリミテッド ⁽²⁾	シンガポール	1993年	1,158百万米ドル	70.00	70.00	航空機リース

(1) これらの直接保有している主要子会社は非上場企業である。持分はすべて普通株式資本であり、当該子会社が当グループ及び当行に資金を移動することは制限されていない。

(2) BOCHK（ホールディングス）、BOCアビエーションリミテッドは香港証券取引所に上場している。

(3) 当グループがそれぞれ66.06%、100%の株式を保有するBOCHK及び中銀国際控股有限公司（以下「BOCI」という。）は、中銀集團信託人有限公司の持分66%、34%をそれぞれ所有している。

上記の一部の被投資会社に関して、議決権比率が実効持分比率と一致しないのが、主に間接保有の影響に起因している。

44 セグメント報告

当グループは、地域的及び事業的観点の両方から事業を管理している。地域的観点からは、当グループは中国本土、香港(中国)、マカオ(中国)及び台湾(中国)並びにその他の国及び地域の3つの主要地域で事業を展開している。事業的観点からは、当グループは、法人向け銀行業務、個人向け銀行業務、資金運用、投資銀行業務、保険及びその他の業務の6つの主要事業セグメントを通してサービスを提供している。

セグメント資産、負債、収益、費用、業績及び資本支出の測定は、当グループの会計方針に基づいている。表示されるセグメント情報は、セグメントに直接起因する項目と合理的な基準によって配賦される項目を含んでいる。資金は、資産及び負債の管理プロセスの一環として、資金運用を通じて個々の事業セグメント間で提供されている。これらの取引の価格設定は、市場金利に基づいて設定される。移転価格は、商品の特性及び満期を考慮している。内部取引は連結時に消去されている。当社グループは、移転価格を定期的に見直し、現状を反映した価格を調整している。

地域別セグメント

中国本土 - 法人向け銀行業務、個人向け銀行業務、資金運用及び保険サービス等が、中国本土で行われている。

香港(中国)、マカオ(中国)及び台湾(中国) - 法人向け銀行業務、個人向け銀行業務、資金運用、投資銀行業務及び保険サービスが、香港(中国)、マカオ(中国)及び台湾(中国)で行われている。このセグメントの事業は、BOCHKグループに集約されている。

その他の国及び地域 - 法人向け銀行業務及び個人向け銀行業務サービスが、その他の国及び地域において提供されている。重要な拠点にはニューヨーク、ロンドン、シンガポール及び東京が含まれている。

事業別セグメント

法人向け銀行業務 - 法人顧客、政府当局及び金融機関に対する、当座預金、預金、当座貸越、貸付、支払い清算、取引関連製品及びその他の与信、為替、デリバティブ商品並びに資産運用商品などのサービスの提供。

個人向け銀行業務 - リテール顧客に対する、貯蓄預金、個人向け貸付金、クレジット・カード及びデビット・カード、支払及び決済、資産運用商品及びファンド、保険代理店サービスなどのサービスの提供。

資金運用 - 為替取引、顧客ベースの金利・為替デリバティブ取引、短期金融市場の取引、自己勘定取引及び資産・負債管理で構成される。このセグメントの業績は、利付資産・負債及び外貨換算損益に起因するセグメント間資金調達による収益及び費用を含む。

投資銀行業務 - 負債性金融商品及び資本性金融商品の引受サービスと財務顧問、有価証券の売買及び取引、株式の売買、投資リサーチと資産管理サービス並びにプライベート・エクイティ投資サービスから構成される。

保険 - 損害保険及び生命保険事業の引受及び保険代理店サービス。

その他の業務 - 当グループのその他の業務は、グループによる投資及びその他の個別にセグメント報告を要しない業務が含まれている。

2022年12月31日現在及び2022年12月31日終了事業年度

(単位は特に明記しない限り、百万人民元)

	香港(中国)、マカオ(中国)及び台湾(中国)				その他の国 及び地域	消去	合計
	中国本土	BOCHK グループ	その他	小計			
受取利息	776,811	54,116	29,806	83,922	44,366	(22,826)	882,273
支払利息	(374,884)	(21,311)	(22,542)	(43,853)	(25,981)	23,123	(421,595)
正味受取利息	401,927	32,805	7,264	40,069	18,385	297	460,678
受取手数料等	69,479	10,707	5,696	16,403	6,503	(5,283)	87,102
支払手数料等	(10,772)	(2,843)	(3,071)	(5,914)	(2,225)	4,057	(14,854)
正味受取手数料等	58,707	7,864	2,625	10,489	4,278	(1,226)	72,248
正味トレーディング利益 / (損失)	1,838	9,012	(109)	8,903	2,604	(13)	13,332
金融資産の譲渡による純利益 / (損失)	4,971	(3,354)	449	(2,905)	(9)	-	2,057
その他の経常収益 ⁽¹⁾	17,813	14,680	39,649	54,329	135	(1,453)	70,824
経常収益	485,256	61,007	49,878	110,885	25,393	(2,395)	619,139
経常費用 ⁽¹⁾	(165,056)	(27,186)	(33,401)	(60,587)	(8,043)	2,490	(231,196)
資産の減損損失	(89,983)	(2,023)	(9,337)	(11,360)	(2,650)	-	(103,993)
経常利益	230,217	31,798	7,140	38,938	14,700	95	283,950
関連会社及び共同支配企業に対する投資の純利益 / (損失)	427	(260)	478	218	-	-	645
税引前利益	230,644	31,538	7,618	39,156	14,700	95	284,595
法人所得税							(47,091)
当期純利益							237,504
セグメント資産	23,354,928	3,261,565	1,692,409	4,953,974	2,347,203	(1,780,552)	28,875,553
関連会社及び共同支配企業への投資	22,676	378	15,250	15,628	-	-	38,304
資産合計	23,377,604	3,261,943	1,707,659	4,969,602	2,347,203	(1,780,552)	28,913,857
内：固定資産 ⁽²⁾	116,769	27,852	175,520	203,372	8,973	(4,815)	324,299
セグメント負債	21,330,202	2,990,404	1,534,555	4,524,959	2,271,615	(1,780,490)	26,346,286
その他のセグメント項目：							
セグメント間正味受取 / (支払) 利息	341	(291)	3,875	3,584	(3,925)	-	-
セグメント間正味受取 / (支払) 手数料等	561	212	381	593	72	(1,226)	-
資本支出	14,662	1,709	11,908	13,617	235	-	28,514
減価償却費等	20,510	1,815	6,751	8,566	820	(699)	29,197
コミットメント契約	5,228,480	311,866	162,902	474,768	622,064	(167,373)	6,157,939

2021年12月31日現在及び2021年12月31日終了事業年度

(単位は特に明記しない限り、百万人民元)

	香港(中国)、マカオ(中国)及び台湾(中国)				その他の国 及び地域	消去	合計
	中国本土	BOCHK グループ	その他	小計			
受取利息	722,469	34,203	23,009	57,212	22,050	(12,243)	789,488
支払利息	(346,563)	(6,893)	(16,266)	(23,159)	(6,867)	12,243	(364,346)
正味受取利息	375,906	27,310	6,743	34,053	15,183	-	425,142
受取手数料等	76,927	11,754	7,672	19,426	6,183	(8,083)	94,453
支払手数料等	(12,587)	(2,492)	(2,454)	(4,946)	(2,224)	6,730	(13,027)
正味受取手数料等	64,340	9,262	5,218	14,480	3,959	(1,353)	81,426
正味トレーディング利益	19,996	2,261	5,320	7,581	717	(3)	28,291
金融資産の譲渡による純利益	1,742	924	314	1,238	217	-	3,197
その他の経常収益 ⁽¹⁾	19,061	14,204	35,352	49,556	236	(1,192)	67,661
経常収益	481,045	53,961	52,947	106,908	20,312	(2,548)	605,717
経常費用 ⁽¹⁾	(163,673)	(26,698)	(30,747)	(57,445)	(7,843)	2,606	(226,355)
資産の減損損失	(99,622)	(1,778)	(2,539)	(4,317)	(281)	-	(104,220)
経常利益	217,750	25,485	19,661	45,146	12,188	58	275,142
関連会社及び共同支配企業に 対する投資の純利益 / (損失)	779	(241)	940	699	-	-	1,478
税引前利益	218,529	25,244	20,601	45,845	12,188	58	276,620
法人所得税							(49,281)
当期純利益							227,339
セグメント資産	21,471,302	2,951,526	1,659,173	4,610,699	2,292,838	(1,688,200)	26,686,639
関連会社及び共同支配企業へ の投資	20,544	598	14,627	15,225	-	-	35,769
資産合計	21,491,846	2,952,124	1,673,800	4,625,924	2,292,838	(1,688,200)	26,722,408
内：固定資産 ⁽²⁾	117,571	26,383	169,999	196,382	9,021	(4,275)	318,699
セグメント負債	19,607,634	2,709,070	1,521,145	4,230,215	2,222,113	(1,688,107)	24,371,855
その他のセグメント項目：							
セグメント間正味(支払) / 受取利息	(3,667)	541	4,376	4,917	(1,250)	-	-
セグメント間正味受取 / (支払)手数料等	232	370	601	971	150	(1,353)	-
資本支出	13,400	1,423	15,070	16,493	269	-	30,162
減価償却費等	20,355	1,833	6,406	8,239	880	(682)	28,792
コミットメント契約	4,433,323	293,314	171,201	464,515	535,677	(212,361)	5,221,154

(1) その他経常収益には保険料収入が含まれており、「経常費用」には保険給付金が含まれている。

(2) 非流動資産には有形固定資産、投資不動産、使用権資産、無形資産及びその他の長期資産が含まれている。

2022年12月31日現在及び2022年12月31日終了事業年度

当グループ

(単位は特に明記しない限り、百万人民元)

	法人向け 銀行業務	個人向け 銀行業務	資金運用	投資銀行 業務	保険	その他	消去	合計
受取利息	394,698	359,806	211,865	1,799	4,704	5,730	(96,329)	882,273
支払利息	(206,495)	(152,654)	(150,065)	(158)	(131)	(8,410)	96,318	(421,595)
正味受取 / (支払)利息	188,203	207,152	61,800	1,641	4,573	(2,680)	(11)	460,678
受取手数料等	31,610	35,598	13,807	6,919	-	1,889	(2,721)	87,102
支払手数料等	(1,451)	(7,999)	(1,405)	(1,717)	(4,377)	(148)	2,243	(14,854)
正味受取 / (支払)手数料等	30,159	27,599	12,402	5,202	(4,377)	1,741	(478)	72,248
正味トレーディング利 益/(損失)	2,694	943	15,023	(253)	(4,195)	(955)	75	13,332
金融資産の譲渡による 純利益	1,490	49	135	4	368	11	-	2,057
その他の経常収益	835	9,910	927	281	39,661	22,894	(3,684)	70,824
経常収益	223,381	245,653	90,287	6,875	36,030	21,011	(4,098)	619,139
経常費用	(73,721)	(89,843)	(21,892)	(2,671)	(36,134)	(11,019)	4,084	(231,196)
資産の減損損失	(64,651)	(32,074)	685	(954)	(27)	(6,512)	(460)	(103,993)
経常利益	85,009	123,736	69,080	3,250	(131)	3,480	(474)	283,950
関連会社及び共同支配 企業に対する投資の純 利益/(損失)	-	-	-	321	(1)	359	(34)	645
税引前利益	85,009	123,736	69,080	3,571	(132)	3,839	(508)	284,595
法人所得税								(47,091)
当期純利益								237,504
セグメント資産	11,734,117	6,391,485	9,819,400	83,439	264,810	676,302	(94,000)	28,875,553
関連会社及び共同支配 企業への投資	-	-	-	7,011	1	31,424	(132)	38,304
資産合計	11,734,117	6,391,485	9,819,400	90,450	264,811	707,726	(94,132)	28,913,857
セグメント負債	12,620,363	9,683,712	3,506,365	51,422	246,581	331,248	(93,405)	26,346,286
その他のセグメント 項目:								
セグメント間正味 受取/(支払)利息	17,027	77,971	(94,050)	276	5	(1,229)	-	-
セグメント間正味受 取/(支払)手数料等	401	1,834	74	(447)	(1,790)	406	(478)	-
資本支出	4,383	4,910	239	198	260	18,524	-	28,514
減価償却費等	9,453	10,866	2,724	405	338	6,335	(924)	29,197
コミットメント契約	4,779,988	1,377,951	-	-	-	-	-	6,157,939

2021年12月31日現在及び2021年12月31日終了事業年度

当グループ

(単位は特に明記しない限り、百万人民元)

	法人向け 銀行業務	個人向け 銀行業務	資金運用	投資銀行 業務	保険	その他	消去	合計
受取利息	346,214	311,480	188,432	1,220	3,914	4,414	(66,186)	789,488
支払利息	(176,401)	(137,540)	(109,822)	(139)	(84)	(6,549)	66,189	(364,346)
正味受取/ (支払)利息	169,813	173,940	78,610	1,081	3,830	(2,135)	3	425,142
受取手数料等	31,212	39,163	15,240	9,819	-	2,087	(3,068)	94,453
支払手数料等	(1,382)	(6,998)	(914)	(2,640)	(3,585)	(143)	2,635	(13,027)
正味受取/ (支払)手数料等	29,830	32,165	14,326	7,179	(3,585)	1,944	(433)	81,426
正味トレーディング利 益/(損失)	1,972	(347)	13,255	500	(41)	12,874	78	28,291
金融資産の譲渡による 純利益	1,458	206	1,262	21	237	13	-	3,197
その他の経常収益	581	10,486	484	320	35,580	23,429	(3,219)	67,661
経常収益	203,654	216,450	107,937	9,101	36,021	36,125	(3,571)	605,717
経常費用	(71,074)	(88,676)	(21,784)	(2,984)	(34,357)	(11,229)	3,749	(226,355)
資産の減損損失	(68,087)	(24,778)	(7,341)	(270)	(30)	(3,513)	(201)	(104,220)
経常利益	64,493	102,996	78,812	5,847	1,634	21,383	(23)	275,142
関連会社及び共同支配 企業に対する投資の純 利益	-	-	-	339	-	1,273	(134)	1,478
税引前利益	64,493	102,996	78,812	6,186	1,634	22,656	(157)	276,620
法人所得税								(49,281)
当期純利益								227,339
セグメント資産	10,117,500	6,179,877	9,521,320	92,943	231,683	637,470	(94,154)	26,686,639
関連会社及び共同支配 企業への投資	-	-	-	5,779	-	30,130	(140)	35,769
資産合計	10,117,500	6,179,877	9,521,320	98,722	231,683	667,600	(94,294)	26,722,408
セグメント負債	12,303,472	8,427,530	3,131,945	62,915	211,832	328,198	(94,037)	24,371,855
その他のセグメント 項目:								
セグメント間正味 受取/(支払)利息	16,438	48,690	(64,964)	260	9	(436)	3	-
セグメント間正味受 取/(支払)手数料等	472	1,791	59	(637)	(1,612)	360	(433)	-
資本支出	3,998	4,615	212	212	158	20,967	-	30,162
減価償却費等	9,225	11,027	2,698	411	280	6,082	(931)	28,792
コミットメント契約	3,956,835	1,264,319	-	-	-	-	-	5,221,154

45 金融資産の譲渡

当グループは通常の事業の中で、取引を締結し、認識された金融資産を第三者又は特別目的事業体に譲渡している。これらの譲渡金融資産が認識の中止の要件を満たす場合、譲渡により該当する金融資産の全部又は一部の認識が中止となる可能性がある。一方、当グループが譲渡金融資産のリスクと経済価値のほぼすべてを保有しているために認識中止の要件を満たしていない場合、当グループは譲渡資産の認識を継続する。

買戻契約

認識中止の要件を満たしていない譲渡金融資産には、主に買戻契約の担保としてカウンターパーティーが保有する負債性証券が含まれる。当グループによる債務不履行の場合を除き、カウンターパーティーはこれらの有価証券の売却又は再担保差入が認められているが、契約が満期になった場合は有価証券を返還する義務を有する。有価証券の価値が増減する場合、当グループは特定の状況において追加の現金担保を求めたり、又は求められりする可能性がある。当グループは、当グループがこれらの有価証券のリスクと経済価値のほぼすべてを保有していると判断したため、これらの認識を中止していない。さらに、当グループは担保として受け取った資金について金融負債を認識している。

以下の表は、認識中止の要件を満たしていない、第三者に譲渡された上記の金融資産及びそれらに関連する金融負債の帳簿価額である。

(単位は特に明記しない限り、百万人民元)

	2022年12月31日現在		2021年12月31日現在	
	譲渡資産の 帳簿価額	関連する負債の 帳簿価額	譲渡資産の 帳簿価額	関連する負債の 帳簿価額
買戻契約	1,354	1,325	6,655	6,398

信用資産の譲渡

当グループは通常の事業として、信用資産の譲渡を行っている。これを通じて、当グループは信用資産を特別目的事業体へ譲渡し、当該事業体は投資家に資産担保証券又はファンド株式を発行する。当該信用資産の譲渡において、当グループは劣後トランシェの一部を取得する可能性があり、その結果、譲渡信用資産のリスクと経済価値の一部を保有する可能性がある。当グループは、関連する信用資産についてリスクと経済価値を有している程度を評価することにより、当該資産の認識を中止するか否かを決定する。

証券化され、認識中止の基準を満たす信用資産に関しては、当グループは譲渡信用資産の全額について認識を中止した。当グループが証券化取引において保有する資産担保証券の帳簿価額総額は、2022年12月31日現在、452百万人民元(2021年12月31日：680百万人民元)であり、当グループの損失に対する最大エクスポージャーと概ね同額である。

当グループが譲渡信用資産に係るリスクと経済価値のほとんどすべてを譲渡したわけではなく保持しているわけでもなく、当該信用資産に対する支配力を保持している場合には、当該譲渡信用資産は、当グループの継続的関与の範囲で財政状態計算書上に認識されている。当初の信用資産の譲渡時点の帳簿価額は、当グループが一部のトランシェの取得を通じて継続的関与があると判断した13,074百万人民元(2021年:46,442百万人民元)であり、当グループが財政状態計算書で引き続き認識する資産の帳簿価額は、2022年12月31日現在、21,005百万人民元(2021年12月31日：21,579百万人民元)である。

46 ストラクチャード・エンティティに対する持分

当グループは主として、金融投資、資産運用及び信用資産の譲渡を通じて、ストラクチャード・エンティティとの関係を有している。これらのストラクチャード・エンティティは通常、有価証券の発行又はその他の手段によって資産を購入するための資金を調達する。当グループは、当グループが非連結のストラクチャード・エンティティを支配しているかどうかによって、当該事業体を連結するか否かを判断する。

46.1 非連結のストラクチャード・エンティティ

当グループが出資するストラクチャード・エンティティ

中国本土で資産運用業務を行う上で、当グループは限定的かつ明確に定義された目的で顧客に資産運用商品、公募ファンド、資産運用プランなど特化した投資の機会を提供し、手数料、運用手数料及び保管手数料を徴収するために、組成された様々な事業体を設立する。

2022年12月31日現在、当グループが出資した非連結の銀行の資産運用商品の残高は1,760,322百万人民元(2021年12月31日：1,710,750百万人民元)である。当グループが出資した非連結の銀行の公募ファンドと資産運用プランの残高は661,931百万人民元(2021年12月31日：668,762百万人民元)である。

2022年12月31日終了事業年度において、上記の業務から発生する受取手数料、保管手数料と運用手数料等による収入は7,705百万人民元(2021年：12,280百万人民元)である。

資産負債管理目的で、資産運用商品により当グループ及び他行に対する短期資金調達ニーズが増加する場合がある。当グループには契約上、資金供与の義務はなかった。当グループは市場の原則に従い、これらの資産管理商品との間でレボ取引及び預け金取引を締結する場合がある。2022年12月31日終了事業年度において、当グループが非連結の資産運用商品に対して提供する、かかる資金の残高の最大額は9,300百万人民元(2021年：62,120百万人民元)であった。当該資金取引は「銀行及びその他の金融機関預け金並びに貸付金」に含まれる。2022年12月31日現在、当グループは上記の取引の残高はない(2021年12月31日：2,600百万人民元)。当該資金取引の損失に対する最大エクスポージャーは帳簿価額に近似している。

また、当グループが非連結のストラクチャード・エンティティへ譲渡した信用資産の譲渡日における帳簿価額の合計は、2022年12月31日終了事業年度において、669百万人民元(2021年：3,476百万人民元)であった。上述のストラクチャード・エンティティが発行し、当グループが保有する資産担保証券部分の詳細については、注記 45を参照のこと。

その他の金融機関により出資されるストラクチャード・エンティティ

直接投資を通じてその他の金融機関により出資されるストラクチャード・エンティティにおいて、当グループが保有する持分は以下の通りである。

(単位は特に明記しない限り、百万人民元)

ストラクチャード・エンティティの種類	純損益を通じて公正価値で測定される金融資産	その他の包括収益を通じて公正価値で測定される金融資産	償却原価で測定される金融資産	合計	損失に対する最大エクスポージャー
2022年12月31日現在					
ファンド	81,478	-	-	81,478	81,478
投資信託及びアセット・マネジメント・プラン	2,090	1,470	13,005	16,565	16,565
資産担保証券化	6,126	37,962	73,165	117,253	117,253
2021年12月31日現在					
ファンド	68,914	-	-	68,914	68,914
投資信託及びアセット・マネジメント・プラン	2,745	3,220	6,303	12,268	12,268
資産担保証券化	11,357	45,880	67,844	125,081	125,081

46.2 連結のストラクチャード・エンティティにおいて当グループが保有する持分

当グループが出資した連結のストラクチャード・エンティティには、参加自由の投資信託、プライベート・エクイティ・ファンド、資産担保信託及び特殊目的会社などが含まれている。当グループが投資先への関与により生じる変動リターンへのエクスポージャー又は権利を有し、投資先に対してパワーをリターンに影響を及ぼすように用いる能力があるため、当グループが上記したストラクチャード・エンティティを支配する。融資を目的に設立した会社に金融保証を提供する以外に、当グループは非連結のストラクチャード・エンティティに財務及びその他の支援を提供しない。

47 金融資産及び金融負債の相殺

以下の表は、相殺、強制可能なマスター・ネットリング契約及び類似の契約の対象である金融資産を表したものである。

(単位は特に明記しない限り、百万人民元)

	認識した 金融資産の 総額	財政状態 計算書で 相殺された 総額	財政状態 計算書に 表示された 金額	財政状態計算書で 相殺されない金額		純額
				金融商品 *	受け取った 現金担保	
2022年12月31日現在						
デリバティブ	78,338	(7,995)	70,343	(47,342)	(12,193)	10,808
リバース・レポ契約	18,738	-	18,738	(18,738)	-	-
その他の資産	10,152	(8,238)	1,914	(5)	-	1,909
合計	107,228	(16,233)	90,995	(66,085)	(12,193)	12,717
2021年12月31日現在						
デリバティブ	29,313	-	29,313	(20,332)	(3,262)	5,719
リバース・レポ契約	16,568	-	16,568	(16,568)	-	-
その他の資産	9,357	(7,284)	2,073	-	-	2,073
合計	55,238	(7,284)	47,954	(36,900)	(3,262)	7,792

以下の表は、相殺、強制可能なマスター・ネットリング契約及び類似の契約の対象である金融負債を表したものである。

(単位は特に明記しない限り、百万人民元)

	認識した 金融負債の 総額	財政状態 計算書で 相殺された 総額	財政状態 計算書に 表示された 金額	財政状態計算書で 相殺されない金額		純額
				金融商品 *	差し入れた 現金担保	
2022年12月31日現在						
デリバティブ	65,510	(7,995)	57,515	(47,404)	(5,160)	4,951
買戻契約	28,368	-	28,368	(28,368)	-	-
その他の負債	9,435	(8,238)	1,197	(5)	-	1,192
合計	103,313	(16,233)	87,080	(75,777)	(5,160)	6,143
2021年12月31日現在						
デリバティブ	29,845	-	29,845	(20,526)	(4,701)	4,618
買戻契約	55,816	-	55,816	(55,816)	-	-
その他の負債	7,799	(7,284)	515	-	-	515
合計	93,460	(7,284)	86,176	(76,342)	(4,701)	5,133

* 非現金担保を含む。

金融資産及び負債は、認識された金額の相殺に法的強制力があり、純額ベースで決済若しくは資産の認識と負債の清算を同時に行う意思がある場合、相殺され、純額が財政状態計算書に計上される（以下「相殺条件」という。）。

財政状態計算書で相殺されない金額に含まれるデリバティブ及びリバース・レポ契約／買戻契約は、以下の場合の取引に関するものである。

- ・ カウンターパーティーが当グループとの間に相殺エクスポージャーを有しており、かつマスター・ネットリング契約又は類似の契約（ISDAマスター契約及びグローバル・マスター・ネットリング契約を含む。）が締結されているものの相殺権は債務不履行、倒産若しくは破産の発生時に限定されるなど上記の相殺条件が満たされない場合。
- ・ 上述の取引に関して現金及び非現金担保が受け取った／差し入れた。

48 当行の財政状態計算書及び持分変動計算書

48.1 当行の財政状態計算書

（単位は特に明記しない限り、百万人民元）

	12月31日現在	
	2022年	2021年
資産		
現金並びに銀行及びその他の金融機関に対する債権	766,789	684,360
中央銀行預け金	2,088,795	2,066,094
銀行及びその他の金融機関預け金並びに貸付金	1,378,212	1,441,375
発行銀行券に対する政府の債務証券	10,003	9,080
貴金属	119,533	267,913
デリバティブ金融資産	100,785	70,379
顧客に対する貸付金等(純額)	15,122,657	13,652,081
金融投資	5,011,055	4,768,450
- 純損益を通じて公正価値で測定される金融資産	282,247	287,927
- その他の包括収益を通じて公正価値で測定される金融資産	1,668,889	1,486,942
- 償却原価で測定される金融資産	3,059,919	2,993,581
子会社への投資	150,947	140,451
関連会社及び共同支配企業への投資	9,189	8,379
連結のストラクチャード・エンティティ	202,065	202,265
有形固定資産	71,067	72,084
建設仮勘定	6,362	7,450
投資不動産	2,740	1,984
繰延税金資産	67,841	51,892
その他の資産	93,676	102,586
資産合計	25,201,716	23,546,823

(単位は特に明記しない限り、百万人民元)

12月31日現在

負債

	2022年	2021年
銀行及びその他の金融機関に対する債務	2,368,070	2,751,227
中央銀行に対する債務	819,529	883,097
流通銀行券	10,409	8,970
銀行及びその他の金融機関預り金	432,764	356,765
トレーディング目的保有の金融負債	430	1,945
デリバティブ金融負債	95,777	65,892
顧客に対する債務	17,606,623	15,956,260
発行債券	1,432,493	1,283,648
未払法人所得税	52,966	40,325
退職給付債務	1,842	2,095
繰延税金負債	298	596
その他の負債	206,245	187,732
負債合計	23,027,446	21,538,552

株主資本

資本金	294,388	294,388
その他の資本性金融商品	369,505	319,505
優先株式	119,550	119,550
永久債	249,955	199,955
資本準備金	132,331	132,331
その他の包括利益	9,658	20,116
法定準備金	228,944	208,319
一般準備金及び規制準備金	324,911	292,549
留保利益	814,533	741,063
株主資本合計	2,174,270	2,008,271
株主資本及び負債合計	25,201,716	23,546,823

当財務書類の発行は、2023年3月30日開催の取締役会により承認及び許可された。

劉金

取締役

林景臻

取締役

48.2 当行の持分変動計算書

(単位は特に明記しない限り、百万人民元)

	その他の資本性金融商品			資本 準備金	その他の 包括利益	法定 準備金	一般準備金 及び	留保利益	合計
	資本金	優先株式	永久債				規制準備金		
2022年1月1日現在残高	294,388	119,550	199,955	132,331	20,116	208,319	292,549	741,063	2,008,271
包括利益合計	-	-	-	-	(10,459)	-	-	204,937	194,478
法定準備金への振替	-	-	-	-	-	20,625	-	(20,625)	-
一般準備金及び 規制準備金への振替	-	-	-	-	-	-	32,362	(32,362)	-
配当金	-	-	-	-	-	-	-	(78,479)	(78,479)
その他の資本性金融 商品保有者による 資本の増加	-	-	50,000	(11)	-	-	-	-	49,989
その他の包括収益から留 保利益への振替	-	-	-	-	1	-	-	(1)	-
その他	-	-	-	11	-	-	-	-	11
2022年12月31日現在残高	294,388	119,550	249,955	132,331	9,658	228,944	324,911	814,533	2,174,270
2021年1月1日現在残高	294,388	147,519	129,971	132,590	17,712	188,832	261,170	666,612	1,838,794
包括利益合計	-	-	-	-	2,404	-	-	193,962	196,366
法定準備金への振替	-	-	-	-	-	19,487	-	(19,487)	-
一般準備金及び 規制準備金への振替	-	-	-	-	-	-	31,379	(31,379)	-
配当金	-	-	-	-	-	-	-	(68,645)	(68,645)
その他の資本性金融 商品保有者による 資本の増減	-	(27,969)	69,984	(31)	-	-	-	-	41,984
その他	-	-	-	(228)	-	-	-	-	(228)
2021年12月31日現在残高	294,388	119,550	199,955	132,331	20,116	208,319	292,549	741,063	2,008,271

49 金利指標改革

当グループは金利指標改革に関するリスクを管理し、リスクエクスポージャーのモニタリングと既存契約の切替作業を継続的に推進する。

49.1 2022年12月31日現在の本グループ商業銀行が金利指標切替が完了していない部分の米ドルLIBOR改革による影響は次の通りである。

(単位は特に明記しない限り、百万人民元)

	12月31日現在	
	2022年	2021年
デリバティブではない金融資産	535,498	481,816
デリバティブではない金融負債	9,378	2,997
デリバティブ金融商品の約定金額/想定元本	602,366	579,043

49.2 当グループは、既存の金利指標をRFRsへの移行をリアルタイムでモニタリングし、当グループのヘッジ会計関係の円滑な移行を図っている。移行によって生じる具体的な問題は、それぞれのヘッジ関係によって異なるが、ヘッジ関係に含まれる既存金融商品の切替、予想規模の変化、新商品の契約条項の変化又はこれら要素の組合せにより発生する可能性がある。一部のヘッジ関係は中止となり、新しいヘッジ関係を構築する一方、一部のヘッジ関係は基準のIBOR改革で存在し続ける可能性がある。

ヘッジ会計関係において一時的な救済措置の適用の影響を受けるヘッジ対象は、財政状態計算書の「金融投資」、
「発行債券」の科目に表示されている。

2022年12月31日現在、公正価値ヘッジ関係に指定された金利デリバティブの想定元本は45,097百万人民元で（2021年12月31日は65,260百万人民元）、当グループが管理している、IBOR改革の直接的な影響を受けた、及び適用除外となる公正価値ヘッジ関係のエクスポージャーを表している。

50 後発事象

Tier2資本債の発行

当行は、2023年3月20日に償還期間10年固定金利のTier2資本債券40,000百万人民元、償還期間15年固定金利のTier2資本債券20,000百万人民元を発行し、2023年3月22日に発行を完了した。詳細は、2023年3月22日付の当行の発表にて記載されている。

[次へ](#)

金融リスク管理

1 概要

当グループは一連のリスク管理の方針を策定し、関連する最新情報システムを利用してリスクの分析、認識、モニタリング及び報告を行うリスク管理方法を確立している。当グループは定期的にはリスク管理の方針とシステムの見直し及び改訂を行い、市場の変動、商品の動向及び新しいベストプラクティスの変更を反映させている。

当グループにとって最も重要なリスクは信用リスク、市場リスク及び流動性リスクである。市場リスクには金利リスク、為替リスク及び他の価格変動リスクが含まれる。

当グループの取締役会は、総合的リスク管理の最終的な責任を負う。取締役会は、その下に設置されるリスク方針委員会、監査委員会、米国リスク・管理委員会に一部の総合的リスク管理の職責を与えた。監事会は全面的なリスク管理の監督に責任を負っており、取締役会と上級管理職のリスク管理についての職責履行状況を監督・検査し、改善を促す。上級管理職は総合的リスク管理の実施に責任を負っており、取締役会の決議を実行する。リスク管理部、信用承認部、与信管理部などの関連部門が金融リスクを管理する。

支社機構は同レベルの業務部門及び下級機構に対する総合的リスク管理を組織・実施し、本店のリスク管理部門にリスク状況を報告する。各附属機構は規制機関の関連ガイドラインと本方針の要求に従い、総合的リスク管理システムを整備・補完し、総合的リスク管理を展開する。

2 信用リスク

当グループの信用リスクは、債務者又はカウンターパーティーの債務不履行により当グループに金融損失が生じるリスクである。信用リスクは当グループの事業にとって最大のリスクの一つである。

信用リスクは主に、貸付業務及び負債性証券の投資業務から生じる。また、貸付コミットメント、引受手形、保証状及び信用状等のオフバランスの金融商品における信用リスクもある。

2.1 信用リスクの管理

(1) 貸付金等及びオフバランスの契約

当グループは産業、地域及び顧客別に信用リスクを一括して把握する。この情報は経営者により定期的にモニタリングされる。経営者は、貸付ポートフォリオの成長、資産の構成の変更及び集中度、信用ポートフォリオにおけるリスクの特性の変化の観点から、当グループの信用リスク管理手続における様々な要素を定期的に見直す。この関連で、適時、当グループの信用リスクに係るこれらの変動の影響を最も効果的に管理するため、当グループの信用リスク管理手続の改善が行われる。これらの改善には、特に承認された債務者のリストの改定、業界の割当及び引受基準といったポートフォリオ・レベルの統制の調整が含まれる。特定の貸付金又は貸付金グループを原因として当行の信用リスクが増加する場合、可能な限り当グループの安全性を強化すべく対策がとられる。当該対策には、追加での保証人又は担保の設定が含まれる。

当グループは旧銀監会が定めた「貸付信用リスクの分類に関するガイドライン」（以下、「当ガイドライン」という。）に基づき、法人顧客及び個人顧客に対する貸付金等の信用度について、測定及び管理を行っている。当該ガイドラインは商業銀行に対し、法人及び個人向け貸付金を正常先、要注意先、破綻懸念先、実質破綻先、破綻先の5つに分類するよう要求しており、破綻懸念先、実質破綻先及び破綻先に分類された貸付金は不良債権とみなされる。信用エクスポージャーを伴うオフバランスの契約も、当ガイドラインを参照して評価及び分類される。当グループの中国香港、マカオ、台湾及びその他の国及び地域の事業について、現地のルールがガイドラインと異なる場合、当グループは、現地のルールの慎重さを踏まえ、グループ管理要件を下回らないように分類する。

5つのカテゴリーは以下のように定義される：

正常：債務者は契約条件の遵守が可能であり、貸付金の元本と利息の全額を適時に返済する債務者の能力に疑いのない貸付金。

要注意：債務者は現時点では返済可能であるが、なんらかの要因により貸付金の返済にマイナスの影響が生じる可能性がある貸付金。

破綻懸念：債務者の貸付金返済能力には明らかな疑いがあり、債務者の通常の業務収益からの貸付金の元本及び利息の返済は見込めない貸付金。保証が実行された場合でも当グループに一定の損失が生じる可能性がある。

実質破綻：債務者は貸付金の元本及び利息を全額返済することができず、保証が実行された場合でも当グループに多額の損失が生じることになる貸付金。

破綻：貸付金の元本及び利息は回収不能である、若しくはあらゆる手段及び必要な法的措置をとればそのごく一部のみが回収される可能性がある。

当グループは厳格に規制要求に基づいて5つのカテゴリー管理を行い、かつリアルタイムで顧客の経営、財務などの状況及びその他の貸付金の返済に影響を与える可能性のある要因により分類を動的に調整する。

当グループはバーゼル新資本規制の下で、PD（デフォルト確率）モデルに基づいた国内法人顧客の信用格付け制度を実施している。国内法人顧客のPDモデルは、回帰分析に基づいて、12ヶ月以内に債務不履行が発生する可能性を予測する。当該債務不履行の可能性の測定基準は、内部の信用格付けに対してマッピングされている。法人顧客信用格付けはAAA、AA、A、BBB+、BBB、BBB-、BB+、BB、BB-、B+、B-、CCC、CC、C、及びDの15段階に分類される。信用度のDは債務不履行レベルとみなされ、その他は債務不履行レベルではない。

当グループは毎年、顧客信用格付けに対し集中的に見直しを行う。顧客の経営状態及び財政状態に応じて、これらの分類及び格付けをリアルタイムで調整する。当グループは、国内企業の実際のデフォルト率に基づいてバックテストを実施し、その結果を基にモデルを修正する。

(2) 銀行及びその他の金融機関に対する債権、預け金並びに貸付金

銀行及びその他の金融機関に対する債権、預け金並びに貸付金について、当グループはカウンターパーティーの規模、財政状態並びに内・外部の信用格付けを勘案し、当該機関の信用度を確認する。事業継続期間において、顧客の継続経営能力及びリスク負担能力に影響を及ぼそうとする内部及び外部の要因を総合的に分析、モニタリングし、相応の管理措置を講じる。

(3) 負債性証券及びデリバティブ

負債性証券の信用リスクは、信用スプレッド、デフォルト率及びデフォルトによる損失、並びに原資産の信用の変動のエクスポージャーから生じる。

当グループは、原資産の証券化商品の信用の質について、信用リスクのエクスポージャーを識別するためのデフォルト率、期限前償還率、業種別の業績、損失カバレッジ比率及びカウンターパーティー・リスクの見直しを含め、スタンダード・アンド・プアーズの格付けや同等の格付け等の外部の信用格付け、負債性証券の発行体の内部の信用格付けをモニタリングすることで負債性証券の信用リスクを管理している。

当グループは想定元本及び契約条件に基づき、未決済デリバティブの正味ポジションに関して厳しい制限値を維持する方針である。どの時点においても、信用リスクの対象となる金額は、当グループにとって含み益のあるポジションに制限されている（つまり公正価値がプラスの資産）。デリバティブ信用リスクのエクスポージャーは顧客及び金融機関に対して設定される全体的なエクスポージャーの与信枠の一部として管理される。通常、これらの金融商品の信用リスクのエクスポージャーに関して、担保又はその他の保証を取得することはない。

2.2 信用リスク制限管理と軽減方針

当グループは信用リスクの上限を管理し、特に個人顧客と産業に対する信用リスクの状況についてコントロールを行っている。

(1) 信用リスク制限及び管理

() 貸付金等及びオフバランスの契約

信用リスクのエクスポージャーを管理するため、当グループは与信承認方針及び手続を作成しており、これは当行の与信管理部及び与信承認部が見直し及び更新を行うものである。法人向け貸付及び個人向け貸付の双方に関する与信承認手続きは、大きく次の3つの段階に分けられる。(1)与信審査及び評価、(2)信用度の検討及び承認、及び(3)貸付の実行及び貸付後の管理。

中国本土の法人顧客への与信は、本店又は国内のTier1支店相当の権限のある承認者による承認を得なければならないが、権限が与えられたTier2支店相当の承認者による工場顧客への与信、低リスク与信は除外する。当グループは、銀行を含む、1債務者に対するエクスポージャーは、オンバランス及びオフバランスのエクスポージャーを対象とする与信限度枠により制限されている。

中国本土の個人向け貸付は、国内支店レベルの個人向け銀行業務部が受付け、中国本土の支店レベルの権限のある与信申請承認者の承認を得なければならない。ただし、個人向けオンライン自動承認貸付は除く。

当行は中国香港、マカオ、台湾並びにその他の国及び地域の支店のリスク管理も監督する。特に、これらの支店の限度額を超える与信申請は、承認を得るための当行への提出が要求される。

信用リスクのエクスポージャーは、債務者や債務者となる可能性のある者の利子及び元本返済能力の定期的な分析や貸付限度額を適宜変更することによっても管理される。

() 負債性証券及びデリバティブ

当グループは、投資業務及びブローディング業務を通じた信用リスクにもさらされる。与信枠は商品の種類、並びにカウンターパーティー、証券の発行体及び証券の信用度に基づき設定され、設定された与信枠は活発に監視される。

(2) 信用リスク軽減方針

() 担保及び保証

当グループは信用リスクを軽減することを意図した、様々な方針及び手段をとっている。最も一般的なものは、資金貸付時に担保及び保証をとることである。当グループは、特定の種類の担保の受入に関する指針を用いている。貸付時の受入可能な担保及び担保比率の上限は、与信管理部によって決定される。担保比率の上限は担保の種類別に決定され、その価値が継続的にモニタリングされる。

リテール顧客向けの住宅ローンは、通常、居住用不動産によって担保される。他の貸付金の担保は、その貸付金の種類及び当グループの与信管理要求により決定される。

第三者の保証人によって保証される貸付金については、当グループは、保証人の信用格付け、財政状態、信用実績及び債務履行能力を評価する。

貸付金等を除く金融資産に対する保証としての担保は、その商品の種類によって決定される。負債性証券、財政部証券及びその他の適格短期証券は、通常無担保であるが、一部のアセット・バック証券及び同様の商品は、金融商品のポートフォリオで担保される。

また、担保はリバース・レポ契約の一部としても保有される。かかる契約の下で、当グループは担保所有者による債務不履行がないことを条件に、担保を売却あるいは再担保の設定を行うことが認められている。受け入れた担保及び当グループに返済義務のある担保の詳細については注記 41.3で開示されている。

() マスター・ネットティング契約

当グループは、取引を行うカウンターパーティーとマスター・ネットティング契約を締結することによって信用損失に対するエクスポージャーをさらに制限している。マスター・ネットティング契約は、一般に取引を総額ベースで決済するため、通常は財政状態計算書上の資産と負債が相殺されることはない。しかし、デフォルトや契約中止が生じた場合には、当該顧客とのマスター・ネットティング契約下の取引残高が全額解約され、純額ベースで決済されるという点で、金額的にプラスの契約に付随する信用リスクはマスター・ネットティング契約によって軽減される。当グループのマスター・ネットティング契約の対象となるデリバティブ商品に係る信用リスクの全体的なエクスポージャーは、契約の対象となる各取引の影響を受けるため、短期間で変動する場合がある。

2.3 金融資産の減損測定

当グループは、フォワードルッキングな情報に基づき、予想信用損失に対して評価を行い、予想信用損失の測定にはいくつかのモデルと仮説が用いられた。これらのモデルと仮説は、将来のマクロ経済状況と顧客の信用状況（例えば、顧客によるデフォルトの可能性とそれ相応の損失）に関わる。当グループは、会計基準の要求に従って予想信用損失の測定に以下を含む判断、仮説、見積りを使用した。

- ・ 信用リスク特性に基づいたポートフォリオ方式により予想信用損失を測定する
- ・ 信用リスクが著しく増加しているという判断基準
- ・ デフォルト及び信用減損金融資産の定義
- ・ 予想信用損失の測定パラメーター
- ・ フォワードルッキングな情報

報告期間中、当期の見積手法及びこれらの仮説に重要な変更はない。

(1) 信用リスク特性に基づいたポートフォリオ方式により予想信用損失を測定する

ポートフォリオ方式により予想信用損失を測定する場合、当グループはリスク特性が類似したエクスポージャーが同一になるように区分した。グルーピングする際に、十分な情報を取得し、統計上の信頼性を確保する。当グループは、信用格付けのレンジ、商品タイプ、顧客タイプにより、個人向けローンをグルーピングし、ポートフォリオ方式で評価する。

(2) 信用リスクが著しく増加しているという判断基準

当グループは、財務報告日に、関連金融商品の信用リスクが当初認識時以降に著しく増加しているか否かを評価する。信用リスクが当初認識時以降に著しく増加しているか否かを判断する際に、当グループは、当グループの実績データに基づいた定性と定量分析、外部信用リスク格付及びフォワードルッキングな情報を含む必要のない過度なコストや労力を掛けずに利用可能な合理的で裏付け可能な情報を考慮に入れる。当グループは、個別の金融商品又は類似した信用リスク特性を有する金融商品ポートフォリオをもとに、金融商品の財務報告日でのデフォルト発生リスクと当初認識時でのデフォルト発生リスクを比較することにより、金融商品の見込み全期間におけるデフォルト発生リスクの変化状況を確認する。

以下の一つ又は複数の定量、定性基準又は上限基準に該当した場合、当グループは、金融商品の信用リスクが著しく増加していると認識する。

定量基準

信用リスクは、エクスポージャーのフォワードルッキング後の残存存続期間のデフォルト率（PD）が、当初認識時からある一定の閾値だけ増加した場合に著しく増加したとみなされる。具体的には、このようなPDが一定の絶対値だけでなく、相対的な割合で増加した場合に、このような閾値が設定される。

定性基準

- ・ 債務者の経営又は財務状況に重大な不利な変化が生じた
- ・ 5つのローン分類カテゴリーにおいて、要注意先に分類された
- ・ 当グループの顧客ウォッチリストに含められた

上限基準

- ・ 債務者の契約の支払い（元金あるいは利子を含む）の期日経過は30日間を超過している

当グループは各国・地域の規制要求に基づき、特定の債務者に対し、元本返済及び利息支払いを一時的に返済猶予する信用枠を設定している。上述の返還期限猶予が実施される貸付金について、当グループは債務者の経営状況、事業内容に対する実質的なリスク判断によって貸付金をリスク分類した。ただし、当該の返還期限猶予の取決めは、債務者の信用リスクの著しい増加を自動的に決定づける判断根拠とは見なしていない。

(3) デフォルト及び信用減損が発生した資産の定義

当グループは、金融資産に信用減損が生じた場合、その金融資産をデフォルトとする。信用減損が発生するか否かを確認する際に、当グループが採用した判定基準は、関連金融商品に対する内部の信用リスク管理の目標と一致するとともに、定量的・定性的指標を考慮している。当グループは、債務者に信用減損が発生するか否かを評価する際に、主に次のような要因を考慮する。

- ・ 発行者又は債務者の重大な財政的困難
- ・ 契約違反（債務不履行又は期日経過事象など）
- ・ 借手に対する融資者が、借手の財政上の困難に関連した経済上又は契約上の理由により、そうでなければ当該融資者が考慮しないような譲歩を借手に与えたこと
- ・ 借手が破産又は他の財務上の再編を行う可能性が高くなったこと
- ・ 当該金融資産についての活発な市場が財政上の困難により消滅したこと
- ・ 金融資産を発生した信用損失を反映するデフォルト・ディスカウントで購入又は組成したこと
- ・ 債務者は、当グループのいかなる元金や立替金、利子又は当グループ投資の債務者の社債に対して90日間を超えて期日超過していること

金融資産の信用減損は、複数の事象の複合的な影響により発生する可能性があり、必ずしも単独で識別可能な事象により発生するものではない。

(4) 予想信用損失の測定パラメーター

信用リスクが著しく増加したか、信用減損が発生したかによって、当グループは、それぞれの資産に対し12ヶ月又は全期間の予想信用損失に係る減損引当金を測定する。予想信用損失の測定に重要なパラメーターには、デフォルト率（PD）、デフォルト時損失率（LGD）、デフォルト時エクスポージャー（EAD）が含まれる。当グループは、現在のリスク管理に用いられているバーゼル規制をもとに、IFRS第9号の要求に従い、過去の統計データ（例えば取引相手格付、保証の方法及び担保の類別、返済方式等）の定量分析及びフォワードルッキングな情報を考慮に入れ、IFRS第9号の要求事項を満たしたPD、LGD及びEADのモデルを構築する。

関連の定義は以下の通りである。

- ・ PDとは、債務者が向こう12ヶ月か全期間にわたって債務不履行に陥ってしまう可能性（確率）を指す；
- ・ LGDは、当グループが、デフォルトした時点で被る損失の程度を予想しているものを指す。取引相手のタイプや、償還請求の方式、優先順位、担保品の違いによってデフォルト時損失率が異なる；
- ・ EADとは、向こう12ヶ月又は存続期間において、デフォルトが発生した際に、当グループが受けるべき償還金額をいう。

個別に重要性が高い信用減損が生じた金融資産について、当グループは主に個々の金融資産を基礎として、異なる状況における見積将来キャッシュ・フロー（保有担保の実現可能価額を含む）を分析し、元の実効金利（購入又は組成された信用減損が生じた金融資産は、信用調整後の実効金利）をもって算定された現在価値と帳簿価額の差額を、減損損失又は利益として当期損益に計上する。個別の評価方式によって予想信用損失の測定が行われる減損が生じた貸付金については、その将来キャッシュ・フローの見積りが極めて重要である。当該見積りに影響を与える要因としては、特定債務者の財務状況、リスク解消方式、業界の発展傾向と特定借入者の将来の経営成績、及び担保物の現金化による回収可能なキャッシュフロー、などが含まれるが、これらに限定されない。

当グループは、予想信用損失モデルの見直し、パラメータの更新、モデルの検証などの作業を定期的に行っている。

(5) フォワードルッキングな情報

当グループは、フォワードルッキングな情報を踏まえ、予想信用損失の評価を実施し、予想信用損失の測定において多くのモデルや仮説を使用した。2022年12月31日現在の予想信用損失を評価するにあたり、当グループは、現在の経済環境の変化が予想信用損失モデルに与える影響として、個々の債務者の営業・財務状況と経済環境影響の度合い、環境・気候変動の影響、業界固有のリスクなどを考慮した。

当グループは、過去のデータに対する分析を通じて、各業務タイプの信用リスクと信用損失に影響する主なマクロ経済指標を認識した。例えば国内総生産（GDP）、固定資産投資完成額、生産価格指数、住宅価格指数、住民消費価格指数など。

これらの経済指標がPDとLGDに及ぼす影響は、業務のタイプによって異なる。当グループはこの過程において専門家の判断を利用した。これら専門家の判断に基づき、各地域の実情を考慮し、定期的毎にこれらの経済指標を予測し、かつ帰帰分析を通じてその経済指標がデフォルト確率とデフォルト時損失率に与える影響を確認する。

当グループは統計分析及び専門家の判断結果に基づいて、様々なシナリオにおける経済予測及びその加重を確定する。確定されたシナリオにはベースシナリオ、楽観的シナリオと非観的シナリオが含まれるが、同時にストレス条件下での状況も考慮に入れた。2022年12月31日現在、ベースシナリオの加重は最も高く、その他のシナリオの加重はいずれも30%未満である。当グループは異なるシナリオの加重した後の予想信用損失によって減損引当金を測定する。

当グループは、期中のマクロ経済環境の変化に基づいて、予想信用損失を測定するモデルで使用する関連するフォワードルッキングなパラメータを更新した。これらのパラメータのうち中国本土が2022年12月31日現在の予想信用損失を評価する際にベースラインシナリオ、楽観的シナリオ、非観的シナリオの下で採用したコアパラメータの範囲は以下の通りである。

項目	数値の範囲（レンジ）
2023年の中国国内総生産（GDP）の成長率	4.0% - 6.0%

当グループは、フォワードルッキングな測定に用いられる複数の経済シナリオの加重調整について、感応度分析を実施している。2022年12月31日現在、楽観的シナリオ又は悲観的シナリオの加重が10%上昇し、ベースラインシナリオの加重が10%下落した場合、貸倒引当金のそれぞれの増減は5%を超えることはない。

2.4 信用リスクの最大エクスポージャー（保有担保又はその他の信用補完考慮前）

（単位は特に明記しない限り、百万人民元）

12月31日現在

	2022年	2021年
オンバランスの金融資産に関連する信用リスクのエクスポージャーは以下の通りである。		
銀行及びその他の金融機関に対する債権	750,357	585,298
中央銀行預け金	2,313,859	2,228,726
銀行及びその他の金融機関預け金並びに貸付金	1,174,097	1,257,413
発行銀行券に対する政府の債務証書	196,497	175,715
デリバティブ金融資産	152,033	95,799
顧客に対する貸付金等	17,117,566	15,322,484
金融投資		
- 純損益を通じて公正価値で測定される金融資産	371,633	383,313
- その他の包括収益を通じて公正価値で測定される金融資産	2,442,644	2,366,297
- 償却原価で測定される金融資産	3,405,408	3,213,199
その他の資産	128,674	133,453
小計	28,052,768	25,761,697

オフバランスの金融資産に関連する信用リスクのエクスポージャーは以下の通りである。

発行保証状	1,189,069	1,086,152
コミットメント契約及びその他の信用関連負債	4,968,870	4,135,002
小計	6,157,939	5,221,154
合計	34,210,707	30,982,851

上記の表は、担保、マスター・ネットリング契約あるいはその他の信用補完を一切考慮に入れない、2022年及び2021年12月31日現在の当グループの信用リスクの最大エクスポージャーを表している。オンバランスの資産に関して、上記のエクスポージャーは財政状態計算書上に計上される正味帳簿価額に基づいている。

2022年12月31日現在、当グループの最大信用エクスポージャー合計の50.04%（2021年12月31日：49.45%）は顧客に対する貸付金等から発生するもので、18.10%（2021年12月31日：19.13%）は負債性証券への投資である。

2.5 貸付金等

貸付金等（未収利息は除く）の地域別内訳、顧客タイプ別、業種別内訳、担保別内訳並びに減損、延滞貸付金等の状況は以下の通りである。

(1) 顧客に対する貸付金等に対するリスクの集中

() 顧客に対する貸付金等の地域別内訳

（単位は特に明記しない限り、百万人民元）

12月31日現在

当グループ	2022年		2021年	
	総額	合計に占める割合(%)	総額	合計に占める割合(%)
中国本土	14,500,783	82.83	12,953,259	82.64
香港(中国)、マカオ(中国)及び台湾(中国)	1,937,844	11.07	1,752,527	11.18
その他の国及び地域	1,068,722	6.10	969,208	6.18
合計	17,507,349	100.00	15,674,994	100.00

12月31日現在

中国本土	2022年		2021年	
	総額	合計に占める割合(%)	総額	合計に占める割合(%)
中国北部	2,038,727	14.07	1,811,146	13.99
中国北東部	583,632	4.02	548,436	4.23
中国東部	5,905,293	40.72	5,158,395	39.82
中国中央部及び南部	4,087,906	28.19	3,708,815	28.63
中国西部	1,885,225	13.00	1,726,467	13.33
合計	14,500,783	100.00	12,953,259	100.00

() 顧客に対する貸付金等の顧客タイプ別内訳

（単位は特に明記しない限り、百万人民元）

2022年12月31日現在

	中国本土	香港(中国)、マカオ(中国)及び台湾(中国)	その他の国及び地域	合計
法人向け貸付金				
- 商業手形	1,318,237	81,885	113,743	1,513,865
- その他	7,500,347	1,198,699	885,912	9,584,958
個人向け貸付金	5,682,199	657,260	69,067	6,408,526
合計	14,500,783	1,937,844	1,068,722	17,507,349

2021年12月31日現在

	中国本土	香港(中国)、マカオ(中国)及び台湾(中国)	その他の国及び地域	合計
法人向け貸付金				

- 商業手形	1,021,482	94,900	139,539	1,255,921
- その他	6,469,397	1,087,192	768,734	8,325,323
個人向け貸付金	5,462,380	570,435	60,935	6,093,750
合計	12,953,259	1,752,527	969,208	15,674,994

() 顧客に対する貸付金等の業種別内訳

(単位は特に明記しない限り、百万人民元)

12月31日現在

当グループ

法人向け貸付金

	2022年		2021年	
	総額	合計に占める割合(%)	総額	合計に占める割合(%)
貿易及びサービス	2,476,528	14.15	2,043,199	13.04
製造業	2,177,432	12.44	1,888,582	12.05
運輸、保管及び郵便サービス	1,898,333	10.84	1,729,701	11.03
不動産	1,359,650	7.77	1,212,336	7.73
電気・燃料・ガス・水道の生産及び供給	952,035	5.44	836,651	5.34
金融サービス	851,117	4.86	704,486	4.49
水、環境及び公益事業管理	370,531	2.12	302,591	1.93
建設	369,618	2.11	296,668	1.89
鉱業	283,411	1.62	268,158	1.71
公益事業	218,706	1.25	170,548	1.09
その他	141,462	0.80	128,324	0.82
小計	11,098,823	63.40	9,581,244	61.12

個人向け貸付金

モーゲージ	4,916,707	28.08	4,826,412	30.79
クレジット・カード	520,390	2.97	507,107	3.24
その他	971,429	5.55	760,231	4.85
小計	6,408,526	36.60	6,093,750	38.88
合計	17,507,349	100.00	15,674,994	100.00

12月31日現在

中国本土

法人向け貸付金

	2022年		2021年	
	総額	合計に占める割合(%)	総額	合計に占める割合(%)
貿易及びサービス	1,974,498	13.62	1,589,119	12.27
製造業	1,808,808	12.47	1,549,639	11.96
運輸、保管及び郵便サービス	1,744,422	12.03	1,578,645	12.19
不動産	773,828	5.34	687,186	5.30
電気・燃料・ガス・水道の生産及び供給	738,758	5.09	657,020	5.07
金融サービス	659,443	4.55	500,380	3.86
水、環境及び公益事業管理	361,108	2.49	295,183	2.28
建設	328,921	2.27	266,775	2.06
鉱業	167,351	1.15	161,473	1.25
公益事業	206,004	1.42	159,284	1.23
その他	55,443	0.38	46,175	0.36
小計	8,818,584	60.81	7,490,879	57.83

個人向け貸付金

モーゲージ	4,338,946	29.93	4,316,325	33.32
-------	-----------	-------	-----------	-------

クレジット・カード	508,755	3.51	496,299	3.83
その他	834,498	5.75	649,756	5.02
小計	5,682,199	39.19	5,462,380	42.17
合計	14,500,783	100.00	12,953,259	100.00

() 顧客に対する貸付金等の担保別内訳

(単位は特に明記しない限り、百万人民元)

12月31日現在

当グループ	2022年		2021年	
	総額	合計に占める 割合(%)	総額	合計に占める 割合(%)
無担保貸付	5,970,296	34.11	5,008,610	31.95
保証付貸付	2,161,091	12.34	1,863,868	11.89
担保付及びその他の保証付貸付	9,375,962	53.55	8,802,516	56.16
合計	17,507,349	100.00	15,674,994	100.00

12月31日現在

中国本土	2022年		2021年	
	総額	合計に占める 割合(%)	総額	合計に占める 割合(%)
無担保貸付	4,644,358	32.03	3,801,150	29.35
保証付貸付	1,773,165	12.23	1,487,175	11.48
担保付及びその他の保証付貸付	8,083,260	55.74	7,664,934	59.17
合計	14,500,783	100.00	12,953,259	100.00

(2) 顧客に対する貸付金等の減損状況別内訳

() 減損貸付金等の地域別内訳

(単位は特に明記しない限り、百万人民元)

12月31日現在

当グループ	2022年			2021年		
	総額	合計に 占める 割合(%)	減損貸付金 比率(%)	総額	合計に 占める 割合(%)	減損貸付金 比率(%)
中国本土	202,404	87.36	1.40	193,030	92.45	1.49
香港(中国)、マカオ(中国)及び 台湾(中国)	15,572	6.73	0.80	6,084	2.91	0.35
その他の国及び地域	13,701	5.91	1.28	9,678	4.64	1.00
合計	231,677	100.00	1.32	208,792	100.00	1.33

12月31日現在

中国本土	2022年			2021年		
	総額	合計に 占める 割合(%)	減損貸付金 比率(%)	総額	合計に 占める 割合(%)	減損貸付金 比率(%)
中国北部	37,895	18.72	1.86	38,825	20.11	2.14
中国北東部	13,239	6.54	2.27	13,939	7.22	2.54
中国東部	55,168	27.26	0.93	51,633	26.75	1.00
中国中央部及び南部	72,733	35.93	1.78	73,624	38.14	1.99
中国西部	23,369	11.55	1.24	15,009	7.78	0.87
合計	202,404	100.00	1.40	193,030	100.00	1.49

() 減損貸付金等の顧客タイプ別内訳

(単位は特に明記しない限り、百万人民元)

当グループ

	12月31日現在					
	2022年			2021年		
	総額	合計に 占める 割合(%)	減損貸付金 比率(%)	総額	合計に 占める 割合(%)	減損貸付金 比率(%)
法人向け貸付金	190,190	82.09	1.71	179,526	85.98	1.87
個人向け貸付金	41,487	17.91	0.65	29,266	14.02	0.48
合計	231,677	100.00	1.32	208,792	100.00	1.33

中国本土

	12月31日現在					
	2022年			2021年		
	総額	合計に 占める 割合(%)	減損貸付金 比率(%)	総額	合計に 占める 割合(%)	減損貸付金 比率(%)
法人向け貸付金	162,326	80.20	1.84	164,796	85.37	2.20
個人向け貸付金	40,078	19.80	0.71	28,234	14.63	0.52
合計	202,404	100.00	1.40	193,030	100.00	1.49

() 減損貸付金等の地域別及び業種別内訳

(単位は特に明記しない限り、百万人民元)

	12月31日現在					
	2022年			2021年		
	総額	合計に 占める 割合(%)	減損貸付金 比率(%)	総額	合計に 占める 割合(%)	減損貸付金 比率(%)
中国本土						
法人向け貸付金						
貿易及びサービス	33,486	14.45	1.70	30,111	14.42	1.89
製造業	34,275	14.79	1.89	55,341	26.50	3.57
運輸、保管及び郵便 サービス	10,959	4.73	0.63	18,073	8.66	1.14
不動産	55,966	24.16	7.23	34,694	16.62	5.05
電気・燃料・ガス・水道 の生産及び供給	13,119	5.66	1.78	13,173	6.31	2.00
金融サービス	20	0.01	0.00	201	0.10	0.04
水、環境及び公益事業 管理	1,947	0.84	0.54	2,257	1.08	0.76
建設	2,838	1.22	0.86	3,406	1.63	1.28
鉱業	4,802	2.07	2.87	4,717	2.26	2.92
公益事業	3,539	1.54	1.72	2,215	1.06	1.39
その他	1,375	0.59	2.48	608	0.29	1.32
小計	162,326	70.06	1.84	164,796	78.93	2.20
個人向け貸付金						
モーゲージ	20,386	8.80	0.47	11,628	5.57	0.27
クレジット・カード	10,302	4.45	2.02	10,163	4.87	2.05
その他	9,390	4.05	1.13	6,443	3.08	0.99

小計	40,078	17.30	0.71	28,234	13.52	0.52
中国本土合計	202,404	87.36	1.40	193,030	92.45	1.49
香港(中国)、マカオ(中国)、 台湾(中国)並びにその他の国 及び地域	29,273	12.64	0.97	15,762	7.55	0.58
合計	231,677	100.00	1.32	208,792	100.00	1.33

(iv) 減損貸付金等及び減損引当金の地域別内訳

(単位は特に明記しない限り、百万人民币)

2022年12月31日現在

	減損貸付金	減損引当金	純額
中国本土	202,404	(158,209)	44,195
香港(中国)、マカオ(中国)及び台湾(中国)	15,572	(8,544)	7,028
その他の国及び地域	13,701	(5,746)	7,955
合計	231,677	(172,499)	59,178

2021年12月31日現在

	減損貸付金	減損引当金	純額
中国本土	193,030	(162,182)	30,848
香港(中国)、マカオ(中国)及び台湾(中国)	6,084	(3,708)	2,376
その他の国及び地域	9,678	(4,010)	5,668
合計	208,792	(169,900)	38,892

(v) 減損された法人向け貸付金等のうち、有担保の部分又は無担保の部分は以下の通りである。

(単位は特に明記しない限り、百万人民币)

12月31日現在

	当グループ		中国本土	
	2022年	2021年	2022年	2021年
有担保	115,300	104,680	102,514	96,423
無担保	74,890	74,846	59,812	68,373
合計	190,190	179,526	162,326	164,796
担保の公正価値	40,927	33,975	35,439	30,157

法人向け貸付金等の担保には土地、建物、設備及びその他が含まれる。担保の公正価値は、担保の処分実績及び市況に応じて調整された、入手可能な最新の外部評価を参照して、当グループによって見積もられた。

(3) 返済期限延長した貸付金等

返済期限延長した貸付金（貸出条件緩和された貸付金及びその他の資産）は債務者の財政状態の悪化や債務者が期日に返済不能であることを理由として、当グループが貸付契約の返済条件について、調整を行った貸付金を指す。当グループが不良債権の返済期限延長を行うのは、債務者に改善の見込みがある場合のみである。

期限延長した貸付金は6ヶ月間監視対象となる。この監視期間中、期限延長した債権は不良債権のままであり、当グループは債務者の事業運営と貸付金返済パターンを監視する。監視期間後、一定の条件を満たせば、期限延長した貸付金は見直しによって「要注意」に格上げされる可能性がある。繰り延べられた貸付金の返済が延滞した場合、あるいは債務者が返済能力を示すことが出来ない場合、これらの貸付金は「破綻懸念」以下に分類される。監視期間内に期限延長したすべての貸付金は、2022年及び2021年12月31日現在、減損していると判断される。

2022年及び2021年12月31日現在、減損貸付金等のうち、延滞期間が90日以内で期限延長した貸付金等に重要性はなかった。

(4) 顧客に対する延滞貸付金等

() 顧客に対する延滞貸付金等の担保の種類及び延滞日数別内訳

(単位は特に明記しない限り、百万人民元)

当グループ

2022年12月31日現在

	90日以内の 延滞	91日から 360日	361日から 3年	3年超	合計
無担保貸付	12,627	13,898	5,720	1,215	33,460
保証付貸付	3,949	4,366	30,296	809	39,420
担保付及びその他の保証付貸付	52,131	33,661	26,963	6,466	119,221
合計	68,707	51,925	62,979	8,490	192,101

2021年12月31日現在

	90日以内の 延滞	91日から 360日	361日から 3年	3年超	合計
無担保貸付	10,607	12,893	2,939	1,181	27,620
保証付貸付	2,532	32,096	5,105	833	40,566
担保付及びその他の保証付貸付	30,875	26,302	38,614	3,760	99,551
合計	44,014	71,291	46,658	5,774	167,737

中国本土

2022年12月31日現在

	90日以内の 延滞	91日から 360日	361日から 3年	3年超	合計
無担保貸付	10,638	11,753	3,219	975	26,585
保証付貸付	2,327	3,134	29,085	689	35,235
担保付及びその他の保証付貸付	41,855	30,101	25,520	6,017	103,493
合計	54,820	44,988	57,824	7,681	165,313

2021年12月31日現在

	90日以内の 延滞	91日から 360日	361日から 3年	3年超	合計
無担保貸付	8,585	11,541	1,936	1,024	23,086
保証付貸付	2,321	31,540	4,319	741	38,921
担保付及びその他の保証付貸付	27,379	25,027	37,013	3,589	93,008
合計	38,285	68,108	43,268	5,354	155,015

() 延滞貸付金等の地域別内訳

(単位は特に明記しない限り、百万人民元)

12月31日現在

	2022年	2021年
中国本土	165,313	155,015
香港(中国)、マカオ(中国)及び台湾(中国)	20,781	7,851
その他の国及び地域	6,007	4,871
小計	192,101	167,737
比率	1.10%	1.07%
控除：延滞が3ヶ月未満の顧客に対する貸付金等の総額	(68,707)	(44,014)
延滞が3ヶ月超の顧客に対する貸付金等の総額	123,394	123,723

(5) 貸付金等の3つのステージのリスク・エクスポージャー

貸付金等に関する5つのカテゴリー及び3つのステージの分類は以下に示した通りである。

	2022年12月31日現在			
	12ヶ月間の 予想信用損失	全期間の予想信用損失		合計
	ステージ1	ステージ2	ステージ3	
正常	16,988,540	48,271	-	17,036,811
要注意	-	235,360	-	235,360
破綻懸念	-	-	103,710	103,710
実質破綻	-	-	60,561	60,561
破綻	-	-	66,833	66,833
合計	16,988,540	283,631	231,104	17,503,275

	2021年12月31日現在			
	12ヶ月間の 予想信用損失	全期間の予想信用損失		合計
	ステージ1	ステージ2	ステージ3	
正常	15,207,789	44,401	-	15,252,190
要注意	-	210,813	-	210,813
破綻懸念	-	-	61,184	61,184
実質破綻	-	-	60,718	60,718
破綻	-	-	86,284	86,284
合計	15,207,789	255,214	208,186	15,671,189

2022年及び2021年12月31日現在、貸付金等に関する5つのカテゴリー及び3つのステージの分類により示した金額には、純損益を通じて公正価値で測定される貸付金等が含まれていない。

(6) 信用コミットメント

2022年及び2021年12月31日現在、信用コミットメントに対する信用リスクエクスポージャーは主にステージ1に分布し、5つのカテゴリーにおいては「正常先」に分類されている。

2.6 銀行及びその他の金融機関に対する債権、預け金並びに貸付金

銀行及びその他の金融機関は、中国本土、香港(中国)、マカオ(中国)、台湾(中国)並びにその他の国及び地域の金融機関から成る。

当グループは、カウンターパーティーの情報を収集及び分析し、その性質、規模及び信用格付けを考慮に入れて与信限度枠を設定することにより、カウンターパーティーの信用リスクを監視する。

2022年12月31日現在、銀行及びその他の金融機関に対する債権、預け金及び貸付金業務の取引相手は、主に中国本土の銀行及び銀行でない金融機関であり(注記V.13及びV.15を参照)、その主たる内部信用格付けは、Aを上回っていた。

2.7 負債性証券

当グループは、内部と外部の信用格付けを参考に所持した債券の信用リスクに対して継続的にモニターし、財務報告日に負債性証券の帳簿価額（未収利息抜き）の内訳は外部信用格付けに基づき以下に示した通りである。

（単位は特に明記しない限り、百万人民元）

2022年12月31日現在				
	格付なし	AからAAA	A未満	合計
中国本土の発行体				
- 政府債	16,625	3,365,977	-	3,382,602
- 公共機関及び準政府債	156,707	11,475	-	168,182
- 政策銀行債	-	609,877	-	609,877
- 金融機関債	42,258	199,334	170,374	411,966
- 社債	113,121	90,034	46,618	249,773
- チャイナ・オリエント債	152,433	-	-	152,433
小計	481,144	4,276,697	216,992	4,974,833
香港(中国)、マカオ(中国)、台湾(中国) 並びにその他の国及び地域の発行体				
- 政府債	75,521	594,889	15,374	685,784
- 公共機関及び準政府債	58,632	65,581	424	124,637
- 金融機関債	5,407	149,617	52,933	207,957
- 社債	11,386	84,216	37,179	132,781
小計	150,946	894,303	105,910	1,151,159
合計	632,090	5,171,000	322,902	6,125,992

2021年12月31日現在				
	格付なし	AからAAA	A未満	合計
中国本土の発行体				
- 政府債	5,677	3,177,655	-	3,183,332
- 公共機関及び準政府債	162,546	2,195	-	164,741
- 政策銀行債	-	532,783	-	532,783
- 金融機関債	100,964	230,803	173,810	505,577
- 社債	113,771	108,844	46,730	269,345
- チャイナ・オリエント債	152,433	-	-	152,433
小計	535,391	4,052,280	220,540	4,808,211
香港(中国)、マカオ(中国)、台湾(中国) 並びにその他の国及び地域の発行体				
- 政府債	69,390	562,376	14,455	646,221
- 公共機関及び準政府債	47,621	52,336	115	100,072
- 金融機関債	13,744	97,887	47,109	158,740
- 社債	17,275	90,712	39,222	147,209
小計	148,030	803,311	100,901	1,052,242
合計	683,421	4,855,591	321,441	5,860,453

債券投資の帳簿価額（未収利息抜き）は外部の信用格付及び予想信用損失の段階によって以下に示した通りである。

2022年12月31日現在				
	12ヶ月間の 予想信用損失	全期間の予想信用損失		合計
	ステージ1	ステージ2	ステージ3	
格付なし	590,862	117	1,052	592,031
A以上(Aを含む)	4,936,931	-	-	4,936,931
A未満	237,514	5,327	-	242,841
合計	5,765,307	5,444	1,052	5,771,803

2021年12月31日現在				
	12ヶ月間の 予想信用損失	全期間の予想信用損失		合計
	ステージ1	ステージ2	ステージ3	
格付なし	641,510	41	500	642,051
A以上(Aを含む)	4,641,482	-	-	4,641,482
A未満	223,072	775	-	223,847
合計	5,506,064	816	500	5,507,380

2.8 デリバティブ

当グループのデリバティブに関するカウンターパーティー信用リスク(以下「CCR」という)に係るリスク加重資産は、「商業銀行の自己資本規制(暫定)」及び他の関連する規制に準拠して、先進的資本管理アプローチに基づき算定された。デリバティブ取引に関して、CCRに係るリスク加重資産には、債務不履行リスクに係るリスク加重資産、信用評価調整(以下「CVA」という)に係るリスク加重資産及び中央清算機関(以下「CCP」という)に係るリスク加重資産が含まれる。

デリバティブに係るCCRリスク加重資産は以下の通りである。

	(単位は特に明記しない限り、百万人民元)	
	12月31日現在	
	2022年	2021年
債務不履行リスクに係るリスク加重資産		
通貨デリバティブ	72,520	63,151
金利デリバティブ	4,371	8,683
株式デリバティブ	979	553
商品デリバティブ及びその他	6,576	13,657
	84,446	86,044
CVAに係るリスク加重資産	65,373	62,415
CCPに係るリスク加重資産	6,418	2,335
合計	156,237	150,794

2.9 再取得資産

当グループは保証として保有される担保の所有権を得ることによって資産を取得している。当グループの当該再取得資産に関する詳細は、注記V.23に開示されている。

3 市場リスク

3.1 概要

当グループは金利、為替、株式及び商品の市場価格のマイナス変動により当グループに損失をもたらす可能性のあるオンバランス及びオフバランス業務による市場リスクにさらされている。市場リスクは、トレーディング勘定及び銀行勘定の未決済のポジションから生じる。当グループのトレーディング勘定及び銀行勘定の両方が市場リスクにさらされている。トレーディング勘定は、取引を目的として保有されている、あるいはトレーディング勘定の他の要素をヘッジするために保有されている金融商品と商品のポジションから構成されている。銀行勘定はトレーディング勘定に含まれていない金融商品から構成されている。

当グループの取締役会は、市場リスク管理の最終責任を負い、全体的なリスク選好度を決定し、市場リスク管理方針、手続、戦略及び限度額を承認し、上級管理職によるリスク管理戦略及び方針の実施を監督する。上級管理職は、市場リスク限度額制度メカニズム、リスク管理方針、手続及びプロセスの策定と実施、取締役会が決定したリスク選好度の範囲内での当グループの市場リスクの引受・管理、並びに事業収益目標に対する総リスクの適合性を調整する責任を負っている。

市場リスク管理部はグループ・レベルでの市場リスクの認識、測定、モニタリング、管理及び報告に責任を負う。事業部門は各事業分野内での市場リスクをモニタリングし、報告する責任を負う。

3.2 市場リスクの測定手法及び上限

(1) トレーディング勘定

トレーディング勘定における市場リスク管理の目的で、当グループはトレーディング勘定のバリュー・アット・リスク（以下「VaR」という。）の上限、ストレス・テストの結果及びエクスポージャーの上限を監視し、トレーディング担当者及びディーラーによる各上限の順守について毎日監視している。

VaRは、特定の保有期間に市場のマイナス変動から発生し得る損失の最高額を一定の信用水準内で見積るために用いられる。

VaRは、当行及び市場リスクにさらされている当行の主要な子会社であるBOCHK（ホールディングス）並びにBOCIによって個別に実施されている。当行、BOCHK（ホールディングス）及びBOCIは99%の信用水準（従って、1%の統計確率では実際の損失はVaRの見積りよりも大きい場合がある）とヒストリカル・シミュレーション法を用いてVaRの見積りを計算している。VaR算出における保有期間は1日である。また、当グループの市場リスク管理を強化するため、当グループは市場リスク・データ・マートを設定し、これによりグループ・レベルによるトレーディング勘定のVaRを日次で算出することが可能となった。

VaRモデルの正確性と信頼性は、毎日トレーディング勘定に係るVaRの結果をバックテストすることにより検証される。バックテストの結果は、上級管理職に定期的に報告される。

当グループはトレーディング勘定のVaR分析に対する効果的な補完手段としてストレス・テストを利用している。異常な不利な市況における損失をシミュレートし、見積るために、取引の性質を基準にストレス・テストのシナリオが実施される。金融市場の変化に対応して、当グループは市場価格及びボラティリティの変動が市場取引価格へ与える潜在的な影響を把握するために、トレーディング勘定のストレス・テストのシナリオ及び評価手法の継続的な修正・改良により市場リスクの識別能力を高めている。

下記の表は、2022年及び2021年12月31日終了事業年度中のトレーディング勘定のVaRをリスク種類別に示している。

（単位：百万米ドル）

	12月31日終了事業年度					
	2022年			2021年		
	平均	高	低	平均	高	低
当行のトレーディングVaR						
金利リスク	13.84	27.08	6.80	17.84	24.53	11.24
為替リスク	35.49	72.70	11.30	32.99	42.56	9.75
ボラティリティ・リスク	1.11	3.18	0.52	3.02	11.41	0.30
商品リスク	1.63	7.17	0.17	3.66	10.77	0.57
当行のトレーディングVaR合計	39.99	75.79	13.75	42.22	52.57	19.49

貴金属に関連したリスクの報告は、上記の為替リスクに含まれている。

（単位：百万米ドル）

12月31日終了事業年度

	2022年			2021年		
	平均	高	低	平均	高	低
BOCHK（ホールディングス）の トレーディングVaR						
金利リスク	4.02	8.10	1.99	2.12	7.42	0.80
為替リスク	3.03	5.12	1.87	3.24	6.51	1.70
株式リスク	0.25	0.57	0.03	0.15	0.44	0.03
商品リスク	0.56	1.57	0.00	0.90	4.52	0.00
BOCHK（ホールディングス）の トレーディングVaR合計	4.82	7.87	2.79	3.95	7.07	2.44
BOCIのトレーディングVaR^()						
株式デリバティブ・ユニット	0.74	1.63	0.17	0.57	2.19	0.09
固定利付債券ユニット	1.00	1.77	0.55	0.72	1.33	0.47
グローバル商品ユニット	0.23	0.47	0.12	0.21	0.50	0.17
BOCIのトレーディングVaR合計	1.96	3.16	0.99	1.51	3.58	0.90

() BOCIは株式デリバティブ・ユニット、固定利付債券ユニット及びグローバル商品ユニットのトレーディングVaRを個別にモニタリングしている。これには株式リスク、金利リスク、為替リスク及び商品リスクが含まれる。

各リスク要因のVaRはそれぞれ、そのリスク要因のみの変動から生じる、固有の保有期間及び特定の信用水準の範囲内の最大予想損失額によるものである。リスク要因間の相関関係の結果としての分散の影響により、各VaRを総計してもVaR合計にはならない。

(2) 銀行勘定

銀行勘定の金利リスクとは、金利水準、期間構造などの不利な変動により、銀行勘定の経済価値又は収益全体がさらされるリスクを指し、主に銀行勘定の資産及び負債における金利更改時期のミスマッチ並びに基準金利間の一貫性のない調整により生じるものである。当グループは、金利リスクに対するエクスポージャーを有しており、市場金利の変動により当グループの財務上のポジションに影響が及ぼされることがある。

当グループは銀行勘定の金利リスクを、主に金利更改ギャップ分析によって管理している。金利更改ギャップ分析は、一定期間内に満期を迎える、あるいは、金利更改の必要性がある利付資産の金額と有利子負債との差額を測定するものである。当グループは金利の変動に対する収益の感応度の計算において、金利更改ギャップ分析を適用し、オフバランスの事業の影響を考慮に入れている。金利ギャップ分析は注記 3.3に記載されており、トレーディング勘定についても記載されている。

正味受取利息の感応度分析

正味受取利息の感応度分析は、イールド・カーブが並行して移動し、資産及び負債の構成に変更がないと仮定しており、顧客の行動パターン及びペーシス・リスクの変動等を考慮に入っていない。当グループは、市況の変化に基づき資産及び負債の構成を適宜調整し、内・外部の価格設定の策略を最適化し、又はリスクヘッジを実施することにより、正味受取利息の変動を許容範囲内に収めている。

下記の表は当グループの正味受取利息の25ベース・ポイントの金利変動による潜在的な影響額を示している。実際の状況は使用した仮定と異なる可能性があり、実際の結果は当グループの正味受取利息に係る影響の見積りと異なる可能性がある。

(単位は特に明記しない限り、百万人民元)

	正味受取利息の(減少)/増加	
	12月31日現在	
	2022年	2021年
25ベース・ポイント増加	(3,270)	(4,351)
25ベース・ポイント減少	3,270	4,351

要求払預金の性質を考えた場合、その金利は他の商品よりも変動性が小さい。要求払預金に関する支払利息に係るイールド・カーブの変動の影響を除外した場合、金利が25ベース・ポイント増加又は減少すると、報告日以降12ヶ月間の正味受取利息は、それぞれ同様に19,708百万人民元(2021年:17,877百万人民元)増加又は減少する。

3.3 ギャップ分析

以下の表は当グループの金利リスクに対するエクスポージャーの要約であり、契約上の金利更改日若しくは満期日のいずれか早い方までの期間別に分類された当グループの資産及び負債の帳簿価額が含まれている。

(単位は特に明記しない限り、百万人民元)

	2022年12月31日現在						
	1ヶ月未満	1ヶ月 - 3ヶ月	3ヶ月 - 12ヶ月	1年 - 5年	5年超	無利子	合計
資産							
現金並びに銀行及びその他の金融機関に対する債権	607,128	85,237	53,197	2,807	-	66,694	815,063
中央銀行預け金	2,002,856	3,659	334	1,338	-	305,672	2,313,859
銀行及びその他の金融機関預け金並びに貸付金	588,242	172,515	366,365	41,308	-	5,667	1,174,097
デリバティブ金融資産	-	-	-	-	-	152,033	152,033
顧客に対する貸付金等(純額)	4,396,266	3,039,766	8,718,297	558,857	233,591	170,789	17,117,566
金融投資							
- 純損益を通じて公正価値で測定される金融資産	12,220	47,686	123,141	105,580	67,642	215,691	571,960
- その他の包括収益を通じて公正価値で測定される金融資産	161,488	225,341	370,746	1,112,596	568,318	29,886	2,468,375
- 償却原価で測定される金融資産	75,871	291,839	424,239	1,211,180	1,399,557	2,722	3,405,408
その他	1,624	-	-	-	-	893,872	895,496
資産合計	7,845,695	3,866,043	10,056,319	3,033,666	2,269,108	1,843,026	28,913,857
負債							
銀行及びその他の金融機関に対する債務	1,433,130	172,894	582,163	13,739	-	38,397	2,240,323
中央銀行に対する債務	212,008	68,973	623,756	4,470	-	6,651	915,858
銀行及びその他の金融機関預り金	335,141	56,409	73,391	-	-	1,394	466,335
デリバティブ金融負債	-	-	-	-	-	135,838	135,838
顧客に対する債務	10,932,242	1,721,468	3,648,223	3,396,894	823	502,175	20,201,825
発行債券	30,933	297,804	567,345	557,037	79,111	8,705	1,540,935
その他	24,108	14,559	23,599	29,899	6,420	746,587	845,172
負債合計	12,967,562	2,332,107	5,518,477	4,002,039	86,354	1,439,747	26,346,286
金利更改ギャップ合計	(5,121,867)	1,533,936	4,537,842	(968,373)	2,182,754	403,279	2,567,571

(単位は特に明記しない限り、百万人民元)

2021年12月31日現在

	1ヶ月未満	1ヶ月 - 3ヶ月	3ヶ月 - 12ヶ月	1年 - 5年	5年超	無利子	合計
資産							
現金並びに銀行及びその他の金融機関に対する債権	370,446	66,997	141,347	4,187	-	61,839	644,816
中央銀行預け金	1,994,874	5,249	582	630	-	227,391	2,228,726
銀行及びその他の金融機関預け金並びに貸付金	758,329	164,425	283,939	47,392	-	3,328	1,257,413
デリバティブ金融資産	-	-	-	-	-	95,799	95,799
顧客に対する貸付金等(純額)	4,036,896	2,760,256	7,587,288	516,235	254,856	166,953	15,322,484
金融投資							
- 純損益を通じて公正価値で測定される金融資産	26,362	28,697	93,136	50,591	167,964	194,892	561,642
- その他の包括収益を通じて公正価値で測定される金融資産	161,329	308,986	351,443	1,023,935	510,635	33,502	2,389,830
- 償却原価で測定される金融資産	203,421	42,429	380,675	1,313,316	1,270,988	2,370	3,213,199
その他	2,244	-	-	-	-	1,006,255	1,008,499
資産合計	7,553,901	3,377,039	8,838,410	2,956,286	2,204,443	1,792,329	26,722,408
負債							
銀行及びその他の金融機関に対する債務	1,767,330	256,822	570,038	14,176	258	74,115	2,682,739
中央銀行に対する債務	181,247	246,985	509,817	10,833	-	6,675	955,557
銀行及びその他の金融機関預り金	279,785	55,441	71,048	-	-	1,493	407,767
デリバティブ金融負債	-	-	-	-	-	89,151	89,151
顧客に対する債務	10,253,710	1,451,583	2,941,491	2,978,127	32,521	485,455	18,142,887
発行債券	44,526	264,056	548,592	455,746	69,250	6,508	1,388,678
その他	6,067	4,728	8,187	34,226	5,838	646,030	705,076
負債合計	12,532,665	2,279,615	4,649,173	3,493,108	107,867	1,309,427	24,371,855
金利更改ギャップ合計	(4,978,764)	1,097,424	4,189,237	(536,822)	2,096,576	482,902	2,350,553

3.4 為替リスク

当グループは、米ドル建て、香港ドル建てのほか、その他の通貨建ての取引も一部行っているが、大半は人民元で事業を行っている。主要な子会社であるBOCHKグループはその業務の大半を香港ドル、人民元及び米ドルで行っている。当グループは経営者の指示に従い、潜在的なミスマッチを最小限に留めるために外貨収入源及び外貨使用の管理に努めている。

当グループは正味外貨ポジションの管理によって為替リスクのエクスポージャーを管理し、VaRを用いてトレーディング勘定に係る為替リスクを監視している（注記 3.2）。一方、当グループは税引前利益及び株主資本に係る人民元に対する外国通貨の潜在的な為替レートの変動による影響額を予測するため、為替リスクの感応度分析を行っている。

以下の表は、当グループが重要なエクスポージャーを有する通貨における為替レートの変動に関する感応度分析を示したものである。この分析は、税引前利益及び株主資本に対するその他の変数をすべて一定とした場合の、人民元に対する為替レートにおける合理的に変動の可能性がある影響額を算出している。表中のマイナス額は税引前利益又は株主資本の潜在的な純減を反映しており、プラス額は潜在的な純増を反映している。この分析では、他の外国通貨の変動による相関的な影響、為替差額の影響を緩和するために財務報告日後に行う可能性のあった、あるいは行うことができたであろう他の対策、あるいは外貨ポジションの間接的な変動は考慮していない。

(単位は特に明記しない限り、百万人民元)

通貨	為替レートの 変動	税引前利益に係る影響額		株主資本に係る影響額*	
		2022年 12月31日現在	2021年 12月31日現在	2022年 12月31日現在	2021年 12月31日現在

米ドル	+1%	207	424	708	726
香港ドル	+1%	220	(89)	2,400	2,289

* その他の包括利益に係る影響額（法人所得税の影響額と関連なし）。

上記の表は米ドル及び香港ドルの価値が1%上昇した場合の税引前利益及び株主資本に対する影響額を示したものであるが、これらの通貨の価値が同率下落した場合、反対方向に同額の影響がある。

以下の表は2022年及び2021年12月31日現在の為替リスクに対する当グループのエクスポージャーを要約している。この表には、比較のために当グループの人民元に対するエクスポージャーが示されている。また、当初の通貨ごとに分類された当グループの資産及び負債の帳簿価額、並びにオフバランスのポジション及びコミットメント契約の人民元相当額が含まれている。デリバティブ金融商品は想定元本でオフバランスの正味ポジションに含まれている。

(単位は特に明記しない限り、百万人民元)

	2022年12月31日現在							
	人民元	米ドル	香港ドル	ユーロ	日本円	英ポンド	その他	合計
資産								
現金並びに銀行及びその他の金融機関に対する債権	477,597	207,623	22,075	65,273	11,106	7,622	23,767	815,063
中央銀行預け金	1,737,083	296,306	30,073	99,011	22,904	55,090	73,392	2,313,859
銀行及びその他の金融機関預け金並びに貸付金	734,047	342,698	27,930	12,478	313	609	56,022	1,174,097
デリバティブ金融資産	61,922	50,154	5,487	3,947	4,363	12,612	13,548	152,033
顧客に対する貸付金等(純額)	13,947,417	1,152,685	1,232,483	274,598	12,765	103,135	394,483	17,117,566
金融投資								
- 純損益を通じて公正価値で測定される金融資産	403,716	66,266	70,695	30,753	471	27	32	571,960
- その他の包括収益を通じて公正価値で測定される金融資産	1,656,567	402,385	189,746	25,557	82,002	3,273	108,845	2,468,375
- 償却原価で測定される金融資産	2,945,826	374,473	35,103	10,614	2,101	2,627	34,664	3,405,408
その他	326,625	169,061	244,718	1,726	1,322	1,274	150,770	895,496
資産合計	22,290,800	3,061,651	1,858,310	523,957	137,347	186,269	855,523	28,913,857
負債								
銀行及びその他の金融機関に対する債務	1,532,330	438,382	35,698	38,597	20,304	14,547	160,465	2,240,323
中央銀行に対する債務	836,061	42,280	18,293	13,503	-	-	5,721	915,858
銀行及びその他の金融機関預り金	244,813	176,616	13,449	20,864	733	6,774	3,086	466,335
デリバティブ金融負債	57,399	41,587	5,193	2,451	4,230	12,137	12,841	135,838
顧客に対する債務	15,879,434	2,028,393	1,360,104	279,291	74,585	68,771	511,247	20,201,825
発行債券	1,287,690	219,528	2,584	24,498	417	2,435	3,783	1,540,935
その他	357,735	110,950	337,427	3,074	607	8,038	27,341	845,172
負債合計	20,195,462	3,057,736	1,772,748	382,278	100,876	112,702	724,484	26,346,286
オンバランスの正味ポジション	2,095,338	3,915	85,562	141,679	36,471	73,567	131,039	2,567,571
オフバランスの正味ポジション	97,664	52,426	187,224	(132,610)	(37,279)	(69,976)	(84,133)	13,316
コミットメント契約	4,678,365	870,947	248,335	169,853	8,139	53,986	128,314	6,157,939

(単位は特に明記しない限り、百万人民元)

2021年12月31日現在

	人民元	米ドル	香港ドル	ユーロ	日本円	英ポンド	その他	合計
資産								
現金並びに銀行及びその他の金融機関に対する債権	329,908	206,607	25,262	35,395	8,371	12,453	26,820	644,816
中央銀行預け金	1,495,927	441,169	37,244	99,077	26,565	83,179	45,565	2,228,726
銀行及びその他の金融機関預け金並びに貸付金	691,140	475,833	24,126	16,139	341	910	48,924	1,257,413
デリバティブ金融資産	46,853	23,782	2,533	2,594	3,017	6,908	10,112	95,799
顧客に対する貸付金等(純額)	12,418,293	1,219,684	1,060,054	213,634	9,455	69,951	331,413	15,322,484
金融投資								
- 純損益を通じて公正価値で測定される金融資産	431,627	61,017	64,443	3,405	874	31	245	561,642
- その他の包括収益を通じて公正価値で測定される金融資産	1,451,346	492,925	183,066	29,173	140,349	3,842	89,129	2,389,830
- 償却原価で測定される金融資産	2,893,923	247,294	12,571	9,631	5,291	3,406	41,083	3,213,199
その他	311,401	174,209	220,831	2,728	1,091	2,188	296,051	1,008,499
資産合計	20,070,418	3,342,520	1,630,130	411,776	195,354	182,868	889,342	26,722,408
負債								
銀行及びその他の金融機関に対する債務	1,614,433	649,129	48,540	34,472	12,083	27,625	296,457	2,682,739
中央銀行に対する債務	880,695	36,232	19,606	13,329	-	86	5,609	955,557
銀行及びその他の金融機関預り金	151,620	220,939	11,267	14,686	4,987	2,066	2,202	407,767
デリバティブ金融負債	48,915	20,620	2,054	2,433	344	7,286	7,499	89,151
顧客に対する債務	14,148,220	1,765,005	1,311,343	304,900	49,367	77,964	486,088	18,142,887
発行債券	1,135,020	205,952	3,833	28,889	-	3,486	11,498	1,388,678
その他	297,041	111,860	265,626	2,191	345	588	27,425	705,076
負債合計	18,275,944	3,009,737	1,662,269	400,900	67,126	119,101	836,778	24,371,855
オンバランスの正味ポジション	1,794,474	332,783	(32,139)	10,876	128,228	63,767	52,564	2,350,553
オフバランスの正味ポジション	161,015	(214,771)	264,127	1,674	(124,423)	(61,853)	(10,169)	15,600
コミットメント契約	3,835,534	820,586	244,161	148,553	8,275	54,606	109,439	5,221,154

4. 流動性リスク

流動性リスクは、商業銀行が満期時に債務を返済し、その他の支払義務を履行並びに通常の業務運営に必要な他の資金ニーズを満たすために、合理的な費用で十分な資金を適時に調達することができないリスクである。

4.1 流動性リスク管理方針とその手段

当行は支店、子会社、事業ラインを含む機関及びグループ・レベルの流動性リスクを効果的に認識、測定、監視及び管理することを目的として、継続的に流動性リスク管理システムを開発及び改善することで、流動性需要が適時かつ適度なコストで行われることを確実にしている。

当グループは流動性リスク管理を資産・負債管理の重要な構成要素であると考え、資産と負債の総括的な均衡に関する原則に照らして資産と負債の規模、構成及び期間を決定している。当グループは流動性リスクを軽減し、資金調達源と資金運用先の間の金額及び期間の差異を最小限にするように流動性ポートフォリオを設定している。当グループは顧客のリスク感応度、資金調達費用及び資金調達源の集中を含む様々な要因を考慮に入れて、資金調達戦略を見直している。さらに当グループは顧客預金の成長を優先し、資金調達源の構造を銀行及びその他の金融機関に対する債務並びに銀行間借入、債券の発行等の市場型の資金調達方法により動的に調整し、資金調達源の多様性と安定性を高めている。

すべての負債の返済及びコミットメント契約残高に充当可能な資産には、「現金並びに銀行及びその他の金融機関に対する債権」、「中央銀行預け金」、「銀行及びその他の金融機関預け金」並びに「顧客に対する貸付金等(純額)」等が含まれる。通常の事業において、契約上返済期日を迎える短期貸付金の一部の期限は延長され、顧客の短期預金の一部は、満期時に引き出されない。当グループはレポ取引及び証券の売却及びさらなる資金調達源の確保によって、予想外の正味キャッシュ・アウトフローに対処することも可能である。

4.2 満期分析

以下の表は財務報告日から契約満期日までの残存期間に基づいて当グループの資産・負債を表したものである。以下の表では、元本の支払い期限が経過した場合にのみ、「顧客に対する貸付金等（純額）」の期限が延滞したとみなされる。また、分割返済される顧客に対する貸付金等に関しては、実際に期限が経過した部分のみが延滞として報告される。期限が経過していない部分に関しては、満期日までの残存期間に基づき報告されている。

(単位は特に明記しない限り、百万人民元)

2022年12月31日現在								
	延滞 / 無期限	要求払	1ヶ月未満	1ヶ月 - 3ヶ月	3ヶ月 - 12ヶ月	1年 - 5年	5年超	合計
資産								
現金並びに銀行及びその他の金融機関に 対する債権	-	331,760	342,056	85,238	53,202	2,807	-	815,063
中央銀行預け金	1,558,207	705,042	41,961	3,561	3,750	1,338	-	2,313,859
銀行及びその他の金融機関預け金並びに 貸付金	1,021	-	558,600	166,308	379,767	64,289	4,112	1,174,097
デリバティブ金融資産	-	12,946	23,843	25,807	35,944	38,330	15,163	152,033
顧客に対する貸付金等(純額)	56,168	287,928	645,162	977,912	3,798,742	4,939,631	6,412,023	17,117,566
金融投資								
- 純損益を通じて公正価値で測定される 金融資産	215,486	-	10,241	43,470	102,860	56,404	143,499	571,960
- その他の包括収益を通じて公正価値で 測定される金融資産	26,327	-	130,154	209,291	371,045	1,148,619	582,939	2,468,375
- 償却原価で測定される金融資産	1,700	-	60,187	137,799	412,363	1,379,513	1,413,846	3,405,408
その他	361,810	348,345	20,464	12,745	25,232	90,248	36,652	895,496
資産合計	2,220,719	1,686,021	1,832,668	1,662,131	5,182,905	7,721,179	8,608,234	28,913,857
負債								
銀行及びその他の金融機関に対する債務	-	1,386,565	95,609	172,592	561,760	23,797	-	2,240,323
中央銀行に対する債務	-	85,516	128,656	70,089	627,119	4,478	-	915,858
銀行及びその他の金融機関預り金	-	-	325,381	53,022	86,377	1,404	151	466,335
デリバティブ金融負債	-	8,784	20,740	26,685	34,904	33,494	11,231	135,838
顧客に対する債務	-	9,319,736	1,848,444	1,748,246	3,758,947	3,525,575	877	20,201,825
発行債券	-	-	14,993	279,100	593,878	573,853	79,111	1,540,935
その他	1,241	388,504	56,757	21,304	148,293	131,184	97,889	845,172
負債合計	1,241	11,189,105	2,490,580	2,371,038	5,811,278	4,293,785	189,259	26,346,286
正味流動性ギャップ	2,219,478	(9,503,084)	(657,912)	(708,907)	(628,373)	3,427,394	8,418,975	2,567,571

(単位は特に明記しない限り、百万人民元)

2021年12月31日現在								
	延滞 / 無期限	要求払	1ヶ月未満	1ヶ月 - 3ヶ月	3ヶ月 - 12ヶ月	1年 - 5年	5年超	合計
資産								
現金並びに銀行及びその他の金融機関に 対する債権	-	269,794	162,489	66,998	141,348	4,187	-	644,816
中央銀行預け金	1,488,390	717,908	15,952	5,258	273	945	-	2,228,726
銀行及びその他の金融機関預け金並びに 貸付金	863	-	721,152	159,065	309,098	67,235	-	1,257,413
デリバティブ金融資産	-	9,765	12,558	15,998	27,189	24,500	5,789	95,799
顧客に対する貸付金等(純額)	36,911	236,595	648,963	968,575	3,176,279	4,236,421	6,018,740	15,322,484
金融投資								
- 純損益を通じて公正価値で測定される 金融資産	195,025	-	26,323	27,647	90,475	52,874	169,298	561,642
- その他の包括収益を通じて公正価値で 測定される金融資産	24,515	-	118,945	288,848	369,793	1,057,866	529,863	2,389,830
- 償却原価で測定される金融資産	2,794	-	32,492	44,163	382,282	1,466,314	1,285,154	3,213,199
その他	362,964	479,476	24,765	10,745	19,233	78,603	32,713	1,008,499
資産合計	2,111,462	1,713,538	1,763,639	1,587,297	4,515,970	6,988,945	8,041,557	26,722,408
負債								
銀行及びその他の金融機関に対する債務	-	1,755,054	86,387	256,824	570,040	14,176	258	2,682,739
中央銀行に対する債務	-	60,448	110,267	247,523	515,964	21,355	-	955,557
銀行及びその他の金融機関預り金	-	-	274,022	58,425	72,598	2,566	156	407,767
デリバティブ金融負債	-	6,235	10,648	13,846	27,073	25,003	6,346	89,151
顧客に対する債務	-	9,147,933	1,575,342	1,446,767	2,946,788	2,993,520	32,537	18,142,887
発行債券	-	-	26,122	237,121	572,062	483,716	69,657	1,388,678

その他	-	330,167	45,234	12,783	111,628	117,853	87,411	705,076
負債合計	-	11,299,837	2,128,022	2,273,289	4,816,153	3,658,189	196,365	24,371,855
正味流動性ギャップ	2,111,462	(9,586,299)	(364,383)	(685,992)	(300,183)	3,330,756	7,845,192	2,350,553

4.3 割引前キャッシュ・フローの契約上の満期別内訳

以下の表は、デリバティブ取引以外の金融資産及び金融負債に基づく当グループのキャッシュ・フロー並びに純額及び総額で決済されることになるデリバティブ金融商品を、財務報告日時点の残存契約期間別に表示したものである。以下の表で開示されている金額は、公正価値（つまり割引キャッシュ・フロー・ベース）により開示されている一部のデリバティブを除き、契約上割引かれていないキャッシュ・フローである。また、当グループは固有の短期流動性リスクを予測割引前キャッシュ・インフローに基づき管理している。

当グループ

(単位は特に明記しない限り、百万人民元)

2022年12月31日現在								
	延滞/ 無期限	要求払	1ヶ月 未満	1ヶ月 - 3ヶ月	3ヶ月 - 12ヶ月	1年 - 5年	5年超	合計
デリバティブ取引以外のキャッシュ・フロー								
現金並びに銀行及びその他の金融機関に対する債権	-	331,760	343,275	86,116	54,919	3,089	-	819,159
中央銀行預け金	1,558,207	705,042	41,992	3,584	3,824	1,581	-	2,314,230
銀行及びその他の金融機関預け金並びに貸付金	1,021	-	560,614	169,805	386,840	68,541	5,625	1,192,446
顧客に対する貸付金等(純額)	56,390	287,954	688,482	1,073,859	4,241,431	6,608,867	9,282,371	22,239,354
金融投資								
- 純損益を通じて公正価値で測定される金融資産	215,488	-	11,168	44,808	113,945	107,107	259,152	751,668
- その他の包括収益を通じて公正価値で測定される金融資産	26,448	-	135,086	214,296	423,673	1,326,818	716,080	2,842,401
- 償却原価で測定される金融資産	1,703	-	75,747	162,814	546,988	1,838,502	2,114,617	4,740,371
その他の金融資産	964	206,162	15,406	1,700	4,974	2,055	23,065	254,326
金融資産合計	1,860,221	1,530,918	1,871,770	1,756,982	5,776,594	9,956,560	12,400,910	35,153,955
金融負債合計								
銀行及びその他の金融機関に対する債務	-	1,386,565	96,885	175,220	573,869	25,250	-	2,257,789
中央銀行に対する債務	-	85,516	130,836	71,130	631,857	4,664	-	924,003
銀行及びその他の金融機関預り金	-	-	325,510	53,464	88,177	1,450	151	468,752
顧客に対する債務	-	9,319,736	1,880,097	1,800,562	3,928,882	3,876,599	1,014	20,806,890
発行債券	-	-	15,145	280,378	611,686	624,994	89,196	1,621,399
その他の金融負債	-	322,866	36,852	15,753	26,161	35,783	31,456	468,871
金融負債合計	-	11,114,683	2,485,325	2,396,507	5,860,632	4,568,740	121,817	26,547,704
デリバティブ・キャッシュ・フロー								
純額ベースで決済されるデリバティブ金融商品	-	4,193	88	892	2,123	3,989	1,313	12,598
総額ベースで決済されるデリバティブ金融商品	-	-	-	-	-	-	-	-
インフロー合計	-	185,262	2,079,647	1,535,715	2,542,386	575,782	40,780	6,959,572
アウトフロー合計	-	(185,744)	(2,075,645)	(1,532,343)	(2,539,729)	(574,949)	(41,094)	(6,949,504)

当グループ

(単位は特に明記しない限り、百万人民元)

2021年12月31日現在								
	延滞/ 無期限	要求払	1ヶ月 未満	1ヶ月 - 3ヶ月	3ヶ月 - 12ヶ月	1年 - 5年	5年超	合計
デリバティブ取引以外のキャッシュ・フロー								
現金並びに銀行及びその他の金融機関に対する債権	-	269,794	163,262	67,535	143,290	4,814	-	648,695
中央銀行預け金	1,488,390	717,908	15,954	5,266	314	1,075	-	2,228,907
銀行及びその他の金融機関預け金並びに貸付金	863	-	728,832	160,886	309,219	67,470	-	1,267,270
顧客に対する貸付金等(純額)	37,022	249,018	685,412	1,067,915	3,574,376	5,738,229	8,802,462	20,154,434
金融投資								
- 純損益を通じて公正価値で測定される金融資産	195,072	-	26,549	28,825	98,009	81,079	201,142	630,676
- その他の包括収益を通じて公正価値で測定される金融資産	24,516	-	121,764	295,793	409,798	1,182,096	599,007	2,632,974
- 償却原価で測定される金融資産	2,803	-	37,819	59,141	453,319	1,719,551	1,557,672	3,830,305
その他の金融資産	10,572	189,707	18,298	2,545	5,473	4,461	20,076	251,132
金融資産合計	1,759,238	1,426,427	1,797,890	1,687,906	4,993,798	8,798,775	11,180,359	31,644,393
金融負債合計								
銀行及びその他の金融機関に対する債務	-	1,755,054	87,253	261,047	583,450	14,696	270	2,701,770
中央銀行に対する債務	-	60,448	112,678	254,341	530,432	22,088	-	979,987

銀行及びその他の金融機関預り金	-	-	274,120	58,791	73,199	2,581	210	408,901
顧客に対する債務	-	9,148,053	1,594,013	1,484,679	3,085,322	3,332,459	39,180	18,683,706
発行債券	-	-	26,607	238,108	590,211	532,098	79,913	1,466,937
その他の金融負債	-	265,184	26,363	5,686	6,511	31,728	20,892	356,364
金融負債合計	-	11,228,739	2,121,034	2,302,652	4,869,125	3,935,650	140,465	24,597,665

デリバティブ・キャッシュ・フロー

純額ベースで決済されるデリバティブ 金融商品	-	3,564	(161)	(1,006)	(1,913)	(1,959)	176	(1,299)
総額ベースで決済されるデリバティブ 金融商品	-	-	-	-	-	-	-	-
インフロー合計	-	159,680	2,441,453	1,426,255	2,339,707	375,388	28,969	6,771,452
アウトフロー合計	-	(159,592)	(2,439,349)	(1,421,922)	(2,337,871)	(373,166)	(28,726)	(6,760,626)

4.4 オフバランスの項目

当グループのオフバランスの金融商品の残存期間による内訳は、下表のとおりである。以下の表には、最短の契約満期日までの期間ごとに金融保証も名目元本で含まれている。

(単位は特に明記しない限り、百万人民元)

2022年12月31日現在				
	1年未満	1年 - 5年	5年超	合計
貸付契約 ⁽¹⁾	2,393,974	1,122,610	376,135	3,892,719
保証、引受及びその他の金融ファシリティ	1,662,958	337,247	265,015	2,265,220
小計	4,056,932	1,459,857	641,150	6,157,939
キャピタル・コミットメント	17,485	46,312	24,970	88,767
合計	4,074,417	1,506,169	666,120	6,246,706

(単位は特に明記しない限り、百万人民元)

2021年12月31日現在				
	1年未満	1年 - 5年	5年超	合計
貸付契約 ⁽¹⁾	2,141,055	791,299	328,580	3,260,934
保証、引受及びその他の金融ファシリティ	1,343,107	382,853	234,260	1,960,220
小計	3,484,162	1,174,152	562,840	5,221,154
キャピタル・コミットメント	18,041	20,597	8	38,646
合計	3,502,203	1,194,749	562,848	5,259,800

(1) 「貸付契約」には、貸付契約に関連する金額及び未実行のクレジット・カード限度額が含まれる。詳細は注記.41.7を参照のこと。

5 公正価値

5.1 公正価値で測定される資産及び負債

公正価値で測定される資産及び負債は、以下の3つのレベルに分類される。

- ・ レベル1：取引所に上場された資本性金融商品、又は特定の政府が発行した負債性金融商品及び特定の取引所で取引されるデリバティブ契約を含む、同一の資産又は負債の活発な市場における相場価格（未調整）。
- ・ レベル2：評価手法を用いて測定 評価結果に重要な影響を及ぼす全てのインプットは、レベル1に含まれる資産又は負債の相場価格以外の、直接的又は間接的に外部から観察可能なインプット情報を用いる。大部分の店頭デリバティブ契約、価格決定サービス業者の相場価格が利用できる負債性証券、割引手形が含まれている。
- ・ レベル3：評価手法を用いて測定 評価結果に重要な影響を及ぼす、観察可能な市場データに基づいていないインプット（観察不能なインプット）を用いる。重大な観察不能要素を有する持分投資及び負債性金融商品が含まれている。

当グループは、公正価値ヒエラルキーのレベル間の振替を、振替が発生した報告期間末に認識する方針をとっている。

当グループは、活発な市場の公開市場相場を入手できない場合には、公正価値の算定に評価手法又はカウンターパーティーの見積りを用いる。

評価手法に使用される主なパラメーターには、債券価格、金利、外国為替レート、株価、ボラティリティ率、カウンターパーティーの信用スプレッド及びその他が含まれる。これらはすべて観察可能であり、公開市場から入手可能である。

当グループが保有する特定の非流動性負債性証券（主として資産担保証券）、非上場株式（未公開株式）、非上場ファンドの一部について、経営者は取引先から評価の見積りを入力するか、又は割引キャッシュ・フロー分析、純資産価値及び市場比較アプローチなどを含む評価手法を用いて公正価値を算定する。これらの金融商品の公正価値は、その評価に重要な影響を及ぼす可能性のある観測不能なインプットに基づく可能性があるため、当グループはこれらの資産及び負債をレベル3として分類した。2022年12月31日現在、当グループの観測不能なインプットと比率の範囲には、流動性ディスカウントの4.00%-45.64%、割引率の6.00%-13.53%及び予想配当0.04人民元/株-0.84人民元/株が含まれる。経営者は、マクロ経済の要因の変化による影響、外部評価機関の評価及びその他のインプットを評価することにより、当グループのレベル3の金融商品の公正価値に対して必要な調整を行うかどうかを判断する。当グループは、当該金融商品に対する当グループのエクスポージャーを管理するために内部統制手続きを確立した。

(単位は特に明記しない限り、百万人民元)

2022年12月31日現在

	レベル1	レベル2	レベル3	合計
公正価値で測定される資産				
公正価値で測定される銀行及びその他の金融機関に対する債権並びに貸付金	-	12,333	-	12,333
デリバティブ金融資産	8,331	143,702	-	152,033
公正価値で測定される顧客に対する貸付金等	-	586,513	743	587,256
純損益を通じて公正価値で測定される金融資産				
- 負債性証券	34,612	319,247	3,461	357,320
- 資本性金融商品	24,460	3,120	84,637	112,217
- ファンド投資及びその他	27,308	12,893	62,222	102,423
その他の包括利益を通じて公正価値で測定される金融資産				
- 負債性証券	319,870	2,121,304	-	2,441,174
- 資本性金融商品及びその他	6,972	9,234	10,995	27,201
投資不動産	-	1,809	21,502	23,311
公正価値で測定される負債				
公正価値で測定される顧客に対する債務	-	(36,701)	-	(36,701)
公正価値で測定される発行債券	-	(2,080)	-	(2,080)
負債性証券のショート・ポジション	(436)	(53,432)	-	(53,868)
デリバティブ金融負債	(8,136)	(127,702)	-	(135,838)

(単位は特に明記しない限り、百万人民元)

2021年12月31日現在

	レベル1	レベル2	レベル3	合計
公正価値で測定される資産				
デリバティブ金融資産	2,373	93,426	-	95,799
公正価値で測定される顧客に対する貸付金等	-	355,600	-	355,600
純損益を通じて公正価値で測定される金融資産				
- 負債性証券	8,904	321,437	26,121	356,462
- 資本性金融商品	25,618	2,350	74,300	102,268
- ファンド投資及びその他	29,208	27,573	46,131	102,912
その他の包括利益を通じて公正価値で測定される金融資産				
- 負債性証券	385,049	1,977,034	995	2,363,078
- 資本性金融商品及びその他	7,774	10,323	8,655	26,752
投資不動産	-	1,240	18,314	19,554
公正価値で測定される負債				
公正価値で測定される銀行及びその他の金融機関預り金	-	(162)	-	(162)

公正価値で測定される顧客に対する債務	-	(31,311)	-	(31,311)
公正価値で測定される発行債券	-	(315)	(2)	(317)
負債性証券のショート・ポジション	(1,945)	(10,513)	-	(12,458)
デリバティブ金融負債	(1,961)	(87,190)	-	(89,151)

レベル3項目の調整

(単位は特に明記しない限り、百万人民币元)

	公正価値 で測定さ れる顧客 に対する 貸付金等	純損益を通じて 公正価値評価 される金融資産			その他の包括収益を通 じて公正価値で測定さ れる金融資産		投資不 動産	公正価 値で測 定され る発行 債券
		負債性 証券	資本性 金融商品	ファンド投 資及びその 他	負債性 証券	資本性 金融商品び その他		
2022年1月1日現在	-	26,121	74,300	46,131	995	8,655	18,314	(2)
利益又は損失合計								
- 利益又は損失	-	787	570	7,090	-	-	(803)	-
- その他の包括利益	-	-	-	-	-	4,790	-	-
売却	-	(1,854)	(5,731)	(11,794)	-	(2,631)	(58)	-
購入	-	93	15,847	20,400	-	21	2,908	-
決済	-	-	-	-	-	-	-	-
発行	-	-	-	-	-	-	-	-
レベル3への / (からの) 振替純額	743	(21,747)	(362)	-	(1,087)	-	154	2
その他の変更	-	61	13	395	92	160	987	-
2022年12月31日現在	743	3,461	84,637	62,222	-	10,995	21,502	-
2022年12月31日現在に 保有されている資産 / 負債の損益計算書に含 まれる当期利益 / (損 失) 合計	-	839	669	7,095	-	-	(803)	-

(単位は特に明記しない限り、百万人民币元)

	純損益を通じて 公正価値評価 される金融資産			その他の包括収益を通 じて公正価値で測定さ れる金融資産		投資不 動産	公正価 値で測 定され る発行 債券
	負債性 証券	資本性 金融商品	ファンド投 資及びその 他	負債性 証券	資本性 金融商品び その他		
2021年1月1日現在	20,881	67,554	42,958	1,373	4,731	20,624	-
利益又は損失合計							
- 利益又は損失	413	493	2,954	-	-	(200)	-
- その他の包括利益	-	-	-	(57)	37	-	-
売却	(355)	(4,576)	(7,489)	(283)	-	(1,324)	-
購入	5,202	15,029	7,920	-	3,944	479	-
決済	-	-	-	-	-	-	-
発行	-	-	-	-	-	-	(2)
レベル3(からの) / への 振替純額	-	(4,200)	-	-	-	296	-
その他の変更	(20)	-	(212)	(38)	(57)	(1,561)	-
2021年12月31日現在	26,121	74,300	46,131	995	8,655	18,314	(2)

2021年12月31日現在に保有されて
いる資産 / 負債の損益計算書に含
まれる当期利益 / (損失)合計

413

330

2,686

-

-

(159)

-

損益計算書に含まれる2022年及び2021年12月31日終了事業年度の利益若しくは損失合計、並に2022年及び2021年12月31日現在保有されている金融商品に関連して損益計算書に含まれる利益若しくは損失合計は、関連する金融商品の性質又はカテゴリーに応じて、「正味トレーディング利益」、「金融資産の譲渡による純利益」又は「資産の減損」に表示されている。

損益計算書に含まれるレベル3の資産及び負債に係る利益又は損失は以下の通りである。

(単位は特に明記しない限り、百万人民元)

	2022年12月31日終了事業年度			2021年12月31日終了事業年度		
	実現	未実現	合計	実現	未実現	合計
当期利益合計	(156)	7,800	7,644	390	3,270	3,660

2022年及び2021年12月31日終了事業年度において、公正価値で測定される金融資産のレベル1とレベル2の間に重大な振替はなかった。

2022年12月31日現在、評価技法に適用される重要な観測不能なインプットが10%上昇した場合、予想配当の公正価値は3,054百万人民元(2021年12月31日: 1,909百万人民元)増加し、流動性ディスカウント及び割引率の公正価値は4,952百万人民元(2021年12月31日: 2,667百万人民元)減少した。

5.2 公正価値で測定されない金融資産及び金融負債

財政状態計算書において公正価値で測定されない金融資産と負債には、主に、「中央銀行預け金」、「銀行及びその他の金融機関に対する債権」、「発行銀行券に対する政府の債務証券」、「中央銀行に対する債務」、「流通銀行券」、「銀行及びその他の金融機関に対する債務」、「償却原価で測定される銀行及びその他の金融機関預け金並びに貸付金」、「顧客に対する貸付金等」、「金融投資」、「銀行及びその他の金融機関預り金」、「顧客に対する債務」、「並びに「償却原価で発行された債券」である。

下記の表は、財務報告日に公正価値で表示されていない「償却原価で測定される債券投資」、「発行債券」の帳簿価額及び公正価値を示したものである。

(単位は特に明記しない限り、百万人民元)

	12月31日現在			
	2022年		2021年	
	帳簿価額	公正価値	帳簿価額	公正価値
金融資産				
償却原価で測定される債券投資 ⁽¹⁾	3,394,857	3,420,770	3,206,895	3,262,525
金融負債				
発行債券 ⁽²⁾	1,538,855	1,527,751	1,388,361	1,395,242

(1) 償却原価で測定される債券投資

当行が保有している中国東方資産管理公司の債券と財政部の特別国債は譲渡できないものである。それと規模又は期限に類似しかつ公平な取引のための観測可能な市場価格又は収益率が存在しないため、その公正価値は当該金融商品のクーポンレートに基づいて決定される。

他の債券投資の公正価値は、市場価格又はブローカー/ディーラーからの見積に基づくものとされる。関連情報入手できない場合には、評価サービスプロバイダーによって提供された価格又はキャッシュ・フロー・ディスカウント・モデルを参考にして価格評価が行われる。価格評価のパラメーターには、市場金利及び予想されるデフォルト率等が含まれる。人民元債券の公正価値は、主に中央国債登記結算有限責任会社の評価結果に基づくものとなる。

(2) 発行債券

これらの金融商品の公正価値の総額は市場価格に基づいて算定されている。市場価格が入手不可能な場合の当該債券については、満期までの残存期間に応じた適切な現在のイールド・カーブに基づく割引キャッシュ・フロー・モデルが使用される。

以下の表は、財務報告日に公正価値で表示されていない償却原価で測定される債券投資（チャイナ・オリエン
債及び特別目的財政部証券を除く）及び発行債券の3つのレベルの公正価値を示したものである。

（単位は特に明記しない限り、百万人民元）

2022年12月31日現在				
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
金融資産				
償却原価で測定される債券投資	172,193	3,050,451	2,705	3,225,349
金融負債				
発行債券	-	1,527,751	-	1,527,751

（単位は特に明記しない限り、百万人民元）

2021年12月31日現在				
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
金融資産				
償却原価で測定される債券投資	99,809	2,963,747	3,557	3,067,113
金融負債				
発行債券	-	1,395,242	-	1,395,242

上記以外で、財政状態計算書上に公正価値で表示されていない金融資産及び金融負債の帳簿価額と公正価値の差異には重要性はない。公正価値は、割引キャッシュ・フロー・モデルを使用して測定される。

6 資本管理（キャピタル・マネジメント）

当グループは、資本管理について以下の原則に従う。

- 適切な資本及び持続可能な発展。当グループの発展に関する戦略的計画の先例に倣う。また、規制上の要件を満たし、事業の成長を支え、当グループの事業の規模、品質及び業績について持続可能な発展を進めるために、質の高い自己資本比率を維持する。
- 資本配分の最適化及び利益の増加。資本効率と資本収益率を確実に改善するために、資本占有率が低く、包括利益が高いアセット・ビジネスを優先し、リスク、資産及びリターンの相互調和と動的平衡を実現することにより、資本を適切に配分する。
- 正確な管理及び資本水準の改善。様々な種類のリスクを十分に識別、算定、監視、軽減及び管理することにより、資本管理制度を最適化する。使用資本が関連するリスク及びリスク管理水準と等しいことを保証し、商品の価格設定、資源の配分、構造の調整、業績の評価等のプロセス全体に資本制限を組み込む。

当グループの経営者は、バーゼル委員会が策定した指針に基づく手法を活用して、CBIRCが監督目的で導入した自己資本比率をモニタリングしている。要求されている情報は、四半期ごとにCBIRCに提出されている。

当グループの自己資本比率は、「商業銀行の自己資本規制（暫定）」及び他の関連する規制に準拠して計算されている。当グループはCBIRCの承認を得て、先進的資本測定アプローチを適用している。このアプローチには、コーポレートのエクスポートに関する基礎的内部格付ベースのアプローチ、リテールのエクスポートに関する内部格付ベースのアプローチ、市場リスクに関する内部モデル・アプローチ、オペレーショナル・リスクに関する標準的アプローチが含まれる。先進的アプローチが適用されないリスクのエクスポートに関しては、対応する部分は先進的アプローチ以外のアプローチを適用して算定される。

当グループの自己資本比率は、システム上重要な銀行としてCBIRCの最低要件を満たすことを期待されている。すなわち、普通株式等Tier1自己資本比率、Tier1自己資本比率及び自己資本比率をそれぞれ9.00%、10.00%及び12.00%以上としなければならない。

当グループの自己資本は資本管理関連部門により管理され、以下から成る。

- ・ 普通株式、資本準備金、剰余積立金、一般準備金、留保利益、非支配持分の適格部分及びその他を含む普通株式等Tier1資本
- ・ 追加的に発行されたTier1資本調達手段及び関連プレミアム並びに非支配持分の適格部分を含む追加的Tier1資本
- ・ 発行されたTier2資本調達手段及び関連プレミアム、貸倒引当金の超過分並びに非支配持分の適格部分を含むTier2資本

のれん、その他の無形資産（土地使用権を除く。）、支配持分を有するものの規制上の連結の範囲外にある金融機関の普通株式等Tier1資本への投資などの項目は、自己資本規制上のルールにより普通株式等Tier1資本から控除されている。

下記の表は、当グループは、「商業銀行の自己資本規制（暫定）」及び他の関連する規制に準拠して計算された、当グループの普通株式等Tier1自己資本比率、Tier1自己資本比率及び自己資本比率要約したものである。⁽¹⁾

(単位は特に明記しない限り、百万人民元)

	2022年 12月31日現在	2021年 12月31日現在
普通株式等Tier1自己資本比率	11.84%	11.30%
Tier1自己資本比率	14.11%	13.32%
自己資本比率	17.52%	16.53%
当グループの資本の構成		
普通株式等Tier1資本	2,019,934	1,870,301
普通株式	294,388	294,388
資本準備金	134,358	133,951
剰余積立金	233,847	212,602
一般準備金	337,276	303,084
留保利益	979,627	888,419
非支配持分の適格部分	37,168	33,669
その他 ⁽²⁾	3,270	4,188
規制上の控除	(28,592)	(26,415)
内訳：		
のれん	(182)	(182)
その他の無形資産（土地使用権を除く）	(18,416)	(16,393)
自己株式への直接又は間接投資	-	-
支配持分を有するものの規制上の連結の範囲外にある金融機関の普通株式等Tier1資本への投資	(9,950)	(9,785)
Tier1資本純額	1,991,342	1,843,886
追加的Tier1資本	381,648	329,845
優先株式及び関連プレミアム	119,550	119,550
その他の資本性金融商品及び関連プレミアム	249,955	199,955
非支配持分の適格部分	12,143	10,340
Tier1資本純額	2,372,990	2,173,731
Tier2資本	573,481	525,108
発行されたTier2資本調達手段及び関連プレミアム	398,223	387,746
貸倒引当金の超過分	165,099	128,114
非支配持分の適格部分	10,159	9,248

資本純額	2,946,471	2,698,839
リスク加重資産	16,818,275	16,323,713

- (1) 自己資本比率の算出において、当グループの子会社であるBOCGインベストメント、中銀保険有限公司（以下「BOCインシュアランス」という。）、中銀グループ保険有限公司（以下「BOCGインシュアランス」という。）、中銀グループ人壽保險有限公司（以下「BOCGライフ」という。）四つの機関はCBIRCの要件に準拠して連結の範囲から除外された。
- (2) 主に外貨建て財務諸表の換算差額及びその他の包括利益を通じて公正価値で測定される金融資産の投資損益等である。

7 保険リスク

保険契約は主に中国本土及び香港において販売されており、主に人民元及び香港ドル建てである。保険契約に基づくリスクとは保険事由が発生する可能性とその結果生じる保険金請求の金額の不確実性である。このリスクは本質的にランダムであるため、予測不可能である。当グループは引受戦略及び方針、ポートフォリオ管理手法、適切な再保険契約並びに積極的な保険金処理及び手続きを通じて保険リスクのポートフォリオを管理する。引受戦略は引受リスクがリスクの種類と金額並びに業種に関して十分に多様化するようにしている。

価格及び引当に確率理論が適用される保険契約のポートフォリオにとって、当グループが直面する保険契約上の主要なリスクとは、実際の保険金と給付金の支払いが保険債務の帳簿価額を超えることである。これは保険金と給付金の頻度と影響度が見積りよりも大きいことによって生じる可能性がある。保険事由はランダムで、実際の保険金及び給付金の回数と金額は統計的手法を用いて設定された水準から年々変わることになる。

長期生命保険契約による将来の支払給付及び受取保険料の見積りの不確実性は、死亡率の全体水準に関する長期的変化の予測不可能性により生じる。死亡率と失効率の仮定による不確実性を見積るために、当グループは適切な仮定を決めるための死亡率と失効率の調査を行なっている。

[次へ](#)

BANK OF CHINA LIMITED

CONSOLIDATED INCOME STATEMENT

For the year ended 31 December 2022 (Amount in millions of Renminbi, unless otherwise stated)

	Note	Year ended 31 December	
		2022	2021
Interest income	V.1	882,273	789,488
Interest expense	V.1	(421,595)	(364,346)
Net interest income		460,678	425,142
Fee and commission income	V.2	87,102	94,453
Fee and commission expense	V.2	(14,854)	(13,027)
Net fee and commission income		72,248	81,426
Net trading gains	V.3	13,332	28,291
Net gains on transfers of financial asset	V.4	2,057	3,197
Other operating income	V.5	70,824	67,661
Operating income		619,139	605,717
Operating expenses	V.6	(231,196)	(226,355)
Credit impairment losses	V.9	(98,027)	(103,079)
Impairment losses on other assets		(5,966)	(1,141)
Operating profit		283,950	275,142
Share of results of associates and joint ventures	V.19	645	1,478
Profit before income tax		284,595	276,620
Income tax expense	V.10	(47,091)	(49,281)
Profit for the year		237,504	227,339
Attributable to:			
Equity holders of the Bank		227,439	216,559
Non-controlling interests		10,065	10,780
		237,504	227,339
Earnings per share (in RMB)	V.11		
— Basic		0.73	0.70
— Diluted		0.73	0.70

For details of the dividends paid or proposed, please refer to Note V.39.3.

The accompanying notes form an integral part of these consolidated financial statements.

BANK OF CHINA LIMITED

CONSOLIDATED STATEMENT OF COMPREHENSIVE INCOME

For the year ended 31 December 2022 (Amount in millions of Renminbi, unless otherwise stated)

		Year ended 31 December	
	Note	2022	2021
Profit for the year		237,504	227,339
Other comprehensive income:	V.12		
Items that will not be reclassified to profit or loss			
— Actuarial gains/(losses) on defined benefit plans		68	(83)
— Changes in fair value on equity instruments designated at fair value through other comprehensive income		2,086	150
— Other		9	83
Subtotal		2,163	150
Items that may be reclassified to profit or loss			
— Changes in fair value on debt instruments measured at fair value through other comprehensive income		(24,735)	5,444
— Allowance for credit losses on debt instruments measured at fair value through other comprehensive income		(374)	571
— Exchange differences from the translation of foreign operations		33,347	(12,760)
— Other		757	359
Subtotal		8,995	(6,386)
Other comprehensive income for the year, net of tax		11,158	(6,236)
Total comprehensive income for the year		248,662	221,103
Total comprehensive income attributable to:			
Equity holders of the Bank		230,877	213,615
Non-controlling interests		17,785	7,488
		248,662	221,103

The accompanying notes form an integral part of these consolidated financial statements.

BANK OF CHINA LIMITED

CONSOLIDATED STATEMENT OF FINANCIAL POSITION

As at 31 December 2022 (Amount in millions of Renminbi, unless otherwise stated)

		As at 31 December	
	Note	2022	2021
ASSETS			
Cash and due from banks and other financial institutions	V.13	815,063	644,816
Balances with central banks	V.14	2,313,859	2,228,726
Placements with and loans to banks and other financial institutions	V.15	1,174,097	1,257,413
Government certificates of indebtedness for bank notes issued	V.27	196,497	175,715
Precious metals		130,215	276,258
Derivative financial assets	V.16	152,033	95,799
Loans and advances to customers, net	V.17	17,117,566	15,322,484
Financial investments	V.18	6,445,743	6,164,671
— financial assets at fair value through profit or loss		571,960	561,642
— financial assets at fair value through other comprehensive income		2,468,375	2,389,830
— financial assets at amortised cost		3,405,408	3,213,199
Investments in associates and joint ventures	V.19	38,304	35,769
Property and equipment	V.20	226,776	219,126
Construction in process	V.21	19,613	26,965
Investment properties	V.22	23,311	19,554
Deferred income tax assets	V.36	70,192	51,172
Other assets	V.23	190,588	203,940
Total assets		28,913,857	26,722,408

The accompanying notes form an integral part of these consolidated financial statements.

BANK OF CHINA LIMITED

CONSOLIDATED STATEMENT OF FINANCIAL POSITION (Continued)

As at 31 December 2022 (Amount in millions of Renminbi, unless otherwise stated)

		As at 31 December	
	Note	2022	2021
LIABILITIES			
Due to banks and other financial institutions	V.25	2,240,323	2,682,739
Due to central banks	V.26	915,858	955,557
Bank notes in circulation	V.27	196,903	175,605
Placements from banks and other financial institutions	V.28	466,335	407,767
Financial liabilities held for trading	V.29	53,868	12,458
Derivative financial liabilities	V.16	135,838	89,151
Due to customers	V.30	20,201,825	18,142,887
Bonds issued	V.31	1,540,935	1,388,678
Other borrowings	V.32	24,905	26,354
Current tax liabilities	V.33	58,957	45,006
Retirement benefit obligations	V.34	1,842	2,095
Deferred income tax liabilities	V.36	6,804	7,003
Other liabilities	V.37	501,893	436,555
Total liabilities		26,346,286	24,371,855
EQUITY			
Capital and reserves attributable to equity holders of the Bank			
Share capital	V.38.1	294,388	294,388
Other equity instruments	V.38.3	369,505	319,505
Preference shares		119,550	119,550
Perpetual bonds		249,955	199,955
Capital reserve	V.38.2	135,759	135,717
Other comprehensive income	V.12	5,706	1,417
Statutory reserves	V.39.1	235,362	213,930
General and regulatory reserves	V.39.2	337,465	303,209
Undistributed profits	V.39	1,049,404	956,987
		2,427,589	2,225,153
Non-controlling interests	V.40	139,982	125,400
Total equity		2,567,571	2,350,553
Total equity and liabilities		28,913,857	26,722,408

Approved and authorised for issue by the Board of Directors on 30 March 2023.

The accompanying notes form an integral part of these consolidated financial statements.

LIU Jin
Director

LIN Jingzhen
Director

BANK OF CHINA LIMITED

CONSOLIDATED STATEMENT OF CHANGES IN EQUITY

For the year ended 31 December 2022 (Amount in millions of Renminbi, unless otherwise stated)

Attributable to equity holders of the Bank										
Note	Share capital	Other equity instruments			Other comprehensive income	Statutory reserves	General and regulatory reserves	Undistributed profits	Non-controlling interests	Total
		Preference shares	Perpetual bonds	Capital reserve						
As at 1 January 2022	294,388	119,550	199,955	135,717	1,417	213,930	303,209	956,987	125,400	2,350,553
Total comprehensive income	V.12	-	-	-	3,438	-	-	227,439	17,785	248,662
Appropriation to statutory reserves	V.39.1	-	-	-	-	21,432	-	(21,432)	-	-
Appropriation to general and regulatory reserves	V.39.2	-	-	-	-	-	34,266	(34,266)	-	-
Dividends	V.39.3	-	-	-	-	-	-	(78,479)	(5,704)	(84,183)
Capital contribution by non-controlling shareholders		-	-	-	(3)	-	-	-	2,501	2,498
Capital contribution by other equity instruments holders	V.38.3	-	-	50,000	(11)	-	-	-	-	49,989
Other comprehensive income transferred to retained earnings		-	-	-	-	851	-	(851)	-	-
Other		-	-	-	56	-	-	(4)	-	52
As at 31 December 2022	294,388	119,550	249,955	135,759	5,706	235,362	337,465	1,049,404	139,982	2,567,571

The accompanying notes form an integral part of these consolidated financial statements.

CONSOLIDATED STATEMENT OF CHANGES IN EQUITY (Continued)

For the year ended 31 December 2022 (Amount in millions of Renminbi, unless otherwise stated)

Attributable to equity holders of the Bank										
Note	Other equity instruments			Capital reserve	Other comprehensive income	General and regulatory reserves		Treasury shares	Non-controlling interests	Total
	Share capital	Preference shares	Perpetual bonds			Statutory reserves	Undistributed profits			
As at 1 January 2021	294,388	147,519	129,971	135,973	4,309	193,438	267,981	(8)	124,418	2,162,337
Total comprehensive income	-	-	-	-	(2,944)	-	-	-	7,488	221,103
V39.1 Appropriation to statutory reserves	-	-	-	-	-	20,492	-	-	-	-
V39.2 Appropriation to general and regulatory reserves	-	-	-	-	-	-	35,228	-	-	-
Dividends	-	-	-	-	-	-	-	-	(6,558)	(732,03)
Net change in treasury shares	-	-	-	-	-	-	-	8	-	8
Capital contribution by non-controlling shareholders	-	-	-	-	-	-	-	-	41	41
Capital contribution and reduction by other equity instruments holders	-	(27,989)	69,984	(31)	-	-	-	-	-	41,984
Other comprehensive income transferred to retained earnings	-	-	-	-	52	-	-	-	-	-
Other	-	-	-	(225)	-	-	-	-	11	(217)
As at 31 December 2021	294,388	119,550	199,955	135,717	1,417	213,930	303,209	-	125,400	2,359,553

The accompanying notes form an integral part of these consolidated financial statements.

BANK OF CHINA LIMITED

CONSOLIDATED STATEMENT OF CASH FLOWS

For the year ended 31 December 2022 (Amount in millions of Renminbi, unless otherwise stated)

	Note	Year ended 31 December	
		2022	2021
Cash flows from operating activities			
Profit before income tax		284,595	276,620
Adjustments:			
Impairment losses on assets		103,993	104,220
Depreciation of property and equipment and right-of-use assets		22,434	22,428
Amortisation of intangible assets and other assets		6,763	6,364
Net gains on disposals of property and equipment, intangible assets and other long-term assets		(876)	(781)
Net gains on disposals of investments in subsidiaries, associates and joint ventures		(561)	(992)
Share of results of associates and joint ventures		(645)	(1,478)
Interest income arising from financial investments		(165,954)	(153,859)
Dividends arising from investment securities		(744)	(616)
Net gains on financial investments		(478)	(1,755)
Interest expense arising from bonds issued		44,281	41,836
Accreted interest on impaired loans		(868)	(728)
Interest expense arising from lease liabilities		684	742
Net changes in operating assets and liabilities:			
Net increase in balances with central banks		(66,184)	(2,710)
Net (increase)/decrease in due from and placements with and loans to banks and other financial institutions		(31,193)	111,715
Net decrease/(increase) in precious metals		146,056	(52,983)
Net increase in loans and advances to customers		(1,881,993)	(1,564,704)
Net (increase)/decrease in other assets		(266,584)	126,476
Net (decrease)/increase in due to banks and other financial institutions		(441,111)	762,120
Net (decrease)/increase in due to central banks		(39,642)	67,240
Net increase/(decrease) in placements from banks and other financial institutions		57,969	(4,006)
Net increase in due to customers		2,019,973	1,226,797
Net (decrease)/increase in other borrowings		(1,449)	320
Net increase/(decrease) in other liabilities		246,068	(62,752)
Cash inflow from operating activities		34,534	899,514
Income tax paid		(45,871)	(56,256)
Net cash (outflow)/inflow from operating activities		(11,337)	843,258

The accompanying notes form an integral part of these consolidated financial statements.

BANK OF CHINA LIMITED

CONSOLIDATED STATEMENT OF CASH FLOWS (Continued)

For the year ended 31 December 2022 (Amount in millions of Renminbi, unless otherwise stated)

		Year ended 31 December	
	Note	2022	2021
Cash flows from investing activities			
Proceeds from disposals of property and equipment, intangible assets and other long-term assets		12,850	7,781
Proceeds from disposals of investments in subsidiaries, associates and joint ventures		842	1,620
Dividends received		1,618	1,288
Interest income received from financial investments		166,768	151,183
Proceeds from disposals/maturities of financial investments		3,557,232	3,105,057
Increase in investments in subsidiaries, associates and joint ventures		(2,717)	(2,240)
Purchase of property and equipment, intangible assets and other long-term assets		(27,738)	(30,173)
Purchase of financial investments		(3,731,097)	(3,630,077)
Net cash outflow from investing activities		(22,242)	(395,561)
Cash flows from financing activities			
Proceeds from issuance of bonds		1,012,066	1,005,299
Proceeds from issuance of other equity instruments		50,000	69,984
Proceeds from capital contribution by non-controlling shareholders		2,473	41
Repayments of debts issued		(896,096)	(869,059)
Cash payments for interest on bonds issued		(27,977)	(22,879)
Repayments of other equity instruments issued		—	(28,000)
Dividend payments to ordinary shareholders		(65,060)	(57,994)
Dividend and interest payments to other equity instrument holders		(13,421)	(12,230)
Dividend payments to non-controlling shareholders		(5,701)	(6,558)
Other net cash flows from financing activities		(3,237)	(4,260)
Net cash inflow from financing activities		53,047	74,344
Effect of exchange rate changes on cash and cash equivalents		96,367	(41,278)
Net increase in cash and cash equivalents		115,835	480,763
Cash and cash equivalents at beginning of year		1,975,631	1,494,868
Cash and cash equivalents at end of year	V.42	<u>2,091,466</u>	<u>1,975,631</u>

The accompanying notes form an integral part of these consolidated financial statements.

BANK OF CHINA LIMITED

NOTES TO THE CONSOLIDATED FINANCIAL STATEMENTS FOR THE YEAR ENDED 31 DECEMBER 2022

(Amount in millions of Renminbi, unless otherwise stated)

I GENERAL INFORMATION AND PRINCIPAL ACTIVITIES

Bank of China Limited (the “Bank”), formerly known as Bank of China, a State-owned joint stock commercial bank, was founded on 5 February 1912. From its formation until 1949, the Bank performed various functions of a central bank, foreign exchange bank and commercial bank specialising in trade finance. After 1949, the Bank was designated as the state-designated specialised foreign exchange and trade bank. Since 1994, the Bank has evolved into a State-owned commercial bank. In this regard, in accordance with the Master Implementation Plan for the Joint Stock Reform approved by the State Council of the PRC, the Bank was converted into a joint stock commercial bank on 26 August 2004 and its name was changed from Bank of China to Bank of China Limited. In 2006, the Bank listed on the Stock Exchange of Hong Kong Limited and the Shanghai Stock Exchange.

The Bank is licensed as a financial institution by the China Banking and Insurance Regulatory Commission (the “CBIRC”) No. B0003H111000001 and is issued the business license of legal enterprise with unified social credit code No. 911000001000013428 by the State Administration of Industry and Commerce of the PRC. The registered address is No.1, Fuxingmen Nei Dajie, Beijing, China.

The Bank and its subsidiaries (together the “Group”) provide a full range of corporate banking, personal banking, treasury operations, investment banking, insurance and other services to its customers in the Chinese mainland, Hong Kong (China), Macao (China), Taiwan (China) and other major international financial centres.

The Bank’s principal regulator is the CBIRC. The operations in Hong Kong (China), Macao (China), Taiwan (China) and other countries and regions of the Group are subject to the supervision of local regulators.

The parent company is Central Huijin Investment Limited (“Huijin”), a wholly owned subsidiary of China Investment Corporation (“CIC”).

These consolidated financial statements have been approved by the Board of Directors on 30 March 2023.

BANK OF CHINA LIMITED

NOTES TO THE CONSOLIDATED FINANCIAL STATEMENTS FOR THE YEAR ENDED 31 DECEMBER 2022

(Amount in millions of Renminbi, unless otherwise stated)

II SUMMARY OF PRINCIPAL ACCOUNTING POLICIES

1 Basis of preparation

The consolidated financial statements of the Group have been prepared in accordance with International Financial Reporting Standards (“IFRSs”). In addition, the consolidated financial statements comply with the disclosure requirements of the Hong Kong Companies Ordinance.

Financial assets at fair value through other comprehensive income, financial assets and financial liabilities at fair value through profit or loss (including derivative financial instruments) and investment properties are measured at their fair values in the consolidated financial statements. Other accounting items are measured at their historical costs. Impairment allowance is recognised and measured in accordance with the relevant policy.

The preparation of financial statements in conformity with IFRSs requires the use of certain critical accounting estimates. It also requires management to exercise its judgement in the process of applying the Group’s accounting policies. The areas involving a higher degree of judgement or complexity, or areas where assumptions and estimates are significant to the consolidated financial statements are disclosed in Note III.

1.1 Standards and amendments effective in 2022 relevant to and adopted by the Group

On 1 January 2022, the Group has adopted the following IFRSs and amendments issued by the International Accounting Standards Board (“IASB”), which were mandatorily effective:

IFRS 3 Amendments	<i>Business Combination</i>
IAS 16 Amendments	<i>Property, Plant and Equipment: Proceeds before Intended Use</i>
IAS 37 Amendments	<i>Onerous Contracts — Cost of Fulfilling a Contract</i>
Annual Improvements to IFRSs 2018-2020 Cycle (issued in May 2020)	<i>Minor Amendments to IFRS 1, IFRS 9, IAS 41 and IFRS 16</i>

Minor amendments were made to IFRS 3 Business Combinations to update the references to the Conceptual Framework for Financial Reporting and add an exception for the recognition of liabilities and contingent liabilities within the scope of IAS 37 Provisions, Contingent Liabilities and Contingent Assets and Interpretation 21 Levies. The amendments also confirm that contingent assets should not be recognised at the acquisition date.

BANK OF CHINA LIMITED

**NOTES TO THE CONSOLIDATED FINANCIAL STATEMENTS
FOR THE YEAR ENDED 31 DECEMBER 2022**

(Amount in millions of Renminbi, unless otherwise stated)

II SUMMARY OF PRINCIPAL ACCOUNTING POLICIES (Continued)

1 Basis of preparation (Continued)

1.1 Standards and amendments effective in 2022 relevant to and adopted by the Group (Continued)

IAS 16 Amendments prohibit entities from deducting from the cost of an item of property, plant and equipment, any proceeds received from selling items produced while the entity is preparing the asset for its intended use. It also clarifies that when 'testing whether the asset is functioning properly', an entity assesses the technical and physical performance of the asset. The assessment of functioning properly is not an assessment of the financial performance of an asset, such as assessing whether the asset has achieved the level of operating margin initially anticipated by management. Entities must disclose separately the amounts of proceeds and costs relating to items produced that are not an output of the entity's ordinary activities.

IAS 37 Amendments specify which costs an entity needs to include when assessing whether a contract is onerous or loss-making. The amendments apply a "directly related cost approach". Costs that relate directly to a contract to provide goods or services include both incremental costs and an allocation of costs directly related to contract activities. Before recognising a separate provision for an onerous contract, the entity recognises any impairment loss that has occurred on assets used in fulfilling the contract. General and administrative costs do not relate directly to a contract and are excluded unless they are explicitly chargeable to the counterparty under the contract.

Annual Improvements to IFRSs 2018-2020 Cycle were issued in May 2020, including an amendment to IFRS 9 Financial Instruments as well as an amendment to IFRS 16 Leases. The amendment to IFRS 9 clarifies fees that an entity includes when assessing whether the terms of a new or modified financial liability are substantially different from the terms of the original financial liability by conducting the "10 per cent" test for derecognition of financial liabilities. These fees include only those paid or received between the borrower and the lender, including fees paid or received by either the borrower or lender on the other's behalf. The amendment to IFRS 16 Leases removes the illustration of payments from the lessor relating to leasehold improvements in an illustrative example so as to remove potential confusion regarding the treatment of lease incentives when applying IFRS 16.

The adoption of the above standards and amendments does not have any material impact on the operating results, financial position and comprehensive income of the Group for the year ended 31 December 2022.

BANK OF CHINA LIMITED

**NOTES TO THE CONSOLIDATED FINANCIAL STATEMENTS
FOR THE YEAR ENDED 31 DECEMBER 2022**

(Amount in millions of Renminbi, unless otherwise stated)

II SUMMARY OF PRINCIPAL ACCOUNTING POLICIES (Continued)

1 Basis of preparation (Continued)

1.2 Standards and amendments that are not yet effective in the current year and have not been adopted before their effective dates by the Group

1.2.1 Minor amendments to IFRSs

		Effective for annual periods beginning on or after
IAS 1 and IFRS Practice Statement 2 Amendments	<i>Disclosure of Accounting Policies</i>	1 January 2023
IAS 8 Amendments	<i>Definition of Accounting Estimates</i>	1 January 2023
IAS 12 Amendments	<i>Deferred Tax related to Assets and Liabilities arising from a Single Transaction</i>	1 January 2023
IFRS 16 Amendments	<i>Lease Liability in a Sale and Leaseback</i>	1 January 2024
IFRS 10 and IAS 28 Amendments	<i>Sale or Contribution of Assets between an Investor and its Associate or Joint Venture</i>	Effective date has been deferred indefinitely

IAS 1 and IFRS Practice Statement 2 Amendments provide guidance to help entities apply materiality judgements to accounting policy disclosures. The amendments replace the requirement for entities to disclose their “significant” accounting policies with a requirement to disclose their “material” accounting policies. The amendments add guidance on how entities apply the concept of materiality in making decisions about accounting policy disclosures.

IAS 8 Amendments clarify how companies should distinguish changes in accounting policies from changes in accounting estimates. It introduces a new definition of “accounting estimates”. The amendments are designed to clarify distinction between changes in accounting estimates and changes in accounting policies and correction of errors.

BANK OF CHINA LIMITED

**NOTES TO THE CONSOLIDATED FINANCIAL STATEMENTS
FOR THE YEAR ENDED 31 DECEMBER 2022**

(Amount in millions of Renminbi, unless otherwise stated)

II SUMMARY OF PRINCIPAL ACCOUNTING POLICIES (Continued)

1 Basis of preparation (Continued)

1.2 Standards and amendments that are not yet effective in the current year and have not been adopted before their effective dates by the Group (Continued)

1.2.1 Minor amendments to IFRSs (Continued)

IAS 12 Amendments require companies to recognise deferred tax on transactions that, on initial recognition, give rise to equal amounts of taxable and deductible temporary differences. They will typically apply to transactions such as leases of lessees and decommissioning obligations and will require the recognition of additional deferred tax assets and liabilities. The amendments should be applied to transactions that occur on or after the beginning of the earliest comparative period presented.

IFRS 16 Amendments introduce a new accounting model for variable payments and will require seller-lessees to reassess and potentially restate sale-and-leaseback transactions entered into since 2019. The amendments confirm the following: On initial recognition, the seller-lessee includes variable lease payments when it measures a lease liability arising from a sale-and-leaseback transaction. After initial recognition, the seller-lessee applies the general requirements for subsequent accounting of the lease liability such that it recognises no gain or loss relating to the right of use it retains.

IFRS 10 and IAS 28 Amendments clarify the accounting treatment for sales or contribution of assets between an investor and its associates or joint ventures. The amendments require a full recognition of a gain or loss when the sale or contribution between an investor and its associate or joint venture constitutes a business. For a transaction involving assets that do not constitute a business, a gain or loss resulting from the transaction is recognised in the investor's profit or loss only to the extent of the unrelated investor's interest in that associate or joint venture.

The adoption of the above standards and amendments will have no material impact on the consolidated and the Bank's financial statements.

BANK OF CHINA LIMITED

**NOTES TO THE CONSOLIDATED FINANCIAL STATEMENTS
FOR THE YEAR ENDED 31 DECEMBER 2022**
(Amount in millions of Renminbi, unless otherwise stated)

II SUMMARY OF PRINCIPAL ACCOUNTING POLICIES (Continued)

1 Basis of preparation (Continued)

1.2 Standards and amendments that are not yet effective in the current year and have not been adopted before their effective dates by the Group (Continued)

1.2.2 IFRS 17 Insurance Contracts

IFRS 17 Insurance Contracts was issued in May 2017 and will be effective from 1 January 2023. According to the transition requirements of IFRS 17, the Group shall restate the comparative figures for the previous period starting from 1 January 2022.

IFRS 17 established principles for the recognition, measurement, presentation and disclosure of insurance contracts. The main impacts of IFRS 17 compared with the Group's current accounting policies for insurance contracts under IFRS 4 as set forth in Note II. 14 are as follows:

- IFRS 17 requires that insurance contracts subject to similar risks and managed together shall be included in one portfolio, and each portfolio is further divided into groups of contracts mainly based on factors including profitability of each contract. The unit of account for the recognition and measurement of insurance contracts is each individual group of contracts.
- investment components are no longer included in insurance revenue or insurance service expenses.
- under IFRS 17, estimated future profits for a group of insurance contracts are recognized as the contractual service margin within insurance contract liabilities. Such unearned profits will be released and recognized as insurance revenue over the coverage period of the insurance contracts as services are provided.
- IFRS 17 requires the discount rates used in the measurement of insurance contract liabilities shall be consistent with observable current market prices. On the initial application of IFRS 17, the Group is allowed to reassess the classification of financial assets in accordance with IFRS 9. In addition, the Group has an option to present the changes in the measurement of selected insurance contract liabilities due to changes in time value money and other financial risks in other comprehensive income.

The Group expects that the adoption of IFRS 17 will not have material impact on the Group's total equity.

BANK OF CHINA LIMITED

NOTES TO THE CONSOLIDATED FINANCIAL STATEMENTS FOR THE YEAR ENDED 31 DECEMBER 2022

(Amount in millions of Renminbi, unless otherwise stated)

II SUMMARY OF PRINCIPAL ACCOUNTING POLICIES (Continued)

2 Consolidation

2.1 Subsidiaries

Subsidiaries are all entities (including structured entities) over which the Group has control. The Group controls an entity where the Group is exposed to, or has rights to, variable returns from its involvement with the entity and has the ability to affect those returns through its power to direct the activities of the entity. The existence and effect of potential voting rights that are currently exercisable or convertible and rights arising from other contractual arrangements are considered when assessing whether the Group controls another entity. Subsidiaries are fully consolidated from the date on which control is transferred to the Group. They are de-consolidated from the date that control ceases. If the changes of the relevant facts and circumstances resulting in changes of relevant elements in the definition of control, the Group will re-evaluate whether subsidiaries are controlled.

The Group uses acquisition method of accounting to account for business combinations. Consideration transferred for the acquisition of a subsidiary is the fair values of the assets transferred, the liabilities incurred to the former owners of the acquired business and the equity interests issued by the Group. Consideration transferred includes the fair value of any asset or liability resulting from a contingent consideration arrangement. Acquisition-related costs are expensed as incurred. Identifiable assets acquired and liabilities and contingent liabilities assumed in a business combination are measured initially at their fair values at the acquisition date. On an acquisition by acquisition basis, the Group recognises any non-controlling interest in the acquiree either at fair value or at the non-controlling interest's proportionate share of the acquiree's net identifiable assets.

The excess of the consideration transferred, the amount of any non-controlling interest in the acquiree and the acquisition-date fair value of any previous equity interest in the acquiree over the fair value of the net identifiable assets acquired is recorded as goodwill. If those amounts are less than the fair value of the net identifiable assets of the subsidiary acquired, in the case of a bargain purchase, the difference is recognised directly in the income statement. Goodwill is tested for impairment annually, or more frequently whenever there is an indication of possible impairment, and carried at cost less accumulated impairment losses. If there is any indication that goodwill is impaired, recoverable amount is estimated and the difference between carrying amount and recoverable amount is recognised as an impairment charge. Impairment losses on goodwill are not reversed. Gains and losses on the disposal of an entity include the carrying amount of goodwill relating to the entity sold.

All intra-group assets and liabilities, equity, income, expenses and cash flows relating to transactions between members of the Group are eliminated in full on consolidation. Where necessary, accounting policies of subsidiaries have been changed to ensure consistency with the policies adopted by the Group.

BANK OF CHINA LIMITED

**NOTES TO THE CONSOLIDATED FINANCIAL STATEMENTS
FOR THE YEAR ENDED 31 DECEMBER 2022**

(Amount in millions of Renminbi, unless otherwise stated)

II SUMMARY OF PRINCIPAL ACCOUNTING POLICIES (Continued)

2 Consolidation (Continued)

2.1 Subsidiaries (Continued)

In the Bank's statement of financial position, investments in subsidiaries are accounted for at cost less impairment. Cost is adjusted to reflect changes in consideration arising from contingent consideration amendments, but does not include acquisition-related costs, which are expensed as incurred. Dividends or profits declared to distribute by the invested entity shall be recognised by the Bank as other operating income. The Group assesses at each financial reporting date whether there is objective evidence that an investment in subsidiaries is impaired. An impairment loss is recognised for the amount by which the investment in subsidiaries' carrying amount exceeds its recoverable amount. Recoverable amount is the higher of the investment in subsidiaries' fair value less costs to sell and value in use.

2.2 Associates and joint ventures

Associates are all entities over which the Group has significant influence but no control or joint control, generally accompanying a shareholding of between 20% and 50% of the voting rights.

Joint ventures exist where the Group has a contractual arrangement with one or more parties to undertake economic activities which are subject to joint control.

Investments in associates and joint ventures are initially recognised at cost and accounted for using the equity method of accounting. The Group's "Investment in associates and joint ventures" includes goodwill.

Unrealised gains on transactions between the Group and its associates and joint ventures are eliminated to the extent of the Group's interests in the associates and joint ventures; unrealised losses are also eliminated unless the transaction provides evidence of impairment of the asset transferred. Accounting policies of associates and joint ventures have been changed where necessary to ensure consistency with the policies adopted by the Group.

The Group assesses at each financial reporting date whether there is objective evidence that investments in associates and joint ventures are impaired. Impairment losses are recognised for the amounts by which the investments in associates and joint ventures' carrying amounts exceed their recoverable amounts. The recoverable amounts are the higher of investments in associates and joint ventures' fair value less costs to sell and value in use.

BANK OF CHINA LIMITED

**NOTES TO THE CONSOLIDATED FINANCIAL STATEMENTS
FOR THE YEAR ENDED 31 DECEMBER 2022**

(Amount in millions of Renminbi, unless otherwise stated)

II SUMMARY OF PRINCIPAL ACCOUNTING POLICIES (Continued)

2 Consolidation (Continued)

2.3 Transactions with non-controlling interests

The Group treats transactions with non-controlling interests that do not result in a loss of control as transactions with equity owners of the Group. For purchases from non-controlling interests, the difference between any consideration paid and the relevant share acquired of the carrying value of net assets of the subsidiary is recorded in equity. Gains or losses on disposals to non-controlling interests are also recorded in equity.

When the Group ceases to consolidate or equity account for an investment because of a loss of control, joint control or significant influence, any retained interest in the entity is re-measured to its fair value, with the change in carrying amount recognised in the income statement. The fair value is the initial carrying amount for the purposes of subsequently accounting for the retained interest as an associate, joint venture or financial asset. In addition, any amounts previously recognised in other comprehensive income in respect of that entity are reclassified to the income statement.

3 Foreign currency translation

3.1 Functional and presentation currency

The functional currency of the Group's operations in the Chinese mainland is Renminbi ("RMB"). Items included in the financial statements of each of the Group's operations in Hong Kong (China), Macao (China), Taiwan (China) and other countries and regions are measured using the currency of the primary economic environment in which the entity operates (the "functional currency"). The presentation currency of the Group is RMB.

3.2 Transactions and balances

Foreign currency transactions are translated into respective functional currency using the exchange rates prevailing at the dates of the transactions, or the exchange rates that approximate the exchange rates prevailing at the dates of the transaction. Foreign exchange gains and losses resulting from the settlement of such transactions are recognised in the income statement.

BANK OF CHINA LIMITED

**NOTES TO THE CONSOLIDATED FINANCIAL STATEMENTS
FOR THE YEAR ENDED 31 DECEMBER 2022**

(Amount in millions of Renminbi, unless otherwise stated)

II SUMMARY OF PRINCIPAL ACCOUNTING POLICIES (Continued)

3 Foreign currency translation (Continued)

3.2 Transactions and balances (Continued)

Monetary assets and liabilities denominated in foreign currencies at the financial reporting date are translated at the foreign exchange rates ruling at that date. Changes in the fair value of monetary securities denominated in foreign currency classified as financial assets at fair value through other comprehensive income are analysed between translation differences resulting from changes in the amortised cost of the securities and other changes in the carrying amount of the securities. Translation differences related to changes in the amortised cost are recognised in the income statement, and other changes in the carrying amount are recognised in "Other comprehensive income". Translation differences on all other monetary assets and liabilities are recognised in the income statement.

Non-monetary assets and liabilities that are measured at historical cost in foreign currencies are translated using the foreign exchange rates at the date of the transaction. Non-monetary assets and liabilities that are measured at fair value in foreign currencies are translated using the foreign exchange rates at the date the fair value is determined. Translation differences on non-monetary financial assets classified as financial assets at fair value through other comprehensive income are recognised in "Other comprehensive income". Translation differences on non-monetary financial assets and liabilities held at fair value through profit or loss are recognised as "Net trading gains" in the income statement.

The results and financial positions of all the Group entities that have a functional currency different from the presentation currency are translated into the presentation currency as follows:

- assets and liabilities for each statement of financial position presented are translated at the closing rate at the date of that statement of financial position;
- income and expenses for each income statement are translated at exchange rates at the date of the transactions, or a rate that approximates the exchange rates of the date of the transaction; and
- all resulting exchange differences are recognised in "Other comprehensive income".

On consolidation, exchange differences arising from the translation of the net investment in foreign entities, and of customers deposits taken and other currency instruments designated as hedges of such investments are taken to "Other comprehensive income". When a foreign entity is disposed, these exchange differences are recognised in the income statement.

The effect of exchange rate changes on cash and cash equivalents is presented individually in the statement of cash flows.

BANK OF CHINA LIMITED

**NOTES TO THE CONSOLIDATED FINANCIAL STATEMENTS
FOR THE YEAR ENDED 31 DECEMBER 2022**

(Amount in millions of Renminbi, unless otherwise stated)

II SUMMARY OF PRINCIPAL ACCOUNTING POLICIES (Continued)

4 Financial Instruments

4.1 Initial recognition and measurement

The Group recognises a financial asset or financial liability in its statement of financial position when the Group becomes a party to the contractual provisions of the instrument, which is the trade date.

At initial recognition, the Group measures a financial asset or financial liability at its fair value. For a financial asset or financial liability at fair value through profit or loss, transaction costs are directly recognised in profit or loss. For other financial asset or liability, transaction costs are recognised in the initial measurement.

The fair value of a financial instrument at initial recognition is normally the transaction price. If the Group determines that the fair value at initial recognition differs from the transaction price, and if that fair value is evidenced by a quoted price in an active market for an identical asset or liability or based on a valuation technique that uses only data from observable markets, the Group recognises the difference between the fair value at initial recognition and the transaction price as a gain or loss.

4.2 Classification and Subsequent measurement

4.2.1 Financial assets

The Group classifies financial assets as subsequently measured at amortised cost, fair value through other comprehensive income or fair value through profit or loss on the basis of both the Group's business model for managing the financial assets and the contractual cash flow characteristics of the financial asset.

Business model

The Group's business model refers to how the Group manages its financial assets in order to generate cash flows. For example, financial assets are held within a business model whose objective is to hold assets to collect contractual cash flows or within a business model whose objective is achieved by both collecting contractual cash flows and selling financial assets. If above two situations are not applicable, the financial assets are classified as part of "other" business model. The Group's assessment of the business model is performed on a financial asset portfolio basis, and determined on the basis of scenarios which are reasonably expected to occur, taking into account: how cash flows were realised in the past, how the performance are evaluated and reported to the entity's key management personnel; the risks that affect the performance and the way in which those risks are assessed and managed; and how managers of the business are compensated, etc.

BANK OF CHINA LIMITED

**NOTES TO THE CONSOLIDATED FINANCIAL STATEMENTS
FOR THE YEAR ENDED 31 DECEMBER 2022**

(Amount in millions of Renminbi, unless otherwise stated)

II SUMMARY OF PRINCIPAL ACCOUNTING POLICIES (Continued)

4 Financial Instruments (Continued)

4.2 Classification and Subsequent measurement (Continued)

4.2.1 Financial assets (Continued)

The contractual cash flow characteristics

The assessment of contractual cash flow characteristics is to determine whether the asset's contractual cash flows are solely payments of principal and interest on the principal amount outstanding. Principal is the fair value of the financial asset at initial recognition. However, the principal amount may change over the life of the financial asset (for example, if there are repayments of principal). Interest consists of consideration for the time value of money, for the credit risk associated with the principal amount outstanding during a particular period of time and for other basic lending risks and costs, as well as a profit margin.

(1) Financial assets at amortised cost

The Group classifies financial assets as subsequently measured at amortised cost if both of the following conditions are met:

- the financial asset is held within a business model whose objective is to hold financial assets in order to collect contractual cash flows; and
- the contractual terms of the financial asset give rise on specified dates to cash flows that are solely payments of principal and interest on the principal amount outstanding.

Such financial assets that the Group holds are subsequently measured at amortised cost. That is, the amount at which the financial asset is measured at initial recognition minus the principal repayments, plus or minus the cumulative amortisation using the effective interest method of any difference between that initial amount and the maturity amount and adjusted for any loss allowance.

(2) Financial assets at fair value through other comprehensive income

The Group classifies financial assets as subsequently measured at fair value through other comprehensive income if both of the following conditions are met:

- the financial asset is held within a business model whose objective is achieved by both collecting contractual cash flows and selling financial assets; and
- the contractual terms of the financial asset give rise on specified dates to cash flows that are solely payments of principal and interest on the principal amount outstanding.

BANK OF CHINA LIMITED

**NOTES TO THE CONSOLIDATED FINANCIAL STATEMENTS
FOR THE YEAR ENDED 31 DECEMBER 2022**
(Amount in millions of Renminbi, unless otherwise stated)

II SUMMARY OF PRINCIPAL ACCOUNTING POLICIES (Continued)

4 Financial Instruments (Continued)

4.2 Classification and Subsequent measurement (Continued)

4.2.1 Financial assets (Continued)

(2) Financial assets at fair value through other comprehensive income (Continued)

Such financial assets that the Group holds are subsequently measured at fair value. A gain or loss on a financial asset measured at fair value through other comprehensive income shall be recognised in “Other comprehensive income”, except for interests calculated using effective interest method, impairment losses or reversal and foreign exchange gains and losses. When the financial asset is derecognised, the cumulative gain or loss previously recognised in other comprehensive income is reclassified from equity to profit or loss. The impairment allowances for such financial assets are recognised in other comprehensive income, impairment losses or reversal are recognised in profit or loss, and not reduce the carrying amount of such financial assets in the statement of financial position.

Investments in equity instruments

The Group may, at initial recognition, irrevocably designate an investment in equity instrument, which is not held for trading, as at fair value through other comprehensive income when it meets the definition of an equity instrument under IAS 32 Financial Instruments: Presentation. When the equity instrument is derecognised, the cumulative gain or loss previously recognised in other comprehensive income shall be reclassified from other comprehensive income to undistributed profits under equity. Dividends, which the Group is entitled to collect, on equity investments in such measurement category are recognised in profit or loss. No impairment losses or reversal are recognised for such equity instruments.

(3) Financial assets at fair value through profit or loss

A financial asset is measured at fair value through profit or loss unless it is measured at amortised cost or at fair value through other comprehensive income, which includes financial assets held for trading, financial assets designated as at fair value through profit or loss and other financial assets mandatorily measured at fair value through profit or loss in accordance with IFRS 9.

Such financial assets that the Group holds are subsequently measured at fair value. A gain or loss on such financial asset is recognised in profit or loss unless it is part of a hedging relationship. Dividends, which the Group is entitled to collect, on equity investments in such measurement category are recognised in profit or loss.

BANK OF CHINA LIMITED

**NOTES TO THE CONSOLIDATED FINANCIAL STATEMENTS
FOR THE YEAR ENDED 31 DECEMBER 2022**
(Amount in millions of Renminbi, unless otherwise stated)

II SUMMARY OF PRINCIPAL ACCOUNTING POLICIES (Continued)

4 Financial Instruments (Continued)

4.2 Classification and Subsequent measurement (Continued)

4.2.1 Financial assets (Continued)

(3) Financial assets at fair value through profit or loss (Continued)

When, and only when, the Group changes the business model for managing financial assets, the Group shall reclassify all affected financial assets. Reclassification is applied prospectively from the first day of the first reporting period following the change in business model.

4.2.2 Financial liabilities

The Group classifies all financial liabilities as subsequently measured at amortised cost, except for:

- financial liabilities at fair value through profit or loss. Such liabilities, include financial liabilities held for trading and financial liabilities designated as at fair value through profit or loss.
- financial liabilities that arise when a transfer of a financial asset does not qualify for derecognition or when the continuing involvement approach applies.
- financial guarantee contracts and commitments to provide a loan at a below-market interest rate.

Financial liabilities at fair value through profit or loss held by the Group are subsequently measured at fair value. A gain or loss on a financial liability that is measured at fair value is recognised in profit or loss unless:

- it is part of a hedging relationship; or
- it is a financial liability designated as at fair value through profit or loss and the effects of changes in the Group's credit risk are presented in other comprehensive income. When such financial liability is derecognised, the cumulative gain or loss previously recognised in other comprehensive income is reclassified from other comprehensive income to undistributed profits under equity.

The Group does not reclassify any financial liabilities.

BANK OF CHINA LIMITED

**NOTES TO THE CONSOLIDATED FINANCIAL STATEMENTS
FOR THE YEAR ENDED 31 DECEMBER 2022**
(Amount in millions of Renminbi, unless otherwise stated)

II SUMMARY OF PRINCIPAL ACCOUNTING POLICIES (Continued)

4 Financial Instruments (Continued)

4.2 Classification and Subsequent measurement (Continued)

4.2.3 Financial assets and financial liabilities held for trading

A financial asset or financial liability is classified as held for trading if it:

- is acquired or incurred principally for the purpose of selling or repurchasing it in the near term; or
- on initial recognition is part of a portfolio of identified financial instruments that are managed together and for which there is evidence of a recent actual pattern of short-term profit-taking; or
- is a derivative (except for a derivative that is a financial guarantee contract or a designated and effective hedging instrument).

4.2.4 Financial assets and financial liabilities designated as at fair value through profit or loss

The Group may, at initial recognition, irrevocably designate a financial asset or financial liability as measured at fair value through profit or loss, because either:

- it eliminates or significantly reduces a measurement or recognition inconsistency that would otherwise arise from measuring assets or liabilities or recognising the gains and losses on them on different bases; or
- a portfolio of financial liabilities or financial assets and financial liabilities is managed and its performance is evaluated on a fair value basis, in accordance with a documented risk management or investment strategy, and information about the portfolio is provided internally on that basis to the Group's key management personnel; or
- the financial liability contains one or more embedded derivatives, unless the embedded derivative(s) does not significantly modify the cash flows or it is clear, with little or no analysis, that it would not be separately recorded.

BANK OF CHINA LIMITED

**NOTES TO THE CONSOLIDATED FINANCIAL STATEMENTS
FOR THE YEAR ENDED 31 DECEMBER 2022**

(Amount in millions of Renminbi, unless otherwise stated)

II SUMMARY OF PRINCIPAL ACCOUNTING POLICIES (Continued)

4 Financial Instruments (Continued)

4.3 Financial guarantee contracts and loan commitments

Financial guarantee contracts are contracts that require the issuer to make specified payments to reimburse the holder for a loss it incurs because a specified debtor fails to make payments when due, in accordance with the terms of a debt instrument. Such financial guarantees are given to banks, financial institutions and other bodies to secure customer loans, overdrafts and other banking facilities.

Financial guarantees are initially recognised at fair value on the date the guarantee was given. Subsequent to initial recognition, the financial guarantee contracts are measured at the higher of the initial measurement less amortisation calculated and the impairment allowance determined by the expected credit loss (“ECL”) model at the financial reporting date. Any increase in the liability relating to financial guarantee contracts is recognised in the income statement.

Loan commitments are commitments provided by the Group to customers to grant loans under the established contract terms during certain period. The impairment allowance for loan commitments is measured using the ECL model.

The impairment allowances for financial guarantees and loan commitments are presented in “Other liabilities — provision”.

4.4 Determination of fair value

Fair value is the price that would be received to sell an asset or paid to transfer a liability in an orderly transaction between market participants at the measurement date. Fair values of quoted financial assets and financial liabilities in active markets are based on market prices, as appropriate. If there is no active market, the Group establishes fair value by using valuation techniques. These include the use of recent arm’s length transactions, discounted cash flow analysis and option pricing models, and other valuation techniques commonly used by market participants.

The Group uses valuation techniques commonly used by market participants to price financial instruments and techniques which have been demonstrated to provide reliable estimates of prices obtained in actual market transactions. The Group makes use of all factors that market participants would consider in setting a price, and incorporates these into its chosen valuation techniques and tests for validity using prices from any observable current market transactions in the same instruments.

BANK OF CHINA LIMITED

**NOTES TO THE CONSOLIDATED FINANCIAL STATEMENTS
FOR THE YEAR ENDED 31 DECEMBER 2022**

(Amount in millions of Renminbi, unless otherwise stated)

II SUMMARY OF PRINCIPAL ACCOUNTING POLICIES (Continued)

4 Financial instruments (Continued)

4.5 Derecognition of financial instruments

Financial assets are derecognised when the rights to receive cash flows from the investments have expired, or when a financial asset is transferred, the Group has transferred substantially all risks and rewards of ownership, or when the Group neither transfers nor retains substantially all risks or rewards of ownership of the financial asset but has not retained control of the financial asset.

Financial liabilities are derecognised when they are extinguished, that is, when the obligation is discharged, cancelled or expires.

4.6 Impairment measurement for losses on assets

At the financial reporting date, the Group assesses and recognises the relevant impairment allowances for financial assets measured at amortised cost, debt instruments measured at fair value through other comprehensive income, and loan commitments and financial guarantee contracts on the basis of expected credit losses.

Measurement of ECL

ECL is a weighted average of credit losses on financial instruments weighted at the risk of default. Credit loss is the difference between all contractual cash flows that are due to the Group in accordance with the contract and all cash flows expected to be received by the Group discounted at the original effective interest rate (or credit-adjusted effective interest rate for purchased or originated credit-impaired financial assets), i.e. the present value of all cash shortfalls.

According to the changes of credit risk of financial instruments since initial recognition, the Group calculates ECL by three stages:

- stage 1: Financial instruments without significant increases in credit risk since initial recognition are included under Stage 1 to calculate their impairment allowance at an amount equivalent to the ECL of the financial instruments for the next 12 months;
- stage 2: Financial instruments that have had a significant increase in credit risk since initial recognition but have no objective evidence of impairment are included under Stage 2, with their impairment allowance measured at an amount equivalent to the ECL over the lifetime of the financial instruments;
- stage 3: Financial assets with objective evidence of impairment at the financial reporting date are included under Stage 3, with their impairment allowance measured at an amount equivalent to the ECL over the lifetime of the financial instruments.

BANK OF CHINA LIMITED

**NOTES TO THE CONSOLIDATED FINANCIAL STATEMENTS
FOR THE YEAR ENDED 31 DECEMBER 2022**
(Amount in millions of Renminbi, unless otherwise stated)

II SUMMARY OF PRINCIPAL ACCOUNTING POLICIES (Continued)

4 Financial Instruments (Continued)

4.6 Impairment measurement for losses on assets (Continued)

Measurement of ECL (Continued)

Where, in the previous accounting period, the impairment allowance of a financial instrument was measured based on the ECL of the instrument over the entire lifetime, and while, at the current financial reporting date, such financial instrument is no longer regarded as experiencing a significant increase in credit risk since its initial recognition, the Group measures the impairment allowance of the financial instrument as at the financial reporting date using the ECL of the instrument over the next 12 months.

For purchased or originated credit-impaired financial assets, the Group only recognises the cumulative changes in lifetime expected credit losses since initial recognition at the financial reporting date as an impairment allowance. At each financial reporting date, the Group recognises in profit or loss the amount of the change in lifetime expected credit losses as an impairment gain or loss.

The Group measures ECL of a financial instrument in a way that reflects:

- an unbiased and probability-weighted amount that is determined by evaluating a range of possible outcomes;
- time value of money; and
- reasonable and supportable information about past events, current conditions and forecasts of future economic conditions that is available without undue cost or effort at the financial reporting date.

When measuring ECL, an entity need not necessarily identify every possible scenario. However, the Group considers the risk or probability that a credit loss occurs by reflecting the possibility that a credit loss occurs and the possibility that no credit loss occurs, even if the possibility of a credit loss occurring is very low. The parameters, assumptions and estimation techniques used in measuring the ECL are disclosed in Note VI.2.3 measurement of ECL.

BANK OF CHINA LIMITED

**NOTES TO THE CONSOLIDATED FINANCIAL STATEMENTS
FOR THE YEAR ENDED 31 DECEMBER 2022**

(Amount in millions of Renminbi, unless otherwise stated)

II SUMMARY OF PRINCIPAL ACCOUNTING POLICIES (Continued)

4 Financial Instruments (Continued)

4.7 Modification of contractual cash flows

The Group sometimes modifies or renegotiates the contractual cash flows with a counterparty, which include extending payment term arrangements, repayment schedule modifications and changes to the interest settlement arrangement. When this happens, the Group assesses whether or not the new terms are substantially different to the original terms.

If the terms are not substantially different, it does not result in a derecognition of the original financial asset. The risk of default of such assets after modification is assessed at the financial reporting date and compared with the risk under the original terms at initial recognition. The gross carrying amount of the financial asset is recalculated based on the present value of the renegotiated or modified contractual cash flows discounted at the financial asset's original effective interest rate, and the related gain or loss is recognised in profit and loss.

If the terms are substantially different, the Group derecognises the original financial asset and recognises a "new" asset at fair value and recalculates a new effective interest rate for the asset. The date of renegotiation is consequently considered to be the date of initial recognition for impairment calculation purposes, including for the purpose of determining whether a significant increase in credit risk has occurred. The Group also assesses whether the new financial asset recognised is deemed to be credit-impaired at initial recognition, especially in circumstances where the renegotiation was driven by the debtor being unable to make the originally agreed payments. Differences in the carrying amount are also recognised in profit or loss as a gain or loss on derecognition.

4.8 Write off

When the Group determines that a loan has no reasonable prospect of recovery after the Group has taken necessary actions and necessary proceedings, the loan is written off against its allowance for impairment losses. If in a subsequent period the loan written off is recovered, the amount recovered will be recognised in profit or loss captured within impairment losses on financial assets.

BANK OF CHINA LIMITED

**NOTES TO THE CONSOLIDATED FINANCIAL STATEMENTS
FOR THE YEAR ENDED 31 DECEMBER 2022**

(Amount in millions of Renminbi, unless otherwise stated)

II SUMMARY OF PRINCIPAL ACCOUNTING POLICIES (Continued)

4 Financial Instruments (Continued)

4.9 Derivative financial instruments and hedge accounting

Derivatives are initially recognised at fair value on the date a derivative contract is entered into and are subsequently remeasured at their fair value. Fair values are obtained from quoted market prices in active markets, including recent market transactions, or valuation techniques, including discounted cash flow analysis and option pricing models, as appropriate. Credit risk valuation adjustments are applied to the Group's over-the-counter derivatives to reflect the credit risk of the counterparties and the Group, respectively. They are dependent on the expected future values of exposures for each counterparty and default probabilities, etc. All derivatives are carried as assets when the fair value is positive and as liabilities when the fair value is negative.

The treatment of the resulting fair value gain or loss depends on whether the derivative is designated and qualifies as a hedging instrument, and if so, the nature of the item being hedged. For derivatives not designated or qualified as hedging instruments, including those intended to provide effective economic hedges of specific interest rate and foreign exchange risks, but do not qualify for hedge accounting, changes in the fair value of these derivatives are recognised in "Net trading gains" in the income statement.

The Group documents, at inception, the relationship between hedging instruments and hedged items, as well as its risk management objective and strategy for undertaking hedge transactions. When designating a hedging relationship and on an ongoing basis, the Group assesses the hedge effectiveness, that is the extent to which changes in the fair value or cash flows of the hedging instrument offsets changes in fair values or cash flows of the hedged item.

The hedging relationship should meet all of the following hedge effectiveness requirements:

- there is an economic relationship between the hedged item and the hedging instrument. That means the hedging instrument and hedged item have values that generally move in the opposite direction because of the same risk, which is the hedged risk;
- the effect of credit risk does not dominate the value changes that result from that economic relationship; and

BANK OF CHINA LIMITED

**NOTES TO THE CONSOLIDATED FINANCIAL STATEMENTS
FOR THE YEAR ENDED 31 DECEMBER 2022**
(Amount in millions of Renminbi, unless otherwise stated)

II SUMMARY OF PRINCIPAL ACCOUNTING POLICIES (Continued)

4 Financial Instruments (Continued)

4.9 Derivative financial instruments and hedge accounting (Continued)

- the hedge ratio of the hedging relationship is the same as that resulting from the quantity of the hedged item that the entity actually hedges and the quantity of the hedging instrument that the entity actually uses to hedge that quantity of the hedged item. However, that designation shall not reflect an imbalance between the weightings of the hedged item and the hedging instrument that would create hedge ineffectiveness that could result in an accounting outcome that would be inconsistent with the purpose of hedge accounting.

Possible sources of ineffectiveness are as follows:

- notional and timing differences between the hedged items and hedging instruments;
- significant changes in counterparties' credit risk.

The Group discontinues hedge accounting prospectively when the hedging instrument expires or is sold, terminated or exercised (the replacement or rollover of a hedging instrument into another hedging instrument does not constitute an expiration or termination), or the hedging relationship ceases to meet the updated risk management objective, or to meet other qualifying criteria for hedging accounting.

If a hedging relationship ceases to meet the hedge effectiveness requirement relating to the hedge ratio but the risk management objective for that designated hedging relationship remains the same, the Group adjusts the hedge ratio of the hedging relationship so that it meets the qualifying criteria again.

(1) Fair value hedge

Fair value hedge is a hedge of the exposure to changes in fair value of a recognised asset or liability or an unrecognised firm commitment, or a component of any such item, that is attributable to a particular risk and could affect profit or loss.

The changes in fair value of hedging instruments that are designated and qualify as fair value hedges are recorded in the income statement, together with the changes in fair value of the hedged item attributable to the hedged risk. The net result is included as ineffectiveness in the income statement.

If the hedge no longer meets the criteria for hedge accounting, the adjustment to the carrying amount of a hedged item for which the effective interest method is used is amortised to the income statement over the period to maturity.

BANK OF CHINA LIMITED

**NOTES TO THE CONSOLIDATED FINANCIAL STATEMENTS
FOR THE YEAR ENDED 31 DECEMBER 2022**

(Amount in millions of Renminbi, unless otherwise stated)

II SUMMARY OF PRINCIPAL ACCOUNTING POLICIES (Continued)

4 Financial Instruments (Continued)

4.9 Derivative financial instruments and hedge accounting (Continued)

(2) Cash flow hedge

Cash flow hedge is a hedge of the exposure to variability in cash flows that is attributable to a particular risk associated with all, or a component of, a recognised asset or liability (such as all or some future interest payments on variable-rate debt) or a highly probable forecast transaction, and could affect profit or loss.

The effective portion of changes in the fair value of hedging instruments that are designated and qualify as cash flow hedges is recognised in “Other comprehensive income”. The ineffective portion is recognised immediately in the income statement.

Amounts accumulated in equity are reclassified to the income statement in the same periods when the hedged future cash flows affect profit or loss.

When the Group discontinues hedge accounting for a cash flow hedge, if the hedged future cash flows are still expected to occur, that amount accumulated in the cash flow hedge reserve shall remain in equity. If the hedged future cash flows are no longer expected to occur, that amount shall be immediately reclassified from the cash flow hedge reserve to profit or loss.

(3) Net investment hedge

Net investment hedge is a hedge of a net investment in a foreign operation.

Hedges of net investments in foreign operations are accounted for similarly to cash flow hedges. Any gain or loss on the hedging instrument relating to the effective portion of the hedge is recognised directly in other comprehensive income; the gain or loss relating to the ineffective portion is recognised immediately in the income statement. Gains and losses accumulated in equity are reclassified to the income statement when the foreign operation is disposed of as part of the gain or loss on the disposal.

When the Group separates the forward element and the spot element of a forward contract and designates as the hedging instrument only the change in the value of the spot element, the changes in the value of the forward element of the forward contract shall be recognised in other comprehensive income to the extent that it relates to the hedged item.

BANK OF CHINA LIMITED

**NOTES TO THE CONSOLIDATED FINANCIAL STATEMENTS
FOR THE YEAR ENDED 31 DECEMBER 2022**
(Amount in millions of Renminbi, unless otherwise stated)

II SUMMARY OF PRINCIPAL ACCOUNTING POLICIES (Continued)

4 Financial Instruments (Continued)

4.10 Embedded derivatives

An embedded derivative is a component of a hybrid (combined) instrument that also includes a non-derivative host contract with the effect that some of the cash flows of the hybrid (combined) instrument vary in a way similar to a stand-alone derivative.

If a hybrid contract contains a host that is a financial asset, the Group applies the requirements of classification and measurement to the entire hybrid contract. If a hybrid contract contains a host that is not a financial asset, the Group separates the embedded derivative from the host contract and accounts for it as a derivative, if, and only if:

- the economic characteristics and risks of the embedded derivative are not closely related to those of the host contract;
- a separate instrument with the same terms as the embedded derivative would meet the definition of a derivative; and
- the hybrid (combined) instrument is not measured at fair value with changes in fair value recognised in the income statement.

These embedded derivatives separated from the host contract are measured at fair value with changes in fair value recognised in the income statement.

If it is unable to measure the embedded derivative separately either at acquisition or at the subsequent financial reporting date, the Group will designate the entire hybrid instrument as at fair value through profit or loss.

4.11 Offsetting financial instruments

Financial assets and liabilities are offset and the net amount is reported in the statement of financial position when there is a current legally enforceable right to set off the recognised amounts and there is an intention to settle on a net basis, or realise the asset and settle the liability simultaneously.

BANK OF CHINA LIMITED

**NOTES TO THE CONSOLIDATED FINANCIAL STATEMENTS
FOR THE YEAR ENDED 31 DECEMBER 2022**

(Amount in millions of Renminbi, unless otherwise stated)

II SUMMARY OF PRINCIPAL ACCOUNTING POLICIES (Continued)

5 Precious metals

Precious metals comprise gold, silver and other precious metals. The Group retains all risks and rewards of ownership related to precious metals deposited with the Group, including the right to freely pledge or transfer, and it records the precious metals received as an asset. A liability to return the amount of precious metals deposited is also recognised. Precious metals that are not related to the Group's precious metal market making and trading activities are initially measured at acquisition cost and subsequently measured at the lower of cost and net realisable value. Precious metals that are related to the Group's market making and trading activities are initially recognised at fair value and subsequent changes in fair value included in "Net trading gains" are recognised in the income statement.

6 Repurchase agreements, agreements to re-sell and securities lending

Securities and bills sold subject to repurchase agreements ("Repos") continue to be recognised, and are recorded as "Financial investments". The corresponding obligation is included in "Placements from banks and other financial institutions" and "Due to central banks". Securities and bills purchased under agreements to re-sell ("Reverse repos") are not recognised. The receivables are recorded as "Placements with and loans to banks and other financial institutions" or "Balances with central banks", as appropriate.

The difference between purchase and sale price is recognised as "Interest expense" or "Interest income" in the income statement over the life of the agreements using the effective interest method.

Securities lending transactions are generally secured, with collateral taking the form of securities or cash. Securities lent to counterparties by the Group are recorded in the consolidated financial statements. Securities borrowed from counterparties by the Group are not recognised in the consolidated financial statements of the Group. Cash collateral received or advanced is recognised as a liability or an asset in the consolidated financial statements.

7 Property and equipment and construction in progress

The Group's property and equipment mainly comprise buildings, equipment and motor vehicles and aircraft. When the costs attributable to the land use rights cannot be reliably measured and separated from that of the building at inception, the costs are included in the cost of buildings and recorded in "Property and equipment".

Assets purchased or constructed are initially measured at acquisition cost or deemed cost, as appropriate. Such initial cost includes expenditure that is directly attributable to the acquisition of the assets.

BANK OF CHINA LIMITED

NOTES TO THE CONSOLIDATED FINANCIAL STATEMENTS
FOR THE YEAR ENDED 31 DECEMBER 2022

(Amount in millions of Renminbi, unless otherwise stated)

II SUMMARY OF PRINCIPAL ACCOUNTING POLICIES (Continued)

7 Property and equipment and construction in progress (Continued)

Subsequent costs are included in an asset's carrying amount, only when it is probable that future economic benefits associated with the item will flow to the Group and the cost of the item can be measured reliably. All other repairs and maintenance costs are charged to the income statement during the financial period in which they are incurred.

Depreciation is calculated on a straight-line method to write down the cost of such assets to their residual values over their estimated useful lives. The residual values and useful lives of assets are reviewed, and adjusted if appropriate, at each financial reporting date.

Property and equipment are reviewed for impairment at each financial reporting date. Where the carrying amount of an asset is greater than its estimated recoverable amount, it is written down immediately to its recoverable amount. The recoverable amount is the higher of the asset's fair value less costs to sell and value in use.

Gains and losses on disposals are determined by the difference between proceeds and carrying amount, after deduction of relevant taxes and expenses. These are included in the income statement.

7.1 Buildings, equipment and motor vehicles

Buildings comprise primarily branch and office premises. The estimated useful lives, estimated residual value rate and depreciation rate of buildings, equipment and motor vehicles are as follows:

Type of assets	Estimated useful lives	Estimated residual value rate	Annual depreciation rate
Buildings	15-50 years	3%	1.9%-6.5%
Equipment	3-15 years	3%	6.4%-32.4%
Motor vehicles	4-6 years	3%	16.1%-24.3%

7.2 Aircraft

Aircraft are used in the Group's aircraft operating leasing business.

Aircraft are depreciated using the straight-line method over the expected useful life of 25 years, less the years in service at the time of purchase to an estimated residual value rate varying from 0% to 15%.

BANK OF CHINA LIMITED

**NOTES TO THE CONSOLIDATED FINANCIAL STATEMENTS
FOR THE YEAR ENDED 31 DECEMBER 2022**
(Amount in millions of Renminbi, unless otherwise stated)

II SUMMARY OF PRINCIPAL ACCOUNTING POLICIES (Continued)

7 Property and equipment and construction in progress (Continued)

7.3 Construction in progress

Construction in progress consists of assets under construction or being installed and is stated at cost. Cost includes equipment cost, cost of construction, installation and other direct costs. Items classified as construction in progress are transferred to property and equipment when such assets are ready for their intended use and the depreciation charge commences after such assets are transferred to property and equipment.

8 Leases

At inception of a contract, the Group assesses whether the contract is, or contains, a lease. A contract is, or contains, a lease if the contract conveys the right to control the use of one or more identified assets for a period of time in exchange for consideration.

8.1 As Lessee

The lease term is the non-cancellable period of a lease for which the Group has the right to use an underlying asset. The Group considers a lease that, at the commencement date of the lease, has a lease term of 12 months or less, and does not contain any option to purchase the underlying asset as a short-term lease; and a lease for which the value of the individual underlying asset is relatively low when new as a lease of low-value asset. The Group chooses not to recognise the right-of-use assets and lease liabilities for short-term leases and leases of low-value assets, and the rental expenses are recognised as “Operating expenses” in the income statement on a straight-line basis over each period of the lease term.

The Group uses the incremental borrowing rate as the discount rate to calculate the present value of lease payment. The economic circumstance and the observable interest rate set the foundation for each institution of the Group in determining the incremental borrowing rate. On this basis, the applicable incremental borrowing rate is calculated through the adjustment of the reference interest rate, which is determined according to the situation of the Bank and its subsidiaries and the underlying asset, the lease term, the amount of lease liability and other specific conditions of the lease.

BANK OF CHINA LIMITED

**NOTES TO THE CONSOLIDATED FINANCIAL STATEMENTS
FOR THE YEAR ENDED 31 DECEMBER 2022**
(Amount in millions of Renminbi, unless otherwise stated)

II SUMMARY OF PRINCIPAL ACCOUNTING POLICIES (Continued)

8 Leases (Continued)

8.1 As Lessee (Continued)

Right-of-use assets

The right-of-use assets of the Group mainly include buildings, vehicles and other right-of-use assets.

At the commencement date of the lease, the Group recognises a right-of-use asset. The cost of the right-of-use asset comprises:

- (1) the amount of the initial measurement of the lease liability;
- (2) any lease payments made at or before the commencement date of the lease less any lease incentives received;
- (3) any initial direct costs incurred when the Group is a lessee; and
- (4) an estimate of costs to be incurred by the lessee in dismantling and removing the underlying asset, restoring the site on which it is located or restoring the underlying asset to the condition required by the terms and conditions of the lease.

The right-of-use assets are depreciated on a straight-line basis subsequently by the Group. If the Group is reasonably certain that the ownership of the underlying asset will be transferred to the Group at the end of the lease term, the Group depreciates the asset from the commencement date to the end of the useful life of the asset. Otherwise, the Group depreciates the asset from the commencement date to the earlier of the end of the useful life of the asset or the end of the lease term.

The Group remeasures the lease liabilities at the present value of the changed lease payments and adjusts the carrying amounts of the right-of-use assets accordingly. When the carrying amount of the right-of-use asset is reduced to zero, and there is a further reduction in the measurement of the lease liability, the Group recognises the remaining amount of the remeasurement in profit or loss.

Lease liabilities

At the commencement date of the lease, the Group measures the lease liabilities at the present value of the lease payments that are not paid at that date, except for short-term leases and leases of low-value assets.

BANK OF CHINA LIMITED

**NOTES TO THE CONSOLIDATED FINANCIAL STATEMENTS
FOR THE YEAR ENDED 31 DECEMBER 2022**
(Amount in millions of Renminbi, unless otherwise stated)

II SUMMARY OF PRINCIPAL ACCOUNTING POLICIES (Continued)

8 Leases (Continued)

8.1 As Lessee (Continued)

Lease liabilities (Continued)

In calculating the present value of the lease payments, the Group uses the incremental borrowing rate of lessee as the discount rate. The Group calculates the interest expenses of lease liabilities in each period during the lease term using the constant periodic rate of interest, and recognises such interest expenses in profit or loss. Variable lease payments that are not included in the measurement of lease liabilities are recognised in profit or loss as incurred.

After the commencement date, the Group remeasures lease liabilities by discounting the revised lease payments if any of the following occur: (i) there is a change in the in-substance fixed payments; (ii) there is a change in the amounts expected to be payable under a residual value guarantee; (iii) there is a change in future lease payments resulting from a change in an index or a rate used to determine those payments; or (iv) there is a change in the assessments of options to purchase the underlying asset, extend or terminate the lease, or the circumstances of the actual exercise of these options.

Lease modification

Lease modification is a change in the scope of a lease, the consideration for a lease or lease term, that was not part of the original terms and conditions of the lease. For example, adding or terminating the right to use one or more underlying assets, or extending or shortening the contractual lease term.

The Group accounts for a lease modification as a separate lease if both:

- (1) the modification increases the scope of the lease by adding the right to use one or more underlying assets; and
- (2) the consideration for the lease increases by an amount commensurate with the stand-alone price for the increase in scope and any appropriate adjustments to that stand-alone price to reflect the circumstances of the particular contract.

For a lease modification that is not accounted for as a separate lease, at the effective date of the lease modification, the Group remeasures the lease term and the lease liability by discounting the revised lease payments using a revised discount rate.

BANK OF CHINA LIMITED

**NOTES TO THE CONSOLIDATED FINANCIAL STATEMENTS
FOR THE YEAR ENDED 31 DECEMBER 2022**

(Amount in millions of Renminbi, unless otherwise stated)

II SUMMARY OF PRINCIPAL ACCOUNTING POLICIES (Continued)

8 Leases (Continued)

8.2 As Lessor

At the inception date, a lease is classified as a finance lease if it transfers substantially all the risks and rewards incidental to ownership of an underlying asset. Otherwise, a lease is classified as an operating lease.

When the Group is a lessor under finance leases, the Group recognises the finance lease receivable and derecognises the assets under finance leases at the commencement date. The Group recognise assets held under a finance lease in the consolidated statement of financial position and such assets at an amount equal to the net investment in the lease. Net investment in the lease is the present value of the sum of the unguaranteed residual value and the lease payments that are not received at the commencement date, which is discounted by the interest rate implicit in the lease. The Group calculates and recognises the interest income in each period during the lease term using the constant periodic rate of interest, and recognises such interest income in profit or loss. Income relating to variable lease payments that are not measured as part of the net investment in the lease are recognised in profit or loss as incurred.

When the Group is a lessor under operating leases, the Group reflects the underlying assets as the Group's assets. The rental income is recognised as "Other operating income" in the income statement on a straight-line basis over each period of the lease term. Income relating to variable lease payments that are not measured as part of the receivable in the lease are recognised in profit or loss as incurred.

9 Investment properties

Investment properties, principally consisting of office buildings, are held to generate rental income or earn capital gains or both and are not occupied by the Group. Investment properties are carried at fair value and changes in fair value are recorded in the income statement, representing the open market value and other related information determined periodically by independent appraisers.

10 Intangible assets

Intangible assets are identifiable non-monetary assets without physical substance owned and controlled by the Group, including computer software and other intangible assets.

Computer software and other intangible assets are stated at acquisition cost less accumulated amortisation and impairment. These costs are amortised on a straight-line basis over their estimated useful lives with the amortisation recognised in the income statement.

BANK OF CHINA LIMITED

**NOTES TO THE CONSOLIDATED FINANCIAL STATEMENTS
FOR THE YEAR ENDED 31 DECEMBER 2022**

(Amount in millions of Renminbi, unless otherwise stated)

II SUMMARY OF PRINCIPAL ACCOUNTING POLICIES (Continued)

10 Intangible assets (Continued)

The value of intangible assets is reviewed for impairment at each financial reporting date. Where the carrying amount of an asset is greater than its estimated recoverable amount, it is written down immediately to its recoverable amount.

The recoverable amount of an intangible asset is the higher of the asset's fair value less costs to sell and value in use.

11 Repossessed assets

Repossessed assets are initially recognised at fair value of the waived creditors' rights and other costs directly attributable to the assets when they are obtained as compensation for waiving the loans' principal and interest. When there are indicators that the recoverable amount is lower than carrying amount, the carrying amount is brought down to its recoverable amount.

12 Employee benefits

12.1 Defined contribution plans and Defined benefit plans

In accordance with the policies of relevant state and local governments, employees in Chinese mainland participate in various defined contribution retirement schemes administered by local Labour and Social Security Bureaus. Operations in Chinese mainland contribute to pension and insurance schemes administered by the local pension and insurance agencies using applicable contribution rates stipulated in the relevant local regulations. Upon retirement, the local Labour and Social Security Bureaus are responsible for the payment of the basic retirement benefits to the retired employees. In addition to these basic staff pension schemes, employees in Chinese mainland who retire after 1 January 2004 can also voluntarily participate in a defined contribution plan established by the Bank ("the Annuity Plan"). The Bank contributes to the Annuity Plan based on certain percentages of the employees' gross salaries.

All eligible employees in operations in Hong Kong (China), Macao (China), Taiwan (China) and other countries and regions participate in local defined contribution schemes or defined benefit plans.

Contributions made by the Group to the retirement schemes described above are recognised as "Operating expenses" in the income statement as incurred. Forfeited contributions by those employees who leave the schemes prior to the full vesting of their contributions are used to reduce the existing level of contributions or retained in the retirement schemes in accordance with the requirements of the respective defined contribution plans.

BANK OF CHINA LIMITED

**NOTES TO THE CONSOLIDATED FINANCIAL STATEMENTS
FOR THE YEAR ENDED 31 DECEMBER 2022**
(Amount in millions of Renminbi, unless otherwise stated)

II SUMMARY OF PRINCIPAL ACCOUNTING POLICIES (Continued)

12 Employee benefits (Continued)

12.1 Defined contribution plans and Defined benefit plans (Continued)

The obligations related to the defined benefit plans are calculated by independent actuaries using the projected unit credit method at each financial reporting date with actuarial gains or losses are recognised in “Other comprehensive income” immediately when they occur. Gains or losses arising from amendments to pension plans are charged or credited to the income statement immediately as “Operating expenses” when they occur.

12.2 Retirement benefit obligations

The Group pays supplemental retirement benefits to employees in Chinese mainland who retired prior to 31 December 2003 and early retirement benefits to those employees who accepted an early retirement arrangement.

Supplemental retirement benefits include supplemental pension payments and medical expense coverage.

Early retirement benefits have been paid to those employees who accept voluntary retirement before the normal retirement date, as approved by management. The related benefit payments are made from the date of early retirement to the normal retirement date.

Liabilities related to the above supplemental retirement benefit obligations and early retirement obligations existing at each financial reporting date are calculated by independent actuaries using the projected unit credit method and are recorded as liabilities under “Retirement benefit obligations” in the statement of financial position. Liabilities represent the present value determined through discounting the estimated future cash outflows using interest rates of RMB treasury bonds which have terms to maturity approximating the terms of the related liability. Actuarial gains or losses of supplemental retirement benefit are recognised in “Other comprehensive income” immediately when they occur. Actuarial gains or losses of early retirement benefit obligations and gains or losses arising from amendments to retirement benefit obligations are charged or credited to the income statement immediately as “Operating expenses” when they occur.

12.3 Housing funds

Pursuant to local government regulations, all employees in Chinese mainland participate in various local housing funds administered by local governments. Operations in Chinese mainland contribute on a monthly basis to these funds based on certain percentages of the salaries of the employees. These payments are recognised as “Operating expenses” in the income statement as incurred.

BANK OF CHINA LIMITED

**NOTES TO THE CONSOLIDATED FINANCIAL STATEMENTS
FOR THE YEAR ENDED 31 DECEMBER 2022**
(Amount in millions of Renminbi, unless otherwise stated)

II SUMMARY OF PRINCIPAL ACCOUNTING POLICIES (Continued)

12 Employee benefits (Continued)

12.4 Share-based compensation

(1) Equity-settled share-based compensation schemes

Fair value of the employee services received in exchange for the grant of the options under these schemes is recognised as an expense over the vesting period, with a corresponding increase in equity. Total amount to be expensed over the vesting period is determined by reference to the fair value of the options granted, excluding the impact of any non-market vesting conditions. Fair value of the equity instruments is measured at the grant date and is not subsequently re-measured. Non-market vesting conditions are included in assumptions about the number of options that are expected to become exercisable. At each financial reporting date, the Group revises its estimates of the number of options that are expected to become exercisable. It recognises the impact of the revision of original estimates, if any, as “Operating expenses” in the income statement over the remaining vesting period, with a corresponding adjustment to “Capital reserve”.

The proceeds received net of any directly attributable transaction costs are credited to “Share capital” (nominal value) and “Capital reserve” when the options are exercised.

(2) Cash-settled share-based compensation schemes

The related cost of services received from the employees and the liability to pay for such services are measured at fair value and recognised over the vesting period as the employees render services. Fair value is established at the grant date, re-measured at each financial reporting date with any changes in fair value recognised as “Operating expenses” in the income statement for the period and derecognised when the liability is settled.

The total amount to be expensed over the vesting period is determined by reference to the fair value of the rights granted, excluding the impact of any non-market vesting conditions. Non-market vesting conditions are included in the assumptions about the number of rights that are expected to vest. At each financial reporting date, the Group revises its estimates of the number of rights that are expected to vest. It recognises the impact of the revision to original estimates, if any, as “Operating expenses” in the income statement, with a corresponding adjustment to liability.

12.5 Bonus plans

The Group recognises a liability and an expense for bonuses, taking into consideration its business performance and profit attributable to the Bank’s equity holders. The Group recognises a liability where contractually obliged or where there is a past practice that has created a constructive obligation.

BANK OF CHINA LIMITED

**NOTES TO THE CONSOLIDATED FINANCIAL STATEMENTS
FOR THE YEAR ENDED 31 DECEMBER 2022**

(Amount in millions of Renminbi, unless otherwise stated)

II SUMMARY OF PRINCIPAL ACCOUNTING POLICIES (Continued)

13 Provisions

Provisions are recognised when: the Group has a present legal or constructive obligation as a result of past events, it is probable that an outflow of resources embodying economic benefits will be required to settle the obligation, and a reliable estimate of the amount of the obligation can be made. The amount initially recognised as a provision should be the best estimate of the expenditure required to settle the present obligation.

14 Insurance contracts

14.1 Insurance contracts classification

The Group's insurance subsidiaries issue insurance contracts that transfer significant insurance risk. The Group performs a significant insurance risk test at the contract initial recognition date. Insurance risk is significant if, and only if, an insured event could cause an insurer to pay significant additional benefits in any scenario, excluding scenarios that lack commercial substance. The Group's insurance subsidiaries issue non-life insurance contracts, which cover casualty and property insurance risk, and life insurance contracts, which insure events associated with human life (for example death, or survival) over a long duration.

The Group does not separately measure embedded derivatives that itself meet the definition of an insurance contract or options to surrender insurance contracts for a fixed amount (or an amount based on a fixed amount and an interest rate).

14.2 Insurance contracts recognition and measurement

(1) Non-life insurance contracts

Premiums on non-life insurance contracts are recognised as revenue (earned premiums) proportionally over the period of coverage. The portion of premium received on in-force contracts that relates to unexpired risks at the financial reporting date is reported as the unearned premium liability in "Other liabilities". Claims and loss adjustment expenses are charged to the income statement as "Operating expenses" when incurred based on the estimated liability for compensation owed to contract holders or third parties damaged by the contract holders. They include direct and indirect claims settlement costs and arise from events that have occurred up to the financial reporting date even if they have not yet been reported to the Group.

BANK OF CHINA LIMITED

**NOTES TO THE CONSOLIDATED FINANCIAL STATEMENTS
FOR THE YEAR ENDED 31 DECEMBER 2022**
(Amount in millions of Renminbi, unless otherwise stated)

II SUMMARY OF PRINCIPAL ACCOUNTING POLICIES (Continued)

14 Insurance contracts (Continued)

14.2 Insurance contracts recognition and measurement (Continued)

(2) Life insurance contracts

Premiums on life insurance contracts are recognised as revenue when they become payable by the contract holders. Benefits and claims are recorded as an expense when they are incurred. A liability for contractual benefits that are expected to be incurred in the future is recorded when premiums are recognised. For certain long-term insurance contracts (investment-linked long-term insurance contracts) with embedded derivatives linking payments on the contract to units of an investment fund set up by the Group with the consideration received from the contract holders, the liability is adjusted for all changes in the fair value of the underlying assets, and includes a liability for contractual benefits that are expected to be incurred in the future which is recorded when the premiums are recognised.

14.3 Liability adequacy test

At each financial reporting date, liability adequacy tests are performed to ensure the adequacy of the insurance contract liabilities (including unearned premium in the case of non-life insurance contracts). In performing these tests, current best estimates of future contractual cash flows and claims handling and administration expenses, as well as investment income from the assets backing such liabilities, are used. Any deficiency is immediately charged to the income statement and reported as "Operating expenses", with a provision established for losses arising from the liability adequacy test.

15 Preference shares and perpetual bonds

Preference shares issued by the Group contain no contractual obligation to deliver cash or another financial asset; or to exchange financial assets or financial liabilities with another entity under conditions that are potentially unfavourable to the Group. Preference shares issued are non-derivative instruments that will be settled in the Group's own equity instruments, but includes no contractual obligation for the Group to deliver a variable number of its own equity instruments. The Group classifies preference shares issued as an equity instrument. Fees, commissions and other transaction costs of preference shares issuance are deducted from equity. Dividends on preference shares are recognised as profit distribution at the time of declaration.

BANK OF CHINA LIMITED

**NOTES TO THE CONSOLIDATED FINANCIAL STATEMENTS
FOR THE YEAR ENDED 31 DECEMBER 2022**

(Amount in millions of Renminbi, unless otherwise stated)

II SUMMARY OF PRINCIPAL ACCOUNTING POLICIES (Continued)

15 Preference shares and perpetual bonds (Continued)

Perpetual bonds issued by the Group contain no contractual obligation to deliver cash or another financial asset; or to exchange financial assets or financial liabilities with another entity under conditions that are potentially unfavourable to the Group. Perpetual bonds issued include no terms and arrangements that the bonds must or will alternatively be settled in the Group's own equity instruments. The Group classifies perpetual bonds issued as an equity instrument. Fees, commissions and other transaction costs of perpetual bonds issuance are deducted from equity. Interest on perpetual bonds is recognised as profit distribution at the time of declaration.

16 Contingent liabilities

A contingent liability is a possible obligation that arises from past events and whose existence will only be confirmed by the occurrence or non-occurrence of one or more uncertain future events not wholly within the control of the Group. It can also be a present obligation arising from past events that is not recognised because it is not probable that an outflow of economic resources will be required or the amount of obligation cannot be measured reliably.

17 Fiduciary activities

The Group acts as a custodian, trustee or in other fiduciary capacities, that result in its holding or placing of assets on behalf of individuals, securities investment funds, social security funds, insurance companies, qualified foreign institutional investors, annuity schemes and other customers. These assets are not included in the statement of financial position of the Group, as they are not assets of the Group.

The Group also administers entrusted loans on behalf of third-party lenders. In this regard, the Group grants loans to borrowers, as an intermediary, at the direction of third-party lenders, who fund these loans. The Group has been contracted by these third-party lenders to manage the administration and collection of these loans on their behalf. The third-party lenders determine both the underwriting criteria for and all terms of the entrusted loans, including their purposes, amounts, interest rates, and repayment schedules. The Group charges a commission related to its activities in connection with the entrusted loans, but the risk of loss is borne by the third-party lenders. Entrusted loans are not recognised in the statement of financial position of the Group.

BANK OF CHINA LIMITED

**NOTES TO THE CONSOLIDATED FINANCIAL STATEMENTS
FOR THE YEAR ENDED 31 DECEMBER 2022**

(Amount in millions of Renminbi, unless otherwise stated)

II SUMMARY OF PRINCIPAL ACCOUNTING POLICIES (Continued)

18 Interest income and expense

“Interest income” and “Interest expense” in the Group’s income statement are the interest income and expense calculated using the effective interest method on financial assets at amortised cost, financial assets at fair value through other comprehensive income and financial liabilities at amortised cost.

Effective interest method is used in the calculation of the amortised cost of a financial asset or a financial liability and in the allocation and recognition of the interest income or interest expense in profit or loss over the relevant period. Effective interest rate is that exactly discounts estimated future cash flows through the expected life of a financial asset or financial liability to the gross carrying amount of a financial asset or the amortised cost of a financial liability. When calculating effective interest rate, the Group estimates the expected cash flows by considering all contractual terms of the financial instrument but does not consider expected credit losses. The calculation includes all amounts paid or received by the Group that are an integral part of the effective interest rate, transaction costs and all other premiums or discounts.

For those purchased or originated credit-impaired financial assets, the Group calculates the interest income by applying the credit-adjusted effective interest rate to the amortised cost of the financial asset from initial recognition. Credit-adjusted effective interest rate is that exactly discounts the estimated future cash flows through the expected life of the financial asset to the amortised cost of a financial asset that is a purchased or originated credit-impaired financial asset.

For those financial assets that are not purchased or originated credit-impaired financial assets but subsequently have become credit-impaired financial assets, the Group calculates the interest income by applying the effective interest rate to the amortised cost of the financial asset in subsequent reporting periods.

19 Fee and commission income

The Group earns fee and commission income from a diverse range of services it provides to its customers. For those services that are provided over a period of time, fee and commission income is accrued in accordance with the terms and conditions of the service agreement. For other services, fee and commission income is recognised when the transactions are completed.

BANK OF CHINA LIMITED

**NOTES TO THE CONSOLIDATED FINANCIAL STATEMENTS
FOR THE YEAR ENDED 31 DECEMBER 2022**

(Amount in millions of Renminbi, unless otherwise stated)

II SUMMARY OF PRINCIPAL ACCOUNTING POLICIES (Continued)

20 Income taxes

Income taxes comprise current income tax and deferred income tax. Tax is recognised in the income statement except to the extent that it relates to items directly recognised in Equity, in which case, tax is also directly recognised in Equity.

20.1 Current income tax

Current income tax is the expected tax payable on the taxable income for the year, using tax rates enacted or substantially enacted at the financial reporting date, and any adjustment to tax payable in respect of previous years.

20.2 Deferred income tax

Deferred income tax is recognised using the liability method, on temporary differences arising between the tax bases of assets and liabilities and their carrying amounts in the consolidated financial statements. Deferred income tax is determined using tax rates and laws that have been enacted or substantially enacted by the financial reporting date and are expected to apply when the related asset is realised, or the liability is settled.

The principal temporary differences arise from asset impairment allowances, revaluation of certain financial assets and financial liabilities including derivative contracts, revaluation of investment properties, depreciation and amortisation, provisions for pension, retirement benefits and salary payables.

Deferred income tax assets are recognised to the extent that it is probable that future taxable profit will be available against which deductible temporary differences can be utilised except the deferred tax asset arises from the initial recognition of an asset or liability in a transaction that is not a business combination and at the time of the transaction, affects neither accounting profit nor taxable profit/loss.

For deductible temporary differences associated with investment in subsidiaries, associates and joint ventures, a deferred tax asset is recognised to the extent that, and only to the extent that, it is probable that the temporary difference will reverse in the foreseeable future; and taxable profit will be available against which the temporary difference can be utilised.

Deferred tax liabilities shall be recognised for all taxable temporary differences, except to the extent that the deferred tax liability arises from the initial recognition of goodwill, or the initial recognition of an asset or liability in a transaction which is not a business combination, and at the time of the transaction, affects neither accounting profit nor taxable profit/loss.

BANK OF CHINA LIMITED

**NOTES TO THE CONSOLIDATED FINANCIAL STATEMENTS
FOR THE YEAR ENDED 31 DECEMBER 2022**
(Amount in millions of Renminbi, unless otherwise stated)

II SUMMARY OF PRINCIPAL ACCOUNTING POLICIES (Continued)

20 Income taxes (Continued)

20.2 Deferred income tax (Continued)

Deferred income tax liabilities on taxable temporary differences arising from investments in subsidiaries, associates and joint ventures are recognised, except where the timing of the reversal of the temporary difference can be controlled and it is probable that the difference will not reverse in the foreseeable future.

The tax effects of income tax losses available for carrying forward are recognised as an asset when it is probable that future taxable profits will be available against which these losses can be utilised.

Deferred income tax assets and liabilities are offset when there is a legally enforceable right to offset current tax assets against current tax liabilities and when the deferred income taxes are related to the same fiscal authority.

21 Segment reporting

The Group reviews the internal reporting in order to assess performance and allocate resources. Segment information is presented on the same basis as the Group's management and internal reporting.

22 Comparative figures

Certain comparative figures have been adjusted to conform with changes in disclosures in current year.

BANK OF CHINA LIMITED

**NOTES TO THE CONSOLIDATED FINANCIAL STATEMENTS
FOR THE YEAR ENDED 31 DECEMBER 2022**

(Amount in millions of Renminbi, unless otherwise stated)

**III CRITICAL ACCOUNTING ESTIMATES AND JUDGEMENTS IN APPLYING
ACCOUNTING POLICIES**

The accounting estimates and judgements made by the Group will generally affect the carrying amounts of assets and liabilities of the next financial year. Estimates and judgements are continually evaluated and are based on historical experience and other factors, including expectations of future events that are believed to be reasonable under the circumstances.

The Group has taken into consideration the impact of the economic environment on the industries and territories in which the Group operates when determining critical accounting estimates and judgements in applying accounting policies.

Areas susceptible to changes in critical estimates and judgements, which affect the carrying value of assets and liabilities, are set out below. It is possible that actual results may be materially different from the estimates and judgements referred below.

1 Measurement of ECL

The measurement of the expected credit loss allowance for financial assets measured at amortised cost, debt instruments measured at FVOCI and loan commitments and financial guarantee contracts is an area that requires the use of complex models and significant assumptions about future economic conditions and credit behaviour (the likelihood of customers defaulting and the resulting losses).

A number of significant judgements and estimations are required in applying the accounting requirements for measuring ECL, such as:

- segmentation of portfolios sharing similar credit risk characteristics for the purposes of measuring ECL;
- selection of appropriate models and assumptions for the measurement of ECL;
- determination of criteria for determining significant increases in credit risk, default and credit-impaired financial assets;
- economic indicators for forward-looking measurement, and the application of economic scenarios and weightings for different types of products; and
- estimation of future cash flows for impaired loans and advances to customers where ECL is being assessed individually.

Refer to Note VI.2.3 measurement of ECL for the description of the parameters, assumptions and estimation techniques used in measuring the ECL.

BANK OF CHINA LIMITED

**NOTES TO THE CONSOLIDATED FINANCIAL STATEMENTS
FOR THE YEAR ENDED 31 DECEMBER 2022**

(Amount in millions of Renminbi, unless otherwise stated)

**III CRITICAL ACCOUNTING ESTIMATES AND JUDGEMENTS IN APPLYING
ACCOUNTING POLICIES (Continued)**

2 Fair value of financial instruments

The Group establishes fair value of financial instruments with reference to a quoted market price in an active market or, if there is no active market, using valuation techniques. These valuation techniques include the use of recent arm's length transactions, observable prices for similar instruments, discounted cash flow analysis using risk-adjusted interest rates, and commonly used market pricing models. Whenever possible these models use observable market inputs and data including, for example, interest rate yield curves, foreign currency rates and option volatilities. The results of using valuation techniques are calibrated against the industry practice and observable current market transactions in the same or similar instruments.

The Group assesses assumptions and estimates used in valuation techniques including review of valuation model assumptions and characteristics, changes to model assumptions, the quality of market data, whether markets are active or inactive, other fair value adjustments not specifically captured by models and consistency of application of techniques between reporting periods as part of its normal review and approval processes. Valuation techniques are validated and periodically reviewed and, where appropriate, updated to reflect market conditions at the financial reporting date.

3 Provisions

The Group uses judgement to assess whether the Group has a present legal or constructive obligation as a result of past events at each financial reporting date, and judgement is used to determine if it is probable that an outflow of resources embodying economic benefits will be required to settle the obligation, and to determine a reliable estimate of the amount of the obligation and relevant disclosure in the consolidated financial statements.

BANK OF CHINA LIMITED

**NOTES TO THE CONSOLIDATED FINANCIAL STATEMENTS
FOR THE YEAR ENDED 31 DECEMBER 2022**

(Amount in millions of Renminbi, unless otherwise stated)

**III CRITICAL ACCOUNTING ESTIMATES AND JUDGEMENTS IN APPLYING
ACCOUNTING POLICIES (Continued)**

4 Employee retirement benefit obligations

As described in Note II.12.2 and Note V.34, the Bank has established liabilities in connection with benefits payable to certain retired and early retired employees. These liabilities are calculated using actuarial assumptions such as discount rates, pension benefit inflation rates, medical benefit inflation rates, and other factors. While management believes that its assumptions are appropriate, differences in actual experience or changes in assumptions may affect other comprehensive income, expenses and employee retirement benefit obligations.

5 Taxes

The Group is subject to income, value-added and other taxes in numerous jurisdictions, principally in Chinese mainland and Hong Kong (China). During the ordinary course of business, there are certain transactions and activities for which the final tax treatment is uncertain. The Group takes into account the existing tax legislations and past practice in determining the tax estimates.

Where the final tax outcome of these matters is different from the amounts that were initially estimated, such differences will impact the current income tax, deferred income tax, and value-added tax in the period during which such a determination is made.

6 Impairment of non-financial assets

Non-financial assets are periodically reviewed for impairment and where the carrying amount of an asset is greater than its estimated recoverable amount, it is written down immediately to its recoverable amount. Recoverable amount is the higher of the asset's fair value less costs to sell and value in use.

When estimating the value in use of aircraft held by the subsidiary, the Group estimates expected future cash flows from the aircraft and uses a suitable discount rate to calculate present value. The Group obtains valuations of aircraft from independent appraisers for which the principal assumptions underlying aircraft value are based on current market transactions for similar aircraft in the same location and condition. The Group also uses the fair value of aircraft obtained from independent appraisers in its assessment of the recoverable amount of intangible assets and the goodwill arising from the purchase of the Group's aircraft leasing subsidiary.

BANK OF CHINA LIMITED**NOTES TO THE CONSOLIDATED FINANCIAL STATEMENTS
FOR THE YEAR ENDED 31 DECEMBER 2022**

(Amount in millions of Renminbi, unless otherwise stated)

**III CRITICAL ACCOUNTING ESTIMATES AND JUDGEMENTS IN APPLYING
ACCOUNTING POLICIES (Continued)****7 Judgement in assessing control over structured entities**

The Group is involved with structured entities in its normal business course, and the Group determines whether or not to consolidate those structured entities depending on whether the Group has control over them. When assessing control over structured entities, the Group takes consideration of power arising from rights it directly owns or indirectly owns through subsidiaries (including controlled structured entities), variable returns, and the link between power and returns.

Variable returns the Group is exposed to from its involvement with structured entities include decision makers' remuneration (such as management fees and performance-related fees), as well as other benefits (such as investment income, remuneration and exposure to loss from providing credit or liquidity support, and variable returns from transactions with structured entities). When assessing whether it controls a structured entity, the Group not only considers applicable legal or regulatory requirements, and contractual agreements, but also other circumstances where the Group may have obligation to absorb any loss of the structured entity.

The Group reassesses whether it controls a structured entity if facts and circumstances indicate that there are changes to one or more of the relevant elements of control.

IV TAXATION

The principal income and other taxes to which the Group is subject are listed below:

Taxes	Tax basis	Statutory rates
Chinese mainland		
Corporate income tax	Taxable income	25%
Value-added tax	Taxable added value	6%
City construction and maintenance tax	Turnover tax paid	1%-7%
Education surcharges	Turnover tax paid	3%
Local education surcharges	Turnover tax paid	2%
Hong Kong (China)		
Hong Kong (China) profits tax	Assessable profits	16.5%

BANK OF CHINA LIMITED

**NOTES TO THE CONSOLIDATED FINANCIAL STATEMENTS
FOR THE YEAR ENDED 31 DECEMBER 2022**
(Amount in millions of Renminbi, unless otherwise stated)

V NOTES TO THE CONSOLIDATED FINANCIAL STATEMENTS

1 Net interest income

	Year ended 31 December	
	2022	2021
Interest income		
Loans and advances to customers	652,729	581,000
— Corporate loans and advances	361,805	309,436
— Personal loans	282,464	263,651
— Discounted bills	8,460	7,913
Financial investments	165,954	153,859
— Financial assets at fair value through other comprehensive income	60,631	53,550
— Financial assets at amortised cost	105,323	100,309
Due from and placements with and loans to banks and other financial institutions and central banks	63,590	54,629
Subtotal	882,273	789,488
Interest expense		
Due to customers	(311,936)	(263,599)
Due to and placements from banks and other financial institutions	(64,761)	(58,447)
Bonds issued and other	(44,898)	(42,300)
Subtotal	(421,595)	(364,346)
Net interest income	460,678	425,142

BANK OF CHINA LIMITED

**NOTES TO THE CONSOLIDATED FINANCIAL STATEMENTS
FOR THE YEAR ENDED 31 DECEMBER 2022**
(Amount in millions of Renminbi, unless otherwise stated)

V NOTES TO THE CONSOLIDATED FINANCIAL STATEMENTS (Continued)

2 Net fee and commission income

	Year ended 31 December	
	2022	2021
Agency commissions	22,319	29,875
Settlement and clearing fees	15,994	15,371
Bank card fees	12,256	12,717
Credit commitment fees	11,368	11,868
Custodian and other fiduciary service fees	6,844	6,400
Spread income from foreign exchange business	5,788	5,520
Consultancy and advisory fees	5,651	4,576
Other	6,882	8,126
Fee and commission income	87,102	94,453
Fee and commission expense	(14,854)	(13,027)
Net fee and commission income	<u>72,248</u>	<u>81,426</u>

3 Net trading gains

	Year ended 31 December	
	2022	2021
Net gains from foreign exchange and foreign exchange products	9,079	3,968
Net gains from interest rate products	8,275	13,065
Net (losses)/gains from fund investments and equity products	(4,834)	10,322
Net gains from commodity products	812	936
Total ⁽¹⁾	<u>13,332</u>	<u>28,291</u>

(1) Included in "Net trading gains" above for the year ended 31 December 2022 were losses of RMB1,173 million in relation to financial assets and financial liabilities designated as at fair value through profit or loss (2021: losses of RMB348 million).

BANK OF CHINA LIMITED

**NOTES TO THE CONSOLIDATED FINANCIAL STATEMENTS
FOR THE YEAR ENDED 31 DECEMBER 2022**
(Amount in millions of Renminbi, unless otherwise stated)

V NOTES TO THE CONSOLIDATED FINANCIAL STATEMENTS (Continued)

4 Net gains on transfers of financial asset

	Year ended 31 December	
	2022	2021
Net gains on derecognition of financial assets at fair value through other comprehensive income	616	2,109
Net gains on derecognition of financial assets at amortised cost ⁽¹⁾	1,441	1,088
Total	2,057	3,197

(1) All the net gains on the derecognition of financial assets at amortised cost result from disposals during the year ended 31 December 2022 and 2021.

5 Other operating income

	Year ended 31 December	
	2022	2021
Insurance premiums ⁽¹⁾	36,357	33,027
Aircraft leasing income	12,058	12,021
Revenue from sale of precious metals products	9,413	10,004
Dividend income ⁽²⁾	6,036	6,881
Gains on disposal of property and equipment, intangible assets and other assets	979	976
Changes in fair value of investment properties (Note V.22)	(7)	(427)
Gains on disposal of subsidiaries, associates and joint ventures	561	992
Other	5,427	4,187
Total	70,824	67,661

BANK OF CHINA LIMITED

**NOTES TO THE CONSOLIDATED FINANCIAL STATEMENTS
FOR THE YEAR ENDED 31 DECEMBER 2022**
(Amount in millions of Renminbi, unless otherwise stated)

V NOTES TO THE CONSOLIDATED FINANCIAL STATEMENTS (Continued)

5 Other operating income (Continued)

(1) Details of insurance premium income are as follows:

	Year ended 31 December	
	2022	2021
Life insurance contracts		
Gross earned premiums	38,439	36,806
Less: gross written premiums ceded to reinsurers	(7,479)	(9,004)
Net insurance premium income	30,960	27,802
Non-life insurance contracts		
Gross earned premiums	6,549	6,563
Less: gross written premiums ceded to reinsurers	(1,152)	(1,338)
Net insurance premium income	5,397	5,225
Total	36,357	33,027

(2) For equity instruments classified as financial assets at fair value through other comprehensive income, RMB744 million of dividend income is recognised for the year ended 31 December 2022 (2021: RMB616 million).

6 Operating expenses

	Year ended 31 December	
	2022	2021
Staff costs (Note V.7)	102,756	99,317
General operating and administrative expenses ^{(1) (2)}	45,647	47,403
Insurance benefits and claims		
— Life insurance contracts	29,002	27,749
— Non-life insurance contracts	4,162	3,830
Depreciation and amortisation	23,908	23,882
Cost of sales of precious metal products	9,090	9,650
Taxes and surcharges	6,135	5,715
Other	10,496	8,809
Total ⁽³⁾	231,196	226,355

BANK OF CHINA LIMITED

**NOTES TO THE CONSOLIDATED FINANCIAL STATEMENTS
FOR THE YEAR ENDED 31 DECEMBER 2022**

(Amount in millions of Renminbi, unless otherwise stated)

V NOTES TO THE CONSOLIDATED FINANCIAL STATEMENTS (Continued)

6 Operating expenses (Continued)

- (1) Included in the "General operating and administrative expenses" is principal auditors' remuneration of RMB182 million for the year ended 31 December 2022 (2021: RMB173 million), of which RMB73 million is for Hong Kong (China), Macao (China), Taiwan (China) and other countries and regions of the Group (2021: RMB62 million).
- (2) Included in the "General operating and administrative expenses" are lease expenses related to short-term leases, leases of low-value assets and others of RMB1,081 million for the year ended 31 December 2022 (2021: RMB1,404 million).
- (3) Included in the "Operating expenses" are premises and equipment-related expenses (mainly comprised of property management and building maintenance expenses and taxes) of RMB13,325 million for the year ended 31 December 2022 (2021: RMB12,986 million).

7 Staff costs

	Year ended 31 December	
	2022	2021
Salary, bonus and subsidy	72,158	68,798
Staff welfare	5,017	4,664
Retirement benefits	29	67
Social insurance		
— Medical	3,690	3,932
— Pension	6,420	6,205
— Annuity	3,829	3,527
— Unemployment	216	213
— Injury at work	86	81
— Maternity insurance	109	135
Housing funds	5,117	4,940
Labour union fee and staff education fee	1,152	2,052
Reimbursement for cancellation of labour contract	25	29
Other	4,908	4,674
Total	102,756	99,317

BANK OF CHINA LIMITED

**NOTES TO THE CONSOLIDATED FINANCIAL STATEMENTS
FOR THE YEAR ENDED 31 DECEMBER 2022**

(Amount in millions of Renminbi, unless otherwise stated)

V NOTES TO THE CONSOLIDATED FINANCIAL STATEMENTS (Continued)

8 Directors', supervisors' and senior management's emoluments

Details of the directors' and supervisors' emoluments are as follows:

For the year ended 31 December 2022

	Fees	Remuneration paid	Contributions to pension schemes	Benefits in kind	Total
	RMB'000	RMB'000	RMB'000	RMB'000	RMB'000
<i>Executive directors</i>					
LIU Jin ⁽⁴⁾	–	656	125	86	867
LIN Jingzhen ⁽⁴⁾	–	591	118	86	795
LIU Liang ⁽⁴⁾⁽⁶⁾	–	656	125	86	867
WANG Wei ⁽⁴⁾⁽⁶⁾	–	591	118	86	795
<i>Non-executive directors</i>					
XIAO Libong ⁽²⁾	–	–	–	–	–
WANG Xiaoya ⁽¹⁾	–	–	–	–	–
ZHANG Jiangang ⁽²⁾	–	–	–	–	–
CHEN Jianbo ⁽¹⁾	–	–	–	–	–
HUANG Binghua ⁽¹⁾⁽³⁾	–	–	–	–	–
ZHAO Jie ⁽¹⁾⁽⁶⁾	–	–	–	–	–
<i>Independent directors</i>					
JIANG Guohua	600	–	–	–	600
Martin Cheung Kong LIAO	450	–	–	–	450
CHUI Sai Peng Jose	493	–	–	–	493
Jean-Louis Ekm ⁽²⁾	250	–	–	–	250
E Weinan ⁽²⁾	152	–	–	–	152
Giovanni Tria ⁽²⁾	174	–	–	–	174
WANG Changyua ⁽⁶⁾	300	–	–	–	300
Angela CHAO ⁽⁴⁾	225	–	–	–	225
CHEN Chunhua ⁽⁶⁾	329	–	–	–	329
<i>Supervisors</i>					
ZHANG Kaqiu ⁽⁴⁾	–	656	125	86	867
WEI Hanguang	50	–	–	–	50
ZHOU Hehua	50	–	–	–	50
JIA Xiangsen	260	–	–	–	260
HUI Ping ⁽²⁾	223	–	–	–	223
CHU Yiyun ⁽²⁾	127	–	–	–	127
LENG Jie ⁽⁶⁾	50	–	–	–	50
ZHENG Zhiguang ⁽⁶⁾	129	–	–	–	129
	<u>3,862</u>	<u>3,150</u>	<u>611</u>	<u>430</u>	<u>8,053</u>

BANK OF CHINA LIMITED

NOTES TO THE CONSOLIDATED FINANCIAL STATEMENTS
FOR THE YEAR ENDED 31 DECEMBER 2022
(Amount in millions of Renminbi, unless otherwise stated)

V NOTES TO THE CONSOLIDATED FINANCIAL STATEMENTS (Continued)

8 Directors', supervisors' and senior management's emoluments (Continued)

For the year ended 31 December 2021

	Fees	Remuneration paid	Contributions to pension schemes	Benefits in kind	Total
	RMB'000	RMB'000	RMB'000	RMB'000	RMB'000
<i>Executive directors</i>					
LIU Jin ⁽⁴⁾	–	658	88	63	809
LIN Jingzhen ⁽⁴⁾	–	788	111	84	983
LIU Liange ⁽⁴⁾⁽⁵⁾	–	878	117	85	1,080
WANG Jiang ⁽⁴⁾	–	73	10	7	90
WANG Wei ⁽⁴⁾⁽⁵⁾	–	788	111	84	983
<i>Non-executive directors</i>					
XIAO Libong ⁽¹⁾	–	–	–	–	–
WANG Xiaoya ⁽¹⁾	–	–	–	–	–
ZHANG Jiangang ⁽¹⁾	–	–	–	–	–
CHEN Jianbo ⁽¹⁾	–	–	–	–	–
ZHAO Jie ⁽¹⁾⁽⁶⁾	–	–	–	–	–
<i>Independent directors</i>					
JIANG Guohua	600	–	–	–	600
Martin Cheung Kong LIAO	450	–	–	–	450
CHUI Sai Peng Jose	450	–	–	–	450
WANG Changyun ⁽⁶⁾	600	–	–	–	600
Angela CHAO ⁽⁶⁾	450	–	–	–	450
CHEN Chunhua ⁽⁶⁾	500	–	–	–	500
<i>Supervisors</i>					
ZHANG Keqiu ⁽⁴⁾	–	878	117	85	1,080
WEI Hanguang	8	–	–	–	8
ZHOU Hehua	8	–	–	–	8
JIA Xiangsen	260	–	–	–	260
LENG Jie ⁽⁶⁾	50	–	–	–	50
ZHENG Zhiguang ⁽⁶⁾	260	–	–	–	260
WANG Xiquan ⁽⁴⁾	–	73	10	7	90
WANG Zhiheng	25	–	–	–	25
LI Changlin	46	–	–	–	46
	<u>3,707</u>	<u>4,136</u>	<u>564</u>	<u>415</u>	<u>8,822</u>

BANK OF CHINA LIMITED

**NOTES TO THE CONSOLIDATED FINANCIAL STATEMENTS
FOR THE YEAR ENDED 31 DECEMBER 2022**
(Amount in millions of Renminbi, unless otherwise stated)

V NOTES TO THE CONSOLIDATED FINANCIAL STATEMENTS (Continued)

8 Directors', supervisors' and senior management's emoluments (Continued)

- (1) For the years ended 31 December 2022 and 2021, these non-executive directors of the Bank were not remunerated by the Bank.
- (2) For the years ended 31 December 2022 and 2021, these executive directors of the Bank did not receive any fees.
- (3) Employee supervisors' compensation presented above is paid for serving as the supervisors of the Bank.
- (4) A portion of the discretionary bonus payments for executive directors and the Chairman of the Board of Supervisors are deferred for a minimum of 3 years, which is contingent upon the future performance in accordance with relevant regulations of the PRC authorities.

The total compensation packages for executive directors and certain supervisors for the year ended 31 December 2022 including discretionary bonus have not yet been finalised in accordance with the relevant regulations of the PRC authorities. The amount of the compensation not provided for is not expected to have any significant impact on the Group's 2022 financial statements. The final compensation for the year ended 31 December 2022 will be disclosed in a separate announcement when determined.

The compensation amounts for these directors and supervisors for the year ended 31 December 2021 were restated based on the finalised amounts as disclosed in the Bank's announcement on resolutions of the Board of Directors dated 30 August 2022.

- (5) HUANG Binghua began to serve as Non-executive director of the Bank as of 31 March 2022. Jean-Louis Ekra began to serve as Independent director of the Bank as of 24 May 2022. E Weinan and Giovanni Tria began to serve as Independent directors of the Bank as of 25 July 2022. HUI Ping began to serve as External Supervisor as of 17 February 2022. CHU Yiyun began to serve as External Supervisor as of 30 June 2022.
- (6) LIU Liange ceased to serve as Chairman of the Board of director and Executive director of the Bank as of 18 March 2023. WANG Wei ceased to serve as Executive director of the Bank as of 21 March 2023. ZHAO Jie ceased to serve as Non-executive director of the Bank as of 15 March 2022. WANG Changyun and Angela CHAO ceased to serve as Independent directors of the Bank as of 30 June 2022. CHEN Chunhua ceased to Independent director of the Bank as of 29 August 2022. LENG Jie ceased to Employee Supervisor as of 31 January 2023. ZHENG Zhiguang ceased to External Supervisor as of 30 June 2022.

BANK OF CHINA LIMITED

NOTES TO THE CONSOLIDATED FINANCIAL STATEMENTS
FOR THE YEAR ENDED 31 DECEMBER 2022

(Amount in millions of Renminbi, unless otherwise stated)

V NOTES TO THE CONSOLIDATED FINANCIAL STATEMENTS (Continued)

8 Directors', supervisors' and senior management's emoluments (Continued)

Five highest paid individuals

Of the five individuals with the highest emoluments, none of them are directors or supervisors whose emoluments are disclosed above.

The emoluments payable to the five individuals whose emoluments were the highest in the Group for the years ended 31 December 2022 and 2021, respectively are as follows:

	Year ended 31 December	
	2022	2021
Basic salaries and allowances	20	18
Discretionary bonuses	55	63
Contributions to pension schemes and other	2	2
	<u>77</u>	<u>83</u>

Emoluments of the individuals were within the following bands:

Amounts in RMB	Year ended 31 December	
	2022	2021
10,000,001-20,000,000	4	4
20,000,001-30,000,000	<u>1</u>	<u>1</u>

The above five highest paid individuals' emoluments are based on best estimates of discretionary bonuses. Discretionary bonuses include portions of payments that are deferred to future periods.

During the years ended 31 December 2022 and 2021, the Group has not paid any emoluments to the directors, supervisors, or senior management as an inducement to join or upon joining the Group or as compensation for loss of office.

BANK OF CHINA LIMITED

NOTES TO THE CONSOLIDATED FINANCIAL STATEMENTS

FOR THE YEAR ENDED 31 DECEMBER 2022

(Amount in millions of Renminbi, unless otherwise stated)

V NOTES TO THE CONSOLIDATED FINANCIAL STATEMENTS (Continued)

9 Credit impairment losses

	Year ended 31 December	
	2022	2021
Loans and advances		
— Loans and advances at amortised cost	92,769	98,289
— Loans and advances at fair value through other comprehensive income	24	9
Subtotal	92,793	98,298
Financial investments		
— Financial assets at amortised cost	151	721
— Financial assets at fair value through other comprehensive income	(573)	763
Subtotal	(422)	1,484
Credit commitments	5,781	(3,038)
Other	(125)	6,335
Total	98,027	103,079

BANK OF CHINA LIMITED

**NOTES TO THE CONSOLIDATED FINANCIAL STATEMENTS
FOR THE YEAR ENDED 31 DECEMBER 2022**
(Amount in millions of Renminbi, unless otherwise stated)

V NOTES TO THE CONSOLIDATED FINANCIAL STATEMENTS (Continued)

10 Income tax expense

	Year ended 31 December	
	2022	2021
Current income tax		
— Chinese mainland income tax	47,629	35,039
— Hong Kong (China) profits tax	5,076	4,348
— Macao (China), Taiwan (China) and other countries and regions taxation	5,016	3,537
Adjustments in respect of current income tax of prior years	2,473	(345)
Subtotal	60,194	42,579
Deferred income tax (Note V.36.3)	(13,103)	6,702
Total	<u>47,091</u>	<u>49,281</u>

The principal tax rates applicable to the Group are set out in Note IV.

Provision for Chinese mainland income tax includes income tax based on the statutory tax rate of 25% of the taxable income of the Bank and each of its subsidiaries established in the Chinese mainland, and supplementary PRC tax on overseas operations as determined in accordance with the relevant PRC income tax rules and regulations.

Taxation on profits of Hong Kong (China), Macao (China), Taiwan (China) and other countries and regions has been calculated on the estimated assessable profits in accordance with local tax regulations at the rates of taxation prevailing in the countries or regions in which the Group operates.

BANK OF CHINA LIMITED

**NOTES TO THE CONSOLIDATED FINANCIAL STATEMENTS
FOR THE YEAR ENDED 31 DECEMBER 2022**

(Amount in millions of Renminbi, unless otherwise stated)

V NOTES TO THE CONSOLIDATED FINANCIAL STATEMENTS (Continued)

10 Income tax expense (Continued)

The tax rate on the Group's profit before income tax differs from the theoretical amount that would arise using the basic Chinese mainland tax rate of the Bank as follows:

	Year ended 31 December	
	2022	2021
Profit before income tax	284,595	276,620
Tax calculated at the basic Chinese mainland tax rate	71,149	69,155
Effect of different tax rates for Hong Kong (China), Macao (China), Taiwan (China) and other countries and regions	(3,642)	(4,337)
Supplementary PRC tax on overseas income	3,019	2,927
Income not subject to tax ⁽¹⁾	(31,182)	(29,556)
Items not deductible for tax purposes ⁽²⁾	7,324	12,257
Other	423	(1,165)
Income tax expense	<u>47,091</u>	<u>49,281</u>

- (1) Income not subject to tax mainly comprises interest income from PRC treasury bonds and Chinese local government bonds, and tax-free income recognised by the overseas entities in accordance with the relevant local tax law.
- (2) Non-deductible items primarily include non-deductible losses resulting from the write-off of certain non-performing loans, and entertainment expenses in excess of the relevant deductible threshold under the relevant PRC tax regulations.

BANK OF CHINA LIMITED

NOTES TO THE CONSOLIDATED FINANCIAL STATEMENTS
FOR THE YEAR ENDED 31 DECEMBER 2022
(Amount in millions of Renminbi, unless otherwise stated)

V NOTES TO THE CONSOLIDATED FINANCIAL STATEMENTS (Continued)

11 Earnings per share

Basic earnings per share was computed by dividing the profit attributable to the ordinary shareholders of the Bank by the weighted average number of ordinary shares in issue during the period.

Diluted earnings per share was computed by dividing the adjusted profit attributable to the ordinary shareholders of the Bank based on assuming conversion of all potentially dilutive shares for the period by the adjusted weighted average number of ordinary shares in issue. There was no difference between basic and diluted earnings per share as there were no potentially dilutive shares outstanding for the years ended 31 December 2022 and 2021.

	Year ended 31 December	
	2022	2021
Profit attributable to equity holders of the Bank	227,439	216,559
Less: dividends/interest on preference shares/ perpetual bonds declared	(13,419)	(10,651)
Profit attributable to ordinary shareholders of the Bank	214,020	205,908
Weighted average number of ordinary shares in issue (in million shares)	294,388	294,379
Basic and diluted earnings per share (in RMB)	<u>0.73</u>	<u>0.70</u>

Weighted average number of ordinary shares in issue (in million shares)

	Year ended 31 December	
	2022	2021
Issued ordinary shares as at 1 January	294,388	294,388
Less: weighted average number of treasury shares	—	(9)
Weighted average number of ordinary shares in issue	<u>294,388</u>	<u>294,379</u>

BANK OF CHINA LIMITED

**NOTES TO THE CONSOLIDATED FINANCIAL STATEMENTS
FOR THE YEAR ENDED 31 DECEMBER 2022**
(Amount in millions of Renminbi, unless otherwise stated)

V NOTES TO THE CONSOLIDATED FINANCIAL STATEMENTS (Continued)

12 Other comprehensive income

	Year ended 31 December	
	2022	2021
Items that will not be reclassified to profit or loss		
Actuarial gains/(losses) on defined benefit plans	68	(83)
Changes in fair value on equity instruments designated at fair value through other comprehensive income	2,981	335
Less: related income tax impact	(895)	(185)
Other	9	83
Subtotal	2,163	150
Items that may be reclassified to profit or loss		
Changes in fair value on debt instruments measured at fair value through other comprehensive income	(31,110)	8,412
Less: related income tax impact	6,735	(1,557)
Amount transferred to the income statement	(616)	(1,687)
Less: related income tax impact	256	276
	(24,735)	5,444
Allowance for credit losses on debt instruments measured at fair value through other comprehensive income	(512)	761
Less: related income tax impact	138	(190)
	(374)	571
Exchange differences from the translation of foreign operations	33,347	(12,760)
Other	757	359
Subtotal	8,995	(6,386)
Total	11,158	(6,236)

BANK OF CHINA LIMITED

**NOTES TO THE CONSOLIDATED FINANCIAL STATEMENTS
FOR THE YEAR ENDED 31 DECEMBER 2022**

(Amount in millions of Renminbi, unless otherwise stated)

V NOTES TO THE CONSOLIDATED FINANCIAL STATEMENTS (Continued)

12 Other comprehensive income (Continued)

Other comprehensive income attributable to equity holders of the Bank in the consolidated statement of financial position:

	Gains/(losses) on financial assets at fair value through other comprehensive income	Exchange differences from the translation of foreign operations	Other	Total
As at 1 January 2021	22,190	(20,457)	2,576	4,309
Changes for the previous year	6,700	(9,782)	190	(2,892)
As at 31 December 2021 and 1 January 2022	28,890	(30,239)	2,766	1,417
Changes for the year	(19,130)	22,814	605	4,289
As at 31 December 2022	9,760	(7,425)	3,371	5,706

BANK OF CHINA LIMITED

**NOTES TO THE CONSOLIDATED FINANCIAL STATEMENTS
FOR THE YEAR ENDED 31 DECEMBER 2022**

(Amount in millions of Renminbi, unless otherwise stated)

V NOTES TO THE CONSOLIDATED FINANCIAL STATEMENTS (Continued)

13 Cash and due from banks and other financial institutions

	As at 31 December	
	2022	2021
Cash	64,706	59,518
Due from banks in Chinese mainland	573,718	464,417
Due from other financial institutions in Chinese mainland	11,880	8,709
Due from banks in Hong Kong (China), Macao (China), Taiwan (China) and other countries and regions	161,004	110,948
Due from other financial institutions in Hong Kong (China), Macao (China), Taiwan (China) and other countries and regions	2,897	926
Subtotal ⁽¹⁾	749,499	585,000
Accrued interest	2,492	1,835
Less: allowance for impairment losses ⁽¹⁾	(1,634)	(1,537)
Subtotal due from banks and other financial institutions	750,357	585,298
Total	<u>815,063</u>	<u>644,816</u>

- (1) As at 31 December 2022 and 2021, the Group included the predominant majority of due from banks and other financial institutions under Stage 1, and measured the impairment losses based on expected credit losses in the next 12 months.

BANK OF CHINA LIMITED

**NOTES TO THE CONSOLIDATED FINANCIAL STATEMENTS
FOR THE YEAR ENDED 31 DECEMBER 2022**
(Amount in millions of Renminbi, unless otherwise stated)

V NOTES TO THE CONSOLIDATED FINANCIAL STATEMENTS (Continued)

14 Balances with central banks

	As at 31 December	
	2022	2021
Mandatory reserves ⁽¹⁾	1,551,359	1,478,465
Surplus reserves and others ⁽²⁾	765,062	753,369
Subtotal	2,316,421	2,231,834
Accrued interest	1,080	672
Less: allowance for impairment losses	(3,642)	(3,780)
Total	<u>2,313,859</u>	<u>2,228,726</u>

- (1) The Group places mandatory reserve funds with the People's Bank of China (the "PBOC") and the central banks of Hong Kong (China), Macao (China), Taiwan (China) and other countries and regions where it has operations. As at 31 December 2022, mandatory reserve funds placed with the PBOC were calculated at 9.5% (31 December 2021: 10.0%) and 6.0% (31 December 2021: 9.0%) of qualified RMB deposits and foreign currency deposits from customers in Chinese mainland of the Bank, respectively. Mandatory reserve funds placed with the central bank of domestic subsidiaries of the Group are determined by the PBOC. The amounts of mandatory reserve funds placed with the central banks of other jurisdictions are determined by local regulations.
- (2) These represent funds for clearing purposes and balances other than mandatory reserves placed with the PBOC, the central banks of Hong Kong (China), Macao (China), Taiwan (China) and other countries and regions.

BANK OF CHINA LIMITED

**NOTES TO THE CONSOLIDATED FINANCIAL STATEMENTS
FOR THE YEAR ENDED 31 DECEMBER 2022**

(Amount in millions of Renminbi, unless otherwise stated)

V NOTES TO THE CONSOLIDATED FINANCIAL STATEMENTS (Continued)

15 Placements with and loans to banks and other financial institutions

	As at 31 December	
	2022	2021
Placements with and loans to:		
Banks in Chinese mainland	137,472	150,556
Other financial institutions in Chinese mainland	648,655	589,919
Banks in Hong Kong (China), Macao (China), Taiwan (China) and other countries and regions	357,834	450,817
Other financial institutions in Hong Kong (China), Macao (China), Taiwan (China) and other countries and regions	29,360	67,055
Subtotal ⁽¹⁾⁽²⁾⁽³⁾	1,173,321	1,258,347
Accrued interest	4,663	3,109
Less: allowance for impairment losses ⁽³⁾	(3,887)	(4,043)
Total	<u>1,174,097</u>	<u>1,257,413</u>

(1) The Group designates certain placements with and loans to banks and other financial institutions as financial assets measured at fair value through profit or loss, to eliminate or significantly reduce accounting mismatch. As at 31 December 2022, the carrying amount of the above-mentioned financial assets of the Group was RMB12,333 million.

(2) "Placements with and loans to banks and other financial institutions" include balances arising from reverse repo agreements and collateralised financing agreements. They are presented by collateral type as follows:

	As at 31 December	
	2022	2021
Debt securities		
— Governments	209,940	396,324
— Policy banks	86,703	101,436
— Financial institutions	22,084	6,914
— Corporates	10,374	1,222
Subtotal ⁽³⁾	329,101	505,896
Less: allowance for impairment losses ⁽³⁾	(588)	(668)
Total	<u>328,513</u>	<u>505,228</u>

(3) As at 31 December 2022 and 2021, the Group included the predominant majority of its placements with and loans to banks and other financial institutions under Stage 1, and measured the impairment losses based on expected credit losses in the next 12 months.

BANK OF CHINA LIMITED

**NOTES TO THE CONSOLIDATED FINANCIAL STATEMENTS
FOR THE YEAR ENDED 31 DECEMBER 2022**

(Amount in millions of Renminbi, unless otherwise stated)

V NOTES TO THE CONSOLIDATED FINANCIAL STATEMENTS (Continued)

16 Derivative financial instruments and hedge accounting

The Group enters into foreign currency exchange rate, interest rate, equity, credit or precious metals and other commodity-related derivative financial instruments for trading, hedging, asset and liability management and customer initiated transactions.

The contractual/notional amounts and fair values of derivative instruments held by the Group are set out in the following tables. The contractual/notional amounts of financial instruments provide a basis for comparison with the fair values of instruments recognised in the statement of financial position but do not necessarily indicate the amounts of future cash flows involved or the current fair value of the instruments and, therefore, do not indicate the Group's exposure to credit or market risks. The derivative instruments become favourable (assets) or unfavourable (liabilities) as a result of fluctuations in market interest rates, foreign currency exchange rates, credit spreads, or equity/commodity prices relative to their terms. The aggregate fair values of derivative financial assets and liabilities can fluctuate significantly from time to time.

16.1 Derivative financial instruments

	As at 31 December 2022			As at 31 December 2021		
	Contractual/ Notional amount	Fair value		Contractual/ Notional amount	Fair value	
		Assets	Liabilities		Assets	Liabilities
Exchange rate derivatives						
Currency forwards and swaps, and cross-currency interest rate swaps	6,088,697	94,304	(86,847)	5,966,594	61,172	(52,535)
Currency options	623,484	6,672	(5,967)	593,654	4,996	(4,196)
Currency futures	1,590	19	(10)	1,250	1	(3)
Subtotal	6,713,771	100,995	(92,824)	6,561,498	66,169	(56,734)
Interest rate derivatives						
Interest rate swaps	4,329,705	46,655	(38,621)	4,032,069	23,860	(27,179)
Interest rate options	22,037	349	(348)	22,988	136	(135)
Interest rate futures	89,445	72	(47)	2,058	2	(4)
Subtotal	4,441,187	47,076	(39,016)	4,057,115	23,998	(27,318)
Equity derivatives	9,085	269	(239)	4,776	185	(120)
Commodity derivatives and other	339,554	3,693	(3,759)	288,773	5,447	(4,979)
Total ⁽¹⁾	11,503,597	152,033	(135,838)	10,912,162	95,799	(89,151)

(1) The derivative financial instruments above include those designated as hedging instruments by the Group.

BANK OF CHINA LIMITED

NOTES TO THE CONSOLIDATED FINANCIAL STATEMENTS
FOR THE YEAR ENDED 31 DECEMBER 2022
(Amount in millions of Renminbi, unless otherwise stated)

V NOTES TO THE CONSOLIDATED FINANCIAL STATEMENTS (Continued)

16 Derivative financial instruments and hedge accounting (Continued)

16.2 Hedge accounting

(1) Fair value hedges

The Group uses cross-currency interest rate swaps and interest rate swaps to hedge against changes in fair value of “Financial investments”, “Due to central banks” and “Bonds issued” arising from changes in foreign currency exchange rates and interest rates. Foreign currency exchange rate risk and interest rate risk are usually the primary risks which affect the change in fair value.

- (i) The following table contains details of the derivative hedging instruments used in the Group's fair value hedging strategies:

	Derivatives designated as hedging instruments in fair value hedges			
	Contractual/ Notional amount	Fair value		Line item in the statement of financial position
		Assets	Liabilities	
As at 31 December 2022				
Interest rate risk				
Interest rate swaps	109,257	6,512	(253)	Derivative financial assets/ liabilities
Foreign exchange and interest rate risk				
Cross-currency interest rate swaps	2,860	3	(43)	Derivative financial assets/ liabilities
Total	112,117	6,515	(296)	

BANK OF CHINA LIMITED

**NOTES TO THE CONSOLIDATED FINANCIAL STATEMENTS
FOR THE YEAR ENDED 31 DECEMBER 2022**
(Amount in millions of Renminbi, unless otherwise stated)

V NOTES TO THE CONSOLIDATED FINANCIAL STATEMENTS (Continued)

16 Derivative financial instruments and hedge accounting (Continued)

16.2 Hedge accounting (Continued)

(1) Fair value hedges (Continued)

- (i) The following table contains details of the derivative hedging instruments used in the Group's fair value hedging strategies (Continued):

	Derivatives designated as hedging instruments in fair value hedges			Line item in the statement of financial position
	Contractual/ Notional amount	Fair value		
		Assets	Liabilities	
As at 31 December 2021				
Interest rate risk				
Interest rate swaps	107,597	685	(2,154)	Derivative financial assets/ liabilities
Foreign exchange and Interest rate risk				
Cross-currency interest rate swaps	625	–	(24)	Derivative liabilities
Total	108,222	685	(2,178)	

BANK OF CHINA LIMITED

**NOTES TO THE CONSOLIDATED FINANCIAL STATEMENTS
FOR THE YEAR ENDED 31 DECEMBER 2022**

(Amount in millions of Renminbi, unless otherwise stated)

V NOTES TO THE CONSOLIDATED FINANCIAL STATEMENTS (Continued)

16 Derivative financial instruments and hedge accounting (Continued)

16.2 Hedge accounting (Continued)

(1) Fair value hedges (Continued)

- (i) The following table contains details of the derivative hedging instruments used in the Group's fair value hedging strategies (Continued):

The following table sets out the maturity and average exchange rate/interest rate information of the hedging instruments mentioned above:

	Fair value hedges					
	Less than 1 month	Between 1 and 3 months	Between 3 and 12 months	Between 1 and 5 years	Over 5 years	Total
As at 31 December 2022						
Interest rate risk						
Interest rate swaps						
Notional amount	2,380	2,380	9,484	70,065	24,948	109,257
Average fixed interest rate	3.47%	3.29%	3.22%	4.45%	2.86%	N/A
Foreign exchange and interest rate risk						
Cross-currency interest rate swaps						
Notional amount	—	—	—	2,860	—	2,860
Average fixed interest rate	—	—	—	4.74%	—	N/A
Average exchange rate of USD/CNY	—	—	—	6.0350	—	N/A
Average exchange rate of AUD/CNY	—	—	—	4.6875	—	N/A

BANK OF CHINA LIMITED

**NOTES TO THE CONSOLIDATED FINANCIAL STATEMENTS
FOR THE YEAR ENDED 31 DECEMBER 2022**

(Amount in millions of Renminbi, unless otherwise stated)

V NOTES TO THE CONSOLIDATED FINANCIAL STATEMENTS (Continued)

16 Derivative financial instruments and hedge accounting (Continued)

16.2 Hedge accounting (Continued)

(1) Fair value hedges (Continued)

- (i) The following table contains details of the derivative hedging instruments used in the Group's fair value hedging strategies (Continued):

	Fair value hedges					
	Less than 1 month	Between 1 and 3 months	Between 3 and 12 months	Between 1 and 5 years	Over 5 years	Total
As at 31 December 2021						
Interest rate risk						
Interest rate swaps						
Notional amount	1,237	5,493	9,438	56,999	34,430	107,597
Average fixed interest rate	3.23%	2.99%	3.33%	3.04%	2.87%	N/A
Foreign exchange and interest rate risk						
Cross-currency interest rate swaps						
Notional amount	—	—	308	317	—	625
Average fixed interest rate	—	—	4.70%	5.50%	—	N/A
Average exchange rate of USD/CNY	—	—	6.2110	6.0350	—	N/A

BANK OF CHINA LIMITED

**NOTES TO THE CONSOLIDATED FINANCIAL STATEMENTS
FOR THE YEAR ENDED 31 DECEMBER 2022**
(Amount in millions of Renminbi, unless otherwise stated)

V NOTES TO THE CONSOLIDATED FINANCIAL STATEMENTS (Continued)

16 Derivative financial instruments and hedge accounting (Continued)

16.2 Hedge accounting (Continued)

(1) Fair value hedges (Continued)

- (ii) The following table sets out the details of the hedged items covered by the Group's fair value hedging strategies:

	Fair value hedges				Line item in the statement of financial position
	Carrying amount of hedged items		Accumulated amount of fair value adjustments on the hedged items		
	Assets	Liabilities	Assets	Liabilities	
As at 31 December 2022					
Interest rate risk					
Financial investments	95,927	—	(7,714)	—	Financial investments
Due to central banks	—	(2,574)	—	25	Due to central banks
Bonds issued	—	(3,175)	—	92	Bonds issued
Foreign exchange and interest rate risk					
Bonds issued	—	(2,794)	—	37	Bonds issued
Total	<u>95,927</u>	<u>(8,543)</u>	<u>(7,714)</u>	<u>154</u>	
As at 31 December 2021					
Interest rate risk					
Financial investments	103,502	—	2,561	—	Financial investments
Due to central banks	—	(2,523)	—	14	Due to central banks
Bonds issued	—	(4,458)	—	116	Bonds issued
Foreign exchange and interest rate risk					
Bonds issued	—	(600)	—	24	Bonds issued
Total	<u>103,502</u>	<u>(7,581)</u>	<u>2,561</u>	<u>154</u>	

BANK OF CHINA LIMITED

NOTES TO THE CONSOLIDATED FINANCIAL STATEMENTS
FOR THE YEAR ENDED 31 DECEMBER 2022

(Amount in millions of Renminbi, unless otherwise stated)

V NOTES TO THE CONSOLIDATED FINANCIAL STATEMENTS (Continued)

16 Derivative financial instruments and hedge accounting (Continued)

16.2 Hedge accounting (Continued)

(1) Fair value hedges (Continued)

(iii) The Group's net gains/(losses) on fair value hedges are as follows:

	Year ended 31 December	
	2022	2021
Net gains/(losses) on		
— hedging instruments	7,193	3,136
— hedged items	(6,958)	(3,250)
Ineffectiveness recognised in net trading gains	235	(114)

(2) Net investment hedges

The Group's consolidated statement of financial position is affected by exchange differences between the functional currencies of the Group and functional currencies of its branches and subsidiaries. The Group hedges such exchange exposures only in limited circumstances. Hedging is undertaken using due to customers, due to central banks and foreign exchange forward and swap contracts in the same or exchange-rate pegged currencies as the functional currencies of the related branches and subsidiaries which are accounted for as hedges of certain net investments in foreign operations. Under the hedging relationships of designating due to customers, due to central banks and foreign exchange forward and swap contracts as hedging instruments, the Group separates the forward element and the spot element of a forward contract and designates as the hedging instrument only the change in the value of the spot element of the forward contract. There was no ineffectiveness for the year ended 31 December 2022 (2021: Nil).

BANK OF CHINA LIMITED

**NOTES TO THE CONSOLIDATED FINANCIAL STATEMENTS
FOR THE YEAR ENDED 31 DECEMBER 2022**

(Amount in millions of Renminbi, unless otherwise stated)

V NOTES TO THE CONSOLIDATED FINANCIAL STATEMENTS (Continued)

16 Derivative financial instruments and hedge accounting (Continued)

16.2 Hedge accounting (Continued)

(2) Net investment hedges (Continued)

- (i) Details of due to customers and due to central banks used in the Group's net investment hedging strategies:

As at 31 December 2022, the carrying value of such due to customers amounted to RMB74,359 million (31 December 2021: RMB50,273 million) and due to central banks amounted to RMB588 million (31 December 2021: RMB762 million).

- (ii) The following table contains details of the derivative hedging instruments used in the Group's net investment hedging strategies:

	Derivatives designated as net investment hedging instruments			
	Contractual/ Notional amount	Fair value		Line item in the statement of financial position
		Assets	Liabilities	
As at 31 December 2022				
Foreign exchange forward and swap contracts	7,520	278	(35)	Derivative financial assets/liabilities
Total	7,520	278	(35)	
As at 31 December 2021				
Foreign exchange forward and swap contracts	6,946	292	(26)	Derivative financial assets/liabilities
Total	6,946	292	(26)	

BANK OF CHINA LIMITED

**NOTES TO THE CONSOLIDATED FINANCIAL STATEMENTS
FOR THE YEAR ENDED 31 DECEMBER 2022**

(Amount in millions of Renminbi, unless otherwise stated)

V NOTES TO THE CONSOLIDATED FINANCIAL STATEMENTS (Continued)

16 Derivative financial instruments and hedge accounting (Continued)

16.2 Hedge accounting (Continued)

(2) Net investment hedges (Continued)

- (ii) The following table contains details of the derivative hedging instruments used in the Group's net investment hedging strategies (Continued):

The following table sets out the maturity and average exchange rate of the hedging instruments mentioned above:

	Net investment hedges					
	Less than 1 month	Between 1 and 3 months	Between 3 and 12 months	Between 1 and 5 years	Over 5 years	Total
As at 31 December 2022						
Foreign exchange risk						
Foreign exchange forward and swap contracts						
Notional amount	–	–	7,520	–	–	7,520
Average exchange rate of USD/BRL	–	–	5.2811	–	–	N/A
Average exchange rate of USD/ZAR	–	–	16.6945	–	–	N/A
Average exchange rate of USD/INR	–	–	81.4512	–	–	N/A
Average exchange rate of USD/PEN	–	–	3.8149	–	–	N/A
Average exchange rate of USD/HUF	–	–	380.5948	–	–	N/A
Average exchange rate of USD/TWD	–	–	28.8214	–	–	N/A

BANK OF CHINA LIMITED

**NOTES TO THE CONSOLIDATED FINANCIAL STATEMENTS
FOR THE YEAR ENDED 31 DECEMBER 2022**

(Amount in millions of Renminbi, unless otherwise stated)

V NOTES TO THE CONSOLIDATED FINANCIAL STATEMENTS (Continued)

16 Derivative financial instruments and hedge accounting (Continued)

16.2 Hedge accounting (Continued)

(2) Net investment hedges (Continued)

(ii) The following table contains details of the derivative hedging instruments used in the Group's net investment hedging strategies (Continued):

	Net investment hedges					Total
	Less than 1 month	Between 1 and 3 months	Between 3 and 12 months	Between 1 and 5 years	Over 5 years	
As at 31 December 2021						
Foreign exchange risk						
Foreign exchange forward and swap contracts						
Notional amount	–	–	6,946	–	–	6,946
Average exchange rate of USD/BRL	–	–	5.5165	–	–	N/A
Average exchange rate of USD/ZAR	–	–	15.3221	–	–	N/A
Average exchange rate of USD/INR	–	–	77.6566	–	–	N/A
Average exchange rate of USD/MXN	–	–	21.4996	–	–	N/A
Average exchange rate of USD/CLP	–	–	845.0014	–	–	N/A
Average exchange rate of USD/PEN	–	–	3.7309	–	–	N/A
Average exchange rate of USD/HUF	–	–	298.2472	–	–	N/A
Average exchange rate of USD/TWD	–	–	26.9425	–	–	N/A
Average exchange rate of USD/RUB	–	–	78.2517	–	–	N/A

BANK OF CHINA LIMITED

**NOTES TO THE CONSOLIDATED FINANCIAL STATEMENTS
FOR THE YEAR ENDED 31 DECEMBER 2022**

(Amount in millions of Renminbi, unless otherwise stated)

V NOTES TO THE CONSOLIDATED FINANCIAL STATEMENTS (Continued)

16 Derivative financial instruments and hedge accounting (Continued)

16.2 Hedge accounting (Continued)

(2) Net investment hedges (Continued)

(iii) The Group's fair value changes from the hedging instruments recognised in "Other comprehensive income" on net investment hedges are as follows:

	As at 31 December	
	2022	2021
Amounts of fair value changes on hedging instruments recognised in "Other comprehensive income"	3,822	6,740
Amounts of forward element reclassified from "Other comprehensive income" to profit or loss	93	98
Net amounts of fair value changes on hedging instruments recognised in "Other comprehensive income"	<u>3,915</u>	<u>6,838</u>

BANK OF CHINA LIMITED

**NOTES TO THE CONSOLIDATED FINANCIAL STATEMENTS
FOR THE YEAR ENDED 31 DECEMBER 2022**

(Amount in millions of Renminbi, unless otherwise stated)

V NOTES TO THE CONSOLIDATED FINANCIAL STATEMENTS (Continued)

17 Loans and advances to customers

17.1 Analysis of loans and advances to customers by measurement category

	As at 31 December	
	2022	2021
Measured at amortised cost		
— Corporate loans and advances	10,509,864	9,224,184
— Personal loans	6,408,526	6,093,750
— Discounted bills	1,703	1,460
Measured at fair value through other comprehensive income ⁽¹⁾		
— Corporate loans and advances	7,936	2,254
— Discounted bills	575,246	349,541
Subtotal	17,503,275	15,671,189
Measured at fair value through profit or loss ⁽²⁾		
— Corporate loans and advances	4,074	3,805
Total	17,507,349	15,674,994
Accrued interest	46,973	37,580
Total loans and advances	17,554,322	15,712,574
Less: allowance for loans at amortised cost	(436,756)	(390,090)
Loans and advances to customers, net	<u>17,117,566</u>	<u>15,322,484</u>

(1) As at 31 December 2022, the allowance for impairment losses of loans and advances to customers at fair value through other comprehensive income of the Group amounted to RMB485 million (31 December 2021: RMB451 million) and was credited to other comprehensive income.

(2) During the years ended 31 December 2022 and 2021, there were no significant movements in the fair value and accumulated fair value changes of corporate loans and advances measured at fair value through profit or loss that are attributable to changes in credit risk of these loans.

BANK OF CHINA LIMITED

**NOTES TO THE CONSOLIDATED FINANCIAL STATEMENTS
FOR THE YEAR ENDED 31 DECEMBER 2022**

(Amount in millions of Renminbi, unless otherwise stated)

V NOTES TO THE CONSOLIDATED FINANCIAL STATEMENTS (Continued)

17 Loans and advances to customers (Continued)

17.2 Analysis of loans and advances to customers (accrued interest excluded) by geographical area, customer type, industry, collateral type and analysis of impaired and overdue loans and advances to customers are presented in Note VI.2.5.

17.3 Reconciliation of allowance for impairment losses on loans and advances to customers

(1) Allowance for loans at amortised cost

	Year ended 31 December 2022			
	12-month ECL	Lifetime ECL		Total
	Stage 1	Stage 2	Stage 3	
As at 1 January	166,358	53,832	169,900	390,090
Transfers to Stage 1	6,481	(5,296)	(1,185)	–
Transfers to Stage 2	(2,234)	5,611	(3,377)	–
Transfers to Stage 3	(1,659)	(11,533)	13,192	–
Impairment (reversal)/losses of loans with stage transfers	(5,969)	18,943	41,851	54,825
Charge for the year ⁽ⁱ⁾	93,067	14,787	22,827	130,681
Reversal for the year ⁽ⁱⁱ⁾	(52,371)	(18,168)	(22,198)	(92,737)
Write-off and transfer out	(64)	–	(61,766)	(61,830)
Recovery of loans and advances written off	–	–	11,837	11,837
Foreign exchange and other movements	1,586	886	1,418	3,890
As at 31 December	<u>205,195</u>	<u>59,062</u>	<u>172,499</u>	<u>436,756</u>

BANK OF CHINA LIMITED

**NOTES TO THE CONSOLIDATED FINANCIAL STATEMENTS
FOR THE YEAR ENDED 31 DECEMBER 2022**

(Amount in millions of Renminbi, unless otherwise stated)

V NOTES TO THE CONSOLIDATED FINANCIAL STATEMENTS (Continued)

17 Loans and advances to customers (Continued)

**17.3 Reconciliation of allowance for impairment losses on loans and advances to customers
(Continued)**

(1) Allowance for loans at amortised cost (Continued)

	Year ended 31 December 2021			
	12-month ECL	Lifetime ECL		Total
	Stage 1	Stage 2	Stage 3	
As at 1 January	134,566	70,712	162,895	368,173
Transfers to Stage 1	6,186	(5,205)	(981)	–
Transfers to Stage 2	(989)	1,786	(797)	–
Transfers to Stage 3	(687)	(14,244)	14,931	–
Impairment (reversal)/losses of loans with stage transfers	(5,245)	10,226	32,586	37,567
Charge for the year ⁽ⁱ⁾	84,479	15,132	58,502	158,113
Reversal for the year ⁽ⁱⁱ⁾	(51,399)	(24,087)	(21,905)	(97,391)
Write-off and transfer out	(195)	–	(85,401)	(85,596)
Recovery of loans and advances written off	–	–	11,921	11,921
Foreign exchange and other movements	(358)	(488)	(1,851)	(2,697)
As at 31 December	<u>166,358</u>	<u>53,832</u>	<u>169,900</u>	<u>390,090</u>

BANK OF CHINA LIMITED

**NOTES TO THE CONSOLIDATED FINANCIAL STATEMENTS
FOR THE YEAR ENDED 31 DECEMBER 2022**

(Amount in millions of Renminbi, unless otherwise stated)

V NOTES TO THE CONSOLIDATED FINANCIAL STATEMENTS (Continued)

17 Loans and advances to customers (Continued)

**17.3 Reconciliation of allowance for impairment losses on loans and advances to customers
(Continued)**

(2) Allowance for loans at fair value through other comprehensive income

	Year ended 31 December 2022			
	12-month ECL	Lifetime ECL		Total
	Stage 1	Stage 2	Stage 3	
As at 1 January	374	77	—	451
Transfers to Stage 1	—	—	—	—
Transfers to Stage 2	—	—	—	—
Transfers to Stage 3	—	—	—	—
Impairment (reversal)/losses of loans with stage transfers	—	—	—	—
Charge for the year ⁽ⁱ⁾	469	6	—	475
Reversal for the year ⁽ⁱⁱ⁾	(374)	(77)	—	(451)
Foreign exchange and other movements	10	—	—	10
As at 31 December	<u>479</u>	<u>6</u>	<u>—</u>	<u>485</u>

BANK OF CHINA LIMITED

**NOTES TO THE CONSOLIDATED FINANCIAL STATEMENTS
FOR THE YEAR ENDED 31 DECEMBER 2022**
(Amount in millions of Renminbi, unless otherwise stated)

V NOTES TO THE CONSOLIDATED FINANCIAL STATEMENTS (Continued)

17 Loans and advances to customers (Continued)

**17.3 Reconciliation of allowance for impairment losses on loans and advances to customers
(Continued)**

(2) Allowance for loans at fair value through other comprehensive income (Continued)

	Year ended 31 December 2021			
	12-month ECL	Lifetime ECL		Total
	Stage 1	Stage 2	Stage 3	
As at 1 January	441	5	–	446
Transfers to Stage 1	–	–	–	–
Transfers to Stage 2	–	–	–	–
Transfers to Stage 3	–	–	–	–
Impairment (reversal)/losses of loans with stage transfers	–	–	–	–
Charge for the year ⁽ⁱ⁾	276	77	–	353
Reversal for the year ⁽ⁱⁱ⁾	(339)	(5)	–	(344)
Foreign exchange and other movements	(4)	–	–	(4)
As at 31 December	374	77	–	451

(i) Charge for the year comprises impairment losses attributable to new loans granted, brought forward loans without stage transfers, as well as changes to model and risk parameters, during the year.

(ii) Reversal for the year comprises impairment losses attributable to loan repaid, brought forward loans without stage transfers, as well as changes to model and risk parameters, during the year.

BANK OF CHINA LIMITED

**NOTES TO THE CONSOLIDATED FINANCIAL STATEMENTS
FOR THE YEAR ENDED 31 DECEMBER 2022**

(Amount in millions of Renminbi, unless otherwise stated)

V NOTES TO THE CONSOLIDATED FINANCIAL STATEMENTS (Continued)

17 Loans and advances to customers (Continued)

***17.3 Reconciliation of allowance for impairment losses on loans and advances to customers
(Continued)***

The Group enhanced its ECL models in 2022, which has no significant impact to the financial statements.

In 2022, the changes in gross carrying amounts of loans and advances to customers that have a significant impact on the Group's impairment allowance were mainly derived from the credit business in the Chinese mainland, including:

- The domestic branches performed regular reviews of the five-category loan classification grading and internal credit ratings on their loans and advances to customers. Loans with a gross carrying amount of RMB119,797 million (2021: RMB71,309 million) were transferred from Stage 1 to Stage 2 and Stage 3, and the impairment allowance increased correspondingly by RMB38,571 million (2021: RMB23,296 million). The gross carrying amount of loans transferred from Stage 2 to Stage 3 was RMB33,006 million (2021: RMB38,376 million), with a corresponding increase in impairment allowance of RMB11,398 million (2021: RMB13,814 million). The gross carrying amount of the loans transferred from Stage 2 to Stage 1 was RMB26,004 million (2021: RMB22,435 million), and the impairment allowance decreased correspondingly by RMB4,149 million (2021: RMB3,729 million). The gross carrying amount of loans transferred from Stage 3 to Stage 2 and Stage 1 was RMB6,015 million (2021: RMB2,463 million), and the impairment allowance decreased correspondingly by RMB2,553 million (2021: RMB1,438 million).
- During the year, the disposal of non-performing loans by domestic branches via write-off, transfer of creditor's rights and loans to equity conversion amounted to RMB53,303 million (2021: RMB75,152 million), resulting in a corresponding reduction of RMB47,718 million (2021: RMB72,016 million) in impairment allowance for Stage 3 loans.
- Through personal loan securitisation, the domestic branches transferred out loans of RMB18,556 million (2021: RMB53,258 million), resulting in a decrease of RMB64 million (2021: RMB195 million) and RMB5,586 million (2021: RMB6,976 million) in the impairment allowance for Stage 1 and Stage 3 loans respectively.

BANK OF CHINA LIMITED

**NOTES TO THE CONSOLIDATED FINANCIAL STATEMENTS
FOR THE YEAR ENDED 31 DECEMBER 2022**
(Amount in millions of Renminbi, unless otherwise stated)

V NOTES TO THE CONSOLIDATED FINANCIAL STATEMENTS (Continued)

18 Financial investments

	As at 31 December	
	2022	2021
Financial assets at fair value through profit or loss		
Financial assets held for trading and other financial assets at fair value through profit or loss		
Debt securities		
Issuers in Chinese mainland		
— Government	35,266	18,837
— Public sectors and quasi-governments	285	30
— Policy banks	27,059	26,127
— Financial institutions	167,896	204,624
— Corporate	44,164	52,415
Issuers in Hong Kong (China), Macao (China), Taiwan (China) and other countries and regions		
— Governments	13,839	13,535
— Public sectors and quasi-governments	118	367
— Financial institutions	14,817	12,982
— Corporate	5,863	9,808
	<u>309,307</u>	<u>338,725</u>
Equity instruments	112,217	102,268
Fund investments and other	<u>102,423</u>	<u>90,733</u>
Total financial assets held for trading and other financial assets at fair value through profit or loss	<u>523,947</u>	<u>531,726</u>

BANK OF CHINA LIMITED

**NOTES TO THE CONSOLIDATED FINANCIAL STATEMENTS
FOR THE YEAR ENDED 31 DECEMBER 2022**
(Amount in millions of Renminbi, unless otherwise stated)

V NOTES TO THE CONSOLIDATED FINANCIAL STATEMENTS (Continued)

18 Financial investments (Continued)

	As at 31 December	
	2022	2021
Financial assets at fair value through profit or loss (continued)		
Financial assets at fair value through profit or loss (designated)		
Debt securities ⁽¹⁾		
Issuers in Chinese mainland		
— Government	8,243	3,164
— Policy banks	53	516
— Financial institutions	8,929	4,811
— Corporate	296	396
Issuers in Hong Kong (China), Macao (China), Taiwan (China) and other countries and regions		
— Governments	21,158	594
— Public sectors and quasi-governments	470	1,164
— Financial institutions	4,183	2,322
— Corporate	4,681	4,770
	<u>48,013</u>	<u>17,737</u>
Other	<u>—</u>	<u>12,179</u>
Total financial assets at fair value through profit or loss (designated)	<u>48,013</u>	<u>29,916</u>
Total financial assets at fair value through profit or loss	<u>571,960</u>	<u>561,642</u>

BANK OF CHINA LIMITED

**NOTES TO THE CONSOLIDATED FINANCIAL STATEMENTS
FOR THE YEAR ENDED 31 DECEMBER 2022**
(Amount in millions of Renminbi, unless otherwise stated)

V NOTES TO THE CONSOLIDATED FINANCIAL STATEMENTS (Continued)

18 Financial investments (Continued)

	As at 31 December	
	2022	2021
Financial assets at fair value through other comprehensive income		
Debt securities		
Issuers in Chinese mainland		
— Government	876,776	752,899
— Public sectors and quasi-governments	96,113	101,562
— Policy banks	429,406	358,807
— Financial institutions	177,817	223,510
— Corporate	167,595	171,294
Issuers in Hong Kong (China), Macao (China), Taiwan (China) and other countries and regions		
— Governments	471,272	532,338
— Public sectors and quasi-governments	29,677	28,529
— Financial institutions	96,907	79,214
— Corporate	95,611	114,925
	<u>2,441,174</u>	<u>2,363,078</u>
Equity instruments and other	<u>27,201</u>	<u>26,752</u>
Total financial assets at fair value through other comprehensive income ⁽²⁾	<u>2,468,375</u>	<u>2,389,830</u>

BANK OF CHINA LIMITED

**NOTES TO THE CONSOLIDATED FINANCIAL STATEMENTS
FOR THE YEAR ENDED 31 DECEMBER 2022**
(Amount in millions of Renminbi, unless otherwise stated)

V NOTES TO THE CONSOLIDATED FINANCIAL STATEMENTS (Continued)

18 Financial investments (Continued)

	As at 31 December	
	2022	2021
Financial assets at amortised cost		
Debt securities		
Issuers in Chinese mainland		
— Government ⁽³⁾⁽⁴⁾	2,472,163	2,417,293
— Public sectors and quasi-governments	73,194	64,724
— Policy banks	162,662	155,338
— Financial institutions	60,592	76,280
— Corporate	41,224	48,959
— China Orient ⁽⁵⁾	152,433	152,433
Issuers in Hong Kong (China), Macao (China), Taiwan (China) and other countries and regions		
— Governments	182,715	101,974
— Public sectors and quasi-governments	94,515	70,107
— Financial institutions	93,906	65,885
— Corporate	28,066	19,058
	3,361,470	3,172,051
Investment trusts, asset management plans and other	17,853	12,010
Accrued interest	36,022	38,865
Less: allowance for impairment losses	(9,937)	(9,727)
Total financial assets at amortised cost	3,405,408	3,213,199
Total financial investments⁽⁶⁾⁽⁷⁾⁽⁸⁾	6,445,743	6,164,671

BANK OF CHINA LIMITED

**NOTES TO THE CONSOLIDATED FINANCIAL STATEMENTS
FOR THE YEAR ENDED 31 DECEMBER 2022**
(Amount in millions of Renminbi, unless otherwise stated)

V NOTES TO THE CONSOLIDATED FINANCIAL STATEMENTS (Continued)

18 Financial investments (Continued)

	As at 31 December	
	2022	2021
Analysed as follows:		
Financial assets at fair value through profit or loss		
— Listed in Hong Kong, China	34,510	33,127
— Listed outside Hong Kong, China ⁽⁹⁾	328,475	332,549
— Unlisted	208,975	195,966
Financial assets at fair value through other comprehensive income		
Debt securities		
— Listed in Hong Kong, China	133,721	154,931
— Listed outside Hong Kong, China ⁽⁹⁾	1,882,284	1,633,446
— Unlisted	425,169	574,701
Equity instruments and other		
— Listed in Hong Kong, China	4,993	5,980
— Listed outside Hong Kong, China ⁽⁹⁾	10,867	11,762
— Unlisted	11,341	9,010
Financial assets at amortised cost		
— Listed in Hong Kong, China	49,064	38,898
— Listed outside Hong Kong, China ⁽⁹⁾	3,058,210	2,886,030
— Unlisted	298,134	288,271
Total	6,445,743	6,164,671
Listed in Hong Kong, China	222,288	232,936
Listed outside Hong Kong, China ⁽⁹⁾	5,279,836	4,863,787
Unlisted	943,619	1,067,948
Total	6,445,743	6,164,671

BANK OF CHINA LIMITED

NOTES TO THE CONSOLIDATED FINANCIAL STATEMENTS
FOR THE YEAR ENDED 31 DECEMBER 2022

(Amount in millions of Renminbi, unless otherwise stated)

V NOTES TO THE CONSOLIDATED FINANCIAL STATEMENTS (Continued)

18 Financial investments (Continued)

	As at 31 December			
	2022		2021	
	Carrying value	Market value	Carrying value	Market value
Debt securities at amortised cost				
— Listed in Hong Kong, China	49,064	44,053	38,898	39,594
— Listed outside Hong Kong, China ⁽⁹⁾	<u>3,058,210</u>	<u>3,099,839</u>	<u>2,886,030</u>	<u>2,937,103</u>

- (1) In order to eliminate or significantly reduce accounting mismatches, certain debt securities are designated as financial assets at fair value through profit or loss.
- (2) The Group's accumulated impairment allowance for the debt securities at fair value through other comprehensive income as at 31 December 2022 amounted to RMB5,684 million (31 December 2021: RMB6,230 million).
- (3) On 18 August 1998, a Special Purpose Treasury Bond was issued by the Ministry of Finance ("MOF") with a par value of RMB42,500 million maturing on 18 August 2028. This bond was originally issued with an annual coupon rate of 7.20% and its coupon rate was restructured to 2.25% per annum from 1 December 2004.
- (4) The Bank underwrites certain Treasury bonds issued by the MOF and undertakes the role of a distributor of these Treasury bonds through its branch network earning commission income on bonds sold. The investors of these bonds have a right to redeem the bonds at any time prior to maturity and the Bank is committed to redeem these Treasury bonds. The balance of these bonds held by the Bank as at 31 December 2022 amounted to RMB1,449 million (31 December 2021: RMB2,083 million).
- (5) The Bank transferred certain non-performing assets to China Orient Asset Management Corporation ("China Orient") in 1999 and 2000 and China Orient issued a bond ("Orient Bond") with a par value of RMB160,000 million to the Bank as consideration. Based on the latest agreement, the Orient Bond will mature on 30 June 2025. The MOF shall continue to provide funding support for the principal and interest of the Orient Bond. The Bank received a notice from the MOF in January 2020, confirming that from 1 January 2020, the interest rate on the unpaid amounts will be verified year by year based on the rate of return of the five-year treasury bond of the previous year. As at 31 December 2022, the Bank had received early repayments of principal amounting to RMB7,567 million cumulatively.

BANK OF CHINA LIMITED

**NOTES TO THE CONSOLIDATED FINANCIAL STATEMENTS
FOR THE YEAR ENDED 31 DECEMBER 2022**

(Amount in millions of Renminbi, unless otherwise stated)

V NOTES TO THE CONSOLIDATED FINANCIAL STATEMENTS (Continued)

18 Financial investments (Continued)

- (6) As at 31 December 2022, the Group held bonds issued by the MOF and bills issued by the PBOC included in financial investments. The carrying value (accrued interest excluded) and the related coupon rate range on such bonds and bills are as follows:

	As at 31 December	
	2022	2021
Carrying value (accrued interest excluded)	1,061,252	942,440
Coupon rate range	0.00%-5.31%	0.00%-5.31%

- (7) Included in the Group's financial investments were certificates of deposit held amounting to RMB153,680 million as at 31 December 2022 (31 December 2021: RMB149,530 million).
- (8) As at 31 December 2022, RMB3,193 million of debt securities measured at fair value through other comprehensive income and at amortised cost of the Group was determined to be impaired and was included under Stage 3 (31 December 2021: RMB2,338 million), with an impairment allowance of RMB2,441 million (31 December 2021: fully accrued); RMB5,584 million of debt securities was included under Stage 2 (31 December 2021: RMB816 million), with an impairment allowance of RMB170 million (31 December 2021: RMB5 million); and the remaining debt securities were included under Stage 1, with impairment allowance measured based on 12-month expected credit losses.
- (9) Debt securities traded in the Chinese mainland interbank bond market are included in "Listed outside Hong Kong, China".

BANK OF CHINA LIMITED

NOTES TO THE CONSOLIDATED FINANCIAL STATEMENTS
FOR THE YEAR ENDED 31 DECEMBER 2022
(Amount in millions of Renminbi, unless otherwise stated)

V NOTES TO THE CONSOLIDATED FINANCIAL STATEMENTS (Continued)

18 Financial investments (Continued)

Reconciliation of allowance for impairment losses on financial investments at amortised cost:

	Year ended 31 December 2022			
	12-month ECL	Lifetime ECL		Total
	Stage 1	Stage 2	Stage 3	
As at 1 January	2,173	4	7,550	9,727
Transfers to Stage 2	(25)	25	–	–
Transfers to Stage 3	(10)	(1)	11	–
Net charge for the year	–	43	266	309
Impairment losses/ (reversal) during the year	752	–	(910)	(158)
Write-off and transfer out	–	–	–	–
Exchange differences and other	(32)	(1)	92	59
As at 31 December	<u>2,858</u>	<u>70</u>	<u>7,009</u>	<u>9,937</u>
	Year ended 31 December 2021			
	12-month ECL	Lifetime ECL		Total
	Stage 1	Stage 2	Stage 3	
As at 1 January	1,907	1	7,015	8,923
Impairment losses during the year	159	3	559	721
Write-off and transfer out	–	–	–	–
Exchange differences and other	107	–	(24)	83
As at 31 December	<u>2,173</u>	<u>4</u>	<u>7,550</u>	<u>9,727</u>

BANK OF CHINA LIMITED

**NOTES TO THE CONSOLIDATED FINANCIAL STATEMENTS
FOR THE YEAR ENDED 31 DECEMBER 2022**

(Amount in millions of Renminbi, unless otherwise stated)

V NOTES TO THE CONSOLIDATED FINANCIAL STATEMENTS (Continued)

18 Financial investments (Continued)

Reconciliation of allowance for impairment losses on financial investments at fair value through other comprehensive income:

	Year ended 31 December 2022			
	12-month ECL	Lifetime ECL		Total
	Stage 1	Stage 2	Stage 3	
As at 1 January	5,729	1	500	6,230
Transfers to Stage 2	(40)	40	–	–
Net charge for the year	–	58	–	58
Impairment losses/ (reversal) during the year	(432)	1	(200)	(631)
Exchange differences and other	27	–	–	27
As at 31 December	<u>5,284</u>	<u>100</u>	<u>300</u>	<u>5,684</u>
	Year ended 31 December 2021			
	12-month ECL	Lifetime ECL		Total
	Stage 1	Stage 2	Stage 3	
As at 1 January	4,979	–	500	5,479
Impairment losses during the year	762	1	–	763
Exchange differences and other	(12)	–	–	(12)
As at 31 December	<u>5,729</u>	<u>1</u>	<u>500</u>	<u>6,230</u>

BANK OF CHINA LIMITED

NOTES TO THE CONSOLIDATED FINANCIAL STATEMENTS
FOR THE YEAR ENDED 31 DECEMBER 2022

(Amount in millions of Renminbi, unless otherwise stated)

V NOTES TO THE CONSOLIDATED FINANCIAL STATEMENTS (Continued)

19 Investment in associates and joint ventures

	Year ended 31 December	
	2022	2021
As at 1 January	35,769	33,508
Additions	2,717	2,240
Disposals and transfer out	(281)	(628)
Share of results, net of tax	645	1,478
Dividends received	(850)	(625)
Exchange differences and other	304	(204)
As at 31 December	<u>38,304</u>	<u>35,769</u>

The carrying amounts of major investments in associates and joint ventures of the Group are as follows. Further details are disclosed in Note V.43.4.

	As at 31 December	
	2022	2021
China Insurance Investment Fund Co., Ltd.	11,889	11,849
BOC International (China) Co., Ltd.	5,484	5,254
Ying Kou Port Group CORP.	4,227	4,311
National Green Development Fund	1,800	800
CGN Phase I Private Equity Fund Company Limited	1,731	1,679
Shanghai Chenggang Real Estate Co., Ltd.	1,558	1,308
Graceful Field Worldwide Limited	1,531	1,414
Sichuan Lutianhua Co., Ltd.	1,471	1,415
Guomin Pension Insurance Co., Ltd.	1,002	–
Wkland Investments II Limited	842	835
Other	6,769	6,904
Total	<u>38,304</u>	<u>35,769</u>

As at 31 December 2022, there were no restrictions on associates and joint ventures to transfer funds to the Group.

BANK OF CHINA LIMITED

**NOTES TO THE CONSOLIDATED FINANCIAL STATEMENTS
FOR THE YEAR ENDED 31 DECEMBER 2022**
(Amount in millions of Renminbi, unless otherwise stated)

V NOTES TO THE CONSOLIDATED FINANCIAL STATEMENTS (Continued)

20 Property and equipment

	Year ended 31 December 2022			
	Buildings	Equipment and motor vehicles	Aircraft	Total
Cost				
As at 1 January	124,989	73,497	146,901	345,387
Additions	136	6,115	7,250	13,501
Transfer from investment properties (Note V.22)	406	–	–	406
Construction in progress transfer in (Note V.21)	2,690	520	9,054	12,264
Deductions	(1,613)	(4,188)	(10,046)	(15,847)
Exchange differences	2,001	599	13,291	15,891
As at 31 December	128,609	76,543	166,450	371,602
Accumulated depreciation				
As at 1 January	(45,518)	(58,364)	(20,022)	(123,904)
Additions	(4,056)	(6,290)	(5,289)	(15,635)
Deductions	887	4,030	1,367	6,284
Transfer to investment properties (Note V.22)	11	–	–	11
Exchange differences	(546)	(491)	(1,965)	(3,002)
As at 31 December	(49,222)	(61,115)	(25,909)	(136,246)
Allowance for impairment losses				
As at 1 January	(740)	–	(1,617)	(2,357)
Additions	–	–	(5,944)	(5,944)
Deductions	16	–	25	41
Exchange differences	(3)	–	(317)	(320)
As at 31 December	(727)	–	(7,853)	(8,580)
Net book value				
As at 1 January	<u>78,731</u>	<u>15,133</u>	<u>125,262</u>	<u>219,126</u>
As at 31 December	<u>78,660</u>	<u>15,428</u>	<u>132,688</u>	<u>226,776</u>

BANK OF CHINA LIMITED

**NOTES TO THE CONSOLIDATED FINANCIAL STATEMENTS
FOR THE YEAR ENDED 31 DECEMBER 2022**
(Amount in millions of Renminbi, unless otherwise stated)

V NOTES TO THE CONSOLIDATED FINANCIAL STATEMENTS (Continued)

20 Property and equipment (Continued)

	Year ended 31 December 2021			
	Buildings	Equipment and motor vehicles	Aircraft	Total
Cost				
As at 1 January	122,464	73,337	141,025	336,826
Additions	1,413	5,550	11,187	18,150
Transfer from investment properties (Note V.22)	960	–	–	960
Construction in progress transfer in (Note V.21)	2,806	607	4,633	8,046
Deductions	(1,736)	(5,748)	(6,737)	(14,221)
Exchange differences	(918)	(249)	(3,207)	(4,374)
As at 31 December	124,989	73,497	146,901	345,387
Accumulated depreciation				
As at 1 January	(42,814)	(57,839)	(17,302)	(117,955)
Additions	(4,098)	(6,274)	(4,911)	(15,283)
Deductions	1,145	5,563	1,747	8,455
Transfer to investment properties (Note V.22)	10	–	–	10
Exchange differences	239	186	444	869
As at 31 December	(45,518)	(58,364)	(20,022)	(123,904)
Allowance for impairment losses				
As at 1 January	(746)	–	(590)	(1,336)
Additions	(3)	–	(1,060)	(1,063)
Deductions	8	–	10	18
Exchange differences	1	–	23	24
As at 31 December	(740)	–	(1,617)	(2,357)
Net book value				
As at 1 January	78,904	15,498	123,133	217,535
As at 31 December	78,731	15,133	125,262	219,126

BANK OF CHINA LIMITED

NOTES TO THE CONSOLIDATED FINANCIAL STATEMENTS
FOR THE YEAR ENDED 31 DECEMBER 2022

(Amount in millions of Renminbi, unless otherwise stated)

V NOTES TO THE CONSOLIDATED FINANCIAL STATEMENTS (Continued)

20 Property and equipment (Continued)

As at 31 December 2022, the net book amount of aircraft leased out by BOC Aviation Limited, a subsidiary of the Group, under operating leases was RMB132,688 million (31 December 2021: RMB125,262 million).

As at 31 December 2022, the net book amount of aircraft owned by BOC Aviation Limited, a subsidiary of the Group, that has been pledged for loan facilities was RMB4,783 million (31 December 2021: RMB9,989 million) (Note V.32).

According to the relevant PRC laws and regulations, after conversion into a joint stock limited liability company, the Bank is required to re-register its property and equipment under the name of Bank of China Limited. As at 31 December 2022, the process of re-registration has not been completed. However, this registration process does not affect the rights of Bank of China Limited to these assets.

The carrying value of buildings is analysed based on the remaining terms of the leases as follows:

	As at 31 December	
	2022	2021
Held in Hong Kong, China		
on long-term lease (over 50 years)	4,155	3,919
on medium-term lease (10-50 years)	9,029	8,074
on short-term lease (less than 10 years)	—	1
Subtotal	13,184	11,994
Held outside Hong Kong, China		
on long-term lease (over 50 years)	6,208	3,834
on medium-term lease (10-50 years)	52,509	56,051
on short-term lease (less than 10 years)	6,759	6,852
Subtotal	65,476	66,737
Total	78,660	78,731

BANK OF CHINA LIMITED

**NOTES TO THE CONSOLIDATED FINANCIAL STATEMENTS
FOR THE YEAR ENDED 31 DECEMBER 2022**
(Amount in millions of Renminbi, unless otherwise stated)

V NOTES TO THE CONSOLIDATED FINANCIAL STATEMENTS (Continued)

21 Construction in progress

	Year ended 31 December	
	2022	2021
Cost		
As at 1 January	27,192	31,281
Additions	6,663	6,247
Transfer to property and equipment (Note V.20)	(12,264)	(8,046)
Deductions	(3,320)	(1,788)
Exchange differences	1,569	(502)
As at 31 December	19,840	27,192
Allowance for impairment losses		
As at 1 January	(227)	(227)
Additions	—	—
Deductions	—	—
Exchange differences	—	—
As at 31 December	(227)	(227)
Net book value		
As at 1 January	<u>26,965</u>	<u>31,054</u>
As at 31 December	<u>19,613</u>	<u>26,965</u>

22 Investment properties

	Year ended 31 December	
	2022	2021
As at 1 January	19,554	22,065
Additions	2,995	720
Transfer to property and equipment, net (Note V.20)	(417)	(970)
Deductions	(58)	(1,324)
Fair value changes (Note V.5)	(7)	(427)
Exchange differences	1,244	(510)
As at 31 December	<u>23,311</u>	<u>19,554</u>

BANK OF CHINA LIMITED

NOTES TO THE CONSOLIDATED FINANCIAL STATEMENTS
FOR THE YEAR ENDED 31 DECEMBER 2022

(Amount in millions of Renminbi, unless otherwise stated)

V NOTES TO THE CONSOLIDATED FINANCIAL STATEMENTS (Continued)

22 Investment properties (Continued)

The Group's investment properties are located in active real estate markets, and external appraisers make reasonable estimation of fair value using market prices of the same or similar properties and other related information from the real estate markets.

Investment properties are mainly held by Bank of China Hong Kong (Holdings) Limited ("BOCHK (Holdings)") and Bank of China Group Investment Limited ("BOCG Investment"), subsidiaries of the Group. The carrying values of investment properties held by BOCHK (Holdings) and BOCG Investment as at 31 December 2022 amounted to RMB10,768 million and RMB9,764 million, respectively (31 December 2021: RMB10,708 million and RMB6,827 million). The valuations of these investment properties as at 31 December 2022 were principally performed by Knight Frank Petty Limited based on the open market price and other related information.

The carrying value of investment properties is analysed based on the remaining terms of the leases as follows:

	As at 31 December	
	2022	2021
Held in Hong Kong, China		
on long-term lease (over 50 years)	3,103	2,856
on medium-term lease (10-50 years)	7,441	7,622
Subtotal	10,544	10,478
Held outside Hong Kong, China		
on long-term lease (over 50 years)	4,429	3,842
on medium-term lease (10-50 years)	7,633	4,793
on short-term lease (less than 10 years)	705	441
Subtotal	12,767	9,076
Total	23,311	19,554

BANK OF CHINA LIMITED

**NOTES TO THE CONSOLIDATED FINANCIAL STATEMENTS
FOR THE YEAR ENDED 31 DECEMBER 2022**
(Amount in millions of Renminbi, unless otherwise stated)

V NOTES TO THE CONSOLIDATED FINANCIAL STATEMENTS (Continued)

23 Other assets

	As at 31 December	
	2022	2021
Accounts receivable and prepayments ⁽¹⁾	106,843	123,590
Right-of-use assets ⁽²⁾	19,709	20,321
Intangible assets ⁽³⁾	19,036	16,930
Land use rights ⁽⁴⁾	5,770	6,122
Long-term deferred expense	3,425	3,329
Reposessed assets ⁽⁵⁾	2,153	2,043
Goodwill ⁽⁶⁾	2,651	2,481
Interest receivable	749	284
Other	30,252	28,840
Total	190,588	203,940

(1) Accounts receivable and prepayments

	As at 31 December	
	2022	2021
Accounts receivable and prepayments	111,680	128,561
Impairment allowance	(4,837)	(4,971)
Net value	106,843	123,590

Accounts receivable and prepayments mainly include items in the process of clearing and settlement. The analysis of the ageing of accounts receivable and prepayments is as follows:

	As at 31 December			
	2022		2021	
	Balance	Impairment allowance	Balance	Impairment allowance
Within 1 year	98,141	(354)	114,233	(575)
From 1 year to 3 years	4,887	(1,380)	6,549	(1,305)
Over 3 years	8,652	(3,103)	7,779	(3,091)
Total	111,680	(4,837)	128,561	(4,971)

BANK OF CHINA LIMITED

**NOTES TO THE CONSOLIDATED FINANCIAL STATEMENTS
FOR THE YEAR ENDED 31 DECEMBER 2022**
(Amount in millions of Renminbi, unless otherwise stated)

V NOTES TO THE CONSOLIDATED FINANCIAL STATEMENTS (Continued)

23 Other assets (Continued)

(2) Right-of-use assets

	Year ended 31 December					
	2022			2021		
	Buildings	Motor vehicles and other	Total	Buildings	Motor vehicles and other	Total
Cost						
As at 1 January	36,447	232	36,679	35,251	176	35,427
Additions	6,952	193	7,145	5,243	119	5,362
Deductions	(5,118)	(31)	(5,149)	(3,734)	(61)	(3,795)
Exchange differences	545	3	548	(313)	(2)	(315)
As at 31 December	38,826	397	39,223	36,447	232	36,679
Accumulated depreciation						
As at 1 January	(16,265)	(93)	(16,358)	(12,477)	(95)	(12,572)
Additions	(6,669)	(130)	(6,799)	(7,087)	(58)	(7,145)
Deductions	3,804	31	3,835	3,166	58	3,224
Exchange differences	(190)	(2)	(192)	133	2	135
As at 31 December	(19,320)	(194)	(19,514)	(16,265)	(93)	(16,358)
Net book value						
As at 1 January	<u>20,182</u>	<u>139</u>	<u>20,321</u>	<u>22,774</u>	<u>81</u>	<u>22,855</u>
As at 31 December	<u>19,506</u>	<u>203</u>	<u>19,709</u>	<u>20,182</u>	<u>139</u>	<u>20,321</u>

BANK OF CHINA LIMITED

NOTES TO THE CONSOLIDATED FINANCIAL STATEMENTS
FOR THE YEAR ENDED 31 DECEMBER 2022

(Amount in millions of Renminbi, unless otherwise stated)

V NOTES TO THE CONSOLIDATED FINANCIAL STATEMENTS (Continued)

23 Other assets (Continued)

(3) Intangible assets

	Year ended 31 December	
	2022	2021
Cost		
As at 1 January	40,377	34,709
Additions	7,013	6,120
Deductions	(135)	(252)
Exchange differences	633	(200)
As at 31 December	47,888	40,377
Accumulated amortisation		
As at 1 January	(23,447)	(19,095)
Additions	(5,072)	(4,665)
Deductions	119	177
Exchange differences	(442)	136
As at 31 December	(28,842)	(23,447)
Allowance for impairment losses		
As at 1 January	-	-
Additions	(9)	-
Deductions	-	-
Exchange differences	(1)	-
As at 31 December	(10)	-
Net book value		
As at 1 January	16,930	15,614
As at 31 December	19,036	16,930

BANK OF CHINA LIMITED

**NOTES TO THE CONSOLIDATED FINANCIAL STATEMENTS
FOR THE YEAR ENDED 31 DECEMBER 2022**

(Amount in millions of Renminbi, unless otherwise stated)

V NOTES TO THE CONSOLIDATED FINANCIAL STATEMENTS (Continued)

23 Other assets (Continued)

(4) Land use rights

The carrying value of land use rights is analysed based on the remaining terms of the leases as follows:

	As at 31 December	
	2022	2021
Held outside Hong Kong, China		
on long-term lease (over 50 years)	56	58
on medium-term lease (10-50 years)	5,128	5,384
on short-term lease (less than 10 years)	586	680
Total	<u>5,770</u>	<u>6,122</u>

(5) Repossessed assets

As at 31 December 2022, the net book amount of repossessed assets was RMB2,153 million (31 December 2021: RMB2,043 million), mainly comprised properties. Related allowance for impairment was RMB886 million (31 December 2021: RMB882 million).

The total book value of repossessed assets disposed of during the year ended 31 December 2022 amounted to RMB232 million (2021: RMB353 million). The Group plans to dispose of the repossessed assets held at 31 December 2022 by auction, bidding or transfer.

(6) Goodwill

	Year ended 31 December	
	2022	2021
As at 1 January	2,481	2,525
Addition through acquisition of subsidiaries	—	—
Decrease resulting from disposal of subsidiaries	—	—
Exchange differences	170	(44)
As at 31 December	<u>2,651</u>	<u>2,481</u>

The goodwill mainly arose from the acquisition of BOC Aviation Limited in 2006 amounting to USD241 million (equivalent to RMB1,677 million).

BANK OF CHINA LIMITED

**NOTES TO THE CONSOLIDATED FINANCIAL STATEMENTS
FOR THE YEAR ENDED 31 DECEMBER 2022**

(Amount in millions of Renminbi, unless otherwise stated)

V NOTES TO THE CONSOLIDATED FINANCIAL STATEMENTS (Continued)

24 Impairment allowance

	As at 1 January 2022	Additions/ (reversal), net	Write-off and transfer out	Exchange differences and other	As at 31 December 2022
Loans and advances to customers					
— at amortised cost	390,090	92,769	(50,863)	4,760	436,756
— at fair value through other comprehensive income	451	24	—	10	485
Subtotal	390,541	92,793	(50,863)	4,770	437,241
Financial investments					
— at amortised cost	9,727	151	—	59	9,937
— at fair value through other comprehensive income	6,230	(573)	—	27	5,684
Subtotal	15,957	(422)	—	86	15,621
Other	43,891	11,622	(434)	847	55,926
Total	450,389	103,993	(51,297)	5,703	508,788

BANK OF CHINA LIMITED

**NOTES TO THE CONSOLIDATED FINANCIAL STATEMENTS
FOR THE YEAR ENDED 31 DECEMBER 2022**

(Amount in millions of Renminbi, unless otherwise stated)

V NOTES TO THE CONSOLIDATED FINANCIAL STATEMENTS (Continued)

24 Impairment allowance (Continued)

	As at 1 January 2021	Additions/ (reversal), net	Write-off and transfer out	Exchange differences and other	As at 31 December 2021
Loans and advances to customers					
— at amortised cost	368,173	98,289	(74,403)	(1,969)	390,090
— at fair value through other comprehensive income	446	9	—	(4)	451
Subtotal	368,619	98,298	(74,403)	(1,973)	390,541
Financial investments					
— at amortised cost	8,923	721	—	83	9,727
— at fair value through other comprehensive income	5,479	763	—	(12)	6,230
Subtotal	14,402	1,484	—	71	15,957
Other	40,358	4,438	(500)	(405)	43,891
Total	423,379	104,220	(74,903)	(2,307)	450,389

BANK OF CHINA LIMITED

**NOTES TO THE CONSOLIDATED FINANCIAL STATEMENTS
FOR THE YEAR ENDED 31 DECEMBER 2022**
(Amount in millions of Renminbi, unless otherwise stated)

V NOTES TO THE CONSOLIDATED FINANCIAL STATEMENTS (Continued)

25 Due to banks and other financial institutions

	As at 31 December	
	2022	2021
Due to:		
Banks in Chinese mainland	409,250	581,078
Other financial institutions in Chinese mainland	1,506,452	1,827,138
Banks in Hong Kong (China), Macao (China), Taiwan (China) and other countries and regions	248,486	145,363
Other financial institutions in Hong Kong (China), Macao (China), Taiwan (China) and other countries and regions	69,920	121,640
Subtotal	2,234,108	2,675,219
Accrued interest	6,215	7,520
Total	<u>2,240,323</u>	<u>2,682,739</u>

26 Due to central banks

	As at 31 December	
	2022	2021
Due to central banks	909,223	948,865
Accrued interest	6,635	6,692
Total	<u>915,858</u>	<u>955,557</u>

BANK OF CHINA LIMITED

**NOTES TO THE CONSOLIDATED FINANCIAL STATEMENTS
FOR THE YEAR ENDED 31 DECEMBER 2022**

(Amount in millions of Renminbi, unless otherwise stated)

V NOTES TO THE CONSOLIDATED FINANCIAL STATEMENTS (Continued)

27 Government certificates of indebtedness for bank notes issued and bank notes in circulation

Bank of China (Hong Kong) Limited (“BOCHK”) and Bank of China Macau Branch are note issuing banks for Hong Kong Dollar and Macao Pataca notes in Hong Kong (China) and Macao (China), respectively. Under local regulations, these two entities are required to place deposits with the Hong Kong (China) and Macao (China) governments, respectively, to secure the currency notes in circulation.

Bank notes in circulation represent the liabilities in respect of Hong Kong Dollar notes and Macao Pataca notes in circulation, issued respectively by BOCHK and Bank of China Macau Branch.

28 Placements from banks and other financial institutions

	As at 31 December	
	2022	2021
Placements from:		
Banks in Chinese mainland	306,835	279,480
Other financial institutions in Chinese mainland	10,350	3,688
Banks in Hong Kong (China), Macao (China), Taiwan (China) and other countries and regions	138,142	120,396
Other financial institutions in Hong Kong (China), Macao (China), Taiwan (China) and other countries and regions	9,614	3,408
Subtotal	464,941	406,972
Accrued interest	1,394	795
Total ⁽¹⁾	<u>466,335</u>	<u>407,767</u>

(1) Included in “Placements from banks and other financial institutions” are amounts received from counterparties under repurchase agreements and collateral agreements as follows:

	As at 31 December	
	2022	2021
Repurchase debt securities ⁽ⁱ⁾	<u>137,894</u>	<u>97,372</u>

(i) Debt securities used as collateral under repurchase agreements were principally government bonds and were included in the amount disclosed under Note V.41.2.

BANK OF CHINA LIMITED

**NOTES TO THE CONSOLIDATED FINANCIAL STATEMENTS
FOR THE YEAR ENDED 31 DECEMBER 2022**
(Amount in millions of Renminbi, unless otherwise stated)

V NOTES TO THE CONSOLIDATED FINANCIAL STATEMENTS (Continued)

29 Financial liabilities held for trading

As at 31 December 2022 and 2021, financial liabilities held for trading mainly included short position in debt securities.

30 Due to customers

	As at 31 December	
	2022	2021
Demand deposits		
— Corporate deposits	5,370,057	5,275,514
— Personal deposits	3,757,373	3,487,433
Subtotal	9,127,430	8,762,947
Time deposits		
— Corporate deposits	4,462,328	3,968,527
— Personal deposits	5,384,034	4,299,050
Subtotal	9,846,362	8,267,577
Structured deposits ⁽¹⁾		
— Corporate deposits	328,602	351,445
— Personal deposits	255,289	300,628
Subtotal	583,891	652,073
Certificates of deposit	290,082	160,419
Other deposits ⁽²⁾	92,375	77,152
Subtotal due to customers	19,940,140	17,920,168
Accrued interest	261,685	222,719
Total due to customers ⁽³⁾	<u>20,201,825</u>	<u>18,142,887</u>

BANK OF CHINA LIMITED

**NOTES TO THE CONSOLIDATED FINANCIAL STATEMENTS
FOR THE YEAR ENDED 31 DECEMBER 2022**

(Amount in millions of Renminbi, unless otherwise stated)

V NOTES TO THE CONSOLIDATED FINANCIAL STATEMENTS (Continued)

30 Due to customers (Continued)

- (1) According to the Group's risk management policy, the Group enters into derivatives to hedge market risks arising from its structured deposits. The Group designates certain structured deposits as financial liabilities at fair value through profit or loss, to eliminate or significantly reduce accounting mismatch. As at 31 December 2022, the carrying amount of these financial liabilities was RMB36,701 million (31 December 2021: RMB31,311 million). The differences between the fair value and the amount that the Group would be contractually required to pay to the holders as at 31 December 2022 and 2021 were not significant. For the years ended 31 December 2022 and 2021, there was no significant change in the Group's credit risk nor changes in the fair value of these financial liabilities as a result.
- (2) Included in other deposits is special purpose funding, which represents long-term funding provided in multiple currencies by foreign governments and/or entities in the form of export credit, foreign government and other subsidised credit. The special purpose funding is normally used to finance projects with a special commercial purpose in the PRC as determined by the foreign governments or entities and the Group is obliged to repay the funding when it falls due.

As at 31 December 2022, the remaining maturity of special purpose funding ranges from 15 days to 31 years. The interest-bearing special purpose funding bears interest at floating and fixed rates ranging from 0.15% to 7.92% (31 December 2021: 0.15% to 7.92%). These terms are consistent with the related development loans granted to customers.

- (3) Due to customers included margin deposits received by the Group as at 31 December 2022 of RMB471,382 million (31 December 2021: RMB330,494 million).

BANK OF CHINA LIMITED

**NOTES TO THE CONSOLIDATED FINANCIAL STATEMENTS
FOR THE YEAR ENDED 31 DECEMBER 2022**

(Amount in millions of Renminbi, unless otherwise stated)

V NOTES TO THE CONSOLIDATED FINANCIAL STATEMENTS (Continued)

31 Bonds issued

	Issue date	Maturity date	Annual interest rate	As at 31 December	
				2022	2021
Bonds issued at amortised cost					
Subordinated bonds issued					
2012 RMB Debt Securities					
Second Tranche ⁽³⁾	27 November 2012	29 November 2027	4.99%	–	18,000
Subtotal ⁽⁴⁾				–	18,000
Tier 2 capital bonds issued					
2014 US Dollar Debt Securities ⁽⁵⁾	13 November 2014	13 November 2024	5.00%	20,862	19,084
2017 RMB Debt Securities					
First Tranche ⁽¹⁾	26 September 2017	28 September 2027	4.45%	–	29,973
2017 RMB Debt Securities					
Second Tranche ⁽⁶⁾	31 October 2017	2 November 2027	4.45%	–	29,974
2018 RMB Debt Securities					
First Tranche ⁽¹⁾	3 September 2018	5 September 2028	4.86%	39,984	39,984
2018 RMB Debt Securities					
Second Tranche ⁽⁶⁾	9 October 2018	11 October 2028	4.84%	39,987	39,986
2019 RMB Debt Securities					
First Tranche 01 ⁽⁷⁾	20 September 2019	24 September 2029	3.98%	29,990	29,989
2019 RMB Debt Securities					
First Tranche 02 ⁽⁸⁾	20 September 2019	24 September 2034	4.34%	9,996	9,996
2019 RMB Debt Securities					
Second Tranche ⁽⁶⁾	20 November 2019	22 November 2029	4.01%	29,992	29,991
2020 RMB Debt Securities					
First Tranche 01 ⁽⁹⁾	17 September 2020	21 September 2030	4.20%	59,975	59,976
2020 RMB Debt Securities					
First Tranche 02 ⁽¹¹⁾	17 September 2020	21 September 2035	4.47%	14,994	14,994
2021 RMB Debt Securities					
First Tranche 01 ⁽¹²⁾	17 March 2021	19 March 2031	4.15%	14,995	14,995
2021 RMB Debt Securities					
First Tranche 02 ⁽¹³⁾	17 March 2021	19 March 2036	4.38%	9,996	9,996
2021 RMB Debt Securities					
Second Tranche 01 ⁽¹⁴⁾	12 November 2021	16 November 2031	3.60%	39,989	39,989
2021 RMB Debt Securities					
Second Tranche 02 ⁽¹⁵⁾	12 November 2021	16 November 2036	3.80%	9,997	9,997

BANK OF CHINA LIMITED

NOTES TO THE CONSOLIDATED FINANCIAL STATEMENTS
FOR THE YEAR ENDED 31 DECEMBER 2022

(Amount in millions of Renminbi, unless otherwise stated)

V NOTES TO THE CONSOLIDATED FINANCIAL STATEMENTS (Continued)

31 Bonds issued (Continued)

	Issue date	Maturity date	Annual interest rate	As at 31 December	
				2022	2021
2022 RMB Debt Securities First Tranche ⁽¹⁾⁽⁶⁾	20 January 2022	24 January 2032	3.25%	29,992	-
2022 RMB Debt Securities Second Tranche 01 ⁽¹⁾⁽⁷⁾	24 October 2022	26 October 2032	3.02%	44,993	-
2022 RMB Debt Securities Second Tranche 02 ⁽¹⁾⁽⁸⁾	24 October 2022	26 October 2037	3.34%	14,998	-
Subtotal ⁽¹⁾⁽⁹⁾				410,740	378,924
Other bonds issued ⁽²⁾⁽⁹⁾					
US Dollar Debt Securities				195,391	185,618
RMB Debt Securities				190,939	90,604
Other				33,614	49,403
Subtotal				419,944	325,625
Negotiable certificates of deposit				699,468	659,306
Subtotal bonds issued at amortised cost				1,530,152	1,381,855
Bonds issued at fair value ⁽²⁾⁽⁹⁾				2,080	317
Subtotal bonds issued				1,532,232	1,382,172
Accrued interest				8,703	6,506
Total bonds issued ⁽²⁾⁽⁹⁾				1,540,935	1,388,678

(1) The second subordinated bonds issued on 27 November 2012 had a maturity of 15 years, with a fixed coupon rate of 4.99%, paid annually. The Bank was entitled to early redeem all these bonds at the end of the tenth year. The Bank has redeemed all the bonds in advance at face value on 29 November 2022.

(2) The Bank issued tier 2 capital bonds in an amount of USD3 billion on 13 November 2014. The bonds have a maturity of 10 years, with a fixed coupon rate of 5.00%.

(3) The Bank issued tier 2 capital bonds in an amount of RMB30 billion on 26 September 2017. The bonds had a maturity of 10 years, with a fixed coupon rate of 4.45%. The Bank was entitled to redeem the bonds at the end of the fifth year. The Bank has redeemed all the bonds in advance at face value on 28 September 2022.

BANK OF CHINA LIMITED

**NOTES TO THE CONSOLIDATED FINANCIAL STATEMENTS
FOR THE YEAR ENDED 31 DECEMBER 2022**

(Amount in millions of Renminbi, unless otherwise stated)

V NOTES TO THE CONSOLIDATED FINANCIAL STATEMENTS (Continued)

31 Bonds issued (Continued)

- (4) The Bank issued tier 2 capital bonds in an amount of RMB30 billion on 31 October 2017. The bonds had a maturity of 10 years, with a fixed coupon rate of 4.45%. The Bank was entitled to redeem the bonds at the end of the fifth year. The Bank has redeemed all the bonds in advance at face value on 2 November 2022.
- (5) The Bank issued tier 2 capital bonds in an amount of RMB40 billion on 3 September 2018. The bonds have a maturity of 10 years, with a fixed coupon rate of 4.86%. The Bank is entitled to redeem the bonds at the end of the fifth year.
- (6) The Bank issued tier 2 capital bonds in an amount of RMB40 billion on 9 October 2018. The bonds have a maturity of 10 years, with a fixed coupon rate of 4.84%. The Bank is entitled to redeem the bonds at the end of the fifth year.
- (7) The Bank issued tier 2 capital bonds in an amount of RMB30 billion on 20 September 2019. The bonds have a maturity of 10 years, with a fixed coupon rate of 3.98%. The Bank is entitled to redeem the bonds at the end of the fifth year.
- (8) The Bank issued tier 2 capital bonds in an amount of RMB10 billion on 20 September 2019. The bonds have a maturity of 15 years, with a fixed coupon rate of 4.34%. The Bank is entitled to redeem the bonds at the end of the tenth year.
- (9) The Bank issued tier 2 capital bonds in an amount of RMB30 billion on 20 November 2019. The bonds have a maturity of 10 years, with a fixed coupon rate of 4.01%. The Bank is entitled to redeem the bonds at the end of the fifth year.
- (10) The Bank issued tier 2 capital bonds in an amount of RMB60 billion on 17 September 2020. The bonds have a maturity of 10 years, with a fixed coupon rate of 4.20%. The Bank is entitled to redeem the bonds at the end of the fifth year.
- (11) The Bank issued tier 2 capital bonds in an amount of RMB15 billion on 17 September 2020. The bonds have a maturity of 15 years, with a fixed coupon rate of 4.47%. The Bank is entitled to redeem the bonds at the end of the tenth year.
- (12) The Bank issued tier 2 capital bonds in an amount of RMB15 billion on 17 March 2021. The bonds have a maturity of 10 years with a fixed coupon rate of 4.15%. The Bank is entitled to redeem the bonds at the end of the fifth year.
- (13) The Bank issued tier 2 capital bonds in an amount of RMB10 billion on 17 March 2021. The bonds have a maturity of 15 years, with a fixed coupon rate of 4.38%. The Bank is entitled to redeem the bonds at the end of the tenth year.
- (14) The Bank issued tier 2 capital bonds in an amount of RMB40 billion on 12 November 2021. The bonds have a maturity of 10 years, with a fixed coupon rate of 3.60%. The Bank is entitled to redeem the bonds at the end of the fifth year.

BANK OF CHINA LIMITED

**NOTES TO THE CONSOLIDATED FINANCIAL STATEMENTS
FOR THE YEAR ENDED 31 DECEMBER 2022**

(Amount in millions of Renminbi, unless otherwise stated)

V NOTES TO THE CONSOLIDATED FINANCIAL STATEMENTS (Continued)

31 Bonds issued (Continued)

- (15) The Bank issued tier 2 capital bonds in an amount of RMB10 billion on 12 November 2021. The bonds have a maturity of 15 years, with a fixed coupon rate of 3.80%. The Bank is entitled to redeem the bonds at the end of the tenth year.
- (16) The Bank issued tier 2 capital bonds in an amount of RMB30 billion on 20 January 2022. The bonds have a maturity of 10 years, with a fixed coupon rate of 3.25%. The Bank is entitled to redeem the bonds at the end of the fifth year.
- (17) The Bank issued tier 2 capital bonds in an amount of RMB45 billion on 24 October 2022. The bonds have a maturity of 10 years, with a fixed coupon rate of 3.02%. The Bank is entitled to redeem the bonds at the end of the fifth year.
- (18) The Bank issued tier 2 capital bonds in an amount of RMB15 billion on 24 October 2022. The bonds have a maturity of 15 years, with a fixed coupon rate of 3.34%. The Bank is entitled to redeem the bonds at the end of the tenth year.
- (19) The claims of the holders of subordinated bonds and tier 2 capital bonds will be subordinated to the claims of depositors and general creditors.
- (20) US Dollar Debt Securities, RMB Debt Securities and other Debt Securities were issued in Chinese mainland, Hong Kong (China), Macao (China), Taiwan (China) and other countries and regions between 2013 and 2022 by the Group, with dates of maturity ranging from 2023 to 2030.
- (21) According to the Group's risk management policy, the Group enters into derivatives to hedge market risks arising from its bonds issued. The Group designates certain bonds issued as financial liabilities at fair value through profit or loss, to eliminate or significantly reduce accounting mismatch. As at 31 December 2022, the carrying amount of the above-mentioned bonds issued by the Group was RMB2,080 million (31 December 2021: RMB317 million). The differences between the fair value and the amount that the Group would be contractually required to pay to the holders as at 31 December 2022 and 2021 were not significant. In the years of 2022 and 2021, there was no significant change in the Group's credit risk nor changes in the fair value of these financial liabilities as a result.
- (22) During the years ended 31 December 2022 and 2021, the Group did not default on any principal, interest or redemption amounts with respect to its bonds issued.

32 Other borrowings

These other borrowings relate to the financing of the aircraft leasing business of BOC Aviation Limited, a subsidiary of the Group. These other borrowings are secured by its aircraft (Note V.20).

As at 31 December 2022, these other borrowings had a remaining maturity ranging from 6 days to 6 years and borne floating and fixed interest rates ranging from 4.02% to 6.03% (31 December 2021: 0.36% to 1.62%).

During the years ended 31 December 2022 and 2021, the Group did not default on any principal, interest or redemption amounts with respect to its other borrowings.

BANK OF CHINA LIMITED

**NOTES TO THE CONSOLIDATED FINANCIAL STATEMENTS
FOR THE YEAR ENDED 31 DECEMBER 2022**

(Amount in millions of Renminbi, unless otherwise stated)

V NOTES TO THE CONSOLIDATED FINANCIAL STATEMENTS (Continued)

33 Current tax liabilities

	As at 31 December	
	2022	2021
Corporate income tax	50,192	35,891
Value-added tax	6,965	7,459
City construction and maintenance tax	554	539
Education surcharges	325	345
Other	921	772
Total	58,957	45,006

34 Retirement benefit obligations

As at 31 December 2022, the actuarial liabilities existing in relation to the retirement benefit obligations for employees who retired prior to 31 December 2003 and the early retirement obligations for employees who early-retired were RMB1,713 million (31 December 2021: RMB1,881 million) and RMB129 million (31 December 2021: RMB214 million), respectively, using the projected unit credit method

The movements of the net liabilities recognised are as follows:

	Year ended 31 December	
	2022	2021
As at 1 January	2,095	2,199
Interest cost	54	66
Net actuarial (gains)/losses recognised	(94)	84
Benefits paid	(213)	(254)
As at 31 December	1,842	2,095

BANK OF CHINA LIMITED**NOTES TO THE CONSOLIDATED FINANCIAL STATEMENTS
FOR THE YEAR ENDED 31 DECEMBER 2022**

(Amount in millions of Renminbi, unless otherwise stated)

V NOTES TO THE CONSOLIDATED FINANCIAL STATEMENTS (Continued)**34 Retirement benefit obligations (Continued)**

Primary assumptions used:

	As at 31 December	
	2022	2021
Discount rate		
— Normal retiree	2.75%	2.75%
— Early retiree	2.50%	2.50%
Pension benefit inflation rate		
— Normal retiree	3.0%	3.0%
— Early retiree	3.0%	3.0%
Medical benefit inflation rate	8.0%	8.0%
Retiring age		
— Male	60	60
— Female	50/55	50/55

Assumptions regarding future mortality experience are based on the China Life Insurance Mortality Table (published historical statistics in China).

As at 31 December 2022 and 2021, there was no significant change in employee retirement benefit obligations that was attributable to changes in actuarial assumptions.

35 Share appreciation rights plan

In November 2005, the Bank's Board of Directors and equity holders approved and adopted a Share Appreciation Rights Plan under which eligible participants, including directors, supervisors, management and other personnel designated by the Board, will be granted share appreciation rights, up to 25% of which will be exercisable each year beginning on the third anniversary date from the date of grant. The share appreciation rights will be valid for seven years from the date of grant. Eligible participants will be entitled to receive an amount equal to the difference, if any, between the average closing market price of the Bank's H shares in the ten days prior to the date of grant and the average closing market price of the Bank's H shares in the 12 months prior to the date of exercise as adjusted for any change in the Bank's equity. The plan provides cash-settled share-based payment only and accordingly, no shares will be issued under the share appreciation rights plan.

No share appreciation rights were granted since the inception of the plan.

BANK OF CHINA LIMITED

**NOTES TO THE CONSOLIDATED FINANCIAL STATEMENTS
FOR THE YEAR ENDED 31 DECEMBER 2022**

(Amount in millions of Renminbi, unless otherwise stated)

V NOTES TO THE CONSOLIDATED FINANCIAL STATEMENTS (Continued)

36 Deferred income taxes

36.1 The table below includes the deferred income tax assets and liabilities of the Group after offsetting qualifying amounts and the related temporary differences.

	As at 31 December			
	2022		2021	
	Temporary differences	Deferred tax assets/(liabilities)	Temporary differences	Deferred tax assets/(liabilities)
Deferred income tax assets	274,560	70,192	197,710	51,172
Deferred income tax liabilities	(38,194)	(6,804)	(40,818)	(7,003)
Net	<u>236,366</u>	<u>63,388</u>	<u>156,892</u>	<u>44,169</u>

BANK OF CHINA LIMITED

**NOTES TO THE CONSOLIDATED FINANCIAL STATEMENTS
FOR THE YEAR ENDED 31 DECEMBER 2022**

(Amount in millions of Renminbi, unless otherwise stated)

V NOTES TO THE CONSOLIDATED FINANCIAL STATEMENTS (Continued)

36 Deferred income taxes (Continued)

36.2 Deferred income tax assets/liabilities and related temporary differences, before offsetting qualifying amounts, are attributable to the following items:

	As at 31 December			
	2022		2021	
	Temporary differences	Deferred tax assets/(liabilities)	Temporary differences	Deferred tax assets/(liabilities)
Deferred income tax assets				
Asset impairment allowances	306,972	76,005	274,503	68,376
Pension, retirement benefits and salary payables	32,054	7,992	24,929	6,238
Financial instruments at fair value through profit or loss and derivative financial instruments	106,246	26,171	65,287	16,237
Financial assets at fair value through other comprehensive income	17,167	3,514	1,224	304
Other temporary differences	46,286	10,937	37,898	8,849
Subtotal	508,725	124,619	403,841	100,004
Deferred income tax liabilities				
Financial instruments at fair value through profit or loss and derivative financial instruments	(137,987)	(34,253)	(108,696)	(26,774)
Financial assets at fair value through other comprehensive income	(24,776)	(6,177)	(37,265)	(9,205)
Depreciation and amortisation	(30,978)	(5,378)	(25,978)	(4,530)
Revaluation of investment properties	(10,369)	(1,955)	(8,040)	(1,536)
Other temporary differences	(68,249)	(13,468)	(66,970)	(13,790)
Subtotal	(272,359)	(61,231)	(246,949)	(55,835)
Net	236,366	63,388	156,892	44,169

As at 31 December 2022, deferred tax liabilities relating to temporary differences of RMB201,205 million associated with the Group's investments in subsidiaries have not been recognised (31 December 2021: RMB174,351 million). Refer to Note II.20.2.

BANK OF CHINA LIMITED

NOTES TO THE CONSOLIDATED FINANCIAL STATEMENTS
FOR THE YEAR ENDED 31 DECEMBER 2022

(Amount in millions of Renminbi, unless otherwise stated)

V NOTES TO THE CONSOLIDATED FINANCIAL STATEMENTS (Continued)

36 Deferred income taxes (Continued)

36.3 Movements of the deferred income tax are as follows:

	Year ended 31 December	
	2022	2021
As at 1 January	44,169	52,417
Credited/(charged) to the income statement (Note V.10)	13,103	(6,702)
Credited/(charged) to other comprehensive income	6,251	(1,557)
Other	(135)	11
As at 31 December	<u>63,388</u>	<u>44,169</u>

36.4 Breakdowns of deferred income tax credit/(charge) in the income statement are as follows:

	Year ended 31 December	
	2022	2021
Asset impairment allowances	7,629	5,134
Financial instruments at fair value through profit or loss and derivative financial instruments	2,455	(10,908)
Pension, retirement benefits and salary payables	1,754	1,768
Other temporary differences	1,265	(2,696)
Total	<u>13,103</u>	<u>(6,702)</u>

BANK OF CHINA LIMITED

**NOTES TO THE CONSOLIDATED FINANCIAL STATEMENTS
FOR THE YEAR ENDED 31 DECEMBER 2022**

(Amount in millions of Renminbi, unless otherwise stated)

V NOTES TO THE CONSOLIDATED FINANCIAL STATEMENTS (Continued)

37 Other liabilities

	As at 31 December	
	2022	2021
Insurance liabilities		
— Life insurance contracts	178,126	153,677
— Non-life insurance contracts	11,327	9,932
Items in the process of clearance and settlement	87,110	68,229
Salary and welfare payables ⁽¹⁾	46,657	39,685
Lease liabilities ⁽²⁾	19,621	19,619
Provision ⁽³⁾	32,844	26,343
Deferred income	6,579	6,362
Other	119,629	112,708
Total	501,893	436,555

(1) Salary and welfare payables

	As at 1 January 2022	Accrual	Payment	As at 31 December 2022
Salary, bonus and subsidy	31,051	72,158	(64,367)	38,842
Staff welfare	—	5,017	(5,017)	—
Social insurance				
— Medical	1,525	3,690	(3,857)	1,358
— Pension	230	6,420	(6,393)	257
— Annuity	10	3,829	(3,827)	12
— Unemployment	6	216	(215)	7
— Injury at work	2	86	(86)	2
— Maternity insurance	3	109	(109)	3
Housing funds	30	5,117	(5,096)	51
Labour union fee and staff education fee	6,126	1,152	(1,904)	5,374
Reimbursement for cancellation of labour contract	23	25	(23)	25
Other	679	4,908	(4,861)	726
Total ⁽⁴⁾	39,685	102,727	(95,755)	46,657

BANK OF CHINA LIMITED

**NOTES TO THE CONSOLIDATED FINANCIAL STATEMENTS
FOR THE YEAR ENDED 31 DECEMBER 2022**
(Amount in millions of Renminbi, unless otherwise stated)

V NOTES TO THE CONSOLIDATED FINANCIAL STATEMENTS (Continued)

37 Other liabilities (Continued)

(1) Salary and welfare payables (Continued)

	As at 1 January 2021	Accrual	Payment	As at 31 December 2021
Salary, bonus and subsidy	23,909	68,798	(61,656)	31,051
Staff welfare	—	4,664	(4,664)	—
Social insurance				
— Medical	1,476	3,932	(3,883)	1,525
— Pension	204	6,205	(6,179)	230
— Annuity	2,086	3,527	(5,603)	10
— Unemployment	5	213	(212)	6
— Injury at work	1	81	(80)	2
— Maternity insurance	3	135	(135)	3
Housing funds	36	4,940	(4,946)	30
Labour union fee and staff education fee	5,782	2,052	(1,708)	6,126
Reimbursement for cancellation of labour contract	24	29	(30)	23
Other	653	4,674	(4,648)	679
Total ⁽ⁱ⁾	34,179	99,250	(93,744)	39,685

(i) There was no overdue payment for staff salary and welfare payables as at 31 December 2022 and 2021.

(2) Lease liabilities

The Group's lease liabilities are analysed by the maturity date – undiscounted analysis

	As at 31 December	
	2022	2021
Less than 1 year	6,257	5,927
Between 1 to 5 years	10,740	11,082
Over 5 years	8,507	8,361
Undiscounted lease liabilities	25,504	25,370
Lease liabilities	19,621	19,619

BANK OF CHINA LIMITED

**NOTES TO THE CONSOLIDATED FINANCIAL STATEMENTS
FOR THE YEAR ENDED 31 DECEMBER 2022**
(Amount in millions of Renminbi, unless otherwise stated)

V NOTES TO THE CONSOLIDATED FINANCIAL STATEMENTS (Continued)

37 Other liabilities (Continued)

(3) Provision

	As at 31 December	
	2022	2021
Allowance for credit commitments ⁽ⁱ⁾	31,602	25,456
Allowance for litigation losses (Note V.41.1)	1,242	887
Total	<u>32,844</u>	<u>26,343</u>

Movements of the provision are as follows:

	Year ended 31 December	
	2022	2021
As at 1 January	26,343	29,492
Losses/(reversal) for the year	6,199	(2,623)
Utilised during the year	(63)	(251)
Exchange differences and other	365	(275)
As at 31 December	<u>32,844</u>	<u>26,343</u>

- (i) Allowance for credit commitments is measured using the ECL model. Credit commitments were mainly under Stage 1, and the transfers in balance between stages were not significant during the years ended 31 December 2022 and 2021.

BANK OF CHINA LIMITED

**NOTES TO THE CONSOLIDATED FINANCIAL STATEMENTS
FOR THE YEAR ENDED 31 DECEMBER 2022**
(Amount in millions of Renminbi, unless otherwise stated)

V NOTES TO THE CONSOLIDATED FINANCIAL STATEMENTS (Continued)

38 Share capital, capital reserve and other equity instruments

38.1 Share capital

The Bank's share capital is as follows:

	Unit: Share	
	As at 31 December	
	2022	2021
Domestic listed A shares, par value of RMB1.00 per share	210,765,514,846	210,765,514,846
Overseas listed H shares, par value of RMB1.00 per share	83,622,276,395	83,622,276,395
Total	<u>294,387,791,241</u>	<u>294,387,791,241</u>

All A and H shares rank pari passu with the same rights and benefits.

38.2 Capital reserve

	As at 31 December	
	2022	2021
Share premium	133,634	133,648
Other capital reserve	<u>2,125</u>	<u>2,069</u>
Total	<u>135,759</u>	<u>135,717</u>

BANK OF CHINA LIMITED

NOTES TO THE CONSOLIDATED FINANCIAL STATEMENTS
FOR THE YEAR ENDED 31 DECEMBER 2022

(Amount in millions of Renminbi, unless otherwise stated)

V NOTES TO THE CONSOLIDATED FINANCIAL STATEMENTS (Continued)

38 Share capital, capital reserve and other equity instruments (Continued)

38.3 Other equity instruments

For the year ended 31 December 2022, the movements in the Bank's other equity instruments were as follows:

	As at 1 January 2022		Increase/(decrease)		As at 31 December 2022	
	Quantity (million shares)	Issue amount	Quantity (million shares)	Issue amount	Quantity (million shares)	Issue amount
Preference Shares						
Domestic						
Preference Shares (Third Tranche) ⁽¹⁾	730.0	73,000	—	—	730.0	73,000
Domestic						
Preference Shares (Fourth Tranche) ⁽²⁾	270.0	27,000	—	—	270.0	27,000
Offshore						
Preference Shares (Second Tranche) ⁽³⁾	197.9	19,787	—	—	197.9	19,787
Subtotal	1,197.9	119,787	—	—	1,197.9	119,787
Perpetual Bonds						
2019 Undated Capital Bonds (Series 1) ⁽⁴⁾		40,000		—		40,000
2020 Undated Capital Bonds (Series 1) ⁽⁵⁾		40,000		—		40,000
2020 Undated Capital Bonds (Series 2) ⁽⁶⁾		30,000		—		30,000
2020 Undated Capital Bonds (Series 3) ⁽⁷⁾		20,000		—		20,000
2021 Undated Capital Bonds (Series 1) ⁽⁸⁾		50,000		—		50,000
2021 Undated Capital Bonds (Series 2) ⁽⁹⁾		20,000		—		20,000
2022 Undated Capital Bonds (Series 1) ⁽¹⁰⁾		—		30,000		30,000
2022 Undated Capital Bonds (Series 2) ⁽¹¹⁾		—		20,000		20,000
Subtotal		200,000		50,000		250,000
Total		319,787		50,000		369,787

As at 31 December 2022, the transaction costs of outstanding other equity instruments issued by the bank were RMB108 million (31 December 2021: RMB97 million).

BANK OF CHINA LIMITED

**NOTES TO THE CONSOLIDATED FINANCIAL STATEMENTS
FOR THE YEAR ENDED 31 DECEMBER 2022**
(Amount in millions of Renminbi, unless otherwise stated)

V NOTES TO THE CONSOLIDATED FINANCIAL STATEMENTS (Continued)

38 Share capital, capital reserve and other equity instruments (Continued)

38.3 Other equity instruments (Continued)

- (1) With the approvals by the relevant regulatory authorities in China, the Bank issued non-cumulative Domestic Preference Shares on 24 June 2019, in the aggregate par value of RMB73 billion. Each Domestic Preference Share has a par value of RMB100 and 730 million Domestic Preference Shares were issued in total. The dividend rate of the shares for the first five years is 4.50% (pre-tax), which is reset every 5 years.

The Domestic Preference Shares have no maturity date. However, subject to the satisfaction of the redemption conditions and the prior approval of the relevant regulatory authorities, the Bank may at its discretion redeem all or part of the Domestic Preference Shares after 27 June 2024 at the redemption price representing the sum of the par value of the Domestic Preference Share and the dividends declared but not yet distributed.

- (2) With the approvals by the relevant regulatory authorities in China, the Bank issued non-cumulative Domestic Preference Shares on 26 August 2019, in the aggregate par value of RMB27 billion. Each Domestic Preference Share has a par value of RMB100 and 270 million Domestic Preference Shares were issued in total. The dividend rate of the shares for the first five years is 4.35% (pre-tax), which is reset every 5 years.

The Domestic Preference Shares have no maturity date. However, subject to the satisfaction of the redemption conditions and the prior approval of the relevant regulatory authorities, the Bank may at its discretion redeem all or part of the Domestic Preference Shares after 29 August 2024 at the redemption price representing the sum of the par value of the Domestic Preference Share and the dividends declared but not yet distributed.

- (3) With the approvals by the relevant regulatory authorities in China, the Bank issued the US Dollar settled non-cumulative Offshore Preference Shares on 4 March 2020. Each Offshore Preference Share has a par value of RMB100 and 197,865,300 Offshore Preference Shares were issued in total. The aggregate par value of the Offshore Preference Shares is USD2.820 billion as converted into USD using the fixed exchange rate (USD1.00 to RMB7.0168). The initial annual dividend rate is 3.60% (after tax) and is subject to reset per agreement, but in no case shall exceed 12.15%. The dividends are calculated and paid in US Dollars.

The Offshore Preference Shares have no maturity date. However, subject to the satisfaction of the redemption conditions and the prior approval of the relevant regulatory authorities, the Bank may at its discretion redeem all or part of the Offshore Preference Shares on 4 March 2025 or any dividend payment date thereafter at the redemption price representing the sum of the par value of the Offshore Preference Shares and the dividends declared but not yet distributed, as calculated and paid in US Dollars.

BANK OF CHINA LIMITED

**NOTES TO THE CONSOLIDATED FINANCIAL STATEMENTS
FOR THE YEAR ENDED 31 DECEMBER 2022**

(Amount in millions of Renminbi, unless otherwise stated)

V NOTES TO THE CONSOLIDATED FINANCIAL STATEMENTS (Continued)

38 Share capital, capital reserve and other equity instruments (Continued)

38.3 Other equity instruments (Continued)

Save for such dividend at the agreed dividend payout ratio, the holders of the above preference shares shall not be entitled to share in the distribution of the remaining profits of the Bank together with the holders of the ordinary shares. The above preference shares bear non-cumulative dividends. The Bank shall be entitled to cancel any dividend on the preference shares, and such cancellation shall not constitute a default. However, the Bank shall not distribute profits to ordinary shareholders until resumption of full payment of dividends on the preference shares. Upon the occurrence of a triggering event for the compulsory conversion of preference shares into ordinary shares in accordance with the agreement, the Bank shall convert the preference shares into ordinary shares in whole or in part after reporting to the relevant regulatory authorities for its examination and approval decision.

Capital raised from the issuance of the above preference shares was fully used to replenish the Bank's capital and to increase its capital adequacy ratio.

- (4) With the approvals by the relevant regulatory authorities in China, the Bank issued RMB40,000 million write-down undated capital bonds in the Chinese mainland interbank bond market on 25 January 2019 and completed the issuance on 29 January 2019. The denomination of the bonds is RMB100 each, and the annual interest rate of the bonds for the first five years is 4.50%, which is reset every 5 years.
- (5) With the approvals by the relevant regulatory authorities in China, the Bank issued RMB40,000 million write-down undated capital bonds in the Chinese mainland interbank bond market on 28 April 2020 and completed the issuance on 30 April 2020. The denomination of the bonds is RMB100 each, and the annual interest rate of the bonds for the first five years is 3.40%, which is reset every 5 years.
- (6) With the approvals by the relevant regulatory authorities in China, the Bank issued RMB30,000 million write-down undated capital bonds in the Chinese mainland interbank bond market on 13 November 2020 and completed the issuance on 17 November 2020. The denomination of the bonds is RMB100 each, and the annual interest rate of the bonds for the first five years is 4.55%, which is reset every 5 years.
- (7) With the approvals by the relevant regulatory authorities in China, the Bank issued RMB20,000 million write-down undated capital bonds in the Chinese mainland interbank bond market on 10 December 2020 and completed the issuance on 14 December 2020. The denomination of the bonds is RMB100 each, and the annual interest rate of the bonds for the first five years is 4.70%, which is reset every 5 years.
- (8) With the approvals by the relevant regulatory authorities in China, the Bank issued RMB50,000 million write-down undated capital bonds in the Chinese mainland interbank bond market on 17 May 2021 and completed the issuance on 19 May 2021. The denomination of the bonds is RMB100 each, and the annual interest rate of the bonds for the first five years is 4.08%, which is reset every 5 years.

BANK OF CHINA LIMITED

**NOTES TO THE CONSOLIDATED FINANCIAL STATEMENTS
FOR THE YEAR ENDED 31 DECEMBER 2022**

(Amount in millions of Renminbi, unless otherwise stated)

V NOTES TO THE CONSOLIDATED FINANCIAL STATEMENTS (Continued)

38 Share capital, capital reserve and other equity instruments (Continued)

38.3 Other equity instruments (Continued)

- (9) With the approvals by the relevant regulatory authorities in China, the Bank issued RMB20,000 million write-down undated capital bonds in the Chinese mainland interbank bond market on 25 November 2021 and completed the issuance on 29 November 2021. The denomination of the bonds is RMB100 each, and the annual interest rate of the bonds for the first five years is 3.64%, which is reset every 5 years.
- (10) With the approvals by the relevant regulatory authorities in China, the Bank issued RMB30,000 million write-down undated capital bonds in the Chinese mainland interbank bond market on 8 April 2022 and completed the issuance on 12 April 2022. The denomination of the bonds is RMB100 each, and the annual interest rate of the bonds for the first five years is 3.65%, which is reset every 5 years.
- (11) With the approvals by the relevant regulatory authorities in China, the Bank issued RMB20,000 million write-down undated capital bonds in the Chinese mainland interbank bond market on 26 April 2022 and completed the issuance on 28 April 2022. The denomination of the bonds is RMB100 each, and the annual interest rate of the bonds for the first five years is 3.65%, which is reset every 5 years.

The above bonds will continue to be outstanding so long as the Bank's business continues to operate. Subject to the satisfaction of the redemption conditions and having obtained the prior approval of the relevant regulatory authorities, the Bank may redeem the above bonds in whole or in part on each distribution payment date from the fifth anniversary since the issuance of the above bonds. Upon the occurrence of a triggering event for the write-downs, with the consent of the relevant regulatory authorities and without the need for the consent of the holders of the above bonds, the Bank has the right to write down the principal amount of the above bonds issued and existing at that time in whole or in part, in accordance with the outstanding principal amount of the bonds. The claims in respect of the above bonds, in the event of a winding-up of the Bank, will be subordinated to the claims of depositors, general creditors and subordinated indebtedness that ranks senior to the above bonds; will rank in priority to all classes of shares held by the Bank's shareholders and rank pari passu with the claims in respect of any other additional tier 1 capital instruments of the Bank that rank pari passu with the above bonds.

The above bonds bear non-cumulative interest and the Bank shall have the right to cancel distributions on the above bonds in whole or in part and such cancellation shall not constitute a default. The Bank may at its discretion utilise the proceeds from the cancelled distributions to meet other obligations of maturing debts. The Bank shall not distribute profits to ordinary shareholders until the resumption of full interest payment to the holders of the above bonds.

Capital raised from the issuance of the above bonds was fully used to replenish the Bank's capital and to increase its capital adequacy ratio.

BANK OF CHINA LIMITED

**NOTES TO THE CONSOLIDATED FINANCIAL STATEMENTS
FOR THE YEAR ENDED 31 DECEMBER 2022**

(Amount in millions of Renminbi, unless otherwise stated)

V NOTES TO THE CONSOLIDATED FINANCIAL STATEMENTS (Continued)

39 Statutory reserves, general and regulatory reserves and undistributed profits

39.1 Statutory reserves

Under relevant PRC laws, the Bank is required to appropriate 10% of its net profit to non-distributable statutory surplus reserves. The appropriation to the statutory surplus reserves may cease when such reserves has reached 50% of the share capital. Subject to the approval of the Annual General Meeting, the statutory surplus reserves can be used for replenishing the accumulated losses or increasing the Bank's share capital. The statutory surplus reserves amount used to increase the share capital is limited to a level where the statutory surplus reserves after such capitalisation is not less than 25% of the share capital.

According to the profit distribution plan approved by the Board of Directors on 30 March 2023, the Bank appropriated 10% of the net profit for the year ended 31 December 2022 to the statutory surplus reserves, amounting to RMB20,494 million (2021: RMB19,396 million).

In addition, some operations in Hong Kong (China), Macao (China), Taiwan (China) and other countries and regions are required to appropriate certain percentages of their net profits to the statutory surplus reserves as stipulated by local banking authorities.

39.2 General and regulatory reserves

According to Caijin [2012] No. 20 *Requirements on Impairment Allowance for Financial Institutions* (the "Requirement"), issued by the MOF, in addition to the impairment allowance, the Bank establishes a general reserve to address unidentified potential impairment losses. The general reserve as a distribution of profits, being part of the equity, should not be less than 1.5% of the aggregate amount of risk assets as defined by the Requirement, and the minimum threshold can be accumulated over a period of no more than five years.

According to the profit distribution plan approved by the Board of Directors on 30 March 2023, the Bank appropriated RMB32,264 million to the general reserve for the year ended 31 December 2022 (2021: RMB31,439 million).

The regulatory reserve mainly refers to the reserve amount set aside by BOC Hong Kong (Group) Limited ("BOCHK Group"), a subsidiary of the Group, for general banking risks, including future losses or other unforeseeable risks. As at 31 December 2022 and 2021, the reserve amounts set aside by BOCHK Group were RMB4,186 million and RMB3,866 million, respectively.

BANK OF CHINA LIMITED

**NOTES TO THE CONSOLIDATED FINANCIAL STATEMENTS
FOR THE YEAR ENDED 31 DECEMBER 2022**

(Amount in millions of Renminbi, unless otherwise stated)

V NOTES TO THE CONSOLIDATED FINANCIAL STATEMENTS (Continued)

39 Statutory reserves, general and regulatory reserves and undistributed profits (Continued)

39.3 Dividends

Dividends for Ordinary Shares

Ordinary share cash dividend of RMB65,060 million (pre-tax) in respect of the profit for the year ended 31 December 2021 was approved by the shareholders of the Bank at the Annual General Meeting held on 30 June 2022 and was distributed during the year.

Ordinary share cash dividend of RMB2.32 per ten shares (pre-tax) in respect of the profit for the year ended 31 December 2022 (2021: RMB2.21 per ten shares), amounting to a total dividend of RMB68,298 million (pre-tax), based on the number of shares issued as at 31 December 2022 will be proposed for approval at the forthcoming 2022 Annual General Meeting and the dividend payable is not reflected in the liabilities of the financial statements.

Dividends for Preference Shares

Dividend distributions of Domestic Preference Shares (Third Tranche and Fourth Tranche) were approved by the Board of Directors of the Bank at the Board Meeting held on 29 April 2022. Dividend of Domestic Preference Shares (Third Tranche) amounting to RMB3,285 million (pre-tax) was distributed on 27 June 2022. Dividend of Domestic Preference Shares (Fourth Tranche) amounting to RMB1,174.5 million (pre-tax) was distributed on 29 August 2022.

Dividend distribution of Offshore Preference Shares (Second Tranche) was approved by the Board of Directors of the Bank at the Board Meeting held on 28 October 2022. Dividend of Offshore Preference Shares (Second Tranche) amounting to USD101.5 million (after tax) was distributed on 6 March 2023 and was recorded in "Other liabilities" as at 31 December 2022.

BANK OF CHINA LIMITED

**NOTES TO THE CONSOLIDATED FINANCIAL STATEMENTS
FOR THE YEAR ENDED 31 DECEMBER 2022**

(Amount in millions of Renminbi, unless otherwise stated)

V NOTES TO THE CONSOLIDATED FINANCIAL STATEMENTS (Continued)

39 Statutory reserves, general and regulatory reserves and undistributed profits (Continued)

39.3 Dividends (Continued)

Interest on Perpetual Bonds

The Bank distributed interest on the 2019 Undated Capital Bonds (Series 1) amounting to RMB1,800 million on 29 January 2022.

The Bank distributed interest on the 2020 Undated Capital Bonds (Series 1) amounting to RMB1,360 million on 5 May 2022.

The Bank distributed interest on the 2021 Undated Capital Bonds (Series 1) amounting to RMB2,040 million on 19 May 2022.

The Bank distributed interest on the 2020 Undated Capital Bonds (Series 2) amounting to RMB1,365 million on 17 November 2022.

The Bank distributed interest on the 2021 Undated Capital Bonds (Series 2) amounting to RMB728 million on 29 November 2022.

The Bank distributed interest on the 2020 Undated Capital Bonds (Series 3) amounting to RMB940 million on 14 December 2022.

40 Non-controlling interests

Non-controlling interests of the subsidiaries of the Group are as follows:

	As at 31 December	
	2022	2021
BOC Hong Kong (Group) Limited	104,852	93,924
Tai Fung Bank Limited	13,195	10,234
Bank of China Group Investment Limited	11,982	11,847
Other	9,953	9,395
Total	139,982	125,400

BANK OF CHINA LIMITED

NOTES TO THE CONSOLIDATED FINANCIAL STATEMENTS
FOR THE YEAR ENDED 31 DECEMBER 2022
(Amount in millions of Renminbi, unless otherwise stated)

V NOTES TO THE CONSOLIDATED FINANCIAL STATEMENTS (Continued)

41 Contingent liabilities and commitments

41.1 Legal proceedings and arbitrations

As at 31 December 2022, the Group was involved in certain litigation and arbitration cases in the regular course of its business. In the Group's regular business operations in different countries and regions across the world, given the range and scale of its international presence, the Group may be involved in a variety of litigation, arbitration and judicial proceedings within different jurisdictions, and the ultimate outcomes of these proceedings involve various levels of uncertainty. Management makes provisions for potential losses that may arise from these uncertainties based on assessments of potential liabilities, courts' judgements or the opinions of legal counsel, and as at 31 December 2022, the balance of the provisions was RMB1,242 million (31 December 2021: RMB887 million), as discussed in Note V.37. Based upon the opinions of internal and external legal counsels, senior management of the Group believes that, at the current stage, these matters will not have a material impact on the financial position or operating results of the Group. Should the ultimate outcomes of these matters differ from the initially estimated amounts, such differences will impact the profit or loss in the period during which such a determination is made.

41.2 Assets pledged

Assets pledged by the Group as collateral mainly for placement, repurchase, short positions, derivative transactions with other banks and financial institutions and for local statutory requirements are set forth in the table below. These transactions are conducted under standard and normal business terms.

	As at 31 December	
	2022	2021
Debt securities	1,084,236	1,050,527
Bills	281	1,778
Total	<u>1,084,517</u>	<u>1,052,305</u>

BANK OF CHINA LIMITED

NOTES TO THE CONSOLIDATED FINANCIAL STATEMENTS
FOR THE YEAR ENDED 31 DECEMBER 2022

(Amount in millions of Renminbi, unless otherwise stated)

V NOTES TO THE CONSOLIDATED FINANCIAL STATEMENTS (Continued)

41 Contingent liabilities and commitments (Continued)

41.3 Collateral accepted

The Group accepts securities as collateral that are permitted to be sold or re-pledged in connection with reverse repurchase and derivative agreements with banks and other financial institutions. As at 31 December 2022, the fair value of collateral received from banks and other financial institutions accepted by the Group amounted to RMB130,147 million (31 December 2021: RMB299,137 million). As at 31 December 2022, the fair value of the collateral that the Group had sold or re-pledged, but was obligated to return, was RMB761 million (31 December 2021: RMB2,384 million). These transactions are conducted under standard terms in the normal course of business.

41.4 Capital commitments

	As at 31 December	
	2022	2021
Property and equipment		
— Contracted but not provided for	82,420	34,371
— Authorised but not contracted for	2,124	1,992
Intangible assets		
— Contracted but not provided for	3,455	1,442
— Authorised but not contracted for	264	155
Investment properties and others		
— Contracted but not provided for	504	686
Total	<u>88,767</u>	<u>38,646</u>

BANK OF CHINA LIMITED

NOTES TO THE CONSOLIDATED FINANCIAL STATEMENTS
FOR THE YEAR ENDED 31 DECEMBER 2022

(Amount in millions of Renminbi, unless otherwise stated)

V NOTES TO THE CONSOLIDATED FINANCIAL STATEMENTS (Continued)

41 Contingent liabilities and commitments (Continued)

41.5 Operating leases

The Group acts as lessor in operating leases principally through aircraft leasing undertaken by its subsidiary BOC Aviation Limited. Under irrevocable operating lease contracts, the minimum lease payments which will be received by the Group under the operating leases for existing aircraft and aircraft yet to be delivered amounted to:

	As at 31 December	
	2022	2021
Less than 1 year	13,648	11,870
Between 1 to 2 years	14,327	13,153
Between 2 to 3 years	13,565	12,748
Between 3 to 4 years	12,816	11,765
Between 4 to 5 years	12,060	11,080
Over 5 years	51,028	49,901
Total	<u>117,444</u>	<u>110,517</u>

41.6 Treasury bonds redemption commitments

The Bank is entrusted by the MOF to underwrite certain Treasury bonds. The investors of these Treasury bonds have a right to redeem the bonds at any time prior to maturity and the Bank is committed to redeem these Treasury bonds. The MOF will not provide funding for the early redemption of these Treasury bonds on a back-to-back basis but will pay interest and repay the principal at maturity. The redemption price is the principal value of the bonds plus unpaid interest in accordance with the early redemption arrangement.

As at 31 December 2022, the outstanding principal value of the Treasury bonds sold by the Bank under obligation to redeem prior to maturity amounted to RMB45,563 million (31 December 2021: RMB54,053 million). The original maturities of these Treasury bonds vary from 3 to 5 years and management expects the amount of redemption through the Bank prior to the maturity dates of these bonds will not be material.

BANK OF CHINA LIMITED

**NOTES TO THE CONSOLIDATED FINANCIAL STATEMENTS
FOR THE YEAR ENDED 31 DECEMBER 2022**

(Amount in millions of Renminbi, unless otherwise stated)

V NOTES TO THE CONSOLIDATED FINANCIAL STATEMENTS (Continued)

41 Contingent liabilities and commitments (Continued)

41.7 Credit commitments

	As at 31 December	
	2022	2021
Loan commitments ⁽¹⁾		
— with an original maturity of less than 1 year	394,771	318,393
— with an original maturity of 1 year or above	2,430,689	1,898,072
Undrawn credit card limits	1,067,259	1,044,469
Letters of guarantee issued ⁽²⁾	1,189,069	1,086,152
Bank bill acceptance	574,425	378,118
Letters of credit issued	146,694	171,018
Accepted bills of exchange under letters of credit	79,362	80,958
Other	275,670	243,974
Total ⁽³⁾	<u>6,157,939</u>	<u>5,221,154</u>

(1) Loan commitments mainly represent undrawn loan facilities agreed and granted to customers. Unconditionally revocable loan commitments are not included in loan commitments. As at 31 December 2022, the unconditionally revocable loan commitments of the Group amounted to RMB380,483 million (31 December 2021: RMB338,647 million).

(2) Letters of guarantee issued mainly include financial guarantees and performance guarantees. The obligations on the Group to make payments are dependent on the outcome of a future event.

(3) Risk-weighted assets for credit risk of credit commitments

The risk-weighted assets for credit risk of the Group are calculated in accordance with the *Capital Rules for Commercial Banks (Provisional)* and other relevant regulations under the advanced capital measurement approaches. The amounts are determined by the creditworthiness of the counterparties, the maturity characteristics of each type of contracts and other factors.

	As at 31 December	
	2022	2021
Credit commitments	<u>1,325,999</u>	<u>1,266,950</u>

BANK OF CHINA LIMITED

NOTES TO THE CONSOLIDATED FINANCIAL STATEMENTS
FOR THE YEAR ENDED 31 DECEMBER 2022
(Amount in millions of Renminbi, unless otherwise stated)

V NOTES TO THE CONSOLIDATED FINANCIAL STATEMENTS (Continued)

41 Contingent liabilities and commitments (Continued)

41.8 Underwriting obligations

As at 31 December 2022, there was no firm commitment in underwriting securities of the Group (31 December 2021: RMB600 million).

42 Note to the consolidated statement of cash flows

For the purpose of the consolidated statement of cash flows, cash and cash equivalents comprise the following balances with an original maturity of less than three months:

	As at 31 December	
	2022	2021
Cash and due from banks and other financial institutions	640,003	400,769
Balances with central banks	758,494	740,092
Placements with and loans to banks and other financial institutions	504,145	689,909
Financial investments	188,824	144,861
Total	<u>2,091,466</u>	<u>1,975,631</u>

43 Related party transactions

43.1 CIC was established on 29 September 2007 with registered capital of RMB1,550 billion. CIC is a wholly state-owned company engaging in foreign currency investment management. The Group is subject to the control of the State Council of the PRC Government through CIC and its wholly owned subsidiary, Huijin.

The Group entered into banking transactions with CIC in the normal course of its business on commercial terms.

BANK OF CHINA LIMITED

**NOTES TO THE CONSOLIDATED FINANCIAL STATEMENTS
FOR THE YEAR ENDED 31 DECEMBER 2022**
(Amount in millions of Renminbi, unless otherwise stated)

V NOTES TO THE CONSOLIDATED FINANCIAL STATEMENTS (Continued)

43 Related party transactions (Continued)

43.2 Transactions with Huijin and companies under Huijin

(1) General information of Huijin

Central Huijin Investment Ltd.

Legal representative	PENG Chun
Registered capital	RMB828,209 million
Location of registration	Beijing
Capital shares in the Bank	64.02%
Voting rights in the Bank	64.02%
Nature	Wholly State-owned company
Principal activities	Investment in major State-owned financial institutions on behalf of the State Council; other related businesses approved by the State Council
Unified social credit code	911000007109329615

(2) Transactions with Huijin

The Group enters into banking transactions with Huijin in the normal course of its business on commercial terms. Purchase of the bonds issued by Huijin was in the normal course of business and in compliance with the requirements of the related regulations and corporate governance.

Transaction balances

	As at 31 December	
	2022	2021
Investment in debt securities	20,783	37,842
Placements with Huijin	14,000	–
Due to Huijin	<u>(8,001)</u>	<u>(40,617)</u>

Transaction amounts

	Year ended 31 December	
	2022	2021
Interest income	881	1,170
Interest expense	<u>(430)</u>	<u>(652)</u>

BANK OF CHINA LIMITED

NOTES TO THE CONSOLIDATED FINANCIAL STATEMENTS
FOR THE YEAR ENDED 31 DECEMBER 2022

(Amount in millions of Renminbi, unless otherwise stated)

V NOTES TO THE CONSOLIDATED FINANCIAL STATEMENTS (Continued)

43 Related party transactions (Continued)

43.2 Transactions with Huijin and companies under Huijin (Continued)

(3) Transactions with companies under Huijin

Companies under Huijin include its equity interests in subsidiaries, associates and joint ventures in certain other bank and non-bank entities in the PRC. The Group enters into banking transactions with these companies in the normal course of business on commercial terms which include mainly purchase and sale of debt securities, money market transactions and derivative transactions.

In the normal course of business, main transactions that the Group entered into with the affiliates of Huijin are as follows:

Transaction balances

	As at 31 December	
	2022	2021
Due from banks and other financial institutions	173,096	101,654
Placements with and loans to banks and other financial institutions	211,275	210,826
Financial investments	522,257	498,044
Derivative financial assets	10,347	7,407
Loans and advances to customers	80,993	64,341
Due to customers, banks and other financial institutions	(356,333)	(259,277)
Placements from banks and other financial institutions	(201,668)	(135,319)
Derivative financial liabilities	(10,118)	(8,561)
Credit commitments	50,353	47,175

Transaction amounts

	Year ended 31 December	
	2022	2021
Interest income	17,249	14,657
Interest expense	(9,568)	(7,042)

BANK OF CHINA LIMITED

NOTES TO THE CONSOLIDATED FINANCIAL STATEMENTS
FOR THE YEAR ENDED 31 DECEMBER 2022

(Amount in millions of Renminbi, unless otherwise stated)

V NOTES TO THE CONSOLIDATED FINANCIAL STATEMENTS (Continued)

43 Related party transactions (Continued)

43.2 Transactions with Huijin and companies under Huijin (Continued)

(3) Transactions with companies under Huijin (Continued)

Interest rate ranges

	Year ended 31 December	
	2022	2021
Due from banks and other financial institutions	0.00%-10.07%	0.00%-5.50%
Placements with and loans to banks and other financial institutions	-0.49%-23.00%	-0.48%-6.50%
Financial investments	0.00%-5.98%	-0.58%-5.98%
Loans and advances to customers	0.15%-6.00%	0.15%-4.75%
Due to customers, banks and other financial institutions	-0.50%-5.47%	-0.60%-5.22%
Placements from banks and other financial institutions	<u>-0.51%-4.80%</u>	<u>-0.53%-5.50%</u>

43.3 Transactions with government authorities, agencies, affiliates and other State-controlled entities

The State Council of the PRC government directly and indirectly controls a significant number of entities through its government authorities, agencies, affiliates and other State-controlled entities. The Group enters into extensive banking transactions with these entities in the normal course of business on commercial terms.

Transactions conducted with government authorities, agencies, affiliates and other State-controlled entities include the purchase and redemption of investment securities issued by government agencies, underwriting and distribution of treasury bonds issued by government agencies through the Group's branch network, foreign exchange transactions and derivative transactions, lending, provision of credit and guarantees and deposit placing and taking.

BANK OF CHINA LIMITED

NOTES TO THE CONSOLIDATED FINANCIAL STATEMENTS
FOR THE YEAR ENDED 31 DECEMBER 2022
(Amount in millions of Renminbi, unless otherwise stated)

V NOTES TO THE CONSOLIDATED FINANCIAL STATEMENTS (Continued)

43 Related party transactions (Continued)

43.4 Transactions with associates and joint ventures

The Group enters into banking transactions with associates and joint ventures in the normal course of business on commercial terms. These include loans and advances, deposit taking and other normal banking businesses. The main transactions that the Group entered into with associates and joint ventures are as follows:

Transaction balances

	As at 31 December	
	2022	2021
Loans and advances to customers	21,342	18,935
Due to customers, banks and other financial institutions	(24,557)	(16,285)
Credit commitments	<u>27,450</u>	<u>27,408</u>

Transaction amounts

	Year ended 31 December	
	2022	2021
Interest income	717	674
Interest expense	<u>(490)</u>	<u>(374)</u>

BANK OF CHINA LIMITED

**NOTES TO THE CONSOLIDATED FINANCIAL STATEMENTS
FOR THE YEAR ENDED 31 DECEMBER 2022**

(Amount in millions of Renminbi, unless otherwise stated)

V NOTES TO THE CONSOLIDATED FINANCIAL STATEMENTS (Continued)

43 Related party transactions (Continued)

43.4 Transactions with associates and joint ventures (Continued)

The general information of principal associates and joint ventures is as follows:

Name	Place of Incorporation/ establishment	Unified Social Credit Code	Effective equity held (%)	Voting right (%)	Paid-in capital (in millions)	Principal business
China Insurance Investment Fund Co., Ltd.	PRC	91110102MA01W7X36U	25.70	25.70	RMB45,000	Investment in non-securities business; equity investment; investment management and consulting
BOC International (China) Co., Ltd.	PRC	913100073650364G	33.42	33.42	RMB2,778	Securities brokerage; securities investment consulting; financial advisory services related to securities trading and securities investment activities; securities underwriting and sponsorship; securities proprietary business; securities assets management; securities investment fund sales agency; margin financing and securities lending; distribution of financial products; management of publicly offered securities investment funds
Ying Kou Port Group CORP.	PRC	9121080012119657C	8.86	Note (1)	RMB20,000	Terminals and other port facilities services; cargo handling; warehousing services; ship and port services; leasing and maintenance services of port facilities and equipment and port machinery, etc.
National Green Development Fund	PRC	91310000MA1FL7A.XXR	9.04	Note (1)	RMB88,500	Equity investment; project investment; investment management; investment consulting
CCN Phase I Private Equity Fund Company Limited	PRC	91110000717827478Q	20.00	20.00	RMB100	Investment in nuclear power projects and related industries; assets management; investment consulting
Shanghai Chenggang Real Estate Co., Ltd.	PRC	91310000MA1H3FN95L	75.00	Note (1)	RMB2,400	Real estate development and operations; property management; non-residential real estate leasing; parking services
Graceful Field Worldwide Limited	BVI	N/A	80.00	Note (1)	USD0.0025	Investment
Sichuan Lufanhua Co., Ltd.	PRC	91510500711880825C	16.44	Note (1)	RMB1,568	Chemical industry, mainly produces and sells all kinds of fertilizers and chemical products
Guomin Pension Insurance Co., Ltd	PRC	91110102MA7LE7UAG7T	8.97	8.97	RMB11,150	Insurance business; insurance asset management
Whitland Investments II Limited	BVI	N/A	50.00	50.00	USD0.00002	Investment holding

(1) In accordance with the respective articles of association, the Group has significant influence or joint control over these companies.

BANK OF CHINA LIMITED

NOTES TO THE CONSOLIDATED FINANCIAL STATEMENTS
FOR THE YEAR ENDED 31 DECEMBER 2022

(Amount in millions of Renminbi, unless otherwise stated)

V NOTES TO THE CONSOLIDATED FINANCIAL STATEMENTS (Continued)

43 Related party transactions (Continued)

43.5 Transactions with the Annuity Fund

Apart from the obligations for defined contributions to the Annuity Fund and normal banking transactions, no other transactions were conducted between the Group and the Annuity Fund for the years ended 31 December 2022 and 2021.

43.6 Transactions with key management personnel

Key management personnel are those persons having authority and responsibility for planning, directing and controlling the activities of the Group, directly or indirectly, including Directors and Executive Officers.

The Group enters into banking transactions with key management personnel in the normal course of business. During the years ended 31 December 2022 and 2021, there were no material transactions and balances with key management personnel on an individual basis.

The key management compensation for the years ended 31 December 2022 and 2021 comprises:

	Year ended 31 December	
	2022	2021
Compensation for short-term employment benefits ⁽¹⁾	11	15
Compensation for post-employment benefits	1	1
Total	<u>12</u>	<u>16</u>

- (1) The total compensation packages for the key management personnel for the year ended 31 December 2022 have not yet been finalised in accordance with the relevant regulations of the PRC authorities. The amount of the compensation not provided for is not expected to have any significant impact on the Group's 2022 financial statements. The final compensation for the year ended 31 December 2022 will be disclosed in a separate announcement when determined.

BANK OF CHINA LIMITED

NOTES TO THE CONSOLIDATED FINANCIAL STATEMENTS
FOR THE YEAR ENDED 31 DECEMBER 2022

(Amount in millions of Renminbi, unless otherwise stated)

V NOTES TO THE CONSOLIDATED FINANCIAL STATEMENTS (Continued)

43 Related party transactions (Continued)

43.7 Transactions with Connected Natural Persons

As at 31 December 2022, the Bank's balance of loans to the connected natural persons as defined in the *Administration of Connected Transactions between Commercial Banks and Their Insiders and Shareholders* issued by the former China Banking Regulatory Commission and the *Administrative Measures for the Disclosure of Information of Listed Companies* issued by China Securities Regulatory Commission totalled RMB271 million (31 December 2021: RMB352 million) and RMB11 million (31 December 2021: RMB14 million), respectively.

43.8 Transactions with subsidiaries

The main transactions with subsidiaries are as follows:

Transaction balances

	As at 31 December	
	2022	2021
Due from banks and other financial institutions	38,874	98,768
Placements with and loans to banks and other financial institutions	318,632	273,438
Due to banks and other financial institutions	(255,912)	(200,982)
Placements from banks and other financial institutions	<u>(56,167)</u>	<u>(40,061)</u>

Transaction amounts

	Year ended 31 December	
	2022	2021
Interest income	4,090	2,747
Interest expense	<u>(2,452)</u>	<u>(2,111)</u>

BANK OF CHINA LIMITED

NOTES TO THE CONSOLIDATED FINANCIAL STATEMENTS
FOR THE YEAR ENDED 31 DECEMBER 2022

(Amount in millions of Renminbi, unless otherwise stated)

V NOTES TO THE CONSOLIDATED FINANCIAL STATEMENTS (Continued)

43 Related party transactions (Continued)

43.8 Transactions with subsidiaries (Continued)

The general information of the principal subsidiaries is as follows:

Name	Place of incorporation and operation	Year of incorporation/ establishment	Paid-in capital (in millions)	Effective equity held (%)	Voting right (%)	Principal business
Directly held ⁽¹⁾						
BOC Hong Kong (Group) Limited	Hong Kong, China	2001	HKD34,806	100.00	100.00	Holding company
BOC International Holdings Limited ²⁾	Hong Kong, China	1998	HKD3,539	100.00	100.00	Investment banking
Bank of China Group Insurance Company Limited	Hong Kong, China	1992	HKD3,749	100.00	100.00	Insurance services
Bank of China Group Investment Limited	Hong Kong, China	1993	HKD34,062	100.00	100.00	Investment holding
Bank of China (Macau) Limited	Macau, China	2022	MOP13,000	100.00	100.00	Commercial banking
Bank of China (UK) Limited	United Kingdom	2007	GB£2.30	100.00	100.00	Commercial banking
BOC Insurance Company Limited	Beijing, China	2005	RMB4,535	100.00	100.00	Insurance services
BOC Financial Asset Investment Company Limited	Beijing, China	2017	RMB14,500	100.00	100.00	Debt-to-equity swaps and other supporting businesses
BOC Wealth Management Co., Ltd.	Beijing, China	2019	RMB10,000	100.00	100.00	Issuance of wealth management products, investment and management of entrusted assets for investors
Indirectly held						
BOC Financial Leasing Co., Ltd.	Chongqing, China	2020	RMB10,800	92.59	92.59	Financial leasing
BOC Hong Kong (Holdings) Limited ⁽³⁾	Hong Kong, China	2001	HKD52,864	66.06	66.06	Holding company
Bank of China (Hong Kong) Limited ⁽⁴⁾	Hong Kong, China	1964	HKD43,043	66.06	100.00	Commercial banking
BOC Credit Card (International) Limited	Hong Kong, China	1980	HKD565	66.06	100.00	Credit card services
BOC Group Trustee Company Limited ⁽⁵⁾	Hong Kong, China	1997	HKD200	77.60	100.00	Investment holding
BOC Aviation Limited ⁽⁶⁾	Singapore	1993	USD1,158	70.00	70.00	Aircraft leasing

BANK OF CHINA LIMITED

**NOTES TO THE CONSOLIDATED FINANCIAL STATEMENTS
FOR THE YEAR ENDED 31 DECEMBER 2022**

(Amount in millions of Renminbi, unless otherwise stated)

V NOTES TO THE CONSOLIDATED FINANCIAL STATEMENTS (Continued)

43 Related party transactions (Continued)

43.8 Transactions with subsidiaries (Continued)

- (1) These directly held principal subsidiaries are unlisted companies. All holdings are in the ordinary share capital of the undertaking concerned, and the ability of the subsidiaries to transfer funds to the Group and the Bank is not restricted.
- (2) BOCHK (Holdings) and BOC Aviation Limited are listed on the Stock Exchange of Hong Kong Limited.
- (3) BOCHK and BOC International Holdings Limited ("BOCI"), in which the Group holds 66.06% and 100% of their equity interests, respectively, hold 66% and 34% equity interests of BOC Group Trustee Company Limited, respectively.

For certain subsidiaries listed above, the discrepancy between the percentage of voting rights and the percentage of effective equity holding is mainly due to the impact of indirect holdings.

44 Segment reporting

The Group manages the business from both geographic and business perspectives. From the geographic perspective, the Group operates in three principal regions: Chinese mainland; Hong Kong (China), Macao (China) and Taiwan (China); and other countries and regions. From the business perspective, the Group provides services through six main business segments: corporate banking, personal banking, treasury operations, investment banking, insurance and other operations.

Measurement of segment assets, liabilities, income, expenses, results and capital expenditure is based on the Group's accounting policies. The segment information presented includes items directly attributable to a segment as well as those that can be allocated on a reasonable basis. Funding is provided to and from individual business segments through treasury operations as part of the asset and liability management process. The pricing of these transactions is based on market rates. The transfer price takes into account the specific features and maturities of the products. Internal transactions are eliminated on consolidation. The Group regularly examines the transfer price and adjusts the price to reflect the current situation.

BANK OF CHINA LIMITED

**NOTES TO THE CONSOLIDATED FINANCIAL STATEMENTS
FOR THE YEAR ENDED 31 DECEMBER 2022**

(Amount in millions of Renminbi, unless otherwise stated)

V NOTES TO THE CONSOLIDATED FINANCIAL STATEMENTS (Continued)

44 Segment reporting (Continued)

Geographical segments

Chinese mainland — Corporate banking, personal banking, treasury operations and insurance services, etc. are performed in Chinese mainland.

Hong Kong (China), Macao (China) and Taiwan (China) — Corporate banking, personal banking, treasury operations, investment banking and insurance services are performed in Hong Kong (China), Macao (China) and Taiwan (China). The business of this segment is centralised in BOCHK Group.

Other countries and regions — Corporate and personal banking services are provided in other countries and regions. Significant locations include New York, London, Singapore and Tokyo.

Business segments

Corporate banking — Services to corporate customers, government authorities and financial institutions including current accounts, deposits, overdrafts, loans, payments and settlements, trade-related products and other credit facilities, foreign currency, derivative products and wealth management products.

Personal banking — Services to retail customers including savings deposits, personal loans, credit cards and debit cards, payments and settlements, wealth management products and funds and insurance agency services.

Treasury operations — Consisting of foreign exchange transactions, customer-based interest rate and foreign exchange derivative transactions, money market transactions, proprietary trading and asset and liability management. The results of this segment include the inter-segment funding income and expenses, results from interest-bearing assets and liabilities; and foreign currency translation gains and losses.

Investment banking — Consisting of debt and equity underwriting and financial advisory, sales and trading of securities, stock brokerage, investment research and asset management services, and private equity investment services.

Insurance — Underwriting of general and life insurance business and insurance agency services.

Other — Other operations of the Group comprise investment holding business and other miscellaneous activities, none of which constitutes a separately reportable segment.

BANK OF CHINA LIMITED

NOTES TO THE CONSOLIDATED FINANCIAL STATEMENTS

FOR THE YEAR ENDED 31 DECEMBER 2022

(Amount in millions of Renminbi, unless otherwise stated)

V NOTES TO THE CONSOLIDATED FINANCIAL STATEMENTS (Continued)

44 Segment reporting (Continued)

As at and for the year ended 31 December 2022

	Hong Kong (China), Macao (China), Taiwan (China)					Elimination	Total
	Chinese mainland	BOCHK Group	Other	Subtotal	Other countries and regions		
Interest income	776,811	541,16	29,806	83,922	44,366	(22,826)	882,273
Interest expense	(374,884)	(21,311)	(22,542)	(43,853)	(25,981)	23,123	(421,595)
Net interest income	401,927	32,805	7,264	40,069	18,385	297	460,678
Fee and commission income	69,479	10,707	5,696	16,403	6,503	(5,283)	87,102
Fee and commission expense	(10,772)	(2,843)	(3,071)	(5,914)	(2,225)	4,057	(14,854)
Net fee and commission income	58,707	7,864	2,625	10,489	4,278	(1,226)	72,248
Net trading gains/(losses)	1,838	9,012	(109)	8,903	2,604	(13)	13,332
Net gain/(losses) on transfers of financial asset	4,971	(3,354)	449	(2,905)	(9)	-	2,067
Other operating income ⁽¹⁾	17,813	14,680	39,649	54,329	135	(1,453)	70,824
Operating income	485,256	61,007	49,878	110,885	25,393	(2,395)	619,139
Operating expenses ⁽¹⁾	(165,056)	(271,86)	(33,401)	(60,587)	(8,043)	2,490	(231,196)
Impairment losses on assets	(89,983)	(2,023)	(9,337)	(11,560)	(2,660)	-	(103,995)
Operating profit	230,217	31,798	7,140	38,938	14,700	95	283,950
Share of results of associates and joint ventures	427	(260)	478	218	-	-	645
Profit before income tax	230,644	31,538	7,618	39,156	14,700	95	284,595
Income tax expense	-	-	-	-	-	-	(47,091)
Profit for the year	230,644	31,538	7,618	39,156	14,700	95	237,504
Segment assets	23,354,928	3,261,565	1,692,409	4,953,974	2,347,203	(1,780,552)	28,875,553
Investments in associates and joint ventures	22,676	378	15,250	15,628	-	-	38,304
Total assets	23,377,604	3,261,943	1,707,659	4,969,602	2,347,203	(1,780,552)	28,913,857
Include: non-current assets ⁽²⁾	116,769	27,852	175,520	203,372	8,973	(4,815)	324,299
Segment liabilities	21,330,202	2,990,404	1,534,555	4,524,959	2,271,615	(1,780,490)	26,346,286
Other segment items:							
Intersegment net interest income/(expense)	341	(291)	3,875	3,584	(3,925)	-	-
Intersegment net fee and commission income	561	212	381	593	72	(1,226)	28,514
Capital expenditure	14,662	1,709	11,908	13,617	235	-	29,197
Depreciation and amortization	20,510	1,815	6,751	8,566	820	(699)	6,157,939
Credit commitments	5,228,480	311,866	162,902	474,768	622,064	(167,373)	6,157,939

BANK OF CHINA LIMITED

NOTES TO THE CONSOLIDATED FINANCIAL STATEMENTS
FOR THE YEAR ENDED 31 DECEMBER 2022

(Amount in millions of Renminbi, unless otherwise stated)

V NOTES TO THE CONSOLIDATED FINANCIAL STATEMENTS (Continued)

44 Segment reporting (Continued)

As at and for the year ended 31 December 2021

	Hong Kong (China), Macao (China), Taiwan (China)					Other countries and regions	Elimination	Total
	Chinese mainland	BOCHK Group	Other	Subtotal				
Interest income	722,469	34,203	23,009	57,212	22,050	(12,243)		789,488
Interest expense	(346,563)	(6,893)	(16,266)	(23,159)	(6,867)	12,243		(364,346)
Net interest income	375,906	27,310	6,743	34,053	15,183	-		425,142
Fee and commission income	76,927	11,754	7,672	19,426	6,183	(8,083)		94,453
Fee and commission expense	(12,587)	(2,492)	(2,454)	(4,946)	(2,224)	6,730		(13,027)
Net fee and commission income	64,340	9,262	5,218	14,480	3,959	(1,353)		81,426
Net trading gains	19,996	2,261	5,320	7,581	717	(3)		28,291
Net gains on transfers of financial asset	1,742	924	314	1,238	217	-		3,197
Other operating income ⁽¹⁾	19,061	14,204	35,352	49,556	236	(1,192)		67,661
Operating income	481,045	53,961	52,947	106,908	20,312	(2,548)		605,717
Operating expenses ⁽¹⁾	(163,673)	(26,698)	(30,747)	(57,445)	(7,843)	2,606		(226,355)
Impairment losses on assets	(99,622)	(1,778)	(2,539)	(4,317)	(281)	-		(104,220)
Operating profit	217,750	25,485	19,661	45,146	12,188	58		275,142
Share of results of associates and joint ventures	779	(241)	940	699	-	-		1,478
Profit before income tax	218,529	25,244	20,601	45,845	12,188	58		276,620
Income tax expense	-	-	-	-	-	-		(49,281)
Profit for the year	218,529	25,244	20,601	45,845	12,188	58		227,339
Segment assets	21,471,302	2,951,526	1,659,173	4,610,699	2,292,838	(1,688,200)		26,686,639
Investments in associates and joint ventures	20,544	598	14,627	15,225	-	-		35,769
Total assets	21,491,846	2,952,124	1,673,800	4,625,924	2,292,838	(1,688,200)		26,722,408
Include: non-current assets ⁽²⁾	117,571	26,383	169,999	196,382	9,021	(4,275)		318,699
Segment liabilities	19,607,634	2,709,070	1,521,145	4,230,215	2,222,113	(1,688,107)		24,371,855
Other segment items:								
Intersegment net interest (expense)/income	(3,667)	541	4,376	4,917	(1,250)	-		-
Intersegment net fee and commission income	232	370	601	971	150	(1,353)		30,162
Capital expenditure	13,400	1,423	15,070	16,493	269	-		28,792
Depreciation and amortization	203,555	1,833	6,406	8,239	880	(682)		5,221,154
Credit commitments	4,433,323	293,314	171,201	4,645,155	535,677	(212,361)		5,221,154

(1) Other operating income includes insurance premium income earned, and operating expenses include insurance benefits and claims.

(2) Non-current assets include property and equipment, investment properties, right-of-use assets, intangible assets and other long-term assets.

BANK OF CHINA LIMITED

NOTES TO THE CONSOLIDATED FINANCIAL STATEMENTS
FOR THE YEAR ENDED 31 DECEMBER 2022

(Amount in millions of Renminbi, unless otherwise stated)

V NOTES TO THE CONSOLIDATED FINANCIAL STATEMENTS (Continued)

44 Segment reporting (Continued)

As at and for the year ended 31 December 2022

	Corporate banking	Personal banking	Treasury operations	Investment banking	Insurance	Other	Elimination	Total
Interest income								
Interest expense	394,698	359,806	211,865	1,799	4,704	5,730	(96,329)	882,273
	(206,495)	(152,654)	(150,065)	(136)	(131)	(8,410)	96,318	(421,595)
Net interest income/(expense)	188,203	207,152	61,800	1,661	4,573	(2,680)	(11)	460,678
Fee and commission income	31,610	35,998	13,807	6,919	-	1,889	(2,721)	87,102
Fee and commission expense	(1,451)	(7,999)	(1,405)	(1,717)	(4,377)	(148)	2,243	(14,854)
Net fee and commission income/(expense)	30,159	27,999	12,402	5,202	(4,377)	1,741	(478)	72,248
Net trading gain/(losses)	2,694	943	15,023	(253)	(4,195)	(955)	75	13,332
Net gains on transfers of financial asset	1,490	49	135	4	368	11	-	2,057
Other operating income	835	9,910	927	281	39,661	22,894	(3,684)	70,824
Operating income	223,381	245,653	90,287	6,875	36,080	21,011	(4,098)	619,139
Operating expenses	(73,721)	(89,843)	(21,892)	(2,671)	(36,134)	(11,019)	4,084	(231,196)
Impairment losses on assets	(64,651)	(32,074)	685	(954)	(27)	(6,512)	(460)	(103,993)
Operating profit	85,009	123,736	69,080	3,250	(131)	3,480	(474)	283,950
Share of results of associates and joint ventures	-	-	-	321	(1)	359	(34)	645
Profit before income tax	85,009	123,736	69,080	3,571	(132)	3,839	(508)	284,595
Income tax expense	-	-	-	-	-	-	-	-
Profit for the year	85,009	123,736	69,080	3,571	(132)	3,839	(508)	(47,091)
								237,504
Segment assets								
Investments in associates and joint ventures	11,734,117	6,391,485	9,819,400	83,439	264,810	676,302	(94,000)	28,875,553
Total assets	11,734,117	-	-	7,011	1	31,424	(132)	38,304
Segment liabilities								
Other segment items:								
Inter-segment net interest income/(expense)	17,027	77,971	(94,050)	276	5	(1,229)	-	-
Inter-segment net fee and commission income/(expense)	401	1,834	74	(447)	(1,790)	406	(478)	-
Capital expenditure	4,383	4,910	239	198	260	18,524	-	28,514
Depreciation and amortisation	9,453	10,866	2,724	405	338	6,335	(924)	29,197
Credit commitments	4,779,988	1,377,951	-	-	-	-	-	6,157,939

BANK OF CHINA LIMITED

NOTES TO THE CONSOLIDATED FINANCIAL STATEMENTS
FOR THE YEAR ENDED 31 DECEMBER 2022

(Amount in millions of Renminbi, unless otherwise stated)

V NOTES TO THE CONSOLIDATED FINANCIAL STATEMENTS (Continued)

44 Segment reporting (Continued)

As at and for the year ended 31 December 2021

	Corporate banking	Personal banking	Treasury operations	Investment banking	Insurance	Other	Elimination	Total
Interest income								
Interest expense	346,214	311,480	188,432	1,220	3,914	4,414	(66,186)	789,488
	(176,401)	(137,540)	(109,822)	(139)	(84)	(6,549)	66,189	(364,346)
Net interest income/(expense)	169,813	173,940	78,610	1,081	3,830	(2,135)	3	425,142
Fee and commission income	31,212	39,163	15,240	9,819	–	2,087	(3,068)	94,453
Fee and commission expense	(1,382)	(6,998)	(914)	(2,640)	(3,585)	(143)	2,635	(13,027)
Net fee and commission income/(expense)	29,830	32,165	14,326	7,179	(3,585)	1,944	(433)	81,426
Net trading gain/(losses)	1,972	(347)	13,255	500	(41)	12,874	78	28,291
Net gains on transfers of financial asset	1,458	206	1,262	21	237	13	–	3,197
Other operating income	581	10,486	484	320	35,580	23,429	(3,219)	67,661
Operating income	203,664	216,450	107,937	9,101	36,021	36,125	(3,571)	606,717
Operating expenses	(71,074)	(88,676)	(21,784)	(2,984)	(34,357)	(11,229)	3,749	(226,355)
Impairment losses on assets	(68,087)	(34,778)	(7,341)	(270)	(30)	(3,513)	(201)	(104,220)
Operating profit	64,493	102,996	78,812	5,847	1,634	21,383	(23)	275,142
Share of results of associates and joint ventures	–	–	–	339	–	1,273	(134)	1,478
Profit before income tax	64,493	102,996	78,812	6,186	1,634	22,656	(157)	276,620
Income tax expense	–	–	–	–	–	–	–	(49,281)
Profit for the year	64,493	102,996	78,812	6,186	1,634	22,656	(157)	227,339
Segment assets								
Investments in associates and joint ventures	10,117,500	6,179,877	9,521,320	92,943	231,683	637,470	(94,154)	26,686,639
Total assets	10,117,500	6,179,877	9,521,320	5,779	–	30,130	(140)	35,769
Segment liabilities								
Other segment items:								
Inter-segment net interest income/(expense)	16,438	48,690	(64,964)	260	9	(436)	3	–
Inter-segment net fee and commission income/(expense)	472	1,791	99	(637)	(1,612)	360	(433)	–
Capital expenditure	3,998	4,615	212	212	158	20,967	–	30,162
Depreciation and amortisation	9,225	11,027	2,698	411	280	6,082	(931)	28,792
Credit commitments	3,956,835	1,264,319	–	–	–	–	–	5,221,154

BANK OF CHINA LIMITED

NOTES TO THE CONSOLIDATED FINANCIAL STATEMENTS
FOR THE YEAR ENDED 31 DECEMBER 2022

(Amount in millions of Renminbi, unless otherwise stated)

V NOTES TO THE CONSOLIDATED FINANCIAL STATEMENTS (Continued)

45 Transfers of financial assets

The Group enters into transactions in the normal course of business by which it transfers recognised financial assets to third parties or to special purpose entities. In some cases where these transferred financial assets qualify for derecognition, the transfers may give rise to full or partial derecognition of the financial assets concerned. In other cases where the transferred assets do not qualify for derecognition as the Group has retained substantially all the risks and rewards of these assets, the Group continues to recognise the transferred assets.

Repurchase agreements

Transferred financial assets that do not qualify for derecognition mainly include debt securities held by counterparties as collateral under repurchase agreements. The counterparties are allowed to sell or re-pledge those securities in the absence of default by the Group, but have an obligation to return the securities upon maturity of the contract. If the value of securities increases or decreases, the Group may in certain circumstances, require counterparties or be required by counterparties to pay additional cash collateral. The Group has determined that the Group retains substantially all the risks and rewards of these securities and therefore has not derecognised them. In addition, the Group recognises a financial liability for cash received.

The following table analyses the carrying amount of the above-mentioned financial assets transferred to third parties that did not qualify for derecognition and their associated financial liabilities:

	As at 31 December 2022		As at 31 December 2021	
	Carrying amount of transferred assets	Carrying amount of associated liabilities	Carrying amount of transferred assets	Carrying amount of associated liabilities
Repurchase agreements	<u>1,354</u>	<u>1,325</u>	<u>6,655</u>	<u>6,398</u>

BANK OF CHINA LIMITED

**NOTES TO THE CONSOLIDATED FINANCIAL STATEMENTS
FOR THE YEAR ENDED 31 DECEMBER 2022**

(Amount in millions of Renminbi, unless otherwise stated)

V NOTES TO THE CONSOLIDATED FINANCIAL STATEMENTS (Continued)

45 Transfers of financial assets (Continued)

Credit assets transfers

The Group enters into credit asset transfers in the normal course of business during which it transfers credit assets to special purpose entities which in turn issue asset-backed securities or fund shares to investors. The Group may acquire some asset-backed securities and fund shares at the subordinated tranche level, and accordingly, may retain parts of the risks and rewards of the transferred credit assets. The Group would determine whether or not to derecognise the associated credit assets by evaluating the extent to which it retains the risks and rewards of the assets.

With respect to the credit assets that were securitised and qualified for derecognition, the Group derecognises the transferred credit assets in their entirety. The corresponding total carrying amount of asset-backed securities held by the Group in the securitisation transactions was RMB452 million as at 31 December 2022 (31 December 2021: RMB680 million), which also approximates the Group's maximum exposure to loss.

For those in which the Group has neither transferred nor retained substantially all the risks and rewards of the transferred credit assets, and retained control of the credit assets, the transferred credit assets are recognised in the statement of financial position to the extent of the Group's continuing involvement. The carrying amount at the time of transfer of the original credit assets, which the Group determined that it has continuing involvement through acquiring some tranches, was RMB13,074 million for the year ended 31 December 2022 (2021: RMB46,442 million) and the carrying amount of assets that the Group continues to recognise in the statement of financial position was RMB21,005 million as at 31 December 2022 (31 December 2021: RMB21,579 million).

BANK OF CHINA LIMITED

**NOTES TO THE CONSOLIDATED FINANCIAL STATEMENTS
FOR THE YEAR ENDED 31 DECEMBER 2022**

(Amount in millions of Renminbi, unless otherwise stated)

V NOTES TO THE CONSOLIDATED FINANCIAL STATEMENTS (Continued)

46 Interests in structured entities

The Group is principally involved with structured entities through financial investments, asset management and credit assets transfers. These structured entities generally finance the purchase of assets by issuing securities or by other means. The Group determines whether or not to consolidate these structured entities depending on whether the Group has control over them.

46.1 Unconsolidated structured entities

Structured entities sponsored and managed by the Group

In conducting the asset management business, the Group established various structured entities to provide customers specialised investment opportunities within well-defined objectives and narrow range, including wealth management products, funds and asset management plans. The Group earned management fee, commission and custodian fee in return.

As at 31 December 2022, after considering the impact of relevant joint activities of structured entities within the Group, the balance of wealth management products, funds and asset management plans sponsored and managed by the Group amounted to RMB1,760,322 million (31 December 2021: RMB1,710,750 million), and RMB661,931 million (31 December 2021: RMB668,762 million), respectively.

For the year ended 31 December 2022, the above-mentioned commission, custodian fees and management fees amounted to RMB7,705 million (2021: RMB12,280 million).

For the purpose of asset-liability management, wealth management products may require short-term financing from the Group and other banks. The Group is not contractually obliged to provide financing. The Group may enter into reverse repurchase and placement transactions with these wealth management products in accordance with market principles. For the year ended 31 December 2022, the maximum balance of such financing provided by the Group to the unconsolidated wealth management products was RMB9,300 million (2021: RMB62,120 million). Such financing provided by the Group was included in "Placements with and loans to banks and other financial institutions". As at 31 December 2022, the Group did not provide the above transactions (31 December 2021: RMB2,600 million). The maximum exposure to loss of those placements approximated to their carrying amount.

In addition, the total carrying amount as at the transfer date of credit assets transferred by the Group into the unconsolidated structured entities was RMB669 million for the year ended 31 December 2022 (2021: RMB3,476 million). For the description of the portion of asset-backed securities issued by the above structured entities and held by the Group, refer to Note V.45.

BANK OF CHINA LIMITED

**NOTES TO THE CONSOLIDATED FINANCIAL STATEMENTS
FOR THE YEAR ENDED 31 DECEMBER 2022**

(Amount in millions of Renminbi, unless otherwise stated)

V NOTES TO THE CONSOLIDATED FINANCIAL STATEMENTS (Continued)

46 Interests in structured entities (Continued)

46.1 Unconsolidated structured entities (Continued)

Structured entities sponsored by other financial institutions

The structured entities sponsored by other financial institutions in which the Group holds investments are set out below:

Structured entity type	Financial assets at fair value through profit or loss	Financial assets at fair value through other comprehensive income	Financial assets at amortised cost	Total	Maximum exposure to loss
As at 31 December 2022					
Fund investments	81,478	-	-	81,478	81,478
Investment trusts and asset management plans	2,090	1,470	13,005	16,565	16,565
Asset-backed securitisations	<u>6,126</u>	<u>37,962</u>	<u>73,165</u>	<u>117,253</u>	<u>117,253</u>
As at 31 December 2021					
Fund investments	68,914	-	-	68,914	68,914
Investment trusts and asset management plans	2,745	3,220	6,303	12,268	12,268
Asset-backed securitisations	<u>11,357</u>	<u>45,880</u>	<u>67,844</u>	<u>125,081</u>	<u>125,081</u>

46.2 Consolidated structured entities

The Group's consolidated structured entities mainly consist of open-end funds, private equity funds, trusts for asset-backed securities, and special-purpose companies. The Group controls these entities because the Group has power over, is exposed to, or has rights to variable returns from its involvement with these entities and has the ability to use its power over these entities to affect the amount of the Group's returns. Except for providing financial guarantees for the companies established solely for financing purposes, the Group does not provide financial or other support to the other consolidated structured entities.

BANK OF CHINA LIMITED

**NOTES TO THE CONSOLIDATED FINANCIAL STATEMENTS
FOR THE YEAR ENDED 31 DECEMBER 2022**

(Amount in millions of Renminbi, unless otherwise stated)

V NOTES TO THE CONSOLIDATED FINANCIAL STATEMENTS (Continued)

47 Offsetting financial assets and financial liabilities

Financial assets subject to offsetting, enforceable master netting arrangements and similar agreements are analysed as below:

	Gross amounts of recognised financial assets	Gross amounts offset in the statement of financial position	Amounts presented in the statement of financial position	Amounts not set off in the statement of financial position	Cash collateral received	Net amount
				Financial instruments*		
As at 31 December 2022						
Derivatives	78,338	(7,995)	70,343	(47,342)	(12,193)	10,808
Reverse repo agreements	18,738	–	18,738	(18,738)	–	–
Other assets	10,152	(8,238)	1,914	(5)	–	1,909
Total	107,228	(16,233)	90,995	(66,085)	(12,193)	12,717
As at 31 December 2021						
Derivatives	29,313	–	29,313	(20,332)	(3,262)	5,719
Reverse repo agreements	16,568	–	16,568	(16,568)	–	–
Other assets	9,357	(7,284)	2,073	–	–	2,073
Total	55,238	(7,284)	47,954	(36,900)	(3,262)	7,792

BANK OF CHINA LIMITED

**NOTES TO THE CONSOLIDATED FINANCIAL STATEMENTS
FOR THE YEAR ENDED 31 DECEMBER 2022**

(Amount in millions of Renminbi, unless otherwise stated)

V NOTES TO THE CONSOLIDATED FINANCIAL STATEMENTS (Continued)

47 Offsetting financial assets and financial liabilities (Continued)

Financial liabilities subject to offsetting, enforceable master netting arrangements and similar agreements are analysed as below:

	Gross amounts of recognised financial liabilities	Gross amounts offset in the statement of financial position	Amounts presented in the statement of financial position	Amounts not set off in the statement of financial position	Cash collateral pledged	Net amount
				Financial instruments*		
As at 31 December 2022						
Derivatives	65,510	(7,995)	57,515	(47,404)	(5,160)	4,951
Repurchase agreements	28,368	-	28,368	(28,368)	-	-
Other liabilities	9,435	(8,238)	1,197	(5)	-	1,192
Total	103,313	(16,233)	87,080	(75,777)	(5,160)	6,143
As at 31 December 2021						
Derivatives	29,845	-	29,845	(20,526)	(4,701)	4,618
Repurchase agreements	55,816	-	55,816	(55,816)	-	-
Other liabilities	7,799	(7,284)	515	-	-	515
Total	93,460	(7,284)	86,176	(76,342)	(4,701)	5,133

* Including non-cash collateral.

Financial assets and financial liabilities are offset and the net amount is reported in the statement of financial position when there is a legally enforceable right to offset the recognised amounts and there is an intention to settle on a net basis, or realise the asset and settle the liability simultaneously ("the offset criteria").

Derivatives and reverse repo/repurchase agreements included in the amounts are not set off in the statement of financial position where:

- The counterparty has an offsetting exposure with the Group and a master netting or similar arrangement (including ISDA master agreement and Global Master Netting Agreement) is in place with a right of setting off only in the event of default, insolvency or bankruptcy, or the offset criteria are otherwise not satisfied; and
- Cash and non-cash collateral have been received/pledged in respect of the transactions described above.

BANK OF CHINA LIMITED

**NOTES TO THE CONSOLIDATED FINANCIAL STATEMENTS
FOR THE YEAR ENDED 31 DECEMBER 2022**

(Amount in millions of Renminbi, unless otherwise stated)

V NOTES TO THE CONSOLIDATED FINANCIAL STATEMENTS (Continued)

48 The Bank's statement of financial position and changes in equity

48.1 The Bank's statement of financial position

	As at 31 December	
	2022	2021
ASSETS		
Cash and due from banks and other financial institutions	766,789	684,360
Balances with central banks	2,088,795	2,066,094
Placements with and loans to banks and other financial institutions	1,378,212	1,441,375
Government certificates of indebtedness for bank notes issued	10,003	9,080
Precious metals	119,533	267,913
Derivative financial assets	100,785	70,379
Loans and advances to customers, net	15,122,657	13,652,081
Financial investments	5,011,055	4,768,450
— financial assets at fair value through profit or loss	282,247	287,927
— financial assets at fair value through other comprehensive income	1,668,889	1,486,942
— financial assets at amortised cost	3,059,919	2,993,581
Investments in subsidiaries	150,947	140,451
Investments in associates and joint ventures	9,189	8,379
Consolidated structured entities	202,065	202,265
Property and equipment	71,067	72,084
Construction in progress	6,362	7,450
Investment properties	2,740	1,984
Deferred income tax assets	67,841	51,892
Other assets	93,676	102,586
Total assets	25,201,716	23,546,823

BANK OF CHINA LIMITED

**NOTES TO THE CONSOLIDATED FINANCIAL STATEMENTS
FOR THE YEAR ENDED 31 DECEMBER 2022**
(Amount in millions of Renminbi, unless otherwise stated)

V NOTES TO THE CONSOLIDATED FINANCIAL STATEMENTS (Continued)

48 The Bank's statement of financial position and changes in equity (Continued)

48.1 The Bank's statement of financial position (Continued)

	As at 31 December	
	2022	2021
LIABILITIES		
Due to banks and other financial institutions	2,368,070	2,751,227
Due to central banks	819,529	883,097
Bank notes in circulation	10,409	8,970
Placements from banks and other financial institutions	432,764	356,765
Financial liabilities held for trading	430	1,945
Derivative financial liabilities	95,777	65,892
Due to customers	17,606,623	15,956,260
Bonds issued	1,432,493	1,283,648
Current tax liabilities	52,966	40,325
Retirement benefit obligations	1,842	2,095
Deferred income tax liabilities	298	596
Other liabilities	206,245	187,732
Total liabilities	23,027,446	21,538,552
EQUITY		
Share capital	294,388	294,388
Other equity instruments	369,505	319,505
Preference shares	119,550	119,550
Perpetual bonds	249,955	199,955
Capital reserve	132,331	132,331
Other comprehensive income	9,658	20,116
Statutory reserves	228,944	208,319
General and regulatory reserves	324,911	292,549
Undistributed profits	814,533	741,063
Total equity	2,174,270	2,008,271
Total equity and liabilities	25,201,716	23,546,823

Approved and authorised for issue by the Board of Directors on 30 March 2023.

LIU Jin
Director

LIN Jingzhen
Director

BANK OF CHINA LIMITED

NOTES TO THE CONSOLIDATED FINANCIAL STATEMENTS

FOR THE YEAR ENDED 31 DECEMBER 2022
(Amount in millions of Renminbi, unless otherwise stated)

V NOTES TO THE CONSOLIDATED FINANCIAL STATEMENTS (Continued)

48 The Bank's statement of financial position and changes in equity (Continued)

48.2 The Bank's statement of changes in equity

	Share capital	Other equity instruments		Capital reserve	Other comprehensive income	Statutory reserves	General and regulatory reserves		Undistributed profits	Total
		Preference shares	Perpetual bonds							
As at 1 January 2022	294,388	119,550	199,955	132,331	20,116	208,319	292,549	741,063	2,008,271	
Total comprehensive income	-	-	-	-	(10,459)	-	-	204,937	194,478	
Appropriation to statutory reserves	-	-	-	-	-	20,625	-	(20,625)	-	
Appropriation to general and regulatory reserves	-	-	-	-	-	-	32,362	(32,362)	-	
Dividends	-	-	-	-	-	-	-	(78,479)	(78,479)	
Capital contribution by other equity instruments holders	-	-	50,000	(11)	-	-	-	-	49,989	
Other comprehensive income transferred to retained earnings	-	-	-	-	1	-	-	(1)	-	
Other	-	-	-	11	-	-	-	-	11	
As at 31 December 2022	294,388	119,550	249,955	132,331	9,658	228,944	324,911	814,533	2,174,270	

BANK OF CHINA LIMITED

NOTES TO THE CONSOLIDATED FINANCIAL STATEMENTS

FOR THE YEAR ENDED 31 DECEMBER 2022
(Amount in millions of Renminbi, unless otherwise stated)

V NOTES TO THE CONSOLIDATED FINANCIAL STATEMENTS (Continued)

48 The Bank's statement of financial position and changes in equity (Continued)

48.2 The Bank's statement of changes in equity (Continued)

	Share capital	Other equity instruments			Capital reserve	comprehensive income	Other income	Statutory reserves	General and regulatory reserves	Undistributed profits	Total
		Preference shares	Perpetual bonds								
As at 1 January 2021	294,388	147,519	129,971		132,590	17,712		188,832	261,170	666,612	1,838,794
Total comprehensive income	-	-	-	-	-	2,404	-	-	-	193,962	196,366
Appropriation to statutory reserves	-	-	-	-	-	-	-	19,487	-	(19,487)	-
Appropriation to general and regulatory reserves	-	-	-	-	-	-	-	-	31,379	(31,379)	-
Dividends	-	-	-	-	-	-	-	-	-	(68,645)	(68,645)
Capital contribution and reduction by other equity instruments holders	-	(27,969)	69,984		(31)	-	-	-	-	-	41,984
Other	-	-	-	-	(28)	-	-	-	-	-	(228)
As at 31 December 2021	294,388	119,550	199,955		132,331	20,116		208,319	292,549	741,063	2,008,271

BANK OF CHINA LIMITED

NOTES TO THE CONSOLIDATED FINANCIAL STATEMENTS
FOR THE YEAR ENDED 31 DECEMBER 2022

(Amount in millions of Renminbi, unless otherwise stated)

V NOTES TO THE CONSOLIDATED FINANCIAL STATEMENTS (Continued)

49 IBOR Reform

The Group monitors the risks related to interbank offered rates (“IBORs”) reform, continuously monitors the risk exposure and converts existing contracts.

49.1 The following table contains details of financial instruments that Group’s commercial banking business holds at 31 December 2022 which reference USD LIBOR and have not yet transitioned to an alternative interest rate benchmark:

	As at 31 December	
	2022	2021
Non-derivative assets	535,498	481,816
Non-derivative liabilities	<u>9,378</u>	<u>2,997</u>
Contractual/Notional amount of derivatives	<u>602,366</u>	<u>579,043</u>

49.2 External progress on the transition to risk-free rates is being monitored, with the objective of ensuring a smooth transition for the Group’s hedge accounting relationships. The specific issues arising will vary with the details of each hedging relationship, but may arise due to the transition of existing products included in the designation, a change in expected volumes of products to be issued, a change in contractual terms of new products issued, or a combination of these factors. Some hedges may need to be de-designated and new relationships entered into, while others may survive IBOR Reform.

The hedged items that are affected by the adoption of applicable temporary reliefs in hedge accounting relationships are presented in the statement of financial position as “Financial investments” and “Bonds issued”.

As at 31 December 2022, the notional amount of interest rate derivatives designated in fair value hedged accounting relationships was RMB45,097 million (31 December 2021: RMB65,260 million), which represented the extent of the risk exposure around fair value hedging relationships managed by the Group that was directly affected by IBOR Reform and impacted by applicable temporary reliefs.

BANK OF CHINA LIMITED

**NOTES TO THE CONSOLIDATED FINANCIAL STATEMENTS
FOR THE YEAR ENDED 31 DECEMBER 2022**

(Amount in millions of Renminbi, unless otherwise stated)

V NOTES TO THE CONSOLIDATED FINANCIAL STATEMENTS (Continued)

50 Events after the financial reporting date

Issuance of Tier 2 Capital Bonds

On 20 March 2023, the Bank issued fixed-rate Tier 2 capital bonds with a maturity of 10 years amounting RMB40 billion and fixed-rate Tier 2 capital bonds with a maturity of 15 years amounting RMB20 billion and completed the issuance on 22 March 2023. The issuance details have been set out in the Bank's announcement dated 22 March 2023.

VI FINANCIAL RISK MANAGEMENT

1 Overview

The Group analyses, identifies, monitors and reports risks by formulating risk management policies, setting appropriate risk limits and control procedures, and using relevant information systems. It also regularly reviews its risk management policies and related systems to reflect new changes in markets, products and the industry's best practices.

The financial risks the Group is exposed to mainly include credit risk, market risk and liquidity risk. Among them, market risk includes exchange rate risk, interest rate risk and other price risks.

The Board of Directors of the Group assumes the ultimate responsibility for comprehensive risk management. The Board of Directors authorises its subordinate Risk Policy Committee, Audit Committee and US Risk and Management Committee to perform part of the responsibilities of comprehensive risk management. The Board of Supervisors undertakes the supervision responsibility for comprehensive risk management, and is responsible for supervising and inspecting the duty performance of the Board of Directors and senior management in respect of risk management and supervising relevant rectification. Senior management is responsible for conducting comprehensive risk management and implementing resolutions of the Board of Directors. The Risk Management Department, Credit Approval Department, Credit Management Department and other relevant functional departments are responsible for managing financial risks.

Branches and sub-branches are responsible for the comprehensive risk management of business departments at the same level and institutions at lower levels, and shall report their risk position to the Risk Management Department of the Head Office. The subsidiaries shall establish and improve their respective comprehensive risk management systems and carry out comprehensive risk management-related work in accordance with relevant regulatory guidelines and the requirements of this policy.

BANK OF CHINA LIMITED

**NOTES TO THE CONSOLIDATED FINANCIAL STATEMENTS
FOR THE YEAR ENDED 31 DECEMBER 2022**

(Amount in millions of Renminbi, unless otherwise stated)

VI FINANCIAL RISK MANAGEMENT (Continued)

2 Credit risk

The Group takes on exposure to credit risk, which is the risk that a borrower or counterparty will cause a financial loss to the Group by failing to discharge its obligation. Credit risk is one of the most significant risks for the Group's business.

Credit risk exposures arise principally in lending activities and debt securities investment activities. There is also credit risk in off-balance sheet financial instruments, such as loan commitments, bill acceptance, letters of guarantee and letters of credit.

2.1 Credit risk management

(1) Loans and advances to customers and off-balance sheet commitments

The Group identifies and monitors credit risk collectively based on industry, geography and customer type. Management periodically reviews various elements of the Group's credit risk management, in the context of loan portfolio growth, the changing mix and concentration of assets, and the evolving risk profile of the credit portfolio. From time to time, in this regard, refinements are made to the Group's credit risk management processes to most effectively manage the effects of these changes on the Group's credit risk. These refinements include, among other things, adjustments to portfolio level controls, such as revisions to lists of approved borrowers, industry limits and underwriting criteria. Where circumstances related to specific loans or a group of loans increase the Bank's credit risk, actions are taken, to the extent possible, to strengthen the security of the Group's position. The actions may include obtaining additional guarantees or collateral.

The Group measures and manages the credit quality of loans and advances to corporate and personal customers based on the *Guideline for Loan Credit Risk Classification* (the "Guideline") issued by the former China Banking Regulatory Commission, which requires commercial banks to classify their corporate and personal loans into five categories: pass, special-mention, substandard, doubtful and loss, among which loans classified in the substandard, doubtful and loss categories are regarded as non-performing loans. Off-balance sheet commitments with credit exposure are also assessed and categorised with reference to the Guideline. For operations in Hong Kong (China), Macao (China), Taiwan (China) and other countries and regions, where local regulations and requirements are different from the Guideline, credit assets are classified with prudently not lower than the Group's management requirements in consideration of local regulations and requirements.

BANK OF CHINA LIMITED

**NOTES TO THE CONSOLIDATED FINANCIAL STATEMENTS
FOR THE YEAR ENDED 31 DECEMBER 2022**
(Amount in millions of Renminbi, unless otherwise stated)

VI FINANCIAL RISK MANAGEMENT (Continued)

2 Credit risk (Continued)

2.1 Credit risk management (Continued)

(1) Loans and advances to customers and off-balance sheet commitments (Continued)

The five categories are defined as follows:

Pass: loans for which borrowers can honour the terms of the contracts, and there is no reason to doubt their ability to repay the principal and interest of loans in full and on a timely basis.

Special-mention: loans for which borrowers are still able to service the loans currently, although the repayment of loans might be adversely affected by some factors.

Substandard: loans for which borrowers' ability to service loans is apparently in question and borrowers cannot depend on their normal business revenues to pay back the principal and interest of loans. Certain losses might be incurred by the Group even when guarantees are executed.

Doubtful: loans for which borrowers cannot pay back the principal and interest of loans in full and significant losses will be incurred by the Group even when guarantees are executed.

Loss: principal and interest of loans cannot be recovered or only a small portion can be recovered after taking all possible measures and resorting to necessary legal procedures.

The Group strictly follows the regulatory requirements in five-category loan classifications management, and makes adjustments to these classifications as necessary according to customers' operational and financial position, together with other factors that may affect the repayment of the loans.

In accordance with the New Basel Capital Accord, the Group implemented a domestic corporate customer credit rating system based on the probability default ("PD") model. The domestic corporate customer PD model uses the principle of logistic regression to predict the PD for customers in the next 12 months. The risk rating of the customer is obtained through the relevant mapping relationship table according to the calculated PD value. The corporate customer credit ratings are classified into fifteen grades as AAA, AA, A, BBB+, BBB, BBB-, BB+, BB, BB-, B+, B-, CCC, CC, C, and D. Credit grade D equates to defaulted customers while the others are assigned to non-defaulted customers. The Group performs centralised review on customer credit ratings on an annual basis in addition to making adjustments as necessary according to the customers' operational and financial conditions. The Group conducts back-testing of the rating model for domestic corporate customers, according to the customers' actual defaults each year, so that the model calculation results are closer to the objective facts.

BANK OF CHINA LIMITED

**NOTES TO THE CONSOLIDATED FINANCIAL STATEMENTS
FOR THE YEAR ENDED 31 DECEMBER 2022**

(Amount in millions of Renminbi, unless otherwise stated)

VI FINANCIAL RISK MANAGEMENT (Continued)

2 Credit risk (Continued)

2.1 Credit risk management (Continued)

(2) Due from, placements with and loans to banks and other financial institutions

The Group manages the credit quality of due from, placements with and loans to banks and other financial institutions considering the size, financial position and the internal and external credit rating of banks and financial institutions. During the business lifetime, the Group conducts comprehensive analysis, monitors and manages internal and external factors that may affect customers' ability to operate on on-going basis and capacity to bear risk, and takes corresponding control measures.

(3) Debt securities and derivatives

Credit risk within debt securities arises from exposure to movements in credit spreads, default rates and loss given default, as well as changes in the credit of underlying assets.

The Group manages the credit risk within debt securities by monitoring the external credit rating, such as Standard & Poor's ratings or their equivalents, of the securities, the internal credit rating of the issuers of debt securities, and the credit quality of underlying assets of securitisation products (including review of default rates, prepayment rates), industry and sector performance, loss coverage ratios and counterparty risk, to identify exposure to credit risk.

The Group has established policies to manage the net open derivative positions by amounts and by maturity dates. At any time, the current credit exposure equals to the fair value of those derivatives where the fair value changes are favorable to the Group. Credit risk exposures for derivatives are included as part of the aggregated credit risk limit management for financial institutions and customers. Exposures may also be mitigated by obtaining collateral or other pledges of assets.

BANK OF CHINA LIMITED

**NOTES TO THE CONSOLIDATED FINANCIAL STATEMENTS
FOR THE YEAR ENDED 31 DECEMBER 2022**

(Amount in millions of Renminbi, unless otherwise stated)

VI FINANCIAL RISK MANAGEMENT (Continued)

2 Credit risk (Continued)

2.2 Credit risk limit control and mitigation policies

The Group manages limits and controls concentrations of credit risk in particular, to individual customers and to industries.

(1) Credit risk limits and controls

(i) Loans and advances and off-balance sheet commitments

In order to manage the exposure to credit risk, the Group has adopted credit policies and procedures that are reviewed and updated by the Credit Management Department and the Credit Approval Department at the Head Office. The credit approval processes for both corporate loans and personal loans can be broadly divided into three stages: (1) credit origination and assessment; (2) credit review and approval; and (3) fund disbursement and post-disbursement management.

Credit applications for corporate customers in the Chinese mainland must be approved by the delegated credit application approvers at the Head Office and tier 1 branch level in the Chinese mainland, except for (1) certain Credit Factory customers applications, low risk loans and advances approved by the delegated credit application approvers at tier 2 branch level, (2) loans automatically approved online. The exposure to any single borrower, including banks, is restricted by approved total credit limits covering on and off-balance sheet exposures.

Personal loans in the Chinese mainland must be approved by delegated approvers at branch level in the Chinese mainland, except for loans automatically approved online.

The Head Office also oversees the risk management of the branches in Hong Kong (China), Macao (China), Taiwan (China) and other countries and regions. In particular, any credit application at these branches exceeding the authorisation limits is required to be submitted to the Head Office for approval.

Exposure to credit risk is also managed through regular analysis of the ability of borrowers and potential borrowers to meet interest and capital repayment obligations and by changing aforementioned credit limit where appropriate.

BANK OF CHINA LIMITED

**NOTES TO THE CONSOLIDATED FINANCIAL STATEMENTS
FOR THE YEAR ENDED 31 DECEMBER 2022**
(Amount in millions of Renminbi, unless otherwise stated)

VI FINANCIAL RISK MANAGEMENT (Continued)

2 Credit risk (Continued)

2.2 Credit risk limit control and mitigation policies (Continued)

(1) Credit risk limits and controls (Continued)

(ii) Debt securities and derivatives

The Group is also exposed to credit risk through debt securities investments and derivative trading activities. Credit limits are established based on type of instruments and the credit quality of counterparties, securities issuers and the securities, and the limits are actively monitored.

(2) Credit risk mitigation policies

(i) Collateral and guarantees

The Group has a range of policies and practices intended to mitigate credit risk. The most prevalent of these is obtaining margin deposits, collateral and guarantees. The Group implements guidelines on the acceptability of specific classes of collateral and coverage rate upper limits. The amount of acceptable collateral at the time of loan origination is determined by the Credit Management Department and is subject to coverage rate upper limits based on type. Value of collateral is monitored on an ongoing basis.

Mortgages to retail customers are generally collateralised by mortgages over residential properties. Whether or not other loans require collateral is dependent on the nature of the loan and the Group's credit management requirements.

For loans guaranteed by a third party guarantor, the Group will assess the guarantor's credit rating, financial condition, credit history and ability to meet its obligations.

Collateral held as security for financial assets other than loans and advances is determined by the nature of the instrument. Debt securities, treasury and other eligible bills are generally unsecured, with the exception of certain asset-backed securities and similar instruments, which are secured by portfolios of financial instruments.

Collateral is also held as part of reverse repurchase agreements. Under some agreements, the Group is permitted to sell or repledge collateral in the absence of default by the owner of the collateral. Details of collateral accepted and which the Group is obligated to return are disclosed in Note V.41.3.

BANK OF CHINA LIMITED

**NOTES TO THE CONSOLIDATED FINANCIAL STATEMENTS
FOR THE YEAR ENDED 31 DECEMBER 2022**

(Amount in millions of Renminbi, unless otherwise stated)

VI FINANCIAL RISK MANAGEMENT (Continued)

2 Credit risk (Continued)

2.2 Credit risk limit control and mitigation policies (Continued)

(2) Credit risk mitigation policies (Continued)

(ii) Master netting arrangements

The Group further restricts its exposure to credit losses by entering into master netting arrangements with counterparties. Master netting arrangements do not generally result in the offsetting of assets and liabilities in the statement of financial position, as transactions are usually settled on a gross basis. However, the credit risk associated with favourable contracts is reduced by a master netting arrangement to the extent that if a default or other termination event occurs, all amounts with the customer under the master netting arrangement are terminated and settled on a net basis. The Group's overall exposure to credit risk on derivative instruments subject to master netting arrangements can change within a short period, as it is affected by each transaction subject to the arrangement.

2.3 Measurement of ECL

The Group conducts assessments of ECL with reference to forward-looking information and uses a number of models and assumptions in its measurement of expected credit losses. These models and assumptions relate to the future macroeconomic conditions and borrowers' creditworthiness (e.g., the likelihood of default by customers and the corresponding losses). The Group uses judgements, assumptions and estimation techniques in order to measure ECL according to the requirements of accounting standards which include:

- Segmentation of financial instruments based on credit risk characteristics for losses
- Criteria for determining significant increases in credit risk
- Definition of default and credit-impaired financial assets
- Parameters for measuring ECL
- Forward-looking information

There were no significant changes in the estimated techniques and such assumptions during the reporting period.

BANK OF CHINA LIMITED

**NOTES TO THE CONSOLIDATED FINANCIAL STATEMENTS
FOR THE YEAR ENDED 31 DECEMBER 2022**

(Amount in millions of Renminbi, unless otherwise stated)

VI FINANCIAL RISK MANAGEMENT (Continued)

2 Credit risk (Continued)

2.3 Measurement of ECL (Continued)

(1) Segmentation of financial instruments based on credit risk characteristics for losses

Expected credit loss allowances involve segmentation of exposures on the basis of shared risk characteristics, such that risk exposures within a group are homogeneous. In performing this segmentation, there must be sufficient information for the segmentation to be statistically credible. In particular, the Group uses credit ratings, product types, client types, etc., for grouping personal loans and advances to calculate the losses measured on a collective basis.

(2) Criteria for determining significant increases in credit risk

The Group assesses whether or not the credit risk of the relevant financial instruments has increased significantly since the initial recognition at each financial reporting date. While determining whether the credit risk has significantly increased since initial recognition or not, the Group takes into account the reasonable and supportable information that is available without undue cost or effort, including qualitative and quantitative analysis based on the historical data, external credit risk rating, and forward-looking information. Based on an individual financial instrument or a group of financial instruments with shared credit risk characteristics, the Group compares the risk of default of financial instruments at the financial reporting date with that at the date of initial recognition in order to determine the changes of default risk in the expected lifetime of financial instruments.

The Group considers a financial instrument to have experienced a significant increase in credit risk when one or more of the following quantitative, qualitative or backstop criteria have been met:

Quantitative criteria

Credit risk is deemed to increase significantly when the forward-looking lifetime PD of an exposure increases by certain predetermined thresholds since its initial recognition. Specifically, such thresholds are met when such PD increases by a certain absolute level as well as by a relative percentage. Such thresholds vary based on the forward-looking lifetime PD at the time of initial recognition.

BANK OF CHINA LIMITED

**NOTES TO THE CONSOLIDATED FINANCIAL STATEMENTS
FOR THE YEAR ENDED 31 DECEMBER 2022**
(Amount in millions of Renminbi, unless otherwise stated)

VI FINANCIAL RISK MANAGEMENT (Continued)

2 Credit risk (Continued)

2.3 Measurement of ECL (Continued)

(2) Criteria for determining significant increases in credit risk (Continued)

Qualitative criteria

- Significant adverse changes in debtor's operations or financial status
- Migrated into the Special Mention category within the five-category loan classification
- Being included in the watch-list of the Group

Backstop criteria

- Borrowers' contractual payments (including principal or interest) are more than 30 days past due.

The Group has provided credit facilities for temporary deferral of principal repayments and interest payments to certain borrowers in accordance with the regulatory requirements of respective countries/regions. For those loans with deferred principal repayments and interest payments, the Group classified the credit risk based on the actual situation of the borrower and the judgement of the substantive risk of the business. However, the temporary deferral of principal or interest payment was not considered as an automatic trigger of a significant increase of credit risk.

BANK OF CHINA LIMITED

**NOTES TO THE CONSOLIDATED FINANCIAL STATEMENTS
FOR THE YEAR ENDED 31 DECEMBER 2022**
(Amount in millions of Renminbi, unless otherwise stated)

VI FINANCIAL RISK MANAGEMENT (Continued)

2 Credit risk (Continued)

2.3 Measurement of ECL (Continued)

(3) Definition of default and credit-impaired financial asset

The Group considers a financial instrument as defaulted when it is credit-impaired. The standard adopted by the Group in determining whether a financial asset is credit-impaired is consistent with the internal credit risk management objectives, taking into account quantitative and qualitative criteria. When the Group assesses whether a credit impairment occurred, the following key factors are considered:

- Significant financial difficulty of the issuer or borrower
- A breach of contract, such as a default or delinquency in interest or principal payments
- The Group granting to the borrower, for economic or legal reasons relating to the borrower's financial difficulty, a concession that the Group would not otherwise consider
- It is becoming probable that the borrower will enter into bankruptcy or other financial re-organisation
- The disappearance of an active market for that financial asset because of financial difficulties
- The purchase or origination of a financial asset at a deep discount that reflects the incurred credit losses
- The borrower is more than 90 days overdue for any of the principal, advances, interest or investments in corporate bonds of the Group

A financial asset becoming credit-impaired may be caused by the combined effect of several events, but not a single discrete event.

BANK OF CHINA LIMITED

**NOTES TO THE CONSOLIDATED FINANCIAL STATEMENTS
FOR THE YEAR ENDED 31 DECEMBER 2022**

(Amount in millions of Renminbi, unless otherwise stated)

VI FINANCIAL RISK MANAGEMENT (Continued)

2 Credit risk (Continued)

2.3 Measurement of ECL (Continued)

(4) Parameters for measuring ECL

According to whether the credit risk has significantly increased and whether the asset is credit-impaired, the Group measures the impairment allowance for different assets with ECL of the next 12 months or throughout the entire lifetime. The key parameters in ECL measurement include probability of default ("PD"), loss given default ("LGD") and exposure at default ("EAD"). Based on the current New Basel Capital Accord used in risk management and the requirements of IFRS 9, the Group takes into account the quantitative analysis of historical statistics (such as ratings of counterparties, manners of guarantees and types of collateral) and forward-looking information in order to establish the models for estimating PD, LGD and EAD in accordance with the requirement of IFRS 9.

Relevant definitions are listed as follows:

- PD refers to the possibility that the debtor will not be able to fulfil its obligations of repayment over the next 12 months or over the remaining lifetime;
- LGD refers to the Group's expectation of the extent of the loss resulting from the defaulted exposure. The LGD varies depending on the type of counterparty, the method and priority of the recourse, and the type of collateral;
- EAD is based on the amount that the Group expects to be owed at the time of default, over the next 12 months or over the remaining lifetime.

For credit-impaired financial assets with individual amount that are relatively significant, the Group mainly evaluates future cash flows (including the recoverable value of the collateral held) in different circumstances on an individual basis. Expected credit losses are measured as the differences between the present value of estimated cash flows discounted at the original effective interest rate (credit adjusted effective interest rate for purchased or originated credit-impaired financial assets) and the asset's gross carrying amount. Any adjustment is recognised in profit or loss as an impairment loss or reversal. The estimation of future cash flows is critical for a credit-impaired loan for which expected credit losses are measured on an individual basis. Factors affecting this estimate include, among other things, the financial condition of individual borrowers, risk mitigation methods, industry trends, the future performance of individual borrowers and guarantors, and cash flows from the sale of collateral.

The Group regularly conducts re-examination, parameter update and model validation of the ECL models.

BANK OF CHINA LIMITED

NOTES TO THE CONSOLIDATED FINANCIAL STATEMENTS
FOR THE YEAR ENDED 31 DECEMBER 2022

(Amount in millions of Renminbi, unless otherwise stated)

VI FINANCIAL RISK MANAGEMENT (Continued)

2 Credit risk (Continued)

2.3 Measurement of ECL (Continued)

(5) Forward-looking information

The Group conducted an assessment of ECL according to forward-looking information and used a number of models and assumptions in its measurement of ECL. In assessing the ECL as at 31 December 2022, the Group has taken into account the impact of changes in current economic environment to the ECL model, including: individual borrower's operating and financial conditions and degree of impact from the economic environment, environmental and climate change impact, and industry-specific risks.

The Group identifies key macroeconomic indicators that affect the credit risk and ECL of various business types, such as country or region local GDP, Completion Index of Fixed Assets Investment, Producer Price Index, Home Price Index, Consumer Price Index etc. based on the statistical analysis of historical data.

The impact of these economic indicators on the PD and the LGD varies according to different types of business. The Group applies experts' judgement in this analysis, and according to the result, the Group predicts these economic indicators regularly for respective regions and determines the impact of these economic indicators on the PD and the LGD by conducting regression analysis.

The Group conducts statistical analysis using experts' judgement to determine multiple economic scenarios and their respective weightings. In addition to the baseline scenario, optimistic scenario and pessimistic scenario, the Group also considers situation under stress. As at 31 December 2022, the baseline scenario has the highest weighting with the remaining individual scenarios having a weighting of lower than 30%. The Group measures its credit loss allowance based on probability weighted ECL under different scenarios.

The Group updated relevant forward-looking parameters used in the models measuring ECL based on changes in macroeconomic environment during the period. Amongst these parameters, the range of core ones adopted by Chinese mainland in assessing its ECL as of 31 December 2022 under the baseline scenario, the optimistic scenario and the pessimistic scenario is as follows:

Indicator	Range
Growth Rate of China's GDP in 2023	4.0%-6.0%

The Group conducts sensitivity analysis on the weightings of multiple economic scenarios used in forward-looking measurement. As at 31 December 2022, when the weighting of optimistic scenario or pessimistic scenario increases by 10%, and the weighting of baseline scenario decreases by 10%, the respective decrease or increase in loan loss allowance will not exceed 5%.

BANK OF CHINA LIMITED

**NOTES TO THE CONSOLIDATED FINANCIAL STATEMENTS
FOR THE YEAR ENDED 31 DECEMBER 2022**

(Amount in millions of Renminbi, unless otherwise stated)

VI FINANCIAL RISK MANAGEMENT (Continued)

2 Credit risk (Continued)

2.4 Maximum exposure to credit risk before collateral held or other credit enhancements

	As at 31 December	
	2022	2021
Credit risk exposures relating to on-balance sheet financial assets are as follows:		
Due from banks and other financial institutions	750,357	585,298
Balances with central banks	2,313,859	2,228,726
Placements with and loans to banks and other financial institutions	1,174,097	1,257,413
Government certificates of indebtedness for bank notes issued	196,497	175,715
Derivative financial assets	152,033	95,799
Loans and advances to customers, net	17,117,566	15,322,484
Financial investments		
— financial assets at fair value through profit or loss	371,633	383,313
— financial assets at fair value through other comprehensive income	2,442,644	2,366,297
— financial assets at amortised cost	3,405,408	3,213,199
Other assets	128,674	133,453
Subtotal	28,052,768	25,761,697
Credit risk exposures relating to off-balance sheet items are as follows:		
Letters of guarantee issued	1,189,069	1,086,152
Loan commitments and other credit commitments	4,968,870	4,135,002
Subtotal	6,157,939	5,221,154
Total	34,210,707	30,982,851

BANK OF CHINA LIMITED

**NOTES TO THE CONSOLIDATED FINANCIAL STATEMENTS
FOR THE YEAR ENDED 31 DECEMBER 2022**

(Amount in millions of Renminbi, unless otherwise stated)

VI FINANCIAL RISK MANAGEMENT (Continued)

2 Credit risk (Continued)

***2.4 Maximum exposure to credit risk before collateral held or other credit enhancements
(Continued)***

The table above represents a worst case scenario of credit risk exposure of the Group as at 31 December 2022 and 2021, without taking into account any collateral held, master netting agreements or other credit enhancements attached. For on-balance sheet assets, the exposures set out above are based on net carrying amounts as reported in the statement of financial position.

As at 31 December 2022, 50.04% of the Group's total maximum credit exposure is derived from loans and advances to customers (31 December 2021: 49.45%) and 18.10% represents investments in debt securities (31 December 2021: 19.13%).

BANK OF CHINA LIMITED

**NOTES TO THE CONSOLIDATED FINANCIAL STATEMENTS
FOR THE YEAR ENDED 31 DECEMBER 2022**
(Amount in millions of Renminbi, unless otherwise stated)

VI FINANCIAL RISK MANAGEMENT (Continued)

2 Credit risk (Continued)

2.5 Loans and advances

Analysis of loans and advances to customers (accrued interest excluded) by geographical area, customer type, industry, collateral type and analysis of impaired and overdue loans and advances to customers are presented below:

(1) Concentrations of risk for loans and advances to customers

(i) Analysis of loans and advances to customers by geographical area

Group	As at 31 December			
	2022		2021	
	Amount	% of total	Amount	% of total
Chinese mainland	14,500,783	82.83%	12,953,259	82.64%
Hong Kong (China), Macao (China), Taiwan (China)	1,937,844	11.07%	1,752,527	11.18%
Other countries and regions	1,068,722	6.10%	969,208	6.18%
Total	17,507,349	100.00%	15,674,994	100.00%
Chinese mainland				
	As at 31 December			
	2022		2021	
	Amount	% of total	Amount	% of total
Northern China	2,038,727	14.07%	1,811,146	13.99%
Northeastern China	583,632	4.02%	548,436	4.23%
Eastern China	5,905,293	40.72%	5,158,395	39.82%
Central and Southern China	4,087,906	28.19%	3,708,815	28.63%
Western China	1,885,225	13.00%	1,726,467	13.33%
Total	14,500,783	100.00%	12,953,259	100.00%

BANK OF CHINA LIMITED

**NOTES TO THE CONSOLIDATED FINANCIAL STATEMENTS
FOR THE YEAR ENDED 31 DECEMBER 2022**

(Amount in millions of Renminbi, unless otherwise stated)

VI FINANCIAL RISK MANAGEMENT (Continued)

2 Credit risk (Continued)

2.5 Loans and advances (Continued)

(1) Concentrations of risk for loans and advances to customers (Continued)

(ii) Analysis of loans and advances to customers by customer type

	Chinese mainland	Hong Kong (China), Macao (China), Taiwan (China)	Other countries and regions	Total
As at 31 December 2022				
Corporate loans and advances				
— Trade bills	1,318,237	81,885	113,743	1,513,865
— Other	7,500,347	1,198,699	885,912	9,584,958
Personal loans	5,682,199	657,260	69,067	6,408,526
Total	<u>14,500,783</u>	<u>1,937,844</u>	<u>1,068,722</u>	<u>17,507,349</u>
As at 31 December 2021				
Corporate loans and advances				
— Trade bills	1,021,482	94,900	139,539	1,255,921
— Other	6,469,397	1,087,192	768,734	8,325,323
Personal loans	5,462,380	570,435	60,935	6,093,750
Total	<u>12,953,259</u>	<u>1,752,527</u>	<u>969,208</u>	<u>15,674,994</u>

BANK OF CHINA LIMITED

**NOTES TO THE CONSOLIDATED FINANCIAL STATEMENTS
FOR THE YEAR ENDED 31 DECEMBER 2022**
(Amount in millions of Renminbi, unless otherwise stated)

VI FINANCIAL RISK MANAGEMENT (Continued)

2 Credit risk (Continued)

2.5 Loans and advances (Continued)

(1) Concentrations of risk for loans and advances to customers (Continued)

(iii) Analysis of loans and advances to customers by industry

Group	As at 31 December			
	2022		2021	
	Amount	% of total	Amount	% of total
Corporate loans and advances				
Commerce and services	2,476,528	14.15%	2,043,199	13.04%
Manufacturing	2,177,432	12.44%	1,888,582	12.05%
Transportation, storage and postal services	1,898,333	10.84%	1,729,701	11.03%
Real estate	1,359,650	7.77%	1,212,336	7.73%
Production and supply of electricity, heating, gas and water	952,035	5.44%	836,651	5.34%
Financial services	851,117	4.86%	704,486	4.49%
Water, environment and public utility management	370,531	2.12%	302,591	1.93%
Construction	369,618	2.11%	296,668	1.89%
Mining	283,411	1.62%	268,158	1.71%
Public utilities	218,706	1.25%	170,548	1.09%
Other	141,462	0.80%	128,324	0.82%
Subtotal	11,098,823	63.40%	9,581,244	61.12%
Personal loans				
Mortgages	4,916,707	28.08%	4,826,412	30.79%
Credit cards	520,390	2.97%	507,107	3.24%
Other	971,429	5.55%	760,231	4.85%
Subtotal	6,408,526	36.60%	6,093,750	38.88%
Total	<u>17,507,349</u>	<u>100.00%</u>	<u>15,674,994</u>	<u>100.00%</u>

BANK OF CHINA LIMITED

**NOTES TO THE CONSOLIDATED FINANCIAL STATEMENTS
FOR THE YEAR ENDED 31 DECEMBER 2022**
(Amount in millions of Renminbi, unless otherwise stated)

VI FINANCIAL RISK MANAGEMENT (Continued)

2 Credit risk (Continued)

2.5 Loans and advances (Continued)

(1) Concentrations of risk for loans and advances to customers (Continued)

(iii) Analysis of loans and advances to customers by industry (Continued)

Chinese mainland	As at 31 December			
	2022		2021	
	Amount	% of total	Amount	% of total
Corporate loans and advances				
Commerce and services	1,974,498	13.62%	1,589,119	12.27%
Manufacturing	1,808,808	12.47%	1,549,639	11.96%
Transportation, storage and postal services	1,744,422	12.03%	1,578,645	12.19%
Real estate	773,828	5.34%	687,186	5.30%
Production and supply of electricity, heating, gas and water	738,758	5.09%	657,020	5.07%
Financial services	659,443	4.55%	500,380	3.86%
Water, environment and public utility management	361,108	2.49%	295,183	2.28%
Construction	328,921	2.27%	266,775	2.06%
Mining	167,351	1.15%	161,473	1.25%
Public utilities	206,004	1.42%	159,284	1.23%
Other	55,443	0.38%	46,175	0.36%
Subtotal	8,818,584	60.81%	7,490,879	57.83%
Personal loans				
Mortgages	4,338,946	29.93%	4,316,325	33.32%
Credit cards	508,755	3.51%	496,299	3.83%
Other	834,498	5.75%	649,756	5.02%
Subtotal	5,682,199	39.19%	5,462,380	42.17%
Total	<u>14,500,783</u>	<u>100.00%</u>	<u>12,953,259</u>	<u>100.00%</u>

BANK OF CHINA LIMITED

**NOTES TO THE CONSOLIDATED FINANCIAL STATEMENTS
FOR THE YEAR ENDED 31 DECEMBER 2022**
(Amount in millions of Renminbi, unless otherwise stated)

VI FINANCIAL RISK MANAGEMENT (Continued)

2 Credit risk (Continued)

2.5 Loans and advances (Continued)

(1) Concentrations of risk for loans and advances to customers (Continued)

(iv) Analysis of loans and advances to customers by collateral type

Group	As at 31 December			
	2022		2021	
	Amount	% of total	Amount	% of total
Unsecured loans	5,970,296	34.11%	5,008,610	31.95%
Guaranteed loans	2,161,091	12.34%	1,863,868	11.89%
Collateralised and other secured loans	9,375,962	53.55%	8,802,516	56.16%
Total	<u>17,507,349</u>	<u>100.00%</u>	<u>15,674,994</u>	<u>100.00%</u>
Chinese mainland				
	As at 31 December			
	2022		2021	
	Amount	% of total	Amount	% of total
Unsecured loans	4,644,358	32.03%	3,801,150	29.35%
Guaranteed loans	1,773,165	12.23%	1,487,175	11.48%
Collateralised and other secured loans	8,083,260	55.74%	7,664,934	59.17%
Total	<u>14,500,783</u>	<u>100.00%</u>	<u>12,953,259</u>	<u>100.00%</u>

BANK OF CHINA LIMITED

**NOTES TO THE CONSOLIDATED FINANCIAL STATEMENTS
FOR THE YEAR ENDED 31 DECEMBER 2022**

(Amount in millions of Renminbi, unless otherwise stated)

VI FINANCIAL RISK MANAGEMENT (Continued)

2 Credit risk (Continued)

2.5 Loans and advances (Continued)

(2) Analysis of loans and advances to customers by impairment status

(i) Impaired loans and advances by geographical area

Group	As at 31 December					
	2022			2021		
	Amount	% of total	Impaired loan ratio	Amount	% of total	Impaired loan ratio
Chinese mainland	202,404	87.36%	1.40%	193,030	92.45%	1.49%
Hong Kong (China), Macao (China), Taiwan (China)	15,572	6.73%	0.80%	6,084	2.91%	0.35%
Other countries and regions	13,701	5.91%	1.28%	9,678	4.64%	1.00%
Total	231,677	100.00%	1.32%	208,792	100.00%	1.33%
Chinese mainland	As at 31 December					
	2022			2021		
	Amount	% of total	Impaired loan ratio	Amount	% of total	Impaired loan ratio
Northern China	37,895	18.72%	1.86%	38,825	20.11%	2.14%
Northeastern China	13,239	6.54%	2.27%	13,939	7.22%	2.54%
Eastern China	55,168	27.26%	0.93%	51,633	26.75%	1.00%
Central and Southern China	72,733	35.93%	1.78%	73,624	38.14%	1.99%
Western China	23,369	11.55%	1.24%	15,009	7.78%	0.87%
Total	202,404	100.00%	1.40%	193,030	100.00%	1.49%

BANK OF CHINA LIMITED

**NOTES TO THE CONSOLIDATED FINANCIAL STATEMENTS
FOR THE YEAR ENDED 31 DECEMBER 2022**
(Amount in millions of Renminbi, unless otherwise stated)

VI FINANCIAL RISK MANAGEMENT (Continued)

2 Credit risk (Continued)

2.5 Loans and advances (Continued)

(2) Analysis of loans and advances to customers by impairment status (Continued)

(ii) Impaired loans and advances by customer type

Group	As at 31 December					
	2022			2021		
	Amount	% of total	Impaired loan ratio	Amount	% of total	Impaired loan ratio
Corporate loans and advances	190,190	82.09%	1.71%	179,526	85.98%	1.87%
Personal loans	41,487	17.91%	0.65%	29,266	14.02%	0.48%
Total	<u>231,677</u>	<u>100.00%</u>	<u>1.32%</u>	<u>208,792</u>	<u>100.00%</u>	<u>1.33%</u>
Chinese mainland						
	As at 31 December					
	2022			2021		
	Amount	% of total	Impaired loan ratio	Amount	% of total	Impaired loan ratio
Corporate loans and advances	162,326	80.20%	1.84%	164,796	85.37%	2.20%
Personal loans	40,078	19.80%	0.71%	28,234	14.63%	0.52%
Total	<u>202,404</u>	<u>100.00%</u>	<u>1.40%</u>	<u>193,030</u>	<u>100.00%</u>	<u>1.49%</u>

BANK OF CHINA LIMITED

**NOTES TO THE CONSOLIDATED FINANCIAL STATEMENTS
FOR THE YEAR ENDED 31 DECEMBER 2022**
(Amount in millions of Renminbi, unless otherwise stated)

VI FINANCIAL RISK MANAGEMENT (Continued)

2 Credit risk (Continued)

2.5 Loans and advances (Continued)

(2) Analysis of loans and advances to customers by impairment status (Continued)

(iii) Impaired loans and advances by geographical area and industry

	As at 31 December					
	2022			2021		
	Amount	% of total	Impaired loan ratio	Amount	% of total	Impaired loan ratio
Chinese mainland						
Corporate loans and advances						
Commerce and services	33,486	14.45%	1.70%	30,111	14.42%	1.89%
Manufacturing	34,275	14.79%	1.89%	55,341	26.50%	3.57%
Transportation, storage and postal services	10,959	4.73%	0.63%	18,073	8.66%	1.14%
Real estate	55,966	24.16%	7.23%	34,694	16.62%	5.05%
Production and supply of electricity, heating, gas and water	13,119	5.66%	1.78%	13,173	6.31%	2.00%
Financial services	20	0.01%	0.00%	201	0.10%	0.04%
Water, environment and public utility management	1,947	0.84%	0.54%	2,257	1.08%	0.76%
Construction	2,838	1.22%	0.86%	3,406	1.63%	1.28%
Mining	4,802	2.07%	2.87%	4,717	2.26%	2.92%
Public utilities	3,539	1.54%	1.72%	2,215	1.06%	1.39%
Other	1,375	0.59%	2.48%	608	0.29%	1.32%
Subtotal	162,326	70.06%	1.84%	164,796	78.93%	2.20%
Personal loans						
Mortgages	20,386	8.80%	0.47%	11,628	5.57%	0.27%
Credit cards	10,302	4.45%	2.02%	10,163	4.87%	2.05%
Other	9,390	4.05%	1.13%	6,443	3.08%	0.99%
Subtotal	40,078	17.30%	0.71%	28,234	13.52%	0.52%
Total for Chinese mainland	202,404	87.36%	1.40%	193,030	92.45%	1.49%
Hong Kong (China), Macao (China), Taiwan (China) and other countries and regions	29,273	12.64%	0.97%	15,762	7.55%	0.58%
Total	231,677	100.00%	1.32%	208,792	100.00%	1.33%

BANK OF CHINA LIMITED

**NOTES TO THE CONSOLIDATED FINANCIAL STATEMENTS
FOR THE YEAR ENDED 31 DECEMBER 2022**
(Amount in millions of Renminbi, unless otherwise stated)

VI FINANCIAL RISK MANAGEMENT (Continued)

2 Credit risk (Continued)

2.5 Loans and advances (Continued)

(2) Analysis of loans and advances to customers by impairment status (Continued)

(iv) Impaired loans and advances and related allowance by geographical area

	Impaired loans	Allowance for impairment losses	Net
As at 31 December 2022			
Chinese mainland	202,404	(158,209)	44,195
Hong Kong (China), Macao (China), Taiwan (China)	15,572	(8,544)	7,028
Other countries and regions	13,701	(5,746)	7,955
Total	231,677	(172,499)	59,178
As at 31 December 2021			
Chinese mainland	193,030	(162,182)	30,848
Hong Kong (China), Macao (China), Taiwan (China)	6,084	(3,708)	2,376
Other countries and regions	9,678	(4,010)	5,668
Total	208,792	(169,900)	38,892

BANK OF CHINA LIMITED

NOTES TO THE CONSOLIDATED FINANCIAL STATEMENTS
FOR THE YEAR ENDED 31 DECEMBER 2022

(Amount in millions of Renminbi, unless otherwise stated)

VI FINANCIAL RISK MANAGEMENT (Continued)

2 Credit risk (Continued)

2.5 Loans and advances (Continued)

(2) Analysis of loans and advances to customers by impairment status (Continued)

- (v) Within the impaired corporate loans and advances, the portions covered and not covered by collateral held are as follows:

	Group		Chinese mainland	
	As at 31 December 2022	As at 31 December 2021	As at 31 December 2022	As at 31 December 2021
Portion covered	115,300	104,680	102,514	96,423
Portion not covered	74,890	74,846	59,812	68,373
Total	<u>190,190</u>	<u>179,526</u>	<u>162,326</u>	<u>164,796</u>
Fair value of collateral held	<u>40,927</u>	<u>33,975</u>	<u>35,439</u>	<u>30,157</u>

Collateral of impaired corporate loans and advances includes land, buildings, equipment and others. The fair value of collateral was estimated by the Group with reference to the latest available external valuations adjusted for recent experience in disposal of collateral as well as the market conditions.

BANK OF CHINA LIMITED

**NOTES TO THE CONSOLIDATED FINANCIAL STATEMENTS
FOR THE YEAR ENDED 31 DECEMBER 2022**

(Amount in millions of Renminbi, unless otherwise stated)

VI FINANCIAL RISK MANAGEMENT (Continued)

2 Credit risk (Continued)

2.5 Loans and advances (Continued)

(3) Loans and advances rescheduled

Rescheduled loans refer to loans in which the Group has adjusted the repayment terms of the loan contract for which the borrower is in financial difficulty or unable to repay. The Group reschedules a non-performing loan only if the borrower has good prospects.

Rescheduled loans are subject to a surveillance period of six months. During the surveillance period, rescheduled loans remain as non-performing loans and the Group monitors the borrower's business operations and loan repayment patterns. After the surveillance period, rescheduled loans may be upgraded to "Special-mention" upon review if certain criteria are met. If the rescheduled loans fall due or if the borrowers are unable to demonstrate their repayment ability, these loans will be reclassified to "Doubtful" or below. All rescheduled loans within the surveillance period were determined to be impaired as at 31 December 2022 and 2021.

As at 31 December 2022 and 2021, within impaired loans and advances, rescheduled loans and advances that were overdue for 90 days or less were not material.

BANK OF CHINA LIMITED

**NOTES TO THE CONSOLIDATED FINANCIAL STATEMENTS
FOR THE YEAR ENDED 31 DECEMBER 2022**

(Amount in millions of Renminbi, unless otherwise stated)

VI FINANCIAL RISK MANAGEMENT (Continued)

2 Credit risk (Continued)

2.5 Loans and advances (Continued)

(4) Overdue loans and advances to customers

(i) Analysis of overdue loans and advances to customers by collateral type and overdue days

Group

	Past due up to 90 days	Past due 91 to 360 days	Past due 361 days to 3 years	Past due over 3 years	Total
As at 31 December 2022					
Unsecured loans	12,627	13,898	5,720	1,215	33,460
Guaranteed loans	3,949	4,366	30,296	809	39,420
Collateralised and other secured loans	52,131	33,661	26,963	6,466	119,221
Total	68,707	51,925	62,979	8,490	192,101
As at 31 December 2021					
Unsecured loans	10,607	12,893	2,939	1,181	27,620
Guaranteed loans	2,532	32,096	5,105	833	40,566
Collateralised and other secured loans	30,875	26,302	38,614	3,760	99,551
Total	44,014	71,291	46,658	5,774	167,737

BANK OF CHINA LIMITED

**NOTES TO THE CONSOLIDATED FINANCIAL STATEMENTS
FOR THE YEAR ENDED 31 DECEMBER 2022**

(Amount in millions of Renminbi, unless otherwise stated)

VI FINANCIAL RISK MANAGEMENT (Continued)

2 Credit risk (Continued)

2.5 Loans and advances (Continued)

(4) Overdue loans and advances to customers (Continued)

**(i) Analysis of overdue loans and advances to customers by collateral type and overdue days
(Continued)**

Chinese mainland

	Past due up to 90 days	Past due 91 to 360 days	Past due 361 days to 3 years	Past due over 3 years	Total
As at 31 December 2022					
Unsecured loans	10,638	11,753	3,219	975	26,585
Guaranteed loans	2,327	3,134	29,085	689	35,235
Collateralised and other secured loans	41,855	30,101	25,520	6,017	103,493
Total	54,820	44,988	57,824	7,681	165,313
As at 31 December 2021					
Unsecured loans	8,585	11,541	1,936	1,024	23,086
Guaranteed loans	2,321	31,540	4,319	741	38,921
Collateralised and other secured loans	27,379	25,027	37,013	3,589	93,008
Total	38,285	68,108	43,268	5,354	155,015

BANK OF CHINA LIMITED

**NOTES TO THE CONSOLIDATED FINANCIAL STATEMENTS
FOR THE YEAR ENDED 31 DECEMBER 2022**

(Amount in millions of Renminbi, unless otherwise stated)

VI FINANCIAL RISK MANAGEMENT (Continued)

2 Credit risk (Continued)

2.5 Loans and advances (Continued)

(4) Overdue loans and advances to customers (Continued)

(ii) Analysis of overdue loans and advances by geographical area

	As at 31 December	
	2022	2021
Chinese mainland	165,313	155,015
Hong Kong (China), Macao (China), Taiwan (China)	20,781	7,851
Other countries and regions	6,007	4,871
Subtotal	192,101	167,737
Percentage	1.10%	1.07%
Less: total loans and advances to customers which have been overdue for less than 3 months	(68,707)	(44,014)
Total loans and advances to customers which have been overdue for more than 3 months	<u>123,394</u>	<u>123,723</u>

(5) Loans and advances three-staging classification

Loans and advances to customers by five-category loan classification and three-staging classification are analysed as follows:

	As at 31 December 2022			
	12-month ECL	Lifetime ECL		Total
	Stage 1	Stage 2	Stage 3	
Pass	16,988,540	48,271	–	17,036,811
Special-mention	–	235,360	–	235,360
Substandard	–	–	103,710	103,710
Doubtful	–	–	60,561	60,561
Loss	–	–	66,833	66,833
Total	16,988,540	283,631	231,104	17,503,275

BANK OF CHINA LIMITED

NOTES TO THE CONSOLIDATED FINANCIAL STATEMENTS
FOR THE YEAR ENDED 31 DECEMBER 2022
(Amount in millions of Renminbi, unless otherwise stated)

VI FINANCIAL RISK MANAGEMENT (Continued)

2 Credit risk (Continued)

2.5 Loans and advances (Continued)

(5) Loans and advances three-staging classification (Continued)

	As at 31 December 2021			
	12-month ECL	Lifetime ECL		Total
	Stage 1	Stage 2	Stage 3	
Pass	15,207,789	44,401	–	15,252,190
Special-mention	–	210,813	–	210,813
Substandard	–	–	61,184	61,184
Doubtful	–	–	60,718	60,718
Loss	–	–	86,284	86,284
Total	15,207,789	255,214	208,186	15,671,189

As at 31 December 2022 and 2021, loans and advances by five-category loan classification and three-staging classification did not include loans and advances to customers measured at fair value through profit or loss.

(6) Credit commitments

As at 31 December 2022 and 2021, credit risk exposures of credit commitments were mainly classified under Stage 1 and categorised as “Pass” in the five-category classifications.

2.6 Due from and placements with and loans to banks and other financial institutions

Banks and other financial institutions comprise those institutions in the Chinese mainland, Hong Kong (China), Macao (China), Taiwan (China) and other countries and regions.

The Group monitors the credit risk of counterparties by collecting and analysing counterparty information and establishing credit limits taking into account the nature, size and credit rating of counterparties.

As at 31 December 2022, the majority of the balances of due from and placements with and loans to banks and other financial institutions were banks and other financial institutions in the Chinese mainland (Note V.13 and Note V.15), the majority of the internal credit ratings of these banks and other financial institutions were above A.

BANK OF CHINA LIMITED

**NOTES TO THE CONSOLIDATED FINANCIAL STATEMENTS
FOR THE YEAR ENDED 31 DECEMBER 2022**

(Amount in millions of Renminbi, unless otherwise stated)

VI FINANCIAL RISK MANAGEMENT (Continued)

2 Credit risk (Continued)

2.7 Debt securities

The Group adopted a credit rating approach to manage the credit risk of the debt securities by referring to both internal and external credit rating. The carrying amounts (accrued interest excluded) of the debt investments analysed by external credit ratings at the financial reporting dates are as follows:

	Unrated	A to AAA	Lower than A	Total
As at 31 December 2022				
Issuers in Chinese mainland				
— Government	16,625	3,365,977	—	3,382,602
— Public sectors and quasi-governments	156,707	11,475	—	168,182
— Policy banks	—	609,877	—	609,877
— Financial institutions	42,258	199,334	170,374	411,966
— Corporate	113,121	90,034	46,618	249,773
— China Orient	152,433	—	—	152,433
Subtotal	481,144	4,276,697	216,992	4,974,833
Issuers in Hong Kong (China), Macao (China), Taiwan (China) and other countries and regions				
— Governments	75,521	594,889	15,374	685,784
— Public sectors and quasi-governments	58,632	65,581	424	124,637
— Financial institutions	5,407	149,617	52,933	207,957
— Corporate	11,386	84,216	37,179	132,781
Subtotal	150,946	894,303	105,910	1,151,159
Total	632,090	5,171,000	322,902	6,125,992
As at 31 December 2021				
Issuers in Chinese mainland				
— Government	5,677	3,177,655	—	3,183,332
— Public sectors and quasi-governments	162,546	2,195	—	164,741
— Policy banks	—	532,783	—	532,783
— Financial institutions	100,964	230,803	173,810	505,577
— Corporate	113,771	108,844	46,730	269,345
— China Orient	152,433	—	—	152,433
Subtotal	535,391	4,052,280	220,540	4,808,211
Issuers in Hong Kong (China), Macao (China), Taiwan (China) and other countries and regions				
— Governments	69,390	562,376	14,455	646,221
— Public sectors and quasi-governments	47,621	52,336	115	100,072
— Financial institutions	13,744	97,887	47,109	158,740
— Corporate	17,275	90,712	39,222	147,209
Subtotal	148,030	803,311	100,901	1,052,242
Total	683,421	4,855,591	321,441	5,860,453

BANK OF CHINA LIMITED

NOTES TO THE CONSOLIDATED FINANCIAL STATEMENTS
FOR THE YEAR ENDED 31 DECEMBER 2022

(Amount in millions of Renminbi, unless otherwise stated)

VI FINANCIAL RISK MANAGEMENT (Continued)

2 Credit risk (Continued)

2.7 Debt securities (Continued)

The carrying amounts (accrued interest excluded) of debt investments analysed by external credit ratings and expected credit losses are as follows:

	As at 31 December 2022			
	12-month ECL	Lifetime ECL		Total
	Stage 1	Stage 2	Stage 3	
Unrated	590,862	117	1,052	592,031
A to AAA	4,936,931	–	–	4,936,931
Lower than A	237,514	5,327	–	242,841
Total	<u>5,765,307</u>	<u>5,444</u>	<u>1,052</u>	<u>5,771,803</u>
	As at 31 December 2021			
	12-month ECL	Lifetime ECL		Total
	Stage 1	Stage 2	Stage 3	
Unrated	641,510	41	500	642,051
A to AAA	4,641,482	–	–	4,641,482
Lower than A	223,072	775	–	223,847
Total	<u>5,506,064</u>	<u>816</u>	<u>500</u>	<u>5,507,380</u>

BANK OF CHINA LIMITED

NOTES TO THE CONSOLIDATED FINANCIAL STATEMENTS
FOR THE YEAR ENDED 31 DECEMBER 2022

(Amount in millions of Renminbi, unless otherwise stated)

VI FINANCIAL RISK MANAGEMENT (Continued)

2 Credit risk (Continued)

2.8 Derivatives

The risk-weighted assets for counterparty credit risk (“CCR”) of derivatives of the Group are calculated in accordance with the *Capital Rules for Commercial Banks (Provisional)* and the *Assets Measurements Rules for Counterparty Default Risks of Derivatives* and other relevant regulations under the advanced capital measurement approaches. For derivative transactions, risk-weighted assets for CCR include the risk-weighted assets for default risk, the risk-weighted assets for credit valuation adjustment (“CVA”) and the risk-weighted assets for central counterparties (“CCPs”).

The risk-weighted assets for the CCR of derivatives are as follows:

	As at 31 December	
	2022	2021
Risk-weighted assets for default risk		
Currency derivatives	72,520	63,151
Interest rate derivatives	4,371	8,683
Equity derivatives	979	553
Commodity derivatives and other	6,576	13,657
	84,446	86,044
Risk-weighted assets for CVA	65,373	62,415
Risk-weighted assets for CCPs	6,418	2,335
Total	<u>156,237</u>	<u>150,794</u>

2.9 Repossessed assets

The Group obtained assets by taking possession of collateral held as securities. Detailed information of such repossessed assets of the Group is disclosed in Note V.23.

BANK OF CHINA LIMITED

**NOTES TO THE CONSOLIDATED FINANCIAL STATEMENTS
FOR THE YEAR ENDED 31 DECEMBER 2022**

(Amount in millions of Renminbi, unless otherwise stated)

VI FINANCIAL RISK MANAGEMENT (Continued)

3 Market risk

3.1 Overview

The Group is exposed to market risks from on-balance and off-balance businesses, that may cause losses to the Group as a result of adverse changes in market prices of interest rate, exchange rate, equities and commodities. Market risk arises from open positions in the trading and banking books. The trading book consists of positions in financial instruments and commodities that are held with trading intent or in order to hedge other elements of the trading book. The banking book consists of financial instruments not included in the trading book.

The Board of Directors shall assume the ultimate responsibility for market risk management, including determination of overall risk appetite; approval of market risk management policies, procedures, strategies and limits of the Group; and overseeing the implementation of risk management strategies and policies by the senior management. The senior management is responsible for developing and implementing the market risk limit mechanism, risk management policies, procedures and processes; assuming and managing the Group's market risk within the risk appetite determined by the Board of Directors; as well as coordinating the compatibility of aggregate risks to business return targets.

Market risk management departments are responsible for the identification, measurement, monitoring, control and reporting of market risks on a Group basis. Business units are responsible for the monitoring and reporting of market risk within their respective business lines.

3.2 Market risk measurement techniques and limits

(1) Trading book

For the purpose of market risk management in the trading book, the Group monitors trading book Value at Risk (VaR) limits, stress testing results and exposure limits and tracks each trading desk and dealer's observance of each limit on a daily basis.

VaR is used to estimate the largest potential loss arising from adverse market movements in a specific holding period and within a certain confidence level.

VaR is performed separately by the Bank and its major subsidiaries that are exposed to market risk, BOCHK (Holdings) and BOCI. The Bank, BOCHK (Holdings) and BOCI used a 99% level of confidence (therefore, statistical probability of 1% that actual losses could be greater than the VaR estimate) and a historical simulation model to calculate the VaR estimate. The holding period of the VaR calculations is one day. To enhance the Group's market risk management, the Group has established the market risk data mart, which enabled a group level trading book VaR calculation on a daily basis.

BANK OF CHINA LIMITED

NOTES TO THE CONSOLIDATED FINANCIAL STATEMENTS
FOR THE YEAR ENDED 31 DECEMBER 2022

(Amount in millions of Renminbi, unless otherwise stated)

VI FINANCIAL RISK MANAGEMENT (Continued)

3 Market risk (Continued)

3.2 Market risk measurement techniques and limits (Continued)

(1) Trading book (Continued)

The accuracy and reliability of the VaR model is verified by daily back-testing of the VaR results in the trading book. The back-testing results are regularly reported to senior management.

The Group utilises stress testing as an effective supplement to the trading book VaR analysis. Stress testing scenarios are performed based on the characteristics of trading transactions to simulate and estimate losses in adverse and exceptional market conditions. To address changes in the financial markets, the Group enhances its market risk identification capabilities by continuously modifying and improving the trading book stress testing scenarios and measurement methodologies in order to capture the potential impact to transaction market prices stemming from changes in market prices and volatility.

The table below shows the VaR of the trading book by type of risk during the years ended 31 December 2022 and 2021:

	Unit: USD million					
	Year ended 31 December					
	2022			2021		
	Average	High	Low	Average	High	Low
The Bank's trading VaR						
Interest rate risk	13.84	27.08	6.80	17.84	24.53	11.24
Foreign exchange risk	35.49	72.70	11.30	32.99	42.56	9.75
Volatility risk	1.11	3.18	0.52	3.02	11.41	0.30
Commodity risk	1.63	7.17	0.17	3.66	10.77	0.57
Total of the Bank's trading VaR	39.99	75.79	13.75	42.22	52.57	19.49

The reporting of risk in relation to bullion is included in foreign exchange risk above.

BANK OF CHINA LIMITED

**NOTES TO THE CONSOLIDATED FINANCIAL STATEMENTS
FOR THE YEAR ENDED 31 DECEMBER 2022**
(Amount in millions of Renminbi, unless otherwise stated)

VI FINANCIAL RISK MANAGEMENT (Continued)

3 Market risk (Continued)

3.2 Market risk measurement techniques and limits (Continued)

(1) Trading book (Continued)

	Unit: USD million					
	Year ended 31 December					
	2022			2021		
	Average	High	Low	Average	High	Low
BOCHK (Holdings)'s trading VaR						
Interest rate risk	4.02	8.10	1.99	2.12	7.42	0.80
Foreign exchange risk	3.03	5.12	1.87	3.24	6.51	1.70
Equity risk	0.25	0.57	0.03	0.15	0.44	0.03
Commodity risk	0.56	1.57	0.00	0.90	4.52	0.00
Total BOCHK (Holdings)'s trading VaR	4.82	7.87	2.79	3.95	7.07	2.44
BOCI's trading VaR ⁽ⁱ⁾						
Equity derivatives unit	0.74	1.63	0.17	0.57	2.19	0.09
Fixed income unit	1.00	1.77	0.55	0.72	1.33	0.47
Global commodity unit	0.23	0.47	0.12	0.21	0.50	0.17
Total BOCI's trading VaR	1.96	3.16	0.99	1.51	3.58	0.90

(i) BOCI monitors its trading VaR for equity derivatives unit, fixed income unit and global commodity unit separately, which include equity risk, interest rate risk, foreign exchange risk and commodity risk.

VaR for each risk factor is the independently derived largest potential loss in a specific holding period and within a certain confidence level due to fluctuations solely in that risk factor. The individual VaRs was not added up to the total VaR as there was a diversification effect due to correlation amongst the risk factors.

BANK OF CHINA LIMITED

**NOTES TO THE CONSOLIDATED FINANCIAL STATEMENTS
FOR THE YEAR ENDED 31 DECEMBER 2022**

(Amount in millions of Renminbi, unless otherwise stated)

VI FINANCIAL RISK MANAGEMENT (Continued)

3 Market risk (Continued)

3.2 Market risk measurement techniques and limits (Continued)

(2) Banking book

Interest rate risk in the banking book (“IRRBB”) refers to the risk of losses to a bank’s economic value and to its overall earnings of banking book, arising from adverse movements in interest rates level or term structure. IRRBB mainly comes from repricing gaps between assets and liabilities in the banking book, and differences in changes in benchmarking interest rates for assets and liabilities. The Group is exposed to interest rate risk and fluctuations in market interest rates that will impact the Group’s financial position.

The Group assesses IRRBB primarily through an interest rate repricing gap analysis. Interest rate repricing gap analysis measures the difference between the amount of interest-earning assets and interest-bearing liabilities that must be repriced within certain periods. The Group employs the interest rate repricing gap analysis and takes the impact of the off-balance sheet business into consideration when calculating the indications of sensitivity of earnings to changing interest rates. The interest rate gap analysis is set out in Note VI.3.3 and also covers the trading book.

Sensitivity analysis on net interest income

Sensitivity analysis on net interest income assumes that yield curves change in parallel while the structure of assets and liabilities remains unchanged, and does not take into consideration changes in customer behaviour, basis risk, etc. The Group made timely adjustments to the structure of its assets and liabilities, optimised the internal and external pricing strategy or implemented risk hedging based on changes in the market situation, and controlled the fluctuation of net interest income within an acceptable level.

BANK OF CHINA LIMITED

NOTES TO THE CONSOLIDATED FINANCIAL STATEMENTS
FOR THE YEAR ENDED 31 DECEMBER 2022

(Amount in millions of Renminbi, unless otherwise stated)

VI FINANCIAL RISK MANAGEMENT (Continued)

3 Market risk (Continued)

3.2 Market risk measurement techniques and limits (Continued)

(2) Banking book (Continued)

Sensitivity analysis on net interest income (Continued)

The table below illustrates the potential impact of a 25 basis points interest rate move on the net interest income of the Group. The actual situation may be different from the assumptions used and it is possible that actual outcomes could differ from the estimated impact on net interest income of the Group.

	(Decrease)/Increase in net interest income	
	As at 31 December	
	2022	2021
+ 25 basis points	(3,270)	(4,351)
– 25 basis points	<u>3,270</u>	<u>4,351</u>

Given the nature of demand deposits, their interest rate fluctuations are less volatile than those of other products. Had the impact of yield curves movement on interest expenses related to demand deposits been excluded, the net interest income for the next twelve months from the reporting date would have increased or decreased by RMB19,708 million (2021: RMB17,877 million) for 25 basis points upward or downward parallel movements, respectively.

BANK OF CHINA LIMITED

NOTES TO THE CONSOLIDATED FINANCIAL STATEMENTS
FOR THE YEAR ENDED 31 DECEMBER 2022

(Amount in millions of Renminbi, unless otherwise stated)

VI FINANCIAL RISK MANAGEMENT (Continued)

3 Market risk (Continued)

3.3 GAP analysis

The tables below summarise the Group's exposure to interest rate risk. It includes the Group's assets and liabilities at carrying amounts, categorised by the earlier of contractual repricing or maturity dates.

	As at 31 December 2022				
	Less than 1 month	Between 1 and 3 months	Between 3 and 12 months	Between 1 and 5 years	Non- Interest bearing Over 5 years Total
Assets					
Cash and due from banks and other financial institutions	607,128	85,237	53,197	2,807	66,694
Balances with central banks	2,002,856	3,659	334	1,338	305,672
Placements with and loans to banks and other financial institutions	588,242	172,515	366,365	41,308	5,667
Derivative financial assets	—	—	—	—	152,033
Loans and advances to customers, net	4,396,266	3,039,766	8,718,297	558,857	170,789
Financial investments					
— financial assets at fair value through profit or loss	12,220	47,686	123,141	105,580	215,691
— financial assets at fair value through other comprehensive income	161,488	225,341	370,746	1,112,596	29,886
— financial assets at amortised cost	75,871	291,839	424,239	1,211,180	2,722
Other	1,624	—	—	—	893,872
Total assets	7,845,695	3,866,043	10,056,319	3,033,666	1,843,026
Liabilities					
Due to banks and other financial institutions	1,433,130	172,894	582,163	13,739	38,397
Due to central banks	212,008	68,973	623,756	4,470	6,651
Placements from banks and other financial institutions	335,141	56,409	73,391	—	1,394
Derivative financial liabilities	—	—	—	—	135,838
Due to customers	10,932,242	1,721,468	3,648,223	3,396,894	502,175
Bonds issued	30,933	297,804	567,345	557,037	8,705
Other	24,108	14,559	23,599	29,899	746,587
Total liabilities	12,967,562	2,332,107	5,518,477	4,002,039	1,439,747
Total interest repricing gap	(5,121,867)	1,533,936	4,537,842	(968,373)	403,279

BANK OF CHINA LIMITED

NOTES TO THE CONSOLIDATED FINANCIAL STATEMENTS
FOR THE YEAR ENDED 31 DECEMBER 2022

(Amount in millions of Renminbi, unless otherwise stated)

VI FINANCIAL RISK MANAGEMENT (Continued)

3 Market risk (Continued)

3.3 GAP analysis (Continued)

	As at 31 December 2021				
	Less than 1 month	Between 1 and 3 months	Between 3 and 12 months	Between 1 and 5 years	Non- Interest bearing Over 5 years Total
Assets					
Cash and due from banks and other financial institutions	370,446	66,997	141,347	4,187	61,839
Balances with central banks	1,994,874	5,249	582	630	227,391
Placements with and loans to banks and other financial institutions	758,329	164,425	283,939	47,392	3,328
Derivative financial assets	—	—	—	—	95,799
Loans and advances to customers, net	4,036,896	2,760,236	7,587,288	516,235	166,953
Financial investments					
— financial assets at fair value through profit or loss	26,362	28,697	93,136	50,591	194,892
— financial assets at fair value through other comprehensive income	161,329	308,986	351,443	1,023,935	33,502
— financial assets at amortised cost	203,421	42,429	380,675	1,313,316	2,370
Other	2,244	—	—	—	1,006,255
Total assets	7,553,901	3,377,039	8,838,410	2,956,286	1,792,329
Liabilities					
Due to banks and other financial institutions	1,767,330	256,822	570,038	14,176	74,115
Due to central banks	181,247	246,985	509,817	10,833	6,675
Placements from banks and other financial institutions	279,785	55,441	71,048	—	1,493
Derivative financial liabilities	—	—	—	—	89,151
Due to customers	10,253,710	1,451,583	2,941,491	2,978,127	485,455
Bonds issued	44,526	264,056	548,592	455,746	6,508
Other	6,067	4,728	8,187	34,226	646,030
Total liabilities	12,532,665	2,279,615	4,649,173	3,493,108	1,309,427
Total interest repricing gap	(4,978,764)	1,097,424	4,189,237	(536,822)	482,902
					2,350,553

BANK OF CHINA LIMITED

NOTES TO THE CONSOLIDATED FINANCIAL STATEMENTS
FOR THE YEAR ENDED 31 DECEMBER 2022

(Amount in millions of Renminbi, unless otherwise stated)

VI FINANCIAL RISK MANAGEMENT (Continued)

3 Market risk (Continued)

3.4 Foreign currency risk

The Group conducts a substantial portion of its business in RMB, with certain transactions denominated in USD, HKD and, to a much lesser extent, other currencies. The major subsidiary, BOCHK Group, conducts the majority of its business in HKD, RMB and USD. The Group endeavours to manage its sources and uses of foreign currencies to minimise potential mismatches.

The Group manages its exposure to currency exchange risk through the management of its net foreign currency position and monitors its foreign currency risk on trading books using VaR (Note VI.3.2). Meanwhile, the Group performs currency risk sensitivity analysis to estimate the effect of potential exchange rate changes of foreign currencies against RMB on profit before income tax and equity.

The tables below indicate a sensitivity analysis of exchange rate changes of the currencies to which the Group had significant exposure. The analysis calculates the effect of a reasonably possible movement in the currency rates against RMB, with all other variables held constant, on profit before income tax and equity. A negative amount in the table reflects a potential net reduction in profit before income tax or equity, while a positive amount reflects a potential net increase. Such analysis does not take into account the correlation effect of changes in different foreign currencies, any further actions that may have been or could be taken by management after the financial reporting date to mitigate the effect of exchange differences, nor any consequential changes in the foreign currency positions.

Currency	Change in currency rate	Effect on profit before income tax		Effect on equity*	
		As at	As at	As at	As at
		31 December 2022	31 December 2021	31 December 2022	31 December 2021
USD	+1%	207	424	708	726
HKD	+1%	<u>220</u>	<u>(89)</u>	<u>2,400</u>	<u>2,289</u>

* Effect on other comprehensive income (irrespective of income tax effect).

While the table above indicates the effect on profit before income tax and equity of the 1% appreciation of USD and HKD, there will be an opposite effect with the same amounts if the currencies depreciate by the same percentage.

BANK OF CHINA LIMITED

NOTES TO THE CONSOLIDATED FINANCIAL STATEMENTS

FOR THE YEAR ENDED 31 DECEMBER 2022

(Amount in millions of Renminbi, unless otherwise stated)

VI FINANCIAL RISK MANAGEMENT (Continued)

3 Market risk (Continued)

3.4 Foreign currency risk (Continued)

The tables below summarise the Group's exposure to foreign currency exchange rate risk as at 31 December 2022 and 2021. The Group's exposure to RMB is provided in the tables below for comparison purposes. Included in the table are the carrying amounts of the assets and liabilities of the Group along with off-balance sheet positions and credit commitments in RMB equivalent, categorised by the original currencies. Derivative financial instruments are included in the net off-balance sheet position using notional amounts.

	As at 31 December 2022						
	RMB	USD	HKD	EURO	JPY	GBP	Other
Assets							
Cash and due from banks and other financial institutions	477,597	207,623	22,075	65,273	11,106	7,622	23,767
Balances with central banks	1,757,083	296,306	30,073	99,011	22,904	55,090	73,392
Placements with and loans to banks and other financial institutions	734,047	342,698	27,950	12,478	313	609	56,022
Derivative financial assets	61,922	50,154	5,487	3,947	4,363	12,612	13,548
Loans and advances to customers, net	13,947,417	1,152,685	1,232,483	274,598	12,765	103,135	394,483
Financial investments							
— financial assets at fair value through profit or loss	408,716	66,266	70,695	30,753	471	27	32
— financial assets at fair value through other comprehensive income	1,656,567	402,385	189,746	25,557	82,002	3,273	108,845
— financial assets at amortised cost	2,945,826	374,473	35,103	10,614	2,101	2,627	34,664
Other	326,625	169,061	244,718	1,726	1,322	1,274	150,770
Total assets	22,290,800	3,061,651	1,858,310	523,957	137,347	186,269	855,523
Liabilities							
Due to banks and other financial institutions	1,532,330	438,382	35,698	38,597	20,304	14,547	160,465
Due to central banks	836,061	42,280	18,293	13,503	—	—	5,721
Placements from banks and other financial institutions	244,813	176,616	13,449	20,864	733	6,774	3,086
Derivative financial liabilities	57,399	41,387	5,193	2,451	4,290	12,137	12,841
Due to customers	15,879,434	2,028,393	1,360,104	279,291	74,585	68,771	511,247
Bonds issued	1,287,690	219,528	2,584	24,498	417	2,435	3,783
Other	357,735	110,950	337,427	3,074	607	8,088	27,341
Total liabilities	20,195,462	3,057,736	1,772,748	382,278	100,876	112,702	724,484
Net on-balance sheet position	2,095,338	3,915	85,562	141,679	36,471	73,567	131,039
Net off-balance sheet position	97,664	52,426	187,224	(132,610)	(37,279)	(69,976)	(84,133)
Credit commitments	4,678,365	870,947	248,335	169,853	8,139	53,986	128,314

BANK OF CHINA LIMITED

NOTES TO THE CONSOLIDATED FINANCIAL STATEMENTS
FOR THE YEAR ENDED 31 DECEMBER 2022

(Amount in millions of Renminbi, unless otherwise stated)

VI FINANCIAL RISK MANAGEMENT (Continued)

3 Market risk (Continued)

3.4 Foreign currency risk (Continued)

As at 31 December 2021

	RMB	USD	HKD	EURO	JPY	GBP	Other	Total
Assets								
Cash and due from banks and other financial institutions	329,908	206,607	25,262	35,395	8,371	12,453	26,820	644,816
Balances with central banks	1,495,927	441,169	37,244	99,077	26,565	83,179	45,565	2,228,726
Placements with and loans to banks and other financial institutions	691,140	475,833	24,126	16,139	341	910	48,924	1,257,413
Derivative financial assets	46,853	23,782	2,533	2,594	3,017	6,908	10,112	95,799
Loans and advances to customers, net	12,418,293	1,219,684	1,060,054	213,634	9,455	69,951	331,413	15,322,484
Financial investments								
— financial assets at fair value through profit or loss	431,627	61,017	64,443	3,405	874	31	245	561,642
— financial assets at fair value through other comprehensive income	1,451,346	492,925	183,066	29,173	140,349	3,842	89,129	2,389,830
— financial assets at amortised cost	2,893,923	247,294	12,571	9,631	5,291	3,406	41,083	3,213,199
Other	311,401	174,209	220,831	2,728	1,091	2,188	296,051	1,008,499
Total assets	20,070,418	3,342,520	1,630,130	411,776	195,354	182,868	889,342	26,722,408
Liabilities								
Due to banks and other financial institutions	1,614,433	649,129	48,540	34,472	12,083	27,625	296,457	2,682,739
Due to central banks	880,695	36,232	19,606	13,329	—	86	5,609	955,557
Placements from banks and other financial institutions	151,620	220,939	11,267	14,686	4,987	2,066	2,202	407,767
Derivative financial liabilities	48,915	20,620	2,054	2,433	344	7,286	7,499	89,151
Due to customers	14,148,220	1,765,005	1,311,343	304,900	49,367	77,964	486,088	18,142,887
Bonds issued	1,135,020	205,952	3,833	28,889	—	3,486	11,498	1,388,678
Other	297,041	111,860	265,626	2,191	345	588	27,425	705,076
Total liabilities	18,275,944	3,009,737	1,662,269	400,900	67,126	119,101	836,778	24,371,855
Net on-balance sheet position	1,794,474	332,783	(32,139)	10,876	128,228	63,767	52,564	2,350,553
Net off-balance sheet position	161,015	(214,771)	264,127	1,674	(124,423)	(61,833)	(10,169)	15,600
Credit commitments	3,835,534	820,586	244,161	148,553	8,275	54,606	109,439	5,221,154

BANK OF CHINA LIMITED

**NOTES TO THE CONSOLIDATED FINANCIAL STATEMENTS
FOR THE YEAR ENDED 31 DECEMBER 2022**

(Amount in millions of Renminbi, unless otherwise stated)

VI FINANCIAL RISK MANAGEMENT (Continued)

4 Liquidity risk

Liquidity risk refers to the risk that a commercial bank fails to acquire adequate funds in a timely manner and at a reasonable cost to deal with repayment of debts at maturity, perform other payment obligations and meet other fund needs for normal business operation.

4.1 Liquidity risk management policy and process

The Bank continues to develop and improve its liquidity risk management system with the aim of effectively identifying, measuring, monitoring and controlling liquidity risk at the institution and group level, including that of branches, subsidiaries and business lines, thus ensuring that liquidity demand is met in a timely manner and at a reasonable cost.

The Group considers liquidity risk management a significant component of asset-liability management, and determines the size, structure and duration of assets and liabilities consistent with the principle of overall balance between assets and liabilities. The Group establishes its liquidity portfolio to mitigate liquidity risk, and to minimise the gaps in the amount and duration between the funding sources and the uses of funds. The Group refines its financing strategy, taking into consideration various factors including customer risk sensitivity, financing cost and concentration of funding sources. In addition, the Group prioritises the development of customer deposits, dynamically adjusts the structure of funding sources by market-oriented financing modes, including due to banks and other financial institutions, inter-bank borrowings and bond issuance, and improves the diversity and stability of financing sources.

Assets available to meet all of the liabilities and to cover outstanding loan commitments include “Cash and due from banks and other financial institutions”, “Balances with central banks”, “Placements with and loans to banks and other financial institutions”, “Loans and advances to customers, net”, etc. In the normal course of business, a proportion of short-term loans contractually repayable will be extended and a portion of short-term customer deposits will not be withdrawn upon maturity. The Group would also be able to meet unexpected net cash outflows by entering into repurchase transactions, and by selling securities and accessing additional funding sources.

BANK OF CHINA LIMITED

NOTES TO THE CONSOLIDATED FINANCIAL STATEMENTS
FOR THE YEAR ENDED 31 DECEMBER 2022

(Amount in millions of Renminbi, unless otherwise stated)

VI FINANCIAL RISK MANAGEMENT (Continued)

4 Liquidity risk (Continued)

4.2 Maturity analysis

The tables below analyse the Group's assets and liabilities into relevant maturity groupings based on the remaining period at the financial reporting date to the contractual maturity date. For purposes of the tables set forth, "Loans and advances to customers, net" are considered overdue only if principal payments are overdue. In addition, for loans and advances to customers that are repayable by instalments, only the portion of the loan that is actually overdue is reported as overdue. Any part of the loan that is not due is reported according to residual maturity.

	As at 31 December 2022						
	Overdue/ Undated	On demand	Less than 1 month	Between 1 and 3 months	Between 3 and 12 months	Between 1 and 5 years	Over 5 years Total
Assets							
Cash and due from banks and other financial institutions	-	331,760	342,056	85,238	53,202	2,807	815,063
Balances with central banks	1,558,207	705,042	41,961	3,561	3,750	1,338	2,313,859
Placements with and loans to banks and other financial institutions	1,021	-	598,600	166,308	379,767	64,289	1,174,097
Derivative financial assets	-	12,946	23,843	25,807	35,944	38,330	152,033
Loans and advances to customers, net	56,168	287,928	645,162	977,912	3,798,742	4,939,631	17,117,566
Financial investments							
— financial assets at fair value through profit or loss	215,486	-	10,241	43,470	102,860	56,404	571,960
— financial assets at fair value through other comprehensive income	26,327	-	130,154	209,291	371,045	1,148,619	582,939
— financial assets at amortised cost	1,700	-	60,187	137,799	412,568	1,379,513	1,413,846
Other	361,810	348,345	20,464	12,745	25,232	90,248	895,496
Total assets	2,220,719	1,686,021	1,832,668	1,662,131	5,182,905	7,721,179	28,913,857
Liabilities							
Due to banks and other financial institutions	-	1,386,565	95,609	172,592	561,760	23,797	2,240,323
Due to central banks	-	85,516	128,656	70,089	627,119	4,478	915,858
Placements from banks and other financial institutions	-	-	325,581	53,022	86,377	1,404	466,335
Derivative financial liabilities	-	8,784	20,740	26,685	34,904	33,494	135,838
Due to customers	-	9,319,736	1,848,444	1,748,246	3,758,947	3,525,575	20,201,825
Bonds issued	-	-	14,993	279,100	593,878	573,853	1,540,935
Other	1,241	388,504	56,757	21,304	148,293	131,184	845,172
Total liabilities	1,241	11,189,105	2,490,580	2,371,038	5,811,278	4,293,785	26,346,286
Net liquidity gap	2,219,478	(9,503,084)	(657,912)	(708,907)	(628,373)	3,427,394	2,567,571

BANK OF CHINA LIMITED

NOTES TO THE CONSOLIDATED FINANCIAL STATEMENTS
FOR THE YEAR ENDED 31 DECEMBER 2022

(Amount in millions of Renminbi, unless otherwise stated)

VI FINANCIAL RISK MANAGEMENT (Continued)

4 Liquidity risk (Continued)

4.2 Maturity analysis (Continued)

	As at 31 December 2021							
	Overdue/ Undated	On demand	Less than 1 month	Between 1 and 3 months	Between 3 and 12 months	Between 1 and 5 years	Over 5 years	Total
Assets								
Cash and due from banks and other financial institutions	-	269,794	162,489	66,998	141,348	4,187	-	644,816
Balances with central banks	1,488,390	717,908	15,952	5,258	273	945	-	2,228,726
Placements with and loans to banks and other financial institutions	863	-	721,152	199,065	309,098	67,235	-	1,257,413
Derivative financial assets	-	9,765	12,558	15,998	27,189	24,500	5,789	95,799
Loans and advances to customers, net	36,911	236,595	648,963	988,575	3,176,279	4,236,421	6,018,740	15,322,484
Financial investments								
— financial assets at fair value through profit or loss	195,025	-	26,323	27,647	90,475	52,874	169,298	561,642
— financial assets at fair value through other comprehensive income	24,515	-	118,945	288,848	369,793	1,057,866	529,863	2,389,830
— financial assets at amortised cost	2,794	-	32,492	44,163	382,282	1,466,314	1,285,154	3,213,199
Other	362,964	479,476	24,765	10,745	19,233	78,603	32,713	1,008,499
Total assets	2,111,462	1,713,538	1,763,639	1,587,297	4,515,970	6,988,945	8,041,557	26,722,408
Liabilities								
Due to banks and other financial institutions	-	1,755,054	86,387	256,824	570,040	14,176	258	2,682,739
Due to central banks	-	60,448	110,267	247,523	515,964	21,355	-	955,557
Placements from banks and other financial institutions	-	-	274,022	58,425	72,598	2,566	156	407,767
Derivative financial liabilities	-	6,235	10,648	13,846	27,073	25,003	6,346	89,151
Due to customers	-	9,147,933	1,575,342	1,446,767	2,946,788	2,993,520	32,537	18,142,887
Bonds issued	-	-	26,122	237,121	572,062	483,716	69,657	1,388,678
Other	-	330,167	45,234	12,783	111,628	117,853	87,411	705,076
Total liabilities	-	11,299,837	2,128,022	2,273,289	4,816,153	3,658,189	196,365	24,371,855
Net liquidity gap	2,111,462	(9,586,299)	(364,383)	(685,992)	(300,183)	3,330,756	7,845,192	2,350,553

BANK OF CHINA LIMITED

**NOTES TO THE CONSOLIDATED FINANCIAL STATEMENTS
FOR THE YEAR ENDED 31 DECEMBER 2022**
(Amount in millions of Renminbi, unless otherwise stated)

VI FINANCIAL RISK MANAGEMENT (Continued)

4 Liquidity risk (Continued)

4.3 Undiscounted cash flows by contractual maturities

The tables below present the cash flows of the Group of non-derivative financial assets and financial liabilities and derivative financial instruments that will be settled on a net basis and on a gross basis by the remaining contractual maturities at the financial reporting date. The amounts disclosed in the tables are the contractual undiscounted cash flows, except for certain derivatives which are disclosed at fair value (i.e. discounted cash flows basis). The Group also manages its inherent short-term liquidity risk based on expected undiscounted cash flows.

BANK OF CHINA LIMITED

**NOTES TO THE CONSOLIDATED FINANCIAL STATEMENTS
FOR THE YEAR ENDED 31 DECEMBER 2022**
(Amount in millions of Renminbi, unless otherwise stated)

VI FINANCIAL RISK MANAGEMENT (Continued)

4 Liquidity risk (Continued)

4.3 Undiscounted cash flows by contractual maturities (Continued)

	As at 31 December 2022							
	Overdue/ Unpaid	On demand	Less than 1 month	Between 1 and 3 months	Between 3 and 12 months	Between 1 and 5 years	Over 5 years	Total
Non-derivative cash flow								
Cash and due from banks and other financial institutions	-	331,760	343,275	86,116	54,919	3,089	-	819,159
Balances with central banks	1,558,207	705,042	41,992	3,584	3,824	1,581	-	2,314,230
Placements with and loans to banks and other financial institutions	1,021	-	560,614	169,805	386,840	68,541	5,625	1,192,446
Loans and advances to customers, net	56,390	287,954	688,482	1,073,859	4,241,431	6,608,867	9,282,371	22,239,154
Financial investments								
— financial assets at fair value through profit or loss	215,488	-	11,168	44,808	113,945	107,107	259,152	751,688
— financial assets at fair value through other comprehensive income	26,448	-	135,086	214,296	423,673	1,326,818	736,080	2,842,401
— financial assets at amortised cost	1,703	-	75,747	162,814	546,988	1,838,502	2,114,617	4,740,371
Other financial assets	964	206,162	15,406	1,700	4,974	2,055	23,065	254,326
Total financial assets	1,860,221	1,530,914	1,871,770	1,756,982	5,776,594	9,956,560	12,400,910	35,153,955
Due to banks and other financial institutions								
Due to banks and other financial institutions	-	1,386,565	96,885	175,220	573,869	25,250	-	2,257,789
Due to central banks	-	85,516	130,836	71,130	631,857	4,664	-	924,003
Placements from banks and other financial institutions	-	-	325,510	53,464	88,177	1,450	151	468,752
Due to customers	-	9,319,736	1,880,097	1,800,562	3,928,882	3,876,599	1,014	20,806,190
Bonds issued	-	-	15,145	280,378	611,686	634,994	89,196	1,621,399
Other financial liabilities	-	322,866	36,852	15,753	26,161	35,783	31,456	468,171
Total financial liabilities	-	11,114,683	2,445,325	2,396,507	5,860,632	4,561,740	121,817	26,547,704
Derivative cash flow								
Derivative financial instruments settled on a net basis	-	4,193	18	892	2,123	3,989	1,313	12,598
Derivative financial instruments settled on a gross basis								
Total inflow	-	185,262	2,079,647	1,535,715	2,542,386	575,782	40,780	6,959,572
Total outflow	-	(185,744)	(2,075,645)	(1,532,343)	(2,539,729)	(574,949)	(41,094)	(6,949,504)

BANK OF CHINA LIMITED

**NOTES TO THE CONSOLIDATED FINANCIAL STATEMENTS
FOR THE YEAR ENDED 31 DECEMBER 2022**
(Amount in millions of Renminbi, unless otherwise stated)

VI FINANCIAL RISK MANAGEMENT (Continued)

4 Liquidity risk (Continued)

4.3 Undiscounted cash flows by contractual maturities (Continued)

	As at 31 December 2021							
	Overdue/ Unpaid	On demand	Less than 1 month	Between 1 and 3 months	Between 3 and 12 months	Between 1 and 5 years	Over 5 years	Total
Non-derivative cash flow								
Cash and due from banks and other financial institutions	-	269,794	163,262	67,535	143,290	4,814	-	648,695
Balances with central banks	1,488,390	717,901	15,954	5,266	314	1,075	-	2,238,907
Placements with and loans to banks and other financial institutions	863	-	728,832	160,886	308,219	67,470	-	1,267,270
Loans and advances to customers, net	37,022	249,011	685,412	1,067,915	3,574,376	5,738,229	1,802,462	20,154,434
Financial investments								
— financial assets at fair value through profit or loss	195,072	-	26,549	28,825	98,009	81,079	201,142	630,676
— financial assets at fair value through other comprehensive income	24,516	-	121,764	295,793	408,798	1,182,096	999,007	2,632,974
— financial assets at amortised cost	2,803	-	37,819	59,141	453,319	1,719,551	1,557,672	3,830,305
Other financial assets	10,572	189,707	11,298	2,545	5,473	4,461	20,076	251,132
Total financial assets	1,759,238	1,436,427	1,797,890	1,687,906	4,993,798	1,791,775	11,110,359	31,644,393
Due to banks and other financial institutions								
Due to banks and other financial institutions	-	1,755,054	17,253	261,047	583,450	14,696	270	2,701,770
Due to central banks	-	60,441	112,678	254,341	530,432	22,081	-	979,987
Placements from banks and other financial institutions	-	-	274,120	58,791	73,199	2,581	210	408,901
Due to customers	-	9,141,053	1,594,013	1,484,679	3,085,322	3,332,459	39,180	18,683,706
Bonds issued	-	-	26,607	238,108	590,211	532,098	79,913	1,466,937
Other financial liabilities	-	265,184	26,363	5,686	6,511	31,728	20,892	356,164
Total financial liabilities	-	11,221,739	2,121,034	2,302,652	4,869,125	3,935,650	140,465	24,597,665
Derivative cash flow								
Derivative financial instruments settled on a net basis	-	3,564	(161)	(1,006)	(1,913)	(1,959)	176	(1,299)
Derivative financial instruments settled on a gross basis								
Total inflow	-	159,680	2,441,453	1,426,255	2,339,707	375,381	21,969	6,771,452
Total outflow	-	(139,592)	(2,439,348)	(1,421,922)	(2,337,871)	(373,166)	(21,726)	(6,760,626)

BANK OF CHINA LIMITED

NOTES TO THE CONSOLIDATED FINANCIAL STATEMENTS
FOR THE YEAR ENDED 31 DECEMBER 2022

(Amount in millions of Renminbi, unless otherwise stated)

VI FINANCIAL RISK MANAGEMENT (Continued)

4 Liquidity risk (Continued)

4.4 Off-balance sheet items

The Group's off-balance sheet items are summarised in the table below at the remaining period to the contractual maturity date. Financial guarantees are also included below at notional amounts and based on the earliest contractual maturity date.

	Less than 1 year	Between 1 and 5 years	Over 5 years	Total
As at 31 December 2022				
Loan commitments ⁽¹⁾	2,393,974	1,122,610	376,135	3,892,719
Guarantees, acceptances and other financial facilities	<u>1,662,958</u>	<u>337,247</u>	<u>265,015</u>	<u>2,265,220</u>
Subtotal	4,056,932	1,459,857	641,150	6,157,939
Capital commitments	<u>17,485</u>	<u>46,312</u>	<u>24,970</u>	<u>88,767</u>
Total	<u><u>4,074,417</u></u>	<u><u>1,506,169</u></u>	<u><u>666,120</u></u>	<u><u>6,246,706</u></u>
As at 31 December 2021				
Loan commitments ⁽¹⁾	2,141,055	791,299	328,580	3,260,934
Guarantees, acceptances and other financial facilities	<u>1,343,107</u>	<u>382,853</u>	<u>234,260</u>	<u>1,960,220</u>
Subtotal	3,484,162	1,174,152	562,840	5,221,154
Capital commitments	<u>18,041</u>	<u>20,597</u>	<u>8</u>	<u>38,646</u>
Total	<u><u>3,502,203</u></u>	<u><u>1,194,749</u></u>	<u><u>562,848</u></u>	<u><u>5,259,800</u></u>

(1) Included within "Loan commitments" are amounts relating to loan commitments and undrawn credit card limits. Refer to Note V.41.7.

BANK OF CHINA LIMITED

**NOTES TO THE CONSOLIDATED FINANCIAL STATEMENTS
FOR THE YEAR ENDED 31 DECEMBER 2022**
(Amount in millions of Renminbi, unless otherwise stated)

VI FINANCIAL RISK MANAGEMENT (Continued)

5 Fair value

5.1 Assets and liabilities measured at fair value

Assets and liabilities measured at fair value are classified into the following three levels:

- Level 1: Quoted prices (unadjusted) in active markets for identical assets or liabilities, including equity securities listed on exchanges, debt instruments issued by certain governments and certain exchange-traded derivative contracts.
- Level 2: Valuation technique for which all inputs that have a significant effect on the recorded fair value other than quoted prices included within Level 1 are observable for the asset or liability, either directly or indirectly. This level includes the majority of the over-the-counter (“OTC”) derivative contracts, debt securities for which quotations are available from pricing service providers, discounted bills, etc.
- Level 3: Valuation technique using inputs which have a significant effect on the recorded fair value for the asset or liability are not based on observable market data (unobservable inputs). This level includes equity investments and debt instruments with significant unobservable components.

The Group’s policy is to recognise transfers between levels of the fair value hierarchy as at the end of the reporting period in which they occur.

The Group uses valuation techniques or counterparty quotations to determine the fair value when it is unable to obtain open market quotation in active markets.

The main parameters used in valuation techniques include bond prices, interest rates, foreign exchange rates, equity and stock prices, volatilities, counterparty credit spreads and others, which are all observable and obtainable from the open market.

BANK OF CHINA LIMITED

**NOTES TO THE CONSOLIDATED FINANCIAL STATEMENTS
FOR THE YEAR ENDED 31 DECEMBER 2022**

(Amount in millions of Renminbi, unless otherwise stated)

VI FINANCIAL RISK MANAGEMENT (Continued)

5 Fair value (Continued)

5.1 Assets and liabilities measured at fair value (Continued)

For certain illiquid debt securities (mainly asset-backed securities), unlisted equity (private equity) and unlisted funds held by the Group, management obtains valuation quotations from counterparties or uses valuation techniques to determine the fair value, including the discounted cash flow analysis, net asset value and market comparison approach, etc. The fair value of these financial instruments may be based on unobservable inputs which may have a significant impact on the valuation of these financial instruments, and therefore, these assets and liabilities have been classified by the Group as Level 3. As at 31 December 2022, the Group's main unobservable inputs and ratio ranges included liquidity discounts 4.00%-45.64%, discount rates 6.00%-13.53% and expected dividend RMB0.04 per share-RMB0.84 per share. Management determines whether to make necessary adjustments to the fair value for the Group's Level 3 financial instruments by assessing the impact of changes in macro-economic factors, and valuations by external valuation agencies. The Group has established internal control procedures to control the Group's exposure to such financial instruments.

BANK OF CHINA LIMITED

NOTES TO THE CONSOLIDATED FINANCIAL STATEMENTS
FOR THE YEAR ENDED 31 DECEMBER 2022

(Amount in millions of Renminbi, unless otherwise stated)

VI FINANCIAL RISK MANAGEMENT (Continued)

5 Fair value (Continued)

5.1 Assets and liabilities measured at fair value (Continued)

	As at 31 December 2022			
	Level 1	Level 2	Level 3	Total
Assets measured at fair value				
Due from and placements with banks and other financial institutions at fair value	–	12,333	–	12,333
Derivative financial assets	8,331	143,702	–	152,033
Loans and advances to customers at fair value	–	586,513	743	587,256
Financial assets at fair value through profit or loss				
— Debt securities	34,612	319,247	3,461	357,320
— Equity instruments	24,460	3,120	84,637	112,217
— Fund investments and other	27,308	12,893	62,222	102,423
Financial assets at fair value through other comprehensive income				
— Debt securities	319,870	2,121,304	–	2,441,174
— Equity instruments and other	6,972	9,234	10,995	27,201
Investment properties	<u>–</u>	<u>1,809</u>	<u>21,502</u>	<u>23,311</u>
Liabilities measured at fair value				
Due to customers at fair value	–	(36,701)	–	(36,701)
Bonds issued at fair value	–	(2,080)	–	(2,080)
Financial liabilities held for trading	(436)	(53,432)	–	(53,868)
Derivative financial liabilities	<u>(8,136)</u>	<u>(127,702)</u>	<u>–</u>	<u>(135,838)</u>

BANK OF CHINA LIMITED

**NOTES TO THE CONSOLIDATED FINANCIAL STATEMENTS
FOR THE YEAR ENDED 31 DECEMBER 2022**

(Amount in millions of Renminbi, unless otherwise stated)

VI FINANCIAL RISK MANAGEMENT (Continued)

5 Fair value (Continued)

5.1 Assets and liabilities measured at fair value (Continued)

	As at 31 December 2021			
	Level 1	Level 2	Level 3	Total
Assets measured at fair value				
Derivative financial assets	2,373	93,426	—	95,799
Loans and advances to customers at fair value	—	355,600	—	355,600
Financial assets at fair value through profit or loss				
— Debt securities	8,904	321,437	26,121	356,462
— Equity instruments	25,618	2,350	74,300	102,268
— Fund investments and other	29,208	27,573	46,131	102,912
Financial assets at fair value through other comprehensive income				
— Debt securities	385,049	1,977,034	995	2,363,078
— Equity instruments and other	7,774	10,323	8,655	26,752
Investment properties	—	1,240	18,314	19,554
Liabilities measured at fair value				
Due to and placements from banks and other financial institutions at fair value	—	(162)	—	(162)
Due to customers at fair value	—	(31,311)	—	(31,311)
Bonds issued at fair value	—	(315)	(2)	(317)
Financial liabilities held for trading	(1,945)	(10,513)	—	(12,458)
Derivative financial liabilities	(1,961)	(87,190)	—	(89,151)

BANK OF CHINA LIMITED

NOTES TO THE CONSOLIDATED FINANCIAL STATEMENTS
FOR THE YEAR ENDED 31 DECEMBER 2022
(Amount in millions of Renminbi, unless otherwise stated)

VI FINANCIAL RISK MANAGEMENT (Continued)

5 Fair value (Continued)

5.1 Assets and liabilities measured at fair value (Continued)

Reconciliation of Level 3 items

	Loans and advances to customers at fair value	Financial assets at fair value through profit or loss			Financial assets at fair value through other comprehensive income		Investment properties	Bonds issued at fair value
		Debt securities	Equity instruments	Fund investments and other	Debt securities	Equity instruments and other		
As at 1 January 2022	-	26,121	74,300	46,131	995	8,655	18,314	(2)
Total gains and losses								
— profit/(loss)	-	787	570	7,090	-	-	(803)	-
— other comprehensive income	-	-	-	-	-	4,790	-	-
Sales	-	(1,854)	(5,731)	(11,794)	-	(2,631)	(54)	-
Purchases	-	93	15,847	20,400	-	21	2,908	-
Settlements	-	-	-	-	-	-	-	-
Issues	-	-	-	-	-	-	-	-
Transfers in/(out) of Level 3, net	743	(21,747)	(363)	-	(1,067)	-	154	2
Other changes	-	61	13	395	92	160	987	-
As at 31 December 2022	743	3,461	84,637	62,222	-	10,985	21,502	-
Total gain/(losses) for the period included in the income statement for assets/liabilities held as at 31 December 2022	-	839	669	7,095	-	-	(803)	-

	Financial assets at fair value through profit or loss			Financial assets at fair value through other comprehensive income		Investment properties	Bonds issued at fair value
	Debt securities	Equity instruments	Fund investments and other	Debt securities	Equity instruments and other		
As at 1 January 2021	20,881	67,554	42,951	1,373	4,731	20,624	-
Total gains and losses							
— profit/(loss)	413	493	2,954	-	-	(200)	-
— other comprehensive income	-	-	-	(57)	37	-	-
Sales	(355)	(4,576)	(7,489)	(283)	-	(1,324)	-
Purchases	5,202	15,029	7,930	-	3,944	479	-
Settlements	-	-	-	-	-	-	-
Issues	-	-	-	-	-	-	(2)
Transfers (out)/in of Level 3, net	-	(4,200)	-	-	-	296	-
Other changes	(20)	-	(212)	(38)	(57)	(1,561)	-
As at 31 December 2021	26,121	74,300	46,131	995	8,655	18,314	(2)
Total gain/(losses) for the period included in the income statement for assets/liabilities held as at 31 December 2021	413	330	2,665	-	-	(159)	-

BANK OF CHINA LIMITED

NOTES TO THE CONSOLIDATED FINANCIAL STATEMENTS
FOR THE YEAR ENDED 31 DECEMBER 2022

(Amount in millions of Renminbi, unless otherwise stated)

VI FINANCIAL RISK MANAGEMENT (Continued)

5 Fair value (Continued)

5.1 Assets and liabilities measured at fair value (Continued)

Total gains or losses for the years ended 31 December 2022 and 2021 included in the income statement as well as total gains or losses included in the income statement relating to financial instruments held as at 31 December 2022 and 2021 are presented in “Net trading gains”, “Net gains on transfers of financial asset” or “Impairment losses on assets” depending on the nature or category of the related financial instruments.

Gains or losses on Level 3 assets and liabilities included in the income statement for the year comprise:

	Year ended 31 December					
	2022			2021		
	Realised	Unrealised	Total	Realised	Unrealised	Total
Total gains for the year	<u>(156)</u>	<u>7,800</u>	<u>7,644</u>	<u>390</u>	<u>3,270</u>	<u>3,660</u>

There were no significant transfers for the assets and liabilities measured at fair value between Level 1 and Level 2 during the years ended 31 December 2022 and 2021.

As at 31 December 2022, a 10% increase in the significant unobservable inputs applied in the valuation technique would result in an increase in fair value of RMB3,054 million (31 December 2021: RMB1,909 million) for expected dividend; and a decrease in fair value of RMB4,952 million (31 December 2021: RMB2,667 million) for liquidity discounts and discount rates.

5.2 Financial assets and liabilities not measured at fair value

Financial assets and liabilities not presented at fair value in the statement of financial position mainly represent “Balances with central banks”, “Due from banks and other financial institutions”, “Government certificates of indebtedness for bank notes issued”, “Due to central banks”, “Bank notes in circulation”, “Due to banks and other financial institutions”, “Placements with and loans to banks and other financial institutions measured at amortised cost”, “Loans and advances to customers measured at amortised cost”, “Financial investments measured at amortised cost”, “Placements from banks and other financial institutions at amortised cost”, “Due to customers at amortised cost” and “Bonds issued at amortised cost”.

BANK OF CHINA LIMITED

NOTES TO THE CONSOLIDATED FINANCIAL STATEMENTS
FOR THE YEAR ENDED 31 DECEMBER 2022

(Amount in millions of Renminbi, unless otherwise stated)

VI FINANCIAL RISK MANAGEMENT (Continued)

5 Fair value (Continued)

5.2 Financial assets and liabilities not measured at fair value (Continued)

The tables below summarise the carrying amounts and fair values of “Debt securities at amortised cost” and “Bonds issued” not presented at fair value at the financial reporting date.

	As at 31 December			
	2022		2021	
	Carrying value	Fair value	Carrying value	Fair value
Financial assets				
Debt securities at amortised cost ⁽¹⁾	<u>3,394,857</u>	<u>3,420,770</u>	<u>3,206,895</u>	<u>3,262,525</u>
Financial liabilities				
Bonds issued ⁽²⁾	<u>1,538,855</u>	<u>1,527,751</u>	<u>1,388,361</u>	<u>1,395,242</u>

(1) Debt securities at amortised cost

The China Orient Bond and Special Purpose Treasury Bond held by the Bank are non-transferable. As there are no observable market prices or yields reflecting arm's length transactions of a comparable size and tenor, the fair value is determined based on the stated interest rate of the instruments.

Fair values of other debt securities are based on market prices or broker/dealer price quotations. Where this information is not available, the Bank will perform valuation by referring to prices from valuation service providers or on the basis of discounted cash flow models. Valuation parameters include market interest rates and expected future default rates. The fair values of RMB bonds are mainly determined based on the valuation results provided by China Central Depository & Clearing Co., Ltd.

(2) Bonds issued

The aggregate fair values are calculated based on quoted market prices. For those bonds where quoted market prices are not available, a discounted cash flow model is used based on a current yield curve appropriate for the remaining term to maturity.

BANK OF CHINA LIMITED

NOTES TO THE CONSOLIDATED FINANCIAL STATEMENTS
FOR THE YEAR ENDED 31 DECEMBER 2022
(Amount in millions of Renminbi, unless otherwise stated)

VI FINANCIAL RISK MANAGEMENT (Continued)

5 Fair value (Continued)

5.2 Financial assets and liabilities not measured at fair value (Continued)

The tables below summarise the fair values of three levels of “Debt securities at amortised cost” (excluding the China Orient Asset Management Corporation Bond and Special Purpose Treasury Bond), and “Bonds issued” not presented at fair value on the statement of financial reporting date.

	As at 31 December 2022			
	Level 1	Level 2	Level 3	Total
Financial assets				
Debt securities at amortised cost	<u>172,193</u>	<u>3,050,451</u>	<u>2,705</u>	<u>3,225,349</u>
Financial liabilities				
Bonds issued	<u>—</u>	<u>1,527,751</u>	<u>—</u>	<u>1,527,751</u>
	As at 31 December 2021			
	Level 1	Level 2	Level 3	Total
Financial assets				
Debt securities at amortised cost	<u>99,809</u>	<u>2,963,747</u>	<u>3,557</u>	<u>3,067,113</u>
Financial liabilities				
Bonds issued	<u>—</u>	<u>1,395,242</u>	<u>—</u>	<u>1,395,242</u>

Other than the above, the difference between the carrying amounts and fair values of those financial assets and liabilities not presented at their fair value in the statement of financial position as at 31 December 2022 and 2021 was insignificant. Fair value is measured using a discounted cash flow model.

BANK OF CHINA LIMITED

**NOTES TO THE CONSOLIDATED FINANCIAL STATEMENTS
FOR THE YEAR ENDED 31 DECEMBER 2022**

(Amount in millions of Renminbi, unless otherwise stated)

VI FINANCIAL RISK MANAGEMENT (Continued)

6 Capital management

The Group follows the principles below with regard to capital management:

- Adequate capital and sustainable development. Follow the lead of the strategic planning of the Group development; and maintain the high quality and adequacy of capital so as to meet regulatory requirements, support business growth, and advance the sustainable development of the scale, quality and performance of the business in the Group.
- Allocation optimisation and benefit augmentation. Allocate capital properly by prioritising the asset businesses with low capital occupancy and high comprehensive income, and steadily improve the efficiency and return of capital, to achieve the reciprocal matchup and dynamic equilibrium among risks, capital and returns.
- Refined management and capital level improvement. Optimise the capital management system by sufficiently identifying, calculating, monitoring, mitigating, and controlling various types of risks; incorporate capital restraints into the whole process of product pricing, resource allocation, structural adjustments, performance evaluation, etc., ensuring that the capital employed is commensurate with the related risks and the level of risk management.

Capital adequacy and regulatory capital are monitored by the Group's management, employing techniques based on the guidelines developed by the Basel Committee, as implemented by the CBIRC, for supervisory purposes. The required information is filed with the CBIRC on a quarterly basis.

The Group's capital adequacy ratios are calculated in accordance with the *Capital Rules for Commercial Banks (Provisional)* and other relevant regulations. With the approval of the CBIRC, the Group adopts the advanced capital measurement approaches, which include Foundation Internal Ratings-based Approach for corporate exposures, Internal Ratings-based Approach for retail exposures, Internal Models Approach for market risk and Standardised Approach for operational risk. For risk exposures not covered by the advanced approaches, the corresponding portion shall be calculated adopting non-advanced approaches.

As a Systemically Important Bank, the Group's capital adequacy ratios are required to meet the lowest requirements of the CBIRC, that is, the common equity tier 1 capital adequacy ratio, tier 1 capital adequacy ratio and capital adequacy ratio should be no less than 9.00%, 10.00% and 12.00%, respectively.

BANK OF CHINA LIMITED

**NOTES TO THE CONSOLIDATED FINANCIAL STATEMENTS
FOR THE YEAR ENDED 31 DECEMBER 2022**
(Amount in millions of Renminbi, unless otherwise stated)

VI FINANCIAL RISK MANAGEMENT (Continued)

6 Capital management (Continued)

The Group's regulatory capital is managed by its capital management related departments and consists of the following:

- Common equity tier 1 capital, including common shares, capital reserve, surplus reserve, general reserve, undistributed profits, eligible portion of minority interests and others;
- Additional tier 1 capital, including additional tier 1 capital instruments issued and related premium and eligible portion of minority interests;
- Tier 2 capital, including directly issued qualifying tier 2 capital instruments and related premium, excess loan loss provisions and eligible portion of minority interests.

Goodwill, other intangible assets (excluding land use rights), investments in common equity tier 1 capital of financial institutions with controlling interests but outside of the scope of regulatory consolidation and other deductible items are deducted from common equity tier 1 capital to derive at the regulatory capital.

BANK OF CHINA LIMITED

NOTES TO THE CONSOLIDATED FINANCIAL STATEMENTS
FOR THE YEAR ENDED 31 DECEMBER 2022

(Amount in millions of Renminbi, unless otherwise stated)

VI FINANCIAL RISK MANAGEMENT (Continued)

6 Capital management (Continued)

The table below summarises the Group's common equity tier 1 capital adequacy ratio, tier 1 capital adequacy ratio and capital adequacy ratio ⁽¹⁾ calculated in accordance with the *Capital Rules for Commercial Banks (Provisional)* and other relevant regulations:

	As at 31 December	
	2022	2021
Common equity tier 1 capital adequacy ratio	11.84%	11.30%
Tier 1 capital adequacy ratio	14.11%	13.32%
Capital adequacy ratio	17.52%	16.53%
Composition of the Group's capital base		
Common equity tier 1 capital	2,019,934	1,870,301
Common shares	294,388	294,388
Capital reserve	134,358	133,951
Surplus reserve	233,847	212,602
General reserve	337,276	303,084
Undistributed profits	979,627	888,419
Eligible portion of minority interests	37,168	33,669
Other ⁽²⁾	3,270	4,188
Regulatory deductions	(28,592)	(26,415)
Of which:		
Goodwill	(182)	(182)
Other intangible assets (excluding land use rights)	(18,416)	(16,393)
Direct or indirect investments in own shares	—	—
Investments in common equity tier 1 capital of financial institutions with controlling interests but outside the scope of regulatory consolidation	(9,950)	(9,785)
Net common equity tier 1 capital	1,991,342	1,843,886
Additional tier 1 capital	381,648	329,845
Preference shares and related premium	119,550	119,550
Additional capital instruments and related premium	249,955	199,955
Eligible portion of minority interests	12,143	10,340
Net tier 1 capital	2,372,990	2,173,731
Tier 2 capital	573,481	525,108
Directly issued qualifying tier 2 capital instruments and related premium	398,223	387,746
Excess loan loss provisions	165,099	128,114
Eligible portion of minority interests	10,159	9,248
Net capital	2,946,471	2,698,839
Risk-weighted assets	16,818,275	16,323,713

BANK OF CHINA LIMITED

**NOTES TO THE CONSOLIDATED FINANCIAL STATEMENTS
FOR THE YEAR ENDED 31 DECEMBER 2022**
(Amount in millions of Renminbi, unless otherwise stated)

VI FINANCIAL RISK MANAGEMENT (Continued)

6 Capital management (Continued)

- (1) When calculating the capital adequacy ratios, Bank of China Group Investment Limited ("BOCG Investment"), Bank of China Insurance Company Limited ("BOC Insurance"), Bank of China Group Insurance Company Limited ("BOCG Insurance") and Bank of China Group Life Assurance Company Limited ("BOCG Life") were excluded from the scope of regulatory consolidation in accordance with the requirements of the CBIRC.
- (2) This mainly represented exchange differences from the translation of foreign operations and gains/(losses) on financial assets at fair value through other comprehensive income.

7 Insurance risk

Insurance contracts are mainly sold in the Chinese mainland and Hong Kong (China) denominated in RMB and HKD. The risk under any one insurance contract is the possibility that the insured event occurs and the uncertainty of the amount of the resulting claim. This risk is inherently random and, therefore, unpredictable. The Group manages its portfolio of insurance risks through its underwriting strategy and policies, portfolio management techniques, adequate reinsurance arrangements and proactive claims handling and processing. The underwriting strategy attempts to ensure that the underwritten risks are well diversified in terms of type and amount of risk and industry.

For a portfolio of insurance contracts where the theory of probability is applied to pricing and provisioning, the principal risk that the Group faces under its insurance contracts is that the actual claims and benefit payments exceed the carrying amount of the insurance liabilities. This could occur because the frequency or severity of the claims and benefits are greater than those estimated. Insurance events are random and the actual number and amount of claims and benefits will vary from year to year from the level established using statistical techniques.

Uncertainty in the estimation of future benefit payments and premium receipts for long-term life insurance contracts arises from the unpredictability of long-term changes in overall levels of mortality. In order to assess the uncertainty due to the mortality assumption and lapse assumption, the Group conducted mortality rate studies and policy lapse studies in order to determine the appropriate assumptions.

2【主な資産・負債及び収支の内容】

「第6 1 財務書類」を参照されたい。

3【その他】

(1) 後発事象

「第6 1 財務書類」に記載された連結財務書類の注記 .50を参照されたい。

(2) 訴訟等

「第6 1 財務書類」に記載された連結財務書類の注記 .41.1を参照されたい。

4【国際財務報告基準と日本における会計原則及び会計慣行の主要な相違】

「1 財務書類」に掲げる財務書類は、香港上場規則によって認められているIFRSに準拠して作成されている。かかる財務書類の作成に当たって当行の採用した会計原則及び会計慣行と、日本において一般に公正妥当と認められている会計原則及び会計慣行との間の主な相違点は以下のとおりである。

(1) 特別（異常）損益の表示

IFRSでは、収益又は費用のいかなる項目も、特別（異常）項目として、包括利益計算書もしくは損益計算書（表示されている場合）又は注記のいずれにも表示してはならない。

日本の会計基準では、経常損益項目以外の項目は、損益計算書に特別損益として表示する。

(2) 金融商品の開示

IFRSでは、IFRS第7号「金融商品：開示」に基づき、金融商品の種類ごとに公正価値測定に用いられたインプットの性質により3つのレベルのヒエラルキーに分けて公正価値測定について開示することを求めている。また、担保及びその他の信用補完として保有している担保物件の財務的影響の開示も義務付けている。

日本の会計基準では、一部IFRSと異なる定めはあるものの、金融商品の時価のレベルごとの内訳等の開示を求めている。具体的には、企業会計基準第30号「時価の算定に関する会計基準」及び企業会計基準適用指針第31号「時価の算定に関する会計基準の適用指針」は、IFRS第13号と整合的な内容となっているが、その適用範囲は金融商品及びトレーディング目的で保有する棚卸資産とし、IFRS財務諸表との比較可能性を大きく損なわせない範囲で、個別の取扱いを定めている。主な項目は、市場価格のない株式等について、従来の企業会計基準第10号「金融商品に関する会計基準」に基づき時価評価は行わず、取得原価をもって貸借対照表価額とする取扱いや、投資信託について、市場における取引価格が存在せず解約等に重要な制限がある場合に一定の要件を満たせば基準価格を時価とみなすことができる取扱いなどがある。なお、投資信託に関するこの取扱いは、2022年4月1日以後開始する連結会計年度及び事業年度の期首から適用される。

(3) 連結の範囲

IFRSでは、IFRS第10号「連結財務諸表」に基づき、被投資企業への関与により生じる変動リターンに対するエクスポージャー又は権利を有し、かつ、被投資企業に対するパワーにより当該リターンに影響を及ぼす能力を有している場合は、投資企業が支配を有するものと判断され、当該被投資企業を連結の範囲に含めなければならないとされている。IAS第28号「関連会社及び共同支配企業に対する投資」では、ある企業の財務及び経営方針に関与する力を有し、重要な影響力を与えることができる場合、その企業について持分法の適用を求めている。

日本の会計基準では、ある企業の議決権の過半数を実質的に所有している場合、又は過半数は所有していないが高い比率の議決権を有しており、かつ、当該企業の意思決定機関を支配している一定の事実が認められる場合に、当該企業は子会社とみなされる。また、ある企業の議決権の20%以上を実質的に所有している場合、又は20%未満であっても一定の議決権を有しており、かつ、当該企業の財務及び営業の方針決定に対して重要な影響を与えることができる一定の事実が認められる場合に、当該企業は関連会社とみなされる。

(4) ヘッジ会計

IFRSでは、IFRS第9号「金融商品」において、ヘッジに関する方針の文書化等のヘッジ会計の要件を満たした場合にヘッジ会計が適用可能になる。IFRS第9号は、以下の3種類のヘッジを規定している。

- ・ 公正価値ヘッジ：認識されている資産もしくは負債または認識されていない確定約定（またはこれらの一部）の公正価値の変動に対するエクスポージャーのうち、特定のリスクに起因し、かつ、純損益に影響し得るもののヘッジ。ヘッジ対象の特定のリスクに起因する公正価値の変動とヘッジ手段の公正価値の変動は、ともに純損益に認識される。
- ・ キャッシュ・フロー・ヘッジ：キャッシュ・フローの変動可能性に対するエクスポージャーのうち、認識されている資産または負債に関連する特定のリスクまたは可能性の非常に高い予定取引に起因し、かつ純損益に影響し得るものに対するヘッジ。ヘッジ手段の利得または損失の有効部分はその他の包括利益に直接認識され、非有効部分は純損益に認識される。
- ・ 在外営業活動体に対する純投資のヘッジ：在外営業活動体に対する純投資のヘッジ。有効なヘッジと判断されるヘッジ手段から生じる為替換算差額は、その他の包括利益に直接認識され、非有効部分については純損益に認識される。

日本の会計基準では、ヘッジ会計要件を満たしている場合は、原則として、ヘッジ手段に係る損益を、非有効部分も含めて純資産の部において繰り延べる。ただし、その他の有価証券をヘッジ対象とする場合は、ヘッジ対象に係る相場変動等を損益に反映させる時価ヘッジも認められる。

(5) 金利スワップの特例処理

日本の会計基準では、一定の条件を満たす場合には、金利スワップを時価評価せず、金利スワップに係る利息を直接、金融資産・負債に係る利息に加減して処理することが認められる。

IFRSでは、該当する基準はなく、このような処理は認められない。

(6) 償却原価

IFRSでは、IFRS第9号に基づき、償却原価の計算にあたり、実効金利法を用いる。実効金利には、契約当事者間で授受される手数料、取引費用、ならびにその他のプレミアム及びディスカウント、すでに発生しているロス等を考慮する。

日本の会計基準では、償却原価は原則として利息法によるが、継続適用を条件として簡便法として定額法を採用することも認められる。

(7) 金融資産の減損評価

IFRSでは、IFRS第9号に基づき、償却原価測定及びその他の包括利益を通じて公正価値測定を行う金融資産、リース債権、IFRS第15号の範囲に含まれる取引から生じた契約資産、ローン・コミットメント、金融保証契約に係る予想信用損失に対して損失評価引当金を認識する。各報告日において、金融商品に係る信用リスクが当初認識以降に著しく増大している場合には、当該金融商品に係る損失評価引当金を全期間の予想信用損失の金額で、金融商品に係る信用リスクが当初認識以降に著しく増大していない場合には、当該金融商品に係る損失評価引当金を12か月の予想信用損失の金額で測定する。

金融商品に係る信用リスクが当初認識以降に著しく増大しているかどうかを判定するにあたっては、予想信用損失の金額の変動ではなく、当該金融商品の予想存続期間にわたる債務不履行発生リスクの変動を用いて行う。

予想信用損失を測定する際に考慮すべき最長の期間は、企業が信用リスクに晒される最長の契約期間（延長オプションの行使による期間を含む。）を使う。

金融商品の予想信用損失は、下記を反映する方法で見積もる。

- ・一定範囲の生じ得る結果を評価することにより算定される偏りのない確率加重金額
- ・貨幣の時間価値
- ・過去の事象、現在の状況及び将来の経済状況の予測についての、報告日において過大なコストや労力を掛けずに利用可能な合理的で裏付け可能な情報

日本の会計基準では、経営者により回収不能と判断された金額に対して一般貸倒引当金又は個別貸倒引当金が計上される。一般貸倒引当金は、回収不能であると個別に特定されていない貸付金に対して、過去の貸倒実績等に基づいて計上される。個別貸倒引当金は、回収不能であると個別に特定された貸付金に適用され、各債務者の支払能力調査に基づいて計上される。貸倒引当金は資産の控除項目として計上される。

IFRSと日本の会計基準での貸倒引当金の計上金額は、それぞれの一般に公正妥当と認められている会計基準の適用に準拠して計算されるが、具体的な計算方法は各国の金融規制当局の考え方に影響を受けるため、結果として計算される引当金額が異なる場合がある。

また、日本の会計基準では、有価証券の時価が著しく下落している場合には、回復する見込みがあると認められた場合を除き、減損処理を行わなければならない。日本においては、一般的に、市場価格が50%以上下落していれば、合理的な反証がないかぎり減損処理が行われ、50%未満で30%より大きい下落であれば、著しい下落と判断し、時価の下落が一時的なものかどうか等により減損の要否が判断される。

(8) 金融商品の減損の戻入れ

IFRSでは、IFRS第9号に基づき、以前に認識された金融資産の減損損失の戻入れは認められている。また、その後の期間に信用状況が改善し、以前に評価された取引日以降の信用リスクの著しい悪化が逆方向に転じた場合は、残存期間にわたる予想信用損失に等しい金額の貸倒引当金から12か月の予想信用損失に等しい金額の貸倒引当金へと戻入れが行われる。

日本の会計基準では、減損損失の戻し入れは認められていない。

(9) 減損貸付金の未収利息

IFRSでは、IFRS第9号に基づき、貸付金や類似する貸付金グループが減損されると、受取利息は貸付金の評価減後の金額に対して、減損損失測定の目的で将来キャッシュ・フローの割引に使用された利率を使用して、認識される。その後の割引に係る引当金の取崩額は、受取利息として認識される。

日本の金融機関における取扱いでは、一般に自己査定の結果、「破綻懸念先債権」及び「実質破綻先債権及び破綻先債権」に区分された貸付金については、未収利息を計上しない。

(10) 金融資産の認識の中止

IFRSでは、IFRS第9号に基づき、企業が金融資産から発生するキャッシュ・フローを受け取る権利がなくなる、又は企業が所有に伴うすべてのリスク及び便益を実質的に他に移転する場合に、認識が中止される。

日本の会計基準では、金融資産固有の契約上の権利を行使したとき、金融資産固有の契約上の権利を喪失したとき、又は金融資産固有の契約上の権利に対する支配が他に移転したときのいずれかに該当する場合は金融資産の消滅を認識しなければならない。金融資産の契約上の権利に対する支配が他に移転するのは、(イ)譲渡された金融資産に対する譲受人の契約上の権利が譲渡人及びその債権者から法的に保全されていること、(ロ)譲受人が譲渡された金融資産の契約上の権利を直接又は間接に通常の方法で享受できること、(ハ)譲渡人が譲渡した金融資産を満期日前に買戻す権利及び義務を実質的に有していないことの要件を全て充足した場合である。

(11) 金融資産

IFRSでは、IFRS第9号に基づき、金融資産は、金融資産の管理に関する企業の事業モデル及び、金融資産の契約条件により、元本及び元本残高に対する利息の支払のみであるキャッシュ・フローが所定の日に生じるという特性（以下「SPPI要件」という。）に基づき、原則として下記のいずれかの事後測定が行われる金融資産に分類される。

償却原価測定：

契約上のキャッシュ・フローを回収するために金融資産を保有することを目的とする事業モデルの中で保有し、かつSPPI要件を満たす金融資産

その他の包括利益を通じて公正価値測定：

契約上のキャッシュ・フローの回収と売却の両方を目的とする事業モデルの中で保有し、かつSPPI要件を満たす金融資産

純損益を通じて公正価値で測定：

上記以外の金融資産

上記の原則的分類に対し、下記の二つの例外が認められている：

- ・純損益を通じて公正価値で測定される区分へ指定する選択肢（公正価値オプション）

会計上のミスマッチを除去又は大幅に低減することとなる場合には、当初認識時に金融資産を純損益を通じて公正価値で測定するという取り消しできない指定が可能である。

- ・その他の包括利益を通じて公正価値で測定される区分へ指定する選択肢

資本性金融商品に対する投資について、当初認識時に公正価値の事後の変動をその他包括利益に表示するという取り消しできない選択を行うことが可能。ただし、投資の売却時において、累積されたその他包括利益を当期の損益に計上することは認められない。

日本の会計基準では、保有目的に応じて有価証券を以下の3つの分類の1つに分類する。

売買目的有価証券：

時価の変動により利益を得ることを目的として保有する有価証券であり、時価評価され、実現損益及び未実現損益は当期の損益計算書に計上される。

満期保有目的の負債証券：

満期保有目的の負債証券は、取得原価をもって貸借対照表価額とする。ただし、取得価額と額面金額の差額が金利の調整と認められるときは、償却原価法（利息法又は定額法）に基づく価額により計上される。満期保有目的の負債証券は、あらかじめ満期日が定められており、かつ、額面金額での償還が予定されていない。また、保有者は、満期まで保有する積極的な意思及び能力を有していなければならない。満期保有目的の負債証券の保有目的の変更は極めて例外的に特定の場合にのみ認められる。基準を満たさない保有目的の変更が行われると、全ての負債証券を満期保有目的に区分することができなくなる。

その他有価証券：

売買目的有価証券、満期保有目的の負債証券、子会社株式及び関連会社株式に分類されなかった有価証券はその他有価証券に分類される。その他有価証券は時価により計上され、未実現損益は、税効果考慮後の金額が純資産の部に計上されるか、又は、未実現損失は損益計算書に、未実現利益は税効果考慮後の金額が純資産の部に計上される。

(12) 公正価値オプション

IFRSでは、IFRS第9号に基づき、トレーディング目的保有以外に一定の要件を満たす場合には、特定の金融資産及び負債を「純損益を通じて公正価値で測定する」金融資産又は負債として指定し、公正価値で測定し、評価差額を損益とすることができる。

日本の会計基準ではこのような公正価値オプションに関する規定はない。

(13) Day 1 利益

IFRSでは、IFRS第9号に基づき、公正価値と取引価格との間に差（Day 1 利益）が生じ、公正価値が市場で観測できないデータを用いた評価モデルのみを根拠とする場合、当該初日利益の認識は繰延べられる。

日本の会計基準では、Day 1 利益に関する規定はない。

(14) 有形固定資産の減損

IFRSでは、IAS第36号「資産の減損」に基づき、有形固定資産の帳簿価額と回収可能価額とを直接比較し減損損失を認識する。過年度に減損を認識した有形固定資産にもはや減損の兆候が存在しないか、又は減少している可能性を示す兆候がある場合には、回収可能価額を見積り、過年度に減損がなかったとした場合の帳簿価額を上限として、帳簿価額を回収可能価額まで戻し入れる。

日本の会計基準では、減損の兆候の判定は、回収可能額ではなく、資産から得られる割引前将来キャッシュ・フローに基づく。また、減損損失の戻し入れは認められていない。

(15) のれんの償却

IFRSでは、IAS第36号に基づき、のれんの償却は認められていない。のれん配分されている資金生成単位について、のれんを含む帳簿価額と回収可能価額を比較し減損テストを実施しなければならない。

日本の会計基準では、のれんは原則として20年以内に定額法又はその他合理的な方法により償却しなければならない。また償却後、のれんを含む資産グループごとに減損の兆候がある場合、減損テストを行わなければならない。

(16) 不動産の再評価

IFRSsでは、企業は不動産の事後測定について原価モデルか再評価モデルのいずれかを選択することができる。再評価モデルについては、不動産は再評価額から減価償却累計額及び減損累計額を控除した金額で計上される。

不動産の再評価により発生する帳簿価額の増加は、その他の包括利益を通じて不動産再評価準備金に貸方計上される。過年度の同じ個別資産の増加を相殺する減少は、その他の包括利益を通じて不動産再評価準備金に対して計上され、その他の減少は全て、損益計算書に費用計上される。その後の増加は、過去に借方計上した金額を限度として損益計算書に貸方計上され、その後、不動産再評価剰余金に貸方計上される。

また、投資不動産は取引コストも含めて取得原価で当初測定しなければならない。その後、投資不動産は公正価値で計上され、公正価値の変動は損益計算書に直接計上される。

日本の会計基準では、固定資産は通常、に取得原価基準により会計処理され、「固定資産の減損に係る会計基準」に基づき減損処理が行われる。また、賃貸等不動産については、時価情報の開示が求められている。

(17) 従業員退職給付金の会計処理

IFRSでは、IAS第19号「従業員給付」に基づき、確定給付年金制度では、勤務費用及び確定給付制度債務の現在価値を算定するにあたり、制度の給付算定式に基づいて勤務期間に給付を帰属させなければならない。割引率は、確定給付制度債務と同様の期日を有する優良社債の貸借対照表日現在の市場利回りによって決定される。数理計算上の差異等の正味確定給付負債の再測定は、その他の包括利益で認識される。一方、過去勤務費用は純損益で認識される。

日本の会計基準では、確定給付年金制度において、退職給付見込額のうち期末までに発生したと認められる額は、期間定額基準又は給付算定式基準のいずれかの方法を選択適用して計算する。割引率は、安全性の高い長期の債券に基づいて決定しなければならない。なお、一定期間の債券の利回りの変動を考慮して決定することができる。数理計算上の差異は、原則として各期の発生額について、予想される退職時から現在までの平均残存勤務期間以内の一定の年数で按分した額を每期費用処理し、当期に発生した未認識数理計算上の差異はその他の包括利益に計上される。過去勤務費用は原則として各期の発生額について、平均残存勤務期間以内の一定の年数で按分した額を每期費用処理し、当期に発生した未認識過去勤務費用はその他の包括利益に計上される。

(18) その他の包括利益の項目の表示

IFRSでは、IAS第1号「財務諸表の表示」に基づき、特定の条件を満たした時点で純損益に再分類されるその他の包括利益は、その後純損益に再分類されないものと区分して開示しなければならない。

日本の会計基準では、このようなその他の包括利益の項目の表示に関する規定はない。

(19) 保険契約

IFRSでは、IFRS第4号「保険契約」に基づき、将来発生すると予想される保険契約に基づく契約保険金に関する負債は、保険料が認識される際に計上される。各報告期間末において、保険契約負債の金額が十分であることを確認するために負債の十分性のテストが実施される。不足額は即時に損益計算書に計上され、負債の十分性のテストから生じる損失に対して引当金が設定される。

日本の会計基準では、保険料積立金及び未経過保険料の算出について、純保険料式もしくは特定の条件下においてチルメル式が適用されている。保険数理人のテストにより生じる積立不足については損益計算書に計上され、不足積立のために保険料積立金の追加積立を行なう。

(20) リース

IFRSでは、IFRS第16号「リース」に基づき、借手はリースをファイナンス・リース取引とオペレーティング・リース取引に区分せず、単一の借手会計処理モデルを適用する。すなわち、借手は、リース開始日において使用権資産及びリース債務を貸借対照表に認識し、以降、使用権資産は減価償却され、リース債務に係る利息費用は実効金利法を用いて損益計算書に認識される。また、使用権資産については、IAS第36号「資産の減損」を適用して、使用権資産が減損しているかどうかを判定する。なお、短期リース及び原資産が少額であるリースについては、使用権資産及びリース債務を認識しないことを選択できる。

日本の会計基準では、借手はリースをファイナンス・リース取引とオペレーティング・リース取引に区分する。借手のファイナンス・リース取引は、通常の売買取引に係る方法に準じて、リース物件とこれに係る債務をリース資産及びリース債務として貸借対照表に計上する。ただし、リース契約1件当たりのリース料総額が300万円以下のリース取引や、リース期間が1年以内のリース取引などは、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行うことができる。また、オペレーティング・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じて会計処理を行う。

第7【外国為替相場の推移】

1【最近5年間の事業年度別為替相場の推移】

決算年月	2018年	2019年	2020年	2021年	2022年
最高	17.46	16.77	16.05	18.06	20.74
最低	15.92	14.66	14.73	15.88	17.93
平均	16.72	15.78	15.48	17.03	19.48
期末	16.16	15.67	15.88	18.06	19.01

単位：1人民元の円相当額（円／人民元）

出典：株式会社三菱UFJ銀行の対顧客電信直物売買相場の仲値

2【最近6月間の月別最高・最低為替相場】

月別	2022年12月	2023年1月	2023年2月	2023年3月	2023年4月	2023年5月
最高	19.72	19.53	19.58	19.80	19.58	19.88
最低	18.89	18.95	19.10	19.00	19.06	19.34
平均	19.34	19.22	19.41	19.40	19.36	19.62

単位：1人民元の円相当額（円／人民元）

出典：株式会社三菱UFJ銀行の対顧客電信直物売買相場の仲値

3【最近日の為替相場】

19.59円（2023年6月8日）

単位：1人民元の円相当額（円／人民元）

出典：株式会社三菱UFJ銀行の対顧客電信直物売買相場の仲値

第8【本邦における提出会社の株式事務等の概要】

以下は、H株式に関する株式事務、権利行使の方法及び関連事項の概要である。

1 本邦における株式事務等の概要

(1) 株式の名義書換取扱場所及び名義書換代理人

日本においては、H株式の名義書換取扱場所又は名義書換代理人は存在しない。

H株式の取得者（以下「実質株主」という。）は、その取得窓口となった証券会社（以下「窓口証券会社」という。）との間に外国証券取引口座約款（以下「約款」という。）を締結する必要があり、当該約款により、実質株主の名義で外国証券取引口座（以下「取引口座」という。）が開設される。売買取引の実行、売買代金の決済、証券の保管及び株式に関するその他の取引に関する事項はすべてこの取引口座を通じて処理される。この場合、取引の実行、売買代金の決済及び株式の取引に関するその他の支払についての各事項はすべて当該契約の各条項に従い処理される。

(2) 株主に対する特典

該当事項なし。

(3) 株式の譲渡制限

H株式に譲渡制限はない。

(4) その他株式事務に関する事項

(a) 株券の保管

取引口座を通じて保有されるH株式は、窓口証券会社を代理する香港における保管機関（以下「現地保管機関」という。）又はその名義人の名義で登録され、現地保管機関により保管される。

(b) 配当等基準日

当行から配当等を受取る権利を有する実質株主は、当行取締役会が配当支払等のために定めた基準日現在、H株式を実質的に所有する者である。

(c) 事業年度の終了

毎年12月31日

(d) 公告

日本においてはH株式に関する公告を行わない。

(e) 実質株主に対する株式事務に関する手数料

実質株主は、窓口証券会社の定めるところにより、約款に規定された手続及び行為のための手数料及び費用として、取引口座を維持するための管理料を支払う。さらに、実質株主は、約款に規定されたその他の費用を支払う可能性もある。

2 日本における実質株主の権利行使方法

(1) 実質株主の議決権の行使に関する手続

議決権の行使は、実質株主が窓口証券会社を通じて行う指示に基づき、現地保管機関又はその名義人が行う。ただし、実質株主が指示をしない場合、現地保管機関又はその名義人は実質株主のために保有されているH株式について議決権を行使しない。

(2) 配当請求に関する手続

(a) 現金配当の交付手続

約款に従い、現金配当は、窓口証券会社が現地保管機関又はその名義人から一括受領し、取引口座を通じて実質株主に交付する。

(b) 株式配当等の交付手続

株式分割により割当てられた株式は、現地保管機関又はその名義人の名義で登録され、窓口証券会社はかかる株式を取扱口座を通じて処理する。ただし、実質株主から別段の要請がない限り、売買数が香港における売買単位未満の端数の株式については、窓口証券会社を代理する現地保管機関により香港で売却され、その純手取金は、窓口証券会社が現地保管機関又はその名義人から一括受領し、取引口座を通じて実質株主に支払う。

株式配当により割当てられた株式は、実質株主から別段の要請がない限り、窓口証券会社を代理する現地保管機関により香港で売却され、その純手取金は、窓口証券会社が現地保管機関又はその名義人から一括受領し、取引口座を通じて実質株主に支払う。

(3) 株式の譲渡に関する手続

実質株主がその持ち株の売却注文をなす際の実質株主と窓口証券会社との間の決済は円貨又は窓口証券会社が応じうる範囲内の外貨による。窓口証券会社は、国内店頭取引についてのH株式の決済を口座の振替によって行い、H株式の取引の結果として現地保管機関のH株式数残高に増減が生じた場合には、H株式の名義書換の手続に従って香港の登録機関において関係H株式の譲渡手続がとられる。

(4) 新株引受権

H株式について新株引受権が与えられる場合には、新株引受権は、通常、窓口証券会社を代理する現地保管機関により香港で売却され、その純手取金は、窓口証券会社が現地保管機関又はその名義人から一括受領し、取引口座を通じて実質株主に支払う。

(5) 本邦における配当等に関する課税上の取扱い

本邦における課税上の取扱いの概要は以下の通りである。

(a) 配当

当行から株主に支払われる配当は、日本の税法上、配当収入として取り扱われる。日本の居住者たる個人又は日本の法人に対して支払われる当行の配当金については、当該配当金額（中国における当該配当の支払いの際に中国又はその地方政府の源泉徴収税が徴収される場合、当該控除後の金額）につき、当該配当の支払いを受けるべき期間に応じ、以下の表に記載された源泉徴収税率に相当する金額の日本の所得税及び住民税が源泉徴収される。

配当課税の源泉徴収税率

配当を受けるべき期間	日本の法人	日本の居住者たる個人
2014年1月1日～2037年12月31日	所得税15.315%	所得税15.315%、住民税5%
2038年1月1日～	所得税15%	所得税15%、住民税5%

注：2014年1月1日から2037年12月31日までの期間、「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法」により、上記に従って算出された各所得税額に対して2.1%の税率による「復興特別所得税」が上乗せされて課されるため、税率は上記のとおりとなる。

日本の居住者たる個人は、当行から株主に支払われる配当については、源泉徴収がなされた場合には確定申告をする必要はなく、また当該配当については、配当金額の多寡に関係なく確定申告の対象となる所得金額から除外することができる。2009年1月1日以降に当行から株主に支払われる配当については、日本の居住者たる個人は、申告分離課税を選択することが可能である。申告分離課税を選択した場合の確定申告の際の税率は、2014年1月1日から2037年12月31日までに当行から当該個人株主に支払われる配当については20.315%（所得税15.315%、住民税5%）、2038年1月1日以降に当行から当該個人株主に支払われる配当については20%（所得税15%、住民税5%）であるが、かかる配当所得の計算においては、2009年分以後における上場株式等の株式売買損を控除することができる。

以上にかかわらず、2016年1月1日以降は、申告により、配当所得の計算においては、上場株式や一定の公社債の売買損を控除できる。

なお、配当控除（個人の場合）及び受取配当益金不算入（法人の場合）の適用はない。中国において課税された税額は、配当につき確定申告した場合には日本の税法の規定に従い外国税額控除の対象となりうる。

(b) 売買損益

- 1) 居住者である個人株主の株式の売買によって生じた株式売買益は、原則として所得税の対象となり、株式売買損は、他の株式売買益から控除することができる。また、2009年分以後における上場株式等の株式売買損については、当行株式及びその他の上場株式等の配当所得の金額（申告分離課税を選択したものに限る。）から控除することができる。以上にかかわらず、2016年1月1日以降は、申告により、2016年分以降の上場株式や一定の公社債の配当金所得、利子所得、譲渡損益等と損益通算が可能である。
- 2) 当行株式の内国法人株主については、株式の売買損益は、課税所得の計算上益金に算入される。

(c) 相続税

日本の税法上日本の居住者である実質株主が、中国で発行された株式を相続又は遺贈によって取得した場合、日本の相続税法によって相続税が課されるが、一定の要件を充たしているときには、外国税額控除が認められることがある。

(6) 実質株主に対する諸通知

当行が登録株主に対して行う通知及び通信は、現地保管機関又はその名義人に対してなされる。現地保管機関はこれを窓口証券会社に送付する義務があり、窓口証券会社はこれをさらに各実質株主に送付する義務がある。実費は実質株主に請求される。ただし、実質株主がその送付を希望しない場合又は当該通知若しくは通信の性格上重要性が乏しい場合には、送付することなく窓口証券会社の店頭に備え付け、実質株主の閲覧に供される。

第9【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

該当事項なし。

2【その他の参考情報】

令和4年1月1日から本書提出日までの間において、当行は下記の書類を提出している。

有価証券報告書及び添付書類

令和4年6月9日関東財務局長に提出

半期報告書及び添付書類

令和4年9月29日関東財務局長に提出

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項なし。

(訳文)

独立監査人の監査報告書

中国銀行股份有限公司(中華人民共和国において設立された株式会社)
株主各位

意見

監査対象

私たちは1頁から183頁に記載の中国銀行股份有限公司(以下、「中国銀行」という。)及びその子会社(以下、総称して「中国銀行グループ」という。)の連結財務書類は、以下により構成されている。

- ・ 2022年12月31日現在の連結財政状態計算書
- ・ 同日に終了した事業年度の連結損益計算書
- ・ 同日に終了した事業年度の連結包括利益計算書
- ・ 同日に終了した事業年度の連結株主持分変動計算書
- ・ 同日に終了した事業年度の連結キャッシュ・フロー計算書
- ・ 主要な会計方針及びその他の説明情報を含む連結財務書類の注記

監査意見

私たちの意見では、当連結財務書類は2022年12月31日現在の中国銀行グループの連結財政状態並びに同日に終了した事業年度の連結経営成績及び連結キャッシュ・フローに関して、国際会計基準審議会が公表した国際財務報告基準(以下、「IFRSs」という。)に準拠して、真実かつ公正な概観を示しており、香港の会社法の開示要件に準拠して適正に作成されている。

意見の基礎

私たちは国際監査・保証基準審議会が公表した国際監査基準(以下、「ISAs」という。)に準拠して監査を行った。これらの基準に基づく私たちの責任は、本報告書の「連結財務書類監査に対する監査人の責任」のセクションに詳述されている。私たちは意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

独立性

私たちは国際会計士倫理基準審議会が公表した(国際独立性基準を含む)職業会計士のための国際倫理規程(以下、「IESBA倫理規程」という。)に準拠して、中国銀行グループから独立しており、本規程に従ってその他の倫理責任を果たした。

監査上の主要な検討事項

監査上の主要な検討事項とは、私たちの職業的専門家としての判断において、当事業年度の連結財務書類監査で最も重要であると判断された事項のことをいう。監査上の主要な検討事項は、連結財務書類全体に対する監査の実施過程及び監査意見の形成において検討した事項であり、私たちは監査意見とは別にこれらの個別の事項に対して意見を表明しない。

監査の実施により特定された監査上の主要な検討事項は、以下の通りである。

- ・ 顧客に対する貸付金等の予想信用損失(以下、「ECL」という。)の測定
- ・ 公正価値で測定される金融商品の評価
- ・ ストラクチャード・エンティティの連結

顧客に対する貸付金等の予想信用損失(「ECL」)の測定

監査上の主要な検討事項	監査上の対応
-------------	--------

連結財務書類注記 .4.6、 .1、 .9,17,24及び注記 .2.3を参照のこと。

2022年12月31日現在、中国銀行グループの連結財政状態計算書における顧客に対する貸付金等の帳簿価額は17,117,566百万人民元であった。これらの残高のうち、償却原価で測定された16,920,093百万人民元及びその他の包括利益を通じて公正価値で測定された583,182百万人民元は、未収利息とともにECL測定の対象となり、2022年12月31日現在、437,241百万人民元の減損引当金が経営者によって認識された。2022年12月31日に終了した事業年度の中国銀行グループの連結損益計算書において認識された顧客に対する貸付金等の減損損失は92,793百万人民元であった。

中国銀行グループは、顧客に対する貸付金等の信用リスクが当初の認識以降大幅に増加したかどうかを評価し、3段階の減損モデルアプローチを適用してECLを算定した。ステージ1又はステージ2に分類される顧客に対する貸付金等及びステージ3（減損）に分類され個別の金額に比較的重要性がない顧客に対する貸付金等については、デフォルト確率（「PD」）、デフォルト時損失率（「LGD」）、デフォルト時エクスポージャー（「EAD」）等の関連する主要なリスクパラメータを組み込んだ、リスクパラメータ・モデル・アプローチを用いてECLを評価した。ステージ3に分類され個別の金額に比較的重要性がある顧客に対する貸付金等については、貸付金からの将来のキャッシュ・フローを貸付金ごとに見積もることにより、ECLを評価した。

顧客に対する貸付金等のECL測定には、主に以下に関する重要な経営者の判断と仮定が含まれる。

- (1)信用リスクの特性に基づくポートフォリオの分類、適切なモデル及び仮定の選択
- (2)信用リスクの著しい増大、デフォルト又は信用減損が生じた資産を識別するための基準の決定と適用
- (3)将来予測的な測定において用いられる経済指標、経済シナリオ及び加重調整
- (4)ステージ3における個別の金額に比較的重要性がある顧客に対する貸付金等の将来キャッシュ・フローの見積り

私たちは、中国グループの顧客に対する貸付金等に係る減損引当金の残高、及び見積りの不確実性、複雑なモデルの採用、重要な経営者の判断と仮定の関与、多数のパラメータとデータ入力の使用による高い固有リスクが存在することから、顧客に対する貸付金等のECLの測定を監査上の主要な検討事項として特定した。

私たちは、顧客に対する貸付金等のECL測定に関して、経営者の内部統制及び評価プロセスを理解し評価した。また、見積りの不確実性の程度に加え、使用される見積りモデルの複雑さ、重要な経営者の判断と仮定の主観性、経営者のバイアスに対する感受性など、他の固有リスク要因のレベルを勘案して重要な虚偽表示の固有リスクを評価した。

私たちは、顧客に対する貸付金等のECLの測定に関する内部統制の整備状況及び運用状況の有効性を評価しテストを行った。これらには、定期的な評価及び承認に関する統制が含まれており、その主な内容は以下の通りである。

- (1)モデリング手法の選択の継続的な監視、モデルの最適化、主要なパラメータの変更の承認と適用、及びモデルのバックテストを含む、ECLモデル管理に関する内部統制
- (2)ポートフォリオの分類、パラメータの見積り、信用リスクの著しい増大を識別する基準の決定と適用、デフォルト及び信用減損が生じた資産、並びに経済指標、経済シナリオ及び将来予測的な測定に使用される加重調整を含む重要な経営者の判断と仮定に関する内部統制
- (3)ステージ3に分類され個別の金額に比較的重要性がある顧客に対する貸付金等の将来キャッシュ・フローの見積り及び現在価値の算定に関する内部統制
- (4)モデルで使用された主要なデータの正確性と完全性に関する内部統制
- (5)ECL測定用の情報技術システムに関する内部統制（情報技術全般統制、データインターフェイス、モデルパラメータの適用、減損処理に関する自動化されたIT統制を含む）。

私たちは、信用リスクに関する専門家を関与させ、顧客に対する貸付金等のECL測定に使用したモデル手法、重要な判断と仮定、データ及び主要なパラメータを評価した。実施した監査実証手続は、主に以下の通りである。

- (1)顧客に対する貸付金等のリスク特性、中国グループのリスク管理手法、業界慣行などを勘案した上で、異なるポートフォリオに関するポートフォリオの分類及びECL測定に採用されたモデルの適切性を評価した。また、ECL算定のサンプルを抽出し、モデルの計算エンジンが中国グループの手法と整合しているかどうかを検討した。
- (2)ECLモデルで使用された以下のような履歴データ及び測定日データの正確性と完全性をサンプルベースで検討した。
 - ()PD：債務者の信用格付、延滞状況などを決定するための財務情報及び非財務情報
 - ()LGD：保証及び担保の種類、過去の実際の損失率等
 - ()EAD：債務者の借入残高、金利、満期日、返済方法等について、借入契約書等の関連文書と照合し合意を得た。また、ECLモデルにおける信用リスクのエクスポージャー総額を他の情報システムから得たデータに基づき照合した。
- (3)PD及びLGDに関しては、独立したバックテストを通じて、過去の予想デフォルト及びデフォルト時損失率と、その後の重要なエクスポージャーの実際のデフォルト及びデフォルト時損失率を比較することで、パラメータの合理性を評価した。
- (4)サンプルを抽出し、債務者の財務情報及び非財務情報並びに経営者から提供された他の外部証拠に基づき、信用リスクの著しい増大の判定や、デフォルト又は信用減損が生じた資産を識別する際に使用された経営者のステージ分類及び判定の適切性を評価した。当該評価にお

いては、債務者の信用リスクプロファイルと中国グループのリスク管理手法も勘案した。

(5) 将来予測的な測定については、統計的分析や専門家の判断に基づいて、割り当てられた経済指標、経済シナリオ及び加重調整に関する経営者の選択手法を評価した。予測された経済指標については、バックテストを実施し外部機関から公開されている予測値と比較することで、経済指標予測の合理性を評価した。また、さまざまな経済シナリオの下で、経済指標及び加重調整について感応度分析を行った。

(6) ステージ 3 に分類され個別の金額に比較的重要性がある顧客に対する貸付金等について、債務者及び保証人の財務情報、最新の担保評価、他の入手可能な情報及び要因に基づいて、経営者が作成したキャッシュ・フロー予測と減損引当金の算定の裏付けに使用される割引率をサンプルベースで検討した。

私たちは、適用される会計フレームワークに照らし、ECLの測定に関連する財務書類の開示の適切性を確認し評価した。

実施した手続に基づき、私たちは、経営者が顧客に対する貸付金等のECLを測定するために使用したモデル、重要な判断と仮定、並びに関連するデータ及びパラメータが入手可能な証拠によって裏付けられていると判断した。

公正価値で測定される金融商品の評価

監査上の主要な検討事項	監査上の対応
<p>連結財務書類注記 4.4、 2、 18及び注記 5.1を参照のこと。</p> <p>2022年12月31日現在、中国銀行グループの純損益を通じて公正価値で測定される金融商品及びその他の包括利益を通じて公正価値で測定される金融商品は、それぞれ571,960百万人民元及び2,468,375百万人民元であり、総資産の10.52%に相当する。これらの公正価値で測定された金融商品のうち、(1)活発な市場での相場価格（調整前）を用いて測定されたレベル1の公正価値に分類される金融商品は13.59%、(2)当該金融商品について観察可能なインプットを用いた評価技法で測定されたレベル2の公正価値に分類される金融商品は81.10%、(3)評価に重大な影響を与える観察不能なインプットを用いた評価技法で測定されたレベル3の公正価値に分類される金融商品は5.31%であった。レベル3の金融商品には、主にグループが保有する非上場株式及びファンド投資が含まれている。</p> <p>レベル3に分類される金融商品の評価には、観察不能なインプットの選択と決定を含む重要な経営者の判断と仮定が必要であることから、私たちは、これを監査上の主要な検討事項として特定した。</p>	<p>私たちは、公正価値で測定される金融商品の評価に関する経営者の内部統制及び評価プロセスを理解し評価した。私たちは、見積りの不確実性の程度、評価技法及びモデルの複雑さ、評価技法、モデル及びインプットの選択における経営者の判断と仮定の主観性、経営者のバイアスの影響などのさまざまな公正価値水準に固有リスク要因を勘案して、重要な虚偽表示の固有リスクを評価した。</p> <p>私たちは、公正価値で測定される金融商品の評価に関する内部統制の整備状況を評価し、その運用上の有効性をテストした。これには、モデルの検証及び承認、評価結果のレビュー及び承認、並びに関連システムのIT全般統制、市場データなどの入力システムのシステムインターフェイス、評価システム内の自動計算などが含まれる。</p> <p>私たちは、公正価値で測定される金融商品の評価に関して、サンプルベースで以下の実証手続を実施した。</p> <p>(1) レベル1の金融商品については、活発な市場での相場価格と比較することにより、それらの評価をテストした。</p> <p>(2) レベル2及びレベル3の金融商品については、以下の通りである。</p> <p>()中国銀行グループの評価モデルの適切性を評価し、商品の特性と業界慣行を踏まえて、一般的な市場モデルとの比較を行った。</p> <p>()レベル2の金融商品の評価について、独立した情報源から入手可能な見積りと比較し、評価モデルで使用されている観察可能なインプットをテストした。</p> <p>()レベル3の金融商品の評価に使用された観察不能なインプットについては、流動性ディスカウント、割引率、予想配当、非上場投資の純資産価値などのインプットの選択に関する経営者の手法を理解した上で、裏付けとなる情報に基づき、その合理性と適切性を検討し、内部の評価専門家の関与の下で、市場の代替案と比較することにより、評価した。また、観察不能なインプットについて感応度分析を行った。</p> <p>()内部の評価専門家に依頼し、独立した評価テストを行った。</p> <p>私たちは、金融商品の公正価値に関連する財務書類の開示が、適用される会計フレームワークに照らし、適切であることを確認し評価した。</p> <p>実施した手続に基づき、私たちは、公正価値で測定される金融商品の評価において経営者が用いた判断と仮定が、入手可能な証拠によって裏付けられていると判断した。</p>

ストラクチャード・エンティティの連結

監査上の主要な検討事項	監査上の対応
<p>連結財務書類注記 2.1、 7、及び注記 46を参照のこと。</p> <p>中国銀行グループは、主にウェルスマネジメント商品、資産証券化商品、ファンド、投資信託プラン及び資産運用プランのスポンサーや管理、投資を通じてストラクチャード・エンティティに関与している。2022年12月31日現在、中国銀行グループの非連結のストラクチャード・エンティティに対する持分には、主に次のものが含まれている。(1)中国グループがスポンサー及び管理している非連結のウェルスマネジメント商品及びファンド/資産運用プランの純資産価値は、それぞれ1,760,322百万人民元及び661,931百万人民元であった。(2)ファンド投資、投資信託及び資産運用プランへの直接投資、並びに中国銀行グループ外の他の金融機関がスポンサーとなる資産担保証券化を通じて中国銀行グループが保有する非連結のストラクチャード・エンティティへの持分の帳簿価額は、それぞれ81,478百万人民元、16,565百万人民元及び117,253百万人民元であった。</p> <p>中国銀行グループは、ストラクチャード・エンティティに対する中国銀行グループの支配力、ストラクチャード・エンティティへの関与から生じる変動リターンへのエクスポージャー又は権利、及びストラクチャード・エンティティからのリターン額に影響を及ぼすため、そのパワーを行使する能力を勘案して、経営者による評価に基づき、連結するかどうかを決定している。</p> <p>ストラクチャード・エンティティに対する中国銀行グループの支配の評価には金額の重要性があり、重要な判断が含まれていることから、私たちは、これを監査上の主要な検討事項として特定した。</p>	<p>私たちは、ストラクチャード・エンティティの連結に関する内部統制の整備状況を評価し、その運用状況の有効性をテストした。これには、経営者による取引構造及び契約条件の評価、変動リターンの算定、並びに連結評価のレビュー及び承認に関する統制が含まれている。</p> <p>私たちは、サンプルベースで以下の実証手続を実施した。</p> <p>(1)ストラクチャード・エンティティの契約条件を調査し、設立の目的を理解し、取引構造を検討し、関連する活動の意思決定メカニズムを特定して、中国グループ及び他の投資家の権利及び義務、並びに中国銀行グループのストラクチャード・エンティティに対するパワーを評価した。</p> <p>(2)中国グループは、流動性支援等又はその他の取決めがストラクチャード・エンティティに提供されているかどうかを含む契約条件に基づき、ストラクチャード・エンティティからの投資収益、手数料収入、資産運用管理手数料及び留保残余利益に係る取決めを検討し、ストラクチャード・エンティティとの関連活動への関与から発生する中国銀行グループの変動リターンのエクスポージャー又は権利について評価するために、独立した分析及びテストを行った。</p> <p>(3)中国銀行グループがその権力を行使して、ストラクチャード・エンティティからのリターン額に影響を及ぼす能力を有しているかどうかを評価するために、中国銀行グループの意思決定権の程度、リターンの水準、ストラクチャード・エンティティに他の持分を保有することによる変動リターンのリスクについて分析した。また、中国銀行グループがストラクチャード・エンティティ関連取引において、プリンシパル又はエージェントとして行動したかどうかを評価するために、他の投資家が保有する実質的な権利を分析した。</p> <p>私たちは、ストラクチャード・エンティティの連結に関連する財務書類の開示が、適用される会計フレームワークに照らし、適切であるかどうかを確認し評価した。</p> <p>実施した手続に基づき、私たちは、ストラクチャード・エンティティの連結に関し、経営者の判断が入手可能な証拠によって裏付けられていると判断した。</p>

その他の情報

中国銀行の取締役には、その他の情報に関する責任がある。その他の情報は、連結財務書類及び監査報告書以外の年次報告書に記載されているすべての情報により構成されている。

連結財務書類に対する私たちの意見はその他の情報を対象としておらず、それに関していかなる形でも保証の結論は表明しない。

連結財務書類に関する私たちの監査に関連して、私たちの責任は、その他の情報を通読し、それによりその他の情報が連結財務書類又は私たちが監査を通じて入手した知識等と著しく不整合である、又は著しく虚偽表示されているように見えるかどうかを検討することである。

私たちが実施した作業に基づいて、このその他の情報に重要な虚偽表示があると結論づけた場合には、私たちにはその事実を報告することが求められている。これに関し、私たちが報告すべき事項はなかった。

連結財務書類に対する取締役及びガバナンス責任者の責任

中国銀行の取締役には、IFRSs及び香港会社法の開示要件に準拠して、真実かつ公正な概観を示す連結財務書類を作成し、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務書類を作成するために取締役が必要と判断する内部統制を整備する責任がある。

連結財務書類を作成するにあたって、取締役には、中国銀行グループの継続企業として存続する能力を評価し、継続企業的前提に関する事項を必要に応じて開示し、中国銀行の取締役が中国銀行グループの清算若しくは営業を停止する意図がある場合、又はそれ以外に現実的な選択肢がない場合を除いて、継続企業を前提とした会計ベースを使用する責任がある。

ガバナンス責任者は、中国銀行グループの財務報告プロセスを監督する責任を負っている。

連結財務書類監査に対する監査人の責任

私たちの目的は、連結財務書類全体として不正又は誤謬による重要な虚偽表示がないかどうかについて、合理的な保証を得ること、及び私たちの意見を含む監査報告書を発行することにある。私たちの監査意見は、中国銀行の株主にのみ報告され他の目的には報告されない。私たちは、この監査報告書の内容について、いかなる他の者に対して責任を負うことはなく、また責任を負うこともない。合理的な保証は、相当に高い程度の心証ではあるが、ISAsに準拠して実施された監査が、重要な虚偽表示が存在する場合に常にそれを発見することを保証するものではない。虚偽表示は不正又は誤謬から発生する可能性があり、個別に又は全体として、これらの連結財務書類に基づいて行われる利用者の経済的意思決定に影響を及ぼすことが合理的に見込まれる場合には、重要とみなされる。

ISAsに準拠した監査の一環として、私たちは、監査を通じて職業的専門家としての判断を行使し、職業的専門家としての懐疑心を保持した。また私たちは、以下の事項を実施する。

- ・ 不正又は誤謬によるかどうかにかかわらず、連結財務書類の重要な虚偽表示リスクを識別及び評価し、それらのリスクに対応する監査手続を立案し、実施し、私たちの意見表明の基礎を提供するのに十分かつ適切な監査証拠を入手する。不正行為には、共謀、偽造、意図的な脱漏、虚偽表示、又は内部統制の無効化が含まれる可能性があるため、不正行為に起因する重要な虚偽表示を発見できないリスクは、誤謬に起因するものよりも高くなる。
- ・ 状況に応じて適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を理解する。ただし、中国銀行グループの内部統制の有効性について意見を表明することを目的とするものではない。
- ・ 使用された会計方針の適切性、及び取締役による会計上の見積り及び関連する開示の妥当性を評価する。
- ・ 取締役会が継続企業を前提として、会計処理を行うことの適切性、及び入手した監査証拠に基づき、中国銀行グループが、継続企業として存続する能力に重大な疑義を生じさせる可能性がある事象又は状況に関連する重大な不確実性が存在するか否かについて結論を下す。重大な不確実性が存在するという結論を下した場合、私たちは、連結財務書類に関連する開示について監査報告書に注意を喚起するか、当該開示が不十分である場合には、私たちの監査意見を修正することが求められる。私たちの結論は、私たちの監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいている。しかしながら、将来の事象又は状況により、中国銀行グループが継続企業としての存続を中止することもあり得る。
- ・ 開示を含め、連結財務書類の全体的な表示、構成及び内容、並びに連結財務書類が公正な表示を実現する方法で基礎となる取引や会計事象を適正に表しているかどうかを評価する。
- ・ 連結財務書類に対する監査意見を表明するために、中国銀行グループ内の事業体又は事業活動の財務情報に関する十分かつ適切な監査証拠を入手する。私たちは、中国銀行グループ監査の指揮、監督及び遂行に責任を負っている。

私たちは、とりわけ監査計画された範囲とその実施時期、並びに監査中に識別した内部統制の重大な欠陥を含む重要な監査結果について、ガバナンス責任者とコミュニケーションを図っている。

また私たちは、独立性に関する職業倫理規定を遵守している旨を表明し、私たちの独立性に影響を及ぼすと合理的に考えられるすべての関係及びその他の事項、並びに該当する場合には、脅威を排除するために講じられた措置又は適用したセーフガードについて、ガバナンス責任者に伝達している。

私たちは、ガバナンス責任者と意思疎通を図り、情報の収集及び監査の環境整備に努めるとともに、経営資源の有効活用を図るため、一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠した監査を実施した。私たちは、法令によって当該事項の公表が禁止されている場合、又は極めて稀な状況において、当該事項を公表することによる公益上の利益を上回る悪影響が合理的に予想されるため、当該事項を監査報告書に記載すべきではないと判断した場合を除き、これらの事項を監査報告書に記載している。

本独立監査報告書の作成に係る監査のエンゲージメントパートナーは、Ho Shuk Ching, Margaritaである。

プライスウォーターハウスクーパース
公認会計士事務所

香港 2023年3月30日

[次へ](#)

Independent Auditor's Report

To the Shareholders of Bank of China Limited

(Incorporated in the People's Republic of China with limited liability)

Opinion

What we have audited

The consolidated financial statements of Bank of China Limited (the "Bank") and its subsidiaries (the "Group"), which are set out on pages 1 to 183, comprise:

- the consolidated statement of financial position as at 31 December 2022;
- the consolidated income statement for the year then ended;
- the consolidated statement of comprehensive income for the year then ended;
- the consolidated statement of changes in equity for the year then ended;
- the consolidated statement of cash flows for the year then ended; and
- the notes to the consolidated financial statements, which include principal accounting policies and other explanatory information.

Our Opinion

In our opinion, the consolidated financial statements give a true and fair view of the consolidated financial position of the Group as at 31 December 2022, and of its consolidated financial performance and its consolidated cash flows for the year then ended in accordance with International Financial Reporting Standards ("IFRSs") and have been properly prepared in compliance with the disclosure requirements of the Hong Kong Companies Ordinance.

Basis for Opinion

We conducted our audit in accordance with International Standards on Auditing ("ISAs"). Our responsibilities under those standards are further described in the Auditor's Responsibilities for the Audit of the Consolidated Financial Statements section of our report.

We believe that the audit evidence we have obtained is sufficient and appropriate to provide a basis for our opinion.

Independence

We are independent of the Group in accordance with the International Code of Ethics for Professional Accountants (including International Independence Standards) issued by the International Ethics Standards Board for Accountants ("IESBA Code"), and we have fulfilled our other ethical responsibilities in accordance with the IESBA Code.

Key Audit Matters

Key audit matters are those matters that, in our professional judgement, were of most significance in our audit of the consolidated financial statements of the current period. These matters were addressed in the context of our audit of the consolidated financial statements as a whole, and in forming our opinion thereon, and we do not provide a separate opinion on these matters.

Independent Auditor’s Report (Continued)

Key Audit Matters (Continued)

- Key audit matters identified in our audit are summarised as follows:
- Measurement of expected credit loss (“ECL”) for loans and advances to customers
 - Valuation of financial investments measured at fair value
 - Consolidation of structured entities

Key Audit Matter	How our audit addressed the Key Audit Matter
------------------	--

Measurement of expected credit loss (“ECL”) for loans and advances to customers

Refer to Note II 4.6, Note III 1, Note V 9, 17, 24 and Note VI 2.3 of the consolidated financial statements.

As at 31 December 2022, the carrying amount of loans and advances to customers in the Group's consolidated statement of financial position was RMB17,117,566 million. Of these balances, the loans and advances to customers measured at amortised cost of RMB16,920,093 million and loans and advances to customers measured at fair value through other comprehensive income of RMB583,182 million, together with accrued interest were subject to ECL measurement, and an impairment allowance of RMB437,241 million was recognised by management as at 31 December 2022. The impairment losses on loans and advances to customers recognised in the Group's consolidated income statement for the year ended 31 December 2022 amounted to RMB92,793 million.

The Group assessed whether the credit risk of loans and advances to customers had increased significantly since their initial recognition, and applied a three-stage impairment model approach to calculate the ECL. For loans and advances to customers that are classified as stage 1 or stage 2, and those classified as stage 3 (impaired) with individual amount that are relatively insignificant, the Group assessed the ECL using the risk parameter modelling approach that incorporated relevant key risk parameters, including probability of default ("PD"), loss given default ("LGD") and exposure at default ("EAD"). For loans and advances to customers classified as stage 3 with individual amount that are relatively significant, the Group assessed ECL for each loan by estimating the future cash flows from the loans.

We understood and evaluated management's internal controls and assessment process for the measurement of ECL for loans and advances to customers. We assessed the inherent risk of material misstatement by considering the degree of estimation uncertainty and level of other inherent risk factors such as the complexity of estimation models used, the subjectivity of significant management judgements and assumptions, and susceptibility to management bias.

We assessed the design and tested the operating effectiveness of the internal controls over the measurement of ECL for loans and advances to customers. These included periodic assessment and approval controls, which primarily include:

- (1) internal controls over the ECL model management, including continuous monitoring of the selection of modelling methodologies, model optimisation, approval and application of changes in key parameters, and model back-testing;
- (2) internal controls over significant management judgements and assumptions, including portfolio segmentation, parameter estimation, determination and application of criteria to identify significant increases in credit risk, default and credit-impaired assets, as well as economic indicators, economic scenarios and weightings used in forward-looking measurement;
- (3) internal controls over the estimated future cash flows and calculation of present value with respect to loans and advances to customers classified as stage 3 with individual amount that are relatively significant;
- (4) internal controls over the accuracy and completeness of key data used by the models;
- (5) internal controls over the information technology systems for ECL measurement, including information technology general controls, data interfaces, application of model parameters and automated IT controls over impairment calculations.

Independent Auditor's Report (Continued)

Key Audit Matters (Continued)

Key Audit Matter	How our audit addressed the Key Audit Matter
<i>Measurement of expected credit loss ("ECL") for loans and advances to customers (Continued)</i>	
<p>The measurement of ECL for loans and advances to customers involves significant management judgements and estimations, mainly on:</p> <p>(1) Segmentation of portfolios based on credit risk characteristics, selection of appropriate models and assumptions;</p> <p>(2) Determination and application of criteria to identify significant increase in credit risks and default or credit-impaired assets;</p> <p>(3) Economic indicators, economic scenarios and weightings used in the forward-looking measurement;</p> <p>(4) Estimation of future cash flows for stage 3 loans and advances to customers with individual amount that are relatively significant.</p> <p>We have identified the measurement of ECL for loans and advances to customers as a key audit matter due to the material balance of the Group's loss allowances for loans and advances to customers and high inherent risk given the uncertainty of estimates, adoption of complex models, involvement of significant management judgements and assumptions and use of numerous parameters and data inputs in such measurement.</p>	<p>We involved our credit risk experts in evaluating the model methodologies, significant judgements and assumptions, data and key parameters used in the ECL measurement for loans and advances to customers. The substantive audit procedures performed by us were mainly as follows:</p> <p>(1) we assessed the appropriateness of portfolio segmentation and the models adopted for the measurement of ECL in respect of different portfolios with consideration given to the risk characteristics of loans and advances to customers, the Group's risk management practices and industry practices. We selected samples of ECL calculations and examined whether the models' calculation engines are consistent with the Group's methodologies.</p> <p>(2) we examined the accuracy and completeness of historical and measurement date data used in the ECL models on a sample basis, including:</p> <p>(i) in respect of PD: financial and non-financial information for determining borrowers' credit rating, overdue repayment status, etc.;</p> <p>(ii) in respect of LGD: types of guarantees and collateral, historical actual loss rates, etc.;</p> <p>(iii) in respect of EAD: borrowers' outstanding loan balances, interest rates, maturity dates, repayment methods, etc. by agreeing them to loan contracts and other relevant documents. We also agreed the total credit risk exposure in the ECL models to data from other information systems.</p> <p>(3) in respect of PD and LGD, we assessed the reasonableness of the parameters by comparing the historical expected default and loss given default with the subsequent actual default and loss given default for significant exposures through independent back-testing.</p>

Independent Auditor's Report (Continued)

Key Audit Matters (Continued)

Key Audit Matter	How our audit addressed the Key Audit Matter
<i>Measurement of expected credit loss ("ECL") for loans and advances to customers (Continued)</i>	<p>(4) we selected samples and assessed the appropriateness of management's staging classifications and judgements used in determining significant increases in credit risk and identification of default or credit-impaired assets based on the borrower's financial and non-financial information and other external evidence provided by management. We took into consideration the credit risk profile of borrowers and the Group's risk management practices in such assessment.</p> <p>(5) for forward-looking measurements, we evaluated management's selection methodology for economic indicators, economic scenarios and weightings assigned based on statistical analysis and expert judgements. We assessed the reasonableness of the forecasted economic indicators by performing back-testing and comparing with publicly available forecasts from third-party institutions. We performed sensitivity analysis on the economic indicators and weightings under different economic scenarios.</p> <p>(6) for individual loans and advances to customers classified as stage 3 which were relatively significant, we examined on a sample basis, the forecasted cash flows prepared by management based on the financial information of borrowers and guarantors, latest collateral valuations and other available information and factors together with discount rates used to support the computation of loss allowances.</p> <p>We checked and evaluated the appropriateness of the financial statement disclosures in relation to the measurement of ECL in the context of applicable accounting framework.</p> <p>Based on procedures performed, we considered that the models, significant judgements and assumptions, as well as relevant data and parameters used by management in measuring ECL for loans and advances to customers were supported by the available evidence.</p>

Independent Auditor's Report (Continued)

Key Audit Matters (Continued)

Key Audit Matter	How our audit addressed the Key Audit Matter
<i>Valuation of financial investments measured at fair value</i>	
Refer to Note II 4.4, Note III 2, Note V 18 and Note VI 5.1 of the consolidated financial statements.	We understood and evaluated management's internal controls and assessment process over the valuation of financial investments measured at fair value. We assessed the inherent risk of material misstatement by considering the inherent risk factors of the different fair value levels such as the degree of estimation uncertainty, the complexity of valuation techniques and models, the subjectivity of management's judgements and assumptions in selecting valuation techniques, models and inputs and susceptibility to management bias.
As at 31 December 2022, financial investments measured at fair value through profit or loss and financial investments measured at fair value through other comprehensive income of the Group were RMB571,960 million and RMB2,468,375 million respectively, representing 10.52% of total assets. Of these financial investments measured at fair value, (1) financial investments classified as Level 1 fair value, measured using quoted prices (unadjusted) in active markets accounted for 13.59%; (2) financial investments classified as Level 2 fair value, measured using valuation techniques for which inputs are observable for the financial investments, accounted for 81.10%; (3) financial investments classified as Level 3 fair value, measured using valuation techniques using unobservable inputs that have a significant impact on the valuation accounted for 5.31%. Level 3 financial investments mainly include unlisted equity and fund investments held by the Group.	We assessed the design and tested the operating effectiveness of the internal controls over the valuation of financial investments measured at fair value. These included controls over model validation and approval, review and approval of valuation results, as well as the information technology general controls of related systems, systems interfaces of inputs such as market data and automated calculations within the valuation systems.
We have identified this as a key audit matter due to the material balance of the financial investments measured at fair value and significant management judgements and assumptions are required, including selection and determination of unobservable inputs, in valuing the financial investments classified as Level 3.	We performed the following substantive procedures over the valuation of financial investments measured at fair value, on a sample basis: (1) for Level 1 financial investments, we tested their valuations by comparing to quoted prices in active markets. (2) for Level 2 and Level 3 financial investments: (i) we assessed the appropriateness of the Group's valuation models and benchmarked against common market models, taking into consideration the product characteristics and industry practice; (ii) we compared the valuation of Level 2 financial investments to quotations available from independent sources; as well as tested observable inputs used in valuation models;

Independent Auditor's Report (Continued)

Key Audit Matters (Continued)

Key Audit Matter	How our audit addressed the Key Audit Matter
<i>Valuation of financial investments measured at fair value (Continued)</i>	
	<p>(iii) for unobservable inputs used for the valuation of Level 3 financial investments, we obtained an understanding of management's methodology for the selection of inputs such as liquidity discounts, discount rates, expected dividend, net asset value of unlisted investments etc. and assessed the reasonableness and appropriateness of such inputs by examining supporting information and comparing to alternatives in the market with involvement of our internal valuation experts. We also performed sensitivity analysis on the unobservable inputs;</p> <p>(iv) we engaged internal valuation experts to perform independent valuation testing.</p> <p>We checked and evaluated the appropriateness of the financial statement disclosures in relation to the fair value of financial investments in the context of applicable accounting framework.</p> <p>Based on the procedures performed, we considered that the judgements and assumptions used by management in valuing financial investments measured at fair value were acceptable.</p>

Independent Auditor’s Report (Continued)

Key Audit Matters (Continued)

Key Audit Matter	How our audit addressed the Key Audit Matter
------------------	--

Consolidation of structured entities

Refer to Note II 2.1, Note III 7 and Note V 46 of the consolidated financial statements.

The Group is principally involved with structured entities through sponsoring and managing, and/or investing in wealth management products, asset securitisation products, funds, investment trust plans and asset management plans. As at 31 December 2022, the Group's interests in unconsolidated structured entities mainly included (1) the net asset value of unconsolidated wealth management products and funds/asset management plans where the Group sponsored and managed amounted to RMB1,760,322 million and RMB661,931 million, respectively; (2) the carrying amounts of interest in unconsolidated structured entities held by the Group through direct investments in fund investments, investment trusts and asset management plans, and asset-backed securitisations sponsored by other financial institutions outside the Group were RMB81,478 million, RMB16,565 million, and RMB117,253 million, respectively.

The Group determines whether to consolidate structured entities based on management's assessment of the Group's control over the structured entities, taking into consideration its power over the structured entities, its exposure or rights to variable returns from its involvement with the structured entities, and its ability to use its power to affect the amount of returns from the structured entities.

We have identified this as a key audit matter due to the material amount of structured entities and significant judgements were involved in assessing the Group's control over the structured entities.

We assessed the design and tested the operating effectiveness of the internal controls over the Group's consolidation of structured entities. These included controls over management's assessment of the transaction structures and contractual terms, calculations of variable returns, as well as review and approval of the consolidation assessments.

We performed the following substantive procedures on a sample basis:

(1) we inspected the contractual terms of structured entities, understood the purpose of establishment, examined the transaction structure and identified the decision-making mechanism of related activities to assess the rights and obligations of the Group and other investors, as well as the Group's power over the structured entities.

(2) we examined the arrangements for investment income, fee income, assets management fees and retained residual income from the structured entities based on the contractual terms including whether liquidity support or other arrangements were provided by the Group to the structured entities, and performed independent analysis and testing to assess the Group's exposure or rights to variable returns from its involvement in related activities with the structured entities.

(3) we analysed the extent of the Group's decision-making power, the level of returns and the risk of variable returns due to holding other interests in the structured entities to assess whether the Group has the ability to use their power to influence the amount of returns from the structured entities. We also analysed the substantive rights held by other investors to assess whether the Group acted as a principal or an agent in structured entities related transactions.

We checked and assessed the appropriateness of the financial statement disclosures in relation to the consolidation of structured entities in the context of applicable accounting framework.

Based on the procedures performed, we considered that management's judgements on the consolidation of structured entities were supported by the available evidence.

Independent Auditor's Report (Continued)

Other Information

The directors of the Bank are responsible for the other information. The other information comprises all of the information included in the annual report other than the consolidated financial statements and our auditor's report thereon.

Our opinion on the consolidated financial statements does not cover the other information and we do not express any form of assurance conclusion thereon.

In connection with our audit of the consolidated financial statements, our responsibility is to read the other information and, in doing so, consider whether the other information is materially inconsistent with the consolidated financial statements or our knowledge obtained in the audit, or otherwise appears to be materially misstated.

If, based on the work we have performed, we conclude that there is a material misstatement of this other information, we are required to report that fact. We have nothing to report in this regard.

Responsibilities of Directors and Those Charged with Governance for the Consolidated Financial Statements

The directors of the Bank are responsible for the preparation of the consolidated financial statements that give a true and fair view in accordance with IFRSs and the disclosure requirements of the Hong Kong Companies Ordinance, and for such internal control as the directors determine is necessary to enable the preparation of consolidated financial statements that are free from material misstatement, whether due to fraud or error.

In preparing the consolidated financial statements, the directors are responsible for assessing the Group's ability to continue as a going concern, disclosing, as applicable, matters related to going concern and using the going concern basis of accounting unless the directors either intend to liquidate the Group or to cease operations, or have no realistic alternative but to do so.

Those charged with governance are responsible for overseeing the Group's financial reporting process.

Auditor's Responsibilities for the Audit of the Consolidated Financial Statements

Our objectives are to obtain reasonable assurance about whether the consolidated financial statements as a whole are free from material misstatement, whether due to fraud or error, and to issue an auditor's report that includes our opinion. We report our opinion solely to you, as a body, and for no other purpose. We do not assume responsibility towards or accept liability to any other person for the contents of this report. Reasonable assurance is a high level of assurance, but is not a guarantee that an audit conducted in accordance with ISAs will always detect a material misstatement when it exists. Misstatements can arise from fraud or error and are considered material if, individually or in the aggregate, they could reasonably be expected to influence the economic decisions of users taken on the basis of these consolidated financial statements.

Independent Auditor's Report (Continued)

Auditor's Responsibilities for the Audit of the Consolidated Financial Statements (Continued)

As part of an audit in accordance with ISAs, we exercise professional judgement and maintain professional scepticism throughout the audit. We also:

Identify and assess the risks of material misstatement of the consolidated financial statements, whether due to fraud or error, design and perform audit procedures responsive to those risks, and obtain audit evidence that is sufficient and appropriate to provide a basis for our opinion. The risk of not detecting a material misstatement resulting from fraud is higher than for one resulting from error, as fraud may involve collusion, forgery, intentional omissions, misrepresentations, or the override of internal control.

Obtain an understanding of internal control relevant to the audit in order to design audit procedures that are appropriate in the circumstances, but not for the purpose of expressing an opinion on the effectiveness of the Group's internal control.

Evaluate the appropriateness of accounting policies used and the reasonableness of accounting estimates and related disclosures made by the directors.

Conclude on the appropriateness of the directors' use of the going concern basis of accounting and, based on the audit evidence obtained, whether a material uncertainty exists related to events or conditions that may cast significant doubt on the Group's ability to continue as a going concern. If we conclude that a material uncertainty exists, we are required to draw attention in our auditor's report to the related disclosures in the consolidated financial statements or, if such disclosures are inadequate, to modify our opinion. Our conclusions are based on the audit evidence obtained up to the date of our auditor's report. However, future events or conditions may cause the Group to cease to continue as a going concern.

Evaluate the overall presentation, structure and content of the consolidated financial statements, including the disclosures, and whether the consolidated financial statements represent the underlying transactions and events in a manner that achieves fair presentation.

Obtain sufficient appropriate audit evidence regarding the financial information of the entities or business activities within the Group to express an opinion on the consolidated financial statements. We are responsible for the direction, supervision and performance of the group audit. We remain solely responsible for our audit opinion.

We communicate with those charged with governance regarding, among other matters, the planned scope and timing of the audit and significant audit findings, including any significant deficiencies in internal control that we identify during our audit.

We also provide those charged with governance with a statement that we have complied with relevant ethical requirements regarding independence, and to communicate with them all relationships and other matters that may reasonably be thought to bear on our independence, and where applicable, actions taken to eliminate threats or safeguards applied.

Independent Auditor's Report (Continued)

Auditor's Responsibilities for the Audit of the Consolidated Financial Statements (Continued)

From the matters communicated with those charged with governance, we determine those matters that were of most significance in the audit of the consolidated financial statements of the current period and are therefore the key audit matters. We describe these matters in our auditor's report unless law or regulation precludes public disclosure about the matter or when, in extremely rare circumstances, we determine that a matter should not be communicated in our report because the adverse consequences of doing so would reasonably be expected to outweigh the public interest benefits of such communication.

The engagement partner on the audit resulting in this independent auditor's report is Ho Shuk Ching, Margarita.

PricewaterhouseCoopers
Certified Public Accountants

Hong Kong, 30 March 2023